

第 645 回兵庫地方最低賃金審議会

日時：令和 3 年 6 月 30 日(水) 10:00～

場所：神戸地方合同庁舎 1 階 第 4 共用会議室
(神戸市中央区海岸通 29)

次 第

1 開 会

2 議 題

- (1) 兵庫地方最低賃金審議会の会長選出等について
- (2) 兵庫地方最低賃金審議会運営規定の改正について
- (3) 兵庫県最低賃金の改正諮問について
- (4) 兵庫県最低賃金専門部会の設置及び決議の取り扱いについて
- (5) 兵庫県最低賃金の発効日等について
- (6) 小委員会(令和 3 年 3 月 10 日開催)の報告について
- (7) 今年度の実地視察・意見聴取について
- (8) 今年度の小委員会の設置について
- (9) その他

3 閉 会

第53期 兵庫地方最低賃金審議会 公益代表委員名簿

| | 氏 名 | 所 属 | 役 職 |
|------------------|--------------------|---------------|---------------|
| 公 益 代 表 | ウメノ ナオトシ 梅野 巨利 | 大阪商業大学 総合経営学部 | 教 授 |
| | オカザキ トシミ 岡崎 利美 | 追手門学院大学 経営学部 | 准 教 授 |
| | サカモト チカ 坂本 知可 | 神戸花くま法律事務所 | 弁 護 士 |
| | サクラマ ヒロアキ 桜間 裕章 | 株式会社 神戸新聞社 | 元論説委員長 |
| | ヤマグチ タカヒデ 山口 隆英 | 兵庫県立大学 国際商経学部 | 国際商経学部長 教授 |

任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日

(五十音順)

資料目次

- 資料 No.1 : 地域別最低賃金改正説明資料
- 資料 No.2 : 兵庫地方最低賃金審議会運営規程（改正案）
- 資料 No.3 : 地方最低賃金の改正諮問説明資料
- 資料 No.4 : 令和3年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表
（地域別最低賃金）
- 資料 No.5 : 令和3年度第2回小委員会（令和3年3月10日） 議事経過）
- 資料 No.6 : 令和3年度実地視察・意見聴取（案）

地域別最低賃金改正について (説明資料)

兵庫労働基準局 賃金室
令和3年6月

最低賃金制度について

1. 制度趣旨

最低賃金制度とは、国が法的強制力をもって賃金の最低額を定め、使用者は、その額以上の賃金を支払わなければならないこととするもの。パートタイム労働者を含むすべての労働者とその使用者に適用される。

精神又は身体の障害により著しく労働能力の低い者、試用期間中の者、認定職業訓練を受ける者等は労働局長の許可に基づき減額して適用することが可能。

2. 地域別最低賃金

各都道府県ごとに、産業や職種を問わず決定。

毎年、中央最低賃金審議会から示される引上げ額の目安を参考にしながら、地域の実情も踏まえ地方最低賃金審議会の調査審議を経て改定。

地域別最低賃金額の推移（全国加重平均・兵庫県最低賃金）

| 改定年度 | H14 | H15 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R01 | R02 |
|-------------|------------------|-----|------------------|-----|-----|-----|-------------------------|-----------------------------|-------------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------|-------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|------------------|
| 目安額(円) | 示さず ¹ | 0 | 示さず ¹ | 3 | 3 | 14 | 15 (12) ² | 7-9 (示さず) ^{1,2} | 15 (10) ² | 6 (2) ² | 7 (4) ² | 14 (14) ² | 16 (16) ² | 18 | 24 | 25 | 26 | 27 | 示さず ³ |
| 全国加重平均額(円) | 663 | 664 | 665 | 668 | 673 | 687 | 703 | 713 | 730 | 737 | 749 | 764 | 780 | 798 | 823 | 848 | 874 | 901 | 902 |
| 対前年度引上げ額(円) | 0 | 1 | 1 | 3 | 5 | 14 | 16 | 10 | 17 | 7 | 12 | 15 | 16 | 18 | 25 | 25 | 26 | 27 | 1 |
| 兵庫県最低賃金額(円) | 675 | 675 | 676 | 679 | 683 | 697 | 712 | 721 | 734 | 739 | 749 | 761 | 776 | 794 | 819 | 844 | 871 | 899 | 900 |
| 対前年度引上げ額(円) | 0 | 0 | 1 | 3 | 4 | 14 | 15 | 9 | 13 | 5 | 10 | 12 | 15 | 18 | 25 | 25 | 27 | 28 | 1 |

(1) 「現行水準の維持を基本として引上げ額の目安を示さない」とした。

(2) H20年度からH26年度の括弧内は、生活保護との乖離解消のための引上げ額を除いた金額。(H19年最低賃金法改正により、最低賃金は生活保護を下回らない水準となるよう配慮することとされた。)

(3) 「引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当」とした。

3. 地域別最低賃金の決定基準

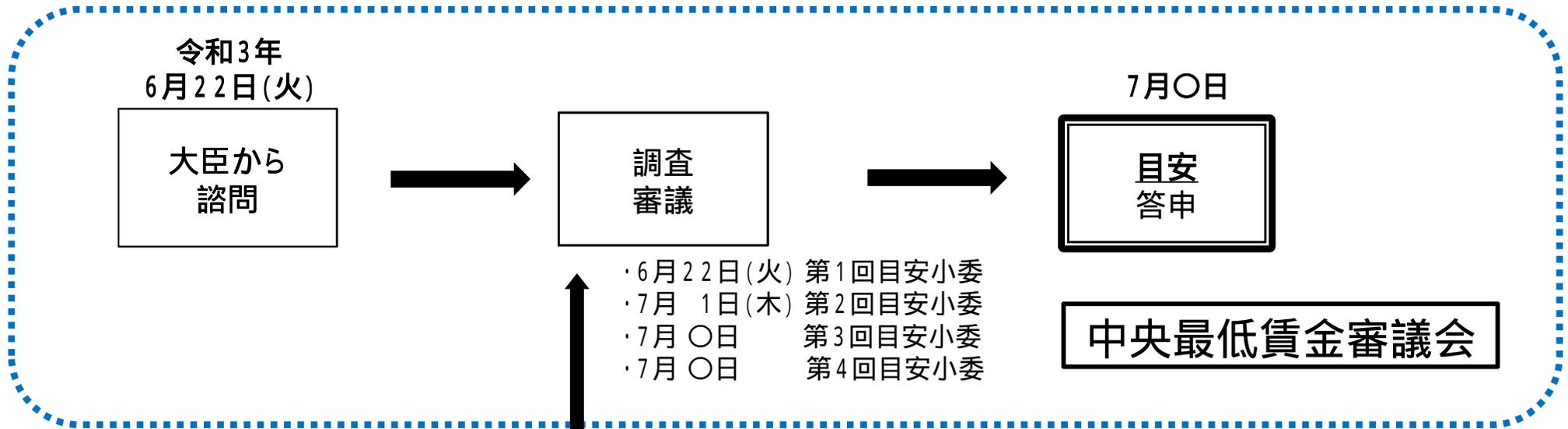
最低賃金は、労働者の生計費、労働者の賃金の状況、企業の賃金支払能力を総合的に勘案して定めるものとされており、を考慮するに当たっては、生活保護に係る施策との整合性に配慮するものとされている。

4. 罰則

最低賃金法 第四十条

第四条第一項の規定に違反した者(地域別最低賃金及び船員に適用される特定最低賃金に係るものに限る。)は、五十万円以下の罰金に処する。使用者は、最低賃金の適用を受ける労働者に対し、その最低賃金額以上の賃金を支払わなければならない。

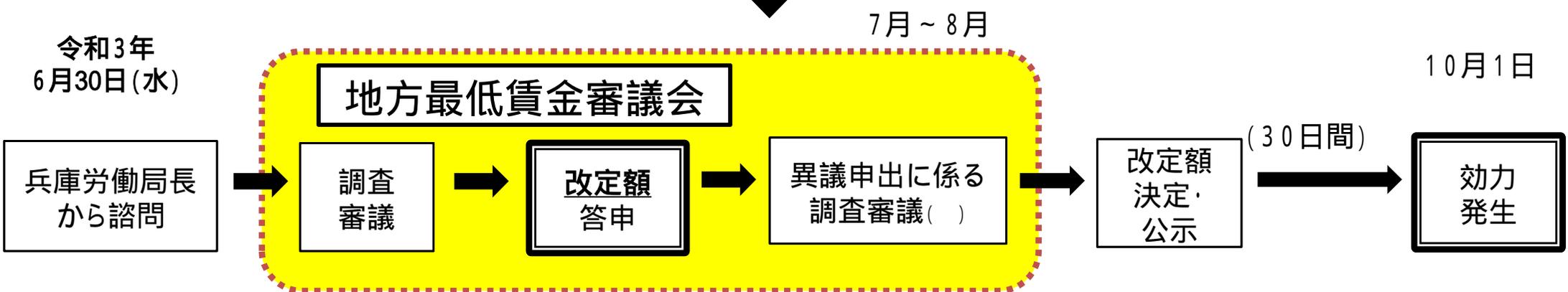
地域別最低賃金額の改正決定の手順



<中央最低賃金審議会での議論の参考としている各種指標>

名目GDP、完全失業者数・完全失業率、有効求人倍率、消費者物価指数、賃金・労働時間指数の推移、春闘結果、夏期賞与・一時金受給状況、未満率・影響率の推移、日銀短観による業況判断、中小企業景況調査による業況判断、法人企業統計の労働生産性、最低賃金に関する実態調査結果、県民所得、標準生計費など

中央最低賃金審議会は、全都道府県をA・B・C・Dの4つのランクに分けて、改定額の「目安」を提示。地方最低賃金審議会では、この目安を参考に、地域の実情を踏まえて、改定額の詰め審議が行われる。



()各地域の労使は答申があった日から15日間異議申出が可。異議申出があった場合に開催。

目安制度

目安制度とは何か

昭和53年から、地域別最低賃金の全国的整合性を図るため、中央最低賃金審議会が、47都道府県を4つのランクに分け、毎年、地域別最低賃金額改定の「目安」を作成し、地方最低賃金審議会へ提示することとした。

目安は、地方最低賃金審議会の審議の「参考」として示すものであって、これを拘束するものではないこととされている。

令和2年7月22日 令和2年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）（抄）

- 1 令和2年度地域別最低賃金額改定の目安については、その金額に関し意見の一致をみるに至らなかった。
- 2 地方最低賃金審議会における審議に資するため、上記目安に関する公益委員見解（下記参照）及び中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告を地方最低賃金審議会に提示するものとする。
- 3 地方最低賃金審議会の審議の結果を重大な関心をもって見守ることとし、同審議会において、別紙1の2に示されている公益委員の見解を十分参酌され、自主性を発揮されることを強く期待するものである。

令和2年7月21日 令和2年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解（抄）

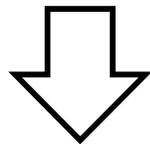
令和2年度地域別最低賃金額については、新型コロナウイルス感染症拡大による現下の経済・雇用・労働者の生活への影響、中小企業・小規模事業者が置かれている厳しい状況、今後の感染症の動向の不透明さ、こうした中でも雇用の維持が最優先であること等を踏まえ、引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当との結論を下すに至った。

目安小委員会の公益委員としては、地方最低賃金審議会においては、地域別最低賃金の審議に際し、上記見解を十分に参酌し、地域の経済・雇用の実態を見極め、地域間格差の縮小を求める意見も勘案しつつ、適切な審議が行われることを希望する。

地方最低賃金審議会での流れ（参考）

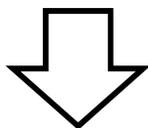
第1回 地方最低賃金審議会（6月末～7月初）

- ・労働局長による改正諮問
- ・審議会令第6条第5項の議決（ ）の有無
（ 専門部会での議決が全会一致で行われた場合に、同議決をもって、本審の決議とみなすという議決。）



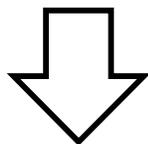
第2、3回 地方最低賃金審議会（7月中）

- ・中央最低賃金審議会での目安伝達
- ・労使の主張、意見聴取



第1回 専門部会（7月中旬）

- ・部会長・同代理の選出
- ・事務局からの関連資料の説明



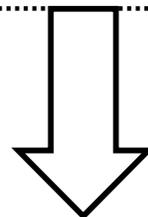
第2回～第4回 専門部会（7月下旬～8月上旬）

- ・金額審議
- ・部会報告の決定



第4回 地方最低賃金審議会（8月上旬）

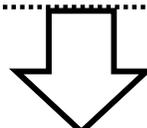
- ・部会報告についての審議
- ・答申文の決定



答申文の公示（15日間）
答申文に意見のある者は、異議申し立てを行うことができる。

第5回 地方最低賃金審議会（8月下旬）

- ・異議内容についての審議
- ・答申文の決定



労働局長への答申

労働局長による改正決定



官報公示（30日間以上）

発効（効力発生）

令和2年度 地域別最低賃金額改定の目安について

令和2年7月22日、中央最低賃金審議会から厚生労働大臣に対し、今年度の地域別最低賃金額改定の目安について答申が行われ、「引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当」とし、「地方最低賃金審議会において、上記見解を十分に参酌しつつ、地域の経済・雇用の実態を見極め、地域間格差の縮小を求める意見も勘案し、適切な審議が行われることを希望する」とされた。

この答申を参考にして、地方最低賃金審議会では調査審議を行い、都道府県労働局長が、地域別最低賃金を決定。

< ランク別の目安額 >

| ランク | 都道府県 | 令和2年度 | (令和元年度) |
|-----|--|-------|---------|
| A | 埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪 | — | 28円 |
| B | 茨城、栃木、富山、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島 | — | 27円 |
| C | 北海道、宮城、群馬、新潟、石川、福井、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、香川、福岡 | — | 26円 |
| D | 青森、岩手、秋田、山形、福島、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄 | — | 26円 |

< 参考 > 最低賃金の最高額と最低額の比率の推移

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 最高額と最低額の比率 | 76.4% | 76.2% | 76.4% | 76.6% | 76.9% | 77.3% | 78.0% | 78.2% |
| 最高額 - 最低額 | 205円 | 211円 | 214円 | 218円 | 221円 | 224円 | 223円 | 221円 |

令和2年度 地域別最低賃金額一覽

| 都道府県名 | 最低賃金時間額 【円】() | 引上げ額 【円】 | 発効年月日 |
|-------|-------------------|-------------|-----------|
| 北海道 | 861 (861) | - | 令和元年10月3日 |
| 青森 | 793 (790) | 3 | 令和2年10月3日 |
| 岩手 | 793 (790) | 3 | 令和2年10月3日 |
| 宮城 | 825 (824) | 1 | 令和2年10月1日 |
| 秋田 | 792 (790) | 2 | 令和2年10月1日 |
| 山形 | 793 (790) | 3 | 令和2年10月3日 |
| 福島 | 800 (798) | 2 | 令和2年10月2日 |
| 茨城 | 851 (849) | 2 | 令和2年10月1日 |
| 栃木 | 854 (853) | 1 | 令和2年10月1日 |
| 群馬 | 837 (835) | 2 | 令和2年10月3日 |
| 埼玉 | 928 (926) | 2 | 令和2年10月1日 |
| 千葉 | 925 (923) | 2 | 令和2年10月1日 |
| 東京 | 1013 (1013) | - | 令和元年10月1日 |
| 神奈川 | 1012 (1011) | 1 | 令和2年10月1日 |
| 新潟 | 831 (830) | 1 | 令和2年10月1日 |
| 富山 | 849 (848) | 1 | 令和2年10月1日 |
| 石川 | 833 (832) | 1 | 令和2年10月7日 |
| 福井 | 830 (829) | 1 | 令和2年10月2日 |
| 山梨 | 838 (837) | 1 | 令和2年10月9日 |
| 長野 | 849 (848) | 1 | 令和2年10月1日 |
| 岐阜 | 852 (851) | 1 | 令和2年10月1日 |
| 静岡 | 885 (885) | - | 令和元年10月4日 |
| 愛知 | 927 (926) | 1 | 令和2年10月1日 |
| 三重 | 874 (873) | 1 | 令和2年10月1日 |

| 都道府県名 | 最低賃金時間額 【円】() | 引上げ額 【円】 | 発効年月日 |
|-------------|-------------------|-------------|-----------|
| 滋賀 | 868 (866) | 2 | 令和2年10月1日 |
| 京都 | 909 (909) | - | 令和元年10月1日 |
| 大阪 | 964 (964) | - | 令和元年10月1日 |
| 兵庫 | 900 (899) | 1 | 令和2年10月1日 |
| 奈良 | 838 (837) | 1 | 令和2年10月1日 |
| 和歌山 | 831 (830) | 1 | 令和2年10月1日 |
| 鳥取 | 792 (790) | 2 | 令和2年10月2日 |
| 島根 | 792 (790) | 2 | 令和2年10月1日 |
| 岡山 | 834 (833) | 1 | 令和2年10月3日 |
| 広島 | 871 (871) | - | 令和元年10月1日 |
| 山口 | 829 (829) | - | 令和元年10月5日 |
| 徳島 | 796 (793) | 3 | 令和2年10月4日 |
| 香川 | 820 (818) | 2 | 令和2年10月1日 |
| 愛媛 | 793 (790) | 3 | 令和2年10月3日 |
| 高知 | 792 (790) | 2 | 令和2年10月3日 |
| 福岡 | 842 (841) | 1 | 令和2年10月1日 |
| 佐賀 | 792 (790) | 2 | 令和2年10月2日 |
| 長崎 | 793 (790) | 3 | 令和2年10月3日 |
| 熊本 | 793 (790) | 3 | 令和2年10月1日 |
| 大分 | 792 (790) | 2 | 令和2年10月1日 |
| 宮崎 | 793 (790) | 3 | 令和2年10月3日 |
| 鹿児島 | 793 (790) | 3 | 令和2年10月3日 |
| 沖縄 | 792 (790) | 2 | 令和2年10月3日 |
| 全国 加重平均額 | 902 (901) | 1 | 6 |

括弧書きは、令和元年度地域別最低賃金額

最低賃金審議会専門部会の決議等について

1 専門部会の設置及び廃止（最低賃金法(以下法という)第25条)

- 1 最低賃金審議会に、必要に応じ、一定の事業又は職業について専門の事項を調査審議させるため、専門部会を置くことができる。
- 2 最低賃金審議会は、第15条第2項による最低賃金の決定又はその改正の決定について調査審議を求められたときは、専門部会を置かなければならない。

法第15条第2項により決定(又は改正)する最低賃金の場合は、必ず専門部会を設置しなければならない。

2 専門部会の組織等(法第25条第3項)

専門部会は政令で定めるところにより、関係労働者を代表する委員、関係使用者を代表する委員及び公益を代表する委員各同数をもって組織する。

令第6条第1項

法第25条第1項又は第2項の規定により審議会に置かれる専門部会の委員の数は、9人以内とする。

専門部会は、労働者代表委員3人、使用者代表委員3人、公益代表委員3人、計9人で構成される。

法第25条第4項

第23条第1項及び第4項並びに前条の規定は、専門部会に準用する。(部会長、部会長代理を委員が選挙し、部会長(部会長に事故があるときは部会長代理)が会務を総理する。)

3 専門部会の決議(令第6条第5項)

審議会は、あらかじめその議決するところにより、最低賃金専門部会の決議をもって審議会の決議とすることができる。

専門部会で決議を行った場合は、その結果を最低賃金審議会(以下「本審」という)に報告することになり、本審では、その報告を受けて改めて審議を行うことになる。しかし、あらかじめ本審において、「専門部会の決議をもって審議会の決議とする」旨議決しておくことによって、専門部会の決議を本審の決議とすることができる。

兵庫では、従来、本審において、「専門部会において全会一致の決議がなされた場合には、審議会令第6条第5項を適用すること」を議決している。

(改正案)

兵庫地方最低賃金審議会運営規程

(規程の目的)

第1条 この規定規程は、兵庫地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事に関し、最低賃金法（以下「最賃法」という。）及び最低賃金審議会令（以下「審議会令」という。）に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

(会議の招集)

第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときのほか、兵庫労働局長（以下「局長」という。）又は、5人以上の委員、若しくは労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規定により、局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の1週間前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(専門部会等)

第3条 会長は、審議会の決議により、特定の事案について、事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、専門部会等を設けることができる。

(テレビ会議システムによる委員の出席、病気等による委員の欠席)

第4条 委員は、会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話することができるシステムをいう。次項において同じ。）を利用する方法によって会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

23 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を会長に適当な方法で、速報するものとする。

24 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ会長に適当な方法で通知するものとする。

(会議)

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときには、会長の許可を受けなければならない。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、あらかじめその会議を非公開とすることができる。

2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録及び議事要旨を作成し、~~議事録には、会長及び会長の指名した委員2人が署名するものとする。~~議事録については、会長及び会長の指名した

労働者代表委員並びに使用者代表委員の各 1 人の確認を得たうえで作成するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。
- 3 議事要旨は、原則として公開とする。

(意見及び建議の提出)

第 8 条 会長は、審議会において最低賃金法最賃法及び最低賃金審議会令審議会令に基づいて、決議を行ったときは、答申書、建議書又は決議書それぞれ議事録の写を附して、その都度、局長に送付するものとする。

(専門部会等の規程)

第 9 条 この規程に定めるもののほか、専門部会等の議事運営に関し必要な事項は、専門部会等の長が当該専門部会等に諮って定める。ただし、小委員会の運営に関する規程は、審議会において定める。

(規程の改廃)

第 10 条 この規程の改廃は、審議会の決議に基づいて行う。

附 則

この規程は昭和 34 年 7 月 25 日から適用する。

附 則

この規程は平成 8 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この規程は平成 10 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この規程は平成 13 年 4 月 25 日から適用する。

附 則

この規程は平成 20 年 8 月 8 日から適用する。

附 則

この規程は令和 3 年 6 月 30 日から適用する。

(改正案)

兵庫地方最低賃金審議会運営規程

(規程の目的)

第1条 この規程は、兵庫地方最低賃金審議会(以下「審議会」という。)の議事に関し、最低賃金法(以下「最賃法」という。)及び最低賃金審議会令(以下「審議会令」という。)に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

(会議の招集)

第2条 審議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が必要と認めたときのほか、兵庫労働局長(以下「局長」という。)又は、5人以上の委員、若しくは労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規定により、局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の1週間前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(専門部会等)

第3条 会長は、審議会の決議により、特定の事案について、事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、専門部会等を設けることができる。

(テレビ会議システムによる委員の出席、病気等による委員の欠席)

第4条 委員は、会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム(映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話することができるシステムをいう。次項において同じ。)を利用する方法によって会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を会長に適当な方法で、速報するものとする。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ会長に適当な方法で通知するものとする。

(会議)

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときには、会長の許可を受けなければならない。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、あらかじめその会議を非公開とすることができる。

2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録及び議事要旨を作成するものとし、議事録については、会長及び会長の指名した労働者代表委員並びに使用者代表委員の各1人の確認を得たう

えで作成するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。
- 3 議事要旨は、原則として公開とする。

（意見及び建議の提出）

第8条 会長は、審議会において最賃法及び審議会令に基づいて、決議を行ったときは、答申書、建議書又は決議書それぞれ議事録の写を附して、その都度、局長に送付するものとする。

（専門部会等の規程）

第9条 この規程に定めるもののほか、専門部会等の議事運営に関し必要な事項は、専門部会等の長が当該専門部会等に諮って定める。ただし、小委員会の運営に関する規程は、審議会において定める。

（規程の改廃）

第10条 この規程の改廃は、審議会の決議に基づいて行う。

附 則

この規程は昭和34年7月25日から適用する。

附 則

この規程は平成8年4月1日から適用する。

附 則

この規程は平成10年4月1日から適用する。

附 則

この規程は平成13年4月25日から適用する。

附 則

この規程は平成20年8月8日から適用する。

附 則

この規程は令和3年6月30日から適用する。

第 2 回 兵庫県最低賃金審議会小委員会報告書

| | | | |
|--|--|--------|--------|
| 開催日時 | 令和 3 年 3 月 10 日 10 時 00 分 ~ 30 分 | | |
| 出席状況 | 公益を代表する委員 | 出席 3 人 | 定数 3 人 |
| | 労働者を代表する委員 | 出席 3 人 | 定数 3 人 |
| | 使用者を代表する委員 | 出席 3 人 | 定数 3 人 |
| 主要議題 | (1) 特定 (産業別) 最低賃金改正申出の意向確認について (2) 特定 (産業別) 最低賃金設定業種の適用使用者数及び適用労働者数について (3) 最低賃金の周知広報の状況について (4) 次年度の実地視察等について (5) その他 | | |
| 議 事 内 容 | | | |
| <p>1 2 月 26 日に、労側から次年度の特定最低賃金について、繊維工業と各種商品小売業を除く 7 件の特定最低賃金についての金額改定について申し出を行う予定であるとの意向表明があったことを報告した。</p> <p>2 特定 (産業別) 最低賃金設定業種の適用使用者数及び適用労働者数及び最低賃金の周知広報の状況について事務局から説明を行った。</p> <p>3 事務局から、令和 2 年度の最低賃金の周知広報の状況について説明を行った。</p> <p>4 令和 3 年度の実地視察について、地域別最賃対象事業場から 2 業種、そして特定最賃適用業種の自動車小売業の計 3 業種を実地視察対象として計画をすることを説明した。</p> <p>5 その他、次年度の特定最低賃金の審議の進め方については 5 月に開催予定の第 1 回目本審において、小委員会の設置等を検討の上、継続して協議することとされた。</p> | | | |

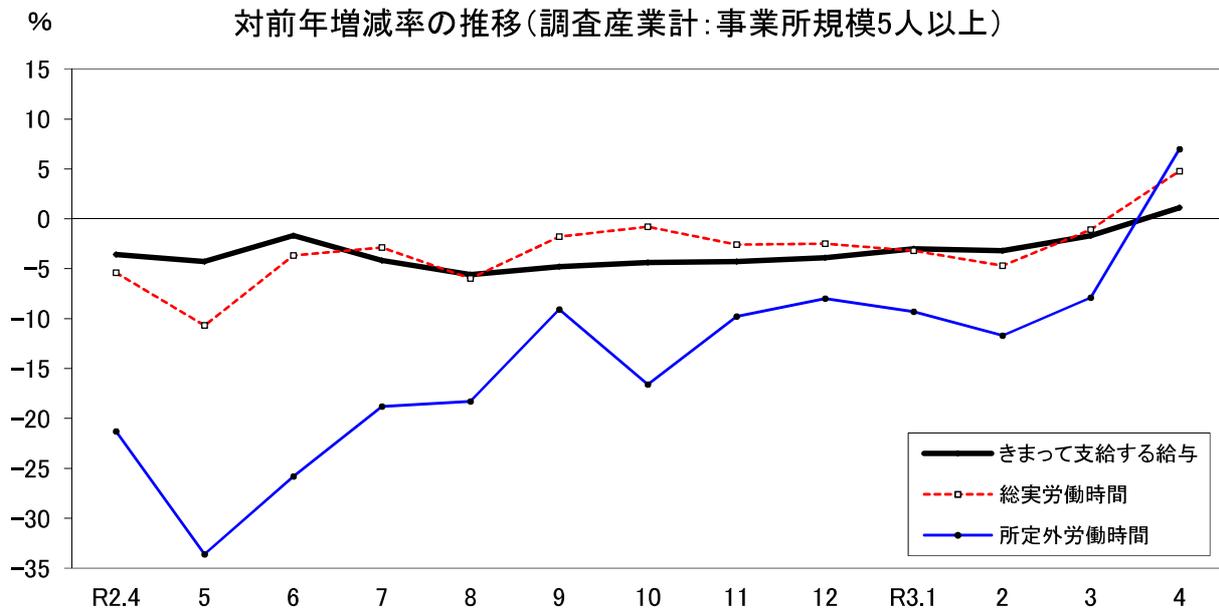
毎月勤労統計調査地方調査月報

—賃金、労働時間及び雇用の動き—

令和3年4月

主な動き（事業所規模：5人以上）

- 「きまって支給する給与」は、前年同月比 1. 1%増加
- 「総実労働時間」は、前年同月比 4. 8%増加
- 「所定外労働時間」は、前年同月比 7. 0%増加



目 次

| | |
|---|----|
| I 調査結果の概要 <事業所規模：5人以上> | 1 |
| II 統計表 | 6 |
| <<指数表>> | |
| 第1-1表 名目賃金指数(現金給与総額・事業所規模5人以上) | 7 |
| 第2-1表 名目賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模5人以上) | |
| 第3-1表 名目賃金指数(所定内給与・事業所規模5人以上) | |
| 第1-2表 名目賃金指数(現金給与総額・事業所規模30人以上) | 8 |
| 第2-2表 名目賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模30人以上) | |
| 第3-2表 名目賃金指数(所定内給与・事業所規模30人以上) | |
| 第4-1表 実質賃金指数(現金給与総額・事業所規模5人以上) | 9 |
| 第5-1表 実質賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模5人以上) | |
| 第6-1表 労働時間指数(総実労働時間・事業所規模5人以上) | |
| 第4-2表 実質賃金指数(現金給与総額・事業所規模30人以上) | 10 |
| 第5-2表 実質賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模30人以上) | |
| 第6-2表 労働時間指数(総実労働時間・事業所規模30人以上) | |
| 第7-1表 労働時間指数(所定内労働時間・事業所規模5人以上) | 11 |
| 第8-1表 労働時間指数(所定外労働時間・事業所規模5人以上) | |
| 第9-1表 常用雇用指数(事業所規模5人以上) | |
| 第7-2表 労働時間指数(所定内労働時間・事業所規模30人以上) | 12 |
| 第8-2表 労働時間指数(所定外労働時間・事業所規模30人以上) | |
| 第9-2表 常用雇用指数(事業所規模30人以上) | |
| <<実数表>> | |
| 第10-1表 産業及び男女別 1人平均月間給与額(事業所規模5人以上) | 13 |
| 第11-1表 産業及び男女別 1人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模5人以上) | |
| 第12-1表 産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(事業所規模5人以上) | |
| 第10-2表 産業及び男女別 1人平均月間給与額(事業所規模30人以上) | 14 |
| 第11-2表 産業及び男女別 1人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模30人以上) | |
| 第12-2表 産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(事業所規模30人以上) | |
| 第13-1表 産業及び就業形態別 1人平均月間給与額(事業所規模5人以上) | 15 |
| 第14-1表 産業及び就業形態別 1人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模5人以上) | |
| 第15-1表 産業及び就業形態別常用労働者数(事業所規模5人以上) | |
| 第13-2表 産業及び就業形態別 1人平均月間給与額(事業所規模30人以上) | 16 |
| 第14-2表 産業及び就業形態別 1人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模30人以上) | |
| 第15-2表 産業及び就業形態別の常用労働者数(事業所規模30人以上) | |
| III 全国結果確報値 | 17 |
| IV 毎月勤労統計調査地方調査の説明 | 18 |

I 調査結果の概要

<事業所規模：5人以上>

1 賃金の動き

1人平均の月間の現金給与総額は、265,361円で前年同月比1.1%増であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、251,104円で1.1%増、うち所定内給与は、231,134円で0.7%増であった。特別に支払われた給与は、14,257円であった。

(図1)

実質賃金は、現金給与総額で前年同月比2.5%増、きまって支給する給与で2.5%増であった。

なお、常用労働者のうち一般労働者の現金給与総額は363,758円、パートタイム労働者は、94,190円であった。

2 労働時間の動き

総実労働時間は、136.8時間で前年同月比4.8%増であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、127.7時間で4.6%増、所定外労働時間は、9.1時間で7.0%増となった。(図2)

また、製造業の所定外労働時間は、14.5時間で9.0%増であった。

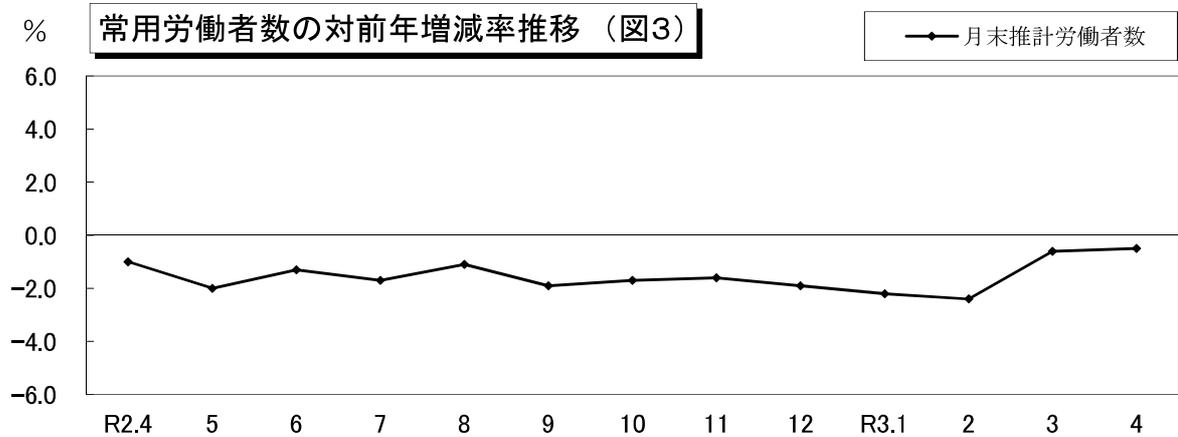
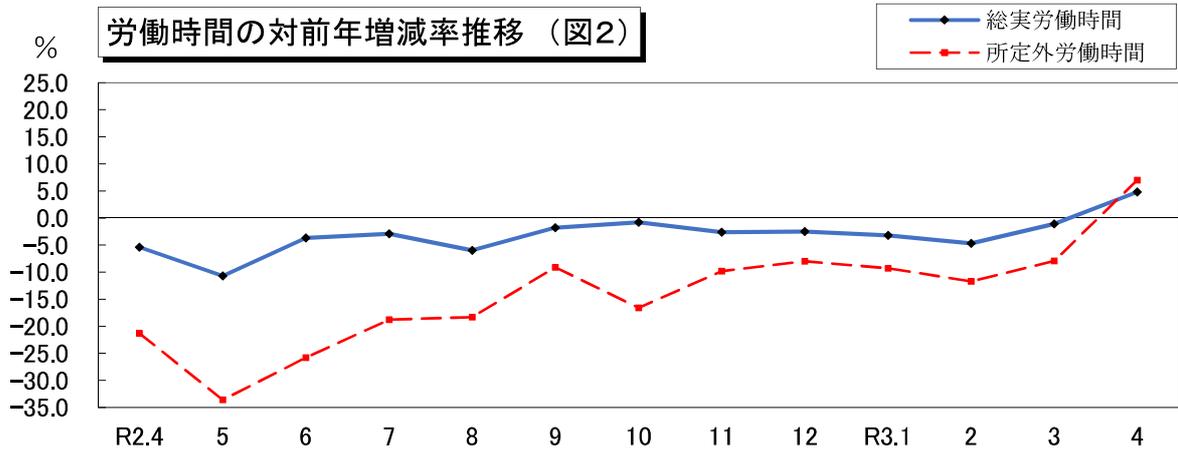
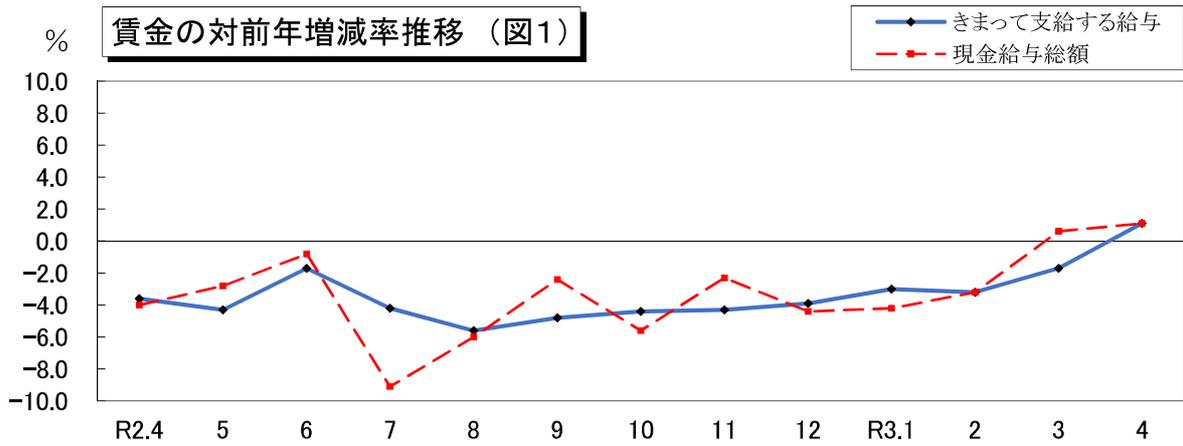
なお、常用労働者のうち、一般労働者の総実労働時間は、171.9時間、パートタイム労働者は、75.8時間であった。

3 雇用の動き

推計常用労働者数は、1,779,877人で前年同月比0.5%減であった。(図3)

主要な産業についてみると、製造業は5.1%減、卸売業、小売業は5.6%増、宿泊業、飲食サービス業は1.3%増、医療、福祉は2.7%減であった。

また、労働異動率のうち入職率は4.44%、離職率は4.11%、推計常用労働者中のパートタイム労働者の割合は、36.1%であった。



常用労働者の賃金(規模5人以上・令和3年4月)

| 産 業 | 現金給与総額 | | きまって支給する給与 | | | | 特別に支払われた給与 | |
|-------------------|---------|--------|------------|--------|-------------|-------------|------------|----------|
| | 実数 | 前年同月比 | 実数 | 前年同月比 | うち 所定内給与 | うち 所定外給与 | 実数 | 前年同月差 |
| 調査産業計 | 265,361 | 1.1 | 251,104 | 1.1 | 231,134 | 19,970 | 14,257 | 262 |
| 調査産業計(一般労働者) | 363,758 | 0.2 | 342,097 | 0.2 | 312,149 | 29,948 | 21,661 | 187 |
| 調査産業計(パートタイム労働者) | 94,190 | 3.1 | 92,813 | 3.1 | 90,201 | 2,612 | 1,377 | 125 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 391,889 | △ 13.0 | 361,874 | △ 6.8 | 321,285 | 40,589 | 30,015 | △ 31,677 |
| 製造業 | 339,422 | 0.3 | 316,212 | 1.8 | 283,856 | 32,356 | 23,210 | △ 4,114 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 433,821 | △ 5.4 | 425,084 | △ 4.7 | 368,403 | 56,681 | 8,737 | △ 3,275 |
| 情報通信業 | 355,101 | △ 2.9 | 337,296 | △ 6.5 | 310,096 | 27,200 | 17,805 | 13,084 |
| 運輸業、郵便業 | 321,499 | 9.5 | 300,331 | 5.3 | 261,987 | 38,344 | 21,168 | 12,442 |
| 卸売業、小売業 | 226,152 | 1.3 | 214,524 | △ 2.2 | 202,460 | 12,064 | 11,628 | 7,806 |
| 金融業、保険業 | 329,792 | 5.2 | 325,083 | 8.4 | 303,067 | 22,016 | 4,709 | △ 9,166 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 268,479 | 3.8 | 260,077 | 1.9 | 250,409 | 9,668 | 8,402 | 5,007 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 388,934 | 7.4 | 354,162 | 1.1 | 327,804 | 26,358 | 34,772 | 22,998 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 105,673 | 19.8 | 101,381 | 17.3 | 98,612 | 2,769 | 4,292 | 2,649 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 172,454 | 18.7 | 167,213 | 17.6 | 158,993 | 8,220 | 5,241 | 1,997 |
| 教育、学習支援業 | 217,067 | △ 11.6 | 214,157 | △ 10.9 | 209,529 | 4,628 | 2,910 | △ 2,138 |
| 医療、福祉 | 261,526 | 1.7 | 251,686 | 4.7 | 233,385 | 18,301 | 9,840 | △ 7,090 |
| 複合サービス事業 | 299,493 | △ 0.9 | 278,511 | 3.3 | 267,677 | 10,834 | 20,982 | △ 11,519 |
| サービス業(他に分類されないもの) | 242,878 | 2.5 | 228,292 | △ 0.5 | 209,406 | 18,886 | 14,586 | 7,288 |

(注)「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
「きまって支給する給与」＝「所定内給与」＋「所定外給与(超過労働給与)」
前年同月比は、指数をもとに計算している。

常用労働者の労働時間(規模5人以上・令和3年4月)

| 産 業 | 総実労働時間 | | 所定内労働時間 | | 所定外労働時間 | | 出勤日数 | |
|-------------------|--------|-------|---------|-------|---------|--------|------|-------|
| | 実数 | 前年同月比 | 実数 | 前年同月比 | 実数 | 前年同月比 | 実数 | 前年同月差 |
| 調査産業計 | 136.8 | 4.8 | 127.7 | 4.6 | 9.1 | 7.0 | 18.1 | 0.9 |
| 調査産業計(一般労働者) | 171.9 | 4.1 | 158.5 | 3.7 | 13.4 | 7.2 | 20.7 | 0.8 |
| 調査産業計(パートタイム労働者) | 75.8 | 6.4 | 74.2 | 6.3 | 1.6 | 6.8 | 13.6 | 0.9 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 175.8 | △ 0.8 | 157.3 | 1.0 | 18.5 | △ 14.3 | 20.9 | 0.3 |
| 製造業 | 167.2 | 4.1 | 152.7 | 3.8 | 14.5 | 9.0 | 20.0 | 0.7 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 156.9 | 11.3 | 141.0 | 5.7 | 15.9 | 112.0 | 19.3 | 0.9 |
| 情報通信業 | 167.4 | 3.7 | 154.6 | 3.8 | 12.8 | 3.2 | 20.4 | 0.9 |
| 運輸業、郵便業 | 160.0 | 1.5 | 142.3 | △ 0.4 | 17.7 | 18.7 | 19.6 | 0.6 |
| 卸売業、小売業 | 129.5 | 2.0 | 122.7 | 2.4 | 6.8 | △ 6.8 | 18.4 | 0.6 |
| 金融業、保険業 | 159.2 | 8.9 | 148.1 | 8.2 | 11.1 | 19.4 | 19.7 | 1.3 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 145.5 | 0.3 | 139.7 | △ 0.3 | 5.8 | 20.8 | 19.3 | 0.1 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 163.6 | 3.5 | 147.5 | 3.5 | 16.1 | 3.9 | 20.4 | 1.6 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 76.5 | 27.8 | 74.8 | 28.0 | 1.7 | 21.7 | 12.6 | 1.9 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 109.8 | 35.5 | 105.0 | 36.7 | 4.8 | 14.3 | 15.4 | 4.1 |
| 教育、学習支援業 | 100.9 | 3.9 | 97.6 | 2.5 | 3.3 | 65.0 | 14.7 | 0.8 |
| 医療、福祉 | 129.1 | 5.0 | 124.4 | 4.4 | 4.7 | 23.6 | 18.1 | 0.8 |
| 複合サービス事業 | 151.0 | 6.9 | 142.0 | 4.5 | 9.0 | 63.5 | 19.4 | 0.7 |
| サービス業(他に分類されないもの) | 141.1 | 1.3 | 130.7 | 1.6 | 10.4 | △ 1.0 | 18.3 | 0.0 |

(注)「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」
前年同月比は、指数をもとに計算している。

常用労働者数(規模5人以上・令和3年4月)

| 産 業 | 月末推計労働者数 | | パートタイム労働者比率 | | 労働異動率 | |
|-------------------|-----------|-------|-------------|---------------|-------|-------|
| | 実数 | 前年同月比 | 比率 | 前年同月差 | 入職率 | 離職率 |
| 調査産業計 | 1,779,877 | △ 0.5 | 36.1 | ポイント △ 0.4 | 4.44 | 4.11 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 62,564 | △ 2.3 | 5.9 | 2.0 | 2.77 | 2.05 |
| 製造業 | 335,704 | △ 5.1 | 12.1 | 0.2 | 2.95 | 1.73 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 7,526 | 77.6 | 6.4 | △ 1.1 | 2.62 | 1.54 |
| 情報通信業 | 23,249 | 5.4 | 6.2 | 3.2 | 5.12 | 1.94 |
| 運輸業、郵便業 | 135,943 | 3.4 | 22.1 | △ 1.4 | 5.13 | 1.93 |
| 卸売業、小売業 | 337,040 | 5.6 | 51.6 | △ 0.4 | 3.71 | 3.33 |
| 金融業、保険業 | 38,744 | 0.5 | 6.5 | △ 13.6 | 7.35 | 7.07 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 25,268 | △ 1.5 | 26.1 | △ 5.2 | 3.84 | 3.18 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 48,850 | 0.0 | 7.9 | △ 7.2 | 3.58 | 3.45 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 152,298 | 1.3 | 80.8 | △ 3.7 | 5.13 | 6.23 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 62,029 | △ 4.7 | 58.0 | △ 3.4 | 6.80 | 5.68 |
| 教育、学習支援業 | 102,759 | △ 3.5 | 52.0 | 8.3 | 3.48 | 12.43 |
| 医療、福祉 | 311,826 | △ 2.7 | 39.4 | △ 3.0 | 6.15 | 4.14 |
| 複合サービス事業 | 14,247 | △ 2.1 | 9.2 | 0.0 | 8.73 | 6.75 |
| サービス業(他に分類されないもの) | 121,830 | △ 0.7 | 34.8 | 4.9 | 4.23 | 4.70 |

(注)入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の増加(減少)労働者の割合(%)である。
パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)である。
前年同月比は、指数をもとに計算している。

賃金指数(現金給与総額・規模5人以上)

(平成27年平均=100)

| 年平均月 | 調査産業計 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 飲食サービス業 | 宿泊業、飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に分類されないもの) |
|----------|-------|--------------|--------|-------|---------------|-------|---------|---------|---------|------------|-----------------|---------|-------------|---------------|----------|-------|----------|-------------------|
| 平成30年 平均 | 104.8 | X | 114.9 | 111.1 | 104.7 | 105.6 | 122.6 | 106.7 | 97.0 | 113.6 | 102.6 | 97.6 | 105.5 | 82.6 | 98.9 | 98.3 | 125.7 | |
| 令和元年 | 107.7 | X | 117.0 | 109.4 | 115.3 | 114.5 | 139.3 | 114.3 | 100.2 | 121.1 | 105.7 | 88.2 | 91.8 | 93.8 | 99.1 | 114.1 | 125.3 | |
| 2年 | 103.8 | X | 122.4 | 100.3 | 124.2 | 114.7 | 121.6 | 113.3 | 91.3 | 110.1 | 100.5 | 86.4 | 89.6 | 85.7 | 105.8 | 95.9 | 117.8 | |
| 令和2年 4月 | 90.3 | X | 111.9 | 88.3 | X | 84.0 | 107.3 | 100.0 | 75.7 | 101.3 | 83.6 | 78.1 | 76.4 | 66.1 | 93.6 | 81.0 | 106.6 | |
| 令和3年 1月 | 88.2 | — | 90.3 | 82.2 | 82.7 | 91.3 | 109.3 | 94.4 | 77.7 | 115.0 | 110.6 | 79.0 | 92.7 | 53.3 | 99.1 | 74.7 | 101.3 | |
| 2月 | 84.3 | — | 89.6 | 81.9 | 83.3 | 78.9 | 108.3 | 94.0 | 75.2 | 98.4 | 84.6 | 79.9 | 87.0 | 53.1 | 87.9 | 74.0 | 100.8 | |
| 3月 | 90.6 | — | 88.7 | 90.6 | 84.9 | 82.1 | 115.9 | 98.7 | 84.8 | 103.5 | 82.4 | 87.5 | 91.8 | 39.1 | 106.7 | 86.9 | 106.0 | |
| 4月 | 91.3 | — | 97.4 | 88.6 | 82.9 | 81.6 | 117.5 | 101.3 | 79.6 | 105.2 | 89.8 | 93.6 | 90.7 | 58.4 | 95.2 | 80.3 | 109.3 | |
| 対前年同月増減率 | 1.1 | — | △ 13.0 | 0.3 | △ 5.4 | △ 2.9 | 9.5 | 1.3 | 5.2 | 3.8 | 7.4 | 19.8 | 18.7 | △ 11.6 | 1.7 | △ 0.9 | 2.5 | |

労働時間指数(総実労働時間・規模5人以上)

(平成27年平均=100)

| 年平均月 | 調査産業計 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 飲食サービス業 | 宿泊業、飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に分類されないもの) |
|----------|-------|--------------|-------|-------|---------------|-------|---------|---------|---------|------------|-----------------|---------|-------------|---------------|----------|-------|----------|-------------------|
| 平成30年 平均 | 98.2 | X | 100.5 | 101.5 | 102.3 | 97.1 | 110.6 | 97.6 | 100.2 | 94.0 | 102.4 | 89.6 | 97.9 | 84.7 | 95.1 | 101.3 | 105.0 | |
| 令和元年 | 96.5 | X | 102.2 | 98.3 | 101.8 | 96.0 | 112.3 | 98.2 | 98.4 | 97.9 | 107.0 | 81.3 | 87.0 | 92.1 | 91.9 | 99.1 | 100.1 | |
| 2年 | 93.3 | X | 98.4 | 95.0 | 104.0 | 97.4 | 101.8 | 97.2 | 97.6 | 91.1 | 100.6 | 71.2 | 76.5 | 89.7 | 93.1 | 92.9 | 96.5 | |
| 令和2年 4月 | 94.0 | X | 103.4 | 99.0 | X | 99.4 | 102.7 | 99.3 | 100.6 | 95.7 | 104.3 | 59.7 | 59.2 | 84.7 | 94.5 | 94.1 | 99.9 | |
| 令和3年 1月 | 88.2 | — | 85.9 | 89.1 | 95.8 | 88.4 | 98.4 | 94.2 | 97.9 | 79.7 | 97.4 | 69.2 | 79.4 | 76.8 | 87.9 | 92.2 | 91.2 | |
| 2月 | 90.0 | — | 96.0 | 95.6 | 93.3 | 90.9 | 98.6 | 95.9 | 93.7 | 88.2 | 98.2 | 63.4 | 73.6 | 72.9 | 89.9 | 85.9 | 93.1 | |
| 3月 | 93.7 | — | 97.9 | 97.7 | 113.7 | 96.7 | 107.5 | 96.1 | 106.6 | 90.0 | 108.6 | 75.0 | 81.0 | 62.8 | 94.0 | 97.4 | 99.5 | |
| 4月 | 98.5 | — | 102.6 | 103.1 | 107.5 | 103.1 | 104.2 | 101.3 | 109.6 | 96.0 | 108.0 | 76.3 | 80.2 | 88.0 | 99.2 | 100.6 | 101.2 | |
| 対前年同月増減率 | 4.8 | — | △ 0.8 | 4.1 | 11.3 | 3.7 | 1.5 | 2.0 | 8.9 | 0.3 | 3.5 | 27.8 | 35.5 | 3.9 | 5.0 | 6.9 | 1.3 | |

常用雇用指数(規模5人以上)

(平成27年平均=100)

| 年平均月 | 調査産業計 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 飲食サービス業 | 宿泊業、飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に分類されないもの) |
|----------|-------|--------------|-------|-------|---------------|-------|---------|---------|---------|------------|-----------------|---------|-------------|---------------|----------|-------|----------|-------------------|
| 平成30年 平均 | 101.1 | X | 91.9 | 99.6 | 97.8 | 104.4 | 100.2 | 96.9 | 99.7 | 95.8 | 102.3 | 111.4 | 108.2 | 100.7 | 103.7 | 97.0 | 102.8 | |
| 令和元年 | 101.9 | X | 95.1 | 99.8 | 96.7 | 102.0 | 103.7 | 97.7 | 96.4 | 97.4 | 103.5 | 110.5 | 114.2 | 100.9 | 105.7 | 94.2 | 102.1 | |
| 2年 | 100.9 | X | 97.7 | 98.8 | 84.0 | 102.8 | 102.3 | 100.1 | 92.6 | 102.7 | 103.7 | 102.8 | 107.1 | 98.0 | 105.4 | 92.1 | 101.0 | |
| 令和2年 4月 | 100.4 | X | 98.3 | 99.1 | X | 102.1 | 102.3 | 97.6 | 91.4 | 102.2 | 102.8 | 99.6 | 112.7 | 94.2 | 107.8 | 96.0 | 100.7 | |
| 令和3年 1月 | 100.0 | — | 96.7 | 93.3 | 84.2 | 104.7 | 102.1 | 102.3 | 93.6 | 99.7 | 104.5 | 102.3 | 108.2 | 100.0 | 103.5 | 93.7 | 100.7 | |
| 2月 | 99.3 | — | 96.3 | 92.0 | 84.3 | 104.7 | 102.2 | 102.4 | 93.7 | 99.7 | 103.6 | 100.7 | 104.1 | 99.8 | 103.1 | 93.4 | 100.7 | |
| 3月 | 99.6 | — | 95.3 | 92.9 | 84.0 | 104.3 | 102.5 | 102.7 | 91.6 | 100.0 | 102.7 | 102.0 | 106.2 | 99.9 | 102.9 | 92.2 | 100.4 | |
| 4月 | 99.9 | — | 96.0 | 94.0 | 84.9 | 107.6 | 105.8 | 103.1 | 91.9 | 100.7 | 102.8 | 100.9 | 107.4 | 90.9 | 104.9 | 94.0 | 100.0 | |
| 対前年同月増減率 | △ 0.5 | — | △ 2.3 | △ 5.1 | 77.6 | 5.4 | 3.4 | 5.6 | 0.5 | △ 1.5 | 0.0 | 1.3 | △ 4.7 | △ 3.5 | △ 2.7 | △ 2.1 | △ 0.7 | |

(注) 平成30年1月分調査結果において、平成26年7月を調査期日とする「平成26年経済センサス-基礎調査」の常用労働者数を新しい労働者数推計のベンチマーク(母集団労働者数)とすることに伴い、常用雇用指数を過及改訂しました。

II 統計表

第1-1表 名目賃金指数(現金給与総額・規模5人以上)

(平成27年平均=100)

| 年平均 月 | 調査産業計 | 砂利採取業、 採石業、 鉱業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・ 熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、 郵便業 | 卸売業、 小売業 | 金融業、 保険業 | 不動産業、 物品賃貸業 | 技術研究・専門・ 技術サービス業 | 飲食サービス業 | 宿泊業、 娯楽業 | 生活関連サービス業 | 教育、学習支援業 | 医療、 福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に 分類されないもの) |
|----------|-------|----------------------|--------|-------|-------------------|-------|-------------|-------------|-------------|----------------|---------------------|---------|-------------|-----------|----------|-----------|----------|-----------------------|
| 平成30年 平均 | 104.8 | X | 114.9 | 111.1 | 104.7 | 105.6 | 122.6 | 106.7 | 97.0 | 113.6 | 102.6 | 97.6 | 105.5 | 82.6 | 98.9 | 98.3 | 125.7 | |
| 令和元年 | 107.7 | X | 117.0 | 109.4 | 115.3 | 114.5 | 139.3 | 114.3 | 100.2 | 121.1 | 105.7 | 88.2 | 91.8 | 93.8 | 99.1 | 114.1 | 125.3 | |
| 令和2年 | 103.8 | X | 122.4 | 100.3 | 124.2 | 114.7 | 121.6 | 113.3 | 91.3 | 110.1 | 100.5 | 86.4 | 89.6 | 85.7 | 105.8 | 95.9 | 117.8 | |
| 令和2年 4月 | 90.3 | X | 111.9 | 88.3 | X | 84.0 | 107.3 | 100.0 | 75.7 | 101.3 | 83.6 | 78.1 | 76.4 | 66.1 | 93.6 | 81.0 | 106.6 | |
| 5月 | 89.5 | X | 99.8 | 89.0 | 77.1 | 88.0 | 103.9 | 106.5 | 73.7 | 92.6 | 82.2 | 75.7 | 75.0 | 69.5 | 89.3 | 71.1 | 100.0 | |
| 6月 | 141.8 | X | 149.8 | 135.3 | 266.8 | 240.6 | 132.7 | 141.3 | 149.1 | 126.6 | 139.2 | 91.4 | 102.7 | 142.0 | 155.1 | 151.8 | 160.0 | |
| 7月 | 117.6 | X | 122.1 | 124.8 | 90.3 | 94.5 | 162.1 | 142.0 | 89.0 | 135.0 | 131.8 | 95.0 | 95.5 | 75.9 | 103.8 | 87.9 | 119.2 | |
| 8月 | 86.1 | X | 91.5 | 80.4 | 87.7 | 85.8 | 104.8 | 93.8 | 72.3 | 109.9 | 80.5 | 84.5 | 93.5 | 72.1 | 89.2 | 71.2 | 99.8 | |
| 9月 | 87.9 | X | 144.8 | 81.1 | 86.7 | 88.5 | 104.8 | 91.7 | 71.9 | 95.9 | 77.6 | 82.8 | 85.6 | 66.6 | 89.5 | 70.9 | 104.9 | |
| 10月 | 87.7 | X | 91.1 | 82.8 | 91.7 | 88.2 | 105.1 | 97.1 | 73.6 | 94.8 | 79.0 | 81.1 | 89.0 | 71.9 | 92.4 | 76.3 | 105.9 | |
| 11月 | 96.1 | X | 95.2 | 99.6 | 83.8 | 87.4 | 114.9 | 102.1 | 76.1 | 100.7 | 89.8 | 82.9 | 94.0 | 63.6 | 104.0 | 71.5 | 120.2 | |
| 12月 | 179.5 | X | 260.8 | 174.7 | 331.5 | 236.3 | 196.8 | 179.8 | 155.7 | 154.9 | 155.7 | 103.7 | 124.0 | 190.4 | 181.6 | 190.4 | 182.4 | |
| 令和3年 1月 | 88.2 | — | 90.3 | 82.2 | 82.7 | 91.3 | 109.3 | 94.4 | 77.7 | 115.0 | 110.6 | 79.0 | 92.7 | 53.3 | 99.1 | 74.7 | 101.3 | |
| 2月 | 84.3 | — | 89.6 | 81.9 | 83.3 | 78.9 | 108.3 | 94.0 | 75.2 | 98.4 | 84.6 | 79.9 | 87.0 | 53.1 | 87.9 | 74.0 | 100.8 | |
| 3月 | 90.6 | — | 88.7 | 90.6 | 84.9 | 82.1 | 115.9 | 98.7 | 84.8 | 103.5 | 82.4 | 87.5 | 91.8 | 39.1 | 106.7 | 86.9 | 106.0 | |
| 4月 | 91.3 | — | 97.4 | 88.6 | 82.9 | 81.6 | 117.5 | 101.3 | 79.6 | 105.2 | 89.8 | 93.6 | 90.7 | 58.4 | 95.2 | 80.3 | 109.3 | |
| 対前年同月増減率 | 1.1 | — | △ 13.0 | 0.3 | △ 5.4 | △ 2.9 | 9.5 | 1.3 | 5.2 | 3.8 | 7.4 | 19.8 | 18.7 | △ 11.6 | 1.7 | △ 0.9 | 2.5 | |

第2-1表 名目賃金指数(きまって支給する給与・規模5人以上)

(平成27年平均=100)

| 年平均 月 | 調査産業計 | 砂利採取業、 採石業、 鉱業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・ 熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、 郵便業 | 卸売業、 小売業 | 金融業、 保険業 | 不動産業、 物品賃貸業 | 技術研究・専門・ 技術サービス業 | 飲食サービス業 | 宿泊業、 娯楽業 | 生活関連サービス業 | 教育、学習支援業 | 医療、 福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に 分類されないもの) |
|----------|-------|----------------------|-------|-------|-------------------|-------|-------------|-------------|-------------|----------------|---------------------|---------|-------------|-----------|----------|-----------|----------|-----------------------|
| 平成30年 平均 | 104.0 | X | 103.2 | 108.3 | 104.7 | 104.6 | 121.0 | 106.5 | 96.4 | 110.7 | 102.0 | 95.5 | 105.0 | 87.5 | 99.9 | 100.1 | 121.8 | |
| 令和元年 | 106.5 | X | 107.2 | 107.9 | 113.6 | 110.5 | 135.0 | 113.3 | 101.8 | 123.6 | 106.4 | 87.6 | 90.9 | 91.1 | 100.7 | 112.2 | 119.9 | |
| 令和2年 | 102.8 | X | 111.7 | 100.8 | 113.1 | 109.1 | 120.1 | 110.8 | 91.7 | 112.4 | 102.2 | 85.8 | 88.1 | 88.1 | 103.2 | 97.8 | 115.2 | |
| 令和2年 4月 | 103.2 | X | 115.5 | 102.3 | X | 106.5 | 120.2 | 115.2 | 92.7 | 118.9 | 105.0 | 80.0 | 79.2 | 83.6 | 101.9 | 93.3 | 117.0 | |
| 5月 | 100.9 | X | 114.5 | 98.5 | 99.3 | 108.9 | 117.6 | 111.0 | 90.5 | 109.6 | 101.8 | 78.2 | 78.1 | 89.1 | 99.3 | 91.7 | 111.9 | |
| 6月 | 104.0 | X | 115.3 | 100.0 | 114.6 | 108.3 | 118.3 | 111.8 | 89.4 | 109.2 | 100.8 | 88.0 | 86.8 | 88.4 | 110.0 | 88.7 | 116.5 | |
| 7月 | 102.1 | X | 108.8 | 99.4 | 111.7 | 110.3 | 118.9 | 109.8 | 92.1 | 114.4 | 98.2 | 88.3 | 95.4 | 86.0 | 102.2 | 92.8 | 112.4 | |
| 8月 | 101.2 | X | 106.6 | 98.0 | 111.8 | 108.3 | 118.7 | 106.2 | 89.4 | 110.7 | 101.8 | 86.5 | 99.0 | 92.6 | 101.6 | 91.8 | 111.8 | |
| 9月 | 101.5 | X | 111.0 | 100.1 | 110.6 | 109.8 | 120.6 | 106.4 | 86.6 | 110.2 | 99.9 | 84.1 | 90.5 | 84.9 | 103.0 | 91.4 | 115.5 | |
| 10月 | 103.5 | X | 106.3 | 100.4 | 118.8 | 112.1 | 120.6 | 112.0 | 89.8 | 111.3 | 99.7 | 83.8 | 94.3 | 92.6 | 106.8 | 92.4 | 114.4 | |
| 11月 | 102.8 | X | 112.1 | 101.6 | 107.9 | 110.2 | 121.8 | 109.1 | 88.7 | 111.9 | 100.7 | 83.7 | 89.8 | 82.0 | 107.1 | 89.8 | 115.0 | |
| 12月 | 103.6 | X | 113.4 | 101.2 | 108.4 | 110.9 | 120.0 | 110.1 | 88.7 | 110.2 | 102.8 | 88.5 | 91.3 | 90.0 | 105.6 | 95.2 | 116.8 | |
| 令和3年 1月 | 100.8 | — | 102.8 | 99.5 | 106.9 | 99.8 | 124.8 | 107.4 | 96.9 | 115.0 | 107.5 | 81.8 | 94.1 | 68.7 | 106.1 | 93.7 | 114.0 | |
| 2月 | 100.2 | — | 106.2 | 101.1 | 105.7 | 100.1 | 123.6 | 107.0 | 95.0 | 115.7 | 107.8 | 80.9 | 88.9 | 67.7 | 102.0 | 95.4 | 113.5 | |
| 3月 | 102.1 | — | 104.9 | 103.3 | 106.6 | 100.9 | 131.7 | 107.4 | 101.5 | 117.5 | 105.3 | 90.3 | 94.2 | 48.2 | 111.0 | 95.6 | 116.9 | |
| 4月 | 104.3 | — | 107.6 | 104.1 | 106.5 | 99.6 | 126.6 | 112.7 | 100.5 | 121.2 | 106.2 | 93.8 | 93.1 | 74.5 | 106.7 | 96.4 | 116.4 | |
| 対前年同月増減率 | 1.1 | — | △ 6.8 | 1.8 | △ 4.7 | △ 6.5 | 5.3 | △ 2.2 | 8.4 | 1.9 | 1.1 | 17.3 | 17.6 | △ 10.9 | 4.7 | 3.3 | △ 0.5 | |

第3-1表 名目賃金指数(所定内給与・規模5人以上)

(平成27年平均=100)

| 年平均 月 | 調査産業計 | 砂利採取業、 採石業、 鉱業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・ 熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、 郵便業 | 卸売業、 小売業 | 金融業、 保険業 | 不動産業、 物品賃貸業 | 技術研究・専門・ 技術サービス業 | 飲食サービス業 | 宿泊業、 娯楽業 | 生活関連サービス業 | 教育、学習支援業 | 医療、 福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に 分類されないもの) |
|----------|-------|----------------------|-------|-------|-------------------|-------|-------------|-------------|-------------|----------------|---------------------|---------|-------------|-----------|----------|-----------|----------|-----------------------|
| 平成30年 平均 | 103.3 | X | 100.6 | 107.9 | 106.3 | 106.1 | 118.9 | 106.6 | 95.0 | 109.8 | 101.1 | 95.9 | 102.8 | 87.3 | 99.6 | 102.4 | 119.5 | |
| 令和元年 | 106.1 | X | 101.2 | 109.2 | 114.6 | 109.7 | 138.3 | 112.5 | 102.1 | 123.3 | 104.4 | 86.7 | 92.4 | 90.7 | 99.9 | 112.8 | 118.5 | |
| 令和2年 | 103.3 | X | 107.3 | 103.3 | 112.7 | 109.5 | 126.3 | 110.3 | 90.3 | 114.5 | 101.8 | 86.4 | 90.3 | 88.0 | 101.5 | 97.1 | 115.3 | |
| 令和2年 4月 | 103.5 | X | 110.8 | 104.6 | X | 107.6 | 127.8 | 113.0 | 90.6 | 120.3 | 103.7 | 81.5 | 82.1 | 83.7 | 101.0 | 88.6 | 116.5 | |
| 5月 | 102.6 | X | 111.0 | 103.2 | 101.4 | 111.5 | 126.3 | 111.1 | 89.5 | 112.1 | 102.6 | 80.7 | 81.2 | 89.5 | 98.3 | 90.4 | 113.6 | |
| 6月 | 105.5 | X | 111.5 | 104.3 | 117.5 | 110.1 | 127.4 | 112.0 | 87.7 | 110.9 | 101.3 | 89.5 | 90.1 | 88.7 | 109.1 | 90.9 | 115.9 | |
| 7月 | 103.1 | X | 104.2 | 102.9 | 111.3 | 111.3 | 124.5 | 110.4 | 90.2 | 116.5 | 98.3 | 89.1 | 97.2 | 86.0 | 101.4 | 93.6 | 113.7 | |
| 8月 | 102.2 | X | 104.0 | 101.7 | 111.8 | 110.0 | 124.4 | 106.5 | 87.8 | 112.7 | 101.2 | 87.1 | 100.1 | 92.5 | 100.3 | 92.2 | 112.7 | |
| 9月 | 101.9 | X | 107.8 | 102.6 | 111.2 | 110.2 | 126.1 | 106.7 | 86.4 | 111.7 | 99.5 | 84.5 | 92.0 | 84.7 | 100.5 | 92.2 | 116.1 | |
| 10月 | 104.1 | X | 101.4 | 103.0 | 115.9 | 112.1 | 126.0 | 112.5 | 88.8 | 113.3 | 99.4 | 84.1 | 96.0 | 92.0 | 105.3 | 92.6 | 114.8 | |
| 11月 | 103.0 | X | 106.3 | 104.0 | 106.5 | 110.8 | 126.4 | 109.3 | 86.7 | 113.6 | 100.3 | 83.5 | 91.3 | 81.4 | 105.4 | 90.1 | 115.5 | |
| 12月 | 103.8 | X | 107.7 | 103.3 | 108.1 | 110.8 | 123.8 | 110.0 | 87.7 | 112.4 | 102.0 | 88.5 | 92.9 | 89.4 | 104.3 | 94.9 | 117.3 | |
| 令和3年 1月 | 101.1 | — | 98.7 | 102.0 | 105.8 | 102.0 | 128.2 | 106.9 | 96.2 | 118.5 | 106.6 | 83.7 | 94.3 | 68.9 | 104.7 | 93.0 | 115.7 | |
| 2月 | 100.3 | — | 101.4 | 102.5 | 105.0 | 101.2 | 126.4 | 106.8 | 95.1 | 120.5 | 107.1 | 84.0 | 89.4 | 67.8 | 100.7 | 95.3 | 114.7 | |
| 3月 | 101.8 | — | 99.4 | 104.6 | 105.0 | 101.6 | 133.1 | 107.1 | 102.5 | 122.3 | 104.0 | 93.1 | 94.5 | 47.7 | 109.1 | 96.1 | 118.7 | |
| 4月 | 104.2 | — | 102.2 | 105.4 | 103.3 | 100.3 | 129.6 | 112.1 | 98.9 | 125.3 | 105.0 | 96.4 | 93.6 | 74.0 | 105.0 | 97.3 | 117.6 | |
| 対前年同月増減率 | 0.7 | — | △ 7.8 | 0.8 | △ 3.7 | △ 6.8 | 1.4 | △ 0.8 | 9.2 | 4.2 | 1.3 | 18.3 | 14.0 | △ 11.6 | 4.0 | 9.8 | 0.9 | |

第1-2表 名目賃金指数(現金給与総額・規模30人以上)

(平成27年平均=100)

| 年平均月 | 調査産業計 | 砂利採石業、採石業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 技術研究・専門・技術サービス業 | 飲食サービス業 | 宿泊業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に分類されないもの) |
|----------|-------|-----------|-------|-------|---------------|-------|---------|---------|---------|------------|-----------------|---------|-------|---------------|----------|-------|----------|-------------------|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和元年 | 108.7 | X | 120.0 | 107.5 | 108.1 | 107.9 | 133.5 | 117.3 | 99.4 | 145.1 | 100.3 | 89.0 | 83.1 | 93.2 | 100.7 | 119.0 | 136.1 | |
| 令和2年 | 103.1 | X | 128.3 | 97.0 | 118.3 | 109.9 | 115.6 | 117.0 | 78.8 | 120.0 | 98.5 | 88.6 | 79.0 | 81.0 | 107.7 | 94.2 | 128.9 | |
| 令和2年4月 | 86.2 | X | 92.4 | 85.0 | X | 75.0 | 97.3 | 100.9 | 62.8 | 110.7 | 78.2 | 80.8 | 66.2 | 62.0 | 89.3 | 69.8 | 115.1 | |
| 5月 | 87.7 | X | 89.2 | 86.0 | 68.2 | 80.5 | 94.7 | 111.8 | 63.8 | 103.5 | 77.0 | 78.6 | 66.3 | 63.7 | 91.9 | 65.9 | 109.0 | |
| 6月 | 149.0 | X | 189.8 | 130.8 | 244.1 | 270.0 | 132.2 | 145.6 | 132.7 | 162.0 | 142.3 | 91.8 | 89.3 | 145.9 | 166.4 | 159.8 | 192.7 | |
| 7月 | 114.7 | X | 125.4 | 121.2 | 88.8 | 78.0 | 168.7 | 137.4 | 61.7 | 135.6 | 138.3 | 107.8 | 86.2 | 62.5 | 99.6 | 72.5 | 130.0 | |
| 8月 | 83.9 | X | 89.2 | 77.6 | 86.3 | 76.2 | 96.6 | 98.4 | 64.3 | 100.0 | 74.3 | 84.6 | 85.6 | 68.0 | 88.9 | 66.1 | 109.8 | |
| 9月 | 83.1 | X | 90.1 | 77.8 | 85.0 | 79.3 | 96.2 | 94.4 | 59.6 | 107.3 | 73.2 | 87.1 | 71.1 | 61.7 | 89.4 | 65.8 | 114.6 | |
| 10月 | 86.1 | X | 91.3 | 79.3 | 89.3 | 79.3 | 97.6 | 103.2 | 60.5 | 107.9 | 74.2 | 82.6 | 74.9 | 68.3 | 94.2 | 69.1 | 115.2 | |
| 11月 | 97.3 | X | 95.4 | 98.8 | 81.5 | 78.1 | 108.3 | 112.9 | 59.3 | 104.5 | 84.8 | 84.0 | 79.1 | 58.2 | 108.7 | 66.2 | 139.7 | |
| 12月 | 189.9 | X | 390.1 | 173.5 | 338.5 | 256.7 | 201.1 | 188.5 | 129.8 | 189.4 | 166.4 | 114.7 | 120.9 | 188.7 | 191.8 | 178.0 | 184.9 | |
| 令和3年1月 | 88.2 | — | 91.6 | 79.6 | 80.2 | 70.5 | 98.4 | 101.6 | 74.2 | 117.9 | 109.9 | 82.6 | 68.2 | 52.3 | 106.0 | 68.9 | 116.6 | |
| 2月 | 82.8 | — | 92.1 | 78.5 | 80.5 | 71.8 | 93.0 | 99.8 | 69.7 | 99.6 | 78.5 | 80.7 | 65.9 | 51.9 | 91.5 | 69.9 | 115.7 | |
| 3月 | 89.6 | — | 89.4 | 86.8 | 83.1 | 73.2 | 100.8 | 111.5 | 77.1 | 108.2 | 75.4 | 90.1 | 65.3 | 35.1 | 110.6 | 88.7 | 122.0 | |
| 4月 | 90.6 | — | 105.9 | 84.9 | 80.0 | 74.2 | 108.8 | 107.0 | 73.6 | 104.6 | 84.0 | 85.7 | 69.8 | 59.6 | 100.4 | 71.6 | 121.5 | |
| 対前年同月増減率 | 5.1 | — | 14.6 | △0.1 | △6.0 | △1.1 | 11.8 | 6.0 | 17.2 | △5.5 | 7.4 | 6.1 | 5.4 | △3.9 | 12.4 | 2.6 | 5.6 | |

第2-2表 名目賃金指数(きまって支給する給与・規模30人以上)

(平成27年平均=100)

| 年平均月 | 調査産業計 | 砂利採石業、採石業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 技術研究・専門・技術サービス業 | 飲食サービス業 | 宿泊業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に分類されないもの) |
|----------|-------|-----------|-------|-------|---------------|-------|---------|---------|---------|------------|-----------------|---------|------|---------------|----------|-------|----------|-------------------|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和元年 | 107.5 | X | 106.7 | 105.6 | 105.2 | 104.0 | 127.1 | 120.3 | 104.8 | 148.8 | 102.9 | 87.2 | 80.2 | 90.8 | 103.0 | 112.4 | 127.7 | |
| 令和2年 | 102.3 | X | 113.4 | 97.7 | 106.2 | 100.6 | 113.3 | 116.3 | 82.6 | 124.0 | 101.3 | 88.3 | 76.7 | 82.3 | 105.5 | 92.1 | 122.8 | |
| 令和2年4月 | 101.5 | X | 112.7 | 98.4 | X | 98.0 | 111.2 | 118.5 | 80.8 | 134.8 | 103.8 | 85.4 | 68.5 | 78.4 | 103.9 | 81.7 | 122.4 | |
| 5月 | 99.8 | X | 111.4 | 94.6 | 88.1 | 101.7 | 110.2 | 116.0 | 80.8 | 125.9 | 100.4 | 83.4 | 68.9 | 82.2 | 102.2 | 81.5 | 119.1 | |
| 6月 | 102.7 | X | 112.2 | 95.8 | 105.5 | 98.7 | 110.9 | 116.7 | 79.2 | 124.8 | 98.4 | 87.5 | 75.8 | 80.6 | 113.5 | 76.6 | 124.1 | |
| 7月 | 101.9 | X | 114.6 | 96.9 | 109.7 | 102.7 | 116.2 | 115.2 | 80.4 | 124.8 | 99.0 | 91.9 | 79.9 | 80.8 | 102.9 | 83.0 | 124.5 | |
| 8月 | 101.8 | X | 112.5 | 96.3 | 110.5 | 100.3 | 115.4 | 112.7 | 79.0 | 121.8 | 101.1 | 90.2 | 92.0 | 88.2 | 103.9 | 81.9 | 120.3 | |
| 9月 | 101.3 | X | 113.0 | 97.8 | 108.7 | 101.5 | 114.8 | 112.1 | 75.0 | 124.4 | 100.5 | 88.3 | 76.5 | 79.7 | 104.5 | 81.4 | 123.8 | |
| 10月 | 104.5 | X | 115.4 | 98.1 | 116.5 | 104.0 | 115.8 | 122.3 | 78.6 | 129.6 | 99.3 | 87.6 | 80.5 | 88.6 | 109.6 | 81.6 | 122.9 | |
| 11月 | 103.0 | X | 118.9 | 99.2 | 105.5 | 102.5 | 114.4 | 118.1 | 76.8 | 123.0 | 100.6 | 90.2 | 75.9 | 75.4 | 109.8 | 78.3 | 123.3 | |
| 12月 | 104.1 | X | 120.0 | 109.0 | 106.0 | 103.2 | 114.2 | 117.6 | 77.7 | 122.7 | 104.9 | 90.0 | 77.2 | 85.0 | 108.5 | 86.0 | 124.2 | |
| 令和3年1月 | 102.6 | — | 113.5 | 97.3 | 104.3 | 93.0 | 115.8 | 118.6 | 93.2 | 121.4 | 107.2 | 88.4 | 70.0 | 67.8 | 112.3 | 85.3 | 128.0 | |
| 2月 | 100.9 | — | 116.0 | 98.2 | 102.4 | 94.0 | 110.5 | 117.2 | 91.0 | 119.8 | 106.3 | 84.6 | 64.1 | 67.0 | 106.6 | 86.6 | 126.9 | |
| 3月 | 102.0 | — | 113.0 | 100.0 | 104.4 | 93.6 | 119.1 | 119.2 | 99.7 | 121.8 | 102.7 | 95.7 | 66.9 | 43.4 | 113.7 | 86.2 | 132.4 | |
| 4月 | 105.6 | — | 116.6 | 100.7 | 103.6 | 92.3 | 118.5 | 125.2 | 95.2 | 125.8 | 103.6 | 91.5 | 72.7 | 76.2 | 112.1 | 83.4 | 131.3 | |
| 対前年同月増減率 | 4.0 | — | 3.5 | 2.3 | △3.9 | △5.8 | 6.6 | 5.7 | 17.8 | △6.7 | △0.2 | 7.1 | 6.1 | △2.8 | 7.9 | 2.1 | 7.3 | |

第3-2表 名目賃金指数(所定内給与・規模30人以上)

(平成27年平均=100)

| 年平均月 | 調査産業計 | 砂利採石業、採石業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 技術研究・専門・技術サービス業 | 飲食サービス業 | 宿泊業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に分類されないもの) |
|----------|-------|-----------|-------|-------|---------------|-------|---------|---------|---------|------------|-----------------|---------|------|---------------|----------|-------|----------|-------------------|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和元年 | 107.1 | X | 96.9 | 106.4 | 105.3 | 103.7 | 127.4 | 120.1 | 107.0 | 147.9 | 102.4 | 87.1 | 82.6 | 90.9 | 102.0 | 113.8 | 128.3 | |
| 令和2年 | 102.8 | X | 104.7 | 99.7 | 105.9 | 100.5 | 119.3 | 115.9 | 82.0 | 126.6 | 102.2 | 90.3 | 81.2 | 82.5 | 103.2 | 89.6 | 125.4 | |
| 令和2年4月 | 102.0 | X | 103.5 | 100.0 | X | 98.7 | 118.4 | 117.9 | 79.7 | 136.8 | 103.7 | 88.9 | 72.5 | 78.6 | 103.4 | 72.9 | 124.3 | |
| 5月 | 101.6 | X | 104.2 | 98.9 | 89.6 | 103.6 | 118.4 | 116.0 | 80.5 | 127.7 | 102.7 | 88.1 | 73.6 | 82.7 | 100.5 | 77.9 | 123.2 | |
| 6月 | 104.6 | X | 105.0 | 99.5 | 107.8 | 99.8 | 119.8 | 116.9 | 77.8 | 127.6 | 100.4 | 90.9 | 80.6 | 81.3 | 112.8 | 78.7 | 127.1 | |
| 7月 | 102.9 | X | 104.4 | 100.0 | 109.7 | 103.2 | 122.0 | 115.2 | 78.8 | 127.5 | 101.0 | 95.1 | 84.9 | 81.2 | 101.2 | 83.2 | 128.0 | |
| 8月 | 102.9 | X | 105.2 | 99.6 | 110.5 | 101.6 | 120.5 | 112.7 | 78.2 | 124.2 | 102.0 | 92.3 | 96.7 | 88.6 | 102.0 | 81.2 | 123.2 | |
| 9月 | 101.7 | X | 105.7 | 100.0 | 109.7 | 101.2 | 120.1 | 111.6 | 75.9 | 127.7 | 102.0 | 90.1 | 81.3 | 80.1 | 101.1 | 81.4 | 126.8 | |
| 10月 | 105.1 | X | 106.2 | 100.3 | 113.2 | 103.5 | 120.9 | 122.5 | 78.5 | 132.8 | 100.9 | 88.9 | 85.2 | 88.3 | 107.5 | 80.6 | 125.4 | |
| 11月 | 103.2 | X | 108.2 | 101.1 | 104.3 | 102.3 | 119.7 | 118.0 | 74.9 | 125.6 | 101.5 | 90.4 | 80.7 | 75.5 | 107.4 | 77.5 | 126.0 | |
| 12月 | 104.3 | X | 109.5 | 100.7 | 106.1 | 102.3 | 118.3 | 116.9 | 77.5 | 125.5 | 105.0 | 90.7 | 81.5 | 84.8 | 106.7 | 84.2 | 126.9 | |
| 令和3年1月 | 102.9 | — | 102.5 | 99.7 | 102.4 | 94.4 | 120.5 | 117.3 | 93.1 | 124.1 | 106.4 | 91.7 | 75.4 | 68.2 | 110.2 | 83.2 | 130.4 | |
| 2月 | 100.9 | — | 104.5 | 99.1 | 101.2 | 94.3 | 115.7 | 116.8 | 91.7 | 123.8 | 105.9 | 89.2 | 69.6 | 67.3 | 104.7 | 85.1 | 128.8 | |
| 3月 | 101.7 | — | 101.8 | 101.0 | 102.1 | 93.3 | 123.2 | 118.6 | 102.2 | 125.5 | 103.0 | 100.4 | 72.1 | 43.1 | 111.4 | 85.6 | 134.8 | |
| 4月 | 105.4 | — | 105.2 | 101.9 | 99.2 | 92.8 | 122.6 | 124.0 | 95.1 | 129.0 | 102.7 | 94.9 | 77.7 | 76.0 | 109.7 | 83.8 | 133.7 | |
| 対前年同月増減率 | 3.3 | — | 1.6 | 1.9 | △3.6 | △6.0 | 3.5 | 5.2 | 19.3 | △5.7 | △1.0 | 6.7 | 7.2 | △3.3 | 6.1 | 15.0 | 7.6 | |

第4-1表 実質賃金指数(現金給与総額・規模5人以上)

(平成27年平均=100)

| 年平均 月 | 調査産業計 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 技術研究、専門・技術サービス業 | 飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に分類されないもの) |
|----------|-------|--------------|-------|-------|---------------|-------|---------|---------|---------|------------|-----------------|---------|---------------|----------|-------|----------|-------------------|
| 平成30年平均 | 103.4 | X | 113.3 | 109.6 | 103.3 | 104.1 | 120.9 | 105.2 | 95.7 | 112.0 | 101.2 | 96.3 | 104.0 | 81.5 | 97.5 | 96.9 | 124.0 |
| 令和元年年 | 105.5 | X | 114.6 | 107.1 | 112.9 | 112.1 | 136.4 | 111.9 | 98.1 | 118.6 | 103.5 | 86.4 | 89.9 | 91.9 | 97.1 | 111.8 | 122.7 |
| 令和2年年 | 100.9 | X | 119.0 | 97.5 | 120.7 | 111.5 | 118.2 | 110.1 | 88.7 | 107.0 | 97.7 | 84.0 | 87.1 | 83.3 | 102.8 | 93.2 | 114.5 |
| 令和2年4月 | 87.4 | X | 108.3 | 85.5 | X | 81.3 | 103.9 | 96.8 | 73.3 | 98.1 | 80.9 | 75.6 | 74.0 | 64.0 | 90.6 | 78.4 | 103.2 |
| 5月 | 86.7 | X | 96.7 | 86.2 | 74.7 | 85.3 | 100.7 | 103.2 | 71.4 | 89.7 | 79.7 | 73.4 | 72.7 | 67.3 | 86.5 | 68.9 | 96.9 |
| 6月 | 137.8 | X | 145.6 | 131.5 | 259.3 | 233.8 | 129.0 | 137.3 | 144.9 | 123.0 | 135.3 | 88.8 | 99.8 | 138.0 | 150.7 | 147.5 | 155.5 |
| 7月 | 114.1 | X | 118.4 | 121.0 | 87.6 | 91.7 | 157.2 | 137.7 | 86.3 | 130.9 | 127.8 | 92.1 | 92.6 | 73.6 | 100.7 | 85.3 | 115.6 |
| 8月 | 83.3 | X | 88.5 | 77.8 | 84.8 | 83.0 | 101.4 | 90.7 | 69.9 | 106.3 | 77.9 | 81.7 | 90.4 | 69.7 | 86.3 | 68.9 | 96.5 |
| 9月 | 84.9 | X | 139.9 | 78.4 | 83.8 | 85.5 | 101.3 | 88.6 | 69.5 | 92.7 | 75.0 | 80.0 | 82.7 | 64.3 | 86.5 | 68.5 | 101.4 |
| 10月 | 85.1 | X | 88.4 | 80.3 | 88.9 | 85.5 | 101.9 | 94.2 | 71.4 | 91.9 | 76.6 | 78.7 | 86.3 | 69.7 | 89.6 | 74.0 | 102.7 |
| 11月 | 94.0 | X | 93.2 | 97.5 | 82.0 | 85.5 | 112.4 | 99.9 | 74.5 | 98.5 | 87.9 | 81.1 | 92.0 | 62.2 | 101.8 | 70.0 | 117.6 |
| 12月 | 176.5 | X | 256.4 | 171.8 | 326.0 | 232.4 | 193.5 | 176.8 | 153.1 | 152.3 | 153.1 | 102.0 | 121.9 | 187.2 | 178.6 | 187.2 | 179.4 |
| 令和3年1月 | 86.2 | — | 88.3 | 80.4 | 80.8 | 89.2 | 106.8 | 92.3 | 76.0 | 112.4 | 108.1 | 77.2 | 90.6 | 52.1 | 96.9 | 73.0 | 99.0 |
| 2月 | 82.6 | — | 87.8 | 80.2 | 81.6 | 77.3 | 106.1 | 92.1 | 73.7 | 96.4 | 82.9 | 78.3 | 85.2 | 52.0 | 86.1 | 72.5 | 98.7 |
| 3月 | 88.6 | — | 86.7 | 88.6 | 83.0 | 80.3 | 113.3 | 96.5 | 82.9 | 101.2 | 80.5 | 85.5 | 89.7 | 38.2 | 104.3 | 84.9 | 103.6 |
| 4月 | 89.6 | — | 95.6 | 86.9 | 81.4 | 80.1 | 115.3 | 99.4 | 78.1 | 103.2 | 88.1 | 91.9 | 89.0 | 57.3 | 93.4 | 78.8 | 107.3 |
| 対前年同月増減率 | 2.5 | — | △11.7 | 1.6 | △4.0 | △1.5 | 11.0 | 2.7 | 6.5 | 5.2 | 8.9 | 21.6 | 20.3 | △10.5 | 3.1 | 0.5 | 4.0 |

第5-1表 実質賃金指数(きまって支給する給与・規模5人以上)

(平成27年平均=100)

| 年平均 月 | 調査産業計 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 技術研究、専門・技術サービス業 | 飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に分類されないもの) |
|----------|-------|--------------|-------|-------|---------------|-------|---------|---------|---------|------------|-----------------|---------|---------------|----------|-------|----------|-------------------|
| 平成30年平均 | 102.6 | X | 101.8 | 106.8 | 103.3 | 103.2 | 119.3 | 105.0 | 95.1 | 109.2 | 100.6 | 94.2 | 103.6 | 86.3 | 98.5 | 98.7 | 120.1 |
| 令和元年年 | 104.3 | X | 105.0 | 105.7 | 111.3 | 108.2 | 132.2 | 111.0 | 99.7 | 121.1 | 104.2 | 85.8 | 89.0 | 89.2 | 98.6 | 109.9 | 117.4 |
| 令和2年年 | 99.9 | X | 108.6 | 98.0 | 109.9 | 106.0 | 116.7 | 107.7 | 89.1 | 109.2 | 99.3 | 83.4 | 85.6 | 85.6 | 100.3 | 95.0 | 112.0 |
| 令和2年4月 | 99.9 | X | 111.8 | 99.0 | X | 103.1 | 116.4 | 111.5 | 89.7 | 115.1 | 101.6 | 77.4 | 76.7 | 80.9 | 98.6 | 90.3 | 113.3 |
| 5月 | 97.8 | X | 110.9 | 95.4 | 96.2 | 105.5 | 114.0 | 107.6 | 87.7 | 106.2 | 98.6 | 75.8 | 75.7 | 86.3 | 96.2 | 88.9 | 108.4 |
| 6月 | 101.1 | X | 112.1 | 97.2 | 111.4 | 105.2 | 115.0 | 108.6 | 86.9 | 106.1 | 98.0 | 85.5 | 84.4 | 85.9 | 106.9 | 86.2 | 113.2 |
| 7月 | 99.0 | X | 105.5 | 96.4 | 108.3 | 107.0 | 115.3 | 106.5 | 89.3 | 111.0 | 95.2 | 85.6 | 92.5 | 83.4 | 99.1 | 90.0 | 109.0 |
| 8月 | 97.9 | X | 103.1 | 94.8 | 108.1 | 104.7 | 114.8 | 102.7 | 86.5 | 107.1 | 98.5 | 83.7 | 95.7 | 89.6 | 98.3 | 88.8 | 108.1 |
| 9月 | 98.1 | X | 107.2 | 96.7 | 106.9 | 106.1 | 116.5 | 102.8 | 83.7 | 106.5 | 96.5 | 81.3 | 87.4 | 82.0 | 99.5 | 88.3 | 111.6 |
| 10月 | 100.4 | X | 103.1 | 97.4 | 115.2 | 108.7 | 117.0 | 108.6 | 87.1 | 108.0 | 96.7 | 81.3 | 91.5 | 89.8 | 103.6 | 89.6 | 111.0 |
| 11月 | 100.6 | X | 109.7 | 99.4 | 105.6 | 107.8 | 119.2 | 106.8 | 86.8 | 109.5 | 98.5 | 81.9 | 87.9 | 80.2 | 104.8 | 87.9 | 112.5 |
| 12月 | 101.9 | X | 111.5 | 99.5 | 106.6 | 109.0 | 118.0 | 108.3 | 87.2 | 108.4 | 101.1 | 87.0 | 89.8 | 88.5 | 103.8 | 93.6 | 114.8 |
| 令和3年1月 | 98.5 | — | 100.5 | 97.3 | 104.5 | 97.6 | 122.0 | 105.0 | 94.7 | 112.4 | 105.1 | 80.0 | 92.0 | 67.2 | 103.7 | 91.6 | 111.4 |
| 2月 | 98.1 | — | 104.0 | 99.0 | 103.5 | 98.0 | 121.1 | 104.8 | 93.0 | 113.3 | 105.6 | 79.2 | 87.1 | 66.3 | 99.9 | 93.4 | 111.2 |
| 3月 | 99.8 | — | 102.5 | 101.0 | 104.2 | 98.6 | 128.7 | 105.0 | 99.2 | 114.9 | 102.9 | 88.3 | 92.1 | 47.1 | 108.5 | 93.5 | 114.3 |
| 4月 | 102.4 | — | 105.6 | 102.2 | 104.5 | 97.7 | 124.2 | 110.6 | 98.6 | 118.9 | 104.2 | 92.1 | 91.4 | 73.1 | 104.7 | 94.6 | 114.2 |
| 対前年同月増減率 | 2.5 | — | △5.5 | 3.2 | △3.4 | △5.2 | 6.7 | △0.8 | 9.9 | 3.3 | 2.6 | 19.0 | 19.2 | △9.6 | 6.2 | 4.8 | 0.8 |

第6-1表 労働時間指数(総実労働時間・規模5人以上)

(平成27年平均=100)

| 年平均 月 | 調査産業計 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 技術研究、専門・技術サービス業 | 飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に分類されないもの) |
|----------|-------|--------------|-------|-------|---------------|-------|---------|---------|---------|------------|-----------------|---------|---------------|----------|-------|----------|-------------------|
| 平成30年平均 | 98.2 | X | 100.5 | 101.5 | 102.3 | 97.1 | 110.6 | 97.6 | 100.2 | 94.0 | 102.4 | 89.6 | 97.9 | 84.7 | 95.1 | 101.3 | 105.0 |
| 令和元年年 | 96.5 | X | 102.2 | 98.3 | 101.8 | 96.0 | 112.3 | 98.2 | 98.4 | 97.9 | 107.0 | 81.3 | 87.0 | 92.1 | 91.9 | 99.1 | 100.1 |
| 令和2年年 | 93.3 | X | 98.4 | 95.0 | 104.0 | 97.4 | 101.8 | 97.2 | 97.6 | 91.1 | 100.6 | 71.2 | 76.5 | 89.7 | 93.1 | 92.9 | 96.5 |
| 令和2年4月 | 94.0 | X | 103.4 | 99.0 | X | 99.4 | 102.7 | 99.3 | 100.6 | 95.7 | 104.3 | 59.7 | 59.2 | 84.7 | 94.5 | 94.1 | 99.9 |
| 5月 | 84.4 | X | 95.0 | 84.1 | 108.7 | 85.3 | 94.9 | 90.7 | 90.4 | 81.2 | 92.5 | 52.7 | 52.9 | 75.6 | 88.3 | 86.3 | 87.9 |
| 6月 | 95.1 | X | 102.5 | 95.7 | 111.3 | 96.4 | 100.3 | 100.5 | 100.9 | 91.7 | 103.2 | 64.4 | 75.9 | 102.0 | 94.8 | 91.0 | 100.9 |
| 7月 | 96.3 | X | 100.6 | 96.7 | 109.0 | 106.5 | 104.4 | 99.0 | 103.9 | 94.5 | 102.9 | 74.0 | 86.7 | 96.6 | 94.8 | 99.1 | 98.1 |
| 8月 | 89.2 | X | 90.4 | 85.3 | 103.0 | 86.9 | 100.2 | 94.2 | 94.2 | 87.3 | 98.8 | 73.9 | 83.4 | 82.8 | 90.8 | 91.3 | 91.6 |
| 9月 | 93.8 | X | 95.3 | 95.7 | 103.1 | 98.1 | 103.4 | 97.0 | 97.1 | 91.4 | 100.6 | 72.0 | 79.5 | 94.3 | 92.9 | 92.7 | 96.6 |
| 10月 | 96.2 | X | 98.1 | 97.9 | 113.1 | 104.0 | 99.9 | 98.7 | 101.9 | 92.3 | 104.0 | 74.7 | 83.9 | 102.2 | 96.1 | 97.3 | 98.9 |
| 11月 | 96.0 | X | 102.9 | 99.8 | 99.6 | 101.2 | 106.1 | 99.1 | 94.4 | 92.1 | 102.7 | 75.3 | 82.1 | 86.0 | 96.5 | 92.6 | 96.4 |
| 12月 | 94.8 | X | 100.2 | 96.5 | 101.5 | 100.4 | 104.0 | 98.4 | 99.4 | 85.5 | 102.0 | 76.5 | 81.3 | 90.0 | 93.9 | 94.0 | 97.1 |
| 令和3年1月 | 88.2 | — | 85.9 | 89.1 | 95.8 | 88.4 | 98.4 | 94.2 | 97.9 | 79.7 | 97.4 | 69.2 | 79.4 | 76.8 | 87.9 | 92.2 | 91.2 |
| 2月 | 90.0 | — | 96.0 | 95.6 | 93.3 | 90.9 | 98.6 | 95.9 | 93.7 | 88.2 | 98.2 | 63.4 | 73.6 | 72.9 | 89.9 | 85.9 | 93.1 |
| 3月 | 93.7 | — | 97.9 | 97.7 | 113.7 | 96.7 | 107.5 | 96.1 | 106.6 | 90.0 | 108.6 | 75.0 | 81.0 | 62.8 | 94.0 | 97.4 | 99.5 |
| 4月 | 98.5 | — | 102.6 | 103.1 | 107.5 | 103.1 | 104.2 | 101.3 | 109.6 | 96.0 | 108.0 | 76.3 | 80.2 | 88.0 | 99.2 | 100.6 | 101.2 |
| 対前年同月増減率 | 4.8 | — | △0.8 | 4.1 | 11.3 | 3.7 | 1.5 | 2.0 | 8.9 | 0.3 | 3.5 | 27.8 | 35.5 | 3.9 | 5.0 | 6.9 | 1.3 |

第4-2表 実質賃金指数(現金給与総額・規模30人以上)

(平成27年平均=100)

| 年平均月 | 調査産業計 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス、熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に分類されないもの) |
|----------|-------|--------------|-------|-------|---------------|-------|---------|---------|---------|------------|-----------------|---------|---------------|----------|-------|----------|-------------------|
| 平成30年平均 | 106.1 | X | 115.0 | 107.1 | 98.1 | 99.2 | 117.9 | 116.1 | 104.9 | 128.3 | 99.6 | 98.0 | 98.2 | 85.8 | 101.3 | 98.2 | 127.1 |
| 令和元年 | 106.5 | X | 117.5 | 105.3 | 105.9 | 105.7 | 130.8 | 114.9 | 97.4 | 142.1 | 98.2 | 87.2 | 81.4 | 91.3 | 98.6 | 116.6 | 133.3 |
| 令和2年 | 100.2 | X | 124.7 | 94.3 | 115.0 | 106.8 | 112.3 | 113.7 | 76.6 | 116.6 | 95.7 | 86.1 | 76.8 | 78.7 | 104.7 | 91.5 | 125.3 |
| 令和2年 4月 | 83.4 | X | 89.4 | 82.3 | X | 72.6 | 94.2 | 97.7 | 60.8 | 107.2 | 75.7 | 78.2 | 64.1 | 60.0 | 86.4 | 67.6 | 111.4 |
| 5月 | 85.0 | X | 86.4 | 83.3 | 66.1 | 78.0 | 91.8 | 108.3 | 61.8 | 100.3 | 74.6 | 76.2 | 64.2 | 61.7 | 89.1 | 63.9 | 105.6 |
| 6月 | 144.8 | X | 184.5 | 127.1 | 237.2 | 262.4 | 128.5 | 141.5 | 129.0 | 157.4 | 138.3 | 89.2 | 86.8 | 141.8 | 161.7 | 155.3 | 187.3 |
| 7月 | 111.3 | X | 121.6 | 117.6 | 86.1 | 75.7 | 163.6 | 133.3 | 59.8 | 131.5 | 134.1 | 104.6 | 83.6 | 60.6 | 96.6 | 70.3 | 126.1 |
| 8月 | 81.1 | X | 86.3 | 75.0 | 83.5 | 73.7 | 93.4 | 95.2 | 62.2 | 96.7 | 71.9 | 81.8 | 82.8 | 65.8 | 86.0 | 63.9 | 106.2 |
| 9月 | 80.3 | X | 87.1 | 75.2 | 82.1 | 76.6 | 92.9 | 91.2 | 57.6 | 103.7 | 70.7 | 84.2 | 68.7 | 59.6 | 86.4 | 63.6 | 110.7 |
| 10月 | 83.5 | X | 88.6 | 76.9 | 86.6 | 76.9 | 94.7 | 100.1 | 58.7 | 104.7 | 72.0 | 80.1 | 72.6 | 66.2 | 91.4 | 67.0 | 111.7 |
| 11月 | 95.2 | X | 93.3 | 96.7 | 79.7 | 76.4 | 106.0 | 110.5 | 58.0 | 102.3 | 83.0 | 82.2 | 77.4 | 56.9 | 106.4 | 64.8 | 136.7 |
| 12月 | 186.7 | X | 383.6 | 170.6 | 332.8 | 252.4 | 197.7 | 185.3 | 127.6 | 186.2 | 163.6 | 112.8 | 118.9 | 185.5 | 188.6 | 175.0 | 181.8 |
| 令和3年 1月 | 86.2 | - | 89.5 | 77.8 | 78.4 | 68.9 | 96.2 | 99.3 | 72.5 | 115.2 | 107.4 | 80.7 | 66.7 | 51.1 | 103.6 | 67.4 | 114.0 |
| 2月 | 81.1 | - | 90.2 | 76.9 | 78.8 | 70.3 | 91.1 | 97.7 | 68.3 | 97.6 | 76.9 | 79.0 | 64.5 | 50.8 | 89.6 | 68.5 | 113.3 |
| 3月 | 87.6 | - | 87.4 | 84.8 | 81.2 | 71.6 | 98.5 | 109.0 | 75.4 | 105.8 | 73.7 | 88.1 | 63.8 | 34.3 | 108.1 | 86.7 | 119.3 |
| 4月 | 88.9 | - | 103.9 | 83.3 | 78.5 | 72.8 | 106.8 | 105.0 | 72.2 | 102.6 | 82.4 | 84.1 | 68.5 | 58.5 | 98.5 | 70.3 | 119.2 |
| 対前年同月増減率 | 6.6 | - | 16.2 | 1.2 | △4.7 | 0.3 | 13.4 | 7.5 | 18.8 | △4.3 | 8.9 | 7.5 | 6.9 | △2.5 | 14.0 | 4.0 | 7.0 |

第5-2表 実質賃金指数(きまって支給する給与・規模30人以上)

(平成27年平均=100)

| 年平均月 | 調査産業計 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス、熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に分類されないもの) |
|----------|-------|--------------|-------|-------|---------------|-------|---------|---------|---------|------------|-----------------|---------|---------------|----------|-------|----------|-------------------|
| 平成30年平均 | 105.4 | X | 98.7 | 104.9 | 96.2 | 96.8 | 117.2 | 118.4 | 103.8 | 122.4 | 101.0 | 96.3 | 96.4 | 90.7 | 101.9 | 97.7 | 119.1 |
| 令和元年 | 105.3 | X | 104.5 | 103.4 | 103.0 | 101.9 | 124.5 | 117.8 | 102.6 | 145.7 | 100.8 | 85.4 | 78.6 | 88.9 | 100.9 | 110.1 | 125.1 |
| 令和2年 | 99.4 | X | 110.2 | 94.9 | 103.2 | 97.8 | 110.1 | 113.0 | 80.3 | 120.5 | 98.4 | 85.8 | 74.5 | 80.0 | 102.5 | 89.5 | 119.3 |
| 令和2年 4月 | 98.3 | X | 109.1 | 95.3 | X | 94.9 | 107.6 | 114.7 | 78.2 | 130.5 | 100.5 | 82.7 | 66.3 | 75.9 | 100.6 | 79.1 | 118.5 |
| 5月 | 96.7 | X | 107.9 | 91.7 | 85.4 | 98.5 | 106.8 | 112.4 | 78.3 | 122.0 | 97.3 | 80.8 | 66.8 | 79.7 | 99.0 | 79.0 | 115.4 |
| 6月 | 99.8 | X | 109.0 | 93.1 | 102.5 | 95.9 | 107.8 | 113.4 | 77.0 | 121.3 | 95.6 | 85.0 | 73.7 | 78.3 | 110.3 | 74.4 | 120.6 |
| 7月 | 98.8 | X | 111.2 | 94.0 | 106.4 | 99.6 | 112.7 | 111.7 | 78.0 | 121.0 | 96.0 | 89.1 | 77.5 | 78.4 | 99.8 | 80.5 | 120.8 |
| 8月 | 98.5 | X | 108.8 | 93.1 | 106.9 | 97.0 | 111.6 | 109.0 | 76.4 | 117.8 | 97.8 | 87.2 | 89.0 | 85.3 | 100.5 | 79.2 | 116.3 |
| 9月 | 97.9 | X | 109.2 | 94.5 | 105.0 | 98.1 | 110.9 | 108.3 | 72.5 | 120.2 | 97.1 | 85.3 | 73.9 | 77.0 | 101.0 | 78.6 | 119.6 |
| 10月 | 101.4 | X | 111.9 | 95.2 | 113.0 | 100.9 | 112.3 | 118.6 | 76.2 | 125.7 | 96.3 | 85.0 | 78.1 | 85.9 | 106.3 | 79.1 | 119.2 |
| 11月 | 100.8 | X | 116.3 | 97.1 | 103.2 | 100.3 | 111.9 | 115.6 | 75.1 | 120.4 | 98.4 | 88.3 | 74.3 | 73.8 | 107.4 | 76.6 | 120.6 |
| 12月 | 102.4 | X | 118.0 | 97.3 | 104.2 | 101.5 | 112.3 | 115.6 | 76.4 | 120.6 | 103.1 | 88.5 | 75.9 | 83.6 | 106.7 | 84.6 | 122.1 |
| 令和3年 1月 | 100.3 | - | 110.9 | 95.1 | 102.0 | 90.9 | 113.2 | 115.9 | 91.1 | 118.7 | 104.8 | 86.4 | 68.4 | 66.3 | 109.8 | 83.4 | 125.1 |
| 2月 | 98.8 | - | 113.6 | 96.2 | 100.3 | 92.1 | 108.2 | 114.8 | 89.1 | 117.3 | 104.1 | 82.9 | 62.8 | 65.6 | 104.4 | 84.8 | 124.3 |
| 3月 | 99.7 | - | 110.5 | 97.8 | 102.1 | 91.5 | 116.4 | 116.5 | 97.5 | 119.1 | 100.4 | 93.5 | 65.4 | 42.4 | 111.1 | 84.3 | 129.4 |
| 4月 | 103.6 | - | 114.4 | 98.8 | 101.7 | 90.6 | 116.3 | 122.9 | 93.4 | 123.5 | 101.7 | 89.8 | 71.3 | 74.8 | 110.0 | 81.8 | 128.9 |
| 対前年同月増減率 | 5.4 | - | 4.9 | 3.7 | △2.6 | △4.5 | 8.1 | 7.1 | 19.4 | △5.4 | 1.2 | 8.6 | 7.5 | △1.4 | 9.3 | 3.4 | 8.8 |

第6-2表 労働時間指数(総実労働時間・規模30人以上)

(平成27年平均=100)

| 年平均月 | 調査産業計 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス、熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に分類されないもの) |
|----------|-------|--------------|-------|-------|---------------|-------|---------|---------|---------|------------|-----------------|---------|---------------|----------|-------|----------|-------------------|
| 平成30年平均 | 100.6 | X | 104.1 | 101.6 | 103.5 | 96.6 | 107.1 | 104.3 | 103.2 | 100.2 | 101.2 | 96.3 | 89.8 | 86.4 | 96.9 | 99.2 | 104.3 |
| 令和元年 | 97.6 | X | 110.3 | 99.4 | 102.9 | 97.3 | 106.4 | 101.1 | 93.5 | 97.9 | 104.8 | 82.3 | 74.6 | 89.4 | 92.8 | 92.7 | 99.4 |
| 令和2年 | 95.7 | X | 108.5 | 96.1 | 105.5 | 97.5 | 100.7 | 103.3 | 91.7 | 93.1 | 102.2 | 76.6 | 67.0 | 84.1 | 94.9 | 86.3 | 96.4 |
| 令和2年 4月 | 96.1 | X | 112.6 | 99.1 | X | 99.0 | 99.2 | 104.4 | 93.9 | 98.8 | 104.9 | 64.1 | 57.7 | 78.2 | 96.2 | 84.6 | 98.5 |
| 5月 | 88.1 | X | 109.6 | 85.1 | 109.0 | 84.1 | 95.6 | 99.6 | 84.2 | 91.4 | 97.2 | 61.0 | 51.3 | 74.4 | 91.7 | 86.3 | 85.8 |
| 6月 | 96.3 | X | 107.0 | 94.8 | 112.1 | 96.9 | 99.0 | 105.9 | 96.8 | 95.1 | 103.8 | 69.1 | 65.2 | 96.4 | 94.9 | 76.4 | 100.8 |
| 7月 | 98.9 | X | 116.6 | 98.0 | 110.5 | 109.2 | 106.7 | 105.7 | 95.5 | 96.6 | 105.6 | 75.5 | 70.3 | 91.0 | 96.8 | 92.6 | 99.9 |
| 8月 | 92.2 | X | 107.0 | 87.3 | 105.0 | 84.6 | 103.0 | 102.3 | 85.4 | 89.1 | 100.8 | 80.3 | 75.7 | 76.9 | 95.1 | 86.8 | 91.9 |
| 9月 | 96.2 | X | 100.1 | 96.9 | 105.6 | 99.2 | 104.2 | 102.3 | 96.2 | 90.5 | 100.8 | 80.2 | 68.8 | 88.6 | 93.7 | 86.0 | 97.8 |
| 10月 | 99.4 | X | 108.4 | 99.8 | 115.4 | 104.5 | 101.1 | 106.3 | 94.4 | 95.8 | 104.9 | 82.7 | 71.9 | 98.4 | 97.8 | 89.7 | 99.8 |
| 11月 | 98.5 | X | 115.8 | 101.5 | 101.0 | 101.1 | 103.7 | 106.1 | 84.5 | 94.8 | 103.0 | 83.0 | 69.6 | 77.3 | 98.4 | 87.1 | 98.2 |
| 12月 | 97.4 | X | 109.4 | 98.2 | 103.7 | 101.9 | 102.1 | 105.6 | 91.8 | 90.6 | 105.1 | 82.7 | 68.0 | 82.0 | 97.3 | 86.5 | 97.3 |
| 令和3年 1月 | 92.2 | - | 98.6 | 91.8 | 97.3 | 86.5 | 98.5 | 102.4 | 91.5 | 93.1 | 97.9 | 77.1 | 56.2 | 76.3 | 93.1 | 92.4 | 96.1 |
| 2月 | 92.6 | - | 107.2 | 96.5 | 94.9 | 92.3 | 96.6 | 101.8 | 88.0 | 90.8 | 99.7 | 68.7 | 48.7 | 71.3 | 92.6 | 80.8 | 97.3 |
| 3月 | 96.4 | - | 104.5 | 98.8 | 114.9 | 95.2 | 106.8 | 103.2 | 103.8 | 94.4 | 108.6 | 83.4 | 58.6 | 57.1 | 96.9 | 89.0 | 104.3 |
| 4月 | 102.6 | - | 112.4 | 104.0 | 109.6 | 104.1 | 104.7 | 109.2 | 102.3 | 101.1 | 110.8 | 79.2 | 60.6 | 91.3 | 103.9 | 94.7 | 106.1 |
| 対前年同月増減率 | 6.8 | - | △0.2 | 4.9 | 3.2 | 5.2 | 5.5 | 4.6 | 8.9 | 2.3 | 5.6 | 23.6 | 5.0 | 16.8 | 8.0 | 11.9 | 7.7 |

第7-1表 労働時間指数(所定内労働時間・規模5人以上)

(平成27年平均=100)

| 年平均月 | 調査産業計 | 砂利採取業、 鉱業、採石業、 採土業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・ 熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、 郵便業 | 卸売業、 小売業 | 金融業、 保険業 | 不動産業、 物品賃貸業 | 学術研究、専門・ 技術サービス業 | 飲食サービス業 | 宿泊業、 飲食サービス業 | 生活関連サービス業、 娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、 福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に 分類されないもの) |
|----------|-------|--------------------------|------|-------|-------------------|-------|-------------|-------------|-------------|----------------|---------------------|---------|-----------------|-------------------|----------|-----------|----------|-----------------------|
| 平成30年平均 | 98.0 | X | 98.2 | 101.4 | 102.3 | 98.3 | 112.3 | 97.3 | 99.0 | 94.1 | 100.9 | 89.5 | 97.0 | 83.9 | 95.4 | 105.3 | 104.0 | |
| 令和元年 | 96.5 | X | 97.1 | 99.3 | 101.6 | 96.6 | 115.8 | 97.9 | 99.0 | 99.2 | 102.6 | 80.6 | 86.4 | 89.5 | 92.0 | 101.8 | 100.1 | |
| 令和2年 | 94.1 | X | 93.9 | 97.0 | 102.5 | 100.1 | 107.7 | 96.9 | 97.5 | 93.4 | 97.3 | 71.9 | 77.8 | 87.6 | 93.4 | 94.1 | 98.1 | |
| 令和2年4月 | 95.1 | X | 98.2 | 101.3 | X | 103.1 | 109.8 | 98.4 | 100.7 | 99.0 | 101.3 | 61.1 | 60.0 | 85.5 | 95.1 | 97.2 | 101.4 | |
| 5月 | 85.9 | X | 90.3 | 87.2 | 107.4 | 88.3 | 103.1 | 90.7 | 90.9 | 84.5 | 90.8 | 54.2 | 53.4 | 75.0 | 89.1 | 86.7 | 89.4 | |
| 6月 | 97.0 | X | 97.9 | 99.9 | 111.6 | 99.2 | 109.4 | 100.9 | 100.9 | 94.7 | 102.1 | 65.4 | 76.9 | 99.6 | 95.5 | 95.4 | 102.8 | |
| 7月 | 97.7 | X | 96.7 | 100.1 | 106.9 | 111.1 | 110.1 | 99.6 | 103.4 | 96.3 | 100.6 | 74.4 | 89.6 | 93.7 | 95.5 | 99.2 | 101.0 | |
| 8月 | 90.3 | X | 87.3 | 87.5 | 101.3 | 89.3 | 105.9 | 94.5 | 93.8 | 88.8 | 95.3 | 74.5 | 85.2 | 80.3 | 91.1 | 92.6 | 93.7 | |
| 9月 | 94.5 | X | 91.8 | 97.9 | 101.7 | 101.0 | 108.8 | 97.2 | 97.0 | 93.2 | 97.3 | 72.5 | 81.4 | 90.3 | 92.4 | 93.1 | 98.5 | |
| 10月 | 97.4 | X | 94.9 | 100.3 | 109.7 | 107.3 | 105.7 | 99.0 | 102.2 | 94.2 | 100.3 | 75.3 | 85.7 | 100.2 | 96.6 | 98.0 | 101.3 | |
| 11月 | 96.7 | X | 98.9 | 101.2 | 96.9 | 104.5 | 110.9 | 99.3 | 93.5 | 93.8 | 98.5 | 75.3 | 84.0 | 84.7 | 96.9 | 92.7 | 98.2 | |
| 12月 | 95.4 | X | 95.5 | 97.7 | 99.6 | 103.2 | 108.0 | 98.3 | 99.5 | 87.0 | 97.9 | 76.7 | 83.5 | 88.2 | 94.7 | 96.1 | 99.0 | |
| 令和3年1月 | 88.6 | — | 83.1 | 90.0 | 94.2 | 92.7 | 102.2 | 93.7 | 98.3 | 82.1 | 94.4 | 70.5 | 81.5 | 74.8 | 87.8 | 91.4 | 92.8 | |
| 2月 | 90.3 | — | 91.6 | 95.8 | 91.5 | 94.8 | 101.8 | 95.6 | 93.8 | 91.0 | 94.0 | 65.5 | 76.0 | 72.9 | 89.9 | 86.3 | 94.5 | |
| 3月 | 94.2 | — | 93.8 | 99.1 | 111.8 | 100.9 | 109.8 | 95.4 | 106.9 | 92.2 | 105.2 | 77.2 | 83.3 | 61.9 | 93.7 | 97.7 | 101.4 | |
| 4月 | 99.5 | — | 99.2 | 105.2 | 104.3 | 107.0 | 109.4 | 100.8 | 109.0 | 98.7 | 104.8 | 78.2 | 82.0 | 87.6 | 99.3 | 101.6 | 103.0 | |
| 対前年同月増減率 | 4.6 | — | 1.0 | 3.8 | 5.7 | 3.8 | △ 0.4 | 2.4 | 8.2 | △ 0.3 | 3.5 | 28.0 | 36.7 | 2.5 | 4.4 | 4.5 | 1.6 | |

第8-1表 労働時間指数(所定外労働時間・規模5人以上)

(平成27年平均=100)

| 年平均月 | 調査産業計 | 砂利採取業、 鉱業、採石業、 採土業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・ 熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、 郵便業 | 卸売業、 小売業 | 金融業、 保険業 | 不動産業、 物品賃貸業 | 学術研究、専門・ 技術サービス業 | 飲食サービス業 | 宿泊業、 飲食サービス業 | 生活関連サービス業、 娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、 福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に 分類されないもの) |
|----------|-------|--------------------------|--------|-------|-------------------|-------|-------------|-------------|-------------|----------------|---------------------|---------|-----------------|-------------------|----------|-----------|----------|-----------------------|
| 平成30年平均 | 99.9 | X | 128.8 | 101.9 | 101.2 | 87.5 | 101.3 | 102.6 | 116.9 | 92.4 | 121.4 | 92.8 | 111.2 | 111.9 | 87.1 | 47.8 | 114.5 | |
| 令和元年 | 97.1 | X | 164.1 | 89.8 | 104.8 | 91.4 | 92.8 | 105.1 | 90.7 | 79.6 | 165.0 | 94.2 | 96.2 | 177.5 | 87.4 | 61.8 | 100.1 | |
| 令和2年 | 83.2 | X | 152.8 | 77.3 | 122.0 | 75.9 | 68.8 | 103.7 | 99.1 | 57.4 | 144.0 | 57.4 | 57.0 | 160.4 | 83.3 | 75.5 | 80.6 | |
| 令和2年4月 | 81.0 | X | 167.4 | 78.7 | X | 69.7 | 63.7 | 117.7 | 98.9 | 48.5 | 143.5 | 30.4 | 47.7 | 60.6 | 77.6 | 52.4 | 84.0 | |
| 5月 | 65.7 | X | 151.9 | 57.4 | 125.2 | 61.2 | 49.6 | 90.3 | 83.0 | 34.3 | 114.8 | 21.7 | 45.5 | 97.0 | 65.3 | 81.0 | 73.6 | |
| 6月 | 71.4 | X | 157.4 | 59.8 | 107.5 | 73.0 | 49.6 | 93.5 | 101.1 | 48.5 | 118.5 | 43.5 | 61.4 | 184.8 | 73.5 | 31.4 | 82.4 | |
| 7月 | 78.1 | X | 147.3 | 66.9 | 136.4 | 69.7 | 72.6 | 87.1 | 111.7 | 68.7 | 133.3 | 65.2 | 44.3 | 193.9 | 75.5 | 97.1 | 68.8 | |
| 8月 | 76.2 | X | 127.1 | 66.3 | 125.2 | 67.4 | 68.4 | 88.7 | 100.0 | 65.7 | 144.4 | 60.9 | 58.0 | 169.7 | 81.6 | 73.3 | 70.4 | |
| 9月 | 84.8 | X | 138.0 | 76.9 | 120.6 | 74.7 | 73.5 | 91.9 | 98.9 | 65.7 | 143.5 | 60.9 | 51.1 | 230.3 | 102.0 | 87.6 | 76.8 | |
| 10月 | 81.0 | X | 136.4 | 76.9 | 156.1 | 77.5 | 67.5 | 93.5 | 96.8 | 65.7 | 152.8 | 60.9 | 56.8 | 169.7 | 81.6 | 87.6 | 73.6 | |
| 11月 | 87.6 | X | 150.4 | 87.0 | 133.6 | 74.2 | 79.5 | 93.5 | 108.5 | 67.7 | 157.4 | 73.9 | 54.5 | 127.3 | 85.7 | 90.5 | 78.4 | |
| 12月 | 87.6 | X | 156.6 | 86.4 | 125.2 | 78.1 | 81.6 | 101.6 | 97.9 | 64.6 | 156.5 | 71.7 | 50.0 | 148.5 | 71.4 | 65.7 | 77.6 | |
| 令和3年1月 | 82.9 | — | 120.2 | 81.7 | 115.9 | 53.4 | 77.4 | 104.8 | 91.5 | 45.5 | 137.0 | 41.3 | 48.9 | 145.5 | 89.8 | 101.9 | 76.0 | |
| 2月 | 85.7 | — | 149.6 | 93.5 | 115.9 | 59.6 | 81.2 | 103.2 | 91.5 | 48.5 | 151.9 | 19.6 | 38.6 | 72.7 | 89.8 | 80.0 | 79.2 | |
| 3月 | 88.6 | — | 148.1 | 85.8 | 138.3 | 62.9 | 94.9 | 109.7 | 102.1 | 58.6 | 152.8 | 28.3 | 47.7 | 90.9 | 100.0 | 92.4 | 80.0 | |
| 4月 | 86.7 | — | 143.4 | 85.8 | 148.6 | 71.9 | 75.6 | 109.7 | 118.1 | 58.6 | 149.1 | 37.0 | 54.5 | 100.0 | 95.9 | 85.7 | 83.2 | |
| 対前年同月増減率 | 7.0 | — | △ 14.3 | 9.0 | 112.0 | 3.2 | 18.7 | △ 6.8 | 19.4 | 20.8 | 3.9 | 21.7 | 14.3 | 65.0 | 23.6 | 63.5 | △ 1.0 | |

第9-1表 常用雇用指数(規模5人以上)

(平成27年平均=100)

| 年平均月 | 調査産業計 | 砂利採取業、 鉱業、採石業、 採土業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・ 熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、 郵便業 | 卸売業、 小売業 | 金融業、 保険業 | 不動産業、 物品賃貸業 | 学術研究、専門・ 技術サービス業 | 飲食サービス業 | 宿泊業、 飲食サービス業 | 生活関連サービス業、 娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、 福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に 分類されないもの) |
|----------|-------|--------------------------|-------|-------|-------------------|-------|-------------|-------------|-------------|----------------|---------------------|---------|-----------------|-------------------|----------|-----------|----------|-----------------------|
| 平成30年平均 | 101.1 | X | 91.9 | 99.6 | 97.8 | 104.4 | 100.2 | 96.9 | 99.7 | 95.8 | 102.3 | 111.4 | 108.2 | 100.7 | 103.7 | 97.0 | 102.8 | |
| 令和元年 | 101.9 | X | 95.1 | 99.8 | 96.7 | 102.0 | 103.7 | 97.7 | 96.4 | 97.4 | 103.5 | 110.5 | 114.2 | 100.9 | 105.7 | 94.2 | 102.1 | |
| 令和2年 | 100.9 | X | 97.7 | 98.8 | 84.0 | 102.8 | 102.3 | 100.1 | 92.6 | 102.7 | 103.7 | 102.8 | 107.1 | 98.0 | 105.4 | 92.1 | 101.0 | |
| 令和2年4月 | 100.4 | X | 98.3 | 99.1 | X | 102.1 | 102.3 | 97.6 | 91.4 | 102.2 | 102.8 | 99.6 | 112.7 | 94.2 | 107.8 | 96.0 | 100.7 | |
| 5月 | 100.3 | X | 98.0 | 99.3 | 84.7 | 101.9 | 101.8 | 97.4 | 91.6 | 101.3 | 104.3 | 100.6 | 109.3 | 92.3 | 107.1 | 95.1 | 100.5 | |
| 6月 | 101.2 | X | 98.4 | 99.0 | 84.6 | 101.7 | 101.5 | 101.4 | 91.9 | 102.3 | 104.3 | 101.1 | 110.2 | 96.6 | 106.3 | 96.5 | 100.7 | |
| 7月 | 100.7 | X | 98.8 | 99.1 | 83.2 | 103.8 | 101.8 | 101.6 | 92.9 | 102.5 | 103.7 | 99.7 | 99.1 | 97.6 | 105.3 | 96.5 | 100.8 | |
| 8月 | 101.4 | X | 97.3 | 99.5 | 84.7 | 103.9 | 101.7 | 101.8 | 92.6 | 104.8 | 104.3 | 101.4 | 111.9 | 97.4 | 105.4 | 96.5 | 100.8 | |
| 9月 | 100.8 | X | 97.9 | 98.3 | 84.7 | 102.8 | 102.9 | 101.4 | 92.3 | 105.2 | 104.1 | 101.4 | 109.8 | 97.3 | 103.8 | 96.2 | 100.7 | |
| 10月 | 100.9 | X | 98.5 | 97.8 | 84.6 | 103.3 | 102.9 | 101.9 | 92.1 | 106.2 | 103.9 | 102.5 | 108.5 | 98.1 | 103.5 | 96.5 | 100.3 | |
| 11月 | 100.8 | X | 98.5 | 96.6 | 84.5 | 104.8 | 103.0 | 101.7 | 93.7 | 104.2 | 104.8 | 102.7 | 109.3 | 99.6 | 103.4 | 97.9 | 100.5 | |
| 12月 | 100.5 | X | 98.9 | 96.1 | 84.3 | 105.1 | 102.7 | 102.1 | 94.3 | 102.6 | 104.8 | 103.6 | 97.2 | 100.5 | 103.4 | 94.5 | 100.8 | |
| 令和3年1月 | 100.0 | — | 96.7 | 93.3 | 84.2 | 104.7 | 102.1 | 102.3 | 93.6 | 99.7 | 104.5 | 102.3 | 108.2 | 100.0 | 103.5 | 93.7 | 100.7 | |
| 2月 | 99.3 | — | 96.3 | 92.0 | 84.3 | 104.7 | 102.2 | 102.4 | 93.7 | 99.7 | 103.6 | 100.7 | 104.1 | 99.8 | 103.1 | 93.4 | 100.7 | |
| 3月 | 99.6 | — | 95.3 | 92.9 | 84.0 | 104.3 | 102.5 | 102.7 | 91.6 | 100.0 | 102.7 | 102.0 | 106.2 | 99.9 | 102.9 | 92.2 | 100.4 | |
| 4月 | 99.9 | — | 96.0 | 94.0 | 84.9 | 107.6 | 105.8 | 103.1 | 91.9 | 100.7 | 102.8 | 100.9 | 107.4 | 90.9 | 104.9 | 94.0 | 100.0 | |
| 対前年同月増減率 | △ 0.5 | — | △ 2.3 | △ 5.1 | 77.6 | 5.4 | 3.4 | 5.6 | 0.5 | △ 1.5 | 0.0 | 1.3 | △ 4.7 | △ 3.5 | △ 2.7 | △ 2.1 | △ 0.7 | |

(注)平成30年1月分調査結果において、平成26年7月を調査期日とする「平成26年経済センサス基礎調査」の常用労働者数を新しい労働者数推計のベンチマーク(母集団労働者数)とすることに伴い、常用雇用指数を適宜改訂しました。

第7-2表 労働時間指数(所定内労働時間・規模30人以上)

(平成27年平均=100)

| 年平均月 | 調査産業計 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 飲食サービス業 | 宿泊業、飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に分類されないもの) |
|----------|-------|--------------|-------|-------|---------------|-------|---------|---------|---------|------------|-----------------|---------|-------------|---------------|----------|-------|----------|-------------------|
| 平成30年平均 | 100.2 | X | 100.0 | 101.7 | 104.3 | 96.2 | 105.6 | 103.4 | 101.8 | 101.3 | 100.5 | 95.4 | 91.9 | 84.7 | 97.3 | 108.6 | 104.0 | |
| 令和元年 | 97.5 | X | 101.5 | 100.1 | 103.0 | 96.1 | 106.7 | 101.1 | 97.4 | 99.8 | 101.0 | 81.2 | 78.6 | 86.4 | 93.2 | 99.7 | 100.6 | |
| 令和2年 | 96.7 | X | 101.0 | 98.1 | 105.7 | 96.9 | 105.5 | 103.0 | 95.2 | 96.2 | 100.6 | 78.3 | 71.5 | 81.4 | 95.3 | 89.3 | 98.9 | |
| 令和2年4月 | 97.6 | X | 105.1 | 101.1 | X | 100.0 | 104.7 | 104.1 | 98.1 | 101.9 | 103.7 | 66.2 | 61.3 | 78.3 | 97.0 | 90.7 | 101.1 | |
| 5月 | 90.0 | X | 102.1 | 88.1 | 108.4 | 84.2 | 102.5 | 99.6 | 88.4 | 94.5 | 96.9 | 63.6 | 55.4 | 73.1 | 92.5 | 88.1 | 87.9 | |
| 6月 | 98.6 | X | 98.5 | 99.0 | 115.0 | 96.9 | 106.2 | 106.4 | 100.0 | 98.7 | 104.3 | 71.3 | 70.2 | 92.4 | 95.9 | 84.0 | 103.9 | |
| 7月 | 100.6 | X | 108.6 | 101.5 | 110.1 | 110.5 | 111.2 | 106.0 | 98.6 | 100.3 | 105.6 | 77.8 | 75.8 | 87.6 | 97.5 | 93.4 | 103.4 | |
| 8月 | 93.4 | X | 100.3 | 89.3 | 104.6 | 84.2 | 107.5 | 102.4 | 88.5 | 92.4 | 99.7 | 82.1 | 80.5 | 73.9 | 95.5 | 90.0 | 94.6 | |
| 9月 | 96.9 | X | 93.6 | 99.0 | 106.0 | 99.0 | 108.0 | 102.1 | 99.1 | 93.8 | 99.9 | 81.9 | 73.8 | 83.8 | 93.3 | 87.3 | 100.7 | |
| 10月 | 100.9 | X | 101.9 | 102.3 | 113.3 | 104.2 | 105.9 | 106.1 | 98.9 | 99.3 | 103.8 | 84.5 | 76.6 | 96.1 | 98.6 | 91.3 | 103.1 | |
| 11月 | 99.4 | X | 110.0 | 102.8 | 99.9 | 101.0 | 108.1 | 105.8 | 86.6 | 98.1 | 100.9 | 83.8 | 74.6 | 76.2 | 99.0 | 88.0 | 100.8 | |
| 12月 | 98.2 | X | 102.3 | 99.1 | 103.7 | 101.0 | 105.1 | 105.0 | 96.1 | 93.6 | 103.0 | 83.8 | 72.7 | 80.2 | 98.4 | 90.7 | 100.0 | |
| 令和3年1月 | 92.7 | — | 91.9 | 92.6 | 96.2 | 88.2 | 102.4 | 101.9 | 95.6 | 96.3 | 95.2 | 79.6 | 61.7 | 73.6 | 92.8 | 92.2 | 97.7 | |
| 2月 | 93.0 | — | 97.5 | 96.5 | 94.1 | 93.4 | 100.7 | 101.4 | 92.5 | 94.0 | 96.6 | 71.8 | 53.8 | 71.3 | 92.3 | 81.8 | 99.1 | |
| 3月 | 97.1 | — | 95.4 | 100.3 | 113.8 | 96.1 | 110.1 | 102.5 | 109.6 | 97.0 | 106.5 | 86.9 | 64.5 | 56.3 | 96.9 | 90.0 | 106.2 | |
| 4月 | 103.8 | — | 104.6 | 106.1 | 106.7 | 106.4 | 110.4 | 108.5 | 106.2 | 103.7 | 109.2 | 81.5 | 66.0 | 91.0 | 103.8 | 97.3 | 108.1 | |
| 対前年同月増減率 | 6.4 | — | △0.5 | 4.9 | △2.8 | 6.4 | 5.4 | 4.2 | 8.3 | 1.8 | 5.3 | 23.1 | 7.7 | 16.2 | 7.0 | 7.3 | 6.9 | |

第8-2表 労働時間指数(所定外労働時間・規模30人以上)

(平成27年平均=100)

| 年平均月 | 調査産業計 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 飲食サービス業 | 宿泊業、飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に分類されないもの) |
|----------|-------|--------------|-------|-------|---------------|-------|---------|---------|---------|------------|-----------------|---------|-------------|---------------|----------|-------|----------|-------------------|
| 平成30年平均 | 105.0 | X | 144.2 | 101.4 | 95.1 | 100.0 | 114.8 | 118.2 | 117.5 | 84.2 | 108.3 | 110.1 | 71.9 | 157.2 | 85.0 | 30.2 | 106.7 | |
| 令和元年 | 98.3 | X | 196.7 | 93.7 | 102.8 | 108.3 | 104.3 | 101.6 | 53.7 | 68.4 | 144.8 | 100.4 | 39.6 | 219.0 | 82.6 | 40.9 | 87.6 | |
| 令和2年 | 84.5 | X | 182.1 | 80.9 | 105.2 | 101.8 | 73.6 | 108.6 | 56.1 | 45.5 | 119.2 | 50.5 | 26.5 | 204.5 | 84.7 | 64.1 | 73.3 | |
| 令和2年4月 | 80.3 | X | 186.4 | 82.9 | X | 88.7 | 67.6 | 108.7 | 51.6 | 51.2 | 118.0 | 31.8 | 25.9 | 75.0 | 75.4 | 40.3 | 74.3 | |
| 5月 | 68.0 | X | 182.5 | 60.8 | 115.5 | 83.3 | 56.7 | 100.0 | 41.4 | 44.2 | 100.0 | 19.7 | 15.6 | 128.6 | 70.2 | 73.5 | 66.2 | |
| 6月 | 71.3 | X | 190.3 | 61.3 | 83.7 | 96.0 | 58.4 | 98.6 | 64.8 | 40.7 | 98.5 | 36.4 | 21.1 | 267.9 | 70.2 | 20.9 | 72.1 | |
| 7月 | 80.3 | X | 194.8 | 70.2 | 115.5 | 95.3 | 81.1 | 100.0 | 64.1 | 40.7 | 106.0 | 39.4 | 21.1 | 239.3 | 78.9 | 86.7 | 67.6 | |
| 8月 | 79.5 | X | 172.7 | 71.3 | 110.1 | 88.0 | 77.7 | 101.4 | 53.1 | 38.4 | 112.0 | 51.5 | 33.3 | 207.1 | 84.2 | 63.3 | 67.6 | |
| 9月 | 87.7 | X | 164.3 | 79.6 | 102.3 | 100.7 | 82.8 | 105.8 | 67.2 | 39.5 | 110.5 | 53.0 | 24.5 | 296.4 | 101.8 | 76.5 | 71.3 | |
| 10月 | 83.6 | X | 172.7 | 79.6 | 138.0 | 106.7 | 73.9 | 110.1 | 48.4 | 43.0 | 117.3 | 56.1 | 29.9 | 200.0 | 77.2 | 77.6 | 69.1 | |
| 11月 | 88.5 | X | 172.7 | 91.7 | 112.4 | 101.3 | 78.6 | 110.1 | 62.5 | 44.2 | 125.6 | 71.2 | 25.2 | 121.4 | 82.5 | 80.6 | 74.3 | |
| 12月 | 89.3 | X | 178.6 | 91.2 | 104.7 | 110.0 | 84.5 | 115.9 | 48.4 | 45.3 | 127.8 | 66.7 | 25.9 | 160.7 | 71.9 | 56.1 | 72.8 | |
| 令和3年1月 | 86.9 | — | 163.6 | 85.6 | 108.5 | 70.0 | 76.5 | 110.1 | 50.0 | 45.3 | 127.1 | 39.4 | 6.8 | 192.9 | 100.0 | 93.9 | 80.9 | |
| 2月 | 88.5 | — | 201.9 | 96.7 | 103.1 | 81.3 | 73.5 | 108.7 | 43.0 | 43.0 | 132.3 | 19.7 | 2.7 | 71.4 | 98.2 | 73.0 | 80.9 | |
| 3月 | 89.3 | — | 193.5 | 86.7 | 127.9 | 86.0 | 88.2 | 114.5 | 44.5 | 54.7 | 130.8 | 28.8 | 6.1 | 92.9 | 96.5 | 81.1 | 86.0 | |
| 4月 | 89.3 | — | 188.3 | 87.3 | 140.3 | 81.3 | 72.3 | 120.3 | 63.3 | 62.8 | 127.1 | 42.4 | 12.9 | 107.1 | 103.5 | 76.0 | 86.8 | |
| 対前年同月増減率 | 11.2 | — | 1.0 | 5.3 | 99.0 | △8.3 | 7.0 | 10.7 | 22.7 | 22.7 | 7.7 | 33.3 | △50.2 | 42.8 | 37.3 | 88.6 | 16.8 | |

第9-2表 常用雇用指数(規模30人以上)

(平成27年平均=100)

| 年平均月 | 調査産業計 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業、郵便業 | 卸売業、小売業 | 金融業、保険業 | 不動産業、物品賃貸業 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 飲食サービス業 | 宿泊業、飲食サービス業 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 教育、学習支援業 | 医療、福祉 | 複合サービス事業 | サービス業(他に分類されないもの) |
|----------|-------|--------------|-------|-------|---------------|-------|---------|---------|---------|------------|-----------------|---------|-------------|---------------|----------|-------|----------|-------------------|
| 平成30年平均 | 100.0 | X | 100.0 | 101.1 | 86.7 | 101.9 | 96.0 | 95.5 | 96.4 | 92.7 | 103.1 | 101.3 | 96.5 | 103.5 | 101.3 | 105.0 | 104.1 | |
| 令和元年 | 100.3 | X | 102.4 | 100.4 | 83.7 | 98.3 | 97.7 | 95.4 | 95.4 | 93.4 | 105.8 | 102.0 | 97.2 | 103.2 | 103.5 | 99.2 | 103.3 | |
| 令和2年 | 100.8 | X | 104.6 | 100.6 | 77.0 | 98.2 | 96.6 | 101.3 | 94.4 | 101.2 | 107.9 | 97.5 | 86.2 | 102.6 | 105.4 | 92.1 | 102.1 | |
| 令和2年4月 | 100.4 | X | 103.9 | 101.2 | X | 97.2 | 96.4 | 96.2 | 93.3 | 100.8 | 106.4 | 97.3 | 96.3 | 97.7 | 108.5 | 99.1 | 101.9 | |
| 5月 | 100.0 | X | 104.0 | 101.2 | 80.6 | 96.7 | 95.6 | 95.3 | 93.1 | 100.9 | 108.5 | 93.3 | 91.5 | 98.2 | 107.5 | 97.6 | 101.7 | |
| 6月 | 101.5 | X | 104.7 | 100.7 | 80.4 | 97.1 | 96.1 | 104.9 | 93.6 | 102.8 | 108.6 | 93.4 | 92.8 | 102.3 | 106.8 | 99.2 | 101.9 | |
| 7月 | 100.8 | X | 104.7 | 100.6 | 78.8 | 99.5 | 96.4 | 104.8 | 94.1 | 103.0 | 108.4 | 96.0 | 69.1 | 103.0 | 105.1 | 99.2 | 102.2 | |
| 8月 | 101.6 | X | 104.4 | 100.8 | 80.6 | 99.7 | 96.1 | 104.9 | 93.5 | 102.5 | 109.3 | 96.8 | 94.2 | 102.8 | 105.5 | 97.4 | 101.7 | |
| 9月 | 101.2 | X | 105.9 | 100.3 | 80.6 | 98.7 | 97.2 | 104.9 | 93.9 | 102.3 | 109.0 | 96.3 | 93.6 | 103.2 | 103.8 | 98.7 | 101.4 | |
| 10月 | 101.2 | X | 106.3 | 99.8 | 80.4 | 98.6 | 97.6 | 105.5 | 93.1 | 101.2 | 108.8 | 97.4 | 94.4 | 102.9 | 103.8 | 100.0 | 100.3 | |
| 11月 | 101.5 | X | 106.2 | 99.5 | 80.4 | 99.7 | 97.8 | 105.7 | 96.1 | 100.3 | 108.6 | 99.9 | 93.8 | 104.1 | 103.7 | 102.6 | 100.9 | |
| 12月 | 100.7 | X | 107.3 | 99.0 | 80.1 | 99.6 | 97.4 | 105.5 | 97.3 | 99.8 | 108.6 | 100.7 | 68.3 | 104.7 | 103.9 | 96.3 | 100.7 | |
| 令和3年1月 | 100.6 | — | 106.8 | 97.0 | 80.0 | 99.7 | 97.5 | 105.9 | 96.7 | 97.9 | 108.0 | 99.8 | 91.1 | 104.6 | 103.4 | 95.8 | 100.9 | |
| 2月 | 100.0 | — | 106.0 | 95.1 | 80.1 | 99.6 | 97.0 | 106.0 | 96.9 | 97.9 | 108.4 | 97.5 | 89.9 | 104.4 | 103.4 | 95.2 | 101.1 | |
| 3月 | 100.1 | — | 105.3 | 96.2 | 79.8 | 98.9 | 97.3 | 106.4 | 95.7 | 97.9 | 107.9 | 98.0 | 88.7 | 103.5 | 103.2 | 94.3 | 100.9 | |
| 4月 | 100.3 | — | 106.4 | 97.4 | 80.2 | 101.9 | 101.5 | 107.5 | 97.8 | 96.8 | 108.6 | 95.9 | 87.6 | 90.4 | 104.9 | 95.5 | 100.7 | |
| 対前年同月増減率 | △0.1 | — | 2.4 | △3.8 | 116.2 | 4.8 | 5.3 | 11.7 | 4.8 | △4.0 | 2.1 | △1.4 | △9.0 | △7.5 | △3.3 | △3.6 | △1.2 | |

(注) 平成30年1月分調査結果において、平成26年7月を調査期日とする「平成26年経済センサス基礎調査」の常用労働者数を新しい労働者数推計のベンチマーク(母集団労働者数)とすることに伴い、常用雇用指数を遡及改訂しました。

第10-1表 産業及び男女別1人平均月間給与額（規模5人以上）

(単位:円)

| 産 業 | 計 | | | 男 | | | 女 | | |
|----------------------------------|-------------|----------------|----------------|-------------|----------------|----------------|-------------|----------------|----------------|
| | 現金給与 総 額 | きまって支給 する給与 | 特別に支払 われた給与 | 現金給与 総 額 | きまって支給 する給与 | 特別に支払 われた給与 | 現金給与 総 額 | きまって支給 する給与 | 特別に支払 われた給与 |
| TL 調 査 産 業 計 | 265,361 | 251,104 | 14,257 | 347,442 | 326,058 | 21,384 | 180,912 | 173,987 | 6,925 |
| C 鉱 業, 採 石 業, 砂 利 採 取 業 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| D 建 設 業 | 391,889 | 361,874 | 30,015 | 427,122 | 392,573 | 34,549 | 221,520 | 213,426 | 8,094 |
| E 製 造 業 | 339,422 | 316,212 | 23,210 | 387,139 | 358,640 | 28,499 | 206,387 | 197,922 | 8,465 |
| F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業 | 433,821 | 425,084 | 8,737 | 447,216 | 438,010 | 9,206 | 301,040 | 296,955 | 4,085 |
| G 情 報 通 信 業 | 355,101 | 337,296 | 17,805 | 382,957 | 364,873 | 18,084 | 263,834 | 246,946 | 16,888 |
| H 運 輸 業, 郵 便 業 | 321,499 | 300,331 | 21,168 | 355,074 | 332,936 | 22,138 | 180,376 | 163,287 | 17,089 |
| I 卸 売 業, 小 売 業 | 226,152 | 214,524 | 11,628 | 335,444 | 311,841 | 23,603 | 150,668 | 147,311 | 3,357 |
| J 金 融 業, 保 険 業 | 329,792 | 325,083 | 4,709 | 404,757 | 398,898 | 5,859 | 261,318 | 257,659 | 3,659 |
| K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業 | 268,479 | 260,077 | 8,402 | 334,181 | 321,337 | 12,844 | 186,466 | 183,608 | 2,858 |
| L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業 | 388,934 | 354,162 | 34,772 | 413,342 | 378,801 | 34,541 | 309,675 | 274,151 | 35,524 |
| M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業 | 105,673 | 101,381 | 4,292 | 152,760 | 142,101 | 10,659 | 85,109 | 83,597 | 1,512 |
| N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娛 楽 業 | 172,454 | 167,213 | 5,241 | 247,021 | 235,314 | 11,707 | 138,593 | 136,288 | 2,305 |
| O 教 育, 学 習 支 援 業 | 217,067 | 214,157 | 2,910 | 274,153 | 270,874 | 3,279 | 181,226 | 178,548 | 2,678 |
| P 医 療, 福 祉 | 261,526 | 251,686 | 9,840 | 372,147 | 362,135 | 10,012 | 228,423 | 218,635 | 9,788 |
| Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 | 299,493 | 278,511 | 20,982 | 357,150 | 334,529 | 22,621 | 226,559 | 207,651 | 18,908 |
| R サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の) | 242,878 | 228,292 | 14,586 | 277,229 | 262,538 | 14,691 | 182,531 | 168,129 | 14,402 |

第11-1表 産業及び男女別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（規模5人以上）

(単位:日・時間)

| 産 業 | 計 | | | | | 男 | | | | | 女 | | | | |
|----------------------------------|------------|-------------|---------------|---------------|--|------------|-------------|---------------|---------------|--|------------|-------------|---------------|---------------|--|
| | 出 勤 日 数 | 総 実 労働時間 | 所 定 内 労働時間 | 所 定 外 労働時間 | | 出 勤 日 数 | 総 実 労働時間 | 所 定 内 労働時間 | 所 定 外 労働時間 | | 出 勤 日 数 | 総 実 労働時間 | 所 定 内 労働時間 | 所 定 外 労働時間 | |
| TL 調 査 産 業 計 | 18.1 | 136.8 | 127.7 | 9.1 | | 19.4 | 159.2 | 145.0 | 14.2 | | 16.8 | 113.8 | 109.9 | 3.9 | |
| C 鉱 業, 採 石 業, 砂 利 採 取 業 | — | — | — | — | | — | — | — | — | | — | — | — | — | |
| D 建 設 業 | 20.9 | 175.8 | 157.3 | 18.5 | | 21.3 | 180.9 | 160.2 | 20.7 | | 18.9 | 151.1 | 143.3 | 7.8 | |
| E 製 造 業 | 20.0 | 167.2 | 152.7 | 14.5 | | 20.4 | 175.4 | 158.2 | 17.2 | | 19.0 | 144.3 | 137.3 | 7.0 | |
| F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業 | 19.3 | 156.9 | 141.0 | 15.9 | | 19.4 | 157.8 | 141.0 | 16.8 | | 18.4 | 148.0 | 140.4 | 7.6 | |
| G 情 報 通 信 業 | 20.4 | 167.4 | 154.6 | 12.8 | | 20.7 | 172.2 | 158.3 | 13.9 | | 19.4 | 151.5 | 142.6 | 8.9 | |
| H 運 輸 業, 郵 便 業 | 19.6 | 160.0 | 142.3 | 17.7 | | 20.0 | 168.9 | 148.6 | 20.3 | | 17.6 | 122.8 | 116.1 | 6.7 | |
| I 卸 売 業, 小 売 業 | 18.4 | 129.5 | 122.7 | 6.8 | | 20.1 | 160.0 | 147.5 | 12.5 | | 17.2 | 108.5 | 105.5 | 3.0 | |
| J 金 融 業, 保 険 業 | 19.7 | 159.2 | 148.1 | 11.1 | | 20.2 | 170.2 | 155.2 | 15.0 | | 19.3 | 149.3 | 141.7 | 7.6 | |
| K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業 | 19.3 | 145.5 | 139.7 | 5.8 | | 20.4 | 162.4 | 154.1 | 8.3 | | 18.0 | 124.2 | 121.6 | 2.6 | |
| L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業 | 20.4 | 163.6 | 147.5 | 16.1 | | 20.5 | 171.2 | 152.8 | 18.4 | | 19.9 | 138.7 | 130.2 | 8.5 | |
| M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業 | 12.6 | 76.5 | 74.8 | 1.7 | | 13.2 | 96.6 | 93.1 | 3.5 | | 12.4 | 67.8 | 66.9 | 0.9 | |
| N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娛 楽 業 | 15.4 | 109.8 | 105.0 | 4.8 | | 17.1 | 133.6 | 125.3 | 8.3 | | 14.7 | 99.0 | 95.8 | 3.2 | |
| O 教 育, 学 習 支 援 業 | 14.7 | 100.9 | 97.6 | 3.3 | | 16.0 | 117.1 | 112.1 | 5.0 | | 13.9 | 90.6 | 88.4 | 2.2 | |
| P 医 療, 福 祉 | 18.1 | 129.1 | 124.4 | 4.7 | | 18.4 | 140.7 | 133.5 | 7.2 | | 18.0 | 125.6 | 121.6 | 4.0 | |
| Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 | 19.4 | 151.0 | 142.0 | 9.0 | | 19.9 | 159.8 | 147.7 | 12.1 | | 18.8 | 139.9 | 134.7 | 5.2 | |
| R サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の) | 18.3 | 141.1 | 130.7 | 10.4 | | 18.8 | 150.3 | 137.0 | 13.3 | | 17.3 | 124.8 | 119.5 | 5.3 | |

第12-1表 産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（規模5人以上）

(単位:人・%)

| 産 業 | 計 | | 男 | | 女 | |
|----------------------------------|--------------|-----------------|--------------|-----------------|--------------|-----------------|
| | 月末推計 労働者数 | パートタイム 労働者比率 | 月末推計 労働者数 | パートタイム 労働者比率 | 月末推計 労働者数 | パートタイム 労働者比率 |
| TL 調 査 産 業 計 | 1,779,877 | 36.1 | 904,549 | 17.5 | 875,328 | 55.2 |
| C 鉱 業, 採 石 業, 砂 利 採 取 業 | — | — | — | — | — | — |
| D 建 設 業 | 62,564 | 5.9 | 51,907 | 1.2 | 10,657 | 28.6 |
| E 製 造 業 | 335,704 | 12.1 | 247,231 | 4.2 | 88,473 | 34.0 |
| F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業 | 7,526 | 6.4 | 6,824 | 6.5 | 702 | 5.7 |
| G 情 報 通 信 業 | 23,249 | 6.2 | 17,783 | 1.7 | 5,466 | 20.5 |
| H 運 輸 業, 郵 便 業 | 135,943 | 22.1 | 109,953 | 13.1 | 25,990 | 60.3 |
| I 卸 売 業, 小 売 業 | 337,040 | 51.6 | 137,237 | 25.3 | 199,803 | 69.7 |
| J 金 融 業, 保 険 業 | 38,744 | 6.5 | 18,355 | 0.3 | 20,389 | 12.0 |
| K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業 | 25,268 | 26.1 | 14,212 | 10.4 | 11,056 | 46.1 |
| L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業 | 48,850 | 7.9 | 37,213 | 3.1 | 11,637 | 23.4 |
| M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業 | 152,298 | 80.8 | 46,796 | 66.0 | 105,502 | 87.3 |
| N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娛 楽 業 | 62,029 | 58.0 | 19,971 | 44.2 | 42,058 | 64.5 |
| O 教 育, 学 習 支 援 業 | 102,759 | 52.0 | 39,705 | 38.4 | 63,054 | 60.6 |
| P 医 療, 福 祉 | 311,826 | 39.4 | 71,263 | 25.6 | 240,563 | 43.5 |
| Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 | 14,247 | 9.2 | 8,005 | 4.4 | 6,242 | 15.3 |
| R サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の) | 121,830 | 34.8 | 78,094 | 27.6 | 43,736 | 47.7 |

第10-2表 産業及び男女別1人平均月間給与額（規模30人以上）

(単位:円)

| 産 業 | 計 | | | 男 | | | 女 | | |
|---------------------|-------------|----------------|----------------|-------------|----------------|----------------|-------------|----------------|----------------|
| | 現金給与 総 額 | きまって支給 する給与 | 特別に支払 われた給与 | 現金給与 総 額 | きまって支給 する給与 | 特別に支払 われた給与 | 現金給与 総 額 | きまって支給 する給与 | 特別に支払 われた給与 |
| TL 調査産業計 | 296,466 | 279,234 | 17,232 | 370,009 | 346,232 | 23,777 | 207,312 | 198,014 | 9,298 |
| C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| D 建設業 | 509,874 | 437,103 | 72,771 | 531,534 | 455,025 | 76,509 | 305,641 | 268,120 | 37,521 |
| E 製造業 | 347,212 | 321,122 | 26,090 | 393,614 | 361,726 | 31,888 | 209,511 | 200,627 | 8,884 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 450,579 | 441,374 | 9,205 | 461,891 | 452,305 | 9,586 | 333,910 | 328,633 | 5,277 |
| G 情報通信業 | 372,109 | 348,202 | 23,907 | 409,864 | 383,752 | 26,112 | 250,080 | 233,299 | 16,781 |
| H 運輸業, 郵便業 | 323,499 | 294,767 | 28,732 | 361,445 | 330,993 | 30,452 | 182,310 | 159,977 | 22,333 |
| I 卸売業, 小売業 | 232,147 | 226,061 | 6,086 | 347,520 | 336,588 | 10,932 | 156,153 | 153,258 | 2,895 |
| J 金融業, 保険業 | 321,071 | 314,874 | 6,197 | 416,988 | 407,931 | 9,057 | 257,234 | 252,941 | 4,293 |
| K 不動産業, 物品賃貸業 | 264,197 | 260,686 | 3,511 | 321,677 | 316,773 | 4,904 | 206,130 | 204,026 | 2,104 |
| L 学術研究, 専門・技術サービス業 | 422,754 | 374,762 | 47,992 | 434,723 | 390,068 | 44,655 | 366,654 | 303,016 | 63,638 |
| M 宿泊業, 飲食サービス業 | 121,828 | 121,040 | 788 | 169,853 | 168,799 | 1,054 | 96,998 | 96,348 | 650 |
| N 生活関連サービス業, 娯楽業 | 147,581 | 142,949 | 4,632 | 211,472 | 207,824 | 3,648 | 101,854 | 96,518 | 5,336 |
| O 教育, 学習支援業 | 263,837 | 260,229 | 3,608 | 332,521 | 328,255 | 4,266 | 219,992 | 216,804 | 3,188 |
| P 医療, 福祉 | 313,038 | 298,504 | 14,534 | 418,651 | 405,876 | 12,775 | 272,392 | 257,181 | 15,211 |
| Q 複合サービス事業 | 262,771 | 247,137 | 15,634 | 305,879 | 285,693 | 20,186 | 161,405 | 156,477 | 4,928 |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 235,288 | 229,778 | 5,510 | 275,229 | 269,518 | 5,711 | 170,560 | 165,375 | 5,185 |

第11-2表 産業及び男女別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（規模30人以上）

(単位:日・時間)

| 産 業 | 計 | | | | 男 | | | | 女 | | | |
|---------------------|----------|------------|-------------|-------------|----------|------------|-------------|-------------|----------|------------|-------------|-------------|
| | 出勤 日数 | 総実 労働時間 | 所定内 労働時間 | 所定外 労働時間 | 出勤 日数 | 総実 労働時間 | 所定内 労働時間 | 所定外 労働時間 | 出勤 日数 | 総実 労働時間 | 所定内 労働時間 | 所定外 労働時間 |
| TL 調査産業計 | 18.8 | 146.7 | 135.8 | 10.9 | 19.7 | 164.8 | 149.0 | 15.8 | 17.7 | 124.8 | 119.9 | 4.9 |
| C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| D 建設業 | 21.0 | 186.8 | 157.8 | 29.0 | 21.2 | 190.2 | 159.4 | 30.8 | 18.4 | 154.4 | 142.4 | 12.0 |
| E 製造業 | 20.0 | 169.1 | 153.3 | 15.8 | 20.4 | 176.4 | 158.1 | 18.3 | 19.0 | 147.4 | 138.9 | 8.5 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 19.4 | 160.0 | 141.9 | 18.1 | 19.3 | 160.9 | 142.0 | 18.9 | 20.1 | 149.8 | 140.4 | 9.4 |
| G 情報通信業 | 20.1 | 165.9 | 153.7 | 12.2 | 20.5 | 171.7 | 158.0 | 13.7 | 18.7 | 147.5 | 140.1 | 7.4 |
| H 運輸業, 郵便業 | 20.1 | 165.1 | 147.9 | 17.2 | 20.9 | 175.9 | 155.7 | 20.2 | 17.4 | 125.3 | 119.1 | 6.2 |
| I 卸売業, 小売業 | 18.7 | 132.9 | 124.6 | 8.3 | 20.2 | 164.4 | 149.8 | 14.6 | 17.8 | 112.2 | 108.0 | 4.2 |
| J 金融業, 保険業 | 18.4 | 146.1 | 138.0 | 8.1 | 18.6 | 156.2 | 146.3 | 9.9 | 18.2 | 139.5 | 132.6 | 6.9 |
| K 不動産業, 物品賃貸業 | 19.1 | 141.0 | 135.6 | 5.4 | 19.8 | 154.1 | 147.0 | 7.1 | 18.4 | 127.7 | 124.1 | 3.6 |
| L 学術研究, 専門・技術サービス業 | 20.0 | 170.7 | 153.8 | 16.9 | 20.1 | 173.1 | 154.5 | 18.6 | 19.5 | 160.0 | 150.8 | 9.2 |
| M 宿泊業, 飲食サービス業 | 13.8 | 86.2 | 83.4 | 2.8 | 13.6 | 101.7 | 96.6 | 5.1 | 14.0 | 78.2 | 76.6 | 1.6 |
| N 生活関連サービス業, 娯楽業 | 12.8 | 88.0 | 86.1 | 1.9 | 15.0 | 114.3 | 111.1 | 3.2 | 11.3 | 69.2 | 68.2 | 1.0 |
| O 教育, 学習支援業 | 16.1 | 113.6 | 110.6 | 3.0 | 17.0 | 129.2 | 124.7 | 4.5 | 15.5 | 103.7 | 101.7 | 2.0 |
| P 医療, 福祉 | 19.2 | 145.0 | 139.1 | 5.9 | 19.3 | 153.4 | 144.8 | 8.6 | 19.2 | 141.8 | 136.9 | 4.9 |
| Q 複合サービス事業 | 19.7 | 154.7 | 139.8 | 14.9 | 19.8 | 161.8 | 145.0 | 16.8 | 19.7 | 137.8 | 127.4 | 10.4 |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 18.5 | 143.5 | 131.7 | 11.8 | 19.1 | 154.8 | 139.4 | 15.4 | 17.4 | 125.2 | 119.2 | 6.0 |

第12-2表 産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（規模30人以上）

(単位:人・%)

| 産 業 | 計 | | 男 | | 女 | |
|---------------------|--------------|-----------------|--------------|-----------------|--------------|-----------------|
| | 月末推計 労働者数 | パートタイム 労働者比率 | 月末推計 労働者数 | パートタイム 労働者比率 | 月末推計 労働者数 | パートタイム 労働者比率 |
| TL 調査産業計 | 1,076,700 | 29.8 | 591,925 | 14.0 | 484,775 | 49.0 |
| C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | — | — | — | — | — | — |
| D 建設業 | 24,165 | 1.6 | 21,847 | 0.1 | 2,318 | 16.0 |
| E 製造業 | 275,524 | 11.2 | 206,161 | 3.9 | 69,363 | 32.7 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 6,022 | 2.7 | 5,475 | 2.2 | 547 | 7.3 |
| G 情報通信業 | 15,709 | 8.3 | 12,008 | 2.0 | 3,701 | 28.7 |
| H 運輸業, 郵便業 | 92,482 | 22.7 | 73,028 | 12.5 | 19,454 | 61.0 |
| I 卸売業, 小売業 | 156,880 | 55.1 | 62,596 | 25.8 | 94,284 | 74.6 |
| J 金融業, 保険業 | 18,911 | 9.6 | 7,502 | 0.9 | 11,409 | 15.3 |
| K 不動産業, 物品賃貸業 | 9,010 | 32.1 | 4,504 | 16.3 | 4,506 | 47.9 |
| L 学術研究, 専門・技術サービス業 | 32,864 | 3.4 | 27,029 | 2.7 | 5,835 | 7.0 |
| M 宿泊業, 飲食サービス業 | 53,363 | 77.5 | 18,187 | 57.4 | 35,176 | 87.9 |
| N 生活関連サービス業, 娯楽業 | 24,515 | 67.5 | 10,294 | 47.5 | 14,221 | 82.0 |
| O 教育, 学習支援業 | 69,257 | 41.1 | 27,372 | 25.8 | 41,885 | 51.1 |
| P 医療, 福祉 | 202,242 | 27.7 | 55,714 | 19.2 | 146,528 | 30.9 |
| Q 複合サービス事業 | 7,848 | 7.4 | 5,515 | 5.1 | 2,333 | 12.9 |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 87,908 | 36.0 | 54,693 | 26.2 | 33,215 | 52.2 |

第13-1表 産業及び就業形態別1人平均月間給与額（規模5人以上）

(単位:円)

| 産 業 | 一般労働者 | | | パートタイム労働者 | | |
|---------------------|---------|------------|------------|-----------|------------|------------|
| | 現金給与総額 | きまって支給する給与 | 特別に支払われた給与 | 現金給与総額 | きまって支給する給与 | 特別に支払われた給与 |
| TL 調査産業計 | 363,758 | 342,097 | 21,661 | 94,190 | 92,813 | 1,377 |
| C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | — | — | — | — | — | — |
| D 建設業 | 409,348 | 377,446 | 31,902 | 114,084 | 114,084 | 0 |
| E 製造業 | 369,157 | 343,084 | 26,073 | 125,208 | 122,619 | 2,589 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 446,210 | 437,330 | 8,880 | 242,836 | 236,305 | 6,531 |
| G 情報通信業 | 370,220 | 351,245 | 18,975 | 125,109 | 125,109 | 0 |
| H 運輸業, 郵便業 | 381,444 | 354,195 | 27,249 | 113,267 | 113,223 | 44 |
| I 卸売業, 小売業 | 362,840 | 339,155 | 23,685 | 99,678 | 99,206 | 472 |
| J 金融業, 保険業 | 342,146 | 337,362 | 4,784 | 149,467 | 145,844 | 3,623 |
| K 不動産業, 物品賃貸業 | 334,511 | 323,038 | 11,473 | 88,830 | 88,782 | 48 |
| L 学術研究, 専門・技術サービス業 | 407,743 | 371,584 | 36,159 | 174,789 | 155,803 | 18,986 |
| M 宿泊業, 飲食サービス業 | 293,824 | 272,380 | 21,444 | 62,295 | 61,957 | 338 |
| N 生活関連サービス業, 娯楽業 | 283,518 | 273,096 | 10,422 | 92,523 | 91,011 | 1,512 |
| O 教育, 学習支援業 | 401,041 | 395,677 | 5,364 | 59,113 | 58,309 | 804 |
| P 医療, 福祉 | 359,392 | 345,254 | 14,138 | 111,024 | 107,794 | 3,230 |
| Q 複合サービス事業 | 314,510 | 291,691 | 22,819 | 155,696 | 152,305 | 3,391 |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 317,507 | 295,900 | 21,607 | 106,671 | 104,899 | 1,772 |

第14-1表 産業及び就業形態別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数(規模5人以上)

(単位:日・時間)

| 産 業 | 一般労働者 | | | | パートタイム労働者 | | | |
|---------------------|-------|--------|---------|---------|-----------|--------|---------|---------|
| | 出勤日数 | 総実労働時間 | 所定内労働時間 | 所定外労働時間 | 出勤日数 | 総実労働時間 | 所定内労働時間 | 所定外労働時間 |
| TL 調査産業計 | 20.7 | 171.9 | 158.5 | 13.4 | 13.6 | 75.8 | 74.2 | 1.6 |
| C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| D 建設業 | 21.3 | 180.9 | 161.4 | 19.5 | 13.8 | 95.3 | 92.2 | 3.1 |
| E 製造業 | 20.5 | 175.4 | 159.4 | 16.0 | 16.3 | 107.8 | 104.2 | 3.6 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 19.7 | 160.1 | 143.3 | 16.8 | 14.1 | 107.9 | 104.9 | 3.0 |
| G 情報通信業 | 20.7 | 171.4 | 157.8 | 13.6 | 15.3 | 105.8 | 105.5 | 0.3 |
| H 運輸業, 郵便業 | 20.6 | 178.6 | 157.4 | 21.2 | 15.9 | 95.1 | 89.9 | 5.2 |
| I 卸売業, 小売業 | 21.1 | 175.1 | 162.7 | 12.4 | 15.9 | 87.3 | 85.6 | 1.7 |
| J 金融業, 保険業 | 19.9 | 163.1 | 151.3 | 11.8 | 16.5 | 104.1 | 102.6 | 1.5 |
| K 不動産業, 物品賃貸業 | 21.0 | 169.7 | 161.9 | 7.8 | 14.7 | 79.4 | 79.1 | 0.3 |
| L 学術研究, 専門・技術サービス業 | 20.7 | 168.9 | 151.6 | 17.3 | 16.8 | 102.4 | 100.3 | 2.1 |
| M 宿泊業, 飲食サービス業 | 19.3 | 166.9 | 159.8 | 7.1 | 11.1 | 55.7 | 55.3 | 0.4 |
| N 生活関連サービス業, 娯楽業 | 20.1 | 165.1 | 154.5 | 10.6 | 12.1 | 70.0 | 69.4 | 0.6 |
| O 教育, 学習支援業 | 21.0 | 167.6 | 160.8 | 6.8 | 9.3 | 43.6 | 43.2 | 0.4 |
| P 医療, 福祉 | 21.0 | 165.3 | 158.4 | 6.9 | 13.6 | 73.5 | 72.1 | 1.4 |
| Q 複合サービス事業 | 19.8 | 154.9 | 145.1 | 9.8 | 16.2 | 113.9 | 111.7 | 2.2 |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 20.7 | 169.3 | 155.3 | 14.0 | 13.9 | 89.5 | 85.7 | 3.8 |

第15-1表 産業及び就業形態別常用労働者数（規模5人以上）

(単位:人)

| 産 業 | 月末推計労働者数 (一般労働者) | 月末推計労働者数 (パートタイム労働者) |
|---------------------|---------------------|-------------------------|
| | TL 調査産業計 | 1,137,853 |
| C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | — | — |
| D 建設業 | 58,878 | 3,686 |
| E 製造業 | 295,155 | 40,549 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 7,044 | 482 |
| G 情報通信業 | 21,818 | 1,431 |
| H 運輸業, 郵便業 | 105,908 | 30,035 |
| I 卸売業, 小売業 | 163,200 | 173,840 |
| J 金融業, 保険業 | 36,236 | 2,508 |
| K 不動産業, 物品賃貸業 | 18,684 | 6,584 |
| L 学術研究, 専門・技術サービス業 | 44,967 | 3,883 |
| M 宿泊業, 飲食サービス業 | 29,313 | 122,985 |
| N 生活関連サービス業, 娯楽業 | 26,083 | 35,946 |
| O 教育, 学習支援業 | 49,324 | 53,435 |
| P 医療, 福祉 | 188,856 | 122,970 |
| Q 複合サービス事業 | 12,940 | 1,307 |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 79,447 | 42,383 |

第13-2表 産業及び就業形態別1人平均月間給与額（規模30人以上）

(単位:円)

| 産 業 | 一般労働者 | | | パートタイム労働者 | | |
|---------------------|---------|------------|------------|-----------|------------|------------|
| | 現金給与総額 | きまって支給する給与 | 特別に支払われた給与 | 現金給与総額 | きまって支給する給与 | 特別に支払われた給与 |
| TL 調査産業計 | 378,800 | 355,011 | 23,789 | 107,315 | 105,146 | 2,169 |
| C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | — | — | — | — | — | — |
| D 建設業 | 516,314 | 442,346 | 73,968 | 118,450 | 118,450 | 0 |
| E 製造業 | 375,020 | 345,967 | 29,053 | 127,049 | 124,413 | 2,636 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 457,254 | 448,306 | 8,948 | 206,657 | 188,044 | 18,613 |
| G 情報通信業 | 396,252 | 370,155 | 26,097 | 108,558 | 108,558 | 0 |
| H 運輸業, 郵便業 | 384,082 | 346,719 | 37,363 | 122,265 | 122,202 | 63 |
| I 卸売業, 小売業 | 382,101 | 368,815 | 13,286 | 112,701 | 112,349 | 352 |
| J 金融業, 保険業 | 339,481 | 332,948 | 6,533 | 143,841 | 140,877 | 2,964 |
| K 不動産業, 物品賃貸業 | 333,323 | 328,132 | 5,191 | 124,155 | 124,047 | 108 |
| L 学術研究, 専門・技術サービス業 | 429,053 | 381,729 | 47,324 | 244,552 | 177,645 | 66,907 |
| M 宿泊業, 飲食サービス業 | 302,880 | 301,248 | 1,632 | 71,289 | 70,737 | 552 |
| N 生活関連サービス業, 娯楽業 | 303,678 | 293,445 | 10,233 | 73,743 | 71,761 | 1,982 |
| O 教育, 学習支援業 | 424,047 | 418,692 | 5,355 | 62,737 | 61,322 | 1,415 |
| P 医療, 福祉 | 380,509 | 362,830 | 17,679 | 136,666 | 130,354 | 6,312 |
| Q 複合サービス事業 | 272,884 | 256,383 | 16,501 | 135,281 | 130,578 | 4,703 |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 304,625 | 296,947 | 7,678 | 114,413 | 112,683 | 1,730 |

第14-2表 産業及び就業形態別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数(規模30人以上)

(単位:日・時間)

| 産 業 | 一般労働者 | | | | パートタイム労働者 | | | |
|---------------------|-------|--------|---------|---------|-----------|--------|---------|---------|
| | 出勤日数 | 総実労働時間 | 所定内労働時間 | 所定外労働時間 | 出勤日数 | 総実労働時間 | 所定内労働時間 | 所定外労働時間 |
| TL 調査産業計 | 20.7 | 173.6 | 159.0 | 14.6 | 14.4 | 84.9 | 82.6 | 2.3 |
| C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| D 建設業 | 21.1 | 188.1 | 158.7 | 29.4 | 13.2 | 101.7 | 99.5 | 2.2 |
| E 製造業 | 20.5 | 176.3 | 159.0 | 17.3 | 16.7 | 112.5 | 108.2 | 4.3 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 19.5 | 161.5 | 142.9 | 18.6 | 14.8 | 102.2 | 102.1 | 0.1 |
| G 情報通信業 | 20.6 | 172.1 | 158.8 | 13.3 | 14.5 | 98.8 | 98.6 | 0.2 |
| H 運輸業, 郵便業 | 21.3 | 183.5 | 162.5 | 21.0 | 16.4 | 104.0 | 99.4 | 4.6 |
| I 卸売業, 小売業 | 20.9 | 179.3 | 163.5 | 15.8 | 17.0 | 96.0 | 93.6 | 2.4 |
| J 金融業, 保険業 | 18.6 | 150.8 | 142.0 | 8.8 | 15.8 | 101.1 | 100.0 | 1.1 |
| K 不動産業, 物品賃貸業 | 20.1 | 161.1 | 153.4 | 7.7 | 17.3 | 100.0 | 99.5 | 0.5 |
| L 学術研究, 専門・技術サービス業 | 20.2 | 173.1 | 155.6 | 17.5 | 15.4 | 105.3 | 104.7 | 0.6 |
| M 宿泊業, 飲食サービス業 | 19.8 | 169.3 | 158.2 | 11.1 | 12.2 | 63.0 | 62.5 | 0.5 |
| N 生活関連サービス業, 娯楽業 | 18.2 | 147.7 | 142.9 | 4.8 | 10.3 | 59.9 | 59.3 | 0.6 |
| O 教育, 学習支援業 | 20.9 | 165.2 | 160.2 | 5.0 | 10.0 | 48.9 | 48.4 | 0.5 |
| P 医療, 福祉 | 21.3 | 168.5 | 161.1 | 7.4 | 13.8 | 83.8 | 81.7 | 2.1 |
| Q 複合サービス事業 | 20.1 | 159.3 | 143.5 | 15.8 | 15.7 | 97.2 | 93.5 | 3.7 |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 21.0 | 172.4 | 156.4 | 16.0 | 14.0 | 93.0 | 88.6 | 4.4 |

第15-2表 産業及び就業形態別常用労働者数（規模30人以上）

(単位:人)

| 産 業 | 月末推計労働者数 | 月末推計労働者数 |
|---------------------|----------|-------------|
| | (一般労働者) | (パートタイム労働者) |
| TL 調査産業計 | 756,288 | 320,412 |
| C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | — | — |
| D 建設業 | 23,776 | 389 |
| E 製造業 | 244,803 | 30,721 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 5,862 | 160 |
| G 情報通信業 | 14,410 | 1,299 |
| H 運輸業, 郵便業 | 71,516 | 20,966 |
| I 卸売業, 小売業 | 70,408 | 86,472 |
| J 金融業, 保険業 | 17,096 | 1,815 |
| K 不動産業, 物品賃貸業 | 6,120 | 2,890 |
| L 学術研究, 専門・技術サービス業 | 31,735 | 1,129 |
| M 宿泊業, 飲食サービス業 | 12,013 | 41,350 |
| N 生活関連サービス業, 娯楽業 | 7,968 | 16,547 |
| O 教育, 学習支援業 | 40,787 | 28,470 |
| P 医療, 福祉 | 146,286 | 55,956 |
| Q 複合サービス事業 | 7,267 | 581 |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 56,241 | 31,667 |

Ⅲ 全国結果確報値

(令和3年4月)

資料：厚生労働省政策統括官付参事官付 雇用・賃金福祉統計室

| 産業 | 現金給与総額 | | きまって支給する給与 | | 所定内給与 | | 特別に支払われた給与 | |
|-------------------|---------|------|------------|------|---------|------|------------|-------|
| | 前年同月比増減 | 増減 | 前年同月比増減 | 増減 | 前年同月比増減 | 増減 | 前年同月比増減 | 増減 |
| 調査産業計 | 278,680 | 1.4 | 267,365 | 1.2 | 248,549 | 0.8 | 11,315 | 8.7 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 343,534 | 6.5 | 336,839 | 5.1 | 314,036 | 7.5 | 6,695 | 201.7 |
| 建設業 | 363,225 | △0.6 | 344,537 | 0.3 | 319,912 | 0.8 | 18,688 | △15.4 |
| 製造業 | 323,012 | 2.3 | 312,621 | 2.2 | 282,549 | 1.2 | 10,391 | 4.0 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 461,816 | 0.1 | 446,386 | 3.1 | 393,451 | 4.2 | 15,430 | △44.5 |
| 情報通信業 | 422,304 | 1.3 | 386,653 | △0.7 | 353,222 | △1.2 | 35,651 | 29.3 |
| 運輸業、郵便業 | 315,361 | 4.7 | 301,309 | 2.6 | 259,668 | 3.1 | 14,052 | 78.5 |
| 卸売業、小売業 | 255,684 | 2.2 | 240,504 | 1.4 | 228,430 | 1.4 | 15,180 | 15.0 |
| 金融業、保険業 | 383,780 | △1.1 | 368,879 | △1.4 | 341,430 | △1.4 | 14,901 | 5.1 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 327,022 | 8.1 | 307,158 | 6.3 | 285,176 | 4.9 | 19,864 | 44.6 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 404,113 | 1.1 | 378,899 | △0.5 | 350,036 | △1.5 | 25,214 | 34.0 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 113,105 | 3.9 | 111,546 | 3.9 | 107,424 | 4.1 | 1,559 | 3.1 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 198,829 | 6.7 | 193,569 | 6.4 | 186,482 | 5.6 | 5,260 | 20.1 |
| 教育、学習支援業 | 302,015 | △2.7 | 295,220 | △2.7 | 287,750 | △3.3 | 6,795 | △1.1 |
| 医療、福祉 | 260,992 | △0.6 | 255,251 | 0.2 | 241,973 | 0.2 | 5,741 | △25.5 |
| 複合サービス事業 | 310,707 | △0.6 | 290,544 | 0.2 | 274,299 | 0.8 | 20,163 | △10.2 |
| サービス業(他に分類されないもの) | 240,182 | 4.3 | 233,536 | 3.9 | 215,494 | 3.0 | 6,646 | 18.2 |

| 産業 | 出勤日数 | | 総実労働時間 | | 所定内労働時間 | | 所定外労働時間 | |
|-------------------|---------|-----|---------|------|---------|------|---------|-------|
| | 前年同月比増減 | 増減 | 前年同月比増減 | 増減 | 前年同月比増減 | 増減 | 前年同月比増減 | 増減 |
| 調査産業計 | 18.6 | 0.6 | 143.4 | 4.1 | 133.3 | 3.5 | 10.1 | 12.2 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 21.6 | 0.1 | 174.3 | △0.6 | 163.8 | 2.2 | 10.5 | △30.9 |
| 建設業 | 21.2 | 0.2 | 172.6 | 1.2 | 159.1 | 1.2 | 13.5 | 1.5 |
| 製造業 | 20.1 | 0.4 | 166.4 | 3.2 | 152.5 | 2.2 | 13.9 | 15.9 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 19.9 | 0.7 | 164.5 | 3.1 | 149.2 | 3.2 | 15.3 | 2.0 |
| 情報通信業 | 19.9 | 0.5 | 168.6 | 4.1 | 152.2 | 3.3 | 16.4 | 11.5 |
| 運輸業、郵便業 | 19.9 | 0.1 | 170.3 | 2.5 | 147.7 | 1.9 | 22.6 | 5.6 |
| 卸売業、小売業 | 18.6 | 0.2 | 136.9 | 2.5 | 129.4 | 2.2 | 7.5 | 7.1 |
| 金融業、保険業 | 19.8 | 1.1 | 158.0 | 6.1 | 144.6 | 6.2 | 13.4 | 5.4 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 19.8 | 1.1 | 157.4 | 8.2 | 144.2 | 5.7 | 13.2 | 46.6 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 19.9 | 0.8 | 164.5 | 5.4 | 149.8 | 4.2 | 14.7 | 17.6 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 13.9 | 1.4 | 85.0 | 10.7 | 81.7 | 11.0 | 3.3 | 3.1 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 17.0 | 2.2 | 122.8 | 18.7 | 117.6 | 17.9 | 5.2 | 40.6 |
| 教育、学習支援業 | 17.5 | 1.2 | 135.4 | 9.9 | 123.7 | 6.0 | 11.7 | 77.2 |
| 医療、福祉 | 18.4 | 0.3 | 135.9 | 1.7 | 131.3 | 1.7 | 4.6 | 0.0 |
| 複合サービス事業 | 19.8 | 0.5 | 155.1 | 3.2 | 146.7 | 2.6 | 8.4 | 15.1 |
| サービス業(他に分類されないもの) | 18.6 | 0.7 | 143.1 | 5.5 | 132.8 | 4.6 | 10.3 | 18.4 |

| 産業 | 月末推計労働者数 | | パートタイム労働者数 | | 労働異動率 | | | |
|-------------------|----------|------|------------|-------|-------|---------|-------|---------|
| | 前年同月比増減 | 増減 | 前年同月比増減 | 増減 | 入職率 | 前年同月比増減 | 離職率 | 前年同月比増減 |
| 調査産業計 | 51,887 | 1.2 | 15,936 | 1.7 | 5.22 | △0.10 | 4.08 | △0.42 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 13 | 1.6 | 0 | △58.9 | 7.71 | 4.19 | 1.39 | △0.18 |
| 建設業 | 2,859 | 2.2 | 153 | 11.5 | 3.43 | 0.02 | 2.06 | △0.37 |
| 製造業 | 8,078 | △1.2 | 1,068 | △0.4 | 2.76 | △0.36 | 1.77 | 0.12 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 251 | △1.0 | 12 | △26.0 | 5.48 | △1.62 | 4.30 | △1.41 |
| 情報通信業 | 1,621 | 1.6 | 88 | 3.1 | 6.43 | 0.50 | 3.62 | 0.11 |
| 運輸業、郵便業 | 3,189 | △0.1 | 514 | △9.7 | 3.33 | △0.58 | 2.61 | △0.01 |
| 卸売業、小売業 | 9,595 | 1.1 | 3,997 | △1.5 | 3.91 | △0.20 | 3.43 | △0.30 |
| 金融業、保険業 | 1,373 | 0.1 | 154 | △0.7 | 7.14 | 0.02 | 5.19 | △0.52 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 808 | 2.2 | 175 | △6.1 | 5.69 | 0.17 | 3.95 | △0.30 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 1,523 | 1.3 | 153 | △8.5 | 4.93 | △0.27 | 3.61 | △0.36 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 4,814 | 4.6 | 3,720 | 5.1 | 5.59 | 1.03 | 5.91 | △1.40 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 1,661 | △1.9 | 782 | △3.0 | 5.77 | 0.12 | 4.78 | △0.97 |
| 教育、学習支援業 | 3,451 | 4.0 | 1,150 | 16.2 | 14.96 | 0.00 | 11.14 | △0.53 |
| 医療、福祉 | 7,867 | 2.1 | 2,616 | 6.4 | 5.98 | △0.40 | 4.10 | △0.51 |
| 複合サービス事業 | 464 | △1.1 | 80 | △7.6 | 8.84 | △1.70 | 8.38 | △0.86 |
| サービス業(他に分類されないもの) | 4,321 | 0.0 | 1,275 | △4.8 | 4.28 | △0.27 | 3.91 | △0.79 |

(規模5人以上調査産業計)

(平成27年平均=100)

| 年月 | 賃金指数(現金給与総額) | | | | 労働時間指数 | | | | 常用雇用指数 | |
|---------|--------------|---------|-------|---------|--------|---------|------|---------|--------|---------|
| | 名目 | 前年同月比増減 | 実質 | 前年同月比増減 | 総実 | 前年同月比増減 | 所定外 | 前年同月比増減 | 常用雇用指数 | 前年同月比増減 |
| 平成29年平均 | 101.1 | 0.4 | 100.6 | △0.2 | 99.3 | △0.2 | 99.6 | 1.1 | 104.7 | 2.5 |
| 30年 | 102.5 | 1.4 | 100.8 | 0.2 | 98.5 | △0.8 | 98.1 | △1.5 | 105.8 | 1.1 |
| 令和元年 | 102.1 | △0.4 | 99.8 | △1.0 | 96.3 | △2.2 | 96.2 | △1.9 | 107.9 | 2.0 |
| 2年 | 100.9 | △1.2 | 98.6 | △1.2 | 93.6 | △2.8 | 83.5 | △13.2 | 109.0 | 1.0 |
| 令和2年 | 87.1 | △0.6 | 85.1 | △0.7 | 95.4 | △3.9 | 81.8 | △18.9 | 109.0 | 1.5 |
| 5月 | 85.2 | △2.3 | 83.3 | △2.3 | 84.3 | △9.5 | 65.5 | △30.7 | 108.3 | 0.6 |
| 6月 | 140.3 | △2.0 | 137.3 | △2.1 | 94.8 | △4.0 | 72.7 | △23.9 | 108.7 | 0.6 |
| 7月 | 116.9 | △1.5 | 114.3 | △1.8 | 97.1 | △2.7 | 80.0 | △16.2 | 109.1 | 0.6 |
| 8月 | 86.6 | △1.3 | 84.5 | △1.4 | 89.2 | △5.1 | 77.3 | △14.1 | 109.2 | 0.8 |
| 9月 | 85.4 | △0.9 | 83.3 | △1.1 | 94.1 | △1.7 | 82.7 | △13.4 | 109.1 | 0.6 |
| 10月 | 85.7 | △0.7 | 83.8 | △0.1 | 97.7 | 0.3 | 87.3 | △11.1 | 109.5 | 0.7 |
| 11月 | 88.9 | △1.8 | 87.4 | △0.7 | 95.6 | △2.7 | 88.2 | △10.2 | 109.7 | 0.6 |
| 12月 | 173.6 | △3.0 | 171.2 | △1.7 | 94.8 | △2.5 | 89.1 | △7.6 | 109.8 | 0.6 |
| 令和3年 | 86.1 | △1.3 | 84.4 | △0.6 | 89.0 | △2.1 | 83.6 | △8.0 | 109.5 | 0.6 |
| 2月 | 84.2 | △0.4 | 82.6 | 0.1 | 90.6 | △3.5 | 84.5 | △9.7 | 109.3 | 0.6 |
| 3月 | 89.7 | 0.6 | 87.8 | 0.8 | 95.7 | 0.8 | 90.9 | △1.9 | 108.9 | 0.7 |
| 4月 | 88.3 | 1.4 | 86.7 | 1.9 | 99.3 | 4.1 | 91.8 | 12.2 | 110.3 | 1.2 |

(注)掲載数値は、従来の公表値から、平成24年以降の東京都「500人以上規模の事業所」について復元し、再集計した値に変更されています。

IV 「毎月勤労統計調査地方調査」の説明（利用上の手引き）

1 調査の目的

厚生労働省所管の「基幹統計調査」（統計法第2条第6項）で、県内事業所における毎月の賃金、労働時間及び雇用の変動状況を明らかにする。

2 調査の対象事業所

日本標準産業分類に基づく「16大産業」に属する常用労働者5人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する県内約1,150事業所（全国調査では約33,000事業所）

◆16大産業

| | |
|-----------------|---------------------|
| ① 鉱業，採石業，砂利採取業 | ⑨ 不動産業，物品賃貸業 |
| ② 建設業 | ⑩ 学術研究，専門・技術サービス業 |
| ③ 製造業 | ⑪ 宿泊業，飲食サービス業 |
| ④ 電気・ガス・熱供給・水道業 | ⑫ 生活関連サービス業，娯楽業 |
| ⑤ 情報通信業 | ⑬ 教育，学習支援業 |
| ⑥ 運輸業，郵便業 | ⑭ 医療，福祉 |
| ⑦ 卸売業，小売業 | ⑮ 複合サービス事業 |
| ⑧ 金融業，保険業 | ⑯ サービス業（他に分類されないもの） |

3 用語の定義

(1) 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対価として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額をいう。ただし、退職金は含まれない。

◆現金給与総額（＝ア＋イ）

ア きまって支給する給与（定期給与）（＝①＋②）

・労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与（基本給、家族手当、超過労働手当等）

① 所定内給与

・きまって支給する給与のうち、次の「所定外給与」以外のもの。

② 所定外給与（超過労働給与）

・所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与（時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等）

イ 特別に支払われた給与（特別給与）

・労働協約、就業規則等によらず、一時的または突発的事由に基づき労働者に支払われた給与、又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で、以下①～④のもの。

① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金

② 支給事由の発生が不定期なもの

③ 3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支給の通勤手当等）

④ いわゆるベースアップの差額追給分

(2) 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び実際の出勤日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除く。有給休暇取得分も除く。坑内夫の坑内休憩時間及び運輸関係労働者の手待時間は含む。

◆総実労働時間（＝ア＋イ）

ア 所定内労働時間

・労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間。

イ 所定外労働時間

・早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間。

◆出勤日数

・業務のため実際に出勤した日数のことである。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

(3) 常用労働者（＝ア＋イ）

事業所に雇用され給与を支払われる労働者（船員法の船員を除く。）のうち、次のいずれかに該当する者

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

ア 一般労働者

・常用労働者のうち、次の「パートタイム労働者」以外の者。

イ パートタイム労働者

- ・常用労働者のうち、次のいずれかに該当する者。
- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

※「パートタイム労働者比率」＝イ／（ア＋イ）×100（％）

4 その他利用上の注意事項

(1) 標本調査からの復元

毎月勤労統計調査の結果数値は、抽出された対象事業所からの報告を基にして、本県の規模5人以上の全ての事業所に対応するよう、復元して算定している。

(2) 産業分類

平成22年1月分から、平成19年11月改定後の日本標準産業分類に基づく「16大産業」（それ以前は、「14大産業」）による。

(3) 指数の算出

毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用について、毎月の変動状況を早期に把握することを目的としているため、特定の年（基準年）の年平均を100とする指数を算出し、時系列利用の便を図ることとしている。（前年同月比も指数から算出。ただし、実数値は改訂しない。）

指数は、次の2つの事由で、過去に遡及して改訂する。

- ① 事業所規模30人以上の事業所の抽出替え
- ② 基準年の変更（現行は、平成27年＝100）

(4) 指数の基準年の更新（5年ごと）

指数の基準年は、5年ごとに更新し、西暦末尾が0又は5の年とされている。

平成29年1月分調査結果から、基準年を「平成22年（2010年）平均＝100」から「平成27年（2015年）平均＝100」に更新した。これに伴い、過去の指数を遡及して改訂した。

(5) 対象事業所の抽出替え方法の変更

事業所規模30人以上の対象事業所の抽出は、従来2～3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に平成30年から変更した。よって、総入れ替え方式の時に行っていた賃金、労働時間指数及び前年同月比の遡及改訂はしない。

(6) 常用労働者数等のベンチマーク更新に伴う指数改訂（常用雇用指数のギャップ修正）

平成30年1月分調査結果において、平成26年7月を調査期日とする「平成26年経済センサス-基礎調査」の常用労働者数を新しい労働者数推計のベンチマーク（母集団労働者数）とすることに伴い、過去に遡及して常用雇用指数及び前年同月比を改訂した（常用雇用指数の修正期間は平成21年7月から平成29年12月まで、前年同月比の修正期間は平成21年7月から平成27年6月まで）。

(7) 統計表上の符号

| | |
|---------------------------------|---|
| 「X」 「0」, 「0.0」 「-」 「△」 | 統計法第41条の規定に基づき、数値を秘匿処理したもの。 表章の単位未満。 該当数字なし。 負数（マイナス）。 |
|---------------------------------|---|

毎月勤労統計調査へのご協力に対するお礼

毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用の動きに関する毎月の調査結果を、景気判断・景気予測の基礎資料や、雇用・労働行政施策に活用するための、国の基幹統計調査です。

今回も、事業所の皆様からいただいた報告に基づき、本県の最新月の集計結果をとりまとめましたので、広くご活用いただければ幸いに存じます。

なお、ご多忙な中、毎月ご報告をいただいている事業所並びに関係機関の皆様には厚くお礼を申し上げますとともに、引き続き、調査にご協力くださるようお願いいたします。

兵庫県企画県民部ビジョン局統計課長



まいちゃん

きんちゃん

毎月勤労統計調査の結果は...

- 景気判断・景気予測の基礎資料
- 失業給付額、労災の休業補償額の改訂
- 国（県）民経済計算の推計
- 賃金改定、労働時間短縮の指標 などに広く利用されています。

◆ 兵庫県の毎月勤労統計調査ホームページURL

http://web.pref.hyogo.lg.jp/stat/cate3_713.html

◆ 県民情報センターの統計資料コーナー

(神戸市中央区下山手通4-16-13 兵庫県民会館4F TEL: (078) 362-4190)

どなたでも、統計資料を閲覧できます。

本県では地球環境の保全に積極的に取り組んでおり、その一環としてペーパーレス化に努めています。

当調査結果の内容は、すべて兵庫県統計課ホームページにおいて閲覧できますので、当月報の送付がご不要な場合は、下記「お問い合わせ先」までご連絡ください。

令和3年4月 毎月勤労統計調査地方調査月報

令和3年6月

[編集・発行] 兵庫県企画県民部ビジョン局統計課
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1
兵庫県庁第2号館12階

TEL (078) 341-7711 内線 2378, 2376

(078) 362-4126 直通

FAX (078) 362-4131

[お問い合わせ先] 経済統計班



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

家計調査報告

—2021年(令和3年)3月分及び1～3月期平均—

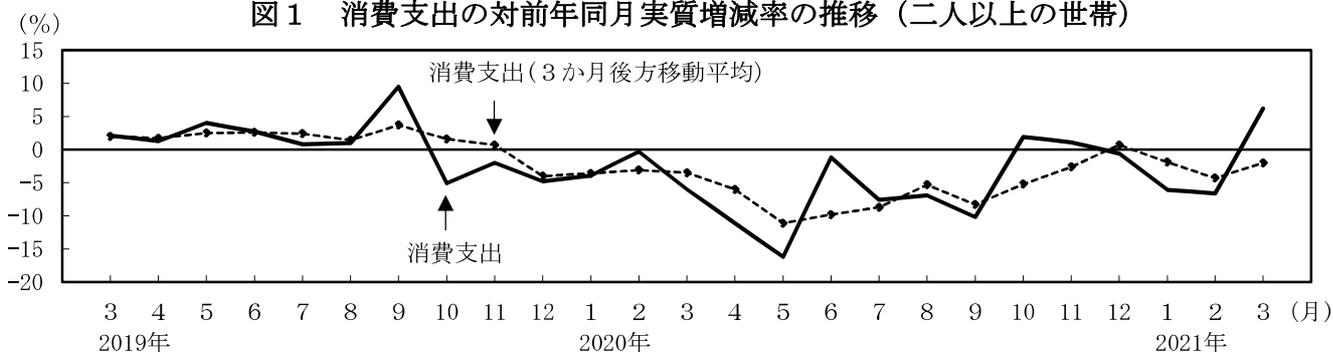
【I 2021年3月分】

消費支出

消費支出(二人以上の世帯)は、1世帯当たり 309,800 円
 前年同月比 実質 6.2%の増加 名目 6.0%の増加
 前月比(季節調整値) 実質 7.2%の増加

1 消費支出の推移

図1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



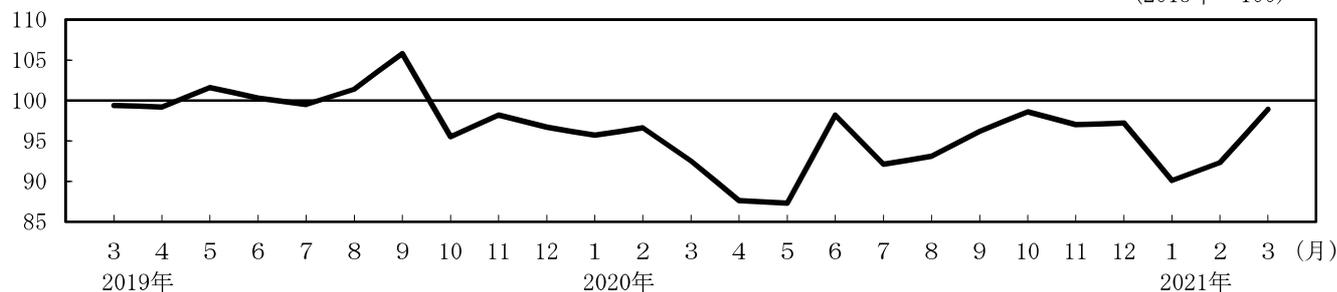
| | 2020年 | | | | | | | | | | | | 2021年 | | |
|---------------|-------|-------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|-------|--|--|
| | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | | |
| 消費支出 | -6.0 | -11.1 | -16.2 | -1.2 | -7.6 | -6.9 | -10.2 | 1.9 | 1.1 | -0.6 | -6.1 | -6.6 | 6.2 | | |
| (参考)3か月後方移動平均 | -3.5 | -6.0 | -11.1 | -9.8 | -8.7 | -5.3 | -8.3 | -5.2 | -2.6 | 0.7 | -1.9 | -4.3 | -2.0 | | |

注1 3か月後方移動平均は、さう勢的な動向を見るため、当月を含む直近3か月間の金額を平均した値である。

2 2019年は変動調整値。変動調整値の詳細は統計局ホームページに掲載している。

【URL】<https://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/index.html#hendo>

図2 消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯) (2015年=100)



| | 2020年 | | | | | | | | | | | | 2021年 | | |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|--|--|
| | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | | |
| 消費支出 | 92.5 | 87.6 | 87.3 | 98.2 | 92.1 | 93.1 | 96.2 | 98.6 | 97.0 | 97.2 | 90.1 | 92.3 | 98.9 | | |
| 対前月変化率(%) | -4.2 | -5.3 | -0.3 | 12.5 | -6.2 | 1.1 | 3.3 | 2.5 | -1.6 | 0.2 | -7.3 | 2.4 | 7.2 | | |

注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

2 指数は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較の際には注意が必要

2 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2021年3月—二人以上の世帯）

| 費目 (品目分類 ^{注1}) | 金額 (円) | 対前年同月増減率(%) | | 実質増減率への寄与度 (%) | 摘 要 ^{注2} | 備 考 |
|-------------------------------|-----------|-------------|-------|-------------------|----------------------------|-------------|
| | | 名 目 | 実 質 | | | |
| 消費支出 | 309,800 | 6.0 | 6.2 | — | | 4か月ぶりの実質増加 |
| 食料 | 79,329 | -0.2 | 0.0 | — | <同水準> | |
| 住居 | 21,666 | 28.9 | 26.5 | 1.52 | <増加> 設備修繕・維持, 家賃地代 | 3か月ぶりの実質増加 |
| 光熱・水道 | 27,401 | 2.6 | 7.8 | 0.71 | <増加> 電気代, 上下水道料など | 10か月連続の実質増加 |
| 家具・家事用品 | 11,821 | 10.5 | 7.4 | 0.27 | <増加> 家庭用耐久財, 家事雑貨など | 2か月ぶりの実質増加 |
| 被服及び履物 | 10,473 | 5.2 | 4.4 | 0.15 | <増加> 洋服, シャツ・セーター類など | 5か月ぶりの実質増加 |
| 保健医療 | 15,088 | 6.7 | 7.1 | 0.34 | <増加> 保健医療サービス, 保健医療用品・器具など | 4か月ぶりの実質増加 |
| 交通・通信 | 45,750 | -3.1 | -2.7 | -0.44 | <減少> 自動車等関係費 | 4か月連続の実質減少 |
| 教育 | 13,727 | 30.4 | 33.3 | 1.20 | <増加> 授業料等, 補習教育 | 6か月連続の実質増加 |
| 教養娯楽 | 28,160 | 12.7 | 12.3 | 1.04 | <増加> 教養娯楽用耐久財, 教養娯楽サービスなど | 5か月ぶりの実質増加 |
| 注3 その他の消費支出 | 56,386 | 9.2 | (9.4) | (1.67) | <増加> 仕送り金, 諸雑費など | 3か月ぶりの実質増加 |
| 消費支出 (除く住居等 [※]) | 261,523 | 5.5 | 5.7 | — | | 4か月ぶりの実質増加 |

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」（いずれも用途分類の金額）を除いている。
また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

| 中 分 類 | 品 目 | 実質寄与度 | 実質寄与度 |
|----------|---------------|---------|---------|
| <増加項目> | | 実質寄与度 | 実質寄与度 |
| 教養娯楽用耐久財 | パソコン | [0.41] | [0.22] |
| | テレビ | | [0.14] |
| 電気代 | | [0.38] | |
| 教養娯楽サービス | インターネット接続料 | [0.35] | [0.13] |
| | 宿泊料 | | [0.09] |
| <減少項目> | | 実質寄与度 | 実質寄与度 |
| 穀類 | 米 | [-0.20] | [-0.09] |
| | 即席麺 | | [-0.02] |
| 肉類 | 豚肉 | [-0.14] | [-0.08] |
| | 鶏肉 | | [-0.03] |
| 家事用消耗品 | 他の家事用消耗品のその他* | [-0.14] | [-0.09] |
| | トイレットペーパー | | [-0.04] |

注 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

* 「他の家事用消耗品のその他」とは、ウェットティッシュ、除菌スプレーなどの家事用消耗品をいう。

実収入

勤労者世帯の実収入(二人以上の世帯)は、 1世帯当たり 484,914 円

前年同月比

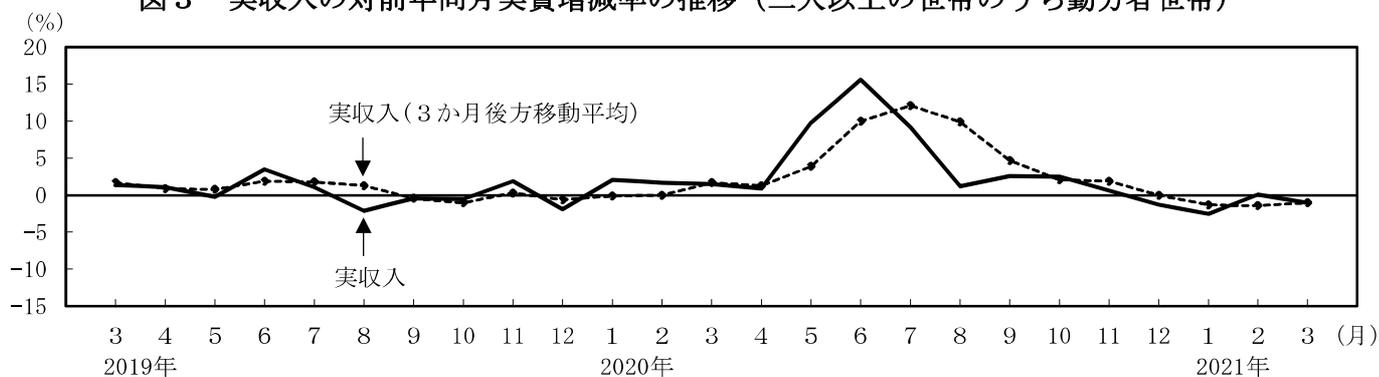
実質 1.0%の減少

名目 1.2%の減少

3 勤労者世帯の収支

(1) 勤労者世帯の実収入の推移

図3 実収入の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



| | 2020年 | | | | | | | | | | | | 2021年 | | |
|----------------|-------|-----|-----|------|------|-----|-----|-----|-----|------|------|------|-------|--|--|
| | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | | |
| 実収入 | 1.5 | 0.9 | 9.8 | 15.6 | 9.2 | 1.2 | 2.6 | 2.5 | 0.6 | -1.3 | -2.5 | 0.1 | -1.0 | | |
| (参考) 3か月後方移動平均 | 1.7 | 1.3 | 3.9 | 10.0 | 12.1 | 9.9 | 4.7 | 2.1 | 1.9 | 0.0 | -1.3 | -1.4 | -1.0 | | |

注 2019年は変動調整値

(2) 勤労者世帯の収支の内訳

表2 収支の内訳(2021年3月—二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

| 項目 | 金額 (円) | 対前年同月増減率(%) | | 実質増減 率への 寄与度 (%) | 備考 |
|-----------|-----------|-------------|-------------|---------------------------|--------------------------------------|
| | | 名目 | 実質 | | |
| 実収入 | 484,914 | -1.2 | -1.0 | - | 2か月ぶりの実質減少 |
| 世帯主収入 | 369,634 | -2.6 | -2.4 | -1.86 | 10か月連続の実質減少 |
| 定期収入 | 351,740 | -2.2 | -2.0 | -1.50 | 10か月連続の実質減少 |
| 配偶者の収入 | 73,003 | -3.4 | -3.2 | -0.49 | 2か月連続の実質減少 |
| 他の世帯員収入 | 15,078 | 20.7 | 20.9 | 0.53 | 9か月連続の実質増加 |
| 非消費支出 | 91,612 | -1.2 | - | - | 2か月ぶりの減少 |
| 可処分所得 | 393,303 | -1.1 | -0.9 | - | 5か月連続の実質減少 |
| 消費支出 | 344,055 | 6.7 | 6.9 | - | 4か月ぶりの実質増加 |
| 平均消費性向(%) | 87.5 | (前年同月) 81.0 | (ポイント差) 6.5 | - | 季節調整値でみると68.8%で、前月に比べ5.3ポイントの上昇となった。 |

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にできない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入、社会保障給付、財産収入などが含まれる。

| 月 | 世帯人員 (人) | 人 以 上 | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|---------------------|----------|----------------------|-------------|---------|------------|-------------|------------|---------|------------|--------|---------|--------|-------------|--------|------|
| | | 消費支出 | 消費支出 (除く 住居等*) | (品 目 分 類) | | | | | | | | | | | その他の | |
| | | | | 食 料 | 住 居 | 光 熱 水 道 | 家 具 家事用品 | 被 服 履 物 | 保 健 医 療 | 交 通 通 信 | 教 育 | 教 養 娯 楽 | 消費支出 | うち 諸 雑 費 | | |
| 実 数 (円) | 2019年 3月 | 2.97 | 309,274 | 265,833 | 80,302 | 16,090 | 26,828 | 10,724 | 13,286 | 13,988 | 47,212 | 13,839 | 31,014 | 55,991 | 24,505 | |
| | 4 | 2.97 | 301,136 | 261,190 | 77,463 | 14,912 | 23,455 | 9,631 | 11,501 | 13,198 | 43,064 | 22,023 | 31,858 | 54,032 | 22,172 | |
| | 5 | 2.97 | 300,901 | 264,277 | 81,049 | 18,692 | 23,224 | 12,061 | 12,428 | 13,178 | 44,881 | 13,111 | 32,370 | 49,907 | 25,044 | |
| | 6 | 2.97 | 276,882 | 243,759 | 77,452 | 17,085 | 18,933 | 12,492 | 11,105 | 14,174 | 40,359 | 7,991 | 29,805 | 47,485 | 23,904 | |
| | 7 | 2.96 | 288,026 | 249,718 | 79,879 | 19,267 | 17,679 | 12,764 | 10,720 | 14,418 | 45,524 | 9,294 | 29,737 | 48,743 | 24,877 | |
| | 8 | 2.96 | 296,327 | 256,390 | 85,996 | 16,260 | 17,990 | 13,447 | 9,131 | 13,423 | 47,721 | 7,569 | 33,754 | 51,035 | 25,291 | |
| | 9 | 2.96 | 300,609 | 265,066 | 79,894 | 17,869 | 19,343 | 16,363 | 10,581 | 15,150 | 45,913 | 14,912 | 30,910 | 49,675 | 25,279 | |
| | 10 | 2.96 | 279,671 | 239,668 | 77,542 | 17,370 | 18,565 | 9,515 | 10,164 | 13,727 | 40,531 | 13,403 | 27,538 | 51,315 | 22,855 | |
| | 11 | 2.96 | 278,765 | 242,175 | 78,575 | 19,009 | 18,670 | 10,747 | 12,452 | 14,783 | 41,876 | 7,342 | 29,904 | 45,407 | 23,335 | |
| | 12 | 2.96 | 321,380 | 284,111 | 100,093 | 18,056 | 22,149 | 13,278 | 12,763 | 15,611 | 42,754 | 7,918 | 35,305 | 53,454 | 25,768 | |
| | 2020年 1月 | 2.96 | 287,173 | 245,248 | 76,011 | 16,070 | 25,688 | 9,481 | 12,184 | 13,880 | 38,918 | 8,719 | 28,174 | 58,048 | 25,060 | |
| | 2 | 2.96 | 271,735 | 235,000 | 75,469 | 14,966 | 27,273 | 10,084 | 8,324 | 14,236 | 42,390 | 8,392 | 25,597 | 45,005 | 22,372 | |
| | 3 | 2.96 | 292,214 | 247,996 | 79,509 | 16,811 | 26,712 | 10,699 | 9,956 | 14,143 | 47,231 | 10,530 | 24,996 | 51,628 | 25,201 | |
| | 4 | 2.96 | 267,922 | 229,961 | 73,919 | 16,642 | 24,734 | 9,705 | 5,199 | 12,894 | 39,111 | 19,278 | 21,123 | 45,318 | 20,478 | |
| | 5 | 2.96 | 252,017 | 223,142 | 78,272 | 14,170 | 21,358 | 12,620 | 7,780 | 12,322 | 34,248 | 9,288 | 20,325 | 41,634 | 20,542 | |
| | 6 | 2.95 | 273,699 | 240,972 | 77,246 | 18,584 | 19,777 | 16,414 | 10,780 | 14,529 | 37,746 | 6,901 | 23,710 | 48,011 | 25,063 | |
| | 7 | 2.95 | 266,897 | 236,593 | 79,290 | 16,911 | 17,779 | 15,368 | 8,659 | 15,090 | 36,535 | 8,214 | 23,874 | 45,178 | 24,102 | |
| | 8 | 2.95 | 276,360 | 241,712 | 85,038 | 16,756 | 18,747 | 14,933 | 7,379 | 15,041 | 41,833 | 7,125 | 25,234 | 44,274 | 24,747 | |
| | 9 | 2.95 | 269,863 | 233,529 | 78,710 | 17,001 | 19,679 | 12,198 | 7,564 | 13,312 | 41,869 | 12,477 | 24,228 | 42,826 | 22,211 | |
| | 10 | 2.94 | 283,508 | 247,524 | 79,878 | 19,753 | 19,355 | 13,413 | 10,609 | 15,822 | 38,946 | 14,511 | 26,470 | 44,752 | 24,156 | |
| | 11 | 2.94 | 278,718 | 241,086 | 79,781 | 19,977 | 19,538 | 12,127 | 10,394 | 15,135 | 42,422 | 9,072 | 26,079 | 44,193 | 24,321 | |
| | 12 | 2.95 | 315,007 | 275,023 | 99,252 | 20,848 | 21,393 | 15,456 | 11,269 | 15,150 | 38,408 | 9,009 | 30,034 | 54,189 | 27,561 | |
| | 2021年 1月 | 2.94 | 267,760 | 229,797 | 74,250 | 15,448 | 25,398 | 11,419 | 8,769 | 12,995 | 36,906 | 8,770 | 22,414 | 51,391 | 23,945 | |
| | 2 | 2.94 | 252,451 | 220,863 | 72,308 | 15,138 | 26,592 | 9,705 | 6,949 | 13,219 | 36,407 | 11,579 | 21,169 | 39,386 | 20,194 | |
| | 3 | 2.94 | 309,800 | 261,523 | 79,329 | 21,666 | 27,401 | 11,821 | 10,473 | 15,088 | 45,750 | 13,727 | 28,160 | 56,386 | 27,556 | |
| | 対前年同月 名目増減率 | 2019年 3月 | - | 2.7 | 2.7 | 1.3 | 9.6 | -0.6 | 4.4 | -1.5 | -1.3 | 3.1 | 7.7 | 0.3 | 6.1 | 5.8 |
| | | 4 | - | 2.3 | 2.1 | 2.6 | -10.1 | 1.1 | -5.1 | -4.0 | 2.8 | 11.9 | 1.4 | 7.8 | -0.7 | -2.6 |
| | | 5 | - | 4.9 | 6.1 | 1.7 | 7.1 | 10.3 | 15.7 | 4.9 | -0.1 | 1.6 | 8.4 | 6.6 | 7.1 | 12.4 |
| | | 6 | - | 3.5 | 5.4 | 2.4 | -3.5 | 6.0 | 8.0 | 2.6 | 9.5 | 2.7 | -5.5 | 12.7 | 1.3 | 7.7 |
| | | 7 | - | 1.4 | 1.7 | 0.4 | 7.0 | -1.5 | -5.9 | -3.0 | 9.2 | 0.8 | 4.5 | 3.1 | 1.9 | 2.5 |
| | | 8 | - | 1.3 | 0.8 | 1.7 | -1.0 | -8.6 | 15.8 | 5.3 | 0.8 | 2.2 | -7.2 | 4.6 | -0.2 | -3.2 |
| | | 9 | - | 9.8 | 10.4 | 3.5 | 11.9 | -2.2 | 64.6 | 15.9 | 26.0 | 13.6 | 9.8 | 11.9 | 3.4 | 5.8 |
| | | 10 | - | -4.8 | -6.2 | -3.0 | -10.4 | -5.4 | -12.8 | -9.6 | -2.1 | -7.2 | -22.5 | -2.9 | 4.1 | -2.6 |
| | | 11 | - | -1.4 | -1.3 | 1.7 | -1.5 | -1.4 | -9.8 | -5.6 | 6.7 | -0.6 | -23.6 | 5.8 | -5.8 | -3.7 |
| | | 12 | - | -3.9 | -2.9 | -0.2 | -15.2 | -1.9 | -10.7 | -9.9 | 6.6 | -0.8 | -23.1 | 0.9 | -7.9 | -7.3 |
| | | 2020年 1月 | - | -3.1 | -3.8 | 0.3 | -1.3 | -5.9 | -9.3 | -3.6 | 3.9 | -6.3 | -19.9 | -4.1 | -1.2 | 2.7 |
| 2 | | - | 0.2 | -1.3 | 5.5 | 4.3 | -6.9 | 10.6 | -6.5 | 8.6 | -4.6 | -13.1 | -3.7 | 1.6 | 0.4 | |
| 3 | | - | -5.5 | -6.7 | -1.0 | 4.5 | -0.4 | -0.2 | -25.1 | 1.1 | 0.0 | -23.9 | -19.4 | -7.8 | 2.8 | |
| 4 | | - | -11.0 | -12.0 | -4.6 | 11.6 | 5.5 | 0.8 | -54.8 | -2.3 | -9.2 | -12.5 | -33.7 | -16.1 | -7.6 | |
| 5 | | - | -16.2 | -15.6 | -3.4 | -24.2 | -8.0 | 4.6 | -37.4 | -6.5 | -23.7 | -29.2 | -37.2 | -16.6 | -18.0 | |
| 6 | | - | -1.1 | -1.1 | -0.3 | 8.8 | 4.5 | 31.4 | -2.9 | 2.5 | -6.5 | -13.6 | -20.4 | 1.1 | 4.8 | |
| 7 | | - | -7.3 | -5.3 | -0.7 | -12.2 | 0.6 | 20.4 | -19.2 | 4.7 | -19.7 | -11.6 | -19.7 | -7.3 | -3.1 | |
| 8 | | - | -6.7 | -5.7 | -1.1 | 3.1 | 4.2 | 11.1 | -19.2 | 12.1 | -12.3 | -5.9 | -25.2 | -13.2 | -2.2 | |
| 9 | | - | -10.2 | -11.9 | -1.5 | -4.9 | 1.7 | -25.5 | -28.5 | -12.1 | -8.8 | -16.3 | -21.6 | -13.8 | -12.1 | |
| 10 | | - | 1.4 | 3.3 | 3.0 | 13.7 | 4.3 | 41.0 | 4.4 | 15.3 | -3.9 | 8.3 | -3.9 | -12.8 | 5.7 | |
| 11 | | - | 0.0 | -0.4 | 1.5 | 5.1 | 4.6 | 12.8 | -16.5 | 2.4 | 1.3 | 23.6 | -12.8 | -2.7 | 4.2 | |
| 12 | | - | -2.0 | -3.2 | -0.8 | 15.5 | -3.4 | 16.4 | -11.7 | -3.0 | -10.2 | 13.8 | -14.9 | 1.4 | 7.0 | |
| 2021年 1月 | | - | -6.8 | -6.3 | -2.3 | -3.9 | -1.1 | 20.4 | -28.0 | -6.4 | -5.2 | 0.6 | -20.4 | -11.5 | -4.4 | |
| 2 | | - | -7.1 | -6.0 | -4.2 | 1.1 | -2.5 | -3.8 | -16.5 | -7.1 | -14.1 | 38.0 | -17.3 | -12.5 | -9.7 | |
| 3 | | - | 6.0 | 5.5 | -0.2 | 28.9 | 2.6 | 10.5 | 5.2 | 6.7 | -3.1 | 30.4 | 12.7 | 9.2 | 9.3 | |
| 対前年同月 実質増減率 | | 2019年 3月 | - | 2.1 | 2.1 | 1.6 | 9.4 | -5.4 | 2.9 | -1.6 | -2.6 | 3.4 | 7.2 | -0.6 | 5.5 | 4.8 |
| | | 4 | - | 1.3 | 1.1 | 1.9 | -10.5 | -3.2 | -6.6 | -4.1 | 1.9 | 12.1 | 0.9 | 5.7 | -1.7 | -3.7 |
| | | 5 | - | 4.0 | 5.2 | 0.9 | 6.7 | 6.9 | 12.8 | 4.9 | -0.8 | 2.0 | 7.8 | 5.2 | 6.1 | 11.3 |
| | | 6 | - | 2.7 | 4.6 | 1.0 | -4.0 | 3.7 | 6.1 | 2.6 | 8.8 | 4.1 | -6.1 | 11.0 | 0.5 | 6.7 |
| | | 7 | - | 0.8 | 1.1 | -0.5 | 6.3 | -3.4 | -7.5 | -3.4 | 8.5 | 2.0 | 3.8 | 2.0 | 1.3 | 1.5 |
| | | 8 | - | 1.0 | 0.5 | 1.6 | -1.8 | -9.7 | 13.2 | 4.7 | 1.0 | 3.4 | -7.8 | 3.5 | -0.5 | -4.2 |
| | | 9 | - | 9.5 | 10.1 | 3.0 | 11.0 | -2.4 | 60.3 | 15.9 | 26.3 | 15.4 | 9.0 | 10.8 | 3.1 | 4.8 |
| | | 10 | - | -5.1 | -6.5 | -3.9 | -12.7 | -4.6 | -16.3 | -10.7 | -2.8 | -6.3 | -15.9 | -5.1 | 3.8 | 0.3 |
| | | 11 | - | -2.0 | -1.9 | 0.2 | -4.1 | -1.5 | -13.1 | -6.8 | 6.0 | -0.1 | -17.1 | 3.4 | -6.4 | -0.7 |
| | | 12 | - | -4.8 | -3.8 | -2.1 | -17.4 | -1.8 | -13.3 | -11.1 | 6.1 | -1.6 | -16.6 | -1.8 | -8.7 | -4.3 |
| | | 2020年 1月 | - | -3.9 | -4.6 | -0.9 | -3.8 | -5.5 | -11.7 | -4.6 | 3.1 | -7.9 | -13.1 | -6.1 | -2.0 | 5.9 |
| | 2 | - | -0.3 | -1.8 | 4.2 | 1.7 | -6.0 | 8.3 | -7.7 | 7.8 | -5.9 | -5.6 | -4.7 | 1.1 | 3.4 | |
| | 3 | - | -6.0 | -7.2 | -2.4 | 1.8 | 1.0 | -2.3 | -26.1 | 0.4 | -0.7 | -17.4 | -20.6 | -8.3 | 6.0 | |
| | 4 | - | -11.1 | -12.1 | -6.6 | 9.0 | 7.4 | -1.2 | -55.4 | -2.8 | -8.1 | -2.8 | -33.9 | -16.2 | -4.5 | |
| | 5 | - | -16.2 | -15.6 | -5.4 | -26.0 | -5.9 | 2.9 | -38.3 | -7.0 | -22.4 | -21.0 | -37.9 | -16.6 | -15.5 | |
| | 6 | - | -1.2 | -1.2 | -1.8 | 6.5 | 6.6 | 27.4 | -4.1 | 1.9 | -6.0 | -3.5 | -21.2 | 1.0 | 8.0 | |
| | 7 | - | -7.6 | -5.6 | -2.6 | -13.9 | 2.9 | 16.6 | -20.2 | 4.2 | -19.6 | -1.4 | -21.0 | -7.6 | -0.1 | |
| | 8 | - | -6.9 | -5.9 | -3.9 | 1.1 | 6.2 | 8.1 | -20.2 | 11.7 | -12.5 | 4.9 | -23.4 | -13.4 | 0.9 | |
| | 9 | - | -10.2 | -11.9 | -3.3 | -6.8 | 4.0 | -27.7 | -29.7 | -12.5 | -9.2 | -6.7 | -20.2 | -13.8 | -9.4 | |
| | 10 | - | 1.9 | 3.8 | 1.9 | 13.4 | 7.4 | 39.7 | 3.7 | 15.9 | -3.0 | 10.6 | 0.1 | -12.4 | 4.7 | |
| | 11 | - | 1.1 | 0.7 | 1.7 | 4.9 | 10.6 | 10.8 | -16.8 | 2.9 | 2.4 | 26.4 | -9.4 | -1.6 | 3.2 | |
| | 12 | - | -0.6 | -1.8 | 0.0 | 15.4 | 2.9 | 13.6 | -11.8 | -2.6 | -9.0 | 16.4 | -11.4 | 2.8 | 6.0 | |
| | 2021年 1月 | - | -6.1 | -5.6 | -2.2 | -5.5 | 5.5 | 17.3 | -28.8 | -5.9 | -3.5 | 2.9 | -20.3 | -10.9 | -5.3 | |
| | 2 | - | -6.6 | -5.5 | -4.2 | -0.6 | 3.5 | -6.2 | -17.2 | -6.7 | -13.0 | 41.0 | -17.1 | -12.1 | -11.0 | |
| | 3 | - | 6.2 | 5.7 | 0.0 | 26.5 | 7.8 | 7.4 | 4.4 | 7.1 | -2.7 | 33.3 | 12.3 | 9.4 | 7.8 | |
| | 対前年同月実質増減率への寄与度 (%) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2021年 3月 | - | 6.2 | - | - | 1.52 | 0.71 | 0.27 | 0.15 | 0.34 | -0.44 | 1.20 | 1.04 | 1.67 | 0.68 | |

注1 ※は「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の

二人以上の世帯

| 世帯 | | | | | | 勤労者世帯 | | | | | 勤労者以外の世帯 | | うち無職世帯 | | 消費者物価指数 (持家の 専業主婦を 除く総合) |
|-------------|---------|--------|--------|---------|---------|-------------|-----------|---------|---------|---------------|-------------|---------|-------------|---------|-----------------------------------|
| 財・サービス区分別支出 | | | | | | 世帯人員 (人) | 実収入 | 可処分所得 | 消費支出 | 平均消費性向 (%) | 世帯人員 (人) | 消費支出 | 世帯人員 (人) | 消費支出 | |
| 支出計 | 財(商品) | | | サービス | の | | | | | | | | | | |
| | 耐久財 | 半耐久財 | 非耐久財 | | 世帯人員 | 実収入 | 可処分所得 | 消費支出 | 平均消費性向 | 世帯人員 | 消費支出 | 世帯人員 | 消費支出 | | |
| 277,788 | 163,290 | 20,238 | 25,461 | 117,591 | 114,498 | 3.33 | 481,035 | 392,512 | 348,942 | 88.9 | 2.55 | 261,258 | 2.37 | 250,664 | 101.9 |
| 269,276 | 148,002 | 14,585 | 22,749 | 110,667 | 121,274 | 3.32 | 525,927 | 430,702 | 337,164 | 78.3 | 2.56 | 258,500 | 2.40 | 237,018 | 102.2 |
| 276,037 | 153,853 | 16,572 | 23,462 | 113,819 | 122,184 | 3.30 | 457,376 | 337,967 | 332,273 | 98.3 | 2.57 | 264,218 | 2.40 | 247,128 | 102.2 |
| 253,301 | 146,396 | 17,758 | 21,750 | 106,887 | 106,905 | 3.29 | 880,805 | 709,195 | 308,425 | 43.5 | 2.58 | 239,616 | 2.39 | 229,381 | 102.1 |
| 264,160 | 151,614 | 21,041 | 22,634 | 107,939 | 112,546 | 3.30 | 626,488 | 501,522 | 321,190 | 64.0 | 2.57 | 249,220 | 2.39 | 235,912 | 102.0 |
| 270,583 | 154,369 | 22,389 | 19,667 | 112,313 | 116,214 | 3.30 | 521,571 | 431,804 | 325,516 | 75.4 | 2.56 | 262,247 | 2.39 | 248,539 | 102.3 |
| 276,214 | 158,231 | 21,218 | 23,289 | 113,725 | 117,983 | 3.30 | 457,427 | 370,189 | 329,655 | 89.1 | 2.57 | 266,753 | 2.38 | 251,946 | 102.4 |
| 251,211 | 140,987 | 16,129 | 19,559 | 105,299 | 110,223 | 3.30 | 536,075 | 446,417 | 305,197 | 68.4 | 2.55 | 249,734 | 2.37 | 232,360 | 102.8 |
| 256,693 | 148,041 | 17,378 | 24,647 | 106,016 | 108,652 | 3.32 | 475,548 | 389,935 | 303,986 | 78.0 | 2.53 | 249,186 | 2.34 | 237,820 | 102.8 |
| 293,694 | 181,985 | 19,626 | 27,932 | 134,427 | 111,709 | 3.32 | 1,074,143 | 889,500 | 345,370 | 38.8 | 2.54 | 293,417 | 2.35 | 284,262 | 102.8 |
| 254,185 | 148,385 | 16,246 | 23,214 | 108,926 | 105,800 | 3.33 | 484,697 | 395,821 | 312,473 | 78.9 | 2.53 | 257,690 | 2.34 | 243,143 | 102.7 |
| 249,102 | 151,949 | 19,255 | 18,570 | 114,125 | 97,153 | 3.33 | 537,666 | 450,124 | 303,166 | 67.4 | 2.53 | 235,580 | 2.36 | 225,683 | 102.4 |
| 265,787 | 165,457 | 23,022 | 21,228 | 121,207 | 100,330 | 3.34 | 490,589 | 397,872 | 322,461 | 81.0 | 2.52 | 257,587 | 2.36 | 244,530 | 102.4 |
| 243,083 | 149,276 | 17,591 | 13,949 | 117,736 | 93,807 | 3.33 | 531,017 | 428,397 | 303,621 | 70.9 | 2.52 | 226,356 | 2.37 | 211,381 | 102.3 |
| 230,924 | 150,763 | 15,680 | 17,236 | 117,847 | 80,161 | 3.32 | 502,403 | 383,245 | 280,883 | 73.3 | 2.53 | 218,465 | 2.39 | 205,408 | 102.3 |
| 250,752 | 157,713 | 22,051 | 23,110 | 112,552 | 93,039 | 3.31 | 1,019,095 | 843,846 | 298,367 | 35.4 | 2.54 | 245,455 | 2.39 | 237,369 | 102.2 |
| 245,822 | 151,355 | 19,527 | 20,220 | 111,608 | 94,466 | 3.30 | 685,717 | 561,673 | 288,622 | 51.4 | 2.55 | 241,834 | 2.41 | 228,722 | 102.3 |
| 256,833 | 159,610 | 21,554 | 19,453 | 118,604 | 97,222 | 3.29 | 528,891 | 436,280 | 304,458 | 69.8 | 2.56 | 244,096 | 2.42 | 232,398 | 102.5 |
| 249,248 | 150,620 | 20,187 | 18,616 | 111,818 | 98,628 | 3.28 | 469,235 | 380,986 | 304,161 | 79.8 | 2.57 | 231,000 | 2.42 | 215,301 | 102.5 |
| 262,911 | 152,142 | 19,591 | 22,359 | 110,532 | 110,770 | 3.28 | 546,786 | 455,775 | 312,334 | 68.5 | 2.56 | 250,716 | 2.41 | 235,883 | 102.3 |
| 258,846 | 152,952 | 19,368 | 23,178 | 110,407 | 105,894 | 3.28 | 473,294 | 383,993 | 305,404 | 79.5 | 2.57 | 248,566 | 2.42 | 233,146 | 101.7 |
| 288,379 | 183,901 | 19,760 | 26,545 | 137,596 | 104,478 | 3.27 | 1,045,032 | 865,654 | 333,777 | 38.6 | 2.57 | 293,622 | 2.41 | 282,870 | 101.4 |
| 240,314 | 149,875 | 16,525 | 19,795 | 113,555 | 90,439 | 3.28 | 469,254 | 383,941 | 297,629 | 77.5 | 2.56 | 233,905 | 2.41 | 221,345 | 102.0 |
| 233,259 | 145,197 | 16,394 | 16,586 | 112,216 | 88,062 | 3.28 | 535,392 | 445,367 | 280,781 | 63.0 | 2.55 | 220,358 | 2.39 | 205,308 | 101.9 |
| 280,970 | 169,049 | 23,502 | 23,786 | 121,761 | 111,921 | 3.27 | 484,914 | 393,303 | 344,055 | 87.5 | 2.56 | 271,357 | 2.40 | 253,981 | 102.2 |
| 2.3 | 1.6 | 1.3 | 3.5 | 1.2 | 3.3 | - | 2.0 | 1.3 | 4.2 | 2.4 | - | -2.2 | - | 1.8 | 0.6 |
| 2.5 | 2.9 | 10.8 | 2.4 | 2.1 | 1.9 | - | 2.1 | 2.5 | 0.7 | -1.4 | - | 3.1 | - | 0.4 | 1.0 |
| 5.1 | 2.8 | 0.9 | 2.5 | 3.2 | 8.2 | - | 0.7 | 0.1 | 2.3 | 2.1 | - | 7.0 | - | 6.2 | 0.9 |
| 4.3 | 4.1 | 5.3 | 5.8 | 3.6 | 4.4 | - | 4.3 | 3.8 | 5.6 | 0.8 | - | -0.3 | - | 0.1 | 0.8 |
| 1.4 | -0.1 | -3.4 | 3.1 | -0.1 | 3.5 | - | 1.7 | 1.5 | 3.6 | 1.3 | - | -2.4 | - | -1.5 | 0.6 |
| 1.2 | 1.8 | 15.5 | -0.3 | -0.2 | 0.4 | - | -1.8 | -2.2 | 1.7 | 2.9 | - | 0.1 | - | 4.1 | 0.3 |
| 10.7 | 13.6 | 57.0 | 27.9 | 5.7 | 7.0 | - | -0.1 | -1.1 | 8.0 | 7.5 | - | 12.4 | - | 12.2 | 0.3 |
| -6.2 | -4.5 | 5.3 | -12.5 | -4.3 | -8.3 | - | -0.2 | 0.4 | -4.9 | -3.8 | - | -4.6 | - | -7.0 | 0.3 |
| -0.8 | 1.2 | 6.9 | 2.3 | 0.1 | -3.4 | - | 2.5 | 3.3 | -0.8 | -3.2 | - | -2.1 | - | -3.5 | 0.6 |
| -3.4 | -1.9 | -7.1 | -4.8 | -0.4 | -5.8 | - | -1.0 | -0.8 | -3.2 | -1.0 | - | -4.7 | - | -4.9 | 0.9 |
| -3.0 | -0.5 | 16.5 | -3.5 | -2.0 | -6.2 | - | 2.9 | 3.1 | -4.1 | -5.9 | - | -0.9 | - | -0.7 | 0.8 |
| 0.0 | 3.4 | 7.4 | -0.3 | 3.4 | -5.0 | - | 2.2 | 3.2 | 0.1 | -2.0 | - | 1.2 | - | 1.7 | 0.5 |
| -4.3 | 1.3 | 13.8 | -16.6 | 3.1 | -12.4 | - | 2.0 | 1.4 | -7.6 | -7.9 | - | -1.4 | - | -2.4 | 0.5 |
| -9.7 | 0.9 | 20.6 | -38.7 | 6.4 | -22.6 | - | 1.0 | -0.5 | -9.9 | -7.4 | - | -12.4 | - | -10.8 | 0.1 |
| -16.3 | -2.0 | -5.4 | -26.5 | 3.5 | -34.4 | - | 9.8 | 13.4 | -15.5 | -25.0 | - | -17.3 | - | -16.9 | 0.0 |
| -1.0 | 7.7 | 24.2 | 6.3 | 5.3 | -13.0 | - | 15.7 | 19.0 | -3.3 | -8.1 | - | 2.4 | - | 3.5 | 0.1 |
| -6.9 | -0.2 | -7.2 | -10.7 | 3.4 | -16.1 | - | 9.5 | 12.0 | -10.1 | -12.6 | - | -3.0 | - | -3.0 | 0.3 |
| -5.1 | 3.4 | -3.7 | -1.1 | 5.6 | -16.3 | - | 1.4 | 1.0 | -6.5 | -5.6 | - | -6.9 | - | -6.5 | 0.2 |
| -9.8 | -4.8 | -4.9 | -20.1 | -1.7 | -16.4 | - | 2.6 | 2.9 | -7.7 | -9.3 | - | -13.4 | - | -14.5 | 0.0 |
| 4.7 | 7.9 | 19.4 | 14.3 | 5.0 | 0.5 | - | 2.0 | 2.1 | 2.3 | 0.1 | - | 0.4 | - | 1.5 | -0.5 |
| 0.8 | 3.3 | 11.5 | -6.0 | 4.1 | -2.5 | - | -0.5 | -1.5 | 0.5 | 1.5 | - | -0.2 | - | -2.0 | -1.1 |
| -1.8 | 1.1 | 0.7 | -5.0 | 2.4 | -6.5 | - | -2.7 | -2.7 | -3.4 | -0.2 | - | 0.1 | - | -0.5 | -1.4 |
| -5.5 | 1.0 | 1.7 | -14.7 | 4.2 | -14.5 | - | -3.2 | -3.0 | -4.8 | -1.4 | - | -9.2 | - | -9.0 | -0.7 |
| -6.4 | -4.4 | -14.9 | -10.7 | -1.7 | -9.4 | - | -0.4 | -1.1 | -7.4 | -4.4 | - | -6.5 | - | -9.0 | -0.5 |
| 5.7 | 2.2 | 2.1 | 12.1 | 0.5 | 11.6 | - | -1.2 | -1.1 | 6.7 | 6.5 | - | 5.3 | - | 3.9 | -0.2 |
| 1.7 | 0.9 | 0.7 | 3.5 | 0.4 | 2.8 | - | 1.4 | 0.7 | 3.6 | - | - | -2.8 | - | 1.2 | - |
| 1.5 | 1.7 | 9.7 | 2.4 | 0.6 | 1.2 | - | 1.1 | 1.5 | -0.3 | - | - | 2.1 | - | -0.6 | - |
| 4.2 | 1.7 | 0.3 | 2.6 | 1.8 | 7.7 | - | -0.2 | -0.8 | 1.4 | - | - | 6.0 | - | 5.3 | - |
| 3.5 | 3.1 | 5.1 | 5.8 | 2.3 | 3.9 | - | 3.5 | 3.0 | 4.8 | - | - | -1.1 | - | -0.7 | - |
| 0.8 | -0.9 | -4.5 | 2.9 | -0.9 | 3.1 | - | 1.1 | 0.9 | 3.0 | - | - | -3.0 | - | -2.1 | - |
| 0.9 | 1.5 | 13.8 | -0.6 | -0.3 | 0.1 | - | -2.1 | -2.5 | 1.4 | - | - | -0.2 | - | 3.8 | - |
| 10.4 | 13.4 | 55.1 | 27.9 | 5.6 | 6.6 | - | -0.4 | -1.4 | 7.7 | - | - | 12.1 | - | 11.9 | - |
| -6.5 | -4.9 | 3.5 | -13.6 | -4.4 | -8.3 | - | -0.5 | 0.1 | -5.2 | - | - | -4.9 | - | -7.3 | - |
| -1.4 | 0.2 | 4.8 | 0.8 | -0.6 | -3.5 | - | 1.9 | 2.7 | -1.4 | - | - | -2.7 | - | -4.1 | - |
| -4.3 | -3.3 | -8.8 | -6.5 | -1.7 | -6.0 | - | -1.9 | -1.7 | -4.1 | - | - | -5.6 | - | -5.7 | - |
| -3.8 | -1.8 | 14.4 | -5.3 | -3.1 | -6.2 | - | 2.1 | 2.3 | -4.9 | - | - | -1.7 | - | -1.5 | - |
| -0.5 | 2.4 | 6.3 | -1.9 | 2.5 | -4.8 | - | 1.7 | 2.7 | -0.4 | - | - | 0.7 | - | 1.2 | - |
| -4.8 | 0.4 | 12.7 | -18.0 | 2.4 | -12.3 | - | 1.5 | 0.9 | -8.1 | - | - | -1.9 | - | -2.9 | - |
| -9.8 | 0.2 | 19.5 | -39.7 | 5.8 | -22.0 | - | 0.9 | -0.6 | -10.0 | - | - | -12.5 | - | -10.9 | - |
| -16.3 | -2.5 | -6.8 | -27.8 | 3.4 | -34.0 | - | 9.8 | 13.4 | -15.5 | - | - | -17.3 | - | -16.9 | - |
| -1.1 | 7.2 | 21.5 | 4.4 | 5.3 | -12.6 | - | 15.6 | 18.9 | -3.4 | - | - | 2.3 | - | 3.4 | - |
| -7.2 | -1.0 | -9.1 | -12.4 | 3.0 | -15.8 | - | 9.2 | 11.7 | -10.4 | - | - | -3.3 | - | -3.3 | - |
| -5.3 | 2.0 | -5.3 | -3.1 | 4.3 | -15.0 | - | 1.2 | 0.8 | -6.7 | - | - | -7.1 | - | -6.7 | - |
| -9.8 | -5.7 | -6.5 | -21.9 | -2.3 | -15.3 | - | 2.6 | 2.9 | -7.7 | - | - | -13.4 | - | -14.5 | - |
| 5.2 | 7.9 | 18.5 | 13.3 | 5.3 | 1.7 | - | 2.5 | 2.6 | 2.8 | - | - | 0.9 | - | 2.0 | - |
| 1.9 | 4.3 | 10.8 | -6.8 | 5.8 | -1.2 | - | 0.6 | -0.4 | 1.6 | - | - | 0.9 | - | -0.9 | - |
| -0.4 | 2.6 | 0.5 | -5.4 | 4.6 | -5.3 | - | -1.3 | -1.3 | -2.0 | - | - | 1.5 | - | 0.9 | - |
| -4.8 | 2.2 | 1.6 | -15.0 | 6.0 | -14.5 | - | -2.5 | -2.3 | -4.1 | - | - | -8.6 | - | -8.4 | - |
| -5.9 | -3.6 | -14.9 | -11.7 | -0.4 | -9.4 | - | 0.1 | -0.6 | -6.9 | - | - | -6.0 | - | -8.5 | - |
| 5.9 | 2.6 | 2.1 | 11.2 | 1.3 | 11.5 | - | -1.0 | -0.9 | 6.9 | - | - | 5.5 | - | 4.1 | - |
| 5.9 | 1.61 | 0.18 | 0.89 | 0.58 | 4.32 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

注4 二人以上の世帯には、「勤労者世帯」、「無職世帯」のほか、世帯主が個人経営者、法人経営者、自由業者などの世帯が含まれる。
 5 2019年の「対前年同月名目増減率」及び「対前年同月実質増減率」欄のゴシック体の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

第 2 表 1 世帯当たり 1 か月間の

2021 年 3 月分

| 項 目 (消費支出の内訳は品目分類) | 二人以上の世帯 | | | | | | うち勤労者世帯 | | | うち無職世帯 | | |
|-----------------------|---------|----------|--------|-----|----------|-------|---------|----------|---------|--------|-------|---|
| | 実 数 | 対前年同月増減率 | | 実 数 | 対前年同月増減率 | | 実 数 | 対前年同月増減率 | | | | |
| | | 実 質 | 寄与度 | | 実 質 | 寄与度 | | 実 質 | 寄与度 | | | |
| 集 計 世 帯 数 | 7,425 | ** | 7,489 | - | 4,001 | ** | 4,018 | - | 2,605 | ** | 2,625 | - |
| 世帯数分布(抽出率調整) | 10,000 | ** | 10,000 | - | 5,288 | ** | 5,338 | - | 3,551 | ** | 3,470 | - |
| 世帯人員(人) | 2.94 | ** | 2.96 | - | 3.27 | ** | 3.34 | - | 2.40 | ** | 2.36 | - |
| 有業人員(人) | 1.34 | ** | 1.32 | - | 1.77 | ** | 1.78 | - | 0.46 | ** | 0.43 | - |
| 世帯主の配偶者のうち女の有業率(%) | 38.4 | ** | 40.2 | - | 51.7 | ** | 54.6 | - | 12.0 | ** | 12.5 | - |
| 世帯主の年齢(歳) | 60.4 | ** | 59.5 | - | 50.4 | ** | 49.7 | - | 74.5 | ** | 74.0 | - |
| 持家 | 84.4 | ** | 85.7 | - | 78.8 | ** | 80.0 | - | 90.8 | ** | 92.8 | - |
| 実 収 入 | 円 | % | % | | 円 | % | % | | 円 | % | % | |
| | - | - | - | | 484,914 | -1.0 | -1.0 | | 54,980 | 11.5 | 11.5 | |
| 経 常 収 入 | - | - | - | | 469,792 | -1.7 | -1.61 | | 46,295 | 11.4 | 9.65 | |
| 勤 め 先 収 入 | - | - | - | | 457,714 | -1.9 | -1.81 | | 29,971 | 13.3 | 7.13 | |
| 世帯主収入 | - | - | - | | 369,634 | -2.4 | -1.86 | | - | - | - | |
| うち男 | - | - | - | | 347,488 | -3.7 | -2.76 | | - | - | - | |
| うち女 | - | - | - | | 351,740 | -2.0 | -1.50 | | - | - | - | |
| 臨時収入・賞与 | - | - | - | | 17,893 | -8.8 | -0.36 | | - | - | - | |
| 世帯主の配偶者の収入 | - | - | - | | 73,003 | -3.2 | -0.49 | | 9,137 | -27.2 | -6.90 | |
| うち女 | - | - | - | | 69,304 | -6.7 | -1.02 | | 9,124 | -26.1 | -6.53 | |
| 他の世帯員収入 | - | - | - | | 15,078 | 20.9 | 0.53 | | 20,834 | 49.7 | 14.03 | |
| 事業・内職収入 | - | - | - | | 3,747 | 4.3 | 0.03 | | 4,839 | -15.3 | -1.77 | |
| 他の経常収入 | - | - | - | | 8,331 | 10.9 | 0.17 | | 11,485 | 22.5 | 4.29 | |
| うち社会保障給付 | - | - | - | | 6,732 | 17.3 | 0.20 | | 4,883 | 13.5 | 1.18 | |
| うち公的年金給付 | - | - | - | | 147 | -37.3 | -0.02 | | 1,956 | -22.7 | -1.17 | |
| 特 別 収 入 | - | - | - | | 15,122 | 26.9 | 0.65 | | 8,685 | 11.6 | 1.83 | |
| 実収入以外の受取(繰入金を除く) | - | - | - | | 472,591 | * | 5.6 | - | 336,197 | * | 9.7 | - |
| うち預貯金引出 | - | - | - | | 366,051 | * | 6.1 | - | 261,492 | * | 7.7 | - |
| 実 支 出 | - | - | - | | 435,667 | * | 4.9 | - | 275,101 | * | 4.1 | - |
| 消 費 支 出 | 309,800 | 6.2 | 6.2 | | 344,055 | 6.9 | 6.9 | | 253,981 | 4.1 | 4.1 | |
| (特掲)消費支出(除く住居等*) | 261,523 | 5.7 | - | | 290,291 | 6.9 | - | | 212,421 | 3.0 | - | |
| 食 料 | 79,329 | 0.0 | - | | 81,369 | -0.7 | -0.18 | | 72,994 | 0.1 | 0.02 | |
| 穀 類 | 6,578 | -8.1 | -0.20 | | 6,824 | -9.2 | -0.22 | | 6,265 | -5.2 | -0.14 | |
| 米 | 1,835 | -11.9 | -0.09 | | 1,835 | -12.8 | -0.09 | | 1,890 | -8.8 | -0.08 | |
| パン | 2,785 | 0.8 | 0.01 | | 2,930 | 0.6 | 0.01 | | 2,563 | 2.1 | 0.02 | |
| 麺類 | 1,533 | -15.7 | -0.10 | | 1,602 | -18.5 | -0.11 | | 1,434 | -10.1 | -0.07 | |
| 他の穀類 | 424 | -14.7 | -0.03 | | 457 | -15.9 | -0.03 | | 378 | -11.1 | -0.02 | |
| 魚 介 類 | 6,210 | -0.1 | 0.00 | | 5,157 | -1.5 | -0.02 | | 7,310 | -0.3 | -0.01 | |
| 生鮮魚介 | 3,601 | 3.3 | 0.04 | | 2,994 | 1.8 | 0.02 | | 4,183 | 2.3 | 0.04 | |
| 塩干魚 | 1,080 | -3.5 | -0.01 | | 885 | -6.1 | -0.02 | | 1,284 | -4.1 | -0.02 | |
| 魚肉練製品 | 640 | -2.5 | -0.01 | | 522 | -0.6 | 0.00 | | 807 | -4.6 | -0.02 | |
| 他の魚介加工品 | 889 | -6.3 | -0.02 | | 755 | -8.0 | -0.02 | | 1,037 | -2.2 | -0.01 | |
| 肉 類 | 7,856 | -4.9 | -0.14 | | 8,306 | -5.3 | -0.14 | | 6,719 | -3.6 | -0.10 | |
| 生鮮肉 | 6,369 | -5.4 | -0.12 | | 6,753 | -5.1 | -0.11 | | 5,387 | -5.4 | -0.12 | |
| 加工肉 | 1,487 | -3.1 | -0.02 | | 1,553 | -6.2 | -0.03 | | 1,332 | 4.1 | 0.02 | |
| 乳 卵 類 | 4,177 | -1.9 | -0.03 | | 4,032 | -4.9 | -0.07 | | 4,254 | 1.0 | 0.02 | |
| 牛乳製品 | 1,240 | -7.0 | -0.03 | | 1,147 | -10.7 | -0.04 | | 1,350 | -4.5 | -0.03 | |
| 乳製品 | 2,074 | 1.4 | 0.01 | | 2,049 | -1.8 | -0.01 | | 2,022 | 5.7 | 0.04 | |
| 卵 | 863 | -2.2 | -0.01 | | 835 | -3.9 | -0.01 | | 882 | -0.4 | 0.00 | |

注 1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 ※は「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。

また、増減率の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

4 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

5 二人以上の世帯には、「勤労者世帯」、「無職世帯」のほか、世帯主が個人経営者、法人経営者、自由業者などの世帯が含まれる。

収入と支出－二人以上の世帯

| 項 目 (消費支出の内訳は品目分類) | 二人以上の世帯 | | | | | | | | |
|-----------------------|---------|----------|-------|---------|----------|-------|--------|----------|-------|
| | 二人以上の世帯 | | | うち勤労者世帯 | | | うち無職世帯 | | |
| | 実 数 | 対前年同月増減率 | | 実 数 | 対前年同月増減率 | | 実 数 | 対前年同月増減率 | |
| 実 質 | | 寄与度 | 実 質 | | 寄与度 | 実 質 | | 寄与度 | |
| | 円 | % | % | 円 | % | % | 円 | % | % |
| 野菜・海藻 | 8,868 | -2.9 | -0.09 | 8,113 | -3.6 | -0.09 | 9,694 | -3.0 | -0.12 |
| 生鮮野菜 | 5,914 | -0.2 | 0.00 | 5,509 | -2.0 | -0.03 | 6,317 | 1.2 | 0.03 |
| 乾物・海藻 | 717 | -11.6 | -0.03 | 625 | -12.7 | -0.03 | 823 | -11.4 | -0.04 |
| 大豆加工品 | 1,125 | -6.2 | -0.03 | 1,013 | -5.4 | -0.02 | 1,267 | -9.0 | -0.05 |
| 他の野菜・海藻加工品 | 1,112 | -6.5 | -0.03 | 967 | -3.2 | -0.01 | 1,286 | -9.8 | -0.06 |
| 果物 | 3,110 | -1.0 | -0.01 | 2,367 | -5.5 | -0.04 | 4,054 | 2.0 | 0.03 |
| 生鮮果物 | 2,789 | -2.0 | -0.02 | 2,070 | -7.3 | -0.05 | 3,691 | 1.0 | 0.02 |
| 果物加工品 | 321 | 7.1 | 0.01 | 297 | 7.4 | 0.01 | 363 | 12.4 | 0.02 |
| 油脂・調味料 | 3,875 | -3.9 | -0.05 | 3,867 | -4.7 | -0.06 | 3,791 | -3.6 | -0.06 |
| 油 | 423 | -5.1 | -0.01 | 402 | -2.9 | 0.00 | 443 | -9.8 | -0.02 |
| 調味料 | 3,452 | -3.8 | -0.05 | 3,465 | -4.9 | -0.06 | 3,348 | -2.7 | -0.04 |
| 菓子類 | 8,055 | 3.7 | 0.10 | 8,701 | 2.7 | 0.07 | 6,988 | 6.3 | 0.17 |
| 調理食品 | 11,192 | 6.3 | 0.23 | 11,568 | 7.2 | 0.24 | 10,328 | 5.1 | 0.21 |
| 主食的調理食品 | 4,858 | 6.8 | 0.11 | 5,018 | 7.1 | 0.10 | 4,484 | 6.7 | 0.11 |
| 他の調理食品 | 6,334 | 6.0 | 0.13 | 6,551 | 7.4 | 0.14 | 5,844 | 4.1 | 0.10 |
| 飲料類 | 4,817 | 3.1 | 0.05 | 5,178 | 3.9 | 0.06 | 4,219 | 1.6 | 0.03 |
| 茶 | 1,136 | -0.2 | 0.00 | 1,157 | 2.2 | 0.01 | 1,111 | -3.3 | -0.02 |
| コーヒー・ココア | 1,027 | 6.8 | 0.02 | 1,109 | 3.3 | 0.01 | 898 | 13.9 | 0.05 |
| 他の飲料 | 2,655 | 3.2 | 0.03 | 2,912 | 5.0 | 0.04 | 2,210 | -0.2 | 0.00 |
| 酒類 | 3,445 | -0.1 | 0.00 | 3,555 | 3.6 | 0.04 | 3,084 | -3.1 | -0.04 |
| 外食 | 11,146 | 3.8 | 0.14 | 13,701 | 0.9 | 0.04 | 6,289 | 2.6 | 0.06 |
| 一般外食 | 10,574 | 1.8 | 0.06 | 12,744 | -1.7 | -0.07 | 6,274 | 2.1 | 0.05 |
| 学校給食 | 572 | 61.6 | 0.08 | 957 | 56.9 | 0.11 | 15 | 428.5 | 0.01 |
| 住居 | 21,666 | 26.5 | 1.52 | 22,216 | 2.3 | 0.15 | 19,747 | 60.8 | 3.00 |
| 家賃 | 9,518 | 14.7 | 0.42 | 13,725 | 12.2 | 0.46 | 3,571 | 22.1 | 0.26 |
| 設備修繕・維持 | 12,148 | 38.1 | 1.11 | 8,491 | -9.7 | -0.27 | 16,175 | 71.4 | 2.66 |
| 設備材料 | 4,540 | 50.1 | 0.52 | 2,651 | -20.4 | -0.21 | 6,445 | 99.4 | 1.32 |
| 工事その他のサービス | 7,608 | 32.7 | 0.61 | 5,840 | -3.0 | -0.05 | 9,730 | 58.0 | 1.39 |
| 光熱・水道 | 27,401 | 7.8 | 0.71 | 27,051 | 7.7 | 0.62 | 27,044 | 8.7 | 0.93 |
| 電気 | 13,197 | 8.4 | 0.38 | 13,028 | 7.6 | 0.31 | 12,930 | 12.4 | 0.63 |
| ガス | 6,425 | 6.5 | 0.14 | 6,613 | 9.4 | 0.19 | 5,985 | 3.5 | 0.09 |
| 他の光熱 | 1,884 | -4.0 | -0.03 | 1,320 | -16.6 | -0.09 | 2,645 | 2.3 | 0.03 |
| 上下水道 | 5,894 | 13.0 | 0.23 | 6,090 | 13.8 | 0.23 | 5,484 | 10.8 | 0.22 |
| 家具・家事用品 | 11,821 | 7.4 | 0.27 | 13,134 | 6.6 | 0.24 | 9,583 | 15.2 | 0.50 |
| 家庭用耐久財 | 3,757 | 21.8 | 0.22 | 3,776 | 3.0 | 0.03 | 3,377 | 100.8 | 0.66 |
| 家事用耐久財 | 2,576 | 34.0 | 0.22 | 2,726 | 17.6 | 0.13 | 1,907 | 78.5 | 0.34 |
| 冷暖房用器具 | 780 | 19.3 | 0.04 | 621 | -11.1 | -0.02 | 1,123 | 255.6 | 0.30 |
| 一般家具 | 400 | -13.1 | -0.02 | 428 | -27.2 | -0.05 | 348 | 28.7 | 0.03 |
| 室内装備・装飾品 | 769 | 59.0 | 0.10 | 1,138 | 118.4 | 0.19 | 305 | -12.4 | -0.02 |
| 寝具 | 842 | 5.7 | 0.02 | 1,087 | 18.1 | 0.05 | 470 | -24.7 | -0.06 |
| 家事雑貨品 | 2,557 | 14.8 | 0.11 | 3,071 | 15.5 | 0.12 | 1,843 | 18.6 | 0.11 |
| 家事用消耗品 | 3,208 | -11.4 | -0.14 | 3,488 | -10.0 | -0.12 | 2,719 | -15.2 | -0.19 |
| 家事サ一ビス | 687 | -14.4 | -0.04 | 575 | -17.5 | -0.04 | 870 | -2.7 | -0.01 |

第2表 1世帯当たり1か月間の

2021年3月分

| 項 目 (消費支出の内訳は品目分類) | 二人以上の世帯 | | | | | | | | |
|-------------------------|---------|----------|-------|--------|----------|-------|--------|----------|-------|
| | 実 数 | 対前年同月増減率 | | 実 数 | 対前年同月増減率 | | 実 数 | 対前年同月増減率 | |
| | | 実 質 | 寄与度 | | 実 質 | 寄与度 | | 実 質 | 寄与度 |
| | 円 | % | % | 円 | % | % | 円 | % | % |
| 被 服 及 び 履 物 | 10,473 | 4.4 | 0.15 | 13,321 | 3.5 | 0.14 | 5,388 | 24.3 | 0.43 |
| 和 服 | 28 | -86.7 | -0.06 | 32 | -89.0 | -0.08 | 9 | 82.9 | 0.00 |
| 洋 服 | 4,867 | 4.1 | 0.07 | 6,552 | 6.1 | 0.12 | 1,976 | 16.3 | 0.11 |
| 男 子 用 洋 服 | 1,607 | -2.4 | -0.01 | 2,143 | -3.9 | -0.03 | 725 | 27.5 | 0.06 |
| 婦 人 用 洋 服 | 2,631 | 7.0 | 0.06 | 3,488 | 12.1 | 0.11 | 1,112 | 8.1 | 0.03 |
| 子 供 用 洋 服 | 629 | 12.7 | 0.03 | 922 | 13.4 | 0.04 | 139 | 28.9 | 0.01 |
| シ ャ ツ ・ セ ー タ ー 類 | 1,828 | 10.7 | 0.06 | 2,289 | 5.7 | 0.04 | 924 | 24.2 | 0.07 |
| 男 子 用 シ ャ ツ ・ セ ー タ ー 類 | 532 | 6.8 | 0.01 | 725 | 6.4 | 0.01 | 252 | 24.6 | 0.02 |
| 婦 人 用 シ ャ ツ ・ セ ー タ ー 類 | 1,112 | 15.8 | 0.05 | 1,291 | 7.4 | 0.03 | 633 | 23.9 | 0.05 |
| 子 供 用 シ ャ ツ ・ セ ー タ ー 類 | 184 | -5.1 | 0.00 | 273 | -2.7 | 0.00 | 38 | 21.5 | 0.00 |
| 下 着 類 | 779 | 19.6 | 0.04 | 879 | 20.6 | 0.05 | 550 | 12.1 | 0.02 |
| 男 子 用 下 着 類 | 208 | 22.2 | 0.01 | 214 | 45.3 | 0.02 | 181 | 4.4 | 0.00 |
| 婦 人 用 下 着 類 | 474 | 29.6 | 0.04 | 511 | 29.1 | 0.04 | 347 | 19.2 | 0.02 |
| 子 供 用 下 着 類 | 97 | -16.7 | -0.01 | 154 | -17.3 | -0.01 | 21 | -17.0 | 0.00 |
| 生 地 ・ 糸 類 | 152 | * -7.3 | - | 130 | * -24.0 | - | 180 | * 6.5 | - |
| 他 の 被 服 | 690 | 8.2 | 0.02 | 894 | 15.3 | 0.04 | 388 | 16.8 | 0.02 |
| 履 物 類 | 1,514 | 7.7 | 0.04 | 1,914 | 5.7 | 0.03 | 912 | 44.8 | 0.12 |
| 被 服 関 連 サ ー ビ ス | 616 | -4.8 | -0.01 | 630 | -17.2 | -0.04 | 449 | 70.4 | 0.08 |
| 保 健 医 療 | 15,088 | 7.1 | 0.34 | 13,813 | 10.2 | 0.40 | 16,682 | -1.1 | -0.08 |
| 医 薬 品 | 2,785 | 0.5 | 0.01 | 2,450 | 4.6 | 0.03 | 3,064 | -10.1 | -0.14 |
| 健 康 保 持 用 撰 取 品 | 1,181 | * 8.2 | - | 878 | * 11.8 | - | 1,599 | * 10.3 | - |
| 保 健 医 療 用 品 ・ 器 具 | 2,958 | 9.9 | 0.09 | 3,302 | 14.1 | 0.13 | 2,529 | -3.4 | -0.04 |
| 保 健 医 療 サ ー ビ ス | 8,163 | 8.5 | 0.22 | 7,183 | 10.5 | 0.21 | 9,490 | 1.0 | 0.04 |
| 交 通 ・ 通 信 | 45,750 | -2.7 | -0.44 | 58,456 | 6.0 | 1.03 | 29,733 | -20.2 | -3.09 |
| 交 通 費 | 3,924 | 16.4 | 0.19 | 5,611 | 19.6 | 0.29 | 1,612 | -5.9 | -0.04 |
| 自 動 車 等 関 係 費 | 26,973 | -9.4 | -0.96 | 35,543 | 3.8 | 0.41 | 17,032 | -32.6 | -3.39 |
| 自 動 車 等 購 入 | 8,316 | -29.8 | -1.20 | 12,976 | -5.1 | -0.21 | 3,396 | -64.8 | -2.54 |
| 自 転 車 購 入 | 475 | -13.6 | -0.03 | 621 | -13.2 | -0.03 | 246 | 31.3 | 0.02 |
| 自 動 車 等 維 持 | 18,182 | 4.1 | 0.25 | 21,946 | 10.1 | 0.63 | 13,389 | -13.6 | -0.87 |
| 通 信 | 14,853 | 6.8 | 0.33 | 17,302 | 6.7 | 0.34 | 11,089 | 8.1 | 0.34 |
| 教 育 | 13,727 | 33.3 | 1.20 | 22,735 | 38.9 | 2.02 | 165 | -76.1 | -0.22 |
| 授 業 料 等 | 9,556 | 53.7 | 1.19 | 15,431 | 61.7 | 1.90 | 79 | -84.9 | -0.19 |
| 教 科 書 ・ 学 習 参 考 教 材 | 755 | -6.9 | -0.02 | 1,327 | -0.3 | 0.00 | 29 | -56.4 | -0.02 |
| 補 習 教 育 | 3,417 | 3.9 | 0.04 | 5,978 | 7.5 | 0.13 | 57 | -40.3 | -0.02 |
| 教 養 娛 楽 | 28,160 | 12.3 | 1.04 | 30,827 | 11.9 | 1.01 | 23,298 | 20.4 | 1.61 |
| 教 養 娛 楽 用 耐 久 財 産 品 | 3,856 | 44.1 | 0.41 | 4,782 | 43.0 | 0.46 | 1,944 | 52.2 | 0.28 |
| 教 養 娛 楽 用 物 品 | 7,983 | 8.1 | 0.20 | 8,548 | 3.7 | 0.09 | 7,109 | 35.4 | 0.75 |
| 書 籍 ・ 他 の 印 刷 物 | 3,735 | 8.2 | 0.10 | 3,323 | 6.9 | 0.07 | 4,387 | 12.1 | 0.19 |
| 教 養 娛 楽 サ ー ビ ス | 12,587 | 8.8 | 0.35 | 14,173 | 10.4 | 0.41 | 9,857 | 10.4 | 0.38 |
| 宿 泊 料 | 1,187 | 30.4 | 0.09 | 1,357 | 35.0 | 0.11 | 823 | 12.6 | 0.04 |
| パ ッ ク 旅 行 費 | 682 | * 6.6 | - | 734 | * 27.9 | - | 487 | * -2.0 | - |
| 月 謝 | 2,537 | -1.9 | -0.02 | 3,550 | 2.2 | 0.02 | 1,065 | 26.5 | 0.09 |
| 他 の 教 養 娛 楽 サ ー ビ ス | 8,180 | 9.7 | 0.25 | 8,532 | 9.2 | 0.22 | 7,482 | 8.8 | 0.25 |

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

注2 **印は前年同月の実数を示す。

注3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

注4 二人以上の世帯には、「勤労者世帯」、「無職世帯」のほか、世帯主が個人経営者、法人経営者、自由業者などの世帯が含まれる。

収入と支出－二人以上の世帯－（続き）

| 項 目 (消費支出の内訳は品目分類) | 二人以上の世帯 | | | | | | | | |
|-----------------------|----------|---------|-------|---------|---------|-------|----------|----------|-------|
| | 対前年同月増減率 | | | うち勤労者世帯 | | | うち無職世帯 | | |
| | 実 数 | 実 質 | 寄与度 | 実 数 | 実 質 | 寄与度 | 実 数 | 実 質 | 寄与度 |
| その他の消費支出 1) | 円 | % | % | 円 | % | % | 円 | % | % |
| その他の消費支出 1) | 56,386 | 9.4 | 1.67 | 61,133 | 9.9 | 1.72 | 49,348 | 6.2 | 1.18 |
| 諸 雑 費 | 27,556 | 7.8 | 0.68 | 29,459 | 8.9 | 0.74 | 23,319 | 3.4 | 0.30 |
| 理美容サービス | 3,012 | 0.5 | 0.00 | 3,143 | -3.6 | -0.04 | 2,597 | -1.4 | -0.02 |
| 理美容用品 | 4,936 | 1.5 | 0.03 | 5,491 | 1.5 | 0.02 | 3,595 | -3.1 | -0.05 |
| 身の回り用品 | 2,055 | 37.7 | 0.19 | 2,672 | 34.5 | 0.21 | 867 | 51.0 | 0.12 |
| たばこ | 1,158 | -0.6 | 0.00 | 1,378 | -2.4 | -0.01 | 847 | 12.1 | 0.03 |
| 他の諸雑費 | 16,395 | 8.9 | 0.45 | 16,775 | 11.9 | 0.54 | 15,413 | 3.4 | 0.20 |
| こづかい(使途不明) | 6,950 | -10.2 | -0.27 | 8,408 | -9.8 | -0.29 | 5,117 | -17.6 | -0.45 |
| 交 際 費 1) | 12,820 | 9.8 | 0.39 | 10,030 | 8.5 | 0.25 | 17,423 | 12.1 | 0.77 |
| 贈 与 金 | 9,265 | 7.2 | 0.22 | 5,391 | 8.2 | 0.13 | 14,929 | 8.8 | 0.50 |
| 他の交際費 | 3,555 | 17.1 | 0.18 | 4,639 | 9.0 | 0.12 | 2,494 | 36.7 | 0.27 |
| 仕 送 り 金 | 9,060 | 30.1 | 0.72 | 13,236 | 27.1 | 0.87 | 3,489 | 39.6 | 0.41 |
| 非 消 費 支 出 | - | - | - | 91,612 | * -1.2 | - | 21,120 | * 7.7 | - |
| 勤 労 所 得 税 2) | - | - | - | 13,623 | * 3.7 | - | 485 | * 63.9 | - |
| 個 人 住 民 税 3) | - | - | - | 19,237 | * -2.2 | - | 1,004 | * 39.3 | - |
| 他 の 税 4) | - | - | - | 5,172 | * 30.8 | - | 5,529 | * -4.9 | - |
| 社 会 保 険 料 | - | - | - | 53,519 | * -4.3 | - | 14,089 | * 10.7 | - |
| 実支出以外の支払(繰越金を除く) | - | - | - | 547,400 | * -0.2 | - | 131,043 | * 15.5 | - |
| う ち 預 貯 金 | - | - | - | 388,628 | * -2.5 | - | 77,093 | * 18.4 | - |
| 可 処 分 所 得 | - | - | - | 393,303 | -0.9 | - | 33,860 | 13.8 | - |
| 黒 字 | - | - | - | 49,247 | - | - | -220,121 | - | - |
| 平均消費性向(%) | - | - | - | 87.5 | ** 81.0 | - | 750.1 | ** 820.5 | - |
| エンゲル係数(%) 5) | 24.4 | ** 26.1 | - | 22.8 | ** 24.6 | - | 27.1 | ** 28.4 | - |
| (特掲)その他の消費支出 6) | 61,965 | 9.6 | 1.87 | 65,569 | 9.2 | 1.72 | 55,913 | 8.5 | 1.81 |
| 交 際 費 6) | 18,742 | 11.0 | 0.64 | 14,875 | 6.9 | 0.30 | 24,249 | 16.9 | 1.44 |
| 食 料 | 3,667 | * 9.1 | - | 2,977 | * 1.7 | - | 4,097 | * 13.2 | - |
| 家具・家事用品 | 151 | * -9.0 | - | 164 | * -14.1 | - | 69 | * -49.3 | - |
| 被服及び履物 | 482 | * 12.4 | - | 504 | * 35.8 | - | 401 | * 17.6 | - |
| 教 養 娯 楽 | 1,098 | * 23.4 | - | 598 | * -25.2 | - | 1,891 | * 135.2 | - |
| 他の物品サービス | 523 | * 39.5 | - | 602 | * 54.0 | - | 369 | * 19.4 | - |
| (再掲)贈 与 金 | 9,265 | 7.2 | 0.22 | 5,391 | 8.2 | 0.13 | 14,929 | 8.8 | 0.50 |
| (再掲)他の交際費 | 3,555 | 17.1 | 0.18 | 4,639 | 9.0 | 0.12 | 2,494 | 36.7 | 0.27 |

注1 「交際費」には、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含まない。
また、増減率の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

2 所得税法第28条第1項に定める給与所得に対して課税される所得税

3 地方税法に定める個人に対する道府県民税及び市町村民税。都民税及び特別区民税も含む。

4 「勤労所得税」、「個人住民税」に分類されない直接税

5 消費支出に占める、交際費(他の世帯への贈答品や外食等の支出)を除いた食料(=用途分類の金額)の割合(%)

6 「交際費」(特掲)には、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含む(=用途分類)。
また、増減率の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

第 3 表 主 要 項 目 の

| 月 | | 二 人 以 上 | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------------------|-------|-------|----------|------------|----------------|-------|----------|-------|-------|--------------|-----------|
| | | 名 目 指 数 | | | | | | | | | | | | |
| | | (品 目 分 類) | | | | | | | | | | | | |
| | | 消費支出 | 消費支出 (除く 住居等※) | 食料 | 住居 | 光熱 水道 | 家具 家事用品 | 被服 及び 履物 | 保健医療 | 交通 通信 | 教育 | 教養娯楽 | その他の 消費支出 | うち 諸雑費 |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 指 数 | 2018年 3月 | 99.4 | 100.6 | 101.3 | 85.8 | 96.3 | 101.2 | 96.6 | 105.9 | 104.3 | 104.5 | 98.7 | 93.7 | 97.3 |
| | 4 | 98.6 | 99.7 | 100.9 | 97.8 | 93.3 | 111.7 | 94.0 | 105.5 | 97.4 | 104.7 | 95.6 | 97.8 | 99.1 |
| | 5 | 97.9 | 98.4 | 100.3 | 94.7 | 93.4 | 95.0 | 89.1 | 106.8 | 105.4 | 107.0 | 96.3 | 93.4 | 94.0 |
| | 6 | 99.7 | 99.0 | 101.2 | 98.5 | 91.0 | 103.3 | 92.2 | 101.0 | 107.1 | 112.3 | 92.8 | 98.0 | 97.5 |
| | 7 | 99.7 | 99.8 | 101.3 | 93.4 | 95.8 | 102.7 | 90.6 | 103.1 | 107.5 | 103.4 | 95.9 | 98.0 | 99.6 |
| | 8 | 102.4 | 102.2 | 102.5 | 95.9 | 96.2 | 98.6 | 93.7 | 106.4 | 118.5 | 110.2 | 97.4 | 100.2 | 108.9 |
| | 9 | 99.2 | 101.0 | 101.6 | 95.2 | 97.0 | 99.7 | 93.8 | 102.6 | 98.3 | 104.8 | 97.2 | 99.5 | 103.3 |
| | 10 | 101.1 | 102.5 | 102.7 | 93.5 | 96.2 | 105.3 | 89.2 | 106.3 | 107.1 | 117.9 | 98.0 | 96.8 | 100.1 |
| | 11 | 101.1 | 101.7 | 101.7 | 101.0 | 93.3 | 109.0 | 96.5 | 102.1 | 104.5 | 106.0 | 97.9 | 101.1 | 106.6 |
| | 12 | 101.7 | 102.0 | 99.8 | 98.7 | 93.7 | 108.8 | 97.5 | 104.0 | 106.2 | 114.2 | 101.8 | 100.3 | 106.4 |
| | 2019年 1月 | 102.2 | 103.3 | 103.5 | 101.7 | 95.9 | 106.6 | 92.5 | 104.0 | 106.5 | 108.6 | 104.7 | 100.0 | 104.3 |
| | 2 | 101.5 | 102.8 | 102.3 | 92.3 | 96.8 | 108.6 | 97.5 | 104.8 | 109.0 | 93.8 | 102.9 | 98.3 | 103.8 |
| | 3 | 101.4 | 102.7 | 102.0 | 93.9 | 95.8 | 105.8 | 93.1 | 105.6 | 106.7 | 114.6 | 99.6 | 100.0 | 103.1 |
| | 4 | 101.3 | 102.5 | 103.4 | 88.3 | 94.4 | 105.7 | 92.0 | 106.4 | 109.7 | 104.3 | 102.7 | 97.4 | 97.1 |
| | 5 | 103.7 | 105.4 | 103.0 | 104.1 | 104.8 | 111.3 | 95.1 | 109.8 | 105.1 | 116.3 | 104.9 | 101.9 | 107.8 |
| | 6 | 102.6 | 104.2 | 103.0 | 95.0 | 95.9 | 112.0 | 93.3 | 112.2 | 108.3 | 109.8 | 104.7 | 98.9 | 104.0 |
| | 7 | 101.7 | 102.0 | 102.6 | 99.9 | 94.5 | 96.7 | 89.7 | 112.5 | 108.7 | 108.7 | 99.3 | 100.3 | 103.1 |
| | 8 | 103.9 | 103.5 | 102.9 | 98.3 | 88.5 | 114.2 | 97.6 | 105.5 | 120.7 | 104.0 | 102.0 | 100.0 | 106.6 |
| | 9 | 108.3 | 110.8 | 106.8 | 100.3 | 94.0 | 165.5 | 111.2 | 132.5 | 107.9 | 110.4 | 110.1 | 103.6 | 107.2 |
| | 10 | 97.9 | 97.9 | 100.0 | 87.2 | 92.7 | 92.9 | 81.4 | 103.9 | 100.8 | 93.6 | 96.2 | 102.2 | 100.9 |
| | 11 | 100.8 | 101.4 | 103.1 | 102.3 | 93.6 | 98.9 | 90.6 | 109.4 | 106.4 | 84.4 | 104.1 | 95.8 | 103.9 |
| | 12 | 99.3 | 100.6 | 102.7 | 83.4 | 92.8 | 99.2 | 90.1 | 111.5 | 107.5 | 85.8 | 104.0 | 93.4 | 98.6 |
| | 2020年 1月 | 98.5 | 98.6 | 103.7 | 100.1 | 90.3 | 96.4 | 89.2 | 108.7 | 100.5 | 85.3 | 99.9 | 98.9 | 107.0 |
| | 2 | 99.5 | 99.6 | 103.0 | 99.2 | 91.0 | 119.9 | 87.1 | 110.0 | 103.7 | 84.0 | 99.1 | 99.8 | 105.4 |
| | 3 | 94.7 | 95.0 | 101.7 | 92.6 | 93.9 | 106.1 | 70.6 | 107.2 | 102.3 | 84.9 | 80.5 | 92.5 | 103.9 |
| | 4 | 89.6 | 89.9 | 99.2 | 98.4 | 99.7 | 106.2 | 41.6 | 105.8 | 98.9 | 88.5 | 68.0 | 81.8 | 89.8 |
| | 5 | 89.1 | 90.7 | 98.9 | 84.5 | 97.9 | 115.9 | 57.8 | 102.0 | 87.3 | 90.7 | 65.9 | 84.8 | 90.5 |
| | 6 | 100.6 | 102.3 | 104.0 | 96.7 | 98.5 | 147.1 | 93.6 | 113.8 | 98.4 | 89.0 | 83.5 | 99.9 | 106.3 |
| | 7 | 94.5 | 96.9 | 101.3 | 90.5 | 95.7 | 116.5 | 72.7 | 117.5 | 87.1 | 96.0 | 79.9 | 92.8 | 101.6 |
| | 8 | 95.4 | 96.3 | 101.1 | 98.1 | 91.4 | 126.7 | 77.6 | 120.8 | 101.6 | 100.2 | 76.3 | 86.9 | 102.1 |
| | 9 | 98.5 | 99.1 | 105.9 | 97.7 | 96.2 | 123.6 | 80.5 | 114.0 | 101.6 | 93.8 | 86.4 | 89.3 | 96.1 |
| | 10 | 100.6 | 101.7 | 103.5 | 102.5 | 97.4 | 131.3 | 83.7 | 119.5 | 103.1 | 100.2 | 92.5 | 89.4 | 108.5 |
| | 11 | 98.5 | 99.1 | 104.0 | 100.3 | 96.6 | 111.3 | 75.7 | 115.0 | 100.4 | 103.2 | 90.7 | 93.1 | 104.5 |
| | 12 | 98.7 | 98.6 | 102.6 | 101.0 | 90.5 | 115.8 | 80.5 | 107.4 | 99.3 | 99.0 | 88.2 | 94.3 | 107.3 |
| | 2021年 1月 | 91.9 | 92.5 | 99.9 | 99.1 | 90.0 | 115.9 | 62.3 | 101.2 | 96.7 | 88.6 | 79.2 | 87.6 | 102.8 |
| | 2 | 94.0 | 95.0 | 102.7 | 97.3 | 88.0 | 115.3 | 76.1 | 106.2 | 87.3 | 112.8 | 82.0 | 87.4 | 93.9 |
| 3 | 101.2 | 100.7 | 102.8 | 119.6 | 96.3 | 117.5 | 75.2 | 114.6 | 101.6 | 110.7 | 90.8 | 101.1 | 114.5 | |
| 対前月 変化率 (%) | 2018年 3月 | -0.1 | 0.0 | -1.3 | -2.3 | -1.5 | -0.5 | 2.4 | 3.8 | 1.1 | 7.1 | 0.4 | -2.8 | -2.3 |
| | 4 | -0.8 | -0.9 | -0.4 | 14.0 | -3.1 | 10.4 | -2.7 | -0.4 | -6.6 | 0.2 | -3.1 | 4.4 | 1.8 |
| | 5 | -0.7 | -1.3 | -0.6 | -3.2 | 0.1 | -15.0 | -5.2 | 1.2 | 8.2 | 2.2 | 0.7 | -4.5 | -5.1 |
| | 6 | 1.8 | 0.6 | 0.9 | 4.0 | -2.6 | 8.7 | 3.5 | -5.4 | 1.6 | 5.0 | -3.6 | 4.9 | 3.7 |
| | 7 | 0.0 | 0.8 | 0.1 | -5.2 | 5.3 | -0.6 | -1.7 | 2.1 | 0.4 | -7.9 | 3.3 | 0.0 | 2.2 |
| | 8 | 2.7 | 2.4 | 1.2 | 2.7 | 0.4 | -4.0 | 3.4 | 3.2 | 10.2 | 6.6 | 1.6 | 2.2 | 9.3 |
| | 9 | -3.1 | -1.2 | -0.9 | -0.7 | 0.8 | 1.1 | 0.1 | -3.6 | -17.0 | -4.9 | -0.2 | -0.7 | -5.1 |
| | 10 | 1.9 | 1.5 | 1.1 | -1.8 | -0.8 | 5.6 | -4.9 | 3.6 | 9.0 | 12.5 | 0.8 | -2.7 | -3.1 |
| | 11 | 0.0 | -0.8 | -1.0 | 8.0 | -3.0 | 3.5 | 8.2 | -4.0 | -2.4 | -10.1 | -0.1 | 4.4 | 6.5 |
| | 12 | 0.6 | 0.3 | -1.9 | -2.3 | 0.4 | -0.2 | 1.0 | 1.9 | 1.6 | 7.7 | 4.0 | -0.8 | -0.2 |
| | 2019年 1月 | -1.0 | -0.2 | 2.2 | 1.5 | 0.7 | -3.5 | -6.6 | -1.5 | -1.2 | -6.3 | 1.4 | -1.9 | -3.4 |
| | 2 | -0.7 | -0.5 | -1.2 | -9.2 | 0.9 | 1.9 | 5.4 | 0.8 | 2.3 | -13.6 | -1.7 | -1.7 | -0.5 |
| | 3 | -0.1 | -0.1 | -0.3 | 1.7 | -1.0 | -2.6 | -4.5 | 0.8 | -2.1 | 22.2 | -3.2 | 1.7 | -0.7 |
| | 4 | -0.1 | -0.2 | 1.4 | -6.0 | -1.5 | -0.1 | -1.2 | 0.8 | 2.8 | -9.0 | 3.1 | -2.6 | -5.8 |
| | 5 | 2.4 | 2.8 | -0.4 | 17.9 | 11.0 | 5.3 | 3.4 | 3.2 | -4.2 | 11.5 | 2.1 | 4.6 | 11.0 |
| | 6 | -1.1 | -1.1 | 0.0 | -8.7 | -8.5 | 0.6 | -1.9 | 2.2 | 3.0 | -5.6 | -0.2 | -2.9 | -3.5 |
| | 7 | -0.9 | -2.1 | -0.4 | 5.2 | -1.5 | -13.7 | -3.9 | 0.3 | 0.4 | -1.0 | -5.2 | 1.4 | -0.9 |
| | 8 | 2.2 | 1.5 | 0.3 | -1.6 | -6.3 | 18.1 | 8.8 | -6.2 | 11.0 | -4.3 | 2.7 | -0.3 | 3.4 |
| | 9 | 4.2 | 7.1 | 3.8 | 2.0 | 6.2 | 44.9 | 13.9 | 25.6 | -10.6 | 6.2 | 7.9 | 3.6 | 0.6 |
| | 10 | -9.6 | -11.6 | -6.4 | -13.1 | -1.4 | -43.9 | -26.8 | -21.6 | -6.6 | -15.2 | -12.6 | -1.4 | -5.9 |
| | 11 | 3.0 | 3.6 | 3.1 | 17.3 | 1.0 | 6.5 | 11.3 | 5.3 | 5.6 | -9.8 | 8.2 | -6.3 | 3.0 |
| | 12 | -1.5 | -0.8 | -0.4 | -18.5 | -0.9 | 0.3 | -0.6 | 1.9 | 1.0 | 1.7 | -0.1 | -2.5 | -5.1 |
| | 2020年 1月 | -0.8 | -2.0 | 1.0 | 20.0 | -2.7 | -2.8 | -1.0 | -2.5 | -6.5 | -0.6 | -3.9 | 5.9 | 8.5 |
| | 2 | 1.0 | 1.0 | -0.7 | -0.9 | 0.8 | 24.4 | -2.4 | 1.2 | 3.2 | -1.5 | -0.8 | 0.9 | -1.5 |
| | 3 | -4.8 | -4.6 | -1.3 | -6.7 | 3.2 | -11.5 | -18.9 | -2.5 | -1.4 | 1.1 | -18.8 | -7.3 | -1.4 |
| | 4 | -5.4 | -5.4 | -2.5 | 6.3 | 6.2 | 0.1 | -41.1 | -1.3 | -3.3 | 4.2 | -15.5 | -11.6 | -13.6 |
| | 5 | -0.6 | 0.9 | -0.3 | -14.1 | -1.8 | 9.1 | 38.9 | -3.6 | -11.7 | 2.5 | -3.1 | 3.7 | 0.8 |
| | 6 | 12.9 | 12.8 | 5.2 | 14.4 | 0.6 | 26.9 | 61.9 | 11.6 | 12.7 | -1.9 | 26.7 | 17.8 | 17.5 |
| | 7 | -6.1 | -5.3 | -2.6 | -6.4 | -2.8 | -20.8 | -22.3 | 3.3 | -11.5 | 7.9 | -4.3 | -7.1 | -4.4 |
| | 8 | 1.0 | -0.6 | -0.2 | 8.4 | -4.5 | 8.8 | 6.7 | 2.8 | 16.6 | 4.4 | -4.5 | -6.4 | 0.5 |
| | 9 | 3.2 | 2.9 | 4.7 | -0.4 | 5.3 | -2.4 | 3.7 | -5.6 | 0.0 | -6.4 | 13.2 | 2.8 | -5.9 |
| | 10 | 2.1 | 2.6 | -2.3 | 4.9 | 1.2 | 6.2 | 4.0 | 4.8 | 1.5 | 6.8 | 7.1 | 0.1 | 12.9 |
| | 11 | -2.1 | -2.6 | 0.5 | -2.1 | -0.8 | -15.2 | -9.6 | -3.8 | -2.6 | 3.0 | -1.9 | 4.1 | -3.7 |
| | 12 | 0.2 | -0.5 | -1.3 | 0.7 | -6.3 | 4.0 | 6.3 | -6.6 | -1.1 | -4.1 | -2.8 | 1.3 | 2.7 |
| | 2021年 1月 | -6.9 | -6.2 | -2.6 | -1.9 | -0.6 | 0.1 | -22.6 | -5.8 | -2.6 | -10.5 | -10.2 | -7.1 | -4.2 |
| | 2 | 2.3 | 2.7 | 2.8 | -1.8 | -2.2 | -0.5 | 22.2 | 4.9 | -9.7 | 27.3 | 3.5 | -0.2 | -8.7 |
| 3 | 7.7 | 6.0 | 0.1 | 22.9 | 9.4 | 1.9 | -1.2 | 7.9 | 16.4 | -1.9 | 10.7 | 15.7 | 21.9 | |

注 1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いており、外れ値に加え、曜日、休日、うるう年などによる影響を除いた季節調整を行っている。

2 平均消費性向の対前月変化率欄には、前月とのポイント差を示している。

3 季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

4 指数及び平均消費性向は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、2018年以降の数値について年をまたいで比較する際には注意が必要。なお、2019年1月の「対前月変化率」欄のゴシック体の値は、家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

季 節 調 整 値 - 二 人 以 上 の 世 帯

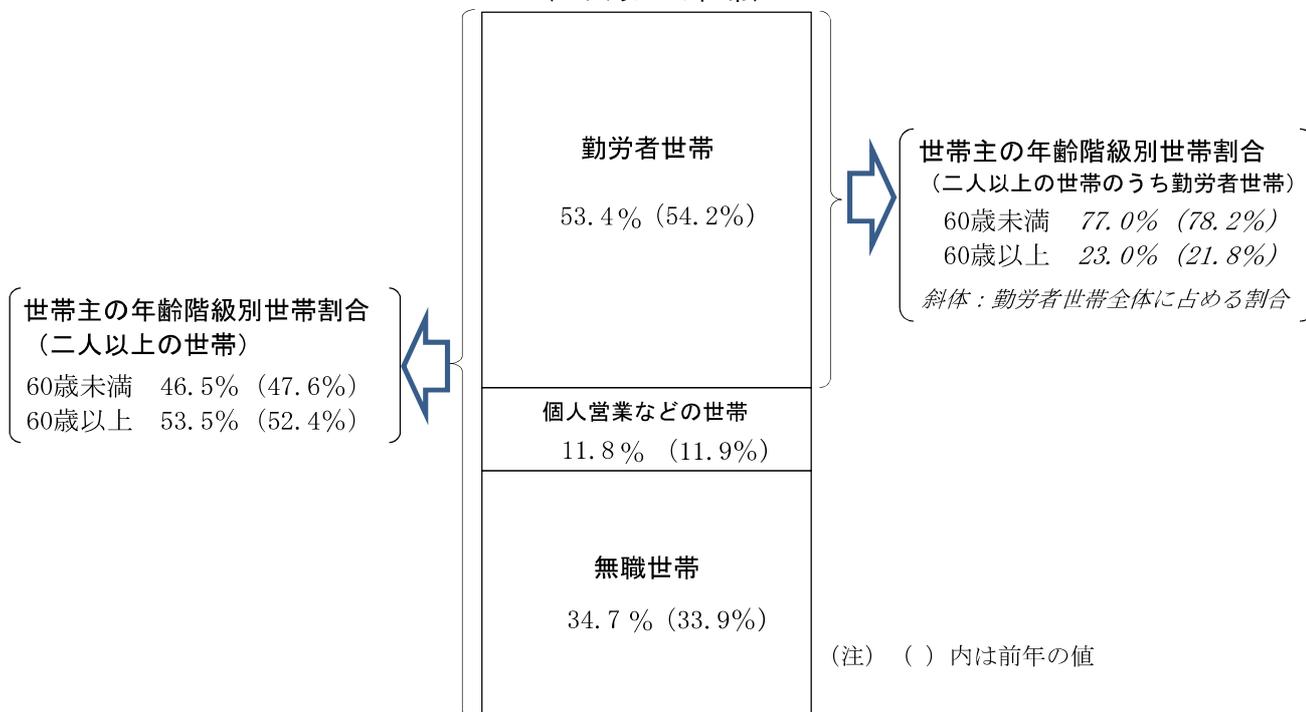
| | | 2015年= 100 | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------------------------------|-------------|-------|-----------------|---------------------|-----------------|---------|-----------------|-------|---------|-------|------|-----------------------|----|-------|----|
| | | の 世 帯 | | | | | | | | | | | うち 勤労者世帯 | 月 | | |
| | | 実 質 指 数 | | | | | | | | | | | | | | |
| 消費支出 | 消費支出 (除く 住居等 [※]) | (品 目 分 類) | | | | | | | | | | | 平均消費 性 向 (%) | | | |
| | | 食 料 | 住 居 | 光 熱 ・ 水 道 | 家 具 ・ 家 事 用 品 | 被 服 及 履 物 | 保 健 医 療 | 交 通 ・ 通 信 | 教 育 | 教 養 娛 楽 | 諸 雑 費 | | | | | |
| 98.0 | 99.1 | 97.7 | 85.5 | 98.8 | 103.5 | 94.5 | 103.0 | 104.8 | 102.4 | 96.8 | 95.9 | 71.0 | 2018年 | 3月 | | |
| 97.5 | 98.5 | 97.7 | 97.3 | 95.9 | 114.1 | 92.1 | 102.3 | 98.2 | 103.8 | 94.1 | 98.2 | 70.9 | | | 4 | |
| 96.8 | 96.9 | 97.2 | 94.1 | 95.6 | 97.4 | 87.6 | 103.6 | 106.0 | 103.7 | 94.6 | 93.1 | 70.0 | | | 5 | |
| 98.3 | 97.7 | 98.2 | 97.9 | 92.2 | 105.0 | 90.2 | 97.9 | 107.3 | 109.1 | 90.9 | 96.4 | 65.7 | | | 6 | |
| 98.2 | 98.1 | 97.8 | 92.9 | 96.8 | 104.8 | 88.9 | 99.7 | 107.5 | 100.8 | 94.0 | 98.5 | 70.3 | | | 7 | |
| 100.2 | 100.3 | 98.1 | 95.3 | 96.3 | 100.5 | 92.1 | 102.3 | 119.4 | 107.1 | 95.1 | 108.3 | 70.7 | | | 8 | |
| 97.1 | 98.9 | 97.2 | 94.6 | 97.1 | 101.5 | 91.6 | 98.9 | 97.6 | 102.1 | 94.9 | 102.1 | 69.4 | | | 9 | |
| 98.9 | 100.6 | 99.5 | 93.2 | 95.4 | 107.5 | 87.0 | 102.5 | 106.6 | 113.5 | 95.1 | 97.7 | 70.3 | | | 10 | |
| 99.1 | 99.9 | 98.2 | 100.6 | 92.0 | 111.3 | 94.5 | 98.3 | 104.8 | 103.4 | 95.6 | 104.4 | 70.0 | | | 11 | |
| 99.8 | 100.1 | 96.9 | 98.1 | 92.5 | 110.7 | 95.4 | 100.1 | 107.2 | 112.1 | 99.3 | 104.3 | 66.9 | | | 12 | |
| 100.1 | 101.2 | 99.0 | 101.1 | 94.3 | 108.6 | 90.4 | 100.2 | 107.9 | 105.3 | 101.9 | 101.8 | 70.5 | | | 2019年 | 1月 |
| 99.6 | 100.8 | 98.9 | 91.7 | 94.8 | 109.0 | 95.5 | 100.7 | 110.4 | 91.3 | 99.5 | 101.4 | 70.0 | | | | |
| 99.4 | 100.7 | 98.5 | 93.4 | 93.3 | 106.6 | 90.9 | 101.5 | 107.8 | 111.4 | 96.8 | 100.7 | 69.5 | 3 | | | |
| 99.2 | 100.2 | 99.3 | 87.5 | 93.2 | 106.3 | 90.0 | 102.2 | 110.0 | 102.0 | 99.0 | 95.2 | 67.7 | 4 | | | |
| 101.6 | 103.0 | 98.8 | 103.1 | 104.1 | 111.3 | 93.5 | 105.8 | 105.3 | 112.3 | 101.7 | 105.8 | 70.2 | 5 | | | |
| 100.3 | 101.8 | 98.4 | 94.0 | 95.3 | 112.0 | 91.2 | 108.1 | 109.8 | 106.4 | 100.9 | 101.8 | 63.7 | 6 | | | |
| 99.5 | 99.6 | 98.4 | 98.6 | 93.7 | 97.0 | 87.5 | 108.1 | 110.0 | 105.0 | 96.1 | 101.0 | 71.0 | 7 | | | |
| 101.4 | 101.2 | 98.4 | 97.0 | 87.6 | 113.9 | 95.1 | 101.7 | 122.3 | 100.8 | 98.7 | 105.1 | 70.7 | 8 | | | |
| 105.8 | 108.5 | 101.7 | 98.8 | 93.7 | 163.9 | 108.7 | 128.1 | 108.9 | 107.4 | 106.1 | 104.9 | 73.3 | 9 | | | |
| 95.5 | 95.8 | 96.2 | 84.8 | 92.6 | 91.0 | 78.5 | 99.5 | 100.8 | 97.7 | 91.3 | 101.3 | 65.9 | 10 | | | |
| 98.2 | 99.0 | 98.2 | 99.3 | 92.1 | 97.2 | 87.5 | 104.7 | 107.4 | 89.0 | 99.3 | 104.9 | 66.8 | 11 | | | |
| 96.7 | 97.8 | 97.8 | 80.8 | 91.6 | 98.0 | 87.1 | 106.9 | 108.0 | 90.8 | 98.8 | 99.7 | 63.5 | 12 | | | |
| 95.7 | 96.0 | 98.0 | 97.1 | 89.0 | 95.5 | 86.2 | 103.8 | 100.3 | 90.0 | 95.2 | 107.7 | 64.9 | 2020年 | 1月 | | |
| 96.6 | 96.9 | 98.4 | 96.1 | 90.1 | 117.9 | 84.1 | 105.0 | 103.4 | 89.0 | 95.0 | 106.2 | 66.8 | | | 2 | |
| 92.5 | 92.6 | 97.0 | 89.7 | 92.6 | 104.8 | 68.1 | 102.2 | 102.6 | 89.8 | 77.0 | 104.5 | 63.0 | | | 3 | |
| 87.6 | 87.7 | 93.2 | 95.2 | 100.3 | 104.7 | 40.2 | 101.1 | 101.0 | 95.5 | 65.4 | 91.0 | 60.6 | | | 4 | |
| 87.3 | 88.7 | 92.8 | 81.8 | 99.7 | 114.0 | 55.9 | 97.6 | 89.5 | 98.2 | 63.0 | 91.7 | 53.5 | | | 5 | |
| 98.2 | 99.8 | 97.9 | 93.5 | 99.7 | 142.7 | 90.4 | 108.9 | 100.1 | 96.3 | 79.6 | 107.2 | 51.7 | | | 6 | |
| 92.1 | 94.3 | 95.4 | 87.5 | 97.2 | 113.1 | 70.1 | 112.4 | 87.9 | 103.5 | 75.9 | 102.6 | 56.9 | | | 7 | |
| 93.1 | 94.0 | 93.9 | 94.8 | 92.3 | 122.8 | 74.6 | 115.9 | 102.9 | 108.6 | 75.7 | 103.8 | 64.3 | | | 8 | |
| 96.2 | 97.0 | 99.0 | 94.4 | 98.1 | 118.8 | 77.6 | 109.9 | 102.1 | 100.6 | 84.8 | 96.8 | 66.9 | | | 9 | |
| 98.6 | 100.1 | 98.6 | 99.3 | 100.2 | 127.5 | 80.0 | 114.8 | 104.9 | 107.4 | 91.6 | 107.8 | 66.6 | | | 10 | |
| 97.0 | 97.7 | 99.2 | 97.2 | 100.3 | 107.6 | 72.8 | 110.6 | 102.2 | 112.1 | 90.0 | 104.4 | 66.4 | | | 11 | |
| 97.2 | 97.2 | 98.5 | 97.7 | 95.1 | 111.7 | 77.7 | 103.4 | 101.2 | 107.0 | 87.3 | 107.7 | 64.4 | | | 12 | |
| 90.1 | 90.7 | 94.4 | 94.5 | 94.6 | 111.9 | 59.5 | 97.1 | 98.3 | 95.5 | 75.7 | 102.6 | 63.4 | 2021年 | 1月 | | |
| 92.3 | 93.2 | 98.2 | 92.7 | 92.5 | 110.5 | 72.9 | 101.8 | 88.3 | 122.2 | 78.6 | 93.1 | 63.5 | | | 2 | |
| 98.9 | 98.4 | 98.3 | 113.7 | 99.8 | 112.8 | 72.0 | 109.7 | 103.1 | 119.5 | 86.5 | 113.5 | 68.8 | | | 3 | |
| 0.2 | 0.3 | -0.1 | -2.2 | -2.0 | 0.5 | 2.6 | 3.9 | 1.2 | 7.3 | 0.4 | -2.3 | 1.6 | 2018年 | 3月 | | |
| -0.5 | -0.6 | 0.0 | 13.8 | -2.9 | 10.2 | -2.5 | -0.7 | -6.3 | 1.4 | -2.8 | 2.4 | -0.1 | | | 4 | |
| -0.7 | -1.6 | -0.5 | -3.3 | -0.3 | -14.6 | -4.9 | 1.3 | 7.9 | -0.1 | 0.5 | -5.2 | -0.9 | | | 5 | |
| 1.5 | 0.8 | 1.0 | 4.0 | -3.6 | 7.8 | 3.0 | -5.5 | 1.2 | 5.2 | -3.9 | 3.5 | -4.3 | | | 6 | |
| -0.1 | 0.4 | -0.4 | -5.1 | 5.0 | -0.2 | -1.4 | 1.8 | 0.2 | -7.6 | 3.4 | 2.2 | 4.6 | | | 7 | |
| 2.0 | 2.2 | 0.3 | 2.6 | -0.5 | -4.1 | 3.6 | 2.6 | 11.1 | 6.3 | 1.2 | 9.9 | 0.4 | | | 8 | |
| -3.1 | -1.4 | -0.9 | -0.7 | 0.8 | 1.0 | -0.5 | -3.3 | -18.3 | -4.7 | -0.2 | -5.7 | -1.3 | | | 9 | |
| 1.9 | 1.7 | 2.4 | -1.5 | -1.8 | 5.9 | -5.0 | 3.6 | 9.2 | 11.2 | 0.2 | -4.3 | 0.9 | | | 10 | |
| 0.2 | -0.7 | -1.3 | 7.9 | -3.6 | 3.5 | 8.6 | -4.1 | -1.7 | -8.9 | 0.5 | 6.9 | -0.3 | | | 11 | |
| 0.7 | 0.2 | -1.3 | -2.5 | 0.5 | -0.5 | 1.0 | 1.8 | 2.3 | 8.4 | 3.9 | -0.1 | -3.1 | | | 12 | |
| -1.2 | -0.4 | 0.6 | 1.5 | 0.4 | -3.4 | -6.6 | -1.4 | -0.9 | -7.5 | 1.1 | -3.9 | 6.0 | | | 2019年 | 1月 |
| -0.5 | -0.4 | -0.1 | -9.3 | 0.5 | 0.4 | 5.6 | 0.5 | 2.3 | -13.3 | -2.4 | -0.4 | -0.5 | | | | |
| -0.2 | -0.1 | -0.4 | 1.9 | -1.6 | -2.2 | -4.8 | 0.8 | -2.4 | 22.0 | -2.7 | -0.7 | -0.5 | 3 | | | |
| -0.2 | -0.5 | 0.8 | -6.3 | -0.1 | -0.3 | -1.0 | 0.7 | 2.0 | -8.4 | 2.3 | -5.5 | -1.8 | 4 | | | |
| 2.4 | 2.8 | -0.5 | 17.8 | 11.7 | 4.7 | 3.9 | 3.5 | -4.3 | 10.1 | 2.7 | 11.1 | 2.5 | 5 | | | |
| -1.3 | -1.2 | -0.4 | -8.8 | -8.5 | 0.6 | -2.5 | 2.2 | 4.3 | -5.3 | -0.8 | -3.8 | -6.5 | 6 | | | |
| -0.8 | -2.2 | 0.0 | 4.9 | -1.7 | -13.4 | -4.1 | 0.0 | 0.2 | -1.3 | -4.8 | -0.8 | 7.3 | 7 | | | |
| 1.9 | 1.6 | 0.0 | -1.6 | -6.5 | 17.4 | 8.7 | -5.9 | 11.2 | -4.0 | 2.7 | 4.1 | -0.3 | 8 | | | |
| 4.3 | 7.2 | 3.4 | 1.9 | 7.0 | 43.9 | 14.3 | 26.0 | -11.0 | 6.5 | 7.5 | -0.2 | 2.6 | 9 | | | |
| -9.7 | -11.7 | -5.4 | -14.2 | -1.2 | -44.5 | -27.8 | -22.3 | -7.4 | -9.0 | -13.9 | -3.4 | -7.4 | 10 | | | |
| 2.8 | 3.3 | 2.1 | 17.1 | -0.5 | 6.8 | 11.5 | 5.2 | 6.5 | -8.9 | 8.8 | 3.6 | 0.9 | 11 | | | |
| -1.5 | -1.2 | -0.4 | -18.6 | -0.5 | 0.8 | -0.5 | 2.1 | 0.6 | 2.0 | -0.5 | -5.0 | -3.3 | 12 | | | |
| -1.0 | -1.8 | 0.2 | 20.2 | -2.8 | -2.6 | -1.0 | -2.9 | -7.1 | -0.9 | -3.6 | 8.0 | 1.4 | 2020年 | 1月 | | |
| 0.9 | 0.9 | 0.4 | -1.0 | 1.2 | 23.5 | -2.4 | 1.2 | 3.1 | -1.1 | -0.2 | -1.4 | 1.9 | | | 2 | |
| -4.2 | -4.4 | -1.4 | -6.7 | 2.8 | -11.1 | -19.0 | -2.7 | -0.8 | 0.9 | -18.9 | -1.6 | -3.8 | | | 3 | |
| -5.3 | -5.3 | -3.9 | 6.1 | 8.3 | -0.1 | -41.0 | -1.1 | -1.6 | 6.3 | -15.1 | -12.9 | -2.4 | | | 4 | |
| -0.3 | 1.1 | -0.4 | -14.1 | -0.6 | 8.9 | 39.1 | -3.5 | -11.4 | 2.8 | -3.7 | 0.8 | -7.1 | | | 5 | |
| 12.5 | 12.5 | 5.5 | 14.3 | 0.0 | 25.2 | 61.7 | 11.6 | 11.8 | -1.9 | 26.3 | 16.9 | -1.8 | | | 6 | |
| -6.2 | -5.5 | -2.6 | -6.4 | -2.5 | -20.7 | -22.5 | 3.2 | -12.2 | 7.5 | -4.6 | -4.3 | 5.2 | | | 7 | |
| 1.1 | -0.3 | -1.6 | 8.3 | -5.0 | 8.6 | 6.4 | 3.1 | 17.1 | 4.9 | -0.3 | 1.2 | 7.4 | | | 8 | |
| 3.3 | 3.2 | 5.4 | -0.4 | 6.3 | -3.3 | 4.0 | -5.2 | -0.8 | -7.4 | 12.0 | -6.7 | 2.6 | | | 9 | |
| 2.5 | 3.2 | -0.4 | 5.2 | 2.1 | 7.3 | 3.1 | 4.5 | 2.7 | 6.8 | 8.0 | 11.4 | -0.3 | | | 10 | |
| -1.6 | -2.4 | 0.6 | -2.1 | 0.1 | -15.6 | -9.0 | -3.7 | -2.6 | 4.4 | -1.7 | -3.2 | -0.2 | | | 11 | |
| 0.2 | -0.5 | -0.7 | 0.5 | -5.2 | 3.8 | 6.7 | -6.5 | -1.0 | -4.5 | -3.0 | 3.2 | -2.0 | | | 12 | |
| -7.3 | -6.7 | -4.2 | -3.3 | -0.5 | 0.2 | -23.4 | -6.1 | -2.9 | -10.7 | -13.3 | -4.7 | -1.0 | 2021年 | 1月 | | |
| 2.4 | 2.8 | 4.0 | -1.9 | -2.2 | -1.3 | 22.5 | 4.8 | -10.2 | 28.0 | 3.8 | -9.3 | 0.1 | | | 2 | |
| 7.2 | 5.6 | 0.1 | 22.7 | 7.9 | 2.1 | -1.2 | 7.8 | 16.8 | -2.2 | 10.1 | 21.9 | 5.3 | | | 3 | |

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類)を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

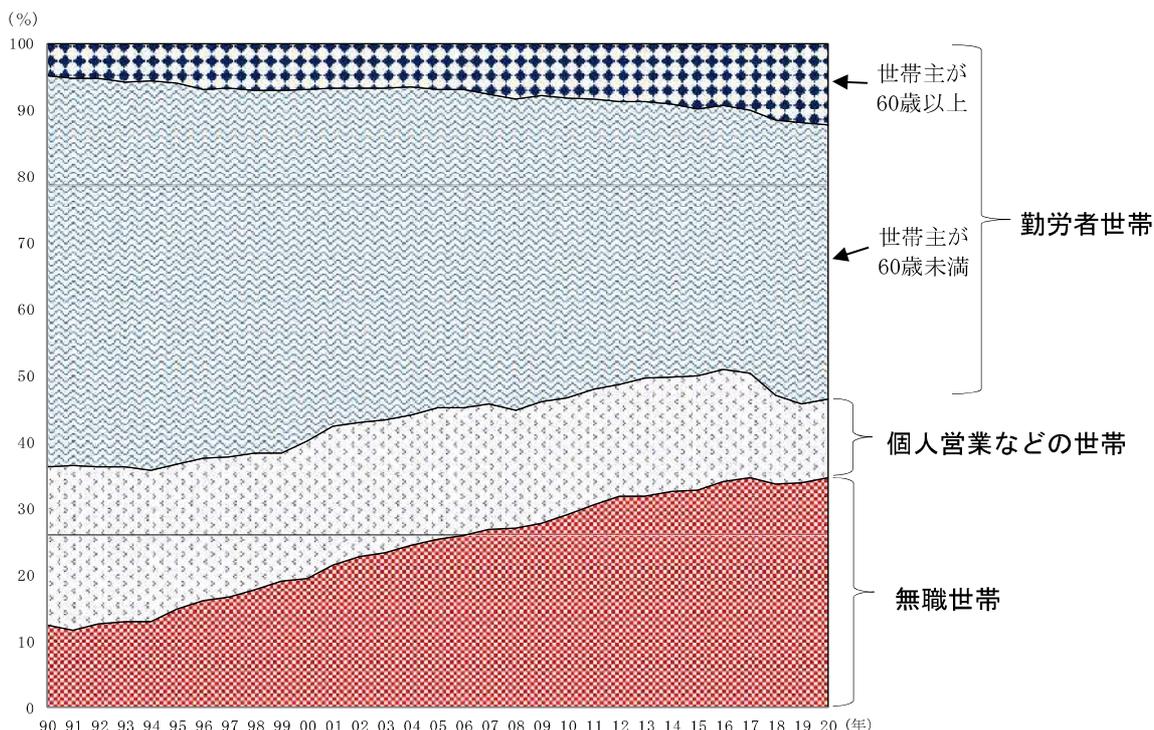
(参考1) 家計調査の結果を見る際の留意点

I 世帯区分別構成比の状況

参考図1 世帯区分別構成比 (2020年平均)
(二人以上の世帯)



参考図2 世帯区分別構成比の推移 (1990~2020年)
(二人以上の世帯)



※1999年以前は、農林漁家世帯を除く結果

II 他の統計と比較する際の留意点

○ 販売側統計との比較

家計調査の消費支出は、1世帯当たりの平均値であって、耐久財や非耐久財（消耗品）などの「財」への支出だけでなく、住居（家賃など）、交通費、教育費、診療代などの「サービス」への支出も含め、世帯が消費するものを幅広く含んでいます。また、「贈与金」や「仕送り金」といった他の世帯への移転支出も含まれています。

これに対して、販売側の統計である商業動態統計調査（経済産業省）の小売業販売額などは、総額であって、基本的に「財」に関する統計であり、家計調査の消費支出に含まれている「サービス」への支出はほとんど含まれていないことに加え、一部事業向け販売分、外国人観光客による消費分なども含まれています。

このように概念や対象とする範囲が異なるため、販売側の統計と比較する際には、留意する必要があります。

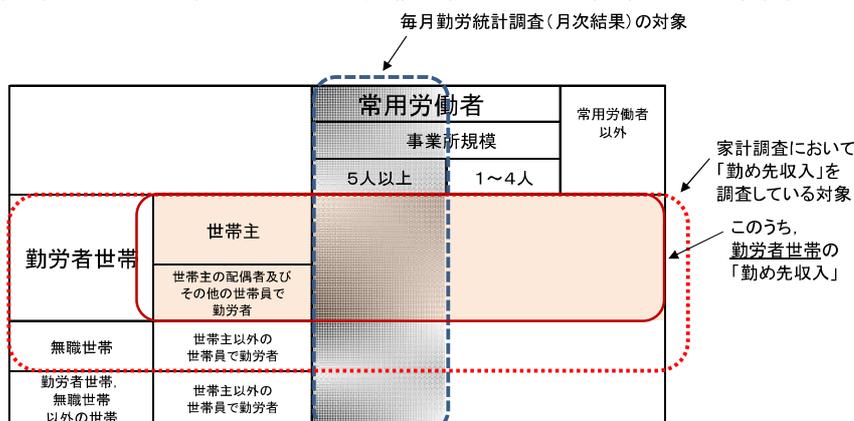
○ 賃金統計との比較

家計調査の「実収入」（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）は、全ての世帯員の収入を合算した1世帯当たりの平均収入を表すものです。これに対して、毎月勤労統計調査（厚生労働省）の「現金給与総額」は労働者1人当たりの平均賃金を表すものです。

また、「実収入」は、勤め先収入のほか、事業・内職収入、公的年金給付等の社会保障給付も含まれる広い概念です。

このように概念や対象とする範囲が異なるため、賃金統計と比較する際には、留意する必要があります。

参考図3 家計調査と毎月勤労統計調査（月次結果）の対象範囲の違い



注：家計調査の実収入には、「勤め先収入」のほか「事業・内職収入」、公的年金などの「社会保障給付」などが含まれる。

(参考2) 世帯主の年齢階級別世帯分布を用いた消費支出の試算(参考値)

二人以上の世帯について、世帯主の年齢階級別世帯分布に関して労働力調査の結果から得られた世帯分布を用いて推定した結果を試算し、参考値として提供しています。詳細は、次のURLを御参照ください。https://www.stat.go.jp/data/kakei/age_adjusted.html

参考表 消費支出の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）

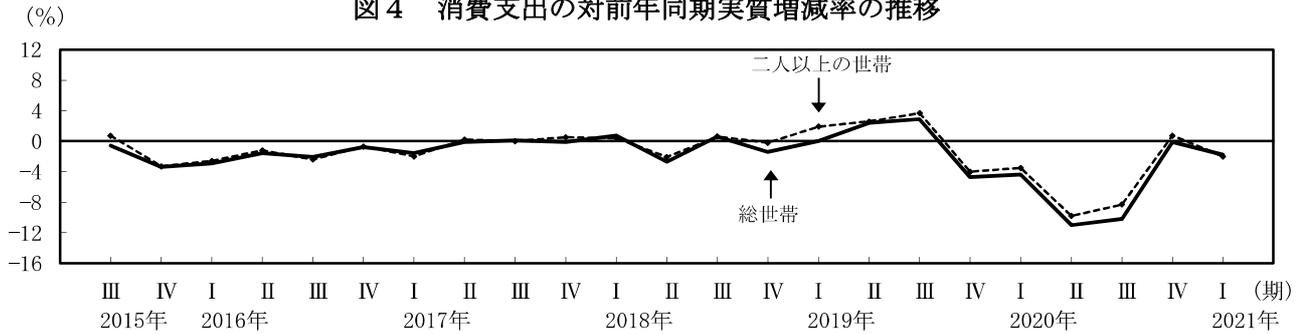
| | 2020年 | | | | | | | | | | 2021年 | | |
|--------|-------|-------|-------|------|------|------|-------|-----|-----|------|-------|------|------|
| | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| 参考値① | -6.0 | -10.6 | -16.0 | -1.0 | -7.4 | -6.1 | -9.0 | 2.8 | 1.8 | -0.6 | -5.7 | -7.1 | 6.1 |
| 公表値② | -6.0 | -11.1 | -16.2 | -1.2 | -7.6 | -6.9 | -10.2 | 1.9 | 1.1 | -0.6 | -6.1 | -6.6 | 6.2 |
| 差(①-②) | 0.0 | 0.5 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.8 | 1.2 | 0.9 | 0.7 | 0.0 | 0.4 | -0.5 | -0.1 |

【Ⅱ 2021年1～3月期平均】

消費支出

・消費支出(総世帯)は、 **1世帯当たり 231,673 円**
 前年同期比 **実質 1.8%の減少** **名目 2.3%の減少**
 前期比(季節調整値) **実質 2.0%の減少**
 ・消費支出(二人以上の世帯)は、 **1世帯当たり 276,671 円**
 前年同期比 **実質 2.0%の減少** **名目 2.5%の減少**
 前期比(季節調整値) **実質 3.9%の減少**

図4 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



| 消費支出 | 2018年 | | | | 2019年 | | | | 2020年 | | | | 2021年 |
|---------|-------|------|-----|------|-------|-----|-----|------|-------|-------|-------|------|-------|
| | I | II | III | IV | I | II | III | IV | I | II | III | IV | I |
| 総世帯 | 0.7 | -2.7 | 0.6 | -1.4 | 0.0 | 2.4 | 2.9 | -4.7 | -4.4 | -11.0 | -10.2 | -0.1 | -1.8 |
| 二人以上の世帯 | 0.4 | -2.1 | 0.6 | -0.2 | 1.9 | 2.6 | 3.7 | -4.0 | -3.5 | -9.8 | -8.3 | 0.7 | -2.0 |

注1 Iは1～3月期, IIは4～6月期, IIIは7～9月期, IVは10～12月期を表す。

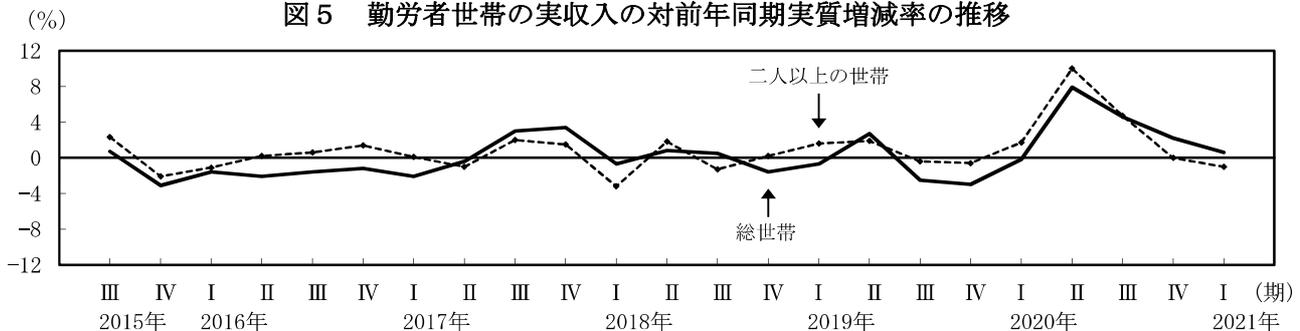
2 2018年及び2019年は変動調整値。変動調整値の詳細は統計局ホームページに掲載している。

【URL】<https://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/index.html#hendo>

実収入

・勤労者世帯の実収入(総世帯)は、 **1世帯当たり 433,816 円**
 前年同期比 **実質 0.6%の増加** **名目 0.1%の増加**
 ・勤労者世帯の実収入(二人以上の世帯)は、 **1世帯当たり 496,520 円**
 前年同期比 **実質 1.0%の減少** **名目 1.5%の減少**

図5 勤労者世帯の実収入の対前年同期実質増減率の推移



| 実収入 | 2018年 | | | | 2019年 | | | | 2020年 | | | | 2021年 |
|---------|-------|-----|------|------|-------|-----|------|------|-------|------|-----|-----|-------|
| | I | II | III | IV | I | II | III | IV | I | II | III | IV | I |
| 総世帯 | -0.7 | 0.8 | 0.5 | -1.6 | -0.7 | 2.7 | -2.5 | -3.0 | -0.2 | 7.9 | 4.6 | 2.2 | 0.6 |
| 二人以上の世帯 | -3.2 | 1.8 | -1.3 | 0.2 | 1.6 | 1.9 | -0.4 | -0.6 | 1.7 | 10.0 | 4.7 | 0.0 | -1.0 |

注1 Iは1～3月期, IIは4～6月期, IIIは7～9月期, IVは10～12月期を表す。

2 2018年及び2019年は変動調整値

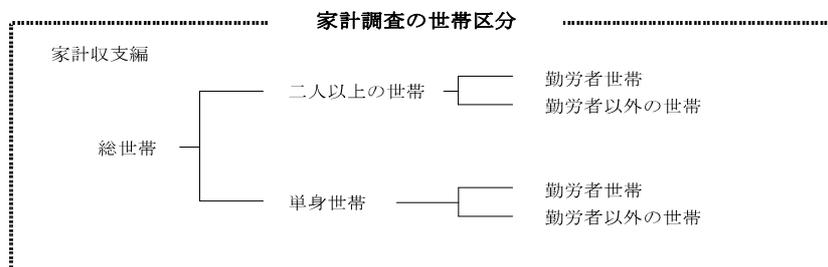
第4表 主要家計指標

| 年、年度、期 | 総世帯 | | うち勤労者世帯 | | | | 二人以上の世帯 | | うち勤労者世帯 | | | | 単身世帯 | 消費者物価指数 | |
|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------------|------|
| | 世帯人員 | 消費支出 | 世帯人員 | 実収入 | 可処分所得 | 消費支出 | 世帯人員 | 消費支出 | 世帯人員 | 実収入 | 可処分所得 | 消費支出 | 消費支出 | 持家の賃金を除くを総 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | (人) |
| 2017年平均 | 2.33 | 243,456 | 2.66 | 469,722 | 382,434 | 271,136 | 2.98 | 283,027 | 3.35 | 533,820 | 434,415 | 313,057 | 161,623 | 100.5 | |
| 2018 | 2.33 | 246,399 | 2.65 | 492,594 | 400,964 | 275,706 | 2.98 | 287,315 | 3.32 | 558,718 | 455,125 | 315,314 | 162,833 | 101.7 | |
| 2019 | 2.30 | 249,704 | 2.60 | 512,534 | 416,980 | 280,531 | 2.97 | 293,379 | 3.31 | 586,149 | 476,645 | 323,853 | 163,781 | 102.3 | |
| 2020 | 2.27 | 233,568 | 2.57 | 529,956 | 431,992 | 262,359 | 2.95 | 277,926 | 3.31 | 609,535 | 498,639 | 305,811 | 150,506 | 102.3 | |
| 2017年度平均 | 2.33 | 245,388 | 2.65 | 474,955 | 386,566 | 272,663 | 2.98 | 284,587 | 3.35 | 536,244 | 436,722 | 313,017 | 164,559 | 100.9 | |
| 2018 | 2.32 | 246,506 | 2.64 | 495,986 | 403,807 | 276,507 | 2.98 | 289,007 | 3.32 | 565,271 | 460,023 | 318,283 | 160,203 | 101.8 | |
| 2019 | 2.29 | 247,736 | 2.60 | 512,900 | 416,956 | 278,102 | 2.96 | 291,235 | 3.31 | 589,026 | 479,254 | 320,573 | 163,308 | 102.4 | |
| 2020 | 2.27 | 231,485 | 2.55 | 530,641 | 432,540 | 259,414 | 2.95 | 276,167 | 3.29 | 607,586 | 496,872 | 304,508 | 148,402 | 102.1 | |
| 2017年1～3月 | 2.33 | 239,106 | 2.66 | 400,163 | 329,255 | 269,761 | 2.98 | 279,278 | 3.37 | 456,903 | 375,353 | 314,105 | 155,671 | 100.0 | |
| 4～6 | 2.33 | 240,326 | 2.64 | 481,340 | 381,167 | 268,338 | 2.98 | 282,596 | 3.36 | 543,007 | 428,803 | 313,932 | 153,103 | 100.5 | |
| 7～9 | 2.33 | 236,637 | 2.65 | 443,973 | 362,257 | 260,752 | 2.98 | 276,106 | 3.35 | 506,879 | 413,512 | 301,868 | 155,068 | 100.5 | |
| 10～12 | 2.34 | 251,573 | 2.65 | 563,636 | 465,605 | 280,932 | 2.98 | 294,130 | 3.34 | 628,492 | 519,993 | 322,324 | 163,665 | 101.2 | |
| 2018年1～3月 | 2.33 | 245,394 | 2.65 | 418,315 | 344,104 | 275,742 | 2.98 | 285,516 | 3.34 | 466,598 | 384,580 | 313,945 | 163,035 | 101.6 | |
| 4～6 | 2.32 | 238,131 | 2.62 | 510,423 | 405,559 | 267,127 | 2.97 | 281,129 | 3.32 | 581,059 | 461,549 | 313,106 | 150,193 | 101.3 | |
| 7～9 | 2.33 | 242,336 | 2.64 | 462,557 | 376,040 | 272,475 | 2.98 | 282,380 | 3.32 | 521,214 | 424,469 | 310,874 | 160,315 | 101.8 | |
| 10～12 | 2.32 | 254,864 | 2.62 | 587,584 | 484,852 | 278,808 | 2.98 | 300,236 | 3.31 | 666,000 | 549,901 | 323,331 | 162,917 | 102.2 | |
| 2019年1～3月 | 2.32 | 246,560 | 2.63 | 431,372 | 354,374 | 279,263 | 2.98 | 292,284 | 3.32 | 492,810 | 404,171 | 325,821 | 154,852 | 101.9 | |
| 4～6 | 2.31 | 247,749 | 2.59 | 551,041 | 437,306 | 278,925 | 2.97 | 292,973 | 3.31 | 621,369 | 492,622 | 325,954 | 157,953 | 102.2 | |
| 7～9 | 2.30 | 251,305 | 2.57 | 462,721 | 375,602 | 279,662 | 2.96 | 294,987 | 3.30 | 535,162 | 434,505 | 325,454 | 166,028 | 102.2 | |
| 10～12 | 2.29 | 247,264 | 2.60 | 599,659 | 496,077 | 272,942 | 2.96 | 293,272 | 3.32 | 695,255 | 575,284 | 318,184 | 158,639 | 102.8 | |
| 2020年1～3月 | 2.28 | 237,070 | 2.59 | 433,276 | 355,698 | 263,191 | 2.96 | 283,707 | 3.33 | 504,317 | 414,606 | 312,700 | 148,468 | 102.5 | |
| 4～6 | 2.28 | 220,710 | 2.58 | 595,227 | 478,353 | 246,081 | 2.96 | 264,546 | 3.32 | 684,172 | 551,829 | 294,291 | 138,394 | 102.3 | |
| 7～9 | 2.27 | 226,267 | 2.54 | 485,110 | 396,247 | 252,490 | 2.95 | 271,040 | 3.29 | 561,281 | 459,646 | 299,080 | 143,059 | 102.4 | |
| 10～12 | 2.26 | 244,593 | 2.53 | 606,712 | 498,778 | 270,700 | 2.94 | 292,411 | 3.28 | 688,371 | 568,474 | 317,172 | 155,912 | 101.8 | |
| 2021年1～3月 | 2.26 | 231,673 | 2.51 | 433,816 | 355,493 | 257,584 | 2.94 | 276,671 | 3.28 | 496,520 | 407,537 | 307,489 | 148,542 | 102.1 | |
| 対前年(度・同期) | 2017年平均 | - | 0.4 | - | 1.8 | 1.6 | 1.1 | - | 0.3 | - | 1.3 | 1.3 | 1.1 | 1.7 | 0.6 |
| | 2018 | - | 0.1 | - | 0.0 | 0.2 | -0.3 | - | 0.8 | - | 0.6 | 0.8 | -0.3 | -1.7 | 1.2 |
| | 2019 | - | 0.7 | - | -0.2 | -0.2 | 0.3 | - | 1.5 | - | 1.1 | 1.0 | 1.8 | -0.4 | 0.6 |
| | 2020 | - | -6.5 | - | 3.4 | 3.6 | -6.5 | - | -5.3 | - | 4.0 | 4.6 | -5.6 | -8.1 | 0.0 |
| | 2017年度平均 | - | 1.5 | - | 2.5 | 2.2 | 1.5 | - | 1.2 | - | 0.8 | 0.9 | 1.0 | 3.4 | 0.9 |
| | 2018 | - | -0.5 | - | -0.4 | -0.2 | -0.4 | - | 0.9 | - | 1.4 | 1.4 | 0.7 | -4.9 | 0.9 |
| | 2019 | - | -0.1 | - | 0.0 | -0.1 | -0.7 | - | 0.2 | - | 1.2 | 1.2 | 0.0 | 0.9 | 0.6 |
| | 2020 | - | -6.6 | - | 3.5 | 3.7 | -6.7 | - | -5.2 | - | 3.2 | 3.7 | -5.0 | -9.1 | -0.3 |
| | 2017年1～3月 | - | -1.2 | - | -1.7 | -1.3 | -0.2 | - | -1.6 | - | 0.5 | 0.6 | -0.2 | 1.6 | 0.4 |
| | 4～6 | - | 0.4 | - | 0.1 | 0.4 | 1.7 | - | 0.7 | - | -0.5 | -0.4 | 2.2 | 0.2 | 0.5 |
| | 7～9 | - | 0.9 | - | 3.8 | 3.5 | 0.8 | - | 0.8 | - | 2.8 | 2.7 | 0.6 | 1.7 | 0.8 |
| | 10～12 | - | 0.7 | - | 4.2 | 3.8 | 2.3 | - | 1.3 | - | 2.3 | 2.2 | 1.9 | -1.1 | 0.8 |
| | 2018年1～3月 | - | 2.3 | - | 0.9 | 1.0 | 1.0 | - | 2.0 | - | -1.7 | -1.4 | -0.7 | 4.1 | 1.6 |
| | 4～6 | - | -1.9 | - | 1.6 | 2.0 | -2.9 | - | -1.3 | - | 2.6 | 3.2 | -1.7 | -3.8 | 0.8 |
| | 7～9 | - | 1.9 | - | 1.8 | 1.4 | 3.9 | - | 1.9 | - | 0.0 | -0.3 | 2.6 | 2.4 | 1.3 |
| | 10～12 | - | -0.4 | - | -0.6 | -0.4 | -3.6 | - | 0.8 | - | 1.2 | 1.3 | -1.4 | -3.6 | 1.0 |
| | 2019年1～3月 | - | 0.4 | - | -0.3 | -0.3 | 0.6 | - | 2.3 | - | 2.0 | 1.5 | 3.2 | -5.1 | 0.4 |
| | 4～6 | - | 3.3 | - | 3.6 | 3.5 | 2.5 | - | 3.5 | - | 2.8 | 2.5 | 2.8 | 4.4 | 0.9 |
| | 7～9 | - | 3.3 | - | -2.1 | -2.3 | 2.3 | - | 4.1 | - | 0.0 | -0.5 | 4.4 | 3.2 | 0.4 |
| | 10～12 | - | -4.1 | - | -2.4 | -1.8 | -4.1 | - | -3.4 | - | 0.0 | 0.4 | -3.0 | -3.8 | 0.6 |
| | 2020年1～3月 | - | -3.8 | - | 0.4 | 0.4 | -5.8 | - | -2.9 | - | 2.3 | 2.6 | -4.0 | -4.1 | 0.6 |
| | 4～6 | - | -10.9 | - | 8.0 | 9.4 | -11.8 | - | -9.7 | - | 10.1 | 12.0 | -9.7 | -12.4 | 0.1 |
| | 7～9 | - | -10.0 | - | 4.8 | 5.5 | -9.7 | - | -8.1 | - | 4.9 | 5.8 | -8.1 | -13.8 | 0.2 |
| | 10～12 | - | -1.1 | - | 1.2 | 0.5 | -0.8 | - | -0.3 | - | -1.0 | -1.2 | -0.3 | -1.7 | -1.0 |
| | 2021年1～3月 | - | -2.3 | - | 0.1 | -0.1 | -2.1 | - | -2.5 | - | -1.5 | -1.7 | -1.7 | 0.0 | -0.5 |
| 名目増減率 | 2017年平均 | - | 0.4 | - | 1.8 | 1.6 | 1.1 | - | 0.3 | - | 1.3 | 1.3 | 1.1 | 1.7 | 0.6 |
| | 2018 | - | 0.1 | - | 0.0 | 0.2 | -0.3 | - | 0.8 | - | 0.6 | 0.8 | -0.3 | -1.7 | 1.2 |
| | 2019 | - | 0.7 | - | -0.2 | -0.2 | 0.3 | - | 1.5 | - | 1.1 | 1.0 | 1.8 | -0.4 | 0.6 |
| | 2020 | - | -6.5 | - | 3.4 | 3.6 | -6.5 | - | -5.3 | - | 4.0 | 4.6 | -5.6 | -8.1 | 0.0 |
| | 2017年度平均 | - | 1.5 | - | 2.5 | 2.2 | 1.5 | - | 1.2 | - | 0.8 | 0.9 | 1.0 | 3.4 | 0.9 |
| | 2018 | - | -0.5 | - | -0.4 | -0.2 | -0.4 | - | 0.9 | - | 1.4 | 1.4 | 0.7 | -4.9 | 0.9 |
| | 2019 | - | -0.1 | - | 0.0 | -0.1 | -0.7 | - | 0.2 | - | 1.2 | 1.2 | 0.0 | 0.9 | 0.6 |
| | 2020 | - | -6.6 | - | 3.5 | 3.7 | -6.7 | - | -5.2 | - | 3.2 | 3.7 | -5.0 | -9.1 | -0.3 |
| | 2017年1～3月 | - | -1.2 | - | -1.7 | -1.3 | -0.2 | - | -1.6 | - | 0.5 | 0.6 | -0.2 | 1.6 | 0.4 |
| | 4～6 | - | 0.4 | - | 0.1 | 0.4 | 1.7 | - | 0.7 | - | -0.5 | -0.4 | 2.2 | 0.2 | 0.5 |
| | 7～9 | - | 0.9 | - | 3.8 | 3.5 | 0.8 | - | 0.8 | - | 2.8 | 2.7 | 0.6 | 1.7 | 0.8 |
| | 10～12 | - | 0.7 | - | 4.2 | 3.8 | 2.3 | - | 1.3 | - | 2.3 | 2.2 | 1.9 | -1.1 | 0.8 |
| | 2018年1～3月 | - | 2.3 | - | 0.9 | 1.0 | 1.0 | - | 2.0 | - | -1.7 | -1.4 | -0.7 | 4.1 | 1.6 |
| | 4～6 | - | -1.9 | - | 1.6 | 2.0 | -2.9 | - | -1.3 | - | 2.6 | 3.2 | -1.7 | -3.8 | 0.8 |
| | 7～9 | - | 1.9 | - | 1.8 | 1.4 | 3.9 | - | 1.9 | - | 0.0 | -0.3 | 2.6 | 2.4 | 1.3 |
| | 10～12 | - | -0.4 | - | -0.6 | -0.4 | -3.6 | - | 0.8 | - | 1.2 | 1.3 | -1.4 | -3.6 | 1.0 |
| | 2019年1～3月 | - | 0.4 | - | -0.3 | -0.3 | 0.6 | - | 2.3 | - | 2.0 | 1.5 | 3.2 | -5.1 | 0.4 |
| | 4～6 | - | 3.3 | - | 3.6 | 3.5 | 2.5 | - | 3.5 | - | 2.8 | 2.5 | 2.8 | 4.4 | 0.9 |
| | 7～9 | - | 3.3 | - | -2.1 | -2.3 | 2.3 | - | 4.1 | - | 0.0 | -0.5 | 4.4 | 3.2 | 0.4 |
| | 10～12 | - | -4.1 | - | -2.4 | -1.8 | -4.1 | - | -3.4 | - | 0.0 | 0.4 | -3.0 | -3.8 | 0.6 |
| | 2020年1～3月 | - | -3.8 | - | 0.4 | 0.4 | -5.8 | - | -2.9 | - | 2.3 | 2.6 | -4.0 | -4.1 | 0.6 |
| | 4～6 | - | -10.9 | - | 8.0 | 9.4 | -11.8 | - | -9.7 | - | 10.1 | 12.0 | -9.7 | -12.4 | 0.1 |
| | 7～9 | - | -10.0 | - | 4.8 | 5.5 | -9.7 | - | -8.1 | - | 4.9 | 5.8 | -8.1 | -13.8 | 0.2 |
| | 10～12 | - | -1.1 | - | 1.2 | 0.5 | -0.8 | - | -0.3 | - | -1.0 | -1.2 | -0.3 | -1.7 | -1.0 |
| | 2021年1～3月 | - | -2.3 | - | 0.1 | -0.1 | -2.1 | - | -2.5 | - | -1.5 | -1.7 | -1.7 | 0.0 | -0.5 |
| 実質増減率 | 2017年平均 | - | -0.2 | - | 1.2 | 1.0 | 0.5 | - | -0.3 | - | 0.7 | 0.7 | 0.5 | 1.1 | - |
| | 2018 | - | -1.1 | - | -1.2 | -1.0 | -1.5 | - | -0.4 | - | -0.6 | -0.4 | -1.5 | -2.9 | - |
| | 2019 | - | 0.1 | - | -0.8 | -0.8 | -0.3 | - | 0.9 | - | 0.5 | 0.4 | 1.2 | -1.0 | - |
| | 2020 | - | -6.5 | - | 3.4 | 3.6 | -6.5 | - | -5.3 | - | 4.0 | 4.6 | -5.6 | -8.1 | - |
| | 2017年度平均 | - | 0.6 | - | 1.6 | 1.3 | 0.6 | - | 0.3 | - | -0.1 | 0.0 | 0.1 | 2.5 | - |
| | 2018 | - | -1.4 | - | -1.3 | -1.1 | -1.3 | - | 0.0 | - | 0.5 | | | | |

家計調査（家計収支編）結果の公表予定

| 月平均結果 二人以上の世帯 | | 四半期及び年平均結果 総世帯・二人以上の世帯・単身世帯 | |
|------------------|--------------|--------------------------------|---------------|
| 調査月 | 公表月日 | 調査期(年) | 公表月日 |
| 2021年1月分 | 2021年3月9日(火) | 2021年1～3月期平均及び 2020年度平均 | 2021年5月11日(火) |
| 2月分 | 4月6日(火) | | |
| 3月分 | 5月11日(火) | | |
| 4月分 | 6月4日(金) | | |
| 5月分 | 7月6日(火) | | |
| 6月分 | 8月6日(金) | 4～6月期平均 | 8月6日(金) |
| 7月分 | 9月7日(火) | 7～9月期平均 | 11月5日(金) |
| 8月分 | 10月8日(金) | | |
| 9月分 | 11月5日(金) | | |
| 10月分 | 12月7日(火) | 10～12月期平均及び 2021年平均 | 2022年2月8日(火) |
| 11月分 | 2022年1月7日(金) | | |
| 12月分 | 2月8日(火) | | |
| 2022年1月分 | 3月11日(金) | | |
| 2月分 | 4月5日(火) | | |

(注) 1. 家計収支編の公表時刻は8時30分です。
 2. 二人以上の世帯の貯蓄・負債の四半期平均結果は、四半期の最終月から約4か月後に公表する予定です。



＜内容に関する問合せ先＞



総務省統計局統計調査部
消費統計課審査発表係

電話 03(5273)1174
FAX 03(5273)1495

- ・家計調査ホームページ
<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
- * この冊子は、次のURLからダウンロードできます。
<https://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/tsuki/index.html>
- ・政府統計の総合窓口 (e-Stat)
<https://www.e-stat.go.jp/>

家計調査の最新情報はこちら！

- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
お申込みは、統計局ホームページから。
<https://www.stat.go.jp/>
- Family Income and Expenditure Survey (in English)
<https://www.stat.go.jp/english/data/kakei/index.html>
- Summary of the latest month (in English)
<https://www.stat.go.jp/english/data/kakei/156.html>
- Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)
<https://www.e-stat.go.jp/en/>

統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。

4 生計費関係

平成31年4月の標準生計費算定方法

総務省の「全国消費実態調査」及び「家計調査」に基づき、平成31年4月の標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

(1) 標準生計費の費目

標準生計費は、次の5つの費目別に算定している。各費目の内容は、それぞれ「全国消費実態調査」及び「家計調査」の次に掲げる大分類項目に対応する。

食料費 …………… 食料

住居関係費 …………… 住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費 …………… 被服及び履物

雑費 I …………… 保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費 II …………… その他の消費支出（諸雑費、こづかい（使途不明）、交際費、仕送り金）

(2) 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

1人世帯については、平成26年の「全国消費実態調査」を基礎として算定した平成30年4月の費目別標準生計費に、消費動向の変動分を加味して、平成31年4月の費目別標準生計費を算定した。

2人～5人世帯については、「家計調査」（全国・勤労者世帯）における平成31年4月の費目別平均支出金額（日数を $\frac{365}{12}$ 日に、世帯人員を4人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

(参考) 費目別、世帯人員別生計費換算乗数

平成30年1月～12月の「家計調査」の調査世帯（全国・勤労者世帯）のうち、有業人員が1人で夫婦のみ又は夫婦とその子で構成される標準世帯について、世帯人員別に並数階層の費目別支出金額を求め、これをそれぞれ4人世帯の費目別平均支出金額で除して費目別、世帯人員別生計費換算乗数を求めた。

第30表 費目別、世帯人員別標準生計費（平成31年4月）

| 費目 | 世帯人員 | | | | |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 食料費 | 26,020 | 41,010 | 50,770 | 60,530 | 70,300 |
| 住居関係費 | 48,300 | 38,750 | 41,730 | 44,720 | 47,700 |
| 被服・履物費 | 2,430 | 6,850 | 7,620 | 8,380 | 9,140 |
| 雑費Ⅰ | 35,120 | 31,160 | 52,940 | 74,700 | 96,490 |
| 雑費Ⅱ | 8,320 | 19,520 | 23,710 | 27,900 | 32,090 |
| 計 | 120,190 | 137,290 | 176,770 | 216,230 | 255,720 |

<参考> 費目別、世帯人員別生計費換算乗数

| 費目 | 世帯人員 | | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| | 2人 | 3人 | 4人 | 5人 |
| 食料費 | 0.502 | 0.622 | 0.742 | 0.861 |
| 住居関係費 | 0.755 | 0.814 | 0.872 | 0.930 |
| 被服・履物費 | 0.476 | 0.529 | 0.582 | 0.635 |
| 雑費Ⅰ | 0.217 | 0.369 | 0.520 | 0.672 |
| 雑費Ⅱ | 0.301 | 0.366 | 0.430 | 0.495 |

3 生計費関係

令和2年4月の標準生計費算定方法

総務省の「全国消費実態調査」及び「家計調査」に基づき、令和2年4月の標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

(1) 標準生計費の費目

標準生計費は、次の5つの費目別に算定している。各費目の内容は、それぞれ「全国消費実態調査」及び「家計調査」の次に掲げる大分類項目に対応する。

食料費 …………… 食料

住居関係費 …………… 住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費 …………… 被服及び履物

雑費 I …………… 保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費 II …………… その他の消費支出（諸雑費、こづかい（使途不明）、交際費、仕送り金）

(2) 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

1人世帯については、平成26年の「全国消費実態調査」を基礎として算定した平成30年4月の費目別標準生計費に、消費動向の変動分を反映して、令和2年4月の費目別標準生計費を算定した。

2人～5人世帯については、「家計調査」（全国・勤労者世帯）における令和2年4月の費目別平均支出金額（日数を $\frac{365}{12}$ 日に、世帯人員を4人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

(参考) 費目別、世帯人員別生計費換算乗数

平成31年1月～令和元年12月の「家計調査」の調査世帯（全国・勤労者世帯）のうち、有業人員が1人で夫婦のみ又は夫婦とその子で構成される標準世帯について、世帯人員別に並数階層の費目別支出金額を求め、これをそれぞれ4人世帯の費目別平均支出金額で除して費目別、世帯人員別生計費換算乗数を求めた。

第24表 費目別、世帯人員別標準生計費（令和2年4月）

| 費目 | 世帯人員 | | | | |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 食料費 | 24,360 | 39,000 | 50,660 | 62,330 | 74,000 |
| 住居関係費 | 49,360 | 53,220 | 47,870 | 42,520 | 37,170 |
| 被服・履物費 | 1,130 | 3,630 | 4,120 | 4,610 | 5,110 |
| 雑費Ⅰ | 28,830 | 37,120 | 50,200 | 63,270 | 76,350 |
| 雑費Ⅱ | 6,930 | 20,070 | 23,380 | 26,690 | 30,010 |
| 計 | 110,610 | 153,040 | 176,230 | 199,420 | 222,640 |

<参考> 費目別、世帯人員別生計費換算乗数

| 費目 | 世帯人員 | | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| | 2人 | 3人 | 4人 | 5人 |
| 食料費 | 0.483 | 0.628 | 0.772 | 0.917 |
| 住居関係費 | 0.976 | 0.878 | 0.780 | 0.682 |
| 被服・履物費 | 0.507 | 0.575 | 0.644 | 0.713 |
| 雑費Ⅰ | 0.286 | 0.387 | 0.488 | 0.588 |
| 雑費Ⅱ | 0.402 | 0.468 | 0.535 | 0.601 |

[兵庫県](#)[ホーム](#) > [2021年6月記者発表資料](#) > 神戸市の消費者物価指数 令和3年5月[ウェブサイト](#)

LINEで送る

神戸市の消費者物価指数 令和3年5月

2021年6月18日

担当部署名 / 企画県民部ビジョン局統計課生活統計班 直通電話 / 078-362-4125(2373)

令和3年5月神戸市消費者物価指数

総合

- ・指数 102.0
- ・前年同月比 -0.7%
- ・前月比 0.4%

生鮮食品を除く総合

- ・指数 102.1
- ・前年同月比 -0.6%
- ・前月比 0.3%

生鮮食品及びエネルギーを除く総合

- ・指数 102.6
- ・前年同月比 -0.7%
- ・前月比 0.2%

1 概況

- ・神戸市消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で102.0となり、前年同月比は0.7%の下落、前月比は0.4%の上昇となった。
- ・生鮮食品を除く総合指数は102.1となり、前年同月比は0.6%の下落、前月比は0.3%の上昇となった。(8ヶ月連続で前年同月比下落)
- ・生鮮食品及びエネルギーを除く指数は102.6となり、前年同月比は0.7%の下落、前月比は0.2%の上昇となった。

2 前年同月との比較

前年同月と比較すると、家事用消耗品などの上昇により「家具・家事用品」が1.5%、たばこなどの上昇により「諸雑費」が0.9%それぞれ上昇した。一方、通信などの下落により「交通・通信」が2.8%、野菜・海藻などの下落により「食料」が0.7%、ガス代などの下落により「光熱・水道」が2.2%、設備修繕・維持などの下落により「住居」が0.3%、教養娯楽サービスなどの下落により「教養娯楽」が0.3%、医薬品・健康保持用摂取品などの下落により「保健医療」が0.4%、授業料等の下落により「教育」が0.2%、履物類などの下落により「被服及び履物」が0.1%それぞれ下落したため、総合指数では0.7%の下落となった。

・値上がりした主なもの

家事用消耗品 +3.4%(柔軟仕上げ剤、ポリ袋)
たばこ +9.6%(たばこ(国産品)、たばこ(輸入品))

・値下がりした主なもの

通信 14.3%(通信料(携帯電話)、携帯電話機)
野菜・海藻 4.9%(キャベツ、しめじ)

3.前月との比較

前月と比較すると、教養娯楽サービスなどの下落により「教養娯楽」が0.4%、授業料等などの下落により「教育」が0.2%、医薬品・健康保持用摂取品の下落により「保健医療」が0.1%下落した。

一方、果物などの上昇により「食料」が0.5%、電気代などの上昇により「光熱・水道」が2.0%、家賃の上昇により「住居」が0.2%、家庭用耐久財などの上昇により「家具・家事用品」が1.3%、交通などの上昇により「交通・通信」が0.3%、シャツ・セーター・下着類などの上昇により「被服及び履物」が0.5%、理美容用品などの上昇により「諸雑費」が0.4%上昇した結果、総合指数では0.4%の上昇となった。

・値上がりした主なもの

果物 +5.0%(りんご(ふじ)、いちご)
電気代 +2.7%(電気代)

・値下がりした主なもの

教養娯楽サービス 0.6%(宿泊料、外国バック旅行費)
授業料等 0.3%(PTA会費(中学校))

(次回のご案内)

回目の公表(令和3年6月分)は、7月20日(火曜日)午前9時の予定です。

ホームページ http://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08_3_000000080.html

関連リンク

■ [県ホームページ](#)

兵庫県庁 法人番号8000020280003

〒650-8567 兵庫県神戸市中央区下山手通5丁目10番1号 電話番号：078-341-7711（代表）

Copyright © Hyogo Prefectural Government. All rights reserved.

消費動向調査（令和3（2021）年5月実施分）
調査結果の要点

1 消費者の意識（二人以上の世帯、季節調整値）

（1）消費者態度指数

令和3（2021）年5月の消費者態度指数は、前月差0.6ポイント低下し34.1であった（第1表参照）。

（2）消費者意識指標

消費者態度指数を構成する各消費者意識指標について、令和3（2021）年5月の動向を前月差で見ると、「雇用環境」が1.4ポイント低下し27.7、「収入の増え方」が0.6ポイント低下し36.0、「暮らし向き」が0.4ポイント低下し36.5、「耐久消費財の買い時判断」は前月と変わらず36.2となった。

また、「資産価値」に関する意識指標は、前月と変わらず39.8となった。

（3）基調判断

消費者態度指数の動きから見た5月の消費者マインドの基調判断は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。（下方修正。前月の表現：依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている。）

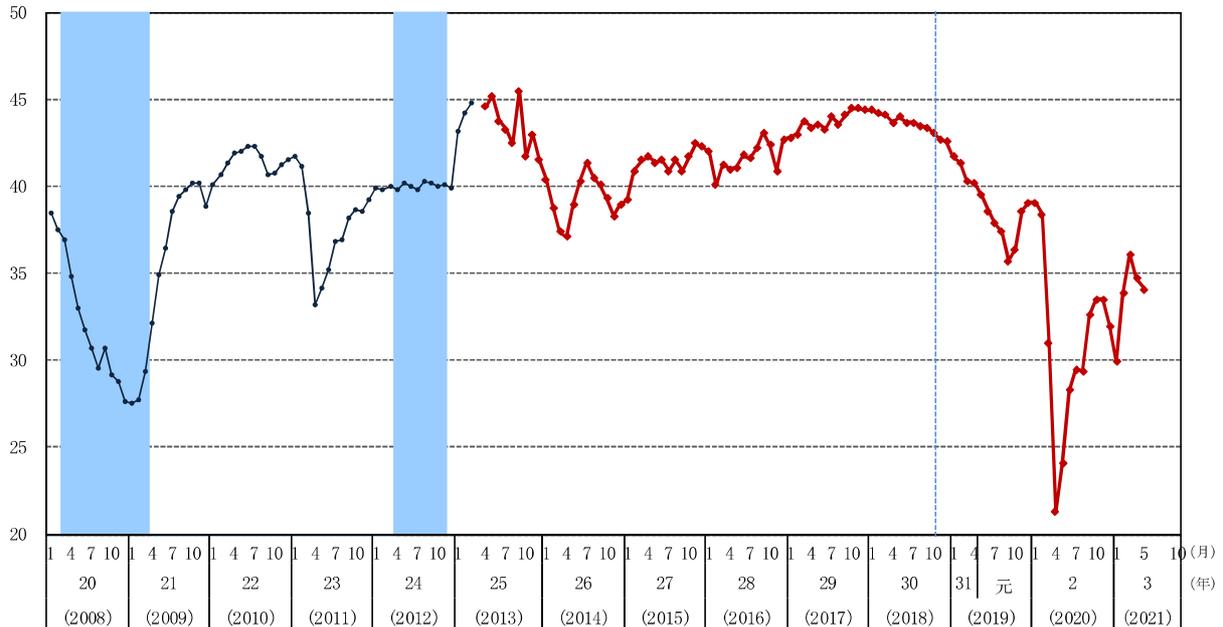
第1表 消費者態度指数と消費者意識指標（二人以上の世帯、季節調整値）

| | 令和2年 (2020年) | | 令和3年 (2021年) | | | | |
|-------------|-----------------|-------|-----------------|------|------|-------|-------|
| | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
| 消費者態度指数 | 33.5 | 32.0 | 29.9 | 33.9 | 36.1 | 34.7 | 34.1 |
| （前月差） | 0.0 | ▲ 1.5 | ▲ 2.1 | 4.0 | 2.2 | ▲ 1.4 | ▲ 0.6 |
| 暮らし向き | 36.6 | 34.9 | 32.4 | 36.2 | 38.0 | 36.9 | 36.5 |
| （前月差） | 0.8 | ▲ 1.7 | ▲ 2.5 | 3.8 | 1.8 | ▲ 1.1 | ▲ 0.4 |
| 収入の増え方 | 35.5 | 35.1 | 33.6 | 35.6 | 37.2 | 36.6 | 36.0 |
| （前月差） | 0.2 | ▲ 0.4 | ▲ 1.5 | 2.0 | 1.6 | ▲ 0.6 | ▲ 0.6 |
| 雇用環境 | 26.7 | 24.0 | 21.5 | 27.7 | 31.0 | 29.1 | 27.7 |
| （前月差） | ▲ 0.6 | ▲ 2.7 | ▲ 2.5 | 6.2 | 3.3 | ▲ 1.9 | ▲ 1.4 |
| 耐久消費財の買い時判断 | 35.1 | 34.1 | 32.0 | 36.1 | 38.1 | 36.2 | 36.2 |
| （前月差） | ▲ 0.4 | ▲ 1.0 | ▲ 2.1 | 4.1 | 2.0 | ▲ 1.9 | 0.0 |
| 資産価値 | 35.4 | 35.3 | 35.0 | 39.4 | 40.3 | 39.8 | 39.8 |
| （前月差） | 0.2 | ▲ 0.1 | ▲ 0.3 | 4.4 | 0.9 | ▲ 0.5 | 0.0 |

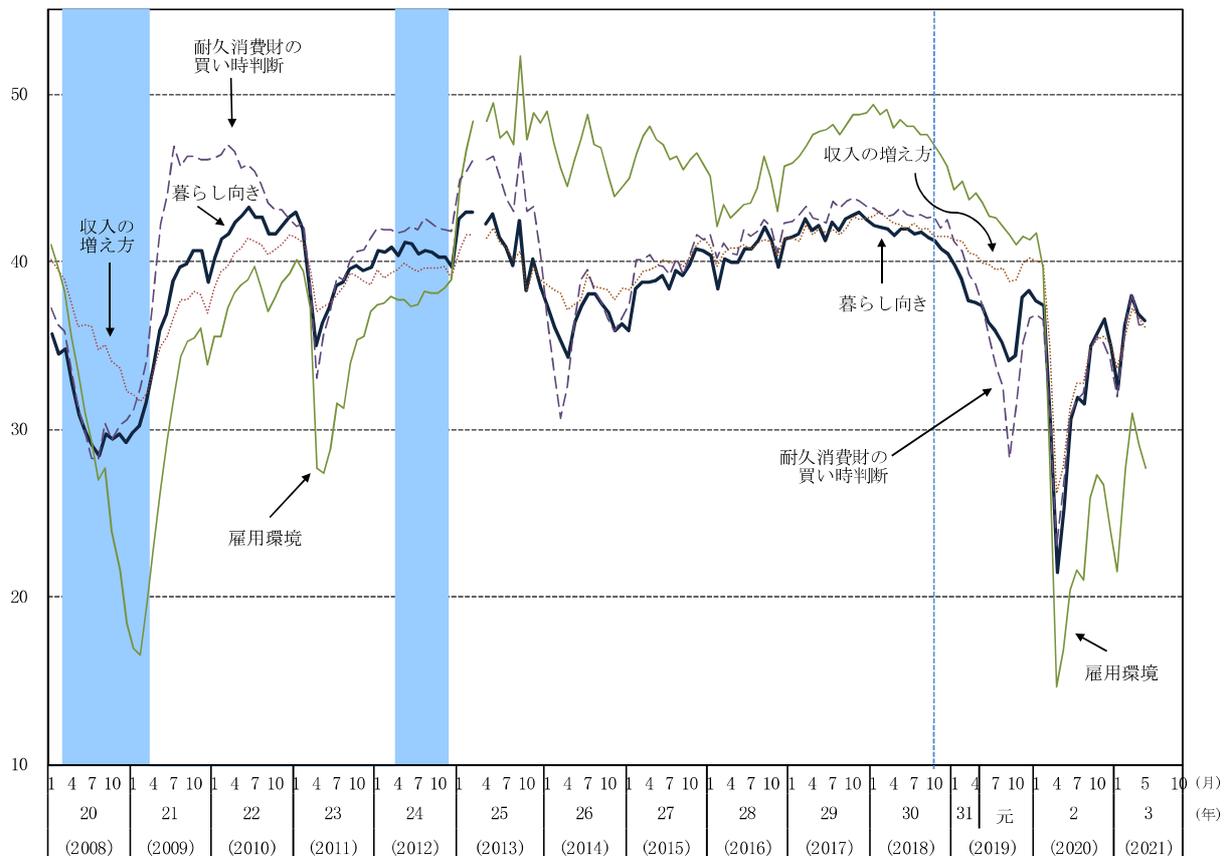
（注）消費者態度指数（季節調整値）は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目の消費者意識指標（季節調整値）を単純平均して算出している。

第1図 消費者態度指数と各消費者意識指標の推移（二人以上の世帯、季節調整値）

① 消費者態度指数



② 消費者態度指数を構成する消費者意識指標



(注) 1. シャドー部分は景気後退期を示す。ただし、平成30(2018)年10月に暫定の山を設定しているが、それ以降については、まだ谷が設定されていないことから、シャドーは付けていない。
 2. 平成25(2013)年3月までは訪問留置調査。平成25(2013)年4月から平成30(2018)年9月までは郵送調査、平成30(2018)年10月から郵送・オンライン併用調査で実施(郵送・オンライン併用調査は同年10月調査より新規世帯に対して順次導入。ただし、調査1か月目の新規世帯には、調査員が調査対象世帯を訪問して調査依頼・調査票配布・調査票回収を行うため、オンラインによる回答は同年11月調査から実施。

参考表 消費者意識指標 回答区分別構成比（二人以上の世帯、原数値）

(1) 回答区分別構成比

令和3（2021）年3月

| | 良くなる | やや良くなる | 変わらない | やや悪くなる | 悪くなる | 意識指標 |
|-------------|------|--------|-------|--------|------|------|
| 暮らし向き | 0.5 | 4.7 | 51.4 | 32.9 | 10.6 | 37.9 |
| 収入の増え方 | 0.3 | 4.6 | 51.4 | 30.0 | 13.6 | 37.0 |
| 雇用環境 | 0.2 | 6.9 | 27.8 | 46.8 | 18.3 | 31.0 |
| 耐久消費財の買い時判断 | 0.2 | 8.4 | 46.4 | 35.7 | 9.3 | 38.6 |
| 資産価値 | 0.5 | 6.2 | 55.0 | 28.8 | 9.5 | 39.8 |

令和3（2021）年4月

| | 良くなる | やや良くなる | 変わらない | やや悪くなる | 悪くなる | 意識指標 |
|-------------|------|--------|-------|--------|------|------|
| 暮らし向き | 0.4 | 4.4 | 48.8 | 35.1 | 11.3 | 36.9 |
| 収入の増え方 | 0.4 | 4.5 | 50.0 | 30.8 | 14.3 | 36.5 |
| 雇用環境 | 0.1 | 5.1 | 27.2 | 48.1 | 19.5 | 29.6 |
| 耐久消費財の買い時判断 | 0.2 | 6.1 | 42.5 | 40.6 | 10.7 | 36.1 |
| 資産価値 | 0.4 | 5.8 | 53.2 | 30.9 | 9.8 | 39.0 |

令和3（2021）年5月

| | 良くなる | やや良くなる | 変わらない | やや悪くなる | 悪くなる | 意識指標 |
|-------------|------|--------|-------|--------|------|------|
| 暮らし向き | 0.4 | 3.7 | 49.2 | 34.9 | 11.9 | 36.5 |
| 収入の増え方 | 0.4 | 3.6 | 51.2 | 30.9 | 14.0 | 36.4 |
| 雇用環境 | 0.1 | 4.2 | 24.4 | 49.1 | 22.2 | 27.7 |
| 耐久消費財の買い時判断 | 0.3 | 5.9 | 43.0 | 39.2 | 11.6 | 36.0 |
| 資産価値 | 0.4 | 5.1 | 53.3 | 30.8 | 10.3 | 38.6 |

(2) 前月との比較（当月の構成比－前月の構成比）

令和3（2021）年3月

| | 良くなる | やや良くなる | 変わらない | やや悪くなる | 悪くなる | 意識指標 |
|-------------|------|--------|-------|--------|-------|------|
| 暮らし向き | 0.1 | 0.2 | 4.8 | ▲ 3.2 | ▲ 1.7 | 1.8 |
| 収入の増え方 | 0.0 | 0.7 | 4.2 | ▲ 2.6 | ▲ 2.3 | 2.0 |
| 雇用環境 | 0.0 | 1.7 | 4.9 | ▲ 0.6 | ▲ 6.0 | 3.6 |
| 耐久消費財の買い時判断 | 0.0 | 0.5 | 5.8 | ▲ 3.6 | ▲ 2.8 | 2.4 |
| 資産価値 | 0.0 | ▲ 0.6 | 3.5 | ▲ 1.3 | ▲ 1.5 | 0.8 |

令和3（2021）年4月

| | 良くなる | やや良くなる | 変わらない | やや悪くなる | 悪くなる | 意識指標 |
|-------------|-------|--------|-------|--------|------|-------|
| 暮らし向き | ▲ 0.1 | ▲ 0.3 | ▲ 2.6 | 2.2 | 0.7 | ▲ 1.0 |
| 収入の増え方 | 0.1 | ▲ 0.1 | ▲ 1.4 | 0.8 | 0.7 | ▲ 0.5 |
| 雇用環境 | ▲ 0.1 | ▲ 1.8 | ▲ 0.6 | 1.3 | 1.2 | ▲ 1.4 |
| 耐久消費財の買い時判断 | 0.0 | ▲ 2.3 | ▲ 3.9 | 4.9 | 1.4 | ▲ 2.5 |
| 資産価値 | ▲ 0.1 | ▲ 0.4 | ▲ 1.8 | 2.1 | 0.3 | ▲ 0.8 |

令和3（2021）年5月

| | 良くなる | やや良くなる | 変わらない | やや悪くなる | 悪くなる | 意識指標 |
|-------------|------|--------|-------|--------|-------|-------|
| 暮らし向き | 0.0 | ▲ 0.7 | 0.4 | ▲ 0.2 | 0.6 | ▲ 0.4 |
| 収入の増え方 | 0.0 | ▲ 0.9 | 1.2 | 0.1 | ▲ 0.3 | ▲ 0.1 |
| 雇用環境 | 0.0 | ▲ 0.9 | ▲ 2.8 | 1.0 | 2.7 | ▲ 1.9 |
| 耐久消費財の買い時判断 | 0.1 | ▲ 0.2 | 0.5 | ▲ 1.4 | 0.9 | ▲ 0.1 |
| 資産価値 | 0.0 | ▲ 0.7 | 0.1 | ▲ 0.1 | 0.5 | ▲ 0.4 |

(注) 「収入の増え方」と「資産価値」の回答区分の表現は以下のとおりであるが、上記表中では、便宜的に他の設問と同様の回答区分の表現を使用している。
 「収入の増え方」：「大きくなる」「やや大きくなる」「変わらない」「やや小さくなる」「小さくなる」
 「資産価値」：「増える」「やや増える」「変わらない」「やや減る」「減る」

2 物価の見通し（二人以上の世帯）

令和3（2021）年5月の1年後の物価に関する見通しで、最も回答が多かったのは「上昇する（2%未満）」（31.5%）であった（第2表参照）。

前月差で見ると、「上昇する」が1.1ポイント減少、「低下する」が1.0ポイント増加、「変わらない」は前月と変わらず横ばいとなった。

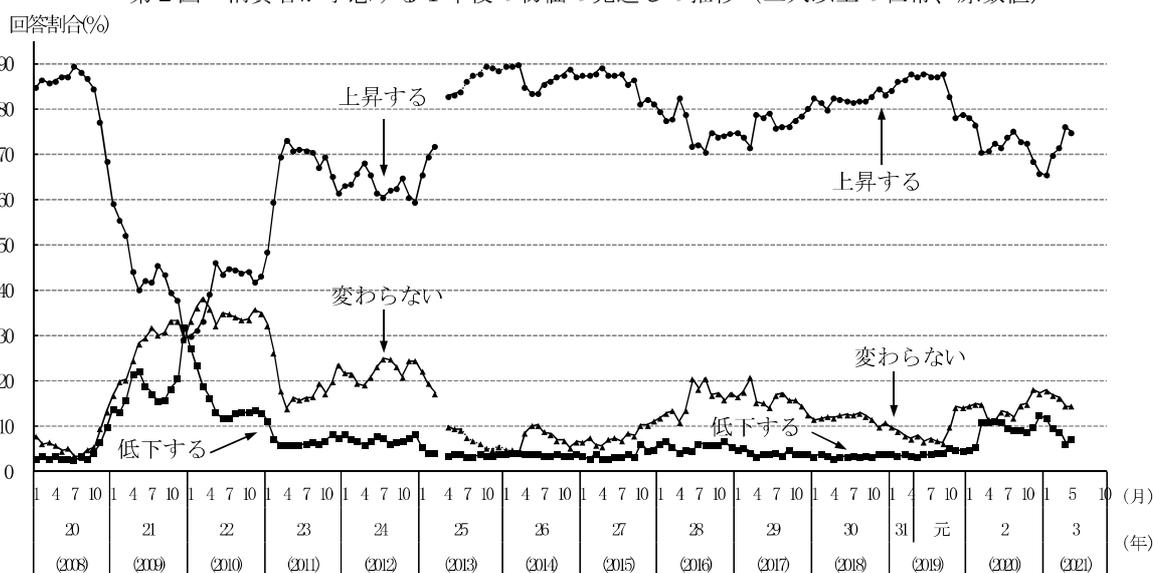
消費者の物価予想については、「上昇する」と見込む割合が高水準である。（前月の表現：「上昇する」と見込む割合が増加している。）

第2表 消費者が予想する1年後の物価の見通し（二人以上の世帯、原数値）

（単位：％）

| | | 令和2年 (2020年) | | 令和3年 (2021年) | | | | |
|-------|-----------------|-----------------|--------|-----------------|--------|--------|--------|--------|
| | | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
| 低下する | ▲5%以上 | 0.7 | 1.1 | 1.3 | 0.9 | 0.8 | 0.7 | 0.7 |
| | ▲5%未満～ ▲2%以上 | 2.3 | 3.1 | 2.8 | 1.8 | 1.9 | 1.3 | 1.4 |
| | ▲2%未満 | 6.7 | 8.2 | 7.7 | 6.7 | 6.3 | 4.3 | 5.2 |
| | <計> | <9.7> | <12.4> | <11.8> | <9.4> | <9.0> | <6.3> | <7.3> |
| | (前月差) | (0.9) | (2.7) | (▲0.6) | (▲2.4) | (▲0.4) | (▲2.7) | (1.0) |
| 変わらない | 0%程度 | 18.1 | 17.3 | 18.0 | 16.9 | 16.2 | 14.5 | 14.5 |
| | (前月差) | (3.1) | (▲0.8) | (0.7) | (▲1.1) | (▲0.7) | (▲1.7) | (0.0) |
| 上昇する | 2%未満 | 28.8 | 27.7 | 27.2 | 30.5 | 31.0 | 31.9 | 31.5 |
| | 2%以上～ 5%未満 | 26.0 | 25.0 | 24.4 | 26.5 | 28.0 | 29.2 | 28.6 |
| | 5%以上 | 13.6 | 13.2 | 13.8 | 12.8 | 12.3 | 14.9 | 14.8 |
| | <計> | <68.4> | <65.9> | <65.4> | <69.8> | <71.3> | <76.0> | <74.9> |
| (前月差) | (▲4.0) | (▲2.5) | (▲0.5) | (4.4) | (1.5) | (4.7) | (▲1.1) | |
| 分からない | | 3.8 | 4.4 | 4.8 | 4.1 | 3.6 | 3.1 | 3.3 |

第2図 消費者が予想する1年後の物価の見通しの推移（二人以上の世帯、原数値）



（注）平成25（2013）年3月までは訪問留置調査。平成25（2013）年4月から平成30（2018）年9月までは郵送調査、平成30（2018）年10月から郵送・オンライン併用調査で実施（郵送・オンライン併用調査は同年10月調査より新規世帯に対して順次導入。ただし、調査1か月目の新規世帯には、調査員が調査対象世帯を訪問して調査依頼・調査票配布・調査票回収を行うため、オンラインによる回答は同年11月調査から実施）。

管内金融経済概況

(概況)

管内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きは緩慢となっている。

個人消費は、持ち直しの動きが一服しており、緊急事態宣言の影響もみられている。設備投資は、堅調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、増加している。輸出は、増加している。

こうした中、生産は、回復している。一方、労働需給は、有効求人倍率が1倍を下回るなど、感染症の影響により、緩んでいる。雇用者所得は、弱めの動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回って推移している。

1. 最終需要の動向

個人消費は、持ち直しの動きが一服しており、緊急事態宣言の影響もみられている。

百貨店販売額は、低調に推移している。スーパー販売額は、高水準で推移している。家電販売額は、増勢が一服している。乗用車新車登録台数は、持ち直している。

県内観光地入込客数は、極めて低い水準となっている。この間、神戸市内主要ホテルの客室稼働率は、低水準で推移している。

設備投資は、堅調に推移している。

3月短観における管内企業の設備投資計画は、2020年度が前年比1割強の増加となる見込みであり、2021年度は、前年の反動もあって減少の計画となっているが、引き続き高めの水準を維持している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、増加している。

輸出は、増加している。

神戸港からの輸出金額を地域別にみると、中国向けの増加が続く中、その他多くの地域向けも回復している。また、品目別にみると、建設用・鉱山用機械や化学製品、非鉄金属、半導体製造装置などが増加している。この間、輸入金額は、多くの品目で増加している。

2. 生産の動向

生産は、回復している。

主要業種別にみると、化学は、高水準で推移している。鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械は、回復している。電気機械は、持ち直しつつある。金属製品は、持ち直しの動きが一服している。輸送機械は、弱含んでいる。食料品は、日本酒が減少するなど、弱めの動きが続いている。

この間、地場産業をみると、播州織、ケミカルシューズ、豊岡鞆、真珠、淡路瓦では、いずれも大幅な減少が続いている。

3. 雇用・所得の動向

労働需給は、有効求人倍率が1倍を下回るなど、感染症の影響により、緩んでいる。この間、雇用者所得は、弱めの動きとなっている。

4. 物価の動向

消費者物価（神戸市、除く生鮮食品）は、前年を下回って推移している。

5. 倒産の動向

企業倒産（5月分）は、件数、負債総額ともに前年を上回った。

6. 金融面の動向

貸出金残高は、高水準となっている。この間、貸出約定平均金利は、緩やかに低下している。

預金残高は、前年比高めの伸び率となっている。

以 上

本資料は、日本銀行神戸支店のホームページにも掲載しています
(<https://www3.boj.or.jp/kobe/>)。

管内主要経済関連指標

pは速報値、rは改訂値

| | 2020/1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 2021/1-3月 | 2021/2月 | 3月 | 4月 | 資料出所 |
|---|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|------------------|--|-----------------------------|
| 百貨店販売額 (既存店) 〈前年比 %〉 | -13.2 | -47.0 | -14.6 | -4.1 | -2.3 | -4.8 | 26.0 | p 161.2 | 経済産業省 |
| スーパー販売額 (既存店) 〈前年比 %〉 | 1.4 | 2.1 | -0.7 | 1.3 | -1.9 | -3.8 | r -4.3 | p -0.2 | |
| 家電大型専門店販売額 (全店) 〈前年比 %〉 | -3.0 | 11.3 | -0.6 | 18.3 | 10.3 | 4.5 | 10.3 | p 8.2 | |
| 乗用車新車登録台数 (含む軽自動車) 〈前年比 %〉 | -12.3 | -37.4 | -17.2 | 17.7 | 6.1 | 3.0 | 8.7 | 40.0 | 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会 |
| ホテル平均稼働率 ^(注1) (神戸市内) 〈上段: %、 下段: 前年差 %ポイント〉 | 52.6 -22.6 | 14.0 -67.2 | 37.8 -42.9 | 54.3 -26.0 | 29.0 -23.6 | 26.9 -32.6 | 37.3 6.4 | 28.2 16.6 | 日本銀行神戸支店 |
| 建築着工床面積 (非居住用) 〈前年比 %〉 | -6.6 | 50.4 | -21.3 | 6.8 | 13.6 | 36.3 | 35.1 | -46.1 | 国土交通省 |
| 新設住宅着工戸数 〈前年比 %〉 | -6.8 | 3.0 | -12.8 | 2.0 | -4.5 | 25.7 | -16.3 | -19.4 | 国土交通省 |
| 公共工事請負金額 〈前年比 %〉 | 2.5 | 9.7 | 20.6 | 4.2 | 3.8 | 1.0 | 27.7 | -10.4 | 西日本建設業保証 |
| 輸出金額 (神戸港、円ペー) 〈前年比 %〉 | -13.2 | -19.3 | -13.1 | -1.4 | 5.8 | 0.5 | 10.1 | 23.1 | 神戸税関 財務省 |
| 輸入金額 (神戸港、円ペー) 〈前年比 %〉 | -8.7 | -9.9 | -7.4 | -11.3 | 8.0 | 26.0 | r 13.8 | p 9.8 | |
| 鉱工業生産 〈上段: 季調済指数、2015年=100、 下段: 季調済前期比 %〉 | 100.3 -3.9 | 87.5 -12.8 | 90.2 3.1 | 96.7 7.2 | p 97.3 p 0.6 | 94.9 -1.8 | p 100.5 p 5.9 | NA NA | 兵庫県企画県民部 |
| 同在庫率 〈季調済指数、2015年=100、 四半期は末値〉 | 138.0 | 165.4 | 133.2 | 132.4 | p 135.4 | 134.7 | p 135.4 | NA | |
| 有効求人倍率 〈季調済、倍〉 | 1.27 | 1.06 | 0.95 | 0.91 | 0.94 | 0.94 | 0.94 | 0.93 | 兵庫労働局 厚生労働省 |
| 新規求人数 〈前年比 %〉 | -17.4 | -26.2 | -23.4 | -21.2 | -8.2 | -15.3 | 4.8 | 13.8 | |
| 所定外労働時間 (規模5人以上) 〈前年比 %〉 | -3.6 | -26.9 | -15.5 | -11.5 | -9.7 | -11.7 | -7.9 | NA | 兵庫県企画県民部 |
| 常用労働者数 (規模5人以上) 〈前年比 %〉 | 0.7 | -1.5 | -1.6 | -1.8 | -1.8 | -2.4 | -0.6 | NA | |
| 一人当たり名目賃金 (規模5人以上) 〈前年比 %〉 | -1.2 | -2.3 | -6.3 | -4.1 | -2.3 | -3.2 | 0.6 | NA | |
| 雇用者所得 ^(注2) (規模5人以上) 〈前年比 %〉 | -0.5 | -3.7 | -7.7 | -5.8 | -4.1 | -5.5 | -0.0 | NA | 日本銀行神戸支店 |
| 消費者物価 (神戸市、除く生鮮食品) 〈前年比 %〉 | 1.3 | 1.1 | 0.7 | -0.7 | -0.6 | -0.6 | -0.5 | -1.0 | 兵庫県企画県民部 |
| 企業倒産件数 〈上段: 件、 下段: 前年比 %〉 | 102 -17.1 | 102 -15.0 | 115 -1.7 | 104 -21.2 | 75 -26.5 | 19 -40.6 | 27 -22.9 | 21 〈5月: 21〉 -51.2 〈5月: 110.0〉 | 東京商工リサーチ |
| 負債総額 〈上段: 億円、 下段: 前年比 %〉 | 127 -51.1 | 114 -28.1 | 215 105.7 | 93 -12.2 | 166 30.5 | 6 -81.9 | 34 39.7 | 12 〈5月: 26〉 -79.5 〈5月: 35.4〉 | |

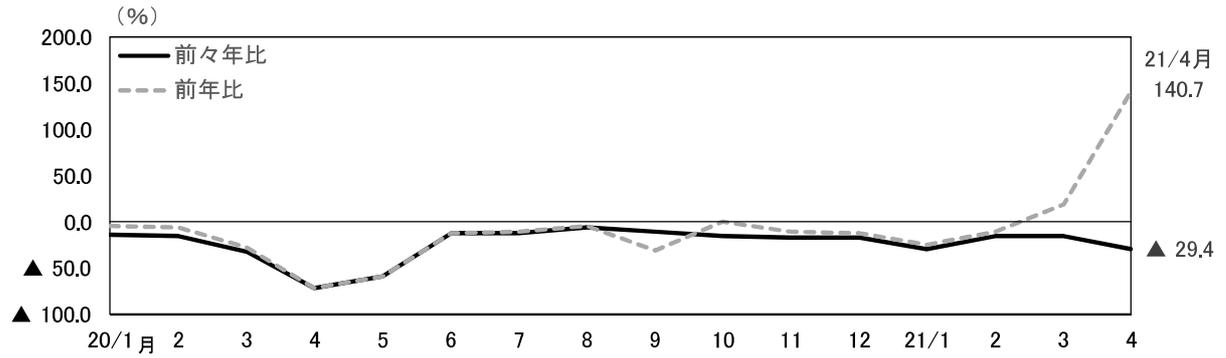
(備考) 「百貨店販売額」、「スーパー販売額」、「家電大型専門店販売額」、「鉱工業生産季調済指数」を除く項目の四半期数については、日本銀行神戸支店で算出。

(注1) ホテル平均稼働率の対象は、神戸市内10社。ホテル平均稼働率=販売客室数合計/(客室数合計×営業日数)

(注2) 雇用者所得=常用労働者数×一人当たり名目賃金

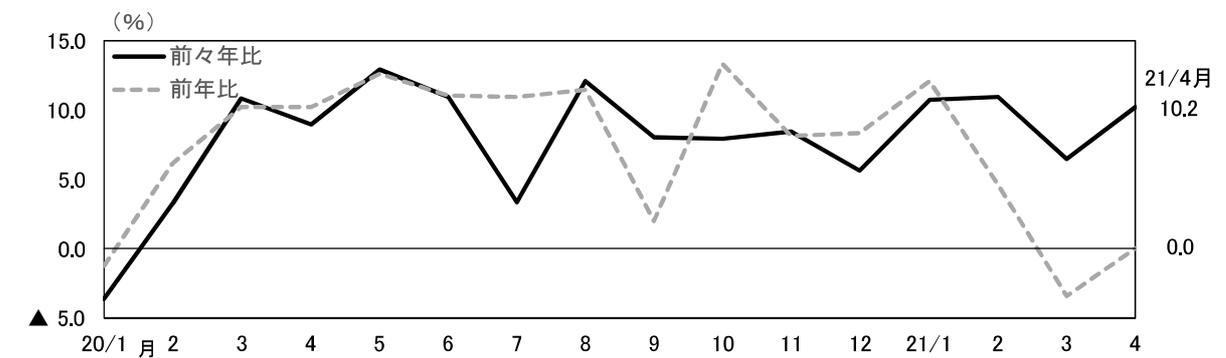
管内主要経済関連指標・補足資料

▽百貨店販売額(全店)



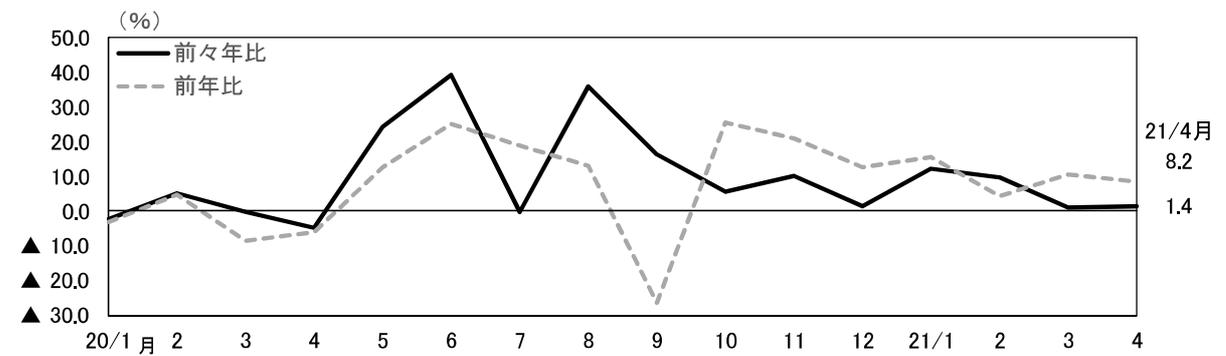
(注)2021/4月は速報値。2020年の値は年間補正前。(出所)経済産業省

▽スーパー販売額(全店)



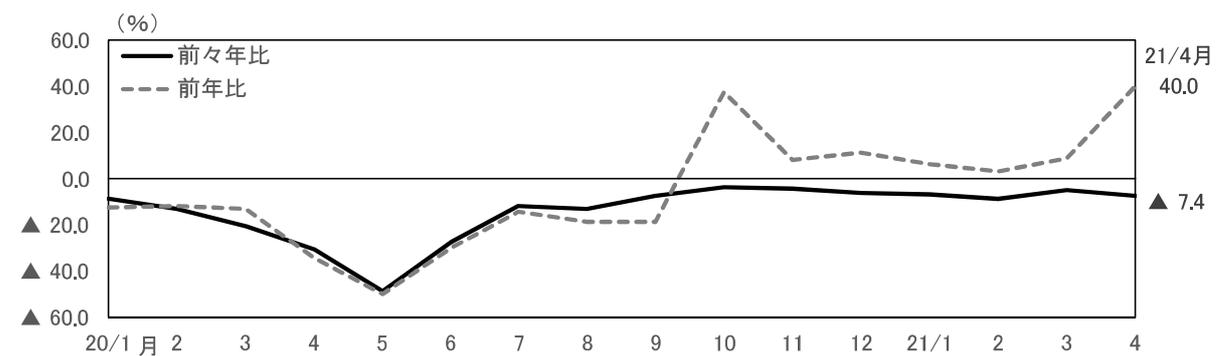
(注)2021/4月は速報値。2020年の値は年間補正前。(出所)経済産業省

▽家電大型専門店販売額(全店)



(注)2021/4月は速報値。2020年の値は年間補正前。(出所)経済産業省

▽乗用車新車登録台数(含む軽自動車)



(出所)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

管内主要金融関連指標

1. 貸出金末残前年比 ※1

| | 2019/12月末 | 2020/3月末 | 6月末 | 9月末 | 12月末 | 2021/2月末 | 3月末 | 4月末 | 残高 (億円) |
|-------------------|-----------|----------|-----|-----|------|----------|------|-------|------------|
| | | | | | | | | | (%) |
| 都銀等 | -2.1 | 0.2 | 1.3 | 0.7 | 0.5 | 0.3 | -5.2 | -2.1 | 50,818 |
| 地域銀行 | 3.2 | 3.1 | 5.2 | 5.3 | 5.0 | 5.1 | 5.2 | 5.3 | 59,324 |
| 信金 ^(注) | 0.1 | -0.1 | 2.9 | 5.0 | 5.0 | 5.1 | 4.9 | p 5.2 | p 42,524 |
| 計 ^(注) | 0.5 | 1.2 | 3.2 | 3.6 | 3.4 | 3.4 | 1.4 | p 2.7 | p 152,667 |

(注) pは速報値。

2. 貸出約定平均金利（ストック・総合） ※2

| | 2019/12月末 | 2020/3月末 | 6月末 | 9月末 | 12月末 | 2021/2月末 | 3月末 | 4月末 | 前月差 (%ポイント) |
|----|-----------|----------|-------|-------|-------|----------|-------|-----|----------------|
| | | | | | | | | | (%) |
| 短期 | 1.237 | 1.209 | 1.043 | 1.017 | 0.952 | 0.969 | 1.067 | NA | NA |
| 長期 | 1.172 | 1.159 | 1.132 | 1.102 | 1.087 | 1.079 | 1.070 | NA | NA |
| 当貸 | 2.093 | 2.101 | 2.059 | 2.039 | 1.990 | 2.004 | 1.998 | NA | NA |
| 計 | 1.222 | 1.210 | 1.172 | 1.141 | 1.121 | 1.114 | 1.109 | NA | NA |

3. 預金末残前年比 ※3

(1) 業態別

| | 2019/12月末 | 2020/3月末 | 6月末 | 9月末 | 12月末 | 2021/2月末 | 3月末 | 4月末 | 残高 (億円) |
|-------------------|-----------|----------|-----|-----|------|----------|-----|-------|------------|
| | | | | | | | | | (%) |
| 都銀等 | 2.1 | 2.8 | 6.5 | 7.3 | 7.8 | 8.0 | 6.8 | 7.3 | 190,576 |
| 地域銀行 | 1.3 | 1.1 | 4.9 | 6.8 | 9.1 | 10.0 | 9.0 | 10.0 | 72,920 |
| 信金 ^(注) | 1.6 | 1.2 | 4.2 | 6.1 | 7.9 | 8.7 | 5.6 | p 9.2 | p 97,821 |
| 計 ^(注) | 1.8 | 2.0 | 5.6 | 6.9 | 8.1 | 8.6 | 6.9 | p 8.3 | p 361,318 |

(注) pは速報値。

(2) 預入者別等

| | 2019/12月末 | 2020/3月末 | 6月末 | 9月末 | 12月末 | 2021/2月末 | 3月末 | 4月末 | 残高 (億円) |
|-----|-----------|----------|------|------|------|----------|------|------|------------|
| | | | | | | | | | (%) |
| 法人 | 2.0 | 2.4 | 8.3 | 13.5 | 19.0 | 18.5 | 14.8 | 18.9 | 84,822 |
| 個人 | 1.9 | 2.0 | 4.4 | 5.2 | 5.1 | 6.1 | 5.9 | 5.7 | 244,360 |
| 公金 | -2.0 | 2.0 | 19.4 | 9.6 | 11.9 | 2.0 | -8.5 | -2.4 | 8,579 |
| 流動性 | 4.7 | 4.7 | 10.0 | 12.7 | 14.5 | 15.6 | 14.1 | 15.3 | 219,878 |
| 定期性 | -2.8 | -2.3 | -2.4 | -2.1 | -2.4 | -2.5 | -2.4 | -2.4 | 105,447 |

※1～3の定義等については、日本銀行神戸支店ホームページ「公表資料」－「時系列データ」内の「定義等」(<https://www3.boj.or.jp/kobe/kouhyou/jikeiretu.html>)を参照。

令和3年度 兵庫地方最低賃金審議会による実地視察及び意見聴取について（案）

1 実地視察

（1）実地視察対象事業場の選定基準

- ア 地域別最低賃金の適用を受ける業種
- イ 基礎調査において最低賃金の引上げによる影響率が高い業種
- ウ 有期雇用労働者（パート、アルバイト）の割合が高い事業場
- エ 中小企業の事業場（概ね100人未満）

（2）令和3年度実地視察事業場（案）

| 最低賃金の別 | 業種 | 事業種類 | 地域 |
|--------|-----------|---|-----------------|
| 地域別 | 洗濯、理容、美容業 | クリーニング業、リネンサプライ業、理容店、美容室等 | 阪神 or 播磨 |
| | 食料品等製造業 | 肉・乳製品、水産加工品、農業保存食料品、酒類、調味料、麺類、飲料、パン・菓子製造等 | 県北・淡路 or 播磨 |
| | 小売業 | 食料品、衣料品、家具・建具、文房具、書籍、燃料、新聞販売等 | 阪神 or 播磨 |
| 特定 | 自動車小売 | 中古車販売業、カー用品販売業 | 県北・淡路 or 播磨 全県下 |

（3）実施時期

令和3年7月8日（木）～同月9日（金）

2 意見聴取

（1）令和3年度意見聴取事業場（案）

| 業種 |
|------------|
| 塗料製造業 |
| 輸送用機械器具製造業 |
| 計量器等製造業 |

（2）実施時期

令和3年7月16日（金）

兵庫県鉱工業指数月報

令和3年4月（速報）

令和3年6月22日公表

兵庫県企画県民部ビジョン局統計課

1 概況

生産指数は2か月ぶりに低下（対前月比3.6%減）

4月の鉱工業指数（季節調整済）は、生産指数は前月比3.6%減で2か月ぶりに低下、出荷指数は同3.4%増で2か月連続で上昇、在庫指数は同1.7%減で3か月ぶりに低下。

原指数は、生産指数は前年同月比8.3%増で2か月連続で上昇、出荷指数は同10.4%増で2か月連続で上昇、在庫指数は同7.1%減で11か月連続で低下した。

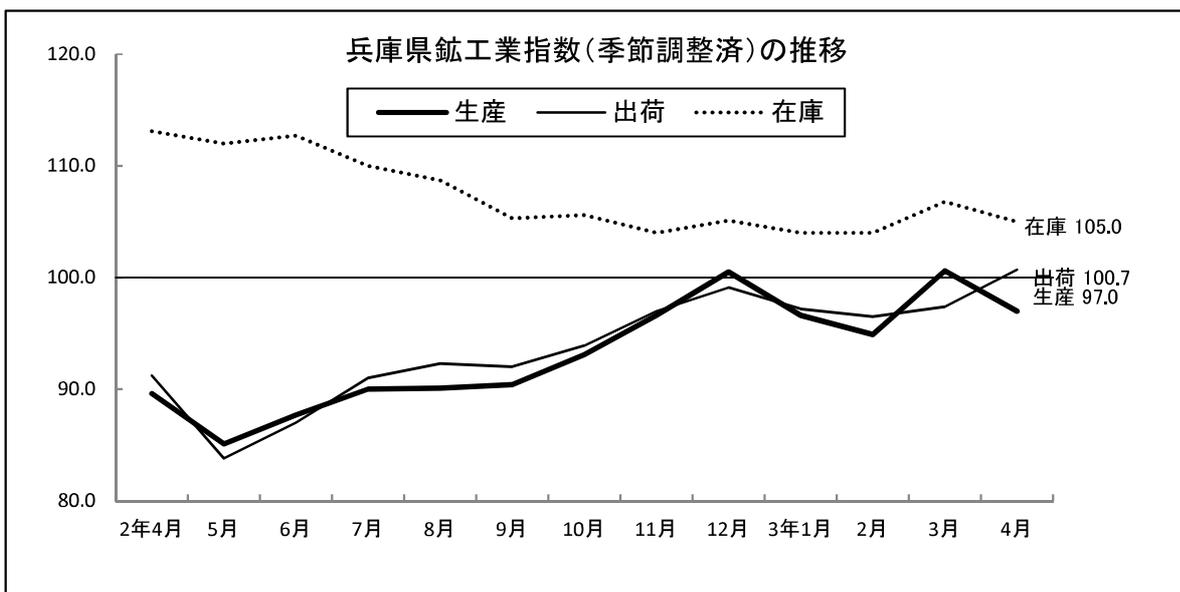
生産指数の低下した主な業種は、化学工業、輸送機械工業、金属製品工業。

総じてみれば兵庫県の生産活動は、持ち直している。

兵庫県鉱工業指数(令和3年4月)

平成27年=100

| | 季節調整済指数 | | 原指数 | 対前年同月比増減(%) |
|-----|---------|-----------|-------|-------------|
| | | 対前月比増減(%) | | |
| 生産 | 97.0 | ▲ 3.6 | 95.4 | 8.3 |
| 出荷 | 100.7 | 3.4 | 96.9 | 10.4 |
| 在庫 | 105.0 | ▲ 1.7 | 102.8 | ▲ 7.1 |
| 在庫率 | 131.7 | ▲ 2.7 | 130.1 | ▲ 14.8 |



次回（令和3年5月（速報））公表予定日
令和3年7月26日（月）

2 業種別動向(季節調整済指数)《主要9業種の動向》

(1) 生産指数

| 業種名 | ウェイト (1万分比) | 対前月比 増減(%) | 指数の上昇または低下に寄与した品目 | |
|---------------------|----------------|---------------|-------------------|---|
| 鉄鋼・非鉄 金属工業 | 981.4 | ▲ 1.5 | 上昇 | 普通鋼冷延広幅帯鋼、鉄系鍛工品、特殊鋼冷けん鋼管、普通鋼鋼帯 |
| | | | 低下 | 亜鉛めっき鋼板、特殊鋼熱間圧延鋼材、特殊鋼冷間仕上鋼材、伸銅製品 |
| 金属製品 工業 | 778.4 | ▲ 6.8 | 上昇 | 超硬チップ、スチール・ステンレスドア、ばね、スチール・ステンレスシャッター |
| | | | 低下 | ガス温水給湯暖房機・風呂がま、ガス湯沸器、石油温水給湯暖房機、ワイヤロープ |
| 生産用機 械工業 | 826.6 | 6.0 | 上昇 | 金型、シヨベル系掘削機械、建設用クレーン、食料品加工機械 |
| | | | 低下 | 個装・内装機械、アスファルト舗装機械、混合機・かくはん機・粉碎機、熱交換器 |
| 汎用・業務 用機械 工業 | 819.1 | 0.1 | 上昇 | 蒸気タービン部品、送風機、固定比減速機、コンベヤ |
| | | | 低下 | ボイラ部品、圧縮機、機械式駐車装置、運搬用クレーン |
| 電気・情報 通信機械 工業 | 1,583.2 | ▲ 1.6 | 上昇 | 一般用タービン発電機、テレメータ・テレコントロール、リチウムイオン蓄電池、開閉制御装置 |
| | | | 低下 | ノート型パソコン、海上・航空移動通信装置、無線位置測定装置、モールド変圧器 |
| 輸送機械 工業 | 975.2 | ▲ 7.9 | 上昇 | 旅客車、駆動伝導・操縦装置部品、特装ボデー、機関部品 |
| | | | 低下 | 航空機用発動機部品、二輪自動車(125ml超)、船用ディーゼル機関、航空機用機体部品 |
| 窯業・土石 製品工業 | 269.9 | ▲ 6.9 | 上昇 | ファインセラミックス(構造材)、ガラス製容器類、セメント、せっこうボード |
| | | | 低下 | 無アルカリガラス基板、耐火れんが、不定形耐火物、陶磁器製タイル |
| 化学工業 | 1,194.6 | ▲ 13.8 | 上昇 | 化粧品、溶剤系合成樹脂塗料、界面活性剤、酸化チタン |
| | | | 低下 | 医薬品、自動車排気ガス浄化用触媒、塩化ビニル樹脂、脂肪酸 |
| 食料品 工業 | 1,092.9 | 6.4 | 上昇 | 清酒、精米、糖類、チーズ |
| | | | 低下 | 冷凍調理食品、パン、惣菜・すし・弁当、乳飲料 |

(2) 出荷指数

| 業 種 名 | 対前月比 増減(%) |
|-------------|---------------|
| 鉄鋼・非鉄金属工業 | 8.5 |
| 金属製品工業 | ▲ 1.6 |
| 生産用機械工業 | 3.4 |
| 汎用・業務用機械工業 | 2.6 |
| 電気・情報通信機械工業 | 4.7 |
| 輸送機械工業 | 9.0 |
| 窯業・土石製品工業 | 1.1 |
| 化学工業 | ▲ 10.5 |
| 食料品工業 | 7.3 |

(3) 在庫指数

| 業 種 名 | 対前月比 増減(%) |
|-------------|---------------|
| 鉄鋼・非鉄金属工業 | ▲ 2.8 |
| 金属製品工業 | ▲ 7.6 |
| 生産用機械工業 | ▲ 2.5 |
| 汎用・業務用機械工業 | ▲ 3.2 |
| 電気・情報通信機械工業 | 5.5 |
| 輸送機械工業 | ▲ 9.5 |
| 窯業・土石製品工業 | ▲ 2.5 |
| 化学工業 | 3.2 |
| 食料品工業 | — |

3 全国・近畿地域の鋳工業指数との比較

(1) 全国の鋳工業指数

令和3年4月 (速報)

平成27年=100

| | 季節調整済 指数 | 対前月比 | 原指数 | 対前年同月 |
|----|-------------|-------|------|--------|
| | | 増減(%) | | 比増減(%) |
| 生産 | 99.6 | 2.5 | 98.4 | 15.4 |
| 出荷 | 97.3 | 2.6 | 95.2 | 15.7 |
| 在庫 | 94.7 | ▲ 0.1 | 93.6 | ▲ 9.8 |

(2) 近畿地域の鋳工業指数

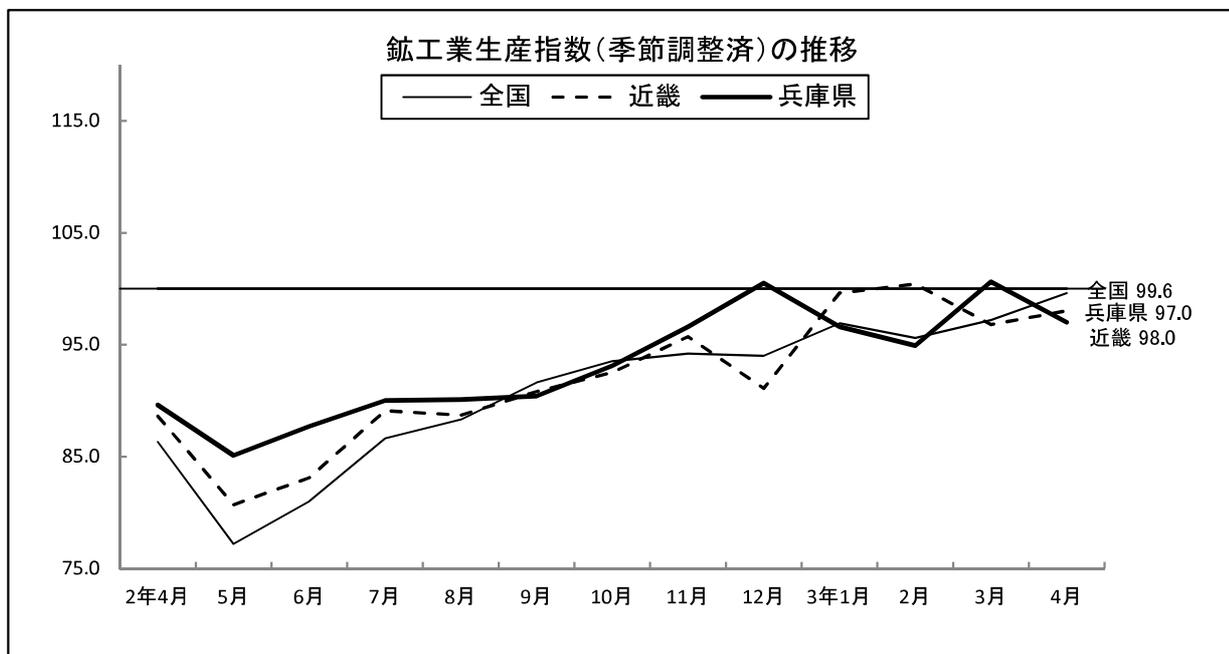
令和3年4月 (速報)

平成27年=100

| | 季節調整済 指数 | 対前月比 | 原指数 | 対前年同月 |
|----|-------------|-------|------|--------|
| | | 増減(%) | | 比増減(%) |
| 生産 | 98.0 | 1.2 | 96.3 | 10.7 |
| 出荷 | 97.5 | 2.8 | 95.3 | 12.1 |
| 在庫 | 95.3 | ▲ 2.4 | 94.4 | ▲ 8.0 |

(3) 全国・近畿地域・兵庫県の生産指数(季節調整済)の推移

平成27年=100



出所：全国の鋳工業指数は経済産業省：鋳工業指数。
近畿地域の鋳工業指数は近畿経済産業局：鋳工業指数。

注意：全国、近畿地域及び兵庫県のそれぞれにおいて、鋳工業の生産構造が異なるため、それぞれの鋳工業指数の採用品目及びウェイトは異なる。

利用上の注意

- 1 鉱工業指数とは
兵庫県内の鉱工業生産活動（生産・出荷・在庫）の、全体的な水準の推移を明らかにすることを目的として、月々の鉱工業生産活動数量を、ある一定時期を基準にして指数化したものである。
- 2 基準時
平成27年（2015年）を基準としている。よって、指数値は平成27年の平均値を100.0とする比率で示している。
- 3 採用品目数
参考系列を含め、生産指数及び出荷指数は313品目、在庫指数は191品目、在庫率指数は182品目を採用している。
- 4 分類
日本標準産業分類を基本とした「業種分類」と、品目の経済的用途に着目した「特殊分類」の2とおりの方法によって分類している。
- 5 ウェイト
ウェイトは、それぞれ基準時の付加価値額、生産者出荷額及び生産者製品在庫額の、県内鉱工業全体に対する各品目の1万分比である。

6 作成の方法

(1) 個別指数（品目別指数）

$$\text{個別指数} = \frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times 100.0$$

(2) 総合指数

$$\text{総合指数} = \frac{\left[\frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{基準時ウェイト} \right] \text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}} \times 100.0$$

$$\text{ただし、在庫率} = \frac{\text{在庫数量}}{\text{出荷数量（または生産数量）}}$$

7 季節調整

季節調整とは、原指数を季節指数で除算することにより、季節変動を除去することで、調整後の指数を季節調整済指数という。季節調整は、鉱工業、製造工業、業種分類、特殊分類等の各系列ごとに季節指数を作成して行っている。

生産、出荷指数在庫、在庫率指数については米国商務省センサス局が開発したセンサス局法（X-12-ARIMA）により季節、曜日・祝祭日調整を行っている。

8 資料出所

指数作成は、「経済産業省生産動態統計調査」を主として、関係官公庁や業界団体、事業所等からの資料による。

9 略称・記号

この月報で使用している略称及び記号は次のとおり。

| 略称 | 説明 | 記号 | 説明 |
|-----|-------|-----|----------|
| 生産 | 生産指数 | 0 | } 表章単位未満 |
| 出荷 | 出荷指数 | 0.0 | |
| 在庫 | 在庫指数 | — | 該当なし |
| 在庫率 | 在庫率指数 | ▲ | 負数 |

兵庫県鉱工業指数

令和3年4月(速報)

指数表

業種分類別指数

| | | |
|-----|--------------|----|
| 表 1 | 生産指数 (業種分類別) | 6 |
| 表 2 | 出荷指数 (業種分類別) | 8 |
| 表 3 | 在庫指数 (業種分類別) | 10 |

特殊分類別指数

| | | |
|-----|--------------|----|
| 表 4 | 生産指数 (特殊分類別) | 12 |
| 表 5 | 出荷指数 (特殊分類別) | 13 |
| 表 6 | 在庫指数 (特殊分類別) | 14 |

在庫率指数

| | | |
|-----|-------|----|
| 表 7 | 在庫率指数 | 15 |
|-----|-------|----|

指数表の利用上の注意

- 1 当月指数は速報値です。確報値は次月の速報公表時に掲載します。
- 2 表中で「r」が付された指数は訂正值です。
- 3 確報値であっても、その後の年間補正により訂正されることがあります。その場合、この月報の表中で「r」が付されていない指数でも、訂正されている場合があります。
- 4 生産指数、出荷指数、在庫指数において、一部業種において小分類の指数は掲載していません。詳細は兵庫県鉱工業指数のホームページに掲載の「時系列データ」をご覧ください。
- 5 在庫率指数は、総合指数のみ掲載しています。業種分類別、特殊分類別の在庫率指数は、兵庫県鉱工業指数のホームページに掲載の「時系列データ」をご覧ください。

兵庫県鉱工業指数のホームページ https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08_2_000000039.html

第1表 生産指数(業種分類別)

| 時系列 | 生産指数 | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|---------|--------|-----------|-------|--------|--------|---------|------------|-------------|-------------|--------|----------|--------|-----------|
| | 鉱工業 | 製造工業 | 鉄鋼・非鉄金属工業 | 鉄鋼業 | 非鉄金属工業 | 金属製品工業 | 生産用機械工業 | 汎用・業務用機械工業 | 電子部品・デバイス工業 | 電気・情報通信機械工業 | 電気機械工業 | 情報通信機械工業 | 輸送機械工業 | 窯業・土石製品工業 |
| ウェイト | 10000.0 | 9998.5 | 981.4 | 825.5 | 155.9 | 778.4 | 826.6 | 819.1 | 319.4 | 1583.2 | 1191.6 | 391.6 | 975.2 | 269.9 |
| 原指数 | | | | | | | | | | | | | | |
| 28年平均 | 99.4 | 99.4 | 97.5 | 98.5 | 92.3 | 99.1 | 92.7 | 97.0 | 93.9 | 100.2 | 102.3 | 93.8 | 106.8 | 103.1 |
| 29年平均 | 101.9 | 101.9 | 100.8 | 101.7 | 95.9 | 100.6 | 98.0 | 104.7 | 92.5 | 95.2 | 94.3 | 97.9 | 123.4 | 103.0 |
| 30年平均 | 104.7 | 104.7 | 97.8 | 97.7 | 98.5 | 101.8 | 105.8 | 119.6 | 93.1 | 96.7 | 96.1 | 98.6 | 133.5 | 106.9 |
| 元年平均 | 104.1 | 104.1 | 90.0 | 91.8 | 80.6 | 93.9 | 97.7 | 121.3 | 66.6 | 95.7 | 86.6 | 123.4 | 130.6 | 93.0 |
| 2年平均 | 94.1 | 94.1 | 73.1 | 75.5 | 60.9 | 83.5 | 76.4 | 120.4 | 67.4 | 84.3 | 74.8 | 113.4 | 110.6 | 101.8 |
| 2年4月 | 88.1 | 88.1 | 66.6 | 67.3 | 62.6 | 79.6 | 78.5 | 101.7 | 64.7 | 69.1 | 60.7 | 94.5 | 71.7 | 105.7 |
| 5月 | 76.9 | 76.9 | 62.0 | 64.0 | 51.1 | 69.8 | 59.5 | 82.3 | 61.1 | 68.6 | 63.0 | 85.7 | 62.3 | 85.7 |
| 6月 | 92.4 | 92.4 | 59.1 | 60.0 | 54.5 | 76.3 | 78.5 | 117.6 | 69.0 | 85.0 | 82.3 | 93.3 | 94.1 | 98.3 |
| 7月 | 89.9 | 89.9 | 62.3 | 63.5 | 56.4 | 80.0 | 68.9 | 100.5 | 69.7 | 79.6 | 65.3 | 122.8 | 82.7 | 102.0 |
| 8月 | 79.2 | 79.2 | 64.8 | 68.7 | 44.3 | 66.3 | 60.4 | 117.0 | 57.5 | 70.5 | 61.5 | 98.0 | 93.7 | 94.4 |
| 9月 | 92.6 | 92.6 | 68.0 | 69.3 | 61.1 | 88.3 | 67.1 | 124.2 | 68.5 | 89.0 | 79.5 | 117.8 | 116.0 | 102.7 |
| 10月 | 94.4 | 94.4 | 80.3 | 82.4 | 69.2 | 93.8 | 69.6 | 106.4 | 65.7 | 86.6 | 75.0 | 122.2 | 97.0 | 114.4 |
| 11月 | 95.6 | 95.6 | 84.1 | 87.4 | 66.4 | 85.9 | 71.2 | 113.6 | 67.0 | 87.3 | 74.1 | 127.3 | 123.9 | 105.4 |
| 12月 | 107.2 | 107.2 | 84.5 | 89.0 | 60.9 | 91.1 | 83.0 | 156.4 | 72.6 | 104.3 | 83.0 | 169.1 | 140.3 | 97.3 |
| 3年1月 | 85.4 | 85.4 | 81.6 | 86.5 | 55.6 | 81.8 | 72.6 | 98.3 | 68.8 | 86.4 | 65.3 | 150.5 | 82.4 | 98.5 |
| 2月 | 94.1 | 94.1 | 82.7 | 85.9 | 65.3 | 88.5 | 98.0 | 118.4 | 73.7 | 84.7 | 65.8 | 142.3 | 111.4 | 86.5 |
| 3月 | 121.7 | r121.7 | 90.9 | 95.6 | 66.2 | 96.5 | 118.4 | r184.1 | 91.7 | 125.3 | 98.2 | 207.5 | 118.6 | 119.6 |
| 4月 | 95.4 | 95.4 | 80.4 | 84.0 | 61.4 | 83.3 | 98.6 | 104.3 | 78.4 | 70.2 | 67.9 | 77.0 | 85.5 | 110.1 |
| 対前年同月比増減% | 8.3 | 8.3 | 20.7 | 24.8 | ▲1.9 | 4.6 | 25.6 | 2.6 | 21.2 | 1.6 | 11.9 | ▲18.5 | 19.2 | 4.2 |
| 季節調整済指数 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2年4月 | 89.6 | 89.6 | 69.6 | 71.2 | 61.0 | 78.5 | 79.1 | 118.3 | 66.4 | 80.1 | 70.0 | 111.1 | 78.8 | 102.0 |
| 5月 | 85.1 | 85.1 | 60.4 | 61.5 | 51.5 | 80.6 | 62.6 | 107.5 | 64.2 | 82.6 | 79.2 | 89.9 | 72.6 | 96.5 |
| 6月 | 87.7 | 87.7 | 59.1 | 60.7 | 51.5 | 75.6 | 72.2 | 105.8 | 67.1 | 77.5 | 71.8 | 102.3 | 90.9 | 97.3 |
| 7月 | 90.0 | 90.0 | 62.1 | 63.9 | 53.4 | 81.2 | 70.8 | 114.4 | 66.1 | 82.3 | 67.3 | 134.4 | 85.3 | 100.9 |
| 8月 | 90.1 | 90.1 | 67.1 | 68.7 | 55.8 | 79.0 | 68.0 | 120.8 | 59.0 | 86.9 | 75.6 | 124.9 | 111.9 | 103.8 |
| 9月 | 90.4 | 90.4 | 68.9 | 69.5 | 73.5 | 88.3 | 63.8 | 97.6 | 66.3 | 78.8 | 68.0 | 119.3 | 112.7 | 101.8 |
| 10月 | 93.1 | 93.1 | 80.9 | 83.6 | 65.7 | 86.4 | 70.0 | 117.1 | 62.9 | 94.8 | 80.4 | 145.1 | 92.8 | 105.7 |
| 11月 | 96.6 | 96.6 | 82.5 | 86.4 | 63.0 | 82.0 | 78.5 | 124.9 | 63.7 | 92.3 | 77.3 | 145.0 | 121.4 | 99.3 |
| 12月 | 100.5 | 100.5 | 83.2 | 88.8 | 56.8 | 82.0 | 79.7 | 136.2 | 72.3 | 96.8 | 72.9 | 188.7 | 122.2 | 92.6 |
| 3年1月 | 96.6 | 96.6 | 81.3 | 85.5 | 56.4 | 85.6 | 82.6 | 126.5 | 75.4 | 105.9 | 80.6 | 166.8 | 87.7 | 105.3 |
| 2月 | 94.9 | 94.9 | 86.0 | 90.3 | 65.3 | 88.8 | 98.9 | 132.3 | 78.5 | 82.5 | 69.1 | 123.4 | 106.3 | 90.2 |
| 3月 | r100.6 | r100.6 | 85.4 | 89.8 | 61.2 | 88.2 | 93.8 | r121.2 | 87.9 | 82.7 | 66.6 | 114.8 | 102.1 | 114.2 |
| 4月 | 97.0 | 97.0 | 84.1 | 88.8 | 59.9 | 82.2 | 99.4 | 121.3 | 80.4 | 81.4 | 78.3 | 90.5 | 94.0 | 106.3 |
| 対前月比増減% | ▲3.6 | ▲3.6 | ▲1.5 | ▲1.1 | ▲2.1 | ▲6.8 | 6.0 | 0.1 | ▲8.5 | ▲1.6 | 17.6 | ▲21.2 | ▲7.9 | ▲6.9 |

| | | | | | | | | | | | | | 鉱業 | 《参考》 | |
|--------|-----------|------------|--------------|--------|--------|--------|----------|--------|------|--------|--------|---------|------|----------------|--|
| 化学工業 | 石油・石炭製品工業 | プラスチック製品工業 | パルプ・紙・紙加工品工業 | 食料品工業 | その他の工業 | 繊維工業 | 木材・木製品工業 | 家具工業 | 印刷業 | ゴム製品工業 | 皮革製品工業 | その他製品工業 | | 汎用・生産用・業務用機械工業 | |
| 1194.6 | 38.8 | 405.6 | 239.3 | 1092.9 | 474.1 | 160.5 | 23.2 | 17.2 | 37.4 | 130.8 | 99.5 | 5.5 | 1.5 | 1645.7 | |
| 101.5 | 101.6 | 98.6 | 102.3 | 99.5 | 96.6 | 96.7 | 91.4 | 95.4 | 90.2 | 98.2 | 98.2 | 93.5 | 88.8 | 94.9 | |
| 102.6 | 100.3 | 96.2 | 106.2 | 101.0 | 95.6 | 94.2 | 92.4 | 95.3 | 82.8 | 103.1 | 94.1 | 88.6 | 98.9 | 101.3 | |
| 104.4 | 97.1 | 96.7 | 103.0 | 97.8 | 94.5 | 94.1 | 77.0 | 96.0 | 76.1 | 107.6 | 89.2 | 86.1 | 97.2 | 112.7 | |
| 138.6 | 95.2 | 92.3 | 102.9 | 92.3 | 87.7 | 87.8 | 79.5 | 96.0 | 72.5 | 101.0 | 76.5 | 86.4 | 88.2 | 109.5 | |
| 121.2 | 91.1 | 104.2 | 105.6 | 91.9 | 74.5 | 78.1 | 60.1 | 102.6 | 67.4 | 82.0 | 59.7 | 79.0 | 67.0 | 98.3 | |
| 127.4 | 97.8 | 109.4 | 115.5 | 101.8 | 79.3 | 87.4 | 60.9 | 106.1 | 66.9 | 83.7 | 65.3 | 68.9 | 80.1 | 90.0 | |
| 118.9 | 89.6 | 94.9 | 85.8 | 81.4 | 66.1 | 76.6 | 60.9 | 86.4 | 58.5 | 63.8 | 53.0 | 62.7 | 73.8 | 70.8 | |
| 136.7 | 74.5 | 111.1 | 105.2 | 93.4 | 67.0 | 67.7 | 60.9 | 119.2 | 62.9 | 71.2 | 52.9 | 90.0 | 64.7 | 97.9 | |
| 142.1 | 83.7 | 100.9 | 110.7 | 94.8 | 74.8 | 83.2 | 60.9 | 107.9 | 63.0 | 81.0 | 55.5 | 70.0 | 55.7 | 84.7 | |
| 94.8 | 91.3 | 85.8 | 94.5 | 73.4 | 63.2 | 68.1 | 50.8 | 77.7 | 64.2 | 68.2 | 48.8 | 62.7 | 57.9 | 88.6 | |
| 108.7 | 94.2 | 104.1 | 107.5 | 86.1 | 71.9 | 71.4 | 50.8 | 104.7 | 73.9 | 86.0 | 52.4 | 74.4 | 61.3 | 95.6 | |
| 126.0 | 100.8 | 105.4 | 112.4 | 94.8 | 76.5 | 79.0 | 60.9 | 106.9 | 72.9 | 87.5 | 57.6 | 82.2 | 54.6 | 87.9 | |
| 113.7 | 82.8 | 106.5 | 104.1 | 95.4 | 72.3 | 72.7 | 60.9 | 100.2 | 67.3 | 81.6 | 58.7 | 78.4 | 55.6 | 92.3 | |
| 123.4 | 96.2 | 98.4 | 113.1 | 106.0 | 75.3 | 78.6 | 60.9 | 99.5 | 66.4 | 83.4 | 61.5 | 85.2 | 66.6 | 119.5 | |
| 100.5 | 94.7 | 97.0 | 101.4 | 76.7 | 69.4 | 69.4 | 50.8 | 90.3 | 64.4 | 78.7 | 59.7 | 70.9 | 69.3 | 85.4 | |
| 106.0 | 88.4 | 104.4 | 103.7 | 85.1 | 70.6 | 59.9 | 50.8 | 108.6 | 62.3 | 89.3 | 63.9 | 83.4 | 73.9 | 108.1 | |
| 160.6 | 94.4 | 119.5 | 117.2 | r106.2 | 85.6 | 85.8 | 60.9 | 111.1 | 74.3 | 106.8 | 63.3 | 80.0 | 68.0 | r151.1 | |
| 137.7 | 98.3 | 111.7 | 116.3 | 105.1 | 78.5 | 77.7 | 60.9 | 88.5 | 70.4 | 95.8 | 63.7 | 53.4 | 86.6 | 101.4 | |
| 8.1 | 0.5 | 2.1 | 0.7 | 3.2 | ▲ 1.0 | ▲ 11.1 | 0.0 | ▲ 16.6 | 5.2 | 14.5 | ▲ 2.5 | ▲ 22.5 | 8.1 | 12.7 | |
| 116.2 | 96.5 | 106.0 | 106.6 | 94.7 | 75.5 | 83.6 | 52.7 | 108.0 | 67.2 | 79.4 | 61.7 | 67.8 | 74.2 | 96.7 | |
| 124.1 | 90.3 | 99.3 | 95.1 | 87.7 | 70.5 | 79.6 | 62.3 | 110.1 | 65.0 | 68.6 | 56.7 | 76.0 | 77.9 | 82.8 | |
| 129.2 | 82.6 | 100.8 | 97.0 | 91.8 | 66.0 | 67.7 | 58.5 | 121.2 | 63.4 | 69.5 | 51.1 | 88.0 | 65.3 | 88.8 | |
| 132.8 | 77.2 | 97.0 | 103.3 | 93.5 | 73.5 | 83.4 | 64.9 | 108.7 | 61.7 | 78.0 | 52.7 | 69.8 | 57.4 | 87.6 | |
| 105.7 | 85.4 | 101.9 | 102.5 | 87.8 | 70.4 | 73.3 | 55.1 | 96.4 | 71.0 | 78.6 | 52.6 | 77.8 | 58.7 | 94.7 | |
| 114.4 | 96.2 | 103.7 | 108.9 | 94.9 | 71.2 | 72.7 | 49.1 | 99.9 | 65.3 | 83.6 | 54.5 | 72.1 | 63.0 | 83.4 | |
| 120.8 | 98.9 | 98.4 | 108.5 | 90.3 | 71.2 | 70.9 | 61.4 | 95.2 | 68.8 | 83.0 | 56.2 | 73.9 | 53.0 | 95.4 | |
| 118.8 | 85.1 | 102.2 | 105.6 | 88.8 | 71.3 | 70.4 | 59.0 | 99.5 | 66.6 | 79.6 | 59.2 | 78.4 | 56.1 | 103.3 | |
| 124.9 | 99.5 | 97.2 | 110.6 | 89.8 | 72.1 | 72.8 | 58.3 | 87.2 | 65.0 | 85.3 | 58.7 | 73.0 | 63.9 | 111.0 | |
| 116.8 | 89.0 | 112.4 | 116.6 | 92.9 | 76.6 | 75.7 | 53.5 | 98.4 | 73.5 | 88.3 | 65.1 | 83.7 | 69.7 | 102.2 | |
| 101.8 | 92.0 | 111.4 | 111.5 | 90.3 | 76.0 | 72.3 | 53.0 | 107.1 | 67.0 | 89.4 | 63.8 | 87.9 | 73.7 | 112.9 | |
| 145.7 | 95.5 | 109.6 | 107.1 | r91.9 | 78.2 | 77.9 | 64.4 | 90.9 | 64.7 | 96.6 | 61.8 | 63.9 | 71.5 | r109.2 | |
| 125.6 | 97.0 | 108.2 | 107.3 | 97.8 | 74.7 | 74.3 | 52.7 | 90.1 | 70.7 | 90.9 | 60.1 | 52.5 | 80.3 | 108.8 | |
| ▲ 13.8 | 1.6 | ▲ 1.3 | 0.2 | 6.4 | ▲ 4.5 | ▲ 4.6 | ▲ 18.2 | ▲ 0.9 | 9.3 | ▲ 5.9 | ▲ 2.8 | ▲ 17.8 | 12.3 | ▲ 0.4 | |

第2表 出荷指数(業種分類別)

| 時系列 | 出荷指数(業種分類別) | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|-------------|--------|-----------|--------|--------|--------|---------|------------|-------------|-------------|--------|----------|--------|-----------|
| | 鉱工業 | 製造工業 | 鉄鋼・非鉄金属工業 | 鉄鋼業 | 非鉄金属工業 | 金属製品工業 | 生産用機械工業 | 汎用・業務用機械工業 | 電子部品・デバイス工業 | 電気・情報通信機械工業 | 電気機械工業 | 情報通信機械工業 | 輸送機械工業 | 窯業・土石製品工業 |
| | 10000.0 | 9999.3 | 1490.5 | 1258.4 | 232.1 | 645.6 | 686.7 | 735.4 | 238.1 | 1695.9 | 1228.1 | 467.8 | 904.2 | 225.3 |
| 原指数 | | | | | | | | | | | | | | |
| 28年平均 | 99.4 | 99.4 | 98.4 | 99.3 | 93.6 | 99.2 | 90.7 | 95.6 | 92.6 | 99.8 | 101.2 | 95.9 | 109.6 | 102.1 |
| 29年平均 | 101.3 | 101.3 | 103.2 | 104.5 | 96.0 | 98.4 | 92.9 | 105.4 | 82.3 | 92.7 | 92.2 | 93.9 | 124.0 | 105.4 |
| 30年平均 | 105.2 | 105.2 | 109.2 | 110.0 | 105.1 | 102.2 | 104.5 | 119.6 | 80.9 | 96.5 | 96.2 | 97.1 | 130.6 | 111.0 |
| 元年平均 | 104.0 | 104.0 | 101.8 | 103.2 | 94.5 | 100.1 | 96.2 | 121.5 | 60.1 | 99.0 | 88.3 | 127.0 | 122.6 | 98.3 |
| 2年平均 | 94.1 | 94.1 | 82.4 | 84.4 | 71.7 | 93.6 | 76.2 | 124.0 | 57.3 | 84.6 | 76.2 | 106.6 | 106.6 | 101.3 |
| 2年4月 | 87.8 | 87.8 | 80.6 | 81.8 | 74.0 | 88.5 | 77.3 | 102.3 | 54.5 | 66.9 | 60.6 | 83.2 | 74.0 | 106.7 |
| 5月 | 74.9 | 74.9 | 66.3 | 67.3 | 60.8 | 73.4 | 57.1 | 84.6 | 47.7 | 66.1 | 61.9 | 77.0 | 57.2 | 73.1 |
| 6月 | 89.9 | 89.9 | 64.9 | 65.5 | 61.6 | 82.9 | 77.4 | 118.6 | 55.5 | 85.5 | 81.3 | 96.6 | 93.5 | 93.2 |
| 7月 | 89.1 | 89.1 | 71.5 | 73.0 | 62.9 | 91.2 | 70.2 | 99.6 | 56.9 | 74.8 | 64.6 | 101.4 | 90.0 | 111.3 |
| 8月 | 82.8 | 82.8 | 72.6 | 75.3 | 57.9 | 77.5 | 59.2 | 122.0 | 49.1 | 73.8 | 65.6 | 95.3 | 93.0 | 93.5 |
| 9月 | 96.2 | 96.2 | 82.4 | 84.4 | 71.1 | 96.1 | 70.3 | 131.3 | 61.0 | 90.8 | 85.0 | 106.1 | 118.2 | 105.8 |
| 10月 | 95.9 | 95.9 | 91.3 | 93.6 | 78.9 | 105.6 | 66.8 | 106.2 | 59.4 | 86.7 | 77.2 | 111.6 | 100.0 | 112.3 |
| 11月 | 96.7 | 96.7 | 93.8 | 97.1 | 75.8 | 104.2 | 68.0 | 115.0 | 59.9 | 84.5 | 75.3 | 108.9 | 122.5 | 101.7 |
| 12月 | 107.7 | 107.7 | 91.7 | 94.7 | 75.5 | 110.0 | 83.2 | 156.7 | 62.9 | 100.5 | 88.9 | 131.1 | 130.2 | 114.4 |
| 3年1月 | 85.9 | 85.9 | 88.5 | 92.4 | 67.7 | 98.4 | 68.8 | 99.3 | 60.8 | 81.5 | 66.5 | 121.1 | 87.1 | 97.4 |
| 2月 | 93.6 | 93.6 | 94.6 | 97.4 | 79.4 | 93.1 | 92.7 | 115.7 | 64.3 | 80.8 | 67.6 | 115.5 | 112.8 | 100.9 |
| 3月 | r119.4 | r119.4 | 103.4 | 107.5 | 81.1 | 104.7 | 121.0 | r184.1 | 74.9 | 123.1 | 101.9 | 178.8 | 116.7 | 117.4 |
| 4月 | 96.9 | 96.9 | 98.3 | 102.5 | 75.8 | 94.3 | 92.8 | 105.9 | 67.9 | 73.6 | 66.8 | 91.2 | 95.5 | 110.9 |
| 対前年同月比増減% | 10.4 | 10.4 | 22.0 | 25.3 | 2.4 | 6.6 | 20.1 | 3.5 | 24.6 | 10.0 | 10.2 | 9.6 | 29.1 | 3.9 |
| 季節調整済指数 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2年4月 | 91.2 | 91.2 | 82.0 | 83.5 | 73.7 | 91.2 | 78.6 | 120.2 | 56.2 | 76.3 | 69.6 | 99.1 | 80.6 | 104.4 |
| 5月 | 83.8 | 83.8 | 68.7 | 69.0 | 67.1 | 84.9 | 61.1 | 108.4 | 51.2 | 79.9 | 79.0 | 83.6 | 68.5 | 88.9 |
| 6月 | 87.0 | 87.0 | 64.5 | 65.0 | 61.1 | 87.9 | 72.6 | 107.6 | 53.9 | 79.0 | 72.0 | 92.2 | 90.3 | 95.9 |
| 7月 | 91.0 | 91.0 | 71.5 | 73.3 | 62.3 | 94.0 | 70.8 | 113.2 | 53.7 | 80.7 | 70.6 | 108.6 | 97.0 | 109.5 |
| 8月 | 92.3 | 92.4 | 80.5 | 82.5 | 65.5 | 91.8 | 65.0 | 121.6 | 49.1 | 85.9 | 77.6 | 105.9 | 113.4 | 100.3 |
| 9月 | 92.0 | 92.0 | 82.4 | 84.5 | 69.2 | 94.7 | 66.1 | 108.7 | 57.2 | 79.2 | 70.7 | 105.8 | 114.3 | 108.2 |
| 10月 | 93.9 | 93.9 | 87.9 | 89.9 | 78.4 | 97.4 | 69.8 | 116.9 | 60.5 | 96.2 | 85.8 | 127.4 | 92.4 | 99.8 |
| 11月 | 97.0 | 97.0 | 92.0 | 94.7 | 74.8 | 93.4 | 72.1 | 124.2 | 57.5 | 93.6 | 80.1 | 121.4 | 119.1 | 98.7 |
| 12月 | 99.1 | 99.1 | 88.7 | 92.1 | 70.4 | 97.7 | 82.2 | 138.1 | 63.1 | 92.6 | 77.4 | 142.7 | 113.2 | 100.3 |
| 3年1月 | 97.2 | 97.2 | 91.6 | 96.5 | 66.7 | 96.9 | 81.6 | 124.7 | 70.2 | 96.3 | 80.8 | 128.9 | 95.5 | 105.0 |
| 2月 | 96.5 | 96.5 | 98.8 | 101.8 | 80.6 | 93.9 | 93.2 | 128.5 | 66.8 | 81.3 | 72.1 | 104.4 | 111.5 | 108.3 |
| 3月 | r97.4 | r97.4 | 92.2 | 96.2 | 75.8 | 98.8 | 91.3 | r121.3 | 66.8 | 80.1 | 66.3 | 118.1 | 95.4 | 107.2 |
| 4月 | 100.7 | 100.6 | 100.0 | 104.7 | 75.5 | 97.2 | 94.4 | 124.5 | 70.0 | 83.9 | 76.7 | 108.7 | 104.0 | 108.4 |
| 対前月比増減% | 3.4 | 3.3 | 8.5 | 8.8 | ▲0.4 | ▲1.6 | 3.4 | 2.6 | 4.8 | 4.7 | 15.7 | ▲8.0 | 9.0 | 1.1 |

| | | | | | | | | | | | | | 鉱業 | 《参考》 汎用・生産用・業務用機械工業 |
|--------|-----------|------------|--------------|--------|--------|-------|----------|-------|------|--------|--------|---------|------|------------------------|
| 化学工業 | 石油・石炭製品工業 | プラスチック製品工業 | パルプ・紙・紙加工品工業 | 食品工業 | その他の工業 | 繊維工業 | 木材・木製品工業 | 家具工業 | 印刷業 | ゴム製品工業 | 皮革製品工業 | その他製品工業 | | |
| 1096.5 | 90.9 | 334.9 | 209.8 | 1269.1 | 376.4 | 146.1 | 18.9 | 14.5 | 27.4 | 99.9 | 58.9 | 10.7 | 0.7 | 1422.1 |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 102.4 | 101.1 | 99.0 | 102.9 | 98.4 | 95.5 | 95.8 | 91.4 | 95.9 | 90.0 | 97.2 | 96.0 | 93.2 | 86.4 | 93.3 |
| 104.0 | 99.9 | 97.4 | 104.7 | 100.8 | 94.8 | 95.1 | 90.7 | 96.1 | 82.6 | 100.6 | 91.5 | 89.6 | 95.5 | 99.4 |
| 104.9 | 97.8 | 98.7 | 98.8 | 98.3 | 93.6 | 94.2 | 76.0 | 94.8 | 76.0 | 106.0 | 86.5 | 82.8 | 93.2 | 112.3 |
| 128.5 | 97.7 | 93.2 | 99.7 | 93.5 | 86.7 | 86.2 | 81.0 | 95.7 | 72.3 | 101.7 | 70.0 | 79.4 | 85.6 | 109.3 |
| 115.2 | 93.8 | 105.2 | 100.3 | 93.4 | 74.4 | 80.0 | 58.5 | 98.8 | 67.0 | 78.9 | 55.8 | 71.4 | 66.5 | 100.9 |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 121.7 | 96.2 | 113.0 | 103.9 | 98.6 | 74.8 | 74.5 | 70.2 | 94.4 | 66.5 | 89.8 | 54.5 | 52.3 | 79.0 | 90.2 |
| 108.6 | 93.6 | 98.4 | 81.8 | 85.9 | 61.7 | 65.7 | 50.1 | 77.2 | 58.0 | 63.5 | 53.2 | 45.6 | 69.4 | 71.3 |
| 122.6 | 83.7 | 109.4 | 94.6 | 94.5 | 69.9 | 73.0 | 60.1 | 108.6 | 62.5 | 75.0 | 50.9 | 69.0 | 61.6 | 98.7 |
| 129.9 | 89.1 | 105.8 | 106.4 | 97.1 | 68.1 | 74.2 | 60.1 | 95.5 | 62.5 | 67.5 | 54.4 | 57.4 | 57.3 | 85.4 |
| 95.0 | 92.8 | 88.2 | 91.4 | 88.2 | 65.2 | 73.1 | 50.1 | 78.4 | 63.7 | 66.1 | 47.5 | 57.5 | 59.4 | 91.7 |
| 106.4 | 94.2 | 107.7 | 105.2 | 96.1 | 74.1 | 81.6 | 50.1 | 92.4 | 73.3 | 77.8 | 53.5 | 69.8 | 55.7 | 101.8 |
| 122.4 | 96.4 | 109.3 | 113.0 | 94.9 | 80.8 | 90.2 | 60.1 | 95.2 | 72.3 | 88.2 | 52.9 | 76.8 | 59.4 | 87.2 |
| 111.7 | 95.0 | 106.8 | 103.1 | 94.3 | 77.3 | 86.6 | 60.1 | 94.9 | 66.7 | 79.1 | 56.7 | 79.0 | 59.9 | 92.3 |
| 118.3 | 98.7 | 106.8 | 105.7 | 111.0 | 79.5 | 80.8 | 60.1 | 101.1 | 65.8 | 95.9 | 53.3 | 92.2 | 64.4 | 121.2 |
| 102.7 | 96.3 | 96.0 | 94.2 | 71.9 | 67.1 | 74.1 | 50.1 | 90.1 | 63.9 | 66.1 | 55.4 | 53.7 | 72.5 | 84.6 |
| 107.6 | 90.9 | 102.7 | 92.5 | 81.3 | 69.8 | 70.0 | 40.1 | 113.8 | 61.7 | 79.4 | 56.3 | 63.9 | 73.1 | 104.6 |
| 150.5 | 100.6 | 120.5 | 112.5 | r98.8 | 84.8 | 84.4 | 60.1 | 134.1 | 73.6 | 104.8 | 57.1 | 60.5 | 70.1 | r153.7 |
| 129.9 | 94.6 | 117.1 | 104.7 | 100.3 | 74.8 | 74.5 | 60.1 | 92.2 | 69.6 | 89.1 | 58.1 | 51.2 | 85.8 | 99.5 |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 6.7 | ▲ 1.7 | 3.6 | 0.8 | 1.7 | 0.0 | 0.0 | ▲ 14.4 | ▲ 2.3 | 4.7 | ▲ 0.8 | 6.6 | ▲ 2.1 | 8.6 | 10.3 |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 112.0 | 95.3 | 105.7 | 98.4 | 97.5 | 71.6 | 71.7 | 64.0 | 96.8 | 66.8 | 85.8 | 49.8 | 52.2 | 75.8 | 98.8 |
| 115.4 | 93.4 | 102.8 | 89.1 | 90.2 | 66.1 | 68.4 | 50.8 | 98.7 | 64.6 | 68.1 | 57.8 | 56.2 | 73.2 | 83.5 |
| 119.2 | 86.2 | 102.5 | 90.8 | 93.1 | 69.8 | 75.5 | 59.1 | 119.8 | 63.1 | 72.3 | 51.9 | 67.2 | 62.6 | 90.8 |
| 125.8 | 85.6 | 101.1 | 99.0 | 93.9 | 69.0 | 74.6 | 61.0 | 102.1 | 61.2 | 70.1 | 54.9 | 51.5 | 60.2 | 89.1 |
| 104.7 | 89.9 | 102.1 | 99.5 | 92.2 | 70.3 | 78.0 | 51.8 | 93.8 | 70.3 | 73.9 | 49.5 | 63.6 | 61.6 | 96.1 |
| 110.2 | 96.5 | 105.7 | 103.5 | 97.3 | 72.3 | 80.4 | 49.7 | 92.9 | 64.7 | 76.7 | 52.9 | 71.0 | 52.2 | 89.1 |
| 117.7 | 95.6 | 102.1 | 106.9 | 92.1 | 76.0 | 79.9 | 58.6 | 98.6 | 68.2 | 84.6 | 51.2 | 76.0 | 58.2 | 96.1 |
| 113.7 | 97.4 | 102.0 | 102.8 | 88.8 | 76.4 | 83.2 | 57.9 | 92.6 | 66.1 | 80.3 | 59.4 | 68.8 | 57.7 | 100.8 |
| 116.2 | 98.6 | 103.8 | 102.3 | 90.6 | 74.5 | 74.4 | 60.0 | 101.3 | 64.4 | 85.4 | 53.0 | 84.5 | 63.3 | 112.5 |
| 117.0 | 93.5 | 113.5 | 111.0 | 93.6 | 76.7 | 82.9 | 52.4 | 94.7 | 72.9 | 81.0 | 58.7 | 60.4 | 73.1 | 102.4 |
| 106.5 | 96.0 | 112.8 | 100.9 | 90.7 | 75.8 | 83.6 | 42.5 | 100.0 | 66.3 | 83.3 | 56.0 | 59.7 | 75.3 | 109.4 |
| 133.7 | 98.9 | 111.8 | 101.6 | r92.4 | 75.0 | 77.8 | 62.7 | 89.8 | 64.1 | 88.8 | 52.8 | 59.3 | 72.2 | r108.2 |
| 119.6 | 93.7 | 109.6 | 99.2 | 99.1 | 71.6 | 71.7 | 54.8 | 94.5 | 69.9 | 85.2 | 53.1 | 51.1 | 82.3 | 109.0 |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| ▲ 10.5 | ▲ 5.3 | ▲ 2.0 | ▲ 2.4 | 7.3 | ▲ 4.5 | ▲ 7.8 | ▲ 12.6 | 5.2 | 9.0 | ▲ 4.1 | 0.6 | ▲ 13.8 | 14.0 | 0.7 |

第3表 在庫指数(業種分類別)

| 時系列 | 業種分類別 | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|---------|--------|-----------|--------|--------|--------|---------|------------|-------------|-------------|----------|--------|----------|--------|-----------|
| | 鉱工業 | 製造工業 | 鉄鋼・非鉄金属工業 | | | 金属製品工業 | 生産用機械工業 | 汎用・業務用機械工業 | 電子部品・デバイス工業 | 電気・情報通信機械工業 | 電気機械工業 | | 情報通信機械工業 | 輸送機械工業 | 窯業・土石製品工業 |
| | | | 鉄鋼業 | 非鉄金属工業 | 電気機械工業 | | | | | | 情報通信機械工業 | | | | |
| ウェイト | 10000.0 | 9987.9 | 2305.4 | 2043.4 | 262.0 | 758.5 | 872.7 | 307.4 | 199.4 | 1368.5 | 1086.6 | 281.9 | 237.8 | 607.2 | |
| 原指数 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 28年平均 | 104.7 | 104.7 | 107.9 | 108.2 | 106.3 | 97.4 | 108.9 | 91.3 | 104.3 | 111.7 | 112.0 | 110.7 | 84.2 | 118.3 | |
| 29年平均 | 104.8 | 104.8 | 105.7 | 105.1 | 110.4 | 101.4 | 107.6 | 93.5 | 69.2 | 113.7 | 113.5 | 114.6 | 101.9 | 126.8 | |
| 30年平均 | 108.3 | 108.3 | 105.1 | 101.6 | 132.5 | 117.7 | 105.3 | 91.0 | 82.9 | 119.2 | 111.2 | 150.1 | 146.4 | 114.8 | |
| 元年平均 | 110.8 | 110.8 | 97.9 | 102.9 | 59.5 | 146.0 | 114.2 | 91.3 | 86.2 | 116.8 | 100.0 | 181.5 | 132.5 | 111.0 | |
| 2年平均 | 110.0 | 110.0 | 94.4 | 99.6 | 53.7 | 139.6 | 113.1 | 101.5 | 69.7 | 101.7 | 91.2 | 142.4 | 121.0 | 117.5 | |
| 2年4月 | 110.7 | 110.8 | 96.7 | 102.0 | 55.5 | 132.5 | 117.4 | 96.6 | 54.9 | 98.1 | 85.9 | 145.2 | 128.5 | 120.5 | |
| 5月 | 111.8 | 111.8 | 98.0 | 104.0 | 50.7 | 139.4 | 121.2 | 96.0 | 65.4 | 107.4 | 92.3 | 165.5 | 28.9 | 124.4 | |
| 6月 | 113.1 | 113.1 | 95.4 | 100.9 | 52.5 | 145.4 | 121.9 | 101.1 | 74.3 | 106.6 | 93.0 | 159.1 | 78.9 | 125.7 | |
| 7月 | 113.6 | 113.6 | 94.9 | 99.2 | 60.9 | 143.7 | 116.3 | 105.7 | 77.9 | 112.5 | 97.7 | 169.7 | 111.0 | 120.2 | |
| 8月 | 111.6 | 111.6 | 90.8 | 96.3 | 47.8 | 143.4 | 114.3 | 102.3 | 75.9 | 104.3 | 93.1 | 147.4 | 158.8 | 118.4 | |
| 9月 | 106.8 | 106.8 | 90.2 | 95.3 | 50.7 | 150.2 | 104.1 | 101.3 | 72.5 | 95.0 | 86.8 | 126.9 | 130.8 | 113.6 | |
| 10月 | 107.2 | 107.2 | 88.2 | 92.5 | 55.2 | 152.5 | 104.4 | 107.6 | 73.5 | 91.7 | 87.4 | 108.1 | 174.5 | 113.2 | |
| 11月 | 103.5 | 103.5 | 87.9 | 91.4 | 60.8 | 140.2 | 100.4 | 111.1 | 79.2 | 93.3 | 89.5 | 107.8 | 144.5 | 112.4 | |
| 12月 | 103.3 | 103.3 | 90.4 | 95.0 | 55.2 | 125.2 | 102.1 | 107.3 | 83.3 | 91.3 | 86.4 | 110.5 | 161.5 | 108.1 | |
| 3年1月 | 104.1 | 104.1 | 93.8 | 98.9 | 54.2 | 109.4 | 101.3 | 110.3 | 87.8 | 88.1 | 84.2 | 103.4 | 198.8 | 108.4 | |
| 2月 | 104.0 | 104.0 | 93.9 | 98.1 | 60.9 | 116.7 | 105.6 | 112.8 | 92.1 | 88.0 | 83.7 | 105.0 | 172.7 | 105.8 | |
| 3月 | 101.7 | 101.7 | 91.3 | 95.5 | 58.3 | 122.0 | 91.4 | 103.1 | 120.1 | 86.3 | 84.4 | 93.6 | 141.5 | 106.9 | |
| 4月 | 102.8 | 102.8 | 92.2 | 98.0 | 47.4 | 124.0 | 93.6 | 101.6 | 121.6 | 88.8 | 85.5 | 101.2 | 155.5 | 104.7 | |
| 対前年同月比増減 % | ▲ 7.1 | ▲ 7.2 | ▲ 4.7 | ▲ 3.9 | ▲ 14.6 | ▲ 6.4 | ▲ 20.3 | 5.2 | 121.5 | ▲ 9.5 | ▲ 0.5 | ▲ 30.3 | 21.0 | ▲ 13.1 | |
| 季節調整済指数 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2年4月 | 113.1 | 113.1 | 98.3 | 104.8 | 58.6 | 136.2 | 122.3 | 104.8 | 64.7 | 101.4 | 87.3 | 149.5 | 149.5 | 120.5 | |
| 5月 | 112.0 | 112.0 | 96.6 | 102.0 | 52.1 | 140.3 | 119.2 | 101.6 | 65.2 | 107.0 | 94.4 | 143.8 | 29.1 | 124.1 | |
| 6月 | 112.7 | 112.7 | 93.3 | 99.2 | 50.6 | 133.4 | 119.9 | 105.8 | 75.1 | 107.9 | 93.0 | 168.1 | 90.0 | 124.4 | |
| 7月 | 110.0 | 110.0 | 93.8 | 99.0 | 55.1 | 126.2 | 115.1 | 109.8 | 74.8 | 103.0 | 90.1 | 152.3 | 117.3 | 119.6 | |
| 8月 | 108.7 | 108.7 | 87.3 | 92.5 | 46.0 | 123.6 | 112.9 | 109.9 | 73.4 | 102.4 | 93.6 | 143.7 | 147.6 | 119.1 | |
| 9月 | 105.3 | 105.3 | 88.8 | 92.8 | 53.9 | 137.0 | 105.7 | 97.4 | 73.5 | 94.8 | 86.0 | 131.2 | 116.6 | 113.3 | |
| 10月 | 105.6 | 105.6 | 87.7 | 91.4 | 56.7 | 143.5 | 105.0 | 98.0 | 66.1 | 93.8 | 87.8 | 118.6 | 152.5 | 112.1 | |
| 11月 | 104.0 | 104.0 | 87.9 | 91.8 | 57.1 | 145.1 | 101.6 | 103.4 | 72.7 | 94.2 | 88.6 | 118.7 | 131.2 | 111.5 | |
| 12月 | 105.1 | 105.1 | 91.6 | 96.7 | 55.6 | 139.2 | 103.0 | 98.5 | 81.7 | 96.4 | 88.8 | 124.2 | 168.6 | 110.9 | |
| 3年1月 | 104.0 | 104.0 | 94.3 | 98.8 | 55.8 | 128.4 | 96.0 | 104.7 | 81.9 | 87.0 | 83.2 | 99.5 | 156.6 | 109.2 | |
| 2月 | 104.0 | 104.0 | 95.9 | 100.5 | 60.3 | 132.2 | 99.8 | 109.8 | 92.3 | 87.1 | 84.3 | 99.6 | 181.1 | 105.4 | |
| 3月 | 106.8 | 106.7 | 96.4 | 100.7 | 60.1 | 137.9 | 100.0 | 114.0 | 143.8 | 87.0 | 87.4 | 92.4 | 199.8 | 107.4 | |
| 4月 | 105.0 | 105.0 | 93.7 | 100.7 | 50.0 | 127.4 | 97.5 | 110.3 | 143.4 | 91.8 | 86.9 | 104.2 | 180.9 | 104.7 | |
| 対前月比増減 % | ▲ 1.7 | ▲ 1.6 | ▲ 2.8 | 0.0 | ▲ 16.8 | ▲ 7.6 | ▲ 2.5 | ▲ 3.2 | ▲ 0.3 | 5.5 | ▲ 0.6 | 12.8 | ▲ 9.5 | ▲ 2.5 | |

平成27年=100

| | | | | | | | | | | | | | 《参考》 | |
|--------|-------------------|--------------------|--------------------------|------|------------|--------|------------------|-------|-----|------------|------------|-------------|-------|----------------------------|
| 化学工業 | 石油・ 石炭製品 工業 | プラスチック 製品 工業 | パルプ・ 紙・ 紙加工品 工業 | 食品工業 | その他の 工業 | 繊維工業 | 木材・ 木製品 工業 | 家具工業 | 印刷業 | ゴム製品 工業 | 皮革製品 工業 | その他 製品工業 | 鉱業 | 汎用・生 産用・業 務用機械 工業 |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 1799.3 | 47.3 | 497.6 | 221.7 | — | 765.1 | 365.4 | 26.9 | 32.9 | — | 152.9 | 108.4 | 78.6 | 12.1 | 1180.1 |
| 102.3 | 99.3 | 101.5 | 103.5 | — | 94.2 | 89.4 | 88.6 | 101.5 | — | 108.1 | 111.3 | 65.0 | 108.7 | 104.3 |
| 105.2 | 96.6 | 96.7 | 105.5 | — | 87.8 | 77.1 | 87.8 | 104.3 | — | 108.9 | 111.9 | 56.3 | 109.5 | 103.9 |
| 112.8 | 59.4 | 96.8 | 104.4 | — | 90.8 | 79.4 | 87.6 | 103.7 | — | 122.3 | 112.1 | 49.0 | 108.6 | 101.5 |
| 117.6 | 68.8 | 102.1 | 124.7 | — | 95.1 | 79.5 | 80.3 | 111.3 | — | 133.9 | 119.1 | 57.1 | 108.0 | 108.2 |
| 116.5 | 65.1 | 146.2 | 127.5 | — | 102.4 | 102.0 | 55.8 | 107.0 | — | 116.0 | 128.4 | 56.0 | 108.0 | 110.1 |
| 119.7 | 73.9 | 151.5 | 132.5 | — | 102.0 | 99.0 | 51.5 | 101.7 | — | 118.7 | 135.6 | 54.8 | 107.8 | 112.0 |
| 120.9 | 70.4 | 152.1 | 128.6 | — | 107.2 | 110.0 | 56.7 | 104.4 | — | 116.0 | 133.6 | 59.2 | 108.0 | 114.6 |
| 120.2 | 65.1 | 156.4 | 136.1 | — | 103.5 | 105.2 | 56.7 | 106.4 | — | 108.2 | 132.3 | 61.4 | 107.9 | 116.5 |
| 119.6 | 52.8 | 147.1 | 135.4 | — | 109.1 | 114.6 | 56.7 | 109.6 | — | 117.7 | 129.4 | 56.3 | 107.9 | 113.5 |
| 117.1 | 59.3 | 144.8 | 131.3 | — | 108.6 | 114.2 | 56.7 | 106.0 | — | 116.2 | 129.4 | 57.4 | 107.9 | 111.2 |
| 107.7 | 55.9 | 143.8 | 130.8 | — | 106.1 | 108.5 | 56.7 | 108.2 | — | 119.1 | 126.4 | 57.3 | 108.5 | 103.4 |
| 109.7 | 79.5 | 138.2 | 124.2 | — | 104.6 | 103.3 | 56.7 | 112.0 | — | 116.6 | 128.4 | 67.6 | 108.0 | 105.3 |
| 102.4 | 54.8 | 138.7 | 118.3 | — | 98.1 | 95.0 | 56.7 | 111.9 | — | 119.1 | 121.7 | 47.1 | 108.0 | 103.2 |
| 108.1 | 54.8 | 129.2 | 117.8 | — | 95.1 | 95.5 | 56.7 | 108.1 | — | 101.8 | 124.8 | 47.1 | 108.0 | 103.5 |
| 109.3 | 70.8 | 131.6 | 125.1 | — | 96.8 | 92.2 | 56.7 | 108.1 | — | 112.1 | 128.8 | 53.3 | 107.7 | 103.6 |
| 106.2 | 65.3 | 135.7 | 137.1 | — | 92.5 | 81.9 | 61.8 | 104.1 | — | 115.1 | 129.9 | 52.2 | 107.5 | 107.5 |
| 104.9 | 45.1 | 135.7 | 137.1 | — | 93.9 | 83.3 | 61.8 | 94.2 | — | 114.0 | 131.0 | 64.0 | 107.6 | 94.4 |
| 107.0 | 55.7 | 127.7 | 141.4 | — | 92.2 | 87.3 | 61.8 | 92.5 | — | 115.8 | 130.4 | 26.8 | 107.7 | 95.7 |
| ▲ 10.6 | ▲ 24.6 | ▲ 15.7 | 6.7 | — | ▲ 9.6 | ▲ 11.8 | 20.0 | ▲ 9.0 | — | ▲ 2.4 | ▲ 3.8 | ▲ 51.1 | ▲ 0.1 | ▲ 14.6 |
| 119.9 | 76.7 | 152.3 | 126.4 | — | 104.0 | 98.4 | 51.0 | 108.0 | — | 122.1 | 138.2 | 57.8 | 107.7 | 117.1 |
| 122.0 | 68.2 | 155.3 | 129.5 | — | 107.4 | 109.1 | 55.6 | 109.4 | — | 120.2 | 135.0 | 51.8 | 108.1 | 114.7 |
| 120.4 | 65.1 | 153.9 | 131.6 | — | 103.0 | 104.8 | 56.1 | 108.6 | — | 113.3 | 129.7 | 52.7 | 108.0 | 116.1 |
| 118.8 | 53.5 | 145.1 | 124.9 | — | 107.0 | 113.6 | 56.9 | 109.6 | — | 114.3 | 125.1 | 55.2 | 107.8 | 113.4 |
| 116.9 | 59.0 | 147.0 | 129.4 | — | 108.6 | 114.1 | 57.4 | 106.0 | — | 116.9 | 130.7 | 60.5 | 107.5 | 112.0 |
| 109.5 | 57.2 | 147.7 | 132.7 | — | 106.2 | 104.9 | 56.7 | 110.9 | — | 119.2 | 131.2 | 56.6 | 108.8 | 104.8 |
| 107.7 | 75.3 | 139.8 | 126.5 | — | 103.3 | 103.1 | 57.3 | 109.8 | — | 112.4 | 132.8 | 58.6 | 107.9 | 103.5 |
| 107.6 | 49.4 | 139.2 | 123.7 | — | 97.1 | 97.5 | 57.5 | 109.2 | — | 113.0 | 125.0 | 44.4 | 108.0 | 102.5 |
| 109.3 | 55.8 | 129.8 | 128.4 | — | 96.3 | 95.6 | 56.9 | 102.7 | — | 107.2 | 122.6 | 54.3 | 107.9 | 102.2 |
| 108.1 | 74.5 | 132.4 | 129.2 | — | 94.6 | 90.1 | 56.9 | 101.0 | — | 108.6 | 124.6 | 59.5 | 107.8 | 98.3 |
| 102.2 | 69.2 | 131.8 | 136.9 | — | 93.3 | 85.0 | 61.6 | 99.1 | — | 110.5 | 127.3 | 58.3 | 107.8 | 102.3 |
| 103.9 | 45.2 | 131.2 | 135.6 | — | 96.5 | 85.4 | 61.6 | 101.6 | — | 117.6 | 129.9 | 71.8 | 107.7 | 102.8 |
| 107.2 | 57.8 | 128.4 | 134.9 | — | 94.0 | 86.8 | 61.2 | 98.3 | — | 119.1 | 133.0 | 28.3 | 107.6 | 100.0 |
| 3.2 | 27.9 | ▲ 2.1 | ▲ 0.5 | — | ▲ 2.6 | 1.6 | ▲ 0.6 | ▲ 3.2 | — | 1.3 | 2.4 | ▲ 60.6 | ▲ 0.1 | ▲ 2.7 |

第4表 生産指数(特殊分類別(財別))

平成27年=100

| 分類 時系列 | 分類 | | | | | | | | | | |
|----------------|---------|-----------|--------|--------|-------|--------|-----------|------------|--------|-------------|-------------|
| | 鉱工業 | 最終 需要財 | 投資財 | 資本財 | 建設財 | 消費財 | 耐久 消費財 | 非耐久 消費財 | 生産財 | 鉱工業用 生産財 | その他用 生産財 |
| ウェイト | 10000.0 | 4874.8 | 2810.9 | 2023.6 | 787.3 | 2063.9 | 442.5 | 1621.4 | 5125.2 | 4882.7 | 242.5 |
| 原指数 | | | | | | | | | | | |
| 28年平均 | 99.4 | 98.2 | 96.4 | 96.0 | 97.5 | 100.6 | 102.1 | 100.2 | 100.5 | 100.8 | 95.0 |
| 29年平均 | 101.9 | 98.5 | 97.1 | 96.6 | 98.3 | 100.5 | 97.7 | 101.2 | 105.1 | 106.1 | 84.2 |
| 30年平均 | 104.7 | 101.9 | 101.1 | 101.4 | 100.5 | 102.9 | 100.7 | 103.5 | 107.3 | 108.7 | 79.4 |
| 元年平均 | 104.1 | 107.6 | 99.0 | 100.8 | 94.2 | 119.4 | 91.5 | 127.0 | 100.7 | 101.9 | 76.6 |
| 2年平均 | 94.1 | 97.5 | 90.9 | 92.0 | 88.1 | 106.6 | 74.8 | 115.2 | 90.8 | 90.4 | 97.6 |
| 2年4月 | 88.1 | 96.2 | 84.5 | 83.8 | 86.4 | 112.1 | 58.4 | 126.8 | 80.4 | 79.2 | 104.9 |
| 5月 | 76.9 | 82.3 | 70.6 | 69.6 | 73.2 | 98.2 | 56.2 | 109.6 | 71.8 | 70.8 | 91.2 |
| 6月 | 92.4 | 101.7 | 92.1 | 95.3 | 83.8 | 114.9 | 64.6 | 128.6 | 83.5 | 82.7 | 99.6 |
| 7月 | 89.9 | 100.3 | 86.8 | 88.3 | 82.8 | 118.9 | 66.8 | 133.1 | 80.0 | 79.2 | 96.2 |
| 8月 | 79.2 | 79.1 | 77.1 | 80.2 | 69.2 | 81.8 | 60.1 | 87.7 | 79.4 | 79.4 | 79.9 |
| 9月 | 92.6 | 96.7 | 96.4 | 98.7 | 90.7 | 97.1 | 74.6 | 103.3 | 88.7 | 88.3 | 95.6 |
| 10月 | 94.4 | 98.5 | 89.9 | 86.9 | 97.4 | 110.3 | 90.4 | 115.7 | 90.6 | 90.1 | 100.3 |
| 11月 | 95.6 | 98.6 | 91.6 | 91.1 | 92.7 | 108.2 | 85.5 | 114.4 | 92.8 | 92.5 | 97.8 |
| 12月 | 107.2 | 109.6 | 105.0 | 110.4 | 91.2 | 115.8 | 90.8 | 122.6 | 104.8 | 105.6 | 88.0 |
| 3年1月 | 85.4 | 87.5 | 87.4 | 89.3 | 82.6 | 87.7 | 79.6 | 89.9 | 83.4 | 83.0 | 90.4 |
| 2月 | 94.1 | 95.1 | 95.7 | 98.1 | 89.6 | 94.3 | 79.1 | 98.4 | 93.2 | 93.2 | 93.9 |
| 3月 | r121.7 | r131.6 | 129.2 | 140.7 | 99.7 | r134.8 | 87.2 | r147.8 | r112.3 | r112.5 | 109.0 |
| 4月 | 95.4 | 99.0 | 85.1 | 85.3 | 84.6 | 117.9 | 70.6 | 130.8 | 91.9 | 91.2 | 106.3 |
| 対前年同月比 増減 % | 8.3 | 2.9 | 0.7 | 1.8 | ▲ 2.1 | 5.2 | 20.9 | 3.2 | 14.3 | 15.2 | 1.3 |
| 季節調整済指数 | | | | | | | | | | | |
| 2年4月 | 89.6 | 97.1 | 93.9 | 96.2 | 85.5 | 104.4 | 61.7 | 114.4 | 82.3 | 81.4 | 99.0 |
| 5月 | 85.1 | 94.1 | 83.8 | 83.3 | 83.9 | 107.0 | 66.3 | 117.3 | 77.2 | 76.2 | 96.6 |
| 6月 | 87.7 | 95.9 | 85.9 | 87.4 | 84.5 | 111.5 | 64.8 | 123.9 | 79.1 | 78.3 | 93.0 |
| 7月 | 90.0 | 101.4 | 92.4 | 94.1 | 86.0 | 112.7 | 67.3 | 124.6 | 79.4 | 78.7 | 93.5 |
| 8月 | 90.1 | 95.8 | 93.4 | 97.2 | 83.2 | 96.0 | 70.7 | 102.8 | 85.6 | 85.2 | 94.8 |
| 9月 | 90.4 | 94.2 | 86.7 | 84.9 | 93.1 | 102.2 | 70.3 | 112.0 | 86.5 | 86.2 | 93.8 |
| 10月 | 93.1 | 96.6 | 93.1 | 96.5 | 88.0 | 103.6 | 78.7 | 111.2 | 88.9 | 88.6 | 94.2 |
| 11月 | 96.6 | 100.1 | 95.1 | 98.9 | 86.2 | 102.8 | 79.2 | 109.6 | 93.8 | 93.6 | 97.1 |
| 12月 | 100.5 | 103.2 | 97.8 | 104.8 | 82.4 | 107.2 | 81.2 | 114.5 | 97.9 | 98.4 | 88.5 |
| 3年1月 | 96.6 | 104.5 | 102.9 | 109.7 | 87.2 | 105.3 | 86.0 | 110.6 | 90.4 | 90.1 | 102.3 |
| 2月 | 94.9 | 94.2 | 95.5 | 96.7 | 90.9 | 94.1 | 82.4 | 97.3 | 96.4 | 96.3 | 100.0 |
| 3月 | r100.6 | r100.1 | 89.0 | 89.7 | 87.7 | r122.0 | 82.1 | r132.2 | r99.0 | r99.2 | 97.0 |
| 4月 | 97.0 | 99.9 | 94.5 | 97.9 | 83.7 | 109.8 | 74.6 | 118.0 | 94.1 | 93.8 | 100.3 |
| 対前月比 増減 % | ▲ 3.6 | ▲ 0.2 | 6.2 | 9.1 | ▲ 4.6 | ▲ 10.0 | ▲ 9.1 | ▲ 10.7 | ▲ 4.9 | ▲ 5.4 | 3.4 |

第5表 出荷指数(特殊分類別(財別))

平成27年=100

| 分類 時系列 | 分類 | | | | | | | | 分類 | | |
|----------------|---------|-----------|--------|--------|-------|--------|-----------|------------|--------|-------------|-------------|
| | 鉱工業 | 最終 需要財 | 投資財 | 資本財 | 建設財 | 消費財 | 耐久 消費財 | 非耐久 消費財 | 生産財 | 鉱工業用 生産財 | その他用 生産財 |
| ウェイト | 10000.0 | 4720.3 | 2718.0 | 1856.8 | 861.2 | 2002.3 | 653.6 | 1348.7 | 5279.7 | 5100.5 | 179.2 |
| 原指数 | | | | | | | | | | | |
| 28年平均 | 99.4 | 98.8 | 98.6 | 98.3 | 99.4 | 98.9 | 98.4 | 99.2 | 99.9 | 100.1 | 95.2 |
| 29年平均 | 101.3 | 98.3 | 98.3 | 98.1 | 98.7 | 98.3 | 93.2 | 100.8 | 103.9 | 104.6 | 84.0 |
| 30年平均 | 105.2 | 102.1 | 102.6 | 103.5 | 100.9 | 101.3 | 97.5 | 103.2 | 108.0 | 109.0 | 78.7 |
| 元年平均 | 104.0 | 106.2 | 97.7 | 97.8 | 97.6 | 117.8 | 110.1 | 121.6 | 102.0 | 102.9 | 76.5 |
| 2年平均 | 94.1 | 98.1 | 93.0 | 92.9 | 93.2 | 105.0 | 89.1 | 112.8 | 90.5 | 90.2 | 99.7 |
| 2年4月 | 87.8 | 92.3 | 85.1 | 80.7 | 94.6 | 102.1 | 65.9 | 119.6 | 83.8 | 83.0 | 108.4 |
| 5月 | 74.9 | 80.0 | 70.3 | 67.5 | 76.4 | 93.1 | 63.7 | 107.3 | 70.4 | 69.7 | 90.1 |
| 6月 | 89.9 | 100.7 | 94.6 | 97.7 | 87.8 | 109.1 | 80.8 | 122.8 | 80.2 | 79.4 | 105.4 |
| 7月 | 89.1 | 97.9 | 89.4 | 88.8 | 90.6 | 109.5 | 70.8 | 128.2 | 81.2 | 80.4 | 103.8 |
| 8月 | 82.8 | 85.6 | 80.1 | 81.5 | 77.1 | 93.1 | 81.9 | 98.5 | 80.4 | 80.2 | 85.8 |
| 9月 | 96.2 | 102.4 | 101.7 | 105.7 | 93.2 | 103.2 | 89.8 | 109.7 | 90.7 | 90.4 | 100.1 |
| 10月 | 95.9 | 98.5 | 90.6 | 84.5 | 103.9 | 109.1 | 101.0 | 113.0 | 93.7 | 93.3 | 105.3 |
| 11月 | 96.7 | 99.3 | 93.5 | 90.2 | 100.4 | 107.3 | 100.2 | 110.8 | 94.3 | 94.2 | 98.0 |
| 12月 | 107.7 | 112.2 | 105.4 | 106.9 | 102.3 | 121.3 | 109.3 | 127.1 | 103.6 | 103.7 | 100.2 |
| 3年1月 | 85.9 | 86.3 | 84.6 | 81.9 | 90.4 | 88.7 | 97.9 | 84.2 | 85.5 | 85.4 | 87.7 |
| 2月 | 93.6 | 93.0 | 91.4 | 92.2 | 89.8 | 95.2 | 96.4 | 94.6 | 94.2 | 94.3 | 90.3 |
| 3月 | r119.4 | r128.1 | 130.3 | 143.3 | 102.2 | r125.1 | 103.7 | r135.5 | r111.7 | r111.7 | 110.6 |
| 4月 | 96.9 | 97.1 | 87.7 | 85.1 | 93.2 | 110.0 | 82.2 | 123.5 | 96.7 | 96.2 | 111.9 |
| 対前年同月比 増減 % | 10.4 | 5.2 | 3.1 | 5.5 | ▲ 1.5 | 7.7 | 24.7 | 3.3 | 15.4 | 15.9 | 3.2 |
| 季節調整済指数 | | | | | | | | | | | |
| 2年4月 | 91.2 | 98.3 | 93.6 | 92.8 | 95.9 | 99.8 | 73.1 | 111.1 | 84.8 | 84.1 | 100.4 |
| 5月 | 83.8 | 93.1 | 86.8 | 85.9 | 88.3 | 100.4 | 71.6 | 113.9 | 75.9 | 75.2 | 97.2 |
| 6月 | 87.0 | 97.6 | 89.7 | 89.4 | 91.0 | 107.3 | 80.9 | 120.5 | 77.7 | 76.9 | 103.2 |
| 7月 | 91.0 | 100.9 | 96.5 | 98.5 | 93.3 | 109.9 | 78.8 | 120.6 | 81.2 | 80.4 | 99.8 |
| 8月 | 92.3 | 99.1 | 97.4 | 100.5 | 90.4 | 98.9 | 87.3 | 104.7 | 87.3 | 87.0 | 97.5 |
| 9月 | 92.0 | 95.4 | 89.5 | 88.5 | 92.3 | 104.5 | 87.7 | 112.5 | 88.0 | 87.7 | 96.2 |
| 10月 | 93.9 | 98.1 | 95.6 | 96.9 | 94.8 | 105.4 | 97.4 | 110.6 | 91.3 | 91.0 | 98.5 |
| 11月 | 97.0 | 99.5 | 95.6 | 98.0 | 91.3 | 102.3 | 93.8 | 106.5 | 95.2 | 95.1 | 96.6 |
| 12月 | 99.1 | 101.2 | 98.0 | 100.4 | 92.0 | 105.4 | 95.7 | 109.9 | 96.7 | 96.8 | 95.4 |
| 3年1月 | 97.2 | 104.5 | 100.2 | 103.4 | 93.2 | 108.9 | 104.5 | 110.9 | 92.9 | 92.5 | 102.1 |
| 2月 | 96.5 | 93.7 | 92.0 | 92.0 | 91.5 | 97.6 | 93.4 | 99.2 | 98.7 | 98.5 | 102.1 |
| 3月 | r97.4 | 96.3 | 86.5 | 84.5 | 93.0 | 115.0 | 94.3 | r126.4 | r97.3 | r97.4 | 98.2 |
| 4月 | 100.7 | 103.4 | 96.5 | 97.8 | 94.5 | 107.5 | 91.2 | 114.7 | 97.8 | 97.5 | 103.6 |
| 対前月比 増減 % | 3.4 | 7.4 | 11.6 | 15.7 | 1.6 | ▲ 6.5 | ▲ 3.3 | ▲ 9.3 | 0.5 | 0.1 | 5.5 |

第6表 在庫指数(特殊分類別(財別))

平成27年=100

| 時系列 | 分類 | | | | | | | | | | | |
|----------------|----|---------|-----------|--------|--------|-------|-------|-----------|------------|--------|-------------|-------------|
| | | 鉱工業 | 最終 需要財 | 投資財 | 資本財 | 建設財 | 消費財 | 耐久 消費財 | 非耐久 消費財 | 生産財 | 鉱工業用 生産財 | その他用 生産財 |
| ウェイト | | 10000.0 | 3151.8 | 2250.6 | 1327.5 | 923.1 | 901.2 | 574.4 | 326.8 | 6848.2 | 6487.2 | 361.0 |
| 原指数 | | | | | | | | | | | | |
| 28年平均 | | 104.7 | 101.4 | 103.1 | 101.9 | 104.9 | 97.1 | 103.3 | 86.2 | 106.2 | 106.6 | 100.5 |
| 29年平均 | | 104.8 | 102.6 | 104.3 | 100.0 | 110.5 | 98.4 | 100.4 | 94.9 | 105.8 | 106.3 | 95.8 |
| 30年平均 | | 108.3 | 111.8 | 112.0 | 100.8 | 128.0 | 111.6 | 117.9 | 100.5 | 106.7 | 107.1 | 99.2 |
| 元年平均 | | 110.8 | 117.1 | 117.9 | 106.3 | 134.6 | 115.0 | 122.7 | 101.5 | 107.9 | 108.2 | 102.2 |
| 2年平均 | | 110.0 | 110.9 | 113.7 | 104.3 | 127.1 | 104.0 | 111.0 | 91.5 | 109.6 | 107.6 | 144.4 |
| 2年4月 | | 110.7 | 111.8 | 117.5 | 113.3 | 123.5 | 97.7 | 102.6 | 89.2 | 110.2 | 107.8 | 153.3 |
| 5月 | | 111.8 | 109.0 | 109.4 | 97.7 | 126.3 | 108.1 | 115.0 | 95.8 | 113.0 | 110.4 | 160.4 |
| 6月 | | 113.1 | 113.7 | 117.8 | 109.1 | 130.3 | 103.7 | 108.6 | 95.0 | 112.9 | 110.4 | 156.7 |
| 7月 | | 113.6 | 115.5 | 116.9 | 109.2 | 127.9 | 111.9 | 122.5 | 93.1 | 112.8 | 110.9 | 146.2 |
| 8月 | | 111.6 | 114.8 | 119.6 | 113.6 | 128.2 | 102.8 | 109.7 | 90.6 | 110.1 | 108.5 | 138.9 |
| 9月 | | 106.8 | 109.8 | 116.6 | 105.0 | 133.3 | 92.9 | 93.2 | 92.3 | 105.4 | 103.6 | 137.3 |
| 10月 | | 107.2 | 112.7 | 116.0 | 103.2 | 134.5 | 104.3 | 110.0 | 94.2 | 104.7 | 103.2 | 132.2 |
| 11月 | | 103.5 | 106.8 | 106.6 | 93.7 | 125.1 | 107.3 | 115.2 | 93.4 | 102.0 | 100.3 | 133.0 |
| 12月 | | 103.3 | 102.2 | 101.9 | 95.6 | 111.0 | 103.1 | 112.8 | 86.0 | 103.8 | 102.7 | 122.4 |
| 3年1月 | | 104.1 | 102.1 | 99.7 | 96.6 | 104.1 | 108.1 | 117.5 | 91.5 | 105.1 | 103.9 | 127.0 |
| 2月 | | 104.0 | 102.7 | 102.6 | 97.0 | 110.7 | 102.8 | 108.9 | 92.2 | 104.6 | 103.1 | 132.3 |
| 3月 | | 101.7 | 97.6 | 98.1 | 85.0 | 117.0 | 96.1 | 98.7 | 91.6 | 103.6 | 101.9 | 134.2 |
| 4月 | | 102.8 | 98.6 | 99.7 | 88.7 | 115.6 | 96.0 | 104.4 | 81.0 | 104.7 | 103.5 | 126.3 |
| 対前年同月 増減 % | | ▲ 7.1 | ▲ 11.8 | ▲ 15.1 | ▲ 21.7 | ▲ 6.4 | ▲ 1.7 | 1.8 | ▲ 9.2 | ▲ 5.0 | ▲ 4.0 | ▲ 17.6 |
| 季節調整済指数 | | | | | | | | | | | | |
| 2年4月 | | 113.1 | 115.7 | 119.1 | 113.7 | 126.3 | 107.2 | 115.8 | 92.4 | 111.8 | 109.6 | 148.6 |
| 5月 | | 112.0 | 108.6 | 106.6 | 92.1 | 127.2 | 113.6 | 123.5 | 96.7 | 113.7 | 111.1 | 159.0 |
| 6月 | | 112.7 | 111.3 | 111.4 | 103.8 | 121.8 | 109.6 | 115.6 | 94.5 | 113.1 | 110.8 | 154.5 |
| 7月 | | 110.0 | 108.5 | 111.7 | 109.1 | 115.8 | 101.4 | 107.7 | 90.3 | 110.8 | 108.9 | 143.1 |
| 8月 | | 108.7 | 109.0 | 113.4 | 114.2 | 113.6 | 97.6 | 100.5 | 92.8 | 108.5 | 106.8 | 142.5 |
| 9月 | | 105.3 | 107.5 | 115.0 | 108.1 | 124.8 | 89.6 | 88.1 | 94.3 | 104.6 | 102.7 | 139.7 |
| 10月 | | 105.6 | 110.3 | 116.7 | 108.3 | 127.8 | 96.3 | 99.1 | 94.2 | 104.0 | 102.5 | 131.0 |
| 11月 | | 104.0 | 105.6 | 109.3 | 97.1 | 127.2 | 98.9 | 104.4 | 90.3 | 102.9 | 101.1 | 136.3 |
| 12月 | | 105.1 | 107.3 | 107.1 | 97.8 | 120.7 | 108.6 | 121.5 | 87.4 | 104.0 | 102.6 | 130.4 |
| 3年1月 | | 104.0 | 102.7 | 101.3 | 91.6 | 117.8 | 105.2 | 115.6 | 88.8 | 104.3 | 102.9 | 130.0 |
| 2月 | | 104.0 | 104.5 | 104.5 | 94.0 | 122.2 | 103.7 | 111.3 | 91.2 | 103.9 | 102.5 | 128.8 |
| 3月 | | 106.8 | 107.2 | 105.6 | 90.0 | 127.8 | 111.3 | 119.7 | 92.7 | 106.6 | 105.2 | 129.0 |
| 4月 | | 105.0 | 102.0 | 101.0 | 89.0 | 118.2 | 105.4 | 117.8 | 84.0 | 106.2 | 105.2 | 122.4 |
| 対前月比 増減 % | | ▲ 1.7 | ▲ 4.9 | ▲ 4.4 | ▲ 1.1 | ▲ 7.5 | ▲ 5.3 | ▲ 1.6 | ▲ 9.4 | ▲ 0.4 | 0.0 | ▲ 5.1 |

第7表 在庫率指数

平成27年=100

| 分類 | 鉦工業 |
|----------------|--------|
| 時系列 | |
| ウェイト | 9552.6 |
| 原指数 | |
| 28年平均 | 108.0 |
| 29年平均 | 107.8 |
| 30年平均 | 116.6 |
| 元年平均 | 122.5 |
| 2年平均 | 140.3 |
| 2年4月 | 152.7 |
| 5月 | 173.5 |
| 6月 | 162.3 |
| 7月 | 153.0 |
| 8月 | 160.9 |
| 9月 | 128.0 |
| 10月 | 126.2 |
| 11月 | 128.2 |
| 12月 | 124.5 |
| 3年1月 | 138.1 |
| 2月 | 135.9 |
| 3月 | 112.0 |
| 4月 | 130.1 |
| 対前年同月比 増減 % | ▲ 14.8 |
| 季節調整済指数 | |
| 2年4月 | 154.6 |
| 5月 | 162.8 |
| 6月 | 165.4 |
| 7月 | 140.9 |
| 8月 | 138.3 |
| 9月 | 133.2 |
| 10月 | 127.8 |
| 11月 | 136.1 |
| 12月 | 132.4 |
| 3年1月 | 131.7 |
| 2月 | 134.7 |
| 3月 | 135.4 |
| 4月 | 131.7 |
| 対前月比増減 % | ▲ 2.7 |

この資料についての問い合わせ先

兵庫県企画県民部ビジョン局統計課政策統計班

電話 (078)-362-4129 (直通)

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1

この資料の内容はインターネットでもご覧いただけます。

インターネットでは各種統計の最新情報をお知らせしています。

https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08_2_000000039.html

《県民情報センター 統計資料コーナーのご案内》

県民情報センターの統計資料コーナーでは、県をはじめ国、他の都道府県、市町、団体、研究機関等が発行した各種統計資料等を豊富に所蔵し、生きた統計、活用される統計をめざして広く県民のみなさんに公開、提供しております。

行政、企画、調査、研究等にどなたでも閲覧できますので、お気軽にご利用ください。

- ◆ 開室時間 平日 午前9時から午後5時30分まで
- ◆ 休室日 土曜日、日曜日、休日、年末年始（12月29日～1月3日）
- ◆ 場 所 神戸市中央区下山手通4丁目16-3
兵庫県民会館 4階 県民情報センター内
電話 (078)362-4190

- ◆ ホームページURL
<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/toukeisiryou.html>

兵庫県景気総合指数（兵庫C I）

兵庫県景気動向指数（兵庫D I）

— 令和3年3月分(速報) —

令和3年5月31日

兵庫県企画県民部ビジョン局統計課

利 用 の 手 引 き

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握や将来予測及び景気転換点（景気の高・谷）の判定に資するために作成された指標である。

景気動向指数には、景気総合指数（C I）と景気動向指数（D I）がある。

C IとD Iには、それぞれ、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。景気の現状把握に一致指数を利用し、先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用する。遅行指数は、一般的に、一致指数に数か月から半年程度遅行することから、事後的な確認に用いる。

1 景気総合指数（C I:Composite Index）の概要と利用の仕方

< 目的 > C Iは、主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的としている。

< 作成方法 > 個々の指標の前月との変化率（上昇率、下降率）を求め、変化幅を一定の方法で調整したうえで合成し、累積する。平成31年2月分より平成22年基準から平成27年基準（平成27年＝100）に変更した。

< 利用の仕方 > 一般的に、一致指数が上昇（下降）している時が、景気の拡張（後退）局面であり、一致指数の動きと景気の転換点は概ね一致する。ただし、指数には不規則な動きも含まれていることから、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きをならして試みるのが望ましい。変化表には、先行指数と遅行指数は足下の基調の変化をつかみやすい3か月後方移動平均と、足下の基調の変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均、一致指数は3か月後方移動平均と、基調判断のため5か月後方移動平均を合わせて掲載している。

なお、CIによる景気の基調判断は、以下の考え方により行っている。

- ①当月CIの前月差は一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と5か月後方移動平均の前月差を中心に「基調」を判断する。
- ②当月CIの変化方向（前月差の符号）が「基調」と同方向であることを前提としている。
- ③各移動平均の変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の累積前月差を加味する。

2 景気動向指数（D I:Diffusion Index）の概要と利用の仕方

< 目的 > D Iは、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いを測定することを主な目的とする。

< 作成方法 > 採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加した時には+を、保合いの時には0を、減少した時には-をつける。（変化方向表）

その上で、先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数（+の数）の割合（%）を求める。

$$D I = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100 (\%)$$

（保合いの場合は0.5としてカウントする。）

< 利用の仕方 > D Iは採用系列のうち改善している指標の割合のことで、景気の各経済部門への波及の度合いを表す。月々の振れがあるものの、一致D Iは、景気拡張局面では50%を上回り、後退局面では下回る傾向がある。

D Iは、景気の拡張が経済活動のより多くの分野に浸透していったことを示す指標であり、景気拡張が加速していることを示すものではないことに注意が必要である。

3 累積D I

累積D Iは、基準年月（昭和59年3月）を0として、各月のD Iの値を次の式により累積したものであり、累積D Iグラフの山と谷が、景気の高・谷にほぼ対応する。

$$(\text{累積D I})_t = (\text{累積D I})_{t-1} + (D I)_t - 50$$

4 景気基準日付

景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較等の材料として、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付（景気の高・谷）を設定している。

直近では、令和2年10月9日に開催した兵庫県景気動向懇話会での意見を踏まえ、兵庫県における第16循環の景気の高を令和元年5月に暫定設定した。

| 景気循環 | 兵 庫 県 | | | | | | 全 国 | | | | | |
|-------|---------|---------|--------|--------|------|------|---------|----------|--------|--------|------|------|
| | 谷 | 山 | 谷 | 期 間 | | | 谷 | 山 | 谷 | 期 間 | | |
| | | | | 拡張 | 後退 | 全循環 | | | | 拡張 | 後退 | 全循環 |
| 第10循環 | S58年 5月 | 60年 4月 | 61年11月 | 23ヶ月 | 19ヶ月 | 42ヶ月 | S58年 2月 | 60年 6月 | 61年11月 | 28ヶ月 | 17ヶ月 | 45ヶ月 |
| 第11循環 | 61年11月 | H3年 3月 | 5年10月 | 52ヶ月 | 31ヶ月 | 83ヶ月 | 61年11月 | H3年 2月 | 5年10月 | 51ヶ月 | 32ヶ月 | 83ヶ月 |
| 第12循環 | 5年10月 | 9年 4月 | 11年 5月 | 42ヶ月 | 25ヶ月 | 67ヶ月 | 5年10月 | 9年 5月 | 11年 1月 | 43ヶ月 | 20ヶ月 | 63ヶ月 |
| 第13循環 | 11年 5月 | 12年 7月 | 13年12月 | 14ヶ月 | 17ヶ月 | 31ヶ月 | 11年 1月 | 12年11月 | 14年 1月 | 22ヶ月 | 14ヶ月 | 36ヶ月 |
| 第14循環 | 13年12月 | 19年 7月 | 21年 3月 | 67ヶ月 | 20ヶ月 | 87ヶ月 | 14年 1月 | 20年 2月 | 21年 3月 | 73ヶ月 | 13ヶ月 | 86ヶ月 |
| 第15循環 | 21年 3月 | 23年 2月 | 25年 2月 | 23ヶ月 | 24ヶ月 | 47ヶ月 | 21年 3月 | 24年 3月 | 24年11月 | 36ヶ月 | 8ヶ月 | 44ヶ月 |
| 第16循環 | 25年 2月 | (R1年5月) | | (75ヶ月) | | | 24年11月 | (30年10月) | | (71ヶ月) | | |

（ ）は暫定日付

I 令和3年3月分（速報値※注1）の概要

1 3月の兵庫C I及び兵庫D I

(1) 兵庫C I

| | |
|------|--------------------------------|
| 先行指数 | 110.8（前月差 5.9ポイント増、2か月連続で前月差増） |
| 一致指数 | 74.2（前月差 0.1ポイント減、2か月ぶりに前月差減） |
| 遅行指数 | 89.2（前月差 0.9ポイント増、2か月ぶりに前月差増） |

(2) 兵庫D I

| | |
|------|----------------------|
| 先行指数 | 71.4%（2か月連続で50%を上回る） |
| 一致指数 | 61.1%（2か月ぶりに50%を上回る） |
| 遅行指数 | 57.1%（2か月ぶりに50%を上回る） |

2 兵庫C I及び兵庫D Iの各系列ごとの変化方向と主な寄与項目（※注2）

(1) 兵庫C I 個別系列の主な寄与度

| | プラスに寄与した指標 | 寄与度 | マイナスに寄与した指標 | 寄与度 |
|------|-------------|------|-------------------|--------|
| 先行系列 | 新規求人数 | 3.23 | 企業倒産件数（逆サイクル） | ▲ 1.17 |
| | 日経商品指数（42種） | 3.15 | 着工新設住宅戸数 | ▲ 0.87 |
| | 新車新規登録台数 | 1.03 | 鉱工業製品在庫率指数（逆サイクル） | ▲ 0.12 |
| 一致系列 | 鉱工業生産指数 | 0.71 | 大口電力消費量 | ▲ 0.90 |
| | 企業収益率（製造業） | 0.58 | 実質百貨店販売額 | ▲ 0.74 |
| | 着工建築物床面積 | 0.50 | 機械工業生産指数 | ▲ 0.22 |
| 遅行系列 | 常用雇用指数（全産業） | 1.44 | 雇用保険受給者実人員（逆サイクル） | ▲ 0.66 |
| | 鉱工業在庫指数 | 1.03 | 資本財出荷指数 | ▲ 0.61 |
| | 消費者物価指数（総合） | 0.26 | 法人事業税・地方法人特別税調定額 | ▲ 0.40 |

(2) 兵庫D I 個別系列の変化方向とその継続月数（保合いは除く）

| | プラスとなった指標名 | プラス継続月 | マイナスとなった指標名 | マイナス継続月 |
|------|----------------|--------|-------------------|---------|
| 先行系列 | 日経商品指数（42種） | 10 | 着工新設住宅戸数 | 2 |
| | 生産財生産指数 | 8 | 鉱工業製品在庫率指数（逆サイクル） | 1 |
| | 企業倒産件数（逆サイクル） | 7 | | |
| | 新規求人数 | 1 | | |
| | 新車新規登録台数 | 1 | | |
| 一致系列 | 企業収益率（製造業） | 9 | 大口電力消費量 | 4 |
| | 所定外労働時間指数（全産業） | 3 | 実質百貨店販売額 | 3 |
| | 有効求人倍率 | 3 | 機械工業生産指数 | 2 |
| | 輸入通関実績 | 3 | | |
| | 着工建築物床面積 | 1 | | |
| 遅行系列 | 家計消費支出（神戸市） | 5 | 資本財出荷指数 | 2 |
| | 消費者物価指数（総合） | 2 | 雇用保険受給者実人員（逆サイクル） | 2 |
| | 鉱工業在庫指数 | 1 | 法人事業税・地方法人特別税調定額 | 1 |
| | 常用雇用指数（全産業） | 1 | | |

3 兵庫C Iによる景気の基調判断

兵庫C I一致指数は、改善を示している。

令和3年4月分速報の公表は令和3年6月30日（水曜日）の予定です。

（注1） 未発表もしくは速報値による系列を含む。なお、基礎資料の改定等による遡及計算のため、過去の計数が既公表のものとは異なる場合がある。

（注2） 兵庫C Iは前月との変化率または変化量、兵庫D Iは3か月前（令和2年12月）に対する変化方向。

II 兵庫C I 変化表

| 系 列 名 | 前月比(%) 前月差(ポイント) 寄与度(ポイント) | 令和 2年 | | | | | | | | | | 令和 3年 | | | |
|------------------|----------------------------------|----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | |
| 先 行 系 列 | L1 生産財生産指数 | 前月比 寄与度 | 5.7 1.80 | ▲ 14.3 ▲ 4.15 | ▲ 6.4 ▲ 1.59 | 2.4 0.67 | 0.4 0.14 | 7.5 2.11 | 1.0 0.32 | 2.7 0.84 | 5.4 1.63 | 4.3 1.31 | ▲ 6.3 ▲ 2.05 | 6.4 2.03 | 2.5 0.77 |
| | L2 鉱工業製品在庫率指数 ※ | 前月差 寄与度 | ▲ 6.6 ▲ 2.01 | ▲ 13.8 ▲ 3.88 | ▲ 8.2 ▲ 1.91 | ▲ 2.6 ▲ 0.47 | 7.6 2.17 | 2.6 0.91 | 5.1 1.65 | 5.4 1.79 | ▲ 7.0 ▲ 2.01 | 3.7 1.29 | 0.7 0.36 | ▲ 3.0 ▲ 0.83 | ▲ 0.7 ▲ 0.12 |
| | L3 着工新設住宅戸数 | 前月比 寄与度 | 28.7 2.00 | ▲ 1.1 ▲ 0.07 | ▲ 21.6 ▲ 1.21 | 1.9 0.13 | ▲ 3.1 ▲ 0.14 | ▲ 5.5 ▲ 0.32 | 9.7 0.66 | ▲ 2.2 ▲ 0.14 | 8.0 0.55 | ▲ 11.9 ▲ 0.80 | 3.9 0.28 | 5.4 0.43 | ▲ 11.7 ▲ 0.87 |
| | L4 新規求人数 | 前月比 寄与度 | 0.3 0.04 | ▲ 19.3 ▲ 3.86 | 3.5 0.65 | 10.7 1.86 | ▲ 9.1 ▲ 1.64 | 1.3 0.27 | 8.9 1.81 | ▲ 7.5 ▲ 1.58 | ▲ 0.5 ▲ 0.08 | 4.4 0.97 | ▲ 6.2 ▲ 1.37 | ▲ 2.1 ▲ 0.41 | 13.8 3.23 |
| | L5 新車新規登録台数 | 前月比 寄与度 | ▲ 0.6 ▲ 0.18 | ▲ 10.3 ▲ 2.09 | ▲ 16.9 ▲ 2.96 | 14.2 2.46 | 11.3 2.01 | 5.0 0.89 | 2.2 0.39 | 8.4 1.66 | ▲ 2.7 ▲ 0.67 | 0.2 ▲ 0.05 | 1.6 0.25 | ▲ 4.3 ▲ 1.03 | 4.9 1.03 |
| | L6 企業倒産件数 ※ | 前月比 寄与度 | 9.0 0.45 | ▲ 31.6 ▲ 1.74 | 21.5 0.95 | ▲ 31.7 ▲ 1.50 | 2.4 0.08 | ▲ 9.1 ▲ 0.48 | 42.1 2.20 | ▲ 18.2 ▲ 1.06 | ▲ 2.7 ▲ 0.19 | 27.7 1.51 | ▲ 19.4 ▲ 1.16 | 47.3 2.70 | ▲ 17.4 ▲ 1.17 |
| | L7 日経商品指数(42種) 一致指数トレンド成分 | 前月差 寄与度 | ▲ 4.1 ▲ 2.32 | ▲ 2.8 ▲ 1.43 | 1.4 0.68 | 2.6 1.20 | 2.3 1.09 | 3.0 1.45 | ▲ 0.2 ▲ 0.17 | 0.2 0.03 | 1.7 0.85 | 1.1 0.50 | 2.8 1.46 | 4.6 2.48 | 5.6 3.15 |
| | 先行指数 | 前月差 | 101.2 ▲ 0.4 | 83.7 ▲ 17.5 | 78.0 ▲ 5.7 | 82.1 4.1 | 85.5 3.4 | 90.1 4.6 | 96.6 6.5 | 97.9 1.3 | 97.7 ▲ 0.2 | 102.2 4.5 | 99.8 ▲ 2.4 | 104.9 5.1 | 110.8 5.8 |
| | 3か月後方移動平均 | 前月差 | 103.2 ▲ 1.4 | 95.5 ▲ 7.7 | 87.6 ▲ 7.9 | 81.3 ▲ 6.4 | 81.9 0.6 | 85.9 4.0 | 90.7 4.8 | 94.8 4.1 | 97.4 2.5 | 99.3 1.9 | 99.9 0.6 | 102.3 2.4 | 105.2 2.9 |
| | 7か月後方移動平均 | 前月差 | 102.9 ▲ 0.1 | 99.9 ▲ 3.0 | 97.0 ▲ 3.0 | 94.1 ▲ 2.8 | 91.3 ▲ 2.8 | 88.9 ▲ 2.4 | 88.2 ▲ 0.7 | 87.7 ▲ 0.5 | 89.7 2.0 | 93.2 3.5 | 95.7 2.5 | 98.5 2.8 | 101.4 3.0 |
| 一 致 系 列 | C1 鉱工業生産指数 | 前月比 寄与度 | 4.5 0.64 | ▲ 10.9 ▲ 1.42 | ▲ 5.2 ▲ 0.59 | 3.0 0.36 | 2.6 0.31 | 0.1 0.02 | 0.3 0.05 | 2.9 0.36 | 3.7 0.46 | 4.0 0.50 | ▲ 4.0 ▲ 0.49 | ▲ 1.8 ▲ 0.22 | 5.6 0.71 |
| | C2 大口電力消費量 | 前月比 寄与度 | ▲ 4.6 ▲ 1.18 | ▲ 5.2 ▲ 1.21 | ▲ 1.2 ▲ 0.22 | 2.8 0.63 | ▲ 2.4 ▲ 0.49 | 4.7 1.06 | ▲ 0.8 ▲ 0.16 | ▲ 1.1 ▲ 0.22 | 2.7 0.63 | ▲ 3.0 ▲ 0.67 | ▲ 1.3 ▲ 0.28 | 2.1 0.52 | ▲ 4.0 ▲ 0.90 |
| | C3 着工建築物床面積 | 前月比 寄与度 | 47.8 1.02 | ▲ 14.5 ▲ 0.31 | 11.0 0.17 | ▲ 28.6 ▲ 0.54 | ▲ 17.6 ▲ 0.38 | ▲ 0.4 ▲ 0.04 | 10.0 0.11 | 15.0 0.23 | ▲ 12.9 ▲ 0.28 | 11.0 0.17 | ▲ 8.1 ▲ 0.17 | ▲ 14.7 ▲ 0.35 | 28.6 0.50 |
| | C4 機械工業生産指数 | 前月比 寄与度 | 8.8 0.63 | ▲ 20.1 ▲ 1.33 | ▲ 7.2 ▲ 0.43 | 6.9 0.39 | ▲ 0.4 ▲ 0.03 | 10.4 0.61 | ▲ 6.2 ▲ 0.38 | 5.6 0.34 | 8.4 0.51 | 6.1 0.39 | ▲ 10.2 ▲ 0.64 | 1.5 0.10 | ▲ 3.4 ▲ 0.22 |
| | C5 所定外労働時間指数(全産業) | 前月比 寄与度 | ▲ 6.2 ▲ 1.06 | ▲ 15.2 ▲ 2.40 | ▲ 11.0 ▲ 1.53 | 4.9 0.72 | 7.0 1.03 | 0.7 0.13 | 7.4 1.10 | ▲ 6.4 ▲ 0.92 | 5.6 0.86 | ▲ 0.7 ▲ 0.09 | 5.1 0.79 | ▲ 1.5 ▲ 0.21 | ▲ 1.0 ▲ 0.15 |
| | C6 有効求人倍率 | 前月差 寄与度 | ▲ 0.04 ▲ 1.16 | ▲ 0.09 ▲ 2.04 | ▲ 0.07 ▲ 1.39 | ▲ 0.01 ▲ 0.23 | ▲ 0.04 ▲ 0.81 | ▲ 0.03 ▲ 0.70 | ▲ 0.01 ▲ 0.20 | ▲ 0.01 ▲ 0.19 | ▲ 0.00 0.01 | ▲ 0.01 ▲ 0.19 | 0.03 0.56 | ▲ 0.01 ▲ 0.18 | 0.00 0.03 |
| | C7 実質百貨店販売額 | 前月比 寄与度 | ▲ 6.7 ▲ 0.99 | ▲ 15.3 ▲ 2.12 | 1.6 0.24 | 9.3 1.20 | ▲ 0.5 ▲ 0.03 | 3.8 0.51 | ▲ 1.9 ▲ 0.22 | 1.2 0.19 | ▲ 1.1 ▲ 0.11 | 2.2 0.32 | ▲ 8.2 ▲ 1.07 | 6.7 0.95 | ▲ 5.7 ▲ 0.74 |
| | C8 企業収益率(製造業) | 前月差 寄与度 | ▲ 0.01 ▲ 0.09 | ▲ 0.06 ▲ 0.54 | ▲ 0.08 ▲ 0.69 | 0.09 0.79 | 0.01 0.11 | ▲ 0.04 ▲ 0.34 | 0.04 0.39 | 0.01 0.10 | 0.01 0.11 | 0.10 0.93 | ▲ 0.08 ▲ 0.78 | 0.03 0.30 | 0.06 0.58 |
| | C9 輸入通関実績 | 前月比 寄与度 | 6.6 0.52 | ▲ 5.8 ▲ 0.43 | ▲ 9.1 ▲ 0.60 | 1.9 0.12 | ▲ 2.6 ▲ 0.17 | 1.3 0.08 | 0.8 0.05 | ▲ 2.4 ▲ 0.17 | ▲ 4.6 ▲ 0.32 | 3.9 0.27 | 4.8 0.34 | 10.9 0.76 | 1.6 0.11 |
| | 一致指数 | 前月差 | 82.9 ▲ 1.7 | 71.1 ▲ 11.8 | 66.1 ▲ 5.0 | 69.5 3.4 | 69.0 ▲ 0.5 | 70.4 1.3 | 71.1 0.8 | 70.8 ▲ 0.3 | 72.7 1.9 | 74.4 1.6 | 72.6 ▲ 1.8 | 74.3 1.7 | 74.2 ▲ 0.1 |
| 3か月後方移動平均 | 前月差 | 86.4 ▲ 3.0 | 79.5 ▲ 6.9 | 73.4 ▲ 6.2 | 68.9 ▲ 4.5 | 68.2 ▲ 0.7 | 69.6 1.4 | 70.2 0.6 | 70.8 0.6 | 71.6 0.8 | 72.6 1.1 | 73.2 0.6 | 73.7 0.5 | 73.7 ▲ 0.0 | |
| 5か月後方移動平均 | 前月差 | 88.2 ▲ 2.6 | 84.4 ▲ 3.7 | 79.3 ▲ 5.1 | 74.8 ▲ 4.5 | 71.7 ▲ 3.1 | 69.2 ▲ 2.5 | 69.2 0.0 | 70.2 1.0 | 70.8 0.6 | 71.9 1.1 | 72.3 0.5 | 73.0 0.6 | 73.6 0.7 | |
| 遅 行 系 列 | Lg1 鉱工業在庫指数 | 前月比 寄与度 | 1.1 0.33 | ▲ 1.8 ▲ 0.78 | ▲ 1.0 ▲ 0.43 | 0.6 0.16 | ▲ 2.4 ▲ 0.97 | ▲ 1.2 ▲ 0.49 | ▲ 3.2 ▲ 1.17 | 0.3 0.07 | ▲ 1.5 ▲ 0.55 | 1.1 0.36 | ▲ 1.1 ▲ 0.37 | 0.0 0.00 | 2.7 1.03 |
| | Lg2 普通営業倉庫保管残高 | 前月比 寄与度 | 1.1 0.25 | | | | | | | | | | | | |
| | Lg3 資本財出荷指数 | 前月比 寄与度 | 0.1 0.03 | 9.4 0.70 | ▲ 7.7 ▲ 0.54 | 4.0 0.30 | 9.7 0.68 | 2.0 0.15 | ▲ 12.7 ▲ 0.86 | 9.1 0.61 | 1.1 0.07 | 2.4 0.15 | 2.9 0.19 | ▲ 11.7 ▲ 0.75 | ▲ 8.5 ▲ 0.61 |
| | Lg4 常用雇用指数(全産業) | 前月比 寄与度 | ▲ 0.3 ▲ 0.50 | ▲ 0.3 ▲ 0.57 | ▲ 0.8 ▲ 1.39 | 0.9 1.64 | ▲ 0.5 ▲ 0.87 | 0.7 1.28 | ▲ 0.2 ▲ 0.35 | ▲ 0.1 ▲ 0.17 | 0.1 0.16 | ▲ 0.2 ▲ 0.32 | 0.2 0.33 | ▲ 0.5 ▲ 0.78 | 0.8 1.44 |
| | Lg5 雇用保険受給者実人員 ※ | 前月比 寄与度 | ▲ 1.6 ▲ 0.32 | 0.0 ▲ 0.06 | ▲ 0.2 ▲ 0.10 | ▲ 6.7 ▲ 1.23 | ▲ 4.5 ▲ 0.84 | 1.2 0.18 | ▲ 6.0 ▲ 1.03 | 3.3 0.54 | 3.1 0.51 | ▲ 3.2 ▲ 0.53 | 3.5 0.57 | ▲ 4.4 ▲ 0.72 | ▲ 3.5 ▲ 0.66 |
| | Lg6 家計消費支出(神戸市) | 前月差 寄与度 | ▲ 18.0 ▲ 0.60 | ▲ 12.7 ▲ 0.47 | ▲ 6.4 ▲ 0.23 | 15.3 0.54 | 28.1 0.97 | ▲ 30.1 ▲ 1.05 | ▲ 1.7 ▲ 0.06 | ▲ 3.1 ▲ 0.11 | 7.8 0.24 | ▲ 1.0 ▲ 0.04 | ▲ 3.5 ▲ 0.12 | 7.0 0.22 | 1.8 0.05 |
| | Lg7 法人事業税・地方法人特別税課税額 | 前月比 寄与度 | ▲ 4.4 ▲ 0.22 | 4.2 0.22 | ▲ 30.3 ▲ 1.68 | 34.1 1.87 | 30.4 1.65 | ▲ 32.6 ▲ 1.83 | 3.8 0.18 | ▲ 4.5 ▲ 0.24 | ▲ 4.8 ▲ 0.26 | 5.3 0.26 | 9.0 0.43 | ▲ 11.1 ▲ 0.58 | ▲ 6.8 ▲ 0.40 |
| | Lg8 銀行貸出約定平均金利 | 前月差 寄与度 | ▲ 0.01 0.02 | ▲ 0.01 ▲ 0.03 | ▲ 0.00 0.09 | ▲ 0.03 ▲ 0.81 | ▲ 0.01 ▲ 0.30 | ▲ 0.01 ▲ 0.13 | ▲ 0.01 ▲ 0.01 | ▲ 0.01 ▲ 0.06 | ▲ 0.01 0.06 | ▲ 0.00 0.06 | ▲ 0.01 ▲ 0.12 | ▲ 0.00 0.14 | ▲ 0.00 0.10 |
| | Lg9 消費者物価指数(総合) 一致指数トレンド成分 | 前月差 寄与度 | 0.1 0.13 | 0.3 0.37 | ▲ 0.3 ▲ 0.36 | ▲ 0.2 ▲ 0.23 | 0.3 0.34 | ▲ 0.1 ▲ 0.14 | ▲ 0.1 ▲ 0.13 | ▲ 0.9 ▲ 0.97 | ▲ 1.0 ▲ 1.02 | ▲ 0.4 ▲ 0.39 | 0.7 0.76 | ▲ 0.0 0.02 | 0.2 0.26 |
| | 遅行指数 | 前月差 | 101.3 ▲ 1.1 | 100.4 ▲ 0.9 | 95.4 ▲ 5.0 | 97.3 1.9 | 97.6 0.3 | 95.3 ▲ 2.3 | 91.6 ▲ 3.7 | 91.1 ▲ 0.5 | 90.1 ▲ 1.0 | 89.3 ▲ 0.8 | 91.0 1.8 | 88.3 ▲ 2.7 | 89.2 0.9 |
| 3か月後方移動平均 | 前月差 | 102.4 ▲ 0.3 | 101.4 ▲ 1.1 | 99.0 ▲ 2.3 | 97.7 ▲ 1.3 | 96.8 ▲ 0.9 | 96.7 ▲ 0.0 | 94.8 ▲ 1.9 | 92.7 ▲ 2.2 | 90.9 ▲ 1.8 | 90.1 ▲ 0.8 | 90.1 ▲ 0.0 | 89.5 ▲ 0.6 | 89.5 ▲ 0.0 | |
| 7か月後方移動平均 | 前月差 | 101.5 0.0 | 101.5 ▲ 0.1 | 100.8 ▲ 0.7 | 100.4 ▲ 0.4 | 99.7 ▲ 0.7 | 98.5 ▲ 1.2 | 97.0 ▲ 1.6 | 95.5 ▲ 1.5 | 94.1 ▲ 1.5 | 93.2 ▲ 0.9 | 92.3 ▲ 0.9 | 90.9 ▲ 1.3 | 90.1 ▲ 0.9 | |

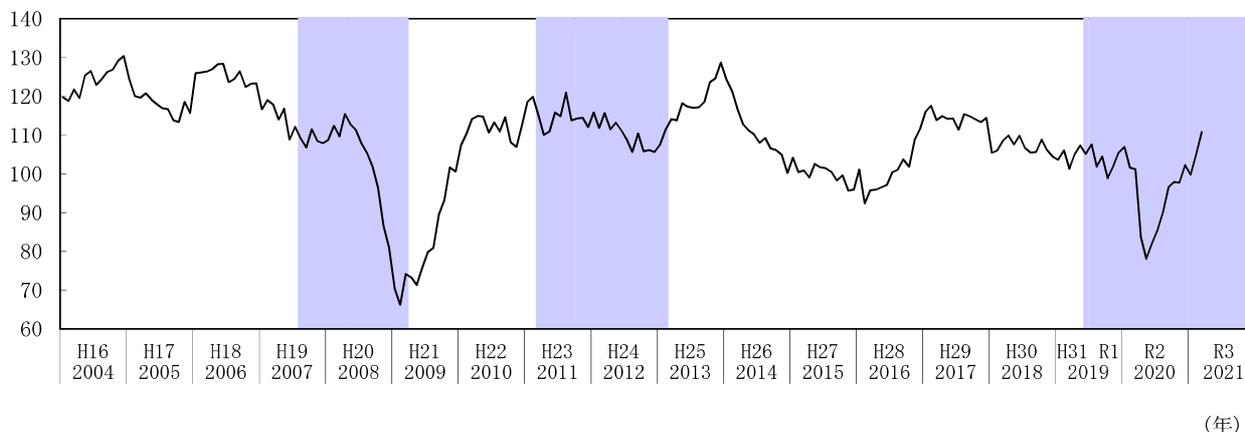
(注) ※は景気と逆サイクルの系列

Ⅲ 兵庫C I のグラフと値

1 兵庫C I グラフ

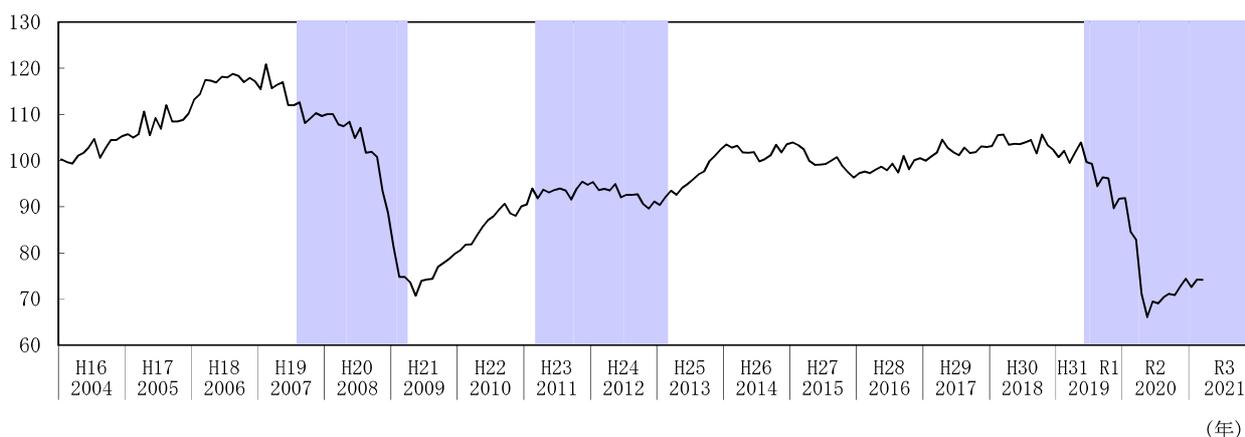
(1) 先行指数

(平成27年=100)



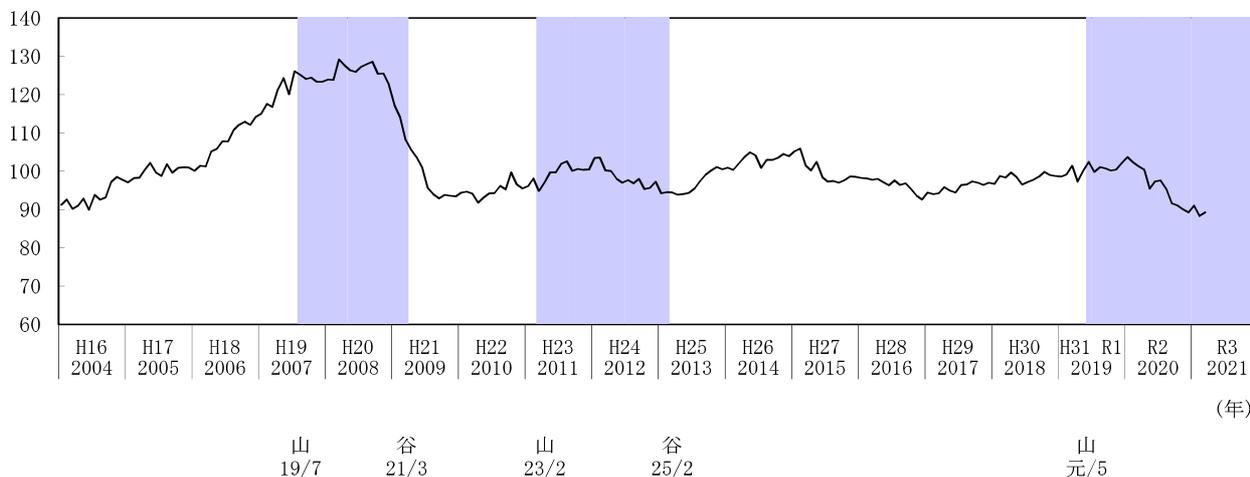
(2) 一致指数

(平成27年=100)



(3) 遅行指数

(平成27年=100)



山 19/7 谷 21/3 山 23/2 谷 25/2 山 元/5

【注】 部分は景気後退期を示す。

2 兵庫C I の値

(1) 先行指数

(平成27年=100)

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 22/2010 | 107.5 | 110.4 | 114.2 | 114.9 | 114.8 | 110.7 | 113.3 | 110.9 | 114.6 | 108.1 | 107.0 | 112.5 |
| 23/2011 | 118.5 | 119.9 | 115.2 | 110.0 | 111.0 | 115.9 | 114.9 | 121.0 | 113.7 | 114.2 | 114.5 | 112.0 |
| 24/2012 | 115.8 | 111.8 | 115.6 | 111.5 | 113.2 | 111.3 | 108.8 | 105.6 | 110.4 | 105.7 | 106.1 | 105.6 |
| 25/2013 | 107.5 | 111.3 | 114.1 | 113.8 | 118.2 | 117.3 | 117.0 | 117.1 | 118.6 | 123.6 | 124.7 | 128.7 |
| 26/2014 | 124.4 | 121.4 | 116.6 | 112.8 | 111.2 | 110.2 | 108.0 | 109.3 | 106.5 | 106.1 | 105.0 | 100.2 |
| 27/2015 | 104.1 | 100.4 | 100.8 | 99.0 | 102.6 | 101.7 | 101.5 | 100.5 | 98.3 | 99.6 | 95.6 | 95.9 |
| 28/2016 | 101.1 | 92.4 | 95.7 | 95.9 | 96.5 | 97.1 | 100.5 | 101.1 | 103.7 | 101.8 | 108.7 | 111.6 |
| 29/2017 | 116.0 | 117.6 | 113.8 | 114.9 | 114.2 | 114.3 | 111.4 | 115.4 | 114.8 | 114.1 | 113.3 | 114.4 |
| 30/2018 | 105.4 | 106.0 | 108.6 | 109.9 | 107.6 | 109.8 | 106.7 | 105.4 | 105.7 | 108.9 | 106.1 | 104.5 |
| H31R1/2019 | 103.7 | 106.0 | 101.2 | 105.1 | 107.3 | 105.1 | 107.6 | 101.9 | 104.5 | 98.9 | 101.9 | 105.5 |
| R2/2020 | 106.9 | 101.6 | 101.2 | 83.7 | 78.0 | 82.1 | 85.5 | 90.1 | 96.6 | 97.9 | 97.7 | 102.2 |
| R3/2020 | 99.8 | 104.9 | 110.8 | | | | | | | | | |

(2) 一致指数

(平成27年=100)

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 22/2010 | 80.5 | 81.7 | 81.8 | 83.8 | 85.5 | 87.1 | 87.9 | 89.4 | 90.6 | 88.5 | 88.0 | 90.1 |
| 23/2011 | 90.5 | 93.9 | 91.8 | 93.6 | 93.0 | 93.6 | 94.0 | 93.5 | 91.5 | 93.9 | 95.4 | 94.7 |
| 24/2012 | 95.3 | 93.6 | 93.9 | 93.5 | 94.9 | 92.0 | 92.5 | 92.6 | 92.7 | 90.6 | 89.6 | 91.1 |
| 25/2013 | 90.4 | 92.0 | 93.4 | 92.6 | 94.0 | 94.9 | 95.9 | 97.0 | 97.6 | 99.9 | 101.1 | 102.4 |
| 26/2014 | 103.5 | 102.8 | 103.2 | 101.7 | 101.7 | 101.8 | 99.8 | 100.3 | 101.2 | 103.4 | 101.8 | 103.6 |
| 27/2015 | 103.9 | 103.3 | 102.4 | 99.9 | 99.0 | 99.1 | 99.3 | 100.0 | 100.7 | 98.8 | 97.4 | 96.3 |
| 28/2016 | 97.3 | 97.6 | 97.2 | 98.0 | 98.7 | 97.9 | 99.3 | 97.4 | 101.0 | 98.1 | 100.1 | 100.5 |
| 29/2017 | 99.9 | 100.9 | 101.7 | 104.5 | 102.6 | 101.8 | 101.2 | 102.8 | 101.6 | 101.9 | 103.0 | 102.9 |
| 30/2018 | 103.1 | 105.5 | 105.6 | 103.4 | 103.6 | 103.6 | 104.0 | 104.5 | 101.5 | 105.7 | 103.3 | 102.3 |
| H31R1/2019 | 100.7 | 102.1 | 99.4 | 101.8 | 103.9 | 99.7 | 99.2 | 94.4 | 96.4 | 96.2 | 89.7 | 91.8 |
| R2/2020 | 91.9 | 84.6 | 82.9 | 71.1 | 66.1 | 69.5 | 69.0 | 70.4 | 71.1 | 70.8 | 72.7 | 74.4 |
| R3/2020 | 72.6 | 74.3 | 74.2 | | | | | | | | | |

(3) 遅行指数

(平成27年=100)

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 22/2010 | 94.5 | 94.6 | 94.2 | 91.7 | 93.1 | 94.2 | 94.3 | 96.2 | 95.2 | 99.6 | 96.6 | 95.5 |
| 23/2011 | 96.1 | 98.1 | 94.8 | 97.2 | 99.6 | 99.7 | 101.9 | 102.6 | 100.1 | 100.6 | 100.4 | 100.5 |
| 24/2012 | 103.4 | 103.5 | 100.1 | 100.0 | 98.0 | 97.0 | 97.7 | 96.8 | 98.0 | 95.4 | 95.7 | 97.2 |
| 25/2013 | 94.3 | 94.5 | 94.4 | 93.8 | 94.0 | 94.4 | 95.5 | 97.4 | 99.1 | 100.2 | 101.1 | 100.5 |
| 26/2014 | 100.9 | 100.4 | 102.1 | 103.7 | 104.9 | 104.2 | 100.9 | 102.9 | 102.9 | 103.5 | 104.5 | 103.9 |
| 27/2015 | 105.2 | 105.9 | 101.5 | 100.2 | 102.4 | 98.5 | 97.3 | 97.4 | 97.0 | 97.7 | 98.6 | 98.5 |
| 28/2016 | 98.3 | 98.1 | 97.7 | 98.0 | 97.2 | 96.3 | 97.6 | 96.4 | 96.9 | 95.3 | 93.6 | 92.6 |
| 29/2017 | 94.4 | 94.0 | 94.2 | 95.9 | 95.0 | 94.4 | 96.3 | 96.5 | 97.3 | 97.0 | 96.4 | 97.0 |
| 30/2018 | 96.7 | 98.8 | 98.4 | 99.7 | 98.4 | 96.5 | 97.2 | 97.7 | 98.6 | 99.9 | 99.0 | 98.8 |
| H31R1/2019 | 98.6 | 99.2 | 101.4 | 97.3 | 100.2 | 102.4 | 99.8 | 101.1 | 100.7 | 100.2 | 100.4 | 102.2 |
| R2/2020 | 103.7 | 102.4 | 101.3 | 100.4 | 95.4 | 97.3 | 97.6 | 95.3 | 91.6 | 91.1 | 90.1 | 89.3 |
| R3/2020 | 91.0 | 88.3 | 89.2 | | | | | | | | | |

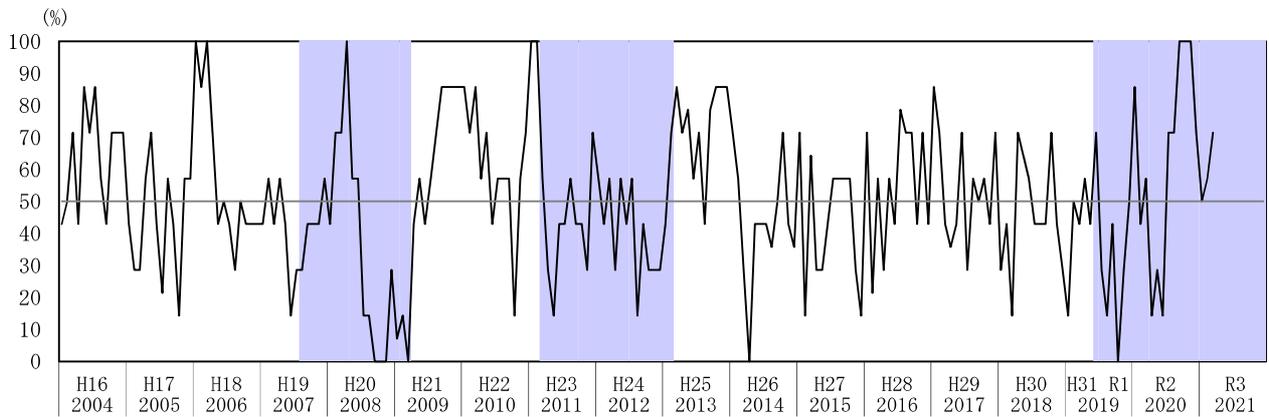
IV 兵庫D I 変化方向表

| 系 列 名 | | 令和 2年 | | | | | | | | | | 令和 3年 | | |
|------------------|----------------------|----------|------|------|------|------|------|-------|-------|-------|------|----------|------|------|
| | | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
| 先 行 系 列 | L1 生産財生産指数 | + | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + |
| | L2 鉱工業製品在庫率指数 ※ | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | - | + | - |
| | L3 着工新設住宅戸数 | + | + | + | - | - | - | + | + | + | - | 0 | - | - |
| | L4 新規求人人数 | - | - | - | - | + | + | + | + | + | - | - | - | + |
| | L5 新車新規登録台数 | + | - | - | - | + | + | + | + | + | + | - | - | + |
| | L6 企業倒産件数 ※ | + | - | + | - | + | - | + | + | + | + | + | + | + |
| | L7 日経商品指数 (42種) | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| | 拡張系列数 | 4 | 1 | 2 | 1 | 5 | 5 | 7 | 7 | 7 | 5 | 3.5 | 4 | 5 |
| | 採用系列数 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| | 先行指数 | 57.1 | 14.3 | 28.6 | 14.3 | 71.4 | 71.4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 71.4 | 50.0 | 57.1 | 71.4 |
| 一 致 系 列 | C1 鉱工業生産指数 | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | - | 0 | |
| | C2 大口電力消費量 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | - | - | - | |
| | C3 着工建築物床面積 | - | + | + | - | - | - | - | + | + | + | - | - | + |
| | C4 機械工業生産指数 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | - | - |
| | C5 所定外労働時間指数 (全産業) | + | - | - | - | + | + | + | - | + | - | + | + | + |
| | C6 有効求人倍率 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | + | + | + |
| | C7 実質百貨店販売額 | - | - | - | + | + | + | + | + | - | + | - | - | - |
| | C8 企業収益率 (製造業) | 0 | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| | C9 輸入通関実績 | - | - | + | - | - | + | - | - | - | - | + | + | + |
| | 拡張系列数 | 1.5 | 1 | 2 | 1 | 4 | 7 | 6 | 6 | 6 | 5 | 6 | 4 | 5.5 |
| 採用系列数 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | |
| 一致指数 | 16.7 | 11.1 | 22.2 | 11.1 | 44.4 | 77.8 | 66.7 | 66.7 | 66.7 | 55.6 | 66.7 | 44.4 | 61.1 | |
| 遅 行 系 列 | Lg1 鉱工業在庫指数 | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 0 | + | |
| | Lg2 普通営業倉庫保管残高 | + | | | | | | | | | | | | |
| | Lg3 資本財出荷指数 | - | - | + | + | + | + | - | - | - | + | + | - | - |
| | Lg4 常用雇用指数 (全産業) | - | - | - | + | + | + | + | + | - | - | + | - | + |
| | Lg5 雇用保険受給者実人員 ※ | + | + | - | - | - | - | - | - | + | + | + | - | - |
| | Lg6 家計消費支出 (神戸市) | + | + | - | - | + | + | - | - | + | + | + | + | + |
| | Lg7 法人事業税・地方法人特別税調定額 | - | + | - | + | + | + | - | - | - | - | + | + | - |
| | Lg8 銀行貸出約定平均金利 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | Lg9 消費者物価指数 (総合) | - | + | + | - | - | - | + | - | - | - | - | + | + |
| | 拡張系列数 | 4 | 4 | 2 | 3 | 4 | 4 | 2 | 1 | 2 | 3 | 5 | 3.5 | 4 |
| 採用系列数 | 9 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 7 | |
| 遅行指数 | 44.4 | 50.0 | 25.0 | 37.5 | 50.0 | 50.0 | 25.0 | 12.5 | 25.0 | 37.5 | 62.5 | 43.8 | 57.1 | |

(注) ※は景気と逆サイクルの系列

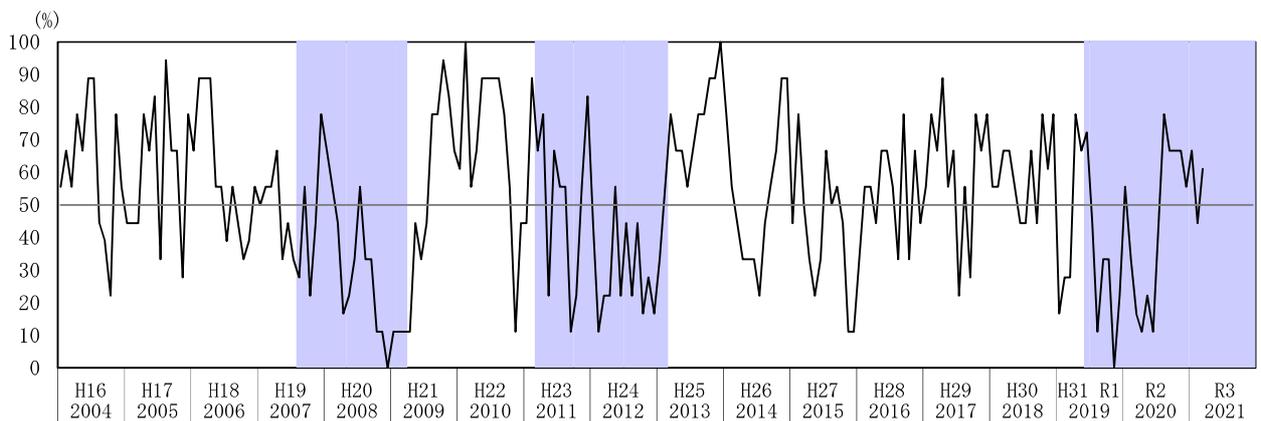
V 兵庫DIグラフ

(1) 先行指数



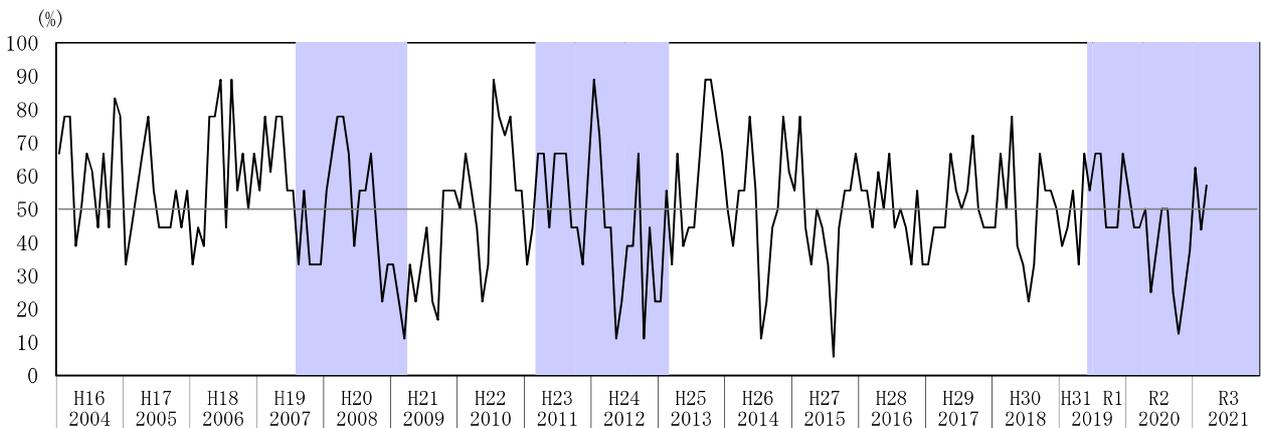
(年)

(2) 一致指数



(年)

(3) 遅行指数



(年)

山
19/7

谷
21/3

山
23/2

谷
25/2

山
元/5

【注】 部分は景気後退期を示す。

VI 兵庫D I の値

(1) 先行指数

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|------------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|-------|-------|-------|------|
| 22/2010 | 85.7 | 71.4 | 85.7 | 57.1 | 71.4 | 42.9 | 57.1 | 57.1 | 57.1 | 14.3 | 57.1 | 71.4 |
| 23/2011 | 100.0 | 100.0 | 57.1 | 28.6 | 14.3 | 42.9 | 42.9 | 57.1 | 42.9 | 42.9 | 28.6 | 71.4 |
| 24/2012 | 57.1 | 42.9 | 57.1 | 28.6 | 57.1 | 42.9 | 57.1 | 14.3 | 42.9 | 28.6 | 28.6 | 28.6 |
| 25/2013 | 42.9 | 71.4 | 85.7 | 71.4 | 78.6 | 57.1 | 71.4 | 42.9 | 78.6 | 85.7 | 85.7 | 85.7 |
| 26/2014 | 71.4 | 57.1 | 28.6 | 0.0 | 42.9 | 42.9 | 42.9 | 35.7 | 50.0 | 71.4 | 42.9 | 35.7 |
| 27/2015 | 71.4 | 14.3 | 64.3 | 28.6 | 28.6 | 42.9 | 57.1 | 57.1 | 57.1 | 57.1 | 28.6 | 14.3 |
| 28/2016 | 71.4 | 21.4 | 57.1 | 28.6 | 57.1 | 42.9 | 78.6 | 71.4 | 71.4 | 42.9 | 71.4 | 42.9 |
| 29/2017 | 85.7 | 71.4 | 42.9 | 35.7 | 42.9 | 71.4 | 28.6 | 57.1 | 50.0 | 57.1 | 42.9 | 71.4 |
| 30/2018 | 28.6 | 42.9 | 14.3 | 71.4 | 64.3 | 57.1 | 42.9 | 42.9 | 42.9 | 71.4 | 42.9 | 28.6 |
| H31R1/2019 | 14.3 | 42.9 | 42.9 | 57.1 | 42.9 | 71.4 | 28.6 | 14.3 | 42.9 | 0.0 | 28.6 | 50.0 |
| R2/2020 | 85.7 | 42.9 | 57.1 | 14.3 | 28.6 | 14.3 | 71.4 | 71.4 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 71.4 |
| R3/2020 | 50.0 | 57.1 | 71.4 | | | | | | | | | |

(2) 一致指数

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|------------|------|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|
| 22/2010 | 61.1 | 100.0 | 55.6 | 66.7 | 88.9 | 88.9 | 88.9 | 88.9 | 77.8 | 55.6 | 11.1 | 44.4 |
| 23/2011 | 44.4 | 88.9 | 66.7 | 77.8 | 22.2 | 66.7 | 55.6 | 55.6 | 11.1 | 22.2 | 55.6 | 83.3 |
| 24/2012 | 44.4 | 11.1 | 22.2 | 22.2 | 55.6 | 22.2 | 44.4 | 22.2 | 44.4 | 16.7 | 27.8 | 16.7 |
| 25/2013 | 33.3 | 55.6 | 77.8 | 66.7 | 66.7 | 55.6 | 66.7 | 77.8 | 77.8 | 88.9 | 88.9 | 100.0 |
| 26/2014 | 77.8 | 55.6 | 44.4 | 33.3 | 33.3 | 33.3 | 22.2 | 44.4 | 55.6 | 66.7 | 88.9 | 88.9 |
| 27/2015 | 44.4 | 77.8 | 50.0 | 33.3 | 22.2 | 33.3 | 66.7 | 50.0 | 55.6 | 44.4 | 11.1 | 11.1 |
| 28/2016 | 33.3 | 55.6 | 55.6 | 44.4 | 66.7 | 66.7 | 55.6 | 33.3 | 77.8 | 33.3 | 66.7 | 44.4 |
| 29/2017 | 55.6 | 77.8 | 66.7 | 88.9 | 55.6 | 66.7 | 22.2 | 55.6 | 27.8 | 77.8 | 66.7 | 77.8 |
| 30/2018 | 55.6 | 55.6 | 66.7 | 66.7 | 55.6 | 44.4 | 44.4 | 66.7 | 44.4 | 77.8 | 61.1 | 77.8 |
| H31R1/2019 | 16.7 | 27.8 | 27.8 | 77.8 | 66.7 | 72.2 | 44.4 | 11.1 | 33.3 | 33.3 | 0.0 | 22.2 |
| R2/2020 | 55.6 | 33.3 | 16.7 | 11.1 | 22.2 | 11.1 | 44.4 | 77.8 | 66.7 | 66.7 | 66.7 | 55.6 |
| R3/2020 | 66.7 | 44.4 | 61.1 | | | | | | | | | |

(3) 遅行指数

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 22/2010 | 50.0 | 66.7 | 55.6 | 44.4 | 22.2 | 33.3 | 88.9 | 77.8 | 72.2 | 77.8 | 55.6 | 55.6 |
| 23/2011 | 33.3 | 44.4 | 66.7 | 66.7 | 44.4 | 66.7 | 66.7 | 66.7 | 44.4 | 44.4 | 33.3 | 61.1 |
| 24/2012 | 88.9 | 72.2 | 44.4 | 44.4 | 11.1 | 22.2 | 38.9 | 38.9 | 66.7 | 11.1 | 44.4 | 22.2 |
| 25/2013 | 22.2 | 55.6 | 33.3 | 66.7 | 38.9 | 44.4 | 44.4 | 66.7 | 88.9 | 88.9 | 77.8 | 66.7 |
| 26/2014 | 50.0 | 38.9 | 55.6 | 55.6 | 77.8 | 55.6 | 11.1 | 22.2 | 44.4 | 50.0 | 77.8 | 61.1 |
| 27/2015 | 55.6 | 77.8 | 44.4 | 33.3 | 50.0 | 44.4 | 33.3 | 5.6 | 44.4 | 55.6 | 55.6 | 66.7 |
| 28/2016 | 55.6 | 55.6 | 44.4 | 61.1 | 50.0 | 66.7 | 44.4 | 50.0 | 44.4 | 33.3 | 55.6 | 33.3 |
| 29/2017 | 33.3 | 44.4 | 44.4 | 44.4 | 66.7 | 55.6 | 50.0 | 55.6 | 72.2 | 50.0 | 44.4 | 44.4 |
| 30/2018 | 44.4 | 66.7 | 50.0 | 77.8 | 38.9 | 33.3 | 22.2 | 33.3 | 66.7 | 55.6 | 55.6 | 50.0 |
| H31R1/2019 | 38.9 | 44.4 | 55.6 | 33.3 | 66.7 | 55.6 | 66.7 | 66.7 | 44.4 | 44.4 | 44.4 | 66.7 |
| R2/2020 | 55.6 | 44.4 | 44.4 | 50.0 | 25.0 | 37.5 | 50.0 | 50.0 | 25.0 | 12.5 | 25.0 | 37.5 |
| R3/2020 | 62.5 | 43.8 | 57.1 | | | | | | | | | |

VII 個別系列の数値

1 先行系列の個別数値

| | 年 月 | L1 生産財生産指数 | L2 鉱工業製品在庫率指数 | L3 着工新設住宅戸数 | L4 新規求人数 | L5 新車新規登録台数 | L6 企業倒産件数 | L7 日経商品指数 |
|----|-----|------------|---------------|-------------|----------|-------------|-----------|-----------|
| | | 季調(センサス) | 季調(センサス) | 季調(センサス) | 季調(センサス) | 季調(センサス) | 季調(センサス) | 前年同月比 |
| | | H27=100 | H27=100 | 戸 | 人 | 台 | 件 | 前年同月値=100 |
| 30 | 1 | 104.4 | 111.9 | 2,439 | 17,229 | 10,534 | 36 | 108.0 |
| | 2 | 104.2 | 125.9 | 2,619 | 17,932 | 11,425 | 39 | 108.2 |
| | 3 | 107.9 | 111.6 | 2,662 | 17,991 | 11,509 | 40 | 106.1 |
| | 4 | 106.3 | 112.6 | 2,430 | 17,896 | 11,612 | 33 | 108.7 |
| | 5 | 107.2 | 119.3 | 2,604 | 18,555 | 11,424 | 39 | 108.4 |
| | 6 | 111.8 | 117.2 | 2,617 | 18,211 | 10,915 | 28 | 107.7 |
| | 7 | 107.5 | 117.8 | 2,786 | 18,138 | 11,146 | 34 | 105.8 |
| | 8 | 107.0 | 117.8 | 2,533 | 18,643 | 10,933 | 31 | 103.8 |
| | 9 | 106.4 | 115.3 | 2,323 | 17,862 | 10,968 | 23 | 102.7 |
| | 10 | 107.7 | 108.7 | 2,797 | 18,552 | 11,309 | 49 | 102.3 |
| | 11 | 107.7 | 118.0 | 2,711 | 18,642 | 10,945 | 37 | 100.4 |
| | 12 | 108.8 | 121.6 | 2,678 | 17,822 | 10,792 | 26 | 97.9 |
| R元 | 1 | 106.0 | 117.5 | 2,732 | 17,966 | 11,436 | 60 | 97.4 |
| | 2 | 104.1 | 118.0 | 2,877 | 17,955 | 11,122 | 27 | 98.2 |
| | 3 | 100.8 | 120.1 | 2,590 | 17,296 | 11,363 | 44 | 99.6 |
| | 4 | 102.8 | 119.6 | 3,054 | 17,849 | 11,804 | 37 | 98.4 |
| | 5 | 101.9 | 111.4 | 2,042 | 18,550 | 12,088 | 33 | 97.5 |
| | 6 | 101.9 | 132.1 | 2,742 | 18,141 | 12,084 | 42 | 97.6 |
| | 7 | 104.3 | 120.1 | 2,633 | 18,209 | 11,703 | 38 | 97.3 |
| | 8 | 98.7 | 127.0 | 2,495 | 17,879 | 11,879 | 40 | 96.0 |
| | 9 | 97.2 | 124.9 | 3,330 | 18,064 | 12,402 | 44 | 95.7 |
| | 10 | 98.8 | 127.1 | 2,319 | 17,518 | 7,828 | 43 | 96.5 |
| | 11 | 97.0 | 127.9 | 2,409 | 18,024 | 9,396 | 41 | 97.1 |
| | 12 | 98.2 | 124.7 | 2,770 | 17,888 | 9,733 | 44 | 99.0 |
| R2 | 1 | 105.9 | 122.5 | 2,937 | 14,455 | 9,677 | 41 | 98.4 |
| | 2 | 101.2 | 129.6 | 2,110 | 15,103 | 9,987 | 35 | 96.0 |
| | 3 | 107.1 | 138.0 | 2,818 | 15,149 | 9,928 | 32 | 90.5 |
| | 4 | 82.3 | 154.6 | 3,094 | 12,482 | 8,952 | 44 | 87.7 |
| | 5 | 77.2 | 162.8 | 2,491 | 13,168 | 6,984 | 10 | 89.1 |
| | 6 | 79.1 | 165.4 | 2,538 | 14,654 | 8,168 | 43 | 91.7 |
| | 7 | 79.4 | 140.9 | 2,461 | 13,332 | 9,189 | 42 | 94.0 |
| | 8 | 85.6 | 138.3 | 2,330 | 13,502 | 9,660 | 46 | 97.0 |
| | 9 | 86.5 | 133.2 | 2,567 | 14,755 | 9,873 | 30 | 96.8 |
| | 10 | 88.9 | 127.8 | 2,511 | 13,683 | 10,736 | 36 | 97.0 |
| | 11 | 93.8 | 136.1 | 2,721 | 13,611 | 10,449 | 37 | 98.7 |
| | 12 | 97.9 | 132.4 | 2,415 | 14,222 | 10,472 | 28 | 99.8 |
| R3 | 1 | 90.4 | 131.7 | 2,511 | 13,361 | 10,643 | 34 | 102.6 |
| | 2 | 96.4 | 134.7 | 2,651 | 13,083 | 10,200 | 21 | 107.2 |
| | 3 | 98.8 | 135.4 | 2,359 | 15,056 | 10,717 | 25 | 115.4 |
| | 4 | | | | | | | |
| | 5 | | | | | | | |
| | 6 | | | | | | | |
| | 7 | | | | | | | |
| | 8 | | | | | | | |
| | 9 | | | | | | | |
| | 10 | | | | | | | |
| | 11 | | | | | | | |
| | 12 | | | | | | | |

2 一致系列の個別数値

| | 年月 | C1 鉱工業生産指数 | C2 大口電力消費量 | C3 着工建築物床面積 | C4 機械工業生産指数 | C5 所定外労働時間指数 | C6 有効求人倍率 | C7 百貨店販売額 | C8 企業収益率 | C9 輸入通関実績 |
|----|----|------------|------------|-------------|-------------|--------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | | 季調(セオラス) | 季調(セオラス) | 季調(セオラス) | 季調(セオラス) | 季調(セオラス) | 季調(セオラス) | 季調(セオラス) | 季調(セオラス) | 季調(セオラス) |
| | | H27=100 | 百万KWH | 千㎡ | H27=100 | H27=100 | 倍 | 百万円 | 倍 | 百万円 |
| 30 | 1 | 100.6 | 3,460.83 | 378.71 | 106.1 | 101.6 | 1.38 | 21,150.0 | 0.977 | 340,147 |
| | 2 | 104.9 | 3,424.57 | 422.25 | 106.6 | 105.0 | 1.38 | 21,490.2 | 0.968 | 378,362 |
| | 3 | 107.8 | 3,419.23 | 796.78 | 115.5 | 102.8 | 1.39 | 20,268.3 | 0.993 | 333,308 |
| | 4 | 105.2 | 3,318.43 | 470.58 | 111.3 | 105.6 | 1.40 | 20,644.7 | 0.982 | 337,596 |
| | 5 | 104.6 | 3,473.28 | 347.06 | 109.4 | 105.7 | 1.40 | 20,131.4 | 0.991 | 359,581 |
| | 6 | 103.1 | 3,451.33 | 392.42 | 109.1 | 105.9 | 1.44 | 19,690.3 | 0.960 | 363,553 |
| | 7 | 103.2 | 3,530.58 | 365.04 | 106.5 | 106.9 | 1.46 | 19,001.4 | 0.979 | 364,352 |
| | 8 | 105.0 | 3,546.11 | 362.27 | 109.9 | 104.0 | 1.46 | 19,406.8 | 1.015 | 358,505 |
| | 9 | 104.2 | 3,402.66 | 370.15 | 110.3 | 105.3 | 1.47 | 18,876.9 | 0.977 | 330,968 |
| | 10 | 106.5 | 3,464.19 | 438.31 | 112.7 | 106.0 | 1.47 | 20,038.8 | 1.007 | 372,457 |
| | 11 | 105.4 | 3,460.22 | 406.03 | 111.4 | 104.3 | 1.46 | 19,726.0 | 0.995 | 356,004 |
| | 12 | 105.3 | 3,490.79 | 384.68 | 111.2 | 106.9 | 1.45 | 19,526.6 | 0.968 | 341,751 |
| R元 | 1 | 103.8 | 3,554.03 | 324.78 | 107.6 | 98.1 | 1.47 | 19,403.8 | 0.991 | 338,823 |
| | 2 | 104.2 | 3,602.93 | 421.04 | 109.3 | 99.9 | 1.46 | 19,552.4 | 0.977 | 347,613 |
| | 3 | 103.1 | 3,607.69 | 354.46 | 104.7 | 101.0 | 1.45 | 18,438.1 | 0.947 | 351,763 |
| | 4 | 104.0 | 3,657.51 | 415.29 | 104.5 | 100.4 | 1.44 | 20,903.4 | 1.013 | 348,171 |
| | 5 | 104.3 | 3,849.46 | 392.82 | 108.7 | 106.4 | 1.44 | 20,396.9 | 0.996 | 354,151 |
| | 6 | 105.1 | 3,547.55 | 366.15 | 110.4 | 101.6 | 1.45 | 19,184.8 | 0.987 | 335,061 |
| | 7 | 109.1 | 3,407.39 | 448.00 | 114.7 | 98.2 | 1.43 | 18,523.8 | 1.069 | 344,190 |
| | 8 | 103.0 | 3,333.96 | 297.09 | 110.6 | 98.6 | 1.42 | 18,560.9 | 0.967 | 334,815 |
| | 9 | 102.9 | 3,509.43 | 445.27 | 106.4 | 94.3 | 1.41 | 23,550.0 | 0.974 | 338,706 |
| | 10 | 110.8 | 3,507.63 | 411.85 | 106.9 | 95.1 | 1.40 | 16,997.4 | 1.070 | 324,953 |
| | 11 | 101.5 | 3,188.43 | 284.49 | 97.1 | 94.5 | 1.39 | 18,423.7 | 0.958 | 330,870 |
| | 12 | 100.8 | 3,487.38 | 479.41 | 103.9 | 92.1 | 1.38 | 18,429.5 | 0.975 | 324,785 |
| R2 | 1 | 105.8 | 3,059.84 | 412.29 | 110.7 | 95.8 | 1.32 | 18,309.0 | 1.077 | 324,888 |
| | 2 | 95.2 | 3,523.00 | 247.82 | 94.7 | 98.5 | 1.27 | 17,732.2 | 0.985 | 293,909 |
| | 3 | 99.9 | 3,212.46 | 415.89 | 103.8 | 92.6 | 1.21 | 12,249.1 | 0.975 | 313,840 |
| | 4 | 89.6 | 3,050.46 | 490.78 | 84.8 | 78.2 | 1.12 | 6,597.2 | 0.928 | 324,762 |
| | 5 | 85.1 | 3,013.43 | 547.75 | 78.9 | 70.0 | 1.04 | 8,708.0 | 0.847 | 296,403 |
| | 6 | 87.7 | 3,100.24 | 379.00 | 84.5 | 73.5 | 1.03 | 16,252.1 | 0.934 | 302,010 |
| | 7 | 90.0 | 3,026.63 | 317.80 | 84.2 | 81.5 | 0.99 | 16,171.5 | 0.944 | 294,395 |
| | 8 | 90.1 | 3,218.26 | 316.63 | 93.4 | 82.1 | 0.94 | 16,790.5 | 0.904 | 298,214 |
| | 9 | 90.4 | 3,191.32 | 350.11 | 87.8 | 88.4 | 0.93 | 16,473.4 | 0.945 | 300,530 |
| | 10 | 93.1 | 3,156.10 | 406.69 | 92.9 | 81.0 | 0.92 | 16,666.7 | 0.954 | 293,308 |
| | 11 | 96.6 | 3,242.94 | 357.37 | 101.0 | 85.7 | 0.92 | 16,487.9 | 0.965 | 280,181 |
| | 12 | 100.5 | 3,141.84 | 398.85 | 107.4 | 85.1 | 0.91 | 16,848.5 | 1.063 | 291,268 |
| R3 | 1 | 96.6 | 3,099.76 | 367.98 | 97.0 | 89.9 | 0.95 | 13,753.3 | 0.981 | 305,705 |
| | 2 | 94.9 | 3,166.89 | 317.56 | 98.5 | 88.6 | 0.94 | 16,046.1 | 1.012 | 340,779 |
| | 3 | 100.5 | 2,994.34 | 423.33 | 95.2 | 87.7 | 0.94 | 14,652.6 | 1.072 | 346,228 |
| | 4 | | | | | | | | | |
| | 5 | | | | | | | | | |
| | 6 | | | | | | | | | |
| | 7 | | | | | | | | | |
| | 8 | | | | | | | | | |
| | 9 | | | | | | | | | |
| | 10 | | | | | | | | | |
| | 11 | | | | | | | | | |
| | 12 | | | | | | | | | |

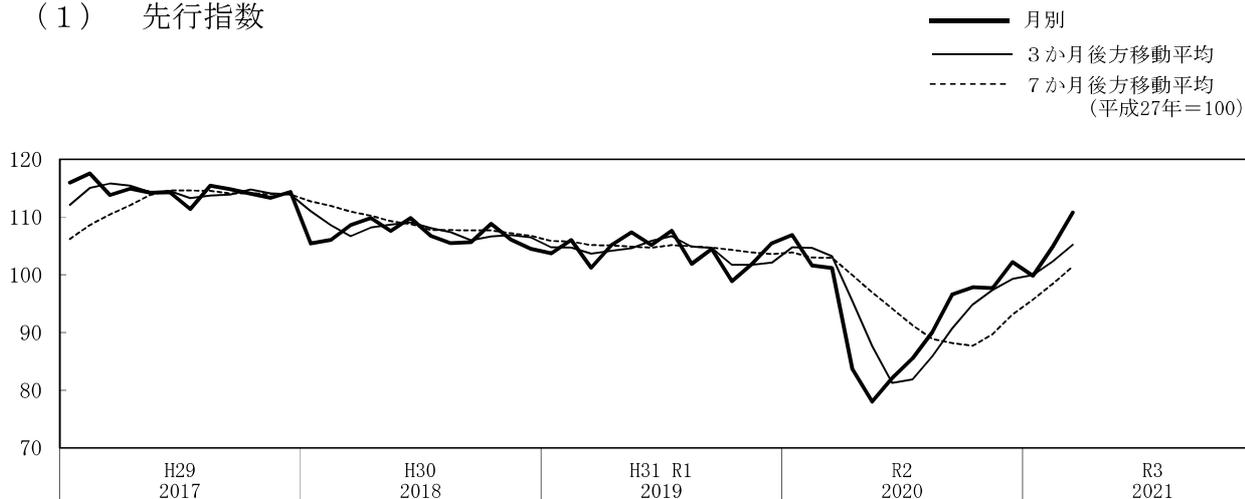
3 遅行系列の個別数値

| | Lg1 鋳工業在庫指数 季調(セナス) | Lg2 普通営業倉庫保管残高 季調(セナス) | Lg3 資本財出荷指数 季調(セナス) | Lg4 常用雇用指数 季調(セナス) | Lg5 雇用保険受給者数 季調(セナス) | Lg6 家計消費支出(神戸市) 前年同月比 | Lg7 法人事業税・地方法人特別税調定額 季調(セナス) | Lg8 銀行貸出約定平均金利 原系列 | Lg9 消費者物価指数 前年同月比 | |
|----|------------------------|---------------------------|------------------------|-----------------------|-------------------------|--------------------------|---------------------------------|-----------------------|----------------------|---------|
| | | | | | | | | | | 年 月 |
| 30 | 1 | 108.6 | 1,468.3 | 101.0 | 99.9 | 17,716 | 99.904 | 16,322 | 1.327 | 101.399 |
| | 2 | 107.0 | 1,510.2 | 106.4 | 100.1 | 17,645 | 146.197 | 15,982 | 1.324 | 101.403 |
| | 3 | 107.9 | 1,492.6 | 122.2 | 100.5 | 17,466 | 99.124 | 14,283 | 1.316 | 101.102 |
| | 4 | 109.1 | 1,762.2 | 107.9 | 100.0 | 17,707 | 123.714 | 17,246 | 1.312 | 100.599 |
| | 5 | 108.9 | 1,832.4 | 97.8 | 100.1 | 18,811 | 95.562 | 17,472 | 1.311 | 100.798 |
| | 6 | 107.4 | 1,761.0 | 89.2 | 100.1 | 17,855 | 112.273 | 15,433 | 1.299 | 100.399 |
| | 7 | 107.9 | 1,767.1 | 95.4 | 99.8 | 18,115 | 142.493 | 15,763 | 1.294 | 100.199 |
| | 8 | 107.4 | 1,801.3 | 101.5 | 99.8 | 18,502 | 128.991 | 16,772 | 1.290 | 100.597 |
| | 9 | 109.1 | 1,792.9 | 99.1 | 99.8 | 18,192 | 135.051 | 17,766 | 1.284 | 100.595 |
| | 10 | 108.7 | 1,872.2 | 109.3 | 99.7 | 18,425 | 127.762 | 17,350 | 1.280 | 101.092 |
| | 11 | 109.1 | 1,891.6 | 102.7 | 99.7 | 18,430 | 124.667 | 17,472 | 1.274 | 100.495 |
| | 12 | 109.1 | 1,928.8 | 100.6 | 100.2 | 18,013 | 113.288 | 16,611 | 1.264 | 99.803 |
| R元 | 1 | 108.3 | 1,984.9 | 95.2 | 99.7 | 17,908 | 113.117 | 17,995 | 1.264 | 99.901 |
| | 2 | 110.0 | 2,053.9 | 102.9 | 99.6 | 17,921 | 69.741 | 16,875 | 1.262 | 100.099 |
| | 3 | 108.9 | 2,040.7 | 101.3 | 99.9 | 17,521 | 109.274 | 19,260 | 1.256 | 100.297 |
| | 4 | 111.4 | 1,934.9 | 82.9 | 99.9 | 18,306 | 82.222 | 16,728 | 1.253 | 100.496 |
| | 5 | 110.6 | 1,943.0 | 100.1 | 100.2 | 17,870 | 108.482 | 17,176 | 1.251 | 100.495 |
| | 6 | 115.0 | 1,946.6 | 103.5 | 100.2 | 18,009 | 121.151 | 17,643 | 1.242 | 100.895 |
| | 7 | 112.8 | 1,987.5 | 106.6 | 100.5 | 18,595 | 87.084 | 14,119 | 1.237 | 100.696 |
| | 8 | 111.8 | 1,929.0 | 104.0 | 100.5 | 17,303 | 99.614 | 17,312 | 1.235 | 100.593 |
| | 9 | 108.4 | 1,969.0 | 103.6 | 101.2 | 17,692 | 94.314 | 17,006 | 1.232 | 100.493 |
| | 10 | 110.4 | 1,944.2 | 97.4 | 100.8 | 17,464 | 90.477 | 17,018 | 1.230 | 100.589 |
| | 11 | 111.0 | 2,009.3 | 84.6 | 100.2 | 17,159 | 94.439 | 17,811 | 1.228 | 101.181 |
| | 12 | 110.0 | 2,026.9 | 96.7 | 100.9 | 17,639 | 101.057 | 18,545 | 1.222 | 101.282 |
| R2 | 1 | 114.6 | 2,092.8 | 95.5 | 101.4 | 17,636 | 84.832 | 17,086 | 1.219 | 101.183 |
| | 2 | 113.9 | 2,027.8 | 84.4 | 100.9 | 17,187 | 121.162 | 17,363 | 1.216 | 101.086 |
| | 3 | 115.2 | 2,050.0 | 84.5 | 100.6 | 17,460 | 103.136 | 16,614 | 1.210 | 101.186 |
| | 4 | 113.1 | | 92.8 | 100.3 | 17,456 | 90.429 | 17,331 | 1.203 | 101.481 |
| | 5 | 112.0 | | 85.9 | 99.5 | 17,494 | 84.025 | 12,765 | 1.199 | 101.182 |
| | 6 | 112.7 | | 89.4 | 100.9 | 20,593 | 99.315 | 18,763 | 1.172 | 100.985 |
| | 7 | 110.0 | | 98.5 | 100.4 | 21,540 | 127.416 | 31,253 | 1.158 | 101.283 |
| | 8 | 108.7 | | 100.5 | 101.3 | 21,288 | 97.352 | 17,448 | 1.148 | 101.180 |
| | 9 | 105.3 | | 88.5 | 101.1 | 22,595 | 95.699 | 18,127 | 1.141 | 101.079 |
| | 10 | 105.6 | | 96.9 | 101.0 | 21,867 | 92.624 | 17,332 | 1.136 | 100.195 |
| | 11 | 104.0 | | 98.0 | 101.1 | 21,198 | 100.446 | 16,521 | 1.131 | 99.125 |
| | 12 | 105.1 | | 100.4 | 100.9 | 21,878 | 99.407 | 17,415 | 1.121 | 98.734 |
| R3 | 1 | 104.0 | | 103.4 | 101.1 | 21,120 | 95.926 | 19,052 | 1.118 | 99.415 |
| | 2 | 104.0 | | 92.0 | 100.6 | 22,060 | 102.912 | 17,042 | 1.114 | 99.414 |
| | 3 | 106.8 | | 84.5 | 101.4 | 22,857 | 104.717 | 15,923 | | 99.609 |
| | 4 | | | | | | | | | |
| | 5 | | | | | | | | | |
| | 6 | | | | | | | | | |
| | 7 | | | | | | | | | |
| | 8 | | | | | | | | | |
| | 9 | | | | | | | | | |
| | 10 | | | | | | | | | |
| | 11 | | | | | | | | | |
| | 12 | | | | | | | | | |

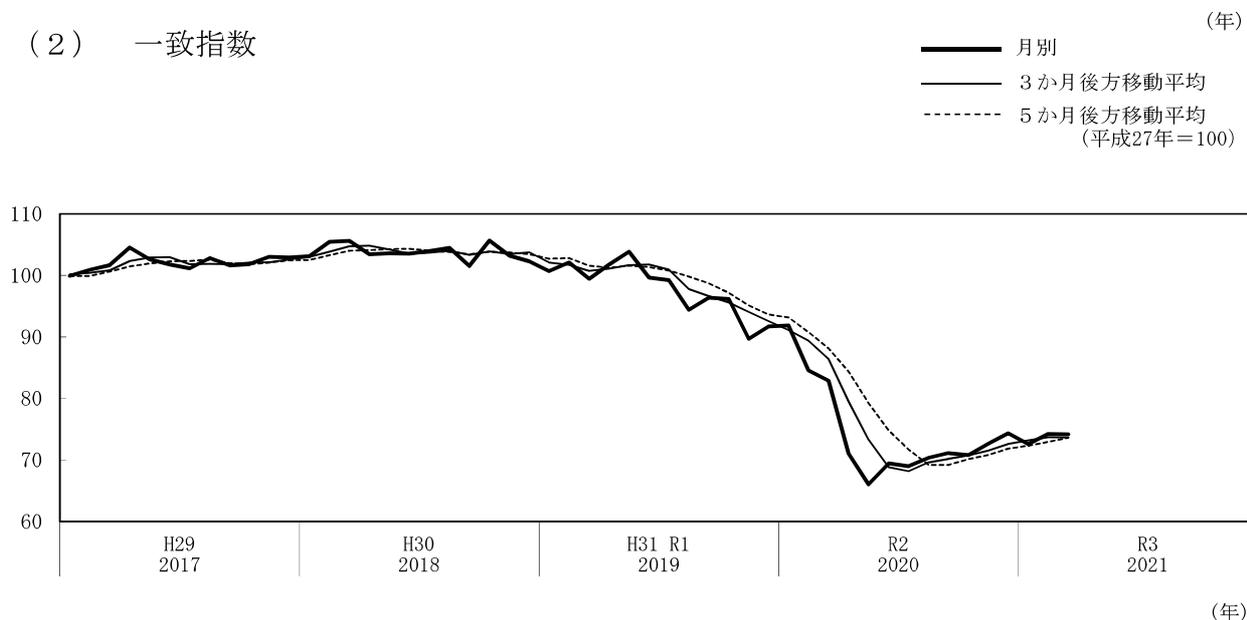
(参考)

1 最近の兵庫C Iの動き

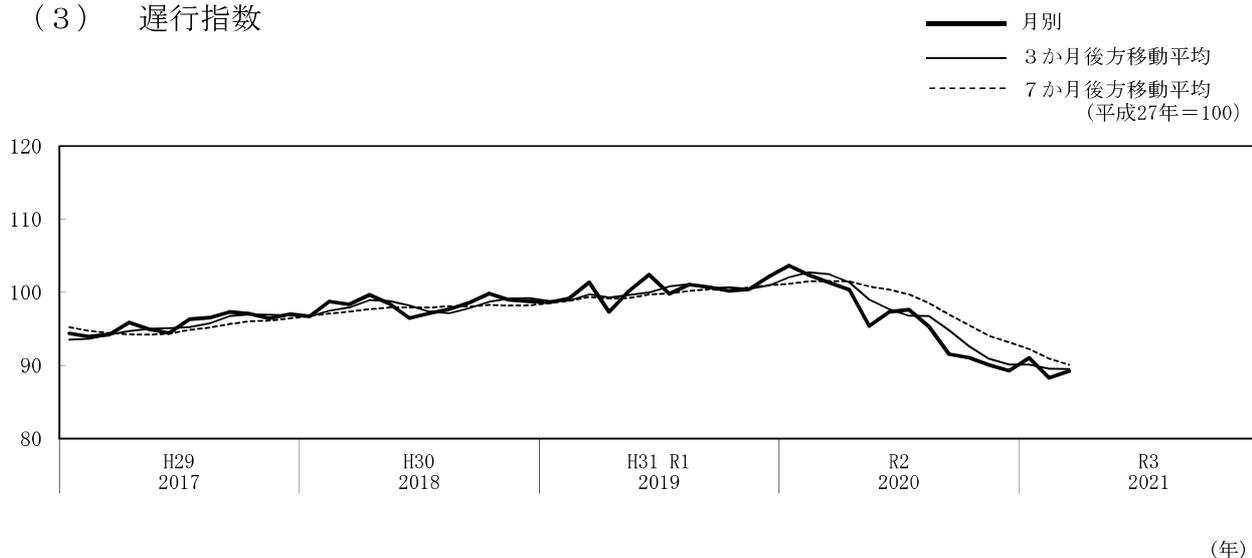
(1) 先行指数



(2) 一致指数



(3) 遅行指数

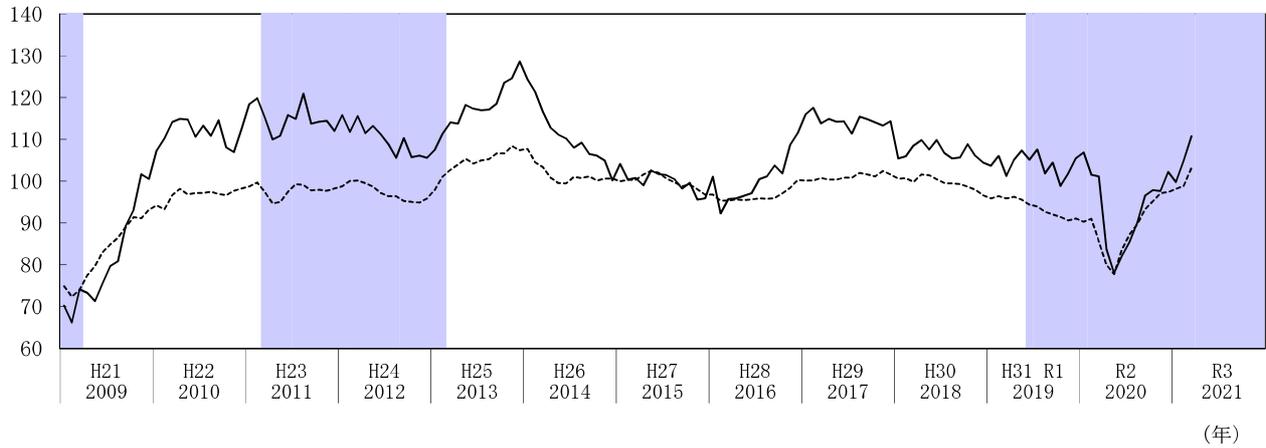


【注】 3か月後方移動平均：3か月前との比較（足下の基調の確認）
5か月後方移動平均：5か月前との比較（基調判断の確認）
7か月後方移動平均：7か月前との比較（足下の基調の確認）

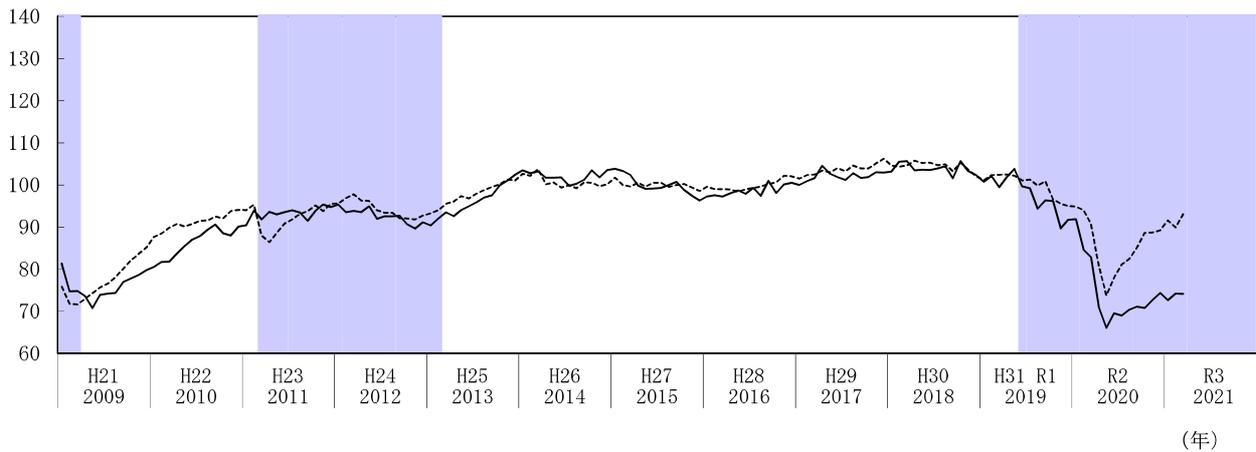
2 最近の兵庫県と全国のC Iの動き

— 兵庫C I
 - - - 全国C I
 (平成27年=100)

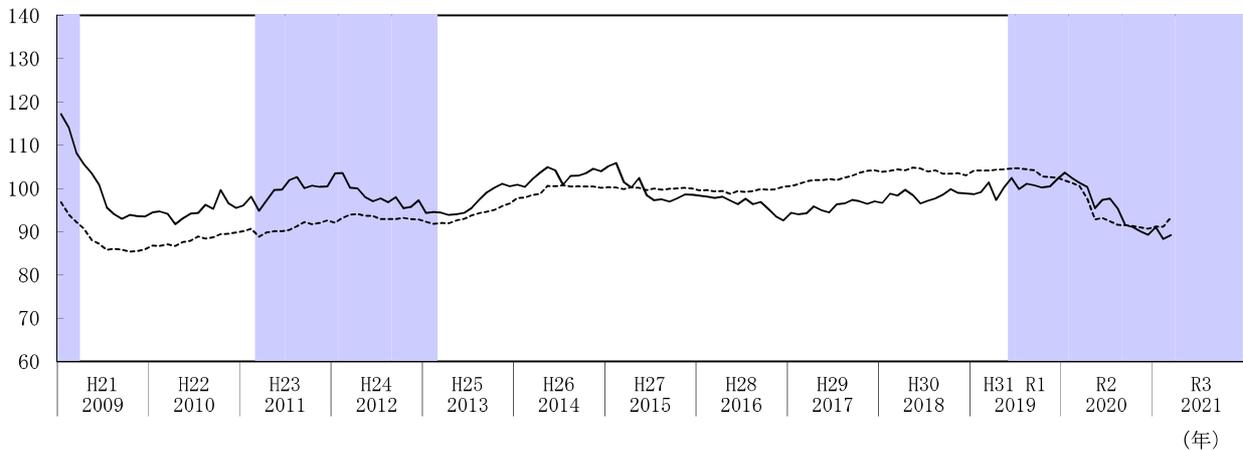
(1) 先行指数



(2) 一致指数



(3) 遅行指数



谷
21/3

山
23/2

谷
25/2

山
元/5

【注】 部分は兵庫県の景気後退期を示す。

3 国のC I

(1) 先行指数

(平成27年=100)

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 22/2010 | 94.2 | 93.3 | 96.7 | 98.2 | 96.9 | 97.2 | 97.2 | 97.5 | 97.0 | 96.7 | 97.7 | 98.3 |
| 23/2011 | 98.8 | 99.7 | 97.4 | 94.7 | 95.1 | 97.5 | 99.3 | 99.1 | 97.8 | 98.0 | 97.7 | 98.3 |
| 24/2012 | 98.8 | 100.1 | 100.2 | 99.6 | 98.7 | 97.2 | 96.4 | 96.4 | 95.3 | 95.1 | 94.9 | 95.9 |
| 25/2013 | 98.0 | 101.1 | 102.7 | 104.0 | 105.4 | 104.2 | 105.0 | 105.3 | 106.7 | 106.7 | 108.4 | 107.4 |
| 26/2014 | 107.7 | 104.5 | 103.4 | 100.9 | 99.6 | 99.5 | 101.0 | 100.8 | 101.2 | 100.2 | 100.6 | 100.6 |
| 27/2015 | 100.0 | 100.3 | 100.3 | 101.6 | 102.5 | 102.0 | 100.6 | 99.8 | 98.8 | 99.2 | 98.1 | 96.8 |
| 28/2016 | 96.8 | 95.4 | 95.4 | 95.7 | 95.5 | 95.7 | 95.9 | 95.8 | 96.0 | 97.1 | 98.4 | 100.3 |
| 29/2017 | 100.2 | 100.2 | 100.8 | 100.4 | 100.4 | 100.9 | 100.9 | 102.0 | 101.6 | 101.2 | 102.5 | 101.6 |
| 30/2018 | 100.6 | 100.7 | 99.9 | 101.6 | 101.5 | 100.5 | 99.6 | 99.5 | 99.3 | 98.7 | 98.0 | 96.7 |
| H31R1/2019 | 95.9 | 96.4 | 95.9 | 96.3 | 95.6 | 94.4 | 94.0 | 92.7 | 92.1 | 91.5 | 90.6 | 91.1 |
| R2/2020 | 90.3 | 91.0 | 85.7 | 80.0 | 77.8 | 83.7 | 87.3 | 89.7 | 93.3 | 95.2 | 97.1 | 97.4 |
| R3/2020 | 98.2 | 98.9 | 103.2 | | | | | | | | | |

(注) 当月指数は速報値

(2) 一致指数

(平成27年=100)

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 22/2010 | 87.6 | 88.5 | 89.8 | 90.7 | 90.1 | 90.7 | 91.5 | 91.6 | 92.5 | 92.0 | 93.8 | 94.1 |
| 23/2011 | 94.0 | 95.3 | 87.9 | 86.4 | 88.6 | 90.8 | 91.8 | 93.1 | 93.8 | 95.1 | 93.8 | 95.5 |
| 24/2012 | 95.6 | 96.9 | 97.8 | 96.3 | 96.2 | 94.0 | 93.4 | 93.4 | 92.1 | 92.0 | 91.8 | 92.7 |
| 25/2013 | 93.2 | 94.0 | 95.5 | 96.0 | 97.3 | 96.8 | 97.9 | 98.8 | 99.5 | 100.1 | 101.3 | 101.0 |
| 26/2014 | 102.6 | 102.2 | 103.8 | 100.1 | 100.6 | 99.4 | 99.9 | 99.2 | 100.6 | 100.5 | 99.7 | 100.1 |
| 27/2015 | 101.7 | 100.0 | 99.6 | 100.5 | 99.6 | 100.5 | 100.5 | 99.5 | 100.0 | 100.2 | 99.4 | 98.5 |
| 28/2016 | 99.5 | 99.0 | 99.0 | 98.9 | 98.4 | 98.9 | 99.3 | 99.6 | 100.2 | 100.6 | 102.2 | 102.0 |
| 29/2017 | 101.5 | 102.3 | 102.5 | 103.4 | 103.0 | 104.0 | 103.2 | 104.6 | 103.9 | 103.9 | 105.1 | 106.2 |
| 30/2018 | 104.6 | 104.3 | 104.6 | 105.7 | 105.2 | 105.3 | 104.7 | 104.9 | 103.2 | 105.3 | 103.5 | 102.1 |
| H31R1/2019 | 101.1 | 102.3 | 102.4 | 102.5 | 102.2 | 101.0 | 101.3 | 99.8 | 100.9 | 96.6 | 95.5 | 95.0 |
| R2/2020 | 94.8 | 94.0 | 90.7 | 80.9 | 73.8 | 78.0 | 81.1 | 82.4 | 85.1 | 88.6 | 88.7 | 89.2 |
| R3/2020 | 91.6 | 89.9 | 93.1 | | | | | | | | | |

(注) 当月指数は速報値

(3) 遅行指数

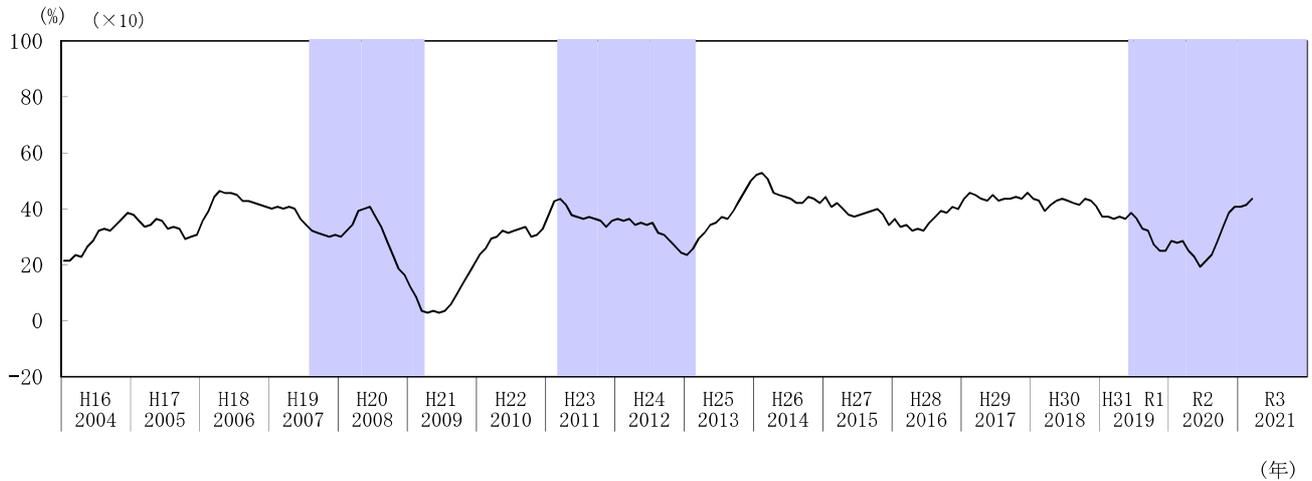
(平成27年=100)

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 22/2010 | 86.8 | 86.7 | 87.1 | 86.7 | 87.6 | 87.9 | 88.9 | 88.4 | 88.7 | 89.4 | 89.5 | 89.8 |
| 23/2011 | 90.1 | 90.7 | 88.8 | 89.8 | 90.1 | 90.1 | 90.4 | 91.3 | 92.2 | 91.7 | 92.0 | 92.6 |
| 24/2012 | 92.1 | 93.2 | 93.9 | 94.1 | 93.7 | 93.6 | 92.9 | 92.9 | 92.9 | 93.2 | 92.9 | 92.8 |
| 25/2013 | 92.3 | 91.8 | 92.0 | 91.9 | 92.6 | 93.0 | 93.8 | 94.3 | 94.6 | 95.0 | 95.9 | 96.5 |
| 26/2014 | 97.8 | 97.9 | 98.5 | 98.7 | 100.6 | 100.5 | 100.7 | 100.4 | 100.5 | 100.4 | 100.4 | 100.1 |
| 27/2015 | 100.3 | 100.2 | 99.8 | 100.3 | 100.1 | 99.6 | 100.0 | 99.7 | 99.9 | 100.0 | 100.1 | 100.0 |
| 28/2016 | 99.5 | 99.6 | 99.3 | 99.4 | 98.7 | 99.4 | 99.2 | 99.4 | 99.8 | 99.7 | 99.8 | 100.4 |
| 29/2017 | 100.6 | 101.0 | 101.6 | 102.0 | 101.9 | 102.2 | 101.9 | 102.5 | 102.9 | 103.6 | 104.0 | 104.2 |
| 30/2018 | 103.8 | 104.0 | 104.4 | 104.2 | 104.8 | 104.6 | 103.9 | 104.2 | 103.4 | 103.4 | 103.5 | 103.0 |
| H31R1/2019 | 104.1 | 104.1 | 104.1 | 104.3 | 104.4 | 104.6 | 104.6 | 104.4 | 104.2 | 102.8 | 102.6 | 102.5 |
| R2/2020 | 101.8 | 101.2 | 100.6 | 97.6 | 92.8 | 93.2 | 92.4 | 91.6 | 91.5 | 91.3 | 91.0 | 90.7 |
| R3/2020 | 91.2 | 91.1 | 93.3 | | | | | | | | | |

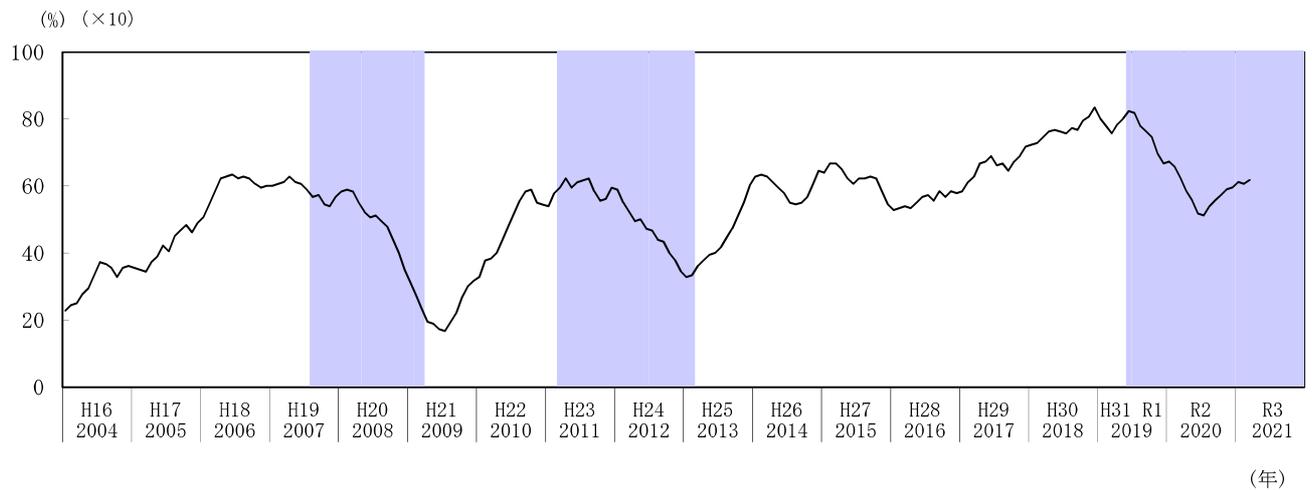
(注) 当月指数は速報値

4 兵庫累積D I グラフ

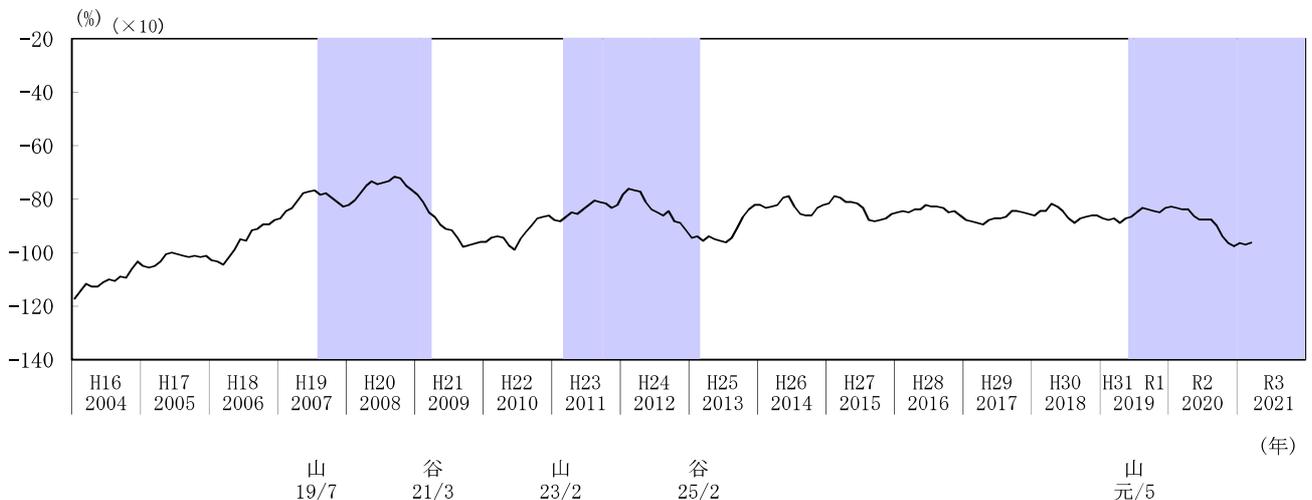
(1) 先行指数



(2) 一致指数



(3) 遅行指数



山
19/7

谷
21/3

山
23/2

谷
25/2

山
元/5

【注】 部分は景気後退期を示す。

個 別 指 標 の 概 要

| 系列名及び内容 | | 季節調整 方法等 | 作成機関 | 資料出所 |
|----------|--|-------------|-----------------------------------|--|
| 先行 指数 | 1 生産財生産指数 | センサス 局法 | 兵庫県企画県民部 ビジョン局統計課 | 兵庫県鉱工業指数月報 |
| | 2 鉱工業製品在庫率指数 ※ | 〃 | 〃 | 〃 |
| | 3 着工新設住宅戸数 総数 | 〃 | 国土交通省情報政策課 建設統計室 | 建築着工統計調査報告 |
| | 4 新規求人数 常用 | 〃 | 兵庫労働局職業安定部 職業安定課 | 一般職業紹介状況 (報道発表資料) |
| | 5 新車新規登録台数 乗用車、バス、トラックの合計 | 〃 | 日本自動車販売協会 連合会兵庫県支部 | 新車登録速報 |
| | 6 企業倒産件数 ※ 負債総額 1,000万円以上の倒産 | 〃 | 東京商工リサーチ 神戸支社 | 兵庫県下倒産状況 |
| | 7 日経商品指数 42種 | 前年同月 比 | 日本経済新聞社 | 日本経済新聞 |
| 一致 指数 | 1 鉱工業生産指数 | センサス 局法 | 兵庫県企画県民部 ビジョン局統計課 | 兵庫県鉱工業指数月報 |
| | 2 大口電力消費量 契約電力500KW以上の産業用電力 | 〃 | 資源エネルギー庁 | 都道府県別電力需要実績 特別高压電力需要量 |
| | 3 着工建築物床面積 全建築物の合計 | 〃 | 国土交通省情報政策課 建設統計室 | 建築着工統計調査報告 |
| | 4 機械工業生産指数 | 〃 | 兵庫県企画県民部 ビジョン局統計課 | 兵庫県鉱工業指数月報 |
| | 5 所定外労働時間指数(全産業) 規模30人以上の企業 | 〃 | 兵庫県企画県民部 ビジョン局統計課 | 毎月勤労統計調査地方調査月報 |
| | 6 有効求人倍率 学卒を除き、パートを含む。 | 〃 | 兵庫労働局職業安定部 職業安定課 | 一般職業紹介状況 (報道発表資料) |
| | 7 実質百貨店販売額 百貨店販売額/消費者物価指数 | 〃 | 近畿経済産業局 総務企画部調査課 | 大型小売店販売状況 |
| | 8 企業収益率(製造業) 鉱工業生産指数×国内企業物価指数(工業製品) 名目賃金指数(きまって支給・30人以上)×常用雇用指数(30人以上) | 〃 | 兵庫県企画県民部 ビジョン局統計課 日本銀行調査統計局 | 兵庫県鉱工業指数月報 毎月勤労統計調査地方調査月報 経済統計月報 |
| | 9 輸入通関実績 尼崎、神戸、姫路、東播磨、相生の各税関 | 〃 | 神戸税関調査部 調査統計課 | 兵庫県貿易統計 |
| 遅行 指数 | 1 鉱工業在庫指数 | 〃 | 兵庫県企画県民部 ビジョン局統計課 | 兵庫県鉱工業指数月報 |
| | 2 普通営業倉庫保管残高 1～3類、貯蔵槽、野積、危険品の合計 | 〃 | 国土交通省 神戸運輸監理部 | 倉庫統計季報 |
| | 3 資本財出荷指数 | 〃 | 兵庫県企画県民部 ビジョン局統計課 | 兵庫県鉱工業指数月報 |
| | 4 常用雇用指数(全産業) 規模30人以上の企業 | 〃 | 兵庫県企画県民部 ビジョン局統計課 | 毎月勤労統計調査地方調査月報 |
| | 5 雇用保険受給者実人員 ※ | 〃 | 兵庫労働局職業安定部 職業安定課 | 月報ひょうご |
| | 6 家計消費支出(神戸市) 神戸市分 | 前年同月 比 | 総務省統計局 | 家計調査報告 |
| | 7 法人事業税・地方法人特別税調定額 現年度課税分 | センサス 局法 | 兵庫県企画県民部 企画財政局税務課 | |
| | 8 銀行貸出約定平均金利 都銀、地銀、第二地銀、信金 | 原 数 値 | 日本銀行神戸支店 | 県内金融経済概況 |
| | 9 消費者物価指数(総合) | 前年同月 比 | 兵庫県企画県民部 ビジョン局統計課 | 神戸市消費者物価指数 |

(注) 1 ※は景気と逆サイクルの指標

2 全国の景気動向指数は、内閣府経済社会総合研究所の公表値による

3 大口電力消費量は、平成28年4月以降は資源エネルギー庁が発表する「都道府県別電力需要実績」の特別高压電力需要量を接続している。

《県民情報センター 統計資料コーナーのご案内》

県民情報センターの統計資料コーナーでは、県をはじめ国、他の都道府県、市町、団体、研究機関等が発行した各種統計資料等を豊富に所蔵し、生きた統計、活用される統計をめざして広く県民のみなさんに公開、提供しております。

行政、企画、調査、研究等にどなたでも閲覧できますので、お気軽にご利用ください。

- ◆ 開室時間 平日 午前9時から午後5時30分まで
- ◆ 休室日 土曜日、日曜日、休日、年末年始（12月29日～1月3日）
- ◆ 場 所 神戸市中央区下山手通4丁目16-3
兵庫県民会館 4階 県民情報センター内
電話 (078)362-4190
- ◆ ホームページURL
<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/toukeisiryou.html>

兵庫C I ・兵庫D I についての問い合わせ先

兵庫県企画県民部ビジョン局統計課政策統計班企画分析担当

電話 (078)362-4129

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10-1

この資料の内容はインターネットでもご覧いただけます。

https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08_2_000000013.html

兵庫県の経済・雇用情勢

| | |
|---------------|----|
| 1. 概況 | 1 |
| GDP | 3 |
| 2. 景気指標 | 4 |
| (1) 景況等 | |
| 景気総合指数 | 4 |
| 企業業況判断DI | 5 |
| 物価 | 6 |
| (2) 需要 | |
| 商業販売 | 7 |
| 乗用車販売 | 8 |
| 住宅着工 | 9 |
| 輸出入 | 10 |
| 設備投資 | 11 |
| 公共工事 | 12 |
| (3) 企業活動 | |
| 鉱工業指数 | 13 |
| 取扱貨物量 | 14 |
| 企業収益 | 15 |
| (4) 雇用 | |
| 有効求人倍率 | 16 |
| 新規求人 | 18 |
| 雇用保険被保険者数 | 21 |
| 所定外労働時間 | 22 |
| 賃金 | 23 |
| (5) 金融 | |
| 預貸金残高 | 24 |
| 倒産 | 25 |
| 3. 県内の主要業種の概況 | 26 |
| 4. その他の指標等 | 30 |

産業労働部政策労働局産業政策課

令和3年5月27日

1. 概 況

本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、持ち直しの動きが続いているものの、厳しい状況にある。
 景況等…企業の業況判断は、厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きが見られる。
 需 要…個人消費は、足踏みの動きも見られる。
 輸 出は、持ち直している。設備投資は、減少計画にあるものの堅調である。
 生 産…生産は、持ち直している。
 雇 用…有効求人倍率は、前月と同水準であった。賃金は弱い動きとなっている。
 金 融…倒産件数は、前年を下回った。

主要指標の推移

① 景況

現状（良い－悪い） 構成比（%ポイント）

| 区 分 | R2. 6 月 | R2. 9 月 | R2. 12 月 | R3. 3 月(現在) | R3. 6 月(予測) |
|--------|---------|---------|----------|-------------|-------------|
| 全 産 業 | ▲32 | ▲31 | ▲19 | ▲10 | ▲12 |
| 大企業 | ▲20 | ▲22 | ▲ 9 | 7 | 5 |
| 中堅企業 | ▲28 | ▲21 | ▲17 | ▲ 9 | ▲12 |
| 中小企業 | ▲42 | ▲39 | ▲26 | ▲19 | ▲21 |
| うち製造業 | ▲37 | ▲37 | ▲23 | ▲ 6 | ▲ 8 |
| うち非製造業 | ▲27 | ▲23 | ▲15 | ▲14 | ▲17 |

(出所) 県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

② 需要

| 項 目 | R1 年度 | R2 年度 | R2. 12 月 | R3. 1 月 | 2 月 | 3 月 | 4 月 |
|-------------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|
| 商業販売額: 億円 | 17,753 | 17,960 | 1,788 | 1,454 | 1,331 | 1,511 | — |
| (前年度比増減率%) | (+ 0.9) | (+ 1.1) | (+ 2.8) | (+ 2.5) | (▲ 1.9) | (+ 2.3) | (—) |
| (前々年度比増減率%) | | | (0.0) | (+ 2.2) | (+ 4.0) | (+ 1.2) | (—) |
| 乗用車販売台数: 台 | 167,298 | 152,809 | 12,733 | 13,495 | 15,229 | 19,809 | 12,018 |
| (前年度比増減率%) | (▲ 5.4) | (▲ 8.7) | (+11.3) | (+ 6.1) | (+ 3.1) | (+ 8.7) | (+40.0) |
| (前々年度比増減率%) | | | (▲ 6.2) | (▲ 6.8) | (▲ 8.7) | (▲ 5.1) | (▲ 7.4) |
| 新設住宅着工戸数: 戸 | 31,567 | 30,551 | 2,593 | 2,201 | 2,483 | 2,400 | — |
| (前年度比増減率%) | (▲ 0.7) | (▲ 3.2) | (▲12.5) | (▲14.5) | (+25.7) | (▲16.3) | (—) |
| 神戸港輸出額: 億円 | 53,652 | 49,756 | 4,926 | 3,811 | 4,232 | 5,334 | 5,127 |
| (前年度比増減率%) | (▲ 8.4) | (▲ 8.4) | (+ 5.5) | (+ 6.4) | (+ 0.5) | (+10.1) | (+23.1) |

出所) 商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

| 項 目 | 29 年度 | 30 年度 | R1 年度 | R2 年度(計画) | R3 年度(計画) |
|--------------------|---------|---------|---------|-----------|-----------|
| 設備投資額 (前年度比増減率: %) | ▲ 8.1 | +0.8 | ▲1.2 | +11.8 | ▲6.9 |
| (H27 年度比: H27=100) | (114.3) | (115.2) | (113.9) | (127.3) | (118.5) |

(出所) 県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③ 生産

| 項 目 | R1 年度 | R2 年度 | R1. 11 月 | 12 月 | R3. 1 月 | 2 月 | 3 月 |
|------------------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|
| 鉱工業生産指数: H27=100 | 103.8 | 93.1 | 96.6 | 100.5 | 96.6 | 94.9 | 100.5 |
| (前月比増減率%) | (▲ 0.1) | (▲10.3) | (+ 3.8) | (+ 4.0) | (▲ 3.9) | (▲ 1.8) | (+ 5.9) |

(月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較)

(出所) 兵庫県鉱工業指数（県統計課）

④ 雇用

| 項 目 | R1 年度 | R2 年度 | 11 月 | 12 月 | R3. 1 月 | 2 月 | 3 月 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 有効求人倍率(季節調整値): 倍 | 1.38 | 0.97 | 0.92 | 0.91 | 0.95 | 0.94 | 0.94 |
| 新規求人数(原数値): 人 | 33,517 | 26,815 | 25,984 | 26,969 | 28,374 | 27,516 | 29,735 |
| (前年度比増減率%) | (▲ 6.9) | (▲20.0) | (▲24.6) | (▲13.9) | (▲12.3) | (▲15.3) | (+ 4.8) |
| 現金給与総額: 円 | 312,795 | — | 279,140 | 521,621 | 256,174 | 245,018 | — |
| (前年度比増減率%) | (+ 2.7) | (—) | (▲ 5.6) | (▲ 4.4) | (▲ 4.2) | (▲ 3.2) | (—) |

(有効求人倍率の年度値は原数値、現金給与総額の年度値は年平均) (出所) 一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

⑤ 金融

| 項 目 | R1 年度 | R2 年度 | R2. 12 月 | R3. 1 月 | 2 月 | 3 月 | 4 月 |
|--------------|----------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|
| 企業倒産件数: 件 | 471 | 396 | 30 | 29 | 19 | 27 | 21 |
| (前年度比増減率%) | (+ 10.3) | (▲15.9) | (▲37.5) | (▲17.1) | (▲40.6) | (▲22.9) | (▲51.2) |
| 企業倒産負債総額: 億円 | 498 | 590 | 15 | 126 | 6 | 34 | 13 |
| (前年度比増減率%) | (▲13.9) | (+18.5) | (▲14.4) | (+86.5) | (▲81.9) | (+39.7) | (▲79.5) |

(出所) 兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

(参考1) 全国景気の現状についての内閣府のコメント

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- ・個人消費は、このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、緩やかな増加が続いている。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(令和3年5月26日 内閣府「月例経済報告」)

(参考2) 県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

管内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きは緩慢となっている。

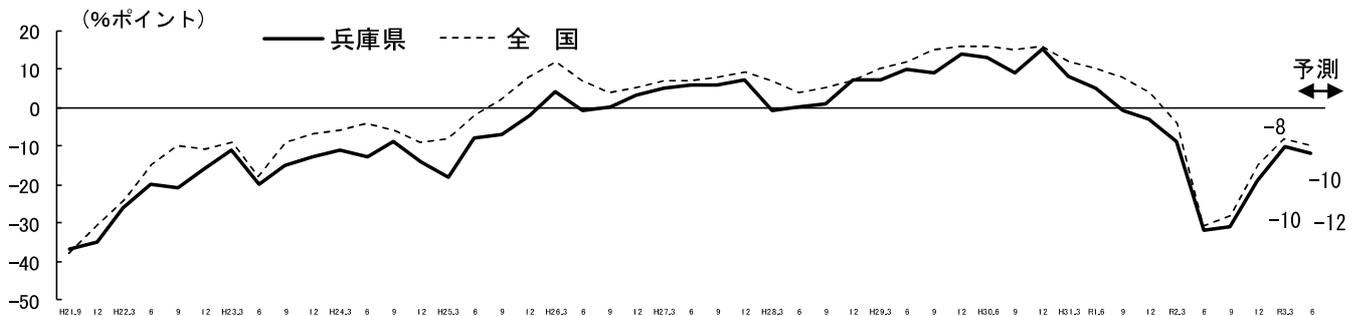
個人消費は、持ち直しの動きが一服しており、足もとでは緊急事態宣言の影響もみられている。設備投資は、堅調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、増加している。輸出は、回復している。

こうした中、生産は、回復している。一方、労働需給は、有効求人倍率が1倍を下回るなど、感染症の影響により、緩んでいる。雇用者所得は、減少している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を下回って推移している。

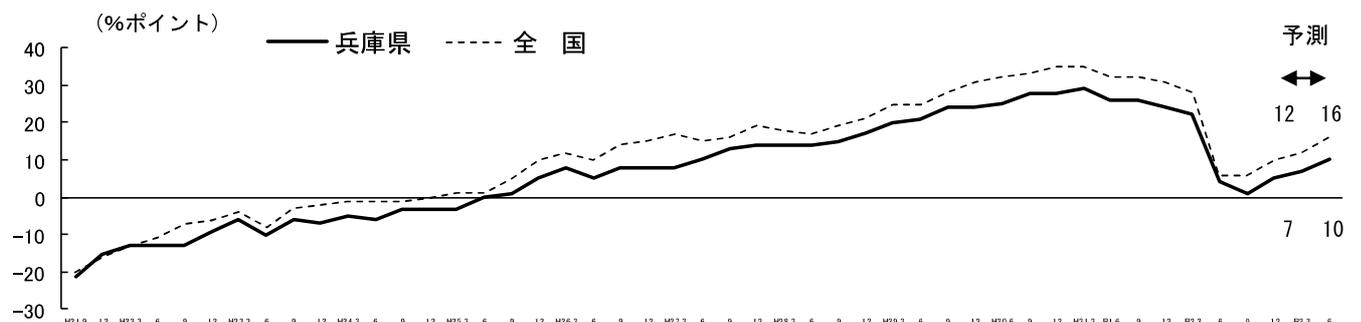
(令和3年5月12日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断DI (良い-悪いの推移)



雇用人員判断DI (不足-過剰の推移)

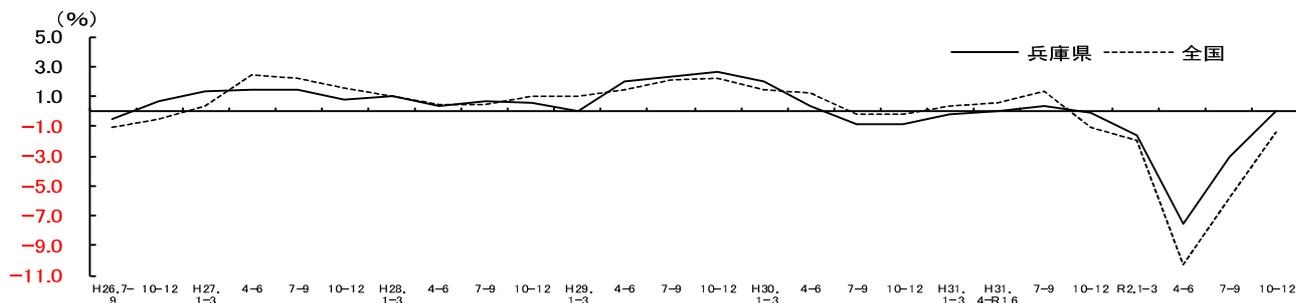


出所：令和3年3月全国・県内企業短期経済観測調査(日本銀行、同神戸支店)

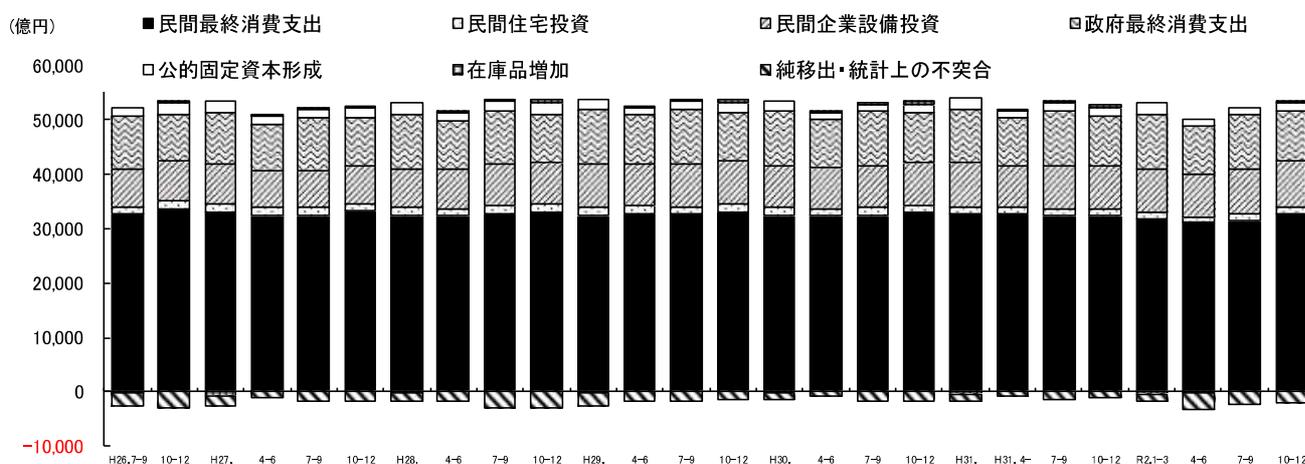
GDP

実質 GDP (R2. 10~12 期) は、民間最終消費支出が 5 期ぶりにプラスに転じ、民間企業設備投資及び政府最終消費支出が引き続きプラスで推移したものの、民間住宅投資、公的固定資本形成がマイナスで推移し、対前年同期比は 0.0% と横ばいとなった。

四半期別 GDP (実質) 増減率



四半期別兵庫県 GDP (実質)



出所：四半期別 GDP 速報（内閣府）、四半期別県内 GDP 速報（県統計課）

兵庫県・四半期別 GDP (実質) (億円、増減率%)

| | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | R1年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| GDP(実質) | 201,736 | 203,049 | 207,459 | 207,619 | 207,562 |
| 前年度比 | 1.1 | 0.7 | 2.2 | 0.1 | 0.0 |

| | H30.10-12 | H31.1-3 | H31.4-R1.6 | R1.7-9 | R1.10-12 | R2.1-3 | R2.4-6 | R2.7-9 | R2.10-12 |
|---------|-----------|---------|------------|--------|----------|--------|--------|--------|----------|
| GDP(実質) | 51,730 | 52,212 | 50,773 | 51,687 | 51,676 | 51,400 | 46,953 | 50,078 | 51,661 |
| 前年度比 | ▲ 0.9 | ▲ 0.2 | 0.0 | 0.4 | ▲ 0.1 | ▲ 1.6 | ▲ 7.5 | ▲ 3.1 | 0.0 |

兵庫県・四半期別 GDP (名目) (億円、増減率%)

| | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | R1年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| GDP(名目) | 208,294 | 209,378 | 213,288 | 212,994 | 213,445 |
| 前年度比 | 2.6 | 0.5 | 1.9 | ▲ 0.1 | 0.2 |

| | H30.10-12 | H31.1-3 | H31.4-R1.6 | R1.7-9 | R1.10-12 | R2.1-3 | R2.4-6 | R2.7-9 | R2.10-12 |
|---------|-----------|---------|------------|--------|----------|--------|--------|--------|----------|
| GDP(名目) | 53,882 | 53,099 | 52,826 | 52,489 | 54,183 | 52,607 | 49,420 | 51,234 | 54,137 |
| 前年度比 | ▲ 1.0 | ▲ 0.1 | 0.2 | 0.8 | 0.6 | ▲ 0.9 | ▲ 6.4 | ▲ 2.4 | ▲ 0.1 |

注 1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注 2) 数値は、平成 23 年基準値となっている。

注 3) 29 年度までの年度数値は「県民経済計算」(県統計課)

2. 景気指標

(1) 景況等

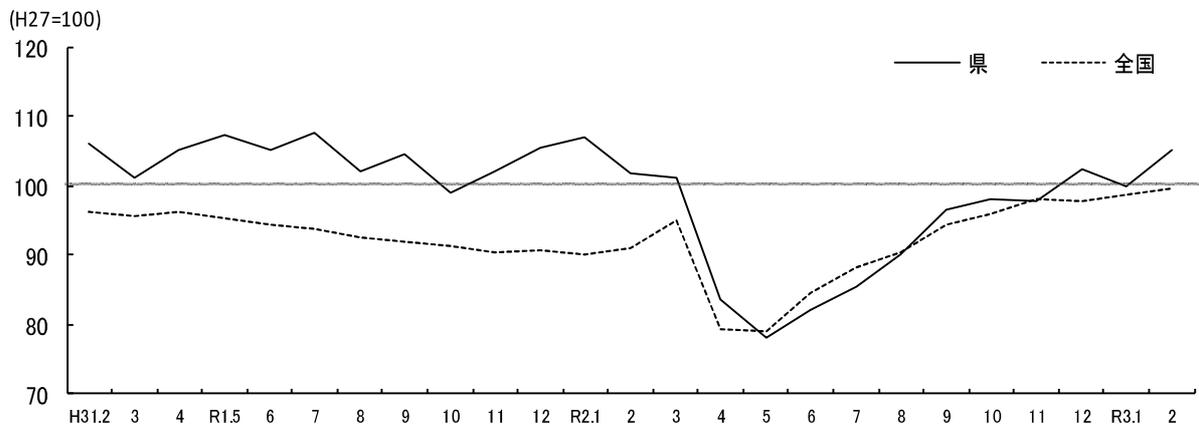
景気総合指数

先行指数(R3.2)は、105.0と2か月ぶりに前月を上回った。
 一致指数(R3.2)は、75.2と2か月ぶりに前月を上回った。
 遅行指数(R3.2)は、88.3と2か月ぶりに前月を下回った。

景気総合指数

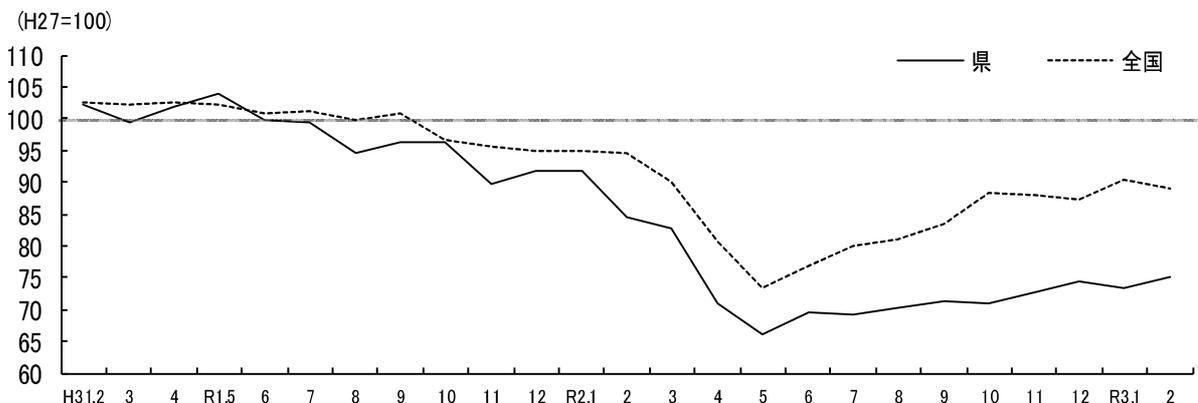
| 系列名 | | R2.2 | R2.3 | R2.4 | R2.5 | R2.6 | R2.7 | R2.8 | R2.9 | R2.10 | R2.11 | R2.12 | R3.1 | R3.2 |
|-----|----|-------|-------|-------|------|------|------|------|------|-------|-------|-------|------|-------|
| 兵庫 | 先行 | 101.6 | 101.2 | 83.7 | 78.0 | 82.1 | 85.5 | 90.1 | 96.6 | 97.9 | 97.7 | 102.2 | 99.8 | 105.0 |
| | 一致 | 84.6 | 82.9 | 71.1 | 66.1 | 69.5 | 69.0 | 70.4 | 71.1 | 70.8 | 72.7 | 74.4 | 73.5 | 75.2 |
| | 遅行 | 102.4 | 101.3 | 100.4 | 95.4 | 97.3 | 97.6 | 95.3 | 91.6 | 91.1 | 90.1 | 89.3 | 91.0 | 88.3 |
| 全国 | 先行 | 91.0 | 95.0 | 79.2 | 79.1 | 84.4 | 88.2 | 90.3 | 94.3 | 95.9 | 98.0 | 97.7 | 98.5 | 99.7 |
| | 一致 | 94.5 | 90.2 | 80.5 | 73.4 | 76.8 | 80.0 | 81.0 | 83.6 | 88.2 | 87.8 | 87.4 | 90.3 | 89.0 |
| | 遅行 | 101.1 | 100.4 | 97.4 | 92.4 | 92.5 | 91.8 | 91.1 | 91.1 | 91.1 | 90.6 | 90.5 | 91.4 | 91.6 |

<先行指数>



先行系列：全国…最終需要財在庫率指数、鉱工業生産財在庫率指数、新規求人数、実質機械受注、新設住宅着工床面積、消費者態度指数、日経商品指数、マネーストック、東証株価指数、投資環境指数、中小企業売上見通しD I
 県…生産財生産指数、鉱工業製品在庫率指数、着工新設住宅戸数、新規求人数、新車新規登録台数、企業倒産件数、日経商品指数

<一致指数>



一致系列：全国…鉱工業生産指数、鉱工業用生産財出荷指数、耐久消費財出荷指数、所定外労働時間指数、投資財出荷指数、小売業販売額、卸売業販売額、営業利益、有効求人倍率
 県…鉱工業生産指数、大口電力消費量、着工建築物床面積、機械工業生産指数、所定外労働時間指数、有効求人倍率、百貨店販売額、企業収益率、輸入通関実績

出所：景気動向指数（内閣府）、景気総合指数（県統計課）

企業業況判断D I

日銀短観の業況判断D I (R3.3) によると、製造業は17ポイント改善の▲6ポイント、非製造業は1ポイント改善の▲14ポイント、全産業では9ポイント改善の▲10ポイントとなった。

ア 県内企業短期経済観測調査 (日本銀行神戸支店)

(「良い」－「悪い」%ポイント)

| | R1.12 | R2.3 | R2.6 | R2.9 | R2.12 | R3.3 現在 | R3.6 予測 |
|--------|-------|------|------|------|-------|------------|------------|
| 全産業 | ▲3 | ▲9 | ▲32 | ▲31 | ▲19 | ▲10 | ▲12 |
| うち製造業 | ▲15 | ▲17 | ▲37 | ▲37 | ▲23 | ▲6 | ▲8 |
| 〃 非製造業 | 12 | 0 | ▲27 | ▲23 | ▲15 | ▲14 | ▲17 |
| うち大企業 | 7 | 2 | ▲20 | ▲22 | ▲9 | 7 | 5 |
| 〃 中堅企業 | ▲5 | ▲9 | ▲28 | ▲21 | ▲17 | ▲9 | ▲12 |
| 〃 中小企業 | ▲7 | ▲15 | ▲42 | ▲39 | ▲26 | ▲19 | ▲21 |

注) ・調査時点……令和3年3月

・調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業328社 (回答率99.4%)

イ 法人企業景気予測調査 (財務省近畿財務局神戸財務事務所)

前期比(「上昇」－「下降」)構成比(%ポイント)

| | R2.1-3 | R2.4-6 | R2.7-9 | R2.10-12 前回調査 | R3.1-3 現状判断 | R3.4-6 見通し | R3.7-9 見通し |
|--------|--------|--------|--------|------------------|----------------|---------------|---------------|
| 全産業 | ▲19.4 | ▲59.0 | ▲13.9 | ▲0.3 | ▲21.4 | ▲10.9 | ▲0.8 |
| うち製造業 | ▲20.3 | ▲60.7 | ▲8.8 | 15.3 | ▲5.8 | ▲4.5 | 5.8 |
| 〃 非製造業 | ▲18.7 | ▲57.7 | ▲17.9 | ▲12.2 | ▲33.3 | ▲15.7 | ▲5.9 |
| うち大企業 | ▲11.5 | ▲61.4 | 7.6 | 19.1 | ▲5.2 | 1.7 | 7.8 |
| 〃 中堅企業 | ▲19.1 | ▲53.2 | ▲14.0 | 3.4 | ▲28.2 | ▲16.5 | ▲3.5 |
| 〃 中小企業 | ▲25.7 | ▲60.4 | ▲30.1 | ▲16.3 | ▲29.6 | ▲17.0 | ▲5.7 |

注) ・調査時点……令和3年2月15日

・調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上)の法人企業418社(回答359社)

ウ 中小企業景況調査 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)

(季節調整値)

前期比(「好転」－「悪化」)構成比(%)

| | R1.7-9 | R1.10-12 | R2.1-3 | R2.4-6 | R2.7-9 | R2.10-12 | R3.1-3 |
|--------|--------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|
| 全産業 | ▲11.2 | ▲18.8 | ▲21.6 | ▲66.9 | ▲37.7 | ▲22.6 | ▲26.0 |
| うち製造業 | ▲7.7 | ▲15.9 | ▲24.9 | ▲75.7 | ▲52.6 | ▲29.4 | ▲22.2 |
| 〃 非製造業 | ▲11.7 | ▲20.5 | ▲20.3 | ▲63.5 | ▲31.5 | ▲20.6 | ▲27.3 |

注) ・調査時点……令和3年3月1日

・調査対象……全国の中小企業18,912社(回答18,210社、上記の調査結果は兵庫県)

エ 業界景気動向調査 (兵庫県中小企業団体中央会)

前年同月比(「好転」－「悪化」)構成比

| | R2.10 | R2.11 | R2.12 | R3.1 | R3.2 | R3.3 | R3.4 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 中小製造業 | ▲54.1 | ▲56.8 | ▲62.2 | ▲56.8 | ▲48.6 | ▲29.7 | ▲16.2 |
| 中小非製造業 | ▲64.9 | ▲73.0 | ▲67.6 | ▲67.6 | ▲75.7 | ▲35.1 | ▲27.0 |

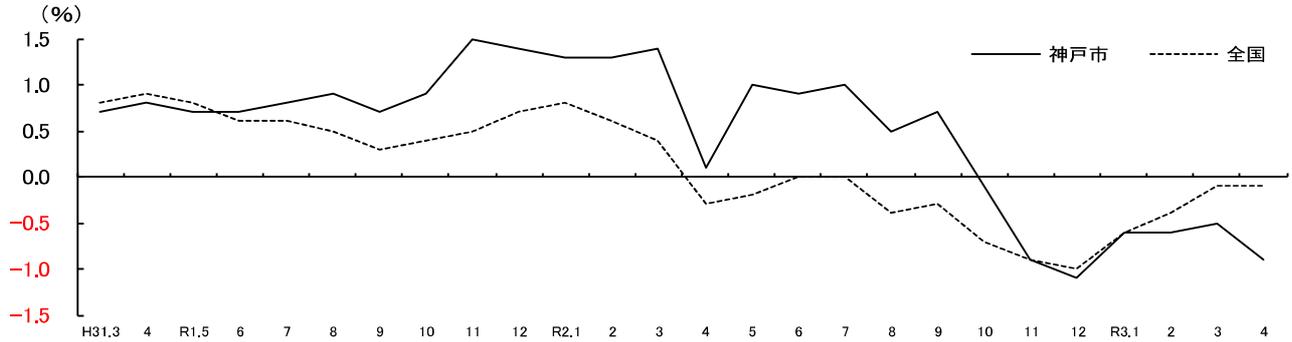
注) ・調査時点……令和3年4月

・調査対象……製造業37組合(回答37組合)、非製造業37組合(回答37組合)

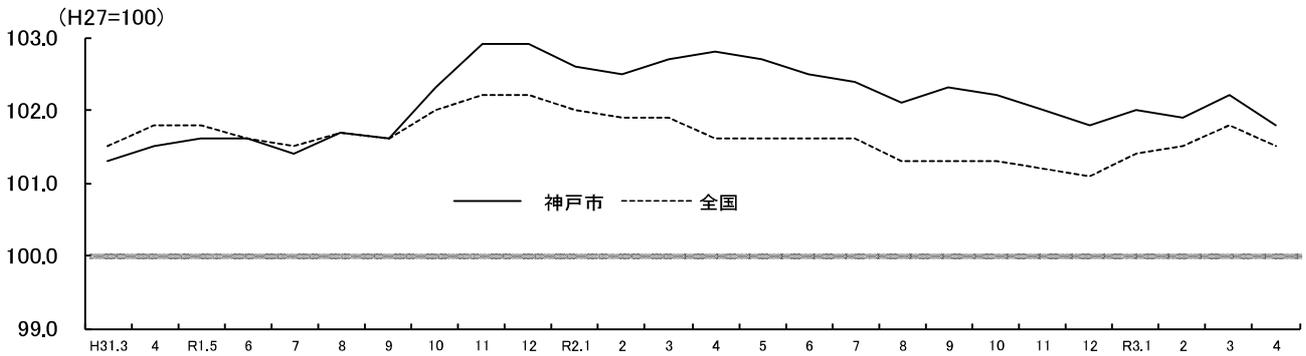
物 価

神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）(R3. 4)は、7か月連続で前年同月を下回った。

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）増減率



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合] (平成 27 年=100、増減率%)

| | | 29 年度 | 30 年度 | R1 年度 | R2 年度 | R2. 3 | R2. 4 | R2. 5 | R2. 6 | R2. 7 |
|-------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 生鮮食品を除く総合指数 | 神戸市 | 100.6 | 101.1 | 102.1 | 102.2 | 102.7 | 102.8 | 102.7 | 102.5 | 102.4 |
| | 前年度比 | 0.5 | 0.5 | 1.0 | 0.1 | 1.4 | 0.1 | 1.0 | 0.9 | 1.0 |
| | 全国 | 100.4 | 101.2 | 101.9 | 101.4 | 101.9 | 101.6 | 101.6 | 101.6 | 101.6 |
| | 前年度比 | 0.7 | 0.8 | 0.6 | ▲ 0.4 | 0.4 | ▲ 0.3 | ▲ 0.2 | 0.0 | 0.0 |

| | | R2. 8 | R2. 9 | R2. 10 | R2. 11 | R2. 12 | R3. 1 | R3. 2 | R3. 3 | R3. 4 |
|-------------|------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 生鮮食品を除く総合指数 | 神戸市 | 102.1 | 102.3 | 102.2 | 102.0 | 101.8 | 102.0 | 101.9 | 102.2 | 101.8 |
| | 前年度比 | 0.5 | 0.7 | ▲ 0.1 | ▲ 0.9 | ▲ 1.1 | ▲ 0.6 | ▲ 0.6 | ▲ 0.5 | ▲ 0.9 |
| | 全国 | 101.3 | 101.3 | 101.3 | 101.2 | 101.1 | 101.4 | 101.5 | 101.8 | 101.5 |
| | 前年度比 | ▲ 0.4 | ▲ 0.3 | ▲ 0.7 | ▲ 0.9 | ▲ 1.0 | ▲ 0.6 | ▲ 0.4 | ▲ 0.1 | ▲ 0.1 |

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合](平成 27 年=100、増減率%)

| | | 29 年度 | 30 年度 | R1 年度 | R2 年度 | R2. 3 | R2. 4 | R2. 5 | R2. 6 | R2. 7 |
|-------------------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数 | 神戸市 | 100.5 | 100.6 | 101.5 | 101.8 | 102.0 | 102.1 | 102.3 | 102.0 | 101.8 |
| | 前年度比 | ▲ 0.2 | 0.1 | 0.9 | 0.3 | 1.4 | 0.9 | 1.3 | 1.1 | 1.0 |
| | 全国 | 100.3 | 100.5 | 100.9 | 100.8 | 100.8 | 100.8 | 100.9 | 100.8 | 100.8 |
| | 前年度比 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | ▲ 0.1 | 0.3 | ▲ 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.3 |

| | | R2. 8 | R2. 9 | R2. 10 | R2. 11 | R2. 12 | R3. 1 | R3. 2 | R3. 3 | R3. 4 |
|-------------------------|------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数 | 神戸市 | 101.5 | 101.6 | 101.8 | 101.6 | 101.5 | 101.7 | 101.8 | 102.0 | 101.4 |
| | 前年度比 | 0.3 | 0.5 | 0.1 | ▲ 0.7 | ▲ 0.9 | ▲ 0.2 | ▲ 0.2 | ▲ 0.1 | ▲ 0.7 |
| | 全国 | 100.5 | 100.5 | 100.7 | 100.7 | 100.6 | 101.0 | 101.0 | 101.2 | 100.5 |
| | 前年度比 | ▲ 0.4 | ▲ 0.3 | ▲ 0.4 | ▲ 0.4 | ▲ 0.5 | 0.2 | 0.3 | 0.4 | ▲ 0.2 |

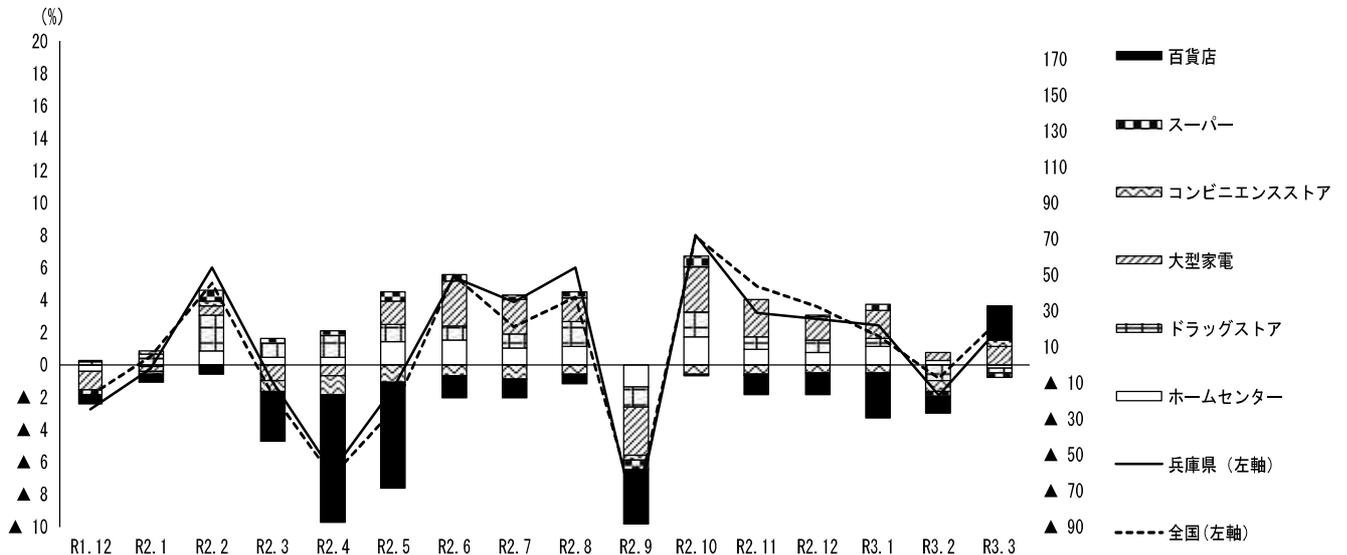
(2) 需要

商業販売



商業販売額(R3.3)は、百貨店が18か月ぶり、コンビニエンスストアが13か月ぶり、大型家電が6か月連続で前年同月を上回った。スーパー、ドラッグストアが2か月連続、ホームセンターが6か月ぶりに前年同月を下回った。

商業販売額増減率



出所：商業動態統計（経済産業省）

兵庫県 商業販売額(億円、増減率%[全店ベース])

| | | R1年度 | R2年度 | R2.2 | R2.3 | R2.4 | R2.5 | R2.6 | R2.7 |
|------------|------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 百貨店 | 販売額 | 2,273 | 1,828 | 159 | 146 | 53 | 75 | 162 | 185 |
| | 前年度比 | ▲4.4 | ▲19.6 | ▲5.6 | ▲28.4 | ▲70.7 | ▲58.6 | ▲12.3 | ▲10.7 |
| スーパー | 販売額 | 5,764 | 6,246 | 448 | 522 | 501 | 532 | 519 | 524 |
| | 前年度比 | 0.4 | 8.4 | 6.1 | 2.4 | 2.4 | 5.8 | 3.2 | 3.1 |
| コンビニエンスストア | 販売額 | 4,225 | 3,999 | 320 | 330 | 311 | 322 | 332 | 343 |
| | 前年度比 | 1.3 | ▲5.3 | 2.7 | ▲6.0 | ▲10.7 | ▲9.7 | ▲6.1 | ▲8.0 |
| 大型家電 | 販売額 | 1,729 | 1,885 | 123 | 151 | 117 | 149 | 185 | 186 |
| | 前年度比 | 2.4 | 9.0 | 4.9 | ▲8.6 | ▲6.3 | 12.6 | 25.1 | 18.8 |
| ドラッグストア | 販売額 | 2,452 | 2,604 | 215 | 220 | 222 | 223 | 223 | 226 |
| | 前年度比 | 6.1 | 6.2 | 20.5 | 8.2 | 12.0 | 10.0 | 7.7 | 7.5 |
| ホームセンター | 販売額 | 1,310 | 1,397 | 91 | 109 | 119 | 135 | 125 | 121 |
| | 前年度比 | ▲0.1 | 6.6 | 7.3 | 4.2 | 4.6 | 12.6 | 14.1 | 9.8 |
| 合計 | 販売額 | 17,753 | 17,960 | 1,356 | 1,478 | 1,323 | 1,437 | 1,546 | 1,586 |
| | 前年度比 | 0.9 | 1.1 | 6.0 | ▲1.0 | ▲6.6 | ▲1.4 | 5.4 | 3.9 |
| | | R2.8 | R2.9 | R2.10 | R2.11 | R2.12 | R3.1 | R3.2 | R3.3 |
| 百貨店 | 販売額 | 167 | 147 | 171 | 171 | 239 | 147 | 143 | 174 |
| | 前年度比 | ▲5.1 | ▲30.3 | ▲0.4 | ▲11.2 | ▲12.3 | ▲25.3 | ▲10.0 | 19.2 |
| スーパー | 販売額 | 552 | 499 | 502 | 501 | 622 | 518 | 469 | 507 |
| | 前年度比 | 3.5 | ▲5.2 | 5.4 | ▲0.5 | 0.7 | 4.1 | ▲2.8 | ▲2.7 |
| コンビニエンスストア | 販売額 | 359 | 347 | 338 | 329 | 354 | 322 | 302 | 341 |
| | 前年度比 | ▲5.4 | ▲2.4 | ▲5.4 | ▲4.9 | ▲4.4 | ▲4.1 | ▲5.8 | 3.5 |
| 大型家電 | 販売額 | 185 | 148 | 119 | 144 | 197 | 161 | 128 | 167 |
| | 前年度比 | 12.8 | ▲26.6 | 25.5 | 20.8 | 12.7 | 15.5 | 4.5 | 10.3 |
| ドラッグストア | 販売額 | 233 | 207 | 207 | 207 | 239 | 207 | 196 | 214 |
| | 前年度比 | 13.3 | ▲11.4 | 13.6 | 6.8 | 6.6 | 4.1 | ▲8.8 | ▲2.5 |
| ホームセンター | 販売額 | 130 | 108 | 111 | 111 | 137 | 99 | 93 | 107 |
| | 前年度比 | 10.7 | ▲12.3 | 15.8 | 8.6 | 7.2 | 10.3 | 2.4 | ▲1.6 |
| 合計 | 販売額 | 1,627 | 1,455 | 1,441 | 1,463 | 1,788 | 1,454 | 1,331 | 1,511 |
| | 前年度比 | 6.0 | ▲9.5 | 8.1 | 3.2 | 2.8 | 2.5 | ▲1.9 | 2.3 |

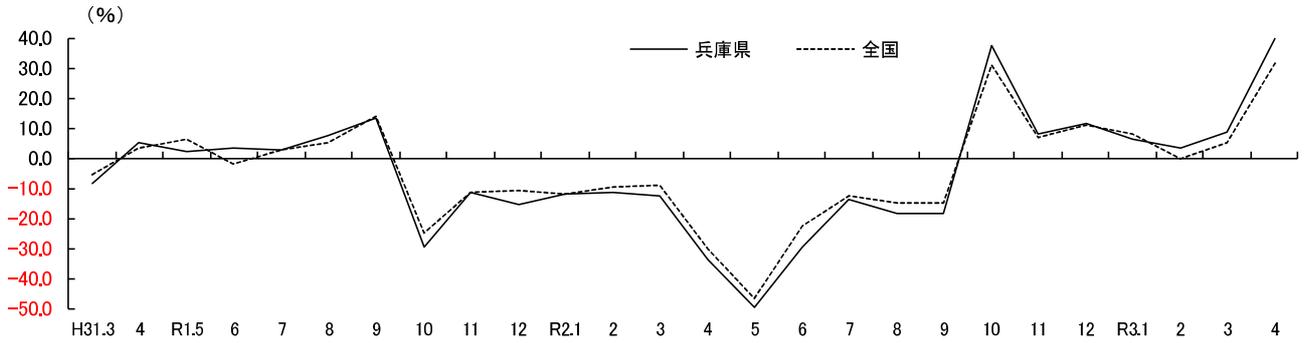
※スーパーの前年度比増減率はR2.2月度数値より、水準の調整を行い、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算。

乗用車販売

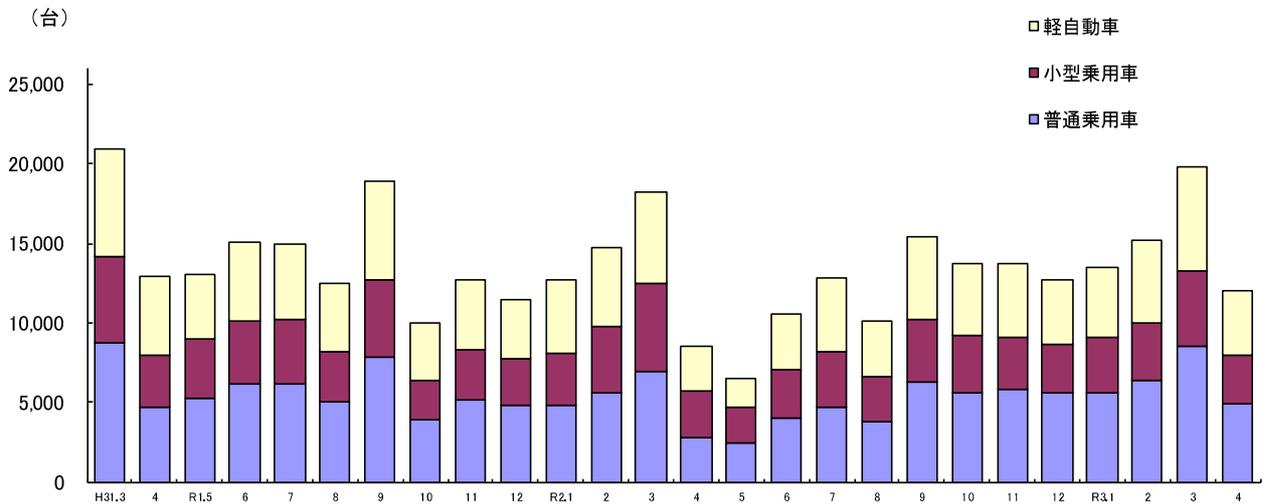


乗用車販売台数(R3.4)は、7か月連続前年同月を上回った。

乗用車販売台数増減率



兵庫県・乗用車販売台数



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く] (台、増減率%)

| | 29年度 | 30年度 | R1年度 | R2年度 | R2.3 | R2.4 | R2.5 | R2.6 | R2.7 | |
|------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 台数 | 175,037 | 176,883 | 167,298 | 152,800 | 18,220 | 8,585 | 6,550 | 10,560 | 12,848 | |
| 前年度比 | | 2.7 | 1.1 | ▲ 5.4 | ▲ 8.7 | ▲ 12.7 | ▲ 33.9 | ▲ 49.8 | ▲ 29.8 | ▲ 14.0 |

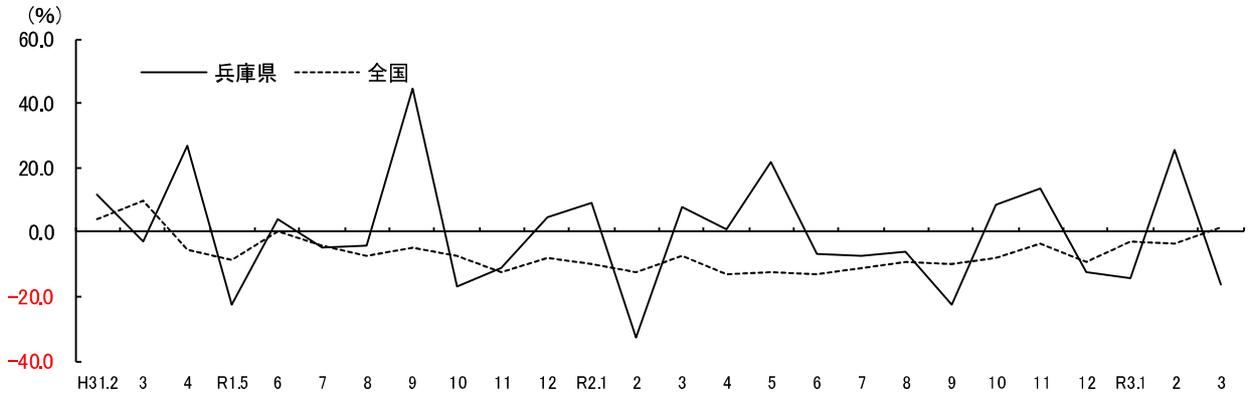
| | R2.8 | R2.9 | R2.10 | R2.11 | R2.12 | R3.1 | R3.2 | R3.3 | R3.4 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 台数 | 10,160 | 15,370 | 13,707 | 13,754 | 12,733 | 13,495 | 15,229 | 19,809 | 12,018 |
| 前年度比 | ▲ 18.8 | ▲ 18.7 | 37.2 | 7.8 | 11.3 | 6.1 | 3.1 | 8.7 | 40.0 |

住宅着工

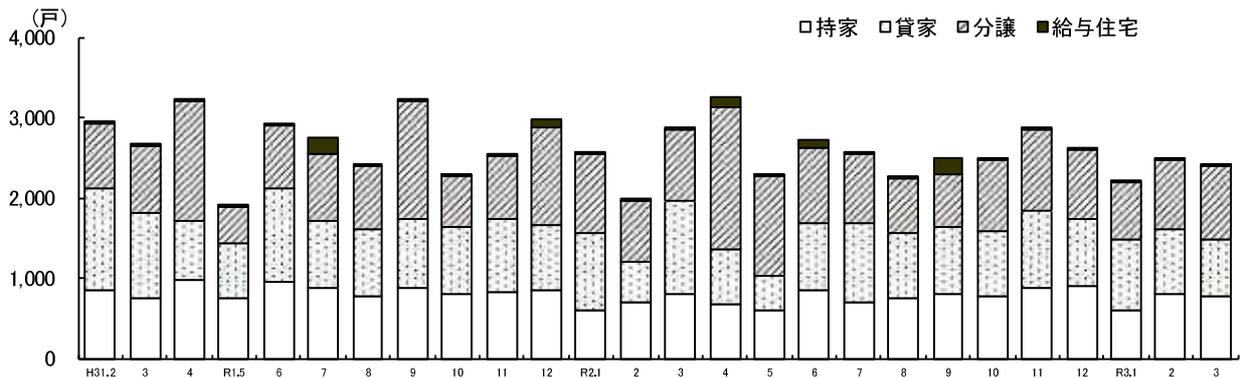


新設住宅着工戸数（R3.3）は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数増減率



兵庫県・新設住宅着工戸数



出所：住宅着工統計（国土交通省）

兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率％）

| | 29年度 | 30年度 | R1年度 | R2年度 | R2.2 | R2.3 | R2.4 | R2.5 | R2.6 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 戸数 | 33,444 | 31,774 | 31,567 | 30,551 | 1,976 | 2,867 | 3,250 | 2,286 | 2,717 |
| 前年度比 | ▲ 3.9 | ▲ 5.0 | ▲ 0.7 | ▲ 3.2 | ▲ 32.5 | 7.5 | 0.8 | 21.5 | ▲ 6.7 |

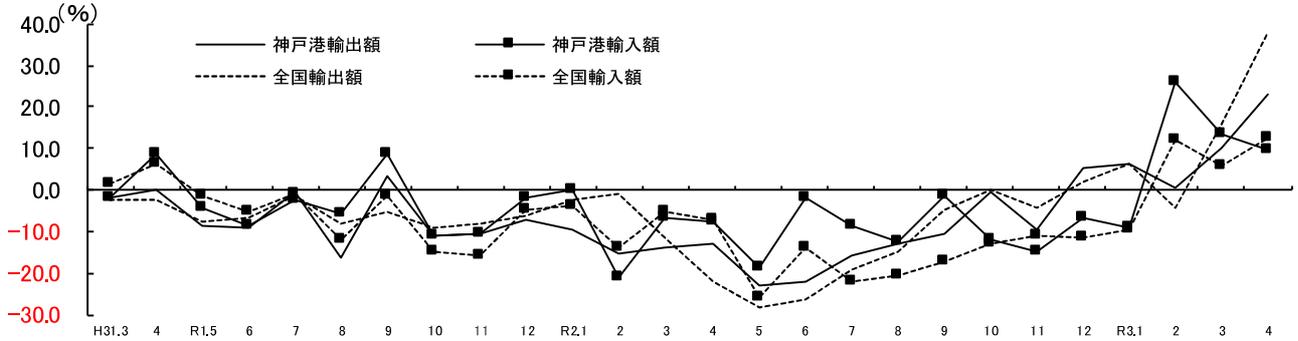
| | R2.7 | R2.8 | R2.9 | R2.10 | R2.11 | R2.12 | R3.1 | R3.2 | R3.3 |
|------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|
| 戸数 | 2,556 | 2,249 | 2,502 | 2,464 | 2,850 | 2,593 | 2,201 | 2,483 | 2,400 |
| 前年度比 | ▲ 7.2 | ▲ 6.3 | ▲ 22.5 | 8.4 | 13.4 | ▲ 12.5 | ▲ 14.5 | 25.7 | ▲ 16.3 |

輸出入

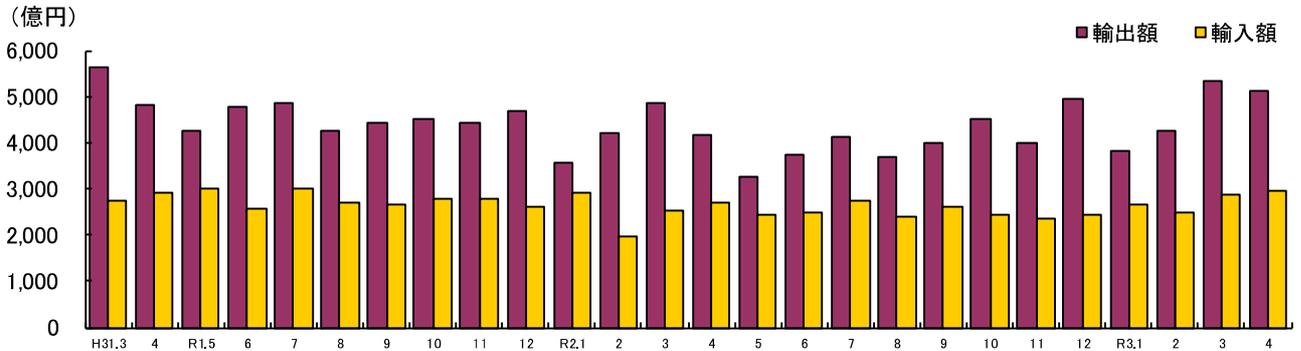


神戸港輸出額 (R3.4) は、米国向けの建設用・鉱山用機械と中国向けの半導体等製造装置が増加し、5か月連続で前年同月を上回った。輸入額は、欧州のたばこが増加し、3か月連続で前年同月を上回り、4月として過去最高額となった。

輸出入額増減率



神戸港・輸出入額



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

神戸港・輸出入額（億円、増減率%）

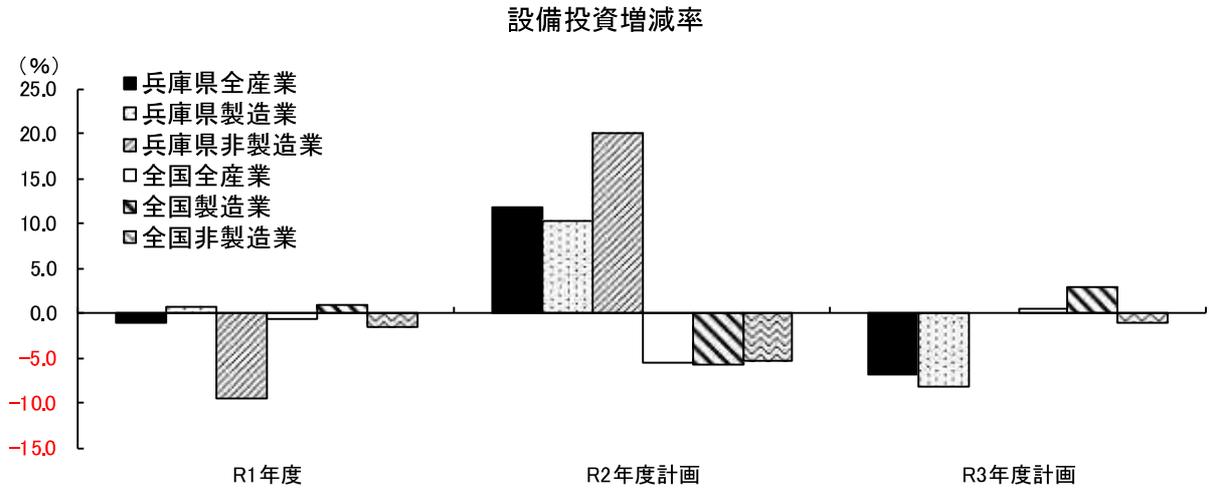
| | 29年度 | 30年度 | R1年度 | R2年度 | R2.3 | R2.4 | R2.5 | R2.6 | R2.7 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 輸出入総額 | 90,081 | 92,570 | 86,052 | 80,363 | 7,388 | 6,870 | 5,703 | 6,218 | 6,848 |
| 前年度比 | 11.3 | 2.8 | ▲ 7.0 | ▲ 6.6 | ▲ 11.5 | ▲ 11.1 | ▲ 21.2 | ▲ 15.2 | ▲ 12.9 |
| うち輸出額 | 56,927 | 58,596 | 53,652 | 49,756 | 4,845 | 4,167 | 3,275 | 3,716 | 4,112 |
| 前年度比 | 9.9 | 2.9 | ▲ 8.4 | ▲ 8.4 | ▲ 13.7 | ▲ 13.1 | ▲ 23.0 | ▲ 22.2 | ▲ 15.7 |
| うち輸入額 | 33,154 | 33,975 | 32,400 | 30,607 | 2,544 | 2,704 | 2,428 | 2,502 | 2,736 |
| 前年度比 | 13.9 | 2.5 | ▲ 4.6 | ▲ 5.5 | ▲ 6.7 | ▲ 7.9 | ▲ 18.6 | ▲ 2.0 | ▲ 8.4 |

| | R2.8 | R2.9 | R2.10 | R2.11 | R2.12 | R3.1 | R3.2 | R3.3 | R3.4 |
|-------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 輸出入総額 | 6,083 | 6,582 | 6,969 | 6,361 | 7,351 | 6,455 | 6,696 | 8,226 | 8,094 |
| 前年度比 | ▲ 12.6 | ▲ 7.1 | ▲ 4.8 | ▲ 11.6 | 1.0 | ▲ 0.6 | 8.6 | 11.3 | 17.8 |
| うち輸出額 | 3,697 | 3,980 | 4,515 | 3,991 | 4,926 | 3,811 | 4,232 | 5,335 | 5,127 |
| 前年度比 | ▲ 12.9 | ▲ 10.4 | ▲ 0.3 | ▲ 9.6 | 5.5 | 6.4 | 0.5 | 10.1 | 23.1 |
| うち輸入額 | 2,386 | 2,603 | 2,454 | 2,370 | 2,425 | 2,644 | 2,464 | 2,891 | 2,967 |
| 前年度比 | ▲ 12.2 | ▲ 1.4 | ▲ 12.1 | ▲ 14.7 | ▲ 6.9 | ▲ 9.2 | 26.0 | 13.7 | 9.7 |

設備投資



R3年度は高水準だったR2年度の反動で、前年度を下回る計画がなされている。



出所：令和3年3月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

(前年度比増減率%、< > 内は前回調査比修正率%)

| | | H29年度 | H30年度 | R1年度 | R2年度計画 | R3年度計画 |
|----|------|--------|-------|-------|-----------------|--------|
| 県内 | 全産業 | ▲ 8.1 | 0.8 | ▲ 1.2 | <▲4.1> 11.8 | ▲ 6.9 |
| | 製造業 | ▲ 6.8 | 1.0 | 0.6 | <▲3.2> 10.3 | ▲ 8.3 |
| | 非製造業 | ▲ 13.9 | 0.2 | ▲ 9.5 | <▲8.7> 19.9 | 0.0 |
| 全国 | 全産業 | 4.4 | 6.6 | ▲ 0.6 | <▲1.6> ▲ 5.5 | 0.5 |
| | 製造業 | 6.3 | 8.6 | 0.9 | <▲2.7> ▲ 5.7 | 3.0 |
| | 非製造業 | 3.4 | 5.4 | ▲ 1.5 | <▲0.9> ▲ 5.3 | ▲ 1.0 |

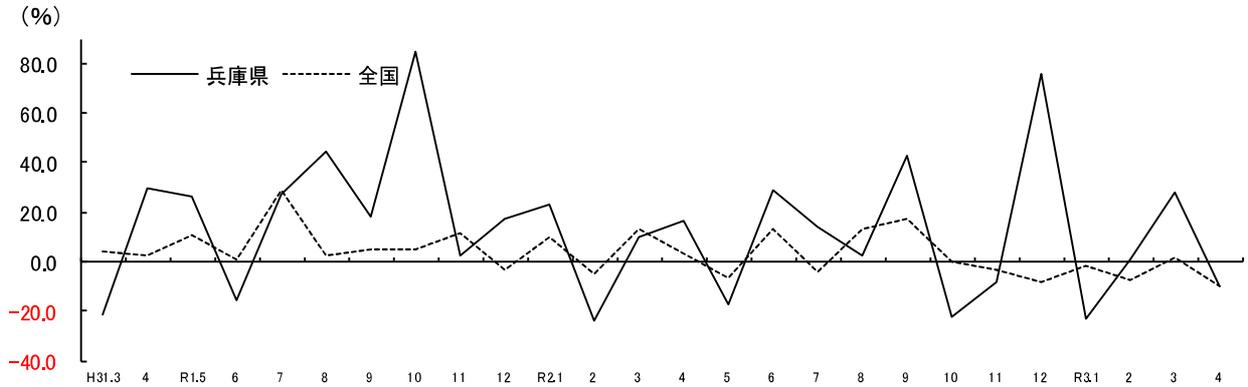
注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

公共工事

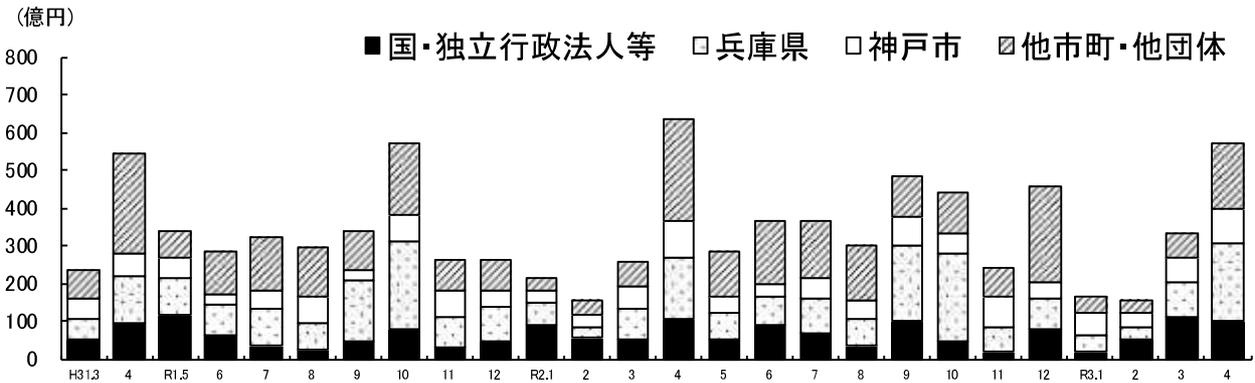


公共工事請負金額（R3.4）は、3か月ぶりに前年同月を下回った。

公共工事請負金額増減率



兵庫県・公共工事請負金額



出所：公共工事動向（西日本建設業保証株）

兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率%）

| | 29年度 | 30年度 | R1年度 | R2年度 | R2.3 | R2.4 | R2.5 | R2.6 | R2.7 |
|----------|-------|-------|-------|-------|------|------|-------|------|------|
| 請負金額 | 3,079 | 3,163 | 3,837 | 4,217 | 259 | 634 | 282 | 365 | 367 |
| 前年度比 | ▲17.2 | 2.7 | 21.3 | 9.9 | 10.0 | 16.7 | ▲17.2 | 28.8 | 13.7 |
| 前年度比(累計) | - | - | - | - | 21.3 | 16.7 | 3.6 | 9.7 | 10.6 |

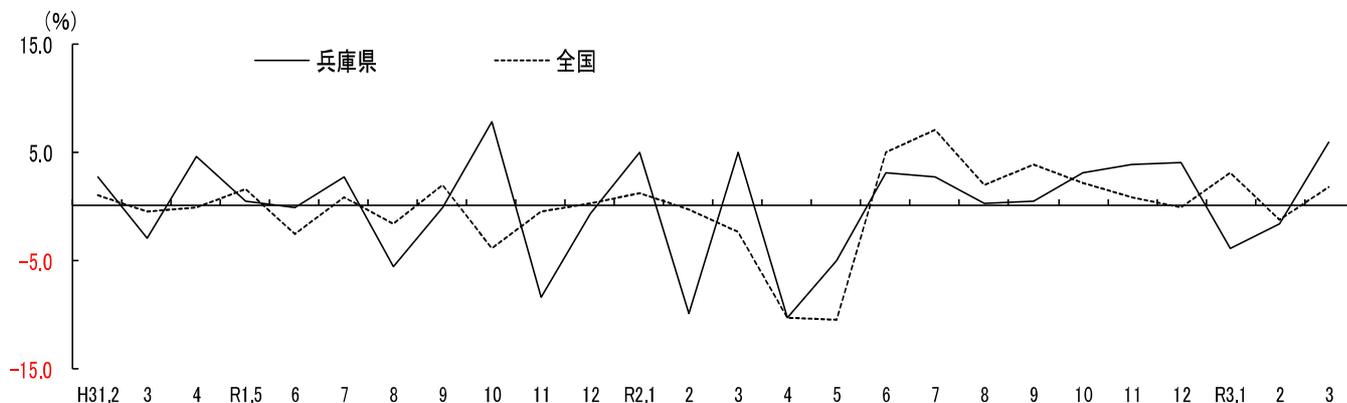
| | R2.8 | R2.9 | R2.10 | R2.11 | R2.12 | R3.1 | R3.2 | R3.3 | R3.4 |
|----------|------|------|-------|-------|-------|-------|------|------|-------|
| 請負金額 | 300 | 482 | 443 | 240 | 456 | 163 | 156 | 330 | 568 |
| 前年度比 | 2.6 | 42.7 | ▲22.4 | ▲8.5 | 75.4 | ▲23.2 | 1.0 | 27.7 | ▲10.4 |
| 前年度比(累計) | 9.3 | 14.6 | 6.8 | 5.4 | 11.1 | 8.9 | 8.6 | 9.9 | ▲10.4 |

(3) 企業活動

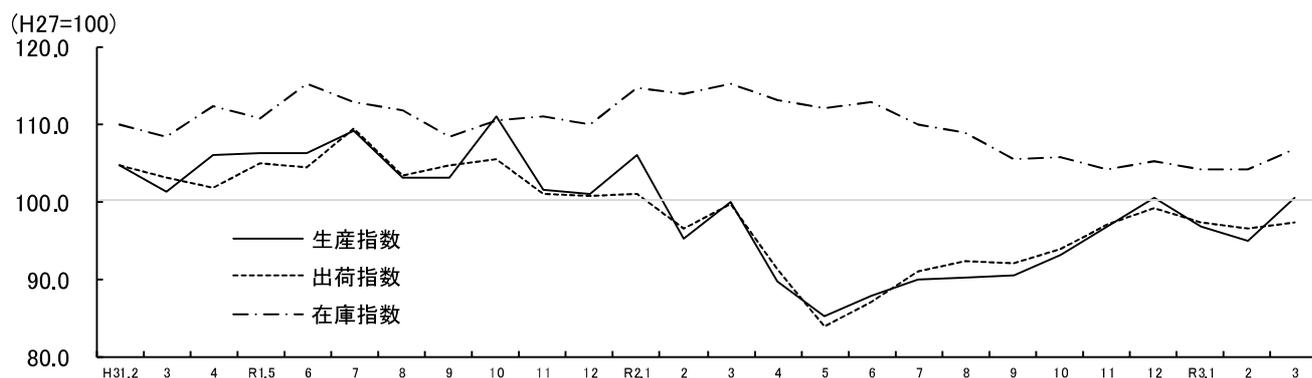
鋳工業指数

生産指数 (R3. 3) は、3 か月ぶりに前月を上回った。

鋳工業生産指数増減率



兵庫県・鋳工業指数



出所：鋳工業指数（経済産業省、県統計課）

兵庫県・鋳工業指数

(H27年=100 [季節調整済指数 (年度数値は原指数)]、年度の増減率は前年度比、増減率%)

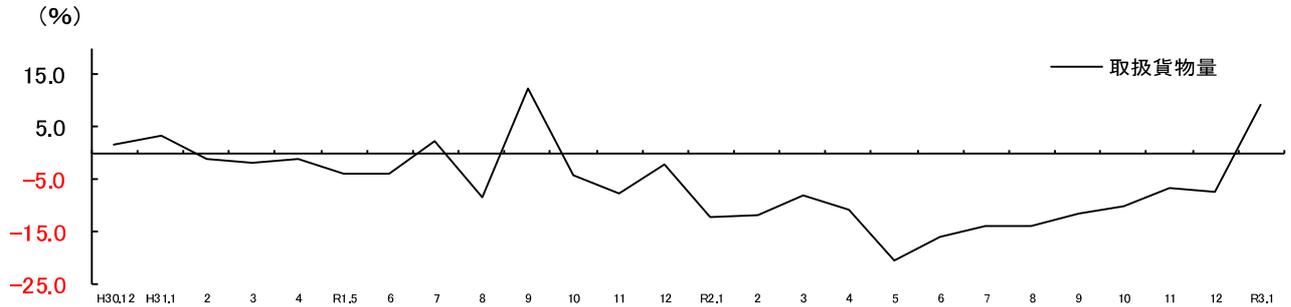
| | 29年度 | 30年度 | R1年度 | R2年度 | R2.2 | R2.3 | R2.4 | R2.5 | R2.6 |
|------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|
| 生産指数 | 103.2 | 103.9 | 103.8 | 93.1 | 95.2 | 99.9 | 89.6 | 85.1 | 87.7 |
| 前月比 | 3.7 | 0.7 | ▲ 0.1 | ▲ 10.3 | ▲ 10.0 | 4.9 | ▲ 10.3 | ▲ 5.0 | 3.1 |
| 出荷指数 | 103.2 | 104.3 | 102.1 | 93.3 | 96.5 | 99.5 | 91.2 | 83.8 | 87.0 |
| 在庫指数 | 106.0 | 108.4 | 112.1 | 107.6 | 113.9 | 115.2 | 113.1 | 112.0 | 112.7 |

| | R2.7 | R2.8 | R2.9 | R2.10 | R2.11 | R2.12 | R3.1 | R3.2 | R3.3 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 生産指数 | 90.0 | 90.1 | 90.4 | 93.1 | 96.6 | 100.5 | 96.6 | 94.9 | 100.5 |
| 前月比 | 2.6 | 0.1 | 0.3 | 3.0 | 3.8 | 4.0 | ▲ 3.9 | ▲ 1.8 | 5.9 |
| 出荷指数 | 91.0 | 92.3 | 92.0 | 93.9 | 97.0 | 99.1 | 97.2 | 96.5 | 97.3 |
| 在庫指数 | 110.0 | 108.7 | 105.3 | 105.6 | 104.0 | 105.1 | 104.0 | 104.0 | 106.8 |

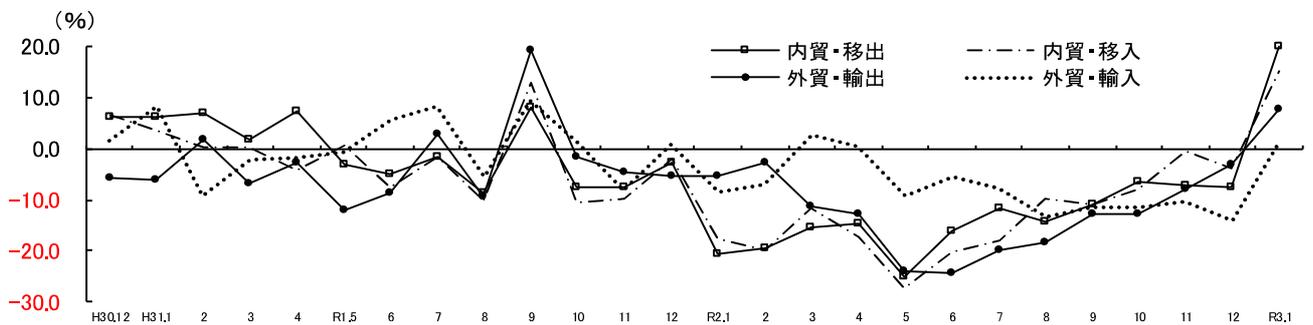
取扱貨物量

神戸港取扱貨物量(R3.1)は、16か月ぶりに前年同月を上回った。

神戸港取扱貨物量増減率



内国貿易・外国貿易別増減率



出所：神戸港取扱貨物量（神戸市）

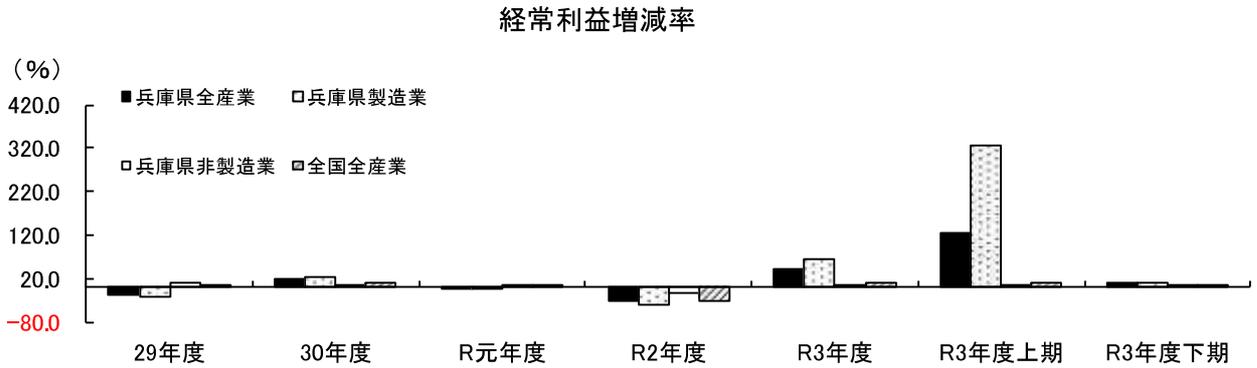
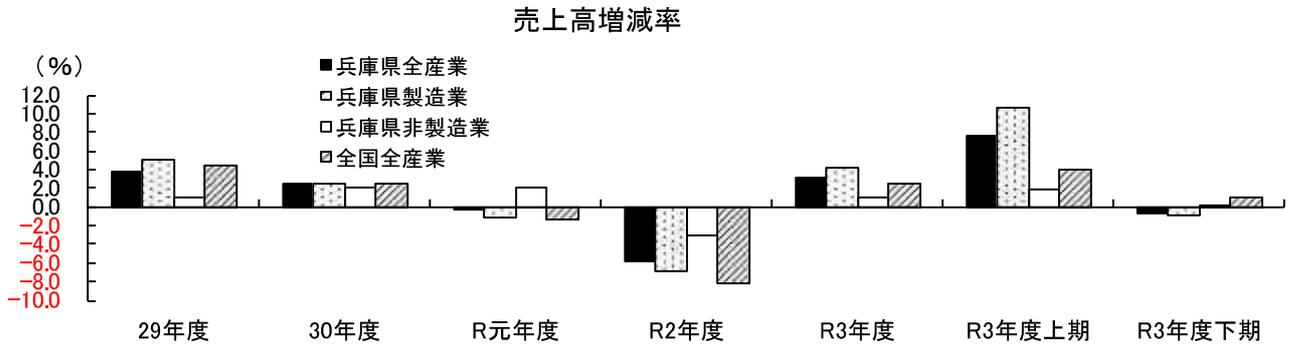
神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率%）

| | 28年度 | 29年度 | 30年度 | R1年度 | R1.12 | R2.1 | R2.2 | R2.3 | R2.4 |
|---------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 取扱貨物量 | 98,934 | 98,570 | 95,473 | 91,509 | 7,940 | 6,468 | 6,566 | 7,907 | 7,079 |
| 前年度比 | 2.4 | ▲ 0.4 | ▲ 3.1 | ▲ 4.2 | ▲ 2.2 | ▲ 12.3 | ▲ 11.7 | ▲ 8.1 | ▲ 10.7 |
| うち内貿・移出 | 19,280 | 19,023 | 18,238 | 17,079 | 1,538 | 1,051 | 1,141 | 1,367 | 1,345 |
| 前年度比 | 3.1 | ▲ 1.3 | ▲ 4.1 | ▲ 6.4 | ▲ 2.8 | ▲ 20.5 | ▲ 19.6 | ▲ 15.5 | ▲ 14.6 |
| うち内貿・移入 | 27,745 | 26,805 | 25,365 | 23,627 | 2,149 | 1,557 | 1,575 | 2,026 | 1,788 |
| 前年度比 | 3.4 | ▲ 3.4 | ▲ 5.4 | ▲ 6.9 | ▲ 1.9 | ▲ 17.6 | ▲ 20.0 | ▲ 11.5 | ▲ 17.2 |
| うち外貿・輸出 | 23,313 | 24,171 | 23,480 | 22,546 | 1,942 | 1,469 | 1,908 | 1,915 | 1,743 |
| 前年度比 | 0.2 | 3.7 | ▲ 2.9 | ▲ 4.0 | ▲ 5.4 | ▲ 5.3 | ▲ 2.7 | ▲ 11.3 | ▲ 12.7 |
| うち外貿・輸入 | 28,596 | 28,570 | 28,390 | 28,257 | 2,311 | 2,391 | 1,942 | 2,598 | 2,203 |
| 前年度比 | 2.8 | ▲ 0.1 | ▲ 0.6 | ▲ 0.5 | 0.8 | ▲ 8.5 | ▲ 7.1 | 2.7 | 0.6 |

| | R2.5 | R2.6 | R2.7 | R2.8 | R2.9 | R2.10 | R2.11 | R2.12 | R3.1 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 取扱貨物量 | 6,112 | 6,439 | 7,188 | 6,521 | 6,829 | 7,298 | 7,113 | 7,365 | 7,066 |
| 前年度比 | ▲ 20.4 | ▲ 16.1 | ▲ 14.0 | ▲ 13.8 | ▲ 11.6 | ▲ 10.0 | ▲ 6.5 | ▲ 7.2 | 9.2 |
| うち内貿・移出 | 1,104 | 1,208 | 1,386 | 1,218 | 1,328 | 1,407 | 1,409 | 1,422 | 1,261 |
| 前年度比 | ▲ 24.9 | ▲ 16.2 | ▲ 11.6 | ▲ 14.1 | ▲ 10.9 | ▲ 6.3 | ▲ 7.0 | ▲ 7.6 | 20.0 |
| うち内貿・移入 | 1,479 | 1,567 | 1,763 | 1,692 | 1,840 | 1,889 | 1,990 | 2,069 | 1,795 |
| 前年度比 | ▲ 27.4 | ▲ 20.4 | ▲ 18.1 | ▲ 9.9 | ▲ 11.0 | ▲ 8.0 | ▲ 0.6 | ▲ 3.7 | 15.3 |
| うち外貿・輸出 | 1,354 | 1,489 | 1,563 | 1,461 | 1,616 | 1,853 | 1,723 | 1,884 | 1,581 |
| 前年度比 | ▲ 23.8 | ▲ 24.1 | ▲ 19.7 | ▲ 18.3 | ▲ 12.6 | ▲ 12.7 | ▲ 7.9 | ▲ 2.9 | 7.6 |
| うち外貿・輸入 | 2,175 | 2,175 | 2,476 | 2,149 | 2,045 | 2,149 | 1,991 | 1,990 | 2,428 |
| 前年度比 | ▲ 9.1 | ▲ 5.4 | ▲ 7.9 | ▲ 13.4 | ▲ 11.6 | ▲ 11.6 | ▲ 10.2 | ▲ 13.9 | 1.6 |

企業収益

R2年度は、売上が前年度を下回り、経常利益も減少した。
R3年度については、売上、利益ともにR2年度を上回る計画がなされている。



出所：令和3年3月全国・県内企業短期経済観測調査(日本銀行、同神戸支店)

○売上高

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

| | | 29年度 | 30年度 | R元年度 | R2年度 | R3年度 | 上期 | 下期 |
|----|------|------|------|-------|-----------------|------|------|-------|
| | | 実績 | 実績 | 実績 | 計画 | 計画 | | |
| 県内 | 全産業 | 3.7 | 2.4 | ▲ 0.1 | <0.3> ▲ 5.8 | 3.2 | 7.7 | ▲ 0.6 |
| | 製造業 | 5.0 | 2.6 | ▲ 1.1 | <0.7> ▲ 7.0 | 4.2 | 10.7 | ▲ 1.0 |
| | 非製造業 | 1.0 | 2.0 | 2.1 | <▲0.5> ▲ 3.1 | 1.0 | 1.8 | 0.2 |
| 全国 | 全産業 | 4.4 | 2.5 | ▲ 1.4 | <0.4> ▲ 8.2 | 2.4 | 3.9 | 1.0 |

○経常利益

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

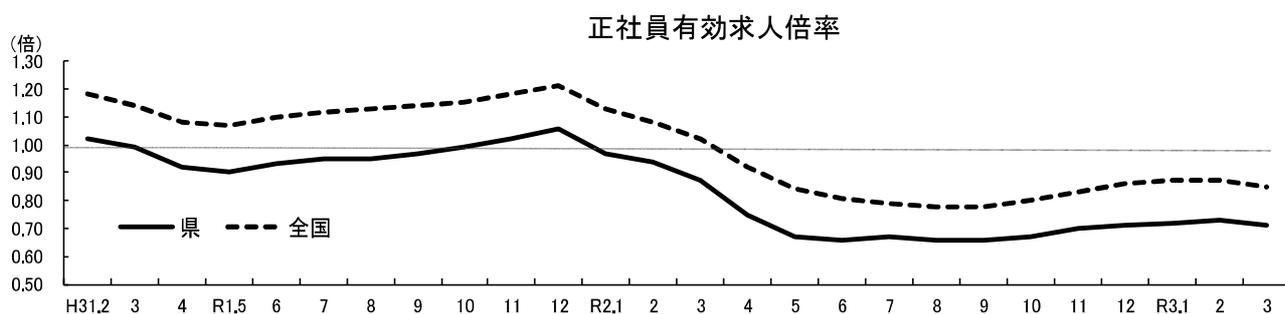
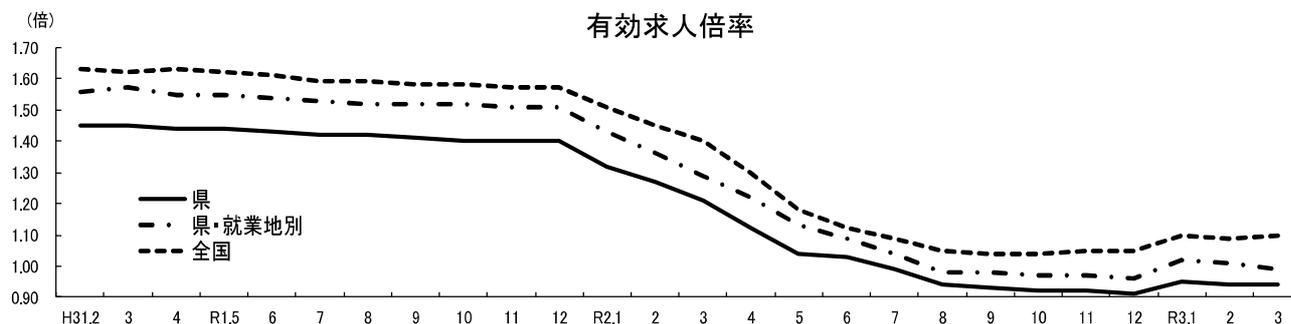
| | | 29年度 | 30年度 | R元年度 | R2年度 | R3年度 | 上期 | 下期 |
|----|------|--------|------|-------|------------------|------|-------|------|
| | | 実績 | 実績 | 実績 | 計画 | 計画 | | |
| 県内 | 全産業 | ▲ 15.6 | 17.7 | ▲ 2.0 | <7.4> ▲ 30.2 | 43.4 | 126.2 | 9.3 |
| | 製造業 | ▲ 23.0 | 22.6 | ▲ 4.6 | <13.2> ▲ 38.6 | 66.9 | 326.7 | 10.2 |
| | 非製造業 | 12.9 | 3.8 | 6.9 | <▲0.8> ▲ 10.5 | 5.8 | 4.6 | 6.8 |
| 全国 | 全産業 | 4.4 | 12.0 | 0.4 | <7.6> ▲ 30.3 | 8.6 | 10.9 | 6.7 |

※ 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

(4) 雇 用

求人倍率

有効求人倍率 (R3.3) は、前月と同じ 0.94 倍 (就業地別 0.99 倍) となった。



出所：一般職業紹介状況(厚生労働省、同兵庫労働局)

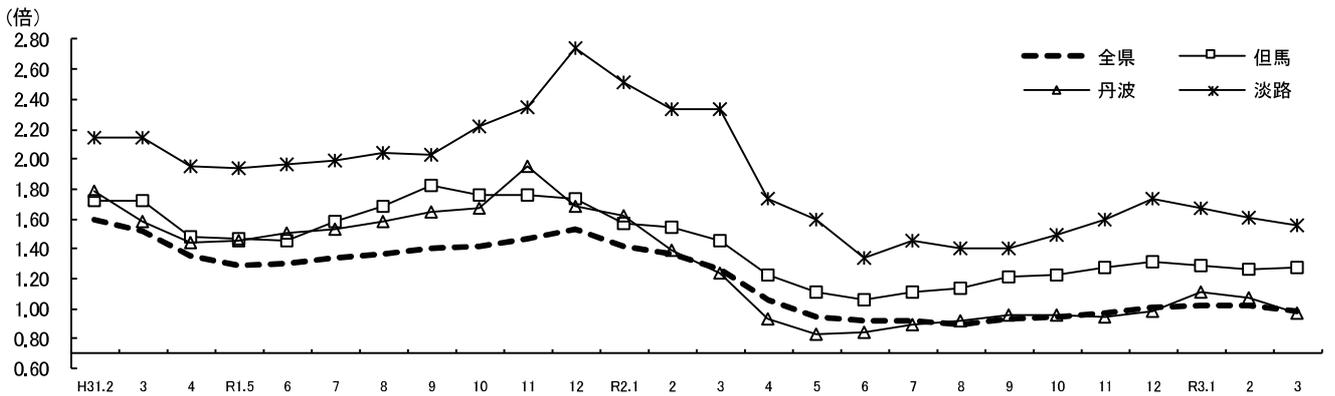
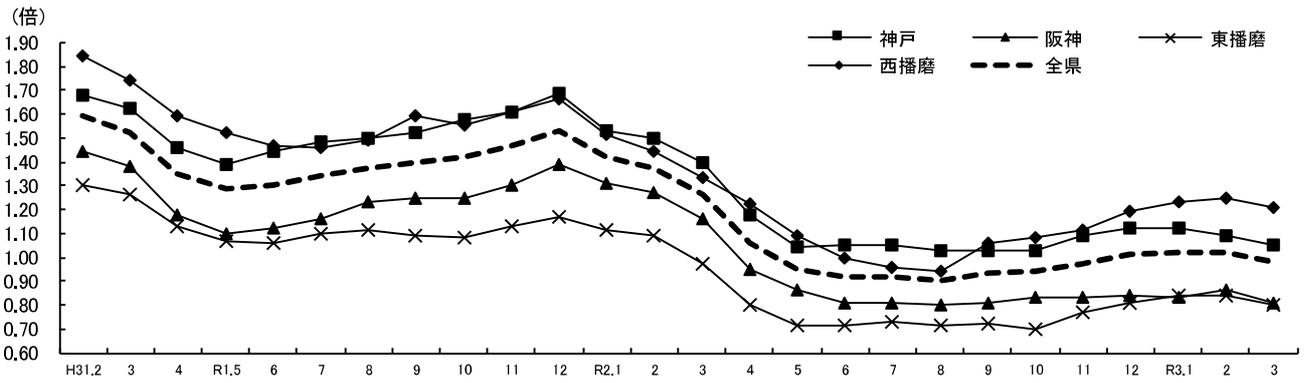
有効求人数・有効求職者数(人)、増減率(%)、有効求人倍率(倍)

| | | 28年度 | 29年度 | 30年度 | R1年度 | R2年度 | R2.3 | R2.4 | R2.5 | R2.6 |
|------------|----|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 有効求人数 | 県 | 91,711 | 98,920 | 104,075 | 98,234 | 76,824 | 90,574 | 79,453 | 70,461 | 72,155 |
| 前年度比 | | 8.1 | 7.9 | 5.2 | ▲ 5.6 | ▲ 21.8 | ▲ 16.0 | ▲ 22.7 | ▲ 28.6 | ▲ 26.3 |
| 有効求職者数 | 県 | 78,457 | 74,815 | 71,961 | 71,398 | 79,387 | 71,662 | 74,714 | 74,439 | 78,399 |
| 前年度比 | | ▲ 5.6 | ▲ 4.6 | ▲ 3.8 | ▲ 0.8 | 11.2 | 1.2 | ▲ 1.5 | ▲ 2.7 | 4.4 |
| 有効求人倍率 | 県 | 1.17 | 1.32 | 1.45 | 1.38 | 0.97 | 1.21 | 1.12 | 1.04 | 1.03 |
| | 全国 | 1.39 | 1.54 | 1.62 | 1.55 | 1.10 | 1.40 | 1.30 | 1.18 | 1.12 |
| 正社員有効求人倍率 | 県 | 0.71 | 0.85 | 0.96 | 0.95 | 0.69 | 0.87 | 0.75 | 0.67 | 0.66 |
| | 全国 | 0.89 | 1.03 | 1.16 | 1.12 | 0.83 | 1.02 | 0.92 | 0.84 | 0.81 |
| 就業地別有効求人倍率 | 県 | 1.27 | 1.44 | 1.56 | 1.49 | 1.02 | 1.29 | 1.22 | 1.13 | 1.09 |

| | | R2.7 | R2.8 | R2.9 | R2.10 | R2.11 | R2.12 | R3.1 | R3.2 | R3.3 |
|------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 有効求人数 | 県 | 73,536 | 73,856 | 76,629 | 79,311 | 79,383 | 77,984 | 78,244 | 79,313 | 81,568 |
| 前年度比 | | ▲ 25.6 | ▲ 24.8 | ▲ 23.6 | ▲ 22.1 | ▲ 21.9 | ▲ 21.5 | ▲ 17.4 | ▲ 15.6 | ▲ 9.9 |
| 有効求職者数 | 県 | 79,783 | 81,687 | 82,259 | 84,370 | 81,639 | 77,449 | 76,632 | 77,979 | 83,293 |
| 前年度比 | | 8.2 | 14.2 | 15.2 | 17.5 | 17.9 | 19.5 | 14.8 | 14.0 | 16.2 |
| 有効求人倍率 | 県 | 0.99 | 0.94 | 0.93 | 0.92 | 0.92 | 0.91 | 0.95 | 0.94 | 0.94 |
| | 全国 | 1.09 | 1.05 | 1.04 | 1.04 | 1.05 | 1.05 | 1.10 | 1.09 | 1.10 |
| 正社員有効求人倍率 | 県 | 0.67 | 0.66 | 0.66 | 0.67 | 0.70 | 0.71 | 0.72 | 0.73 | 0.71 |
| | 全国 | 0.79 | 0.78 | 0.78 | 0.80 | 0.83 | 0.86 | 0.87 | 0.87 | 0.85 |
| 就業地別有効求人倍率 | 県 | 1.04 | 0.98 | 0.98 | 0.97 | 0.97 | 0.96 | 1.02 | 1.01 | 0.99 |

注) 有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度、暦年数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。

地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況(厚生労働省、同兵庫労働局)

地域別有効求人倍率(倍・原数値)

| | 28年度 | 29年度 | 30年度 | R1年度 | R2年度 | R2.3 | R2.4 | R2.5 | R2.6 |
|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 全県 | 1.17 | 1.32 | 1.45 | 1.38 | 0.97 | 1.26 | 1.06 | 0.95 | 0.92 |
| 神戸 | 1.27 | 1.47 | 1.56 | 1.51 | 1.07 | 1.40 | 1.18 | 1.04 | 1.05 |
| 阪神 | 1.06 | 1.14 | 1.28 | 1.22 | 0.84 | 1.16 | 0.95 | 0.86 | 0.81 |
| 東播磨 | 0.98 | 1.14 | 1.20 | 1.09 | 0.76 | 0.97 | 0.80 | 0.71 | 0.71 |
| 西播磨 | 1.27 | 1.46 | 1.64 | 1.52 | 1.11 | 1.33 | 1.22 | 1.09 | 1.00 |
| 但馬 | 1.40 | 1.40 | 1.56 | 1.60 | 1.21 | 1.45 | 1.23 | 1.11 | 1.06 |
| 丹波 | 1.33 | 1.52 | 1.62 | 1.55 | 0.95 | 1.24 | 0.93 | 0.83 | 0.85 |
| 淡路 | 1.63 | 1.88 | 2.13 | 2.19 | 1.55 | 2.33 | 1.74 | 1.60 | 1.34 |

| | R2.7 | R2.8 | R2.9 | R2.10 | R2.11 | R2.12 | R3.1 | R3.2 | R3.3 |
|-----|------|------|------|-------|-------|-------|------|------|------|
| 全県 | 0.92 | 0.90 | 0.93 | 0.94 | 0.97 | 1.01 | 1.02 | 1.02 | 0.98 |
| 神戸 | 1.05 | 1.03 | 1.03 | 1.03 | 1.09 | 1.12 | 1.12 | 1.09 | 1.05 |
| 阪神 | 0.81 | 0.80 | 0.81 | 0.83 | 0.83 | 0.84 | 0.83 | 0.86 | 0.81 |
| 東播磨 | 0.73 | 0.71 | 0.72 | 0.70 | 0.77 | 0.81 | 0.84 | 0.84 | 0.80 |
| 西播磨 | 0.96 | 0.94 | 1.06 | 1.08 | 1.11 | 1.19 | 1.23 | 1.25 | 1.21 |
| 但馬 | 1.11 | 1.14 | 1.21 | 1.23 | 1.28 | 1.31 | 1.29 | 1.26 | 1.28 |
| 丹波 | 0.89 | 0.92 | 0.96 | 0.96 | 0.94 | 0.99 | 1.11 | 1.07 | 0.97 |
| 淡路 | 1.45 | 1.41 | 1.40 | 1.49 | 1.59 | 1.73 | 1.67 | 1.61 | 1.56 |

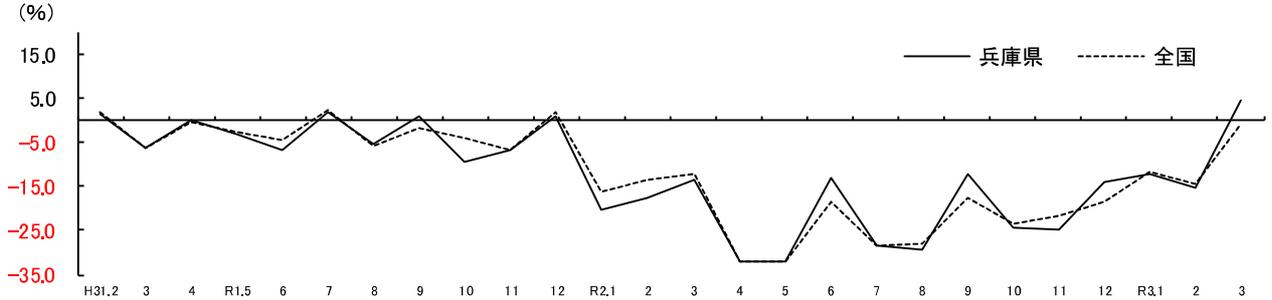
注) 原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

新規求人

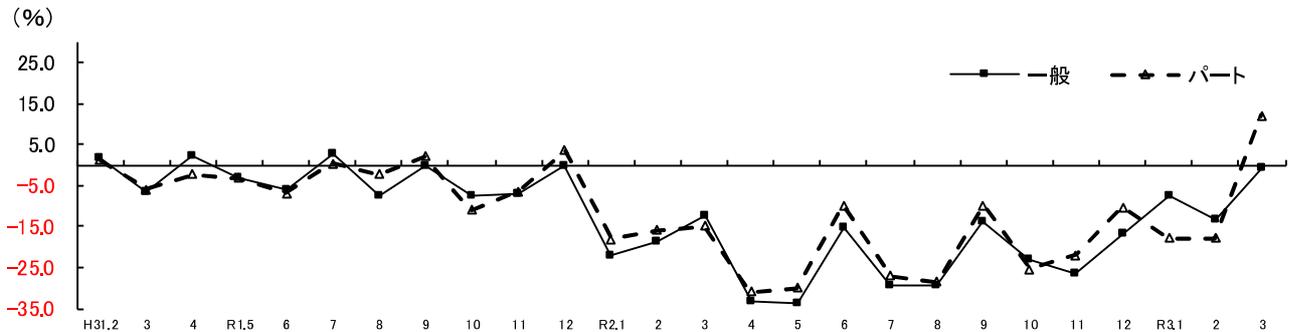


新規求人数(R3.3)は、全数で15か月ぶりに前年同月を上回った。主要産業別では、運輸業・郵便業が16か月ぶり、サービス業が24か月ぶりに前年同月を上回った。

新規求人数増減率



兵庫県・一般・パート新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況(厚生労働省、同兵庫労働局)

新規求人数(人) ※下段は対前年度増減率(%)

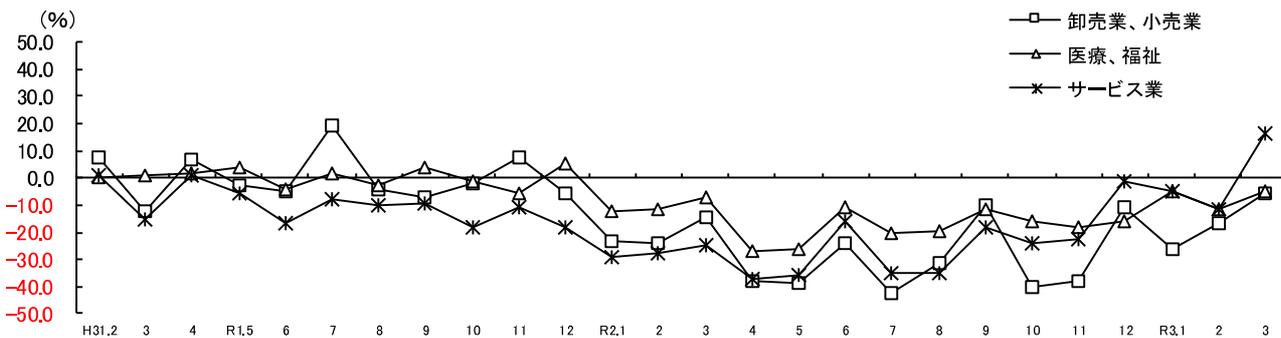
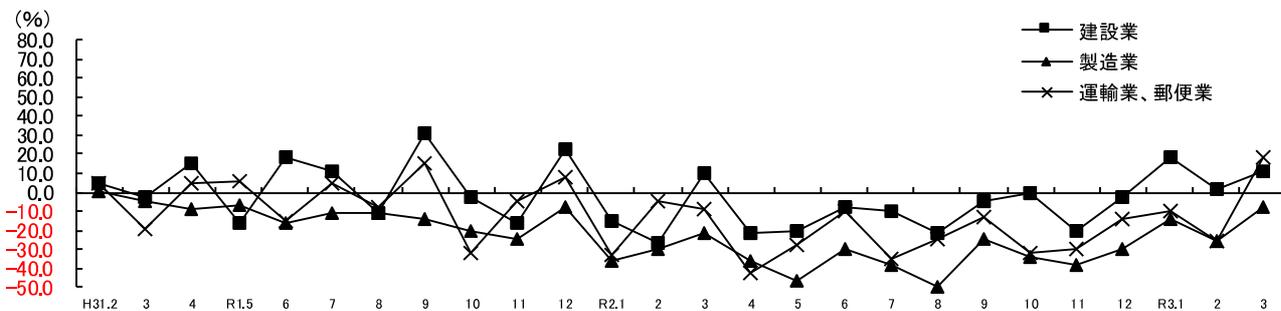
| | 29年度 | 30年度 | R1年度 | R2年度 | R2.2 | R2.3 | R2.4 | R2.5 | R2.6 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 全数 | 34,700 | 36,004 | 33,517 | 26,815 | 32,491 | 28,367 | 23,868 | 23,315 | 27,953 |
| | 6.8 | 3.8 | ▲ 6.9 | ▲ 20.0 | ▲ 17.6 | ▲ 13.5 | ▲ 32.3 | ▲ 32.3 | ▲ 13.0 |
| 一般 | 19,288 | 19,988 | 18,578 | 14,714 | 17,821 | 16,035 | 12,810 | 12,648 | 15,530 |
| | 8.6 | 3.6 | ▲ 7.1 | ▲ 20.8 | ▲ 18.9 | ▲ 12.4 | ▲ 33.3 | ▲ 34.0 | ▲ 15.4 |
| パート | 15,412 | 16,016 | 14,939 | 12,101 | 14,670 | 12,332 | 11,058 | 10,667 | 12,423 |
| | 4.6 | 3.9 | ▲ 6.7 | ▲ 19.0 | ▲ 16.0 | ▲ 15.0 | ▲ 31.1 | ▲ 30.1 | ▲ 9.9 |

| | R2.7 | R2.8 | R2.9 | R2.10 | R2.11 | R2.12 | R3.1 | R3.2 | R3.3 |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 全数 | 25,631 | 24,397 | 29,507 | 28,526 | 25,984 | 26,969 | 28,374 | 27,516 | 29,735 |
| | ▲ 28.4 | ▲ 29.2 | ▲ 12.0 | ▲ 24.2 | ▲ 24.6 | ▲ 13.9 | ▲ 12.3 | ▲ 15.3 | 4.8 |
| 一般 | 14,006 | 13,366 | 16,339 | 15,653 | 14,063 | 14,801 | 15,984 | 15,462 | 15,907 |
| | ▲ 29.4 | ▲ 29.6 | ▲ 13.7 | ▲ 23.2 | ▲ 26.6 | ▲ 16.6 | ▲ 7.5 | ▲ 13.2 | ▲ 0.8 |
| パート | 11,625 | 11,031 | 13,168 | 12,873 | 11,921 | 12,168 | 12,390 | 12,054 | 13,828 |
| | ▲ 27.2 | ▲ 28.6 | ▲ 9.8 | ▲ 25.3 | ▲ 22.0 | ▲ 10.3 | ▲ 17.8 | ▲ 17.8 | 12.1 |

注) 一般…パート以外。

パート…1日、1週間または1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同類の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況(厚生労働省、同兵庫労働局)

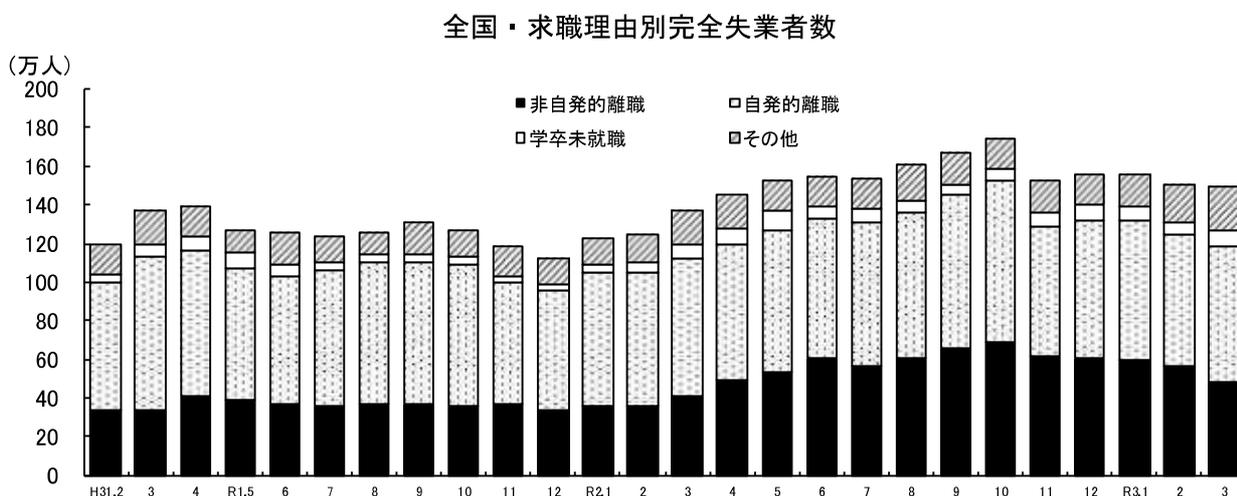
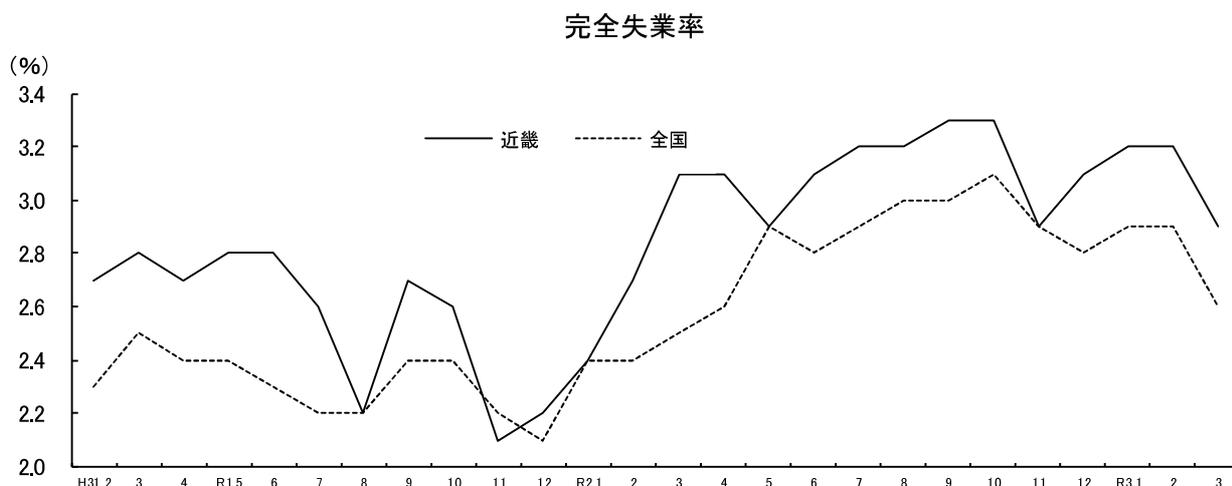
主要産業別新規求人数(人) ※下段は対前年度増減率(%)

| | 29年度 | 30年度 | R1年度 | R2年度 | R2.2 | R2.3 | R2.4 | R2.5 | R2.6 |
|-------------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 建設業 | 2,440 | 2,727 | 2,710 | 2,521 | 2,441 | 2,562 | 2,220 | 2,150 | 2,760 |
| | 12.2 | 11.8 | ▲ 0.6 | ▲ 7.0 | ▲ 26.7 | 10.3 | ▲ 21.8 | ▲ 20.7 | ▲ 7.8 |
| 製造業 | 4,280 | 4,429 | 3,647 | 2,471 | 3,393 | 2,979 | 2,265 | 2,359 | 2,487 |
| | 13.0 | 3.5 | ▲ 17.7 | ▲ 32.2 | ▲ 29.5 | ▲ 21.8 | ▲ 36.5 | ▲ 46.2 | ▲ 29.6 |
| 運輸業、 郵便業 | 1,669 | 1,866 | 1,715 | 1,335 | 1,806 | 1,307 | 1,106 | 1,305 | 1,399 |
| | 7.0 | 11.8 | ▲ 8.1 | ▲ 22.1 | ▲ 4.5 | ▲ 9.4 | ▲ 42.5 | ▲ 27.6 | ▲ 10.0 |
| 卸売業、 小売業 | 4,255 | 4,333 | 4,126 | 2,941 | 3,561 | 3,232 | 2,980 | 2,630 | 2,921 |
| | ▲ 0.9 | 1.8 | ▲ 4.8 | ▲ 28.7 | ▲ 23.8 | ▲ 14.5 | ▲ 38.1 | ▲ 38.9 | ▲ 23.8 |
| 医療、 福祉 | 9,538 | 9,940 | 9,678 | 8,157 | 9,500 | 8,811 | 7,018 | 7,138 | 8,328 |
| | 7.2 | 4.2 | ▲ 2.6 | ▲ 15.7 | ▲ 11.8 | ▲ 7.0 | ▲ 27.2 | ▲ 26.5 | ▲ 10.8 |
| サービス業 | 4,653 | 4,813 | 4,084 | 3,260 | 3,754 | 3,345 | 2,964 | 2,723 | 3,351 |
| | 12.8 | 3.4 | ▲ 15.1 | ▲ 20.2 | ▲ 27.6 | ▲ 24.9 | ▲ 37.0 | ▲ 35.5 | ▲ 15.9 |

| | R2.7 | R2.8 | R2.9 | R2.10 | R2.11 | R2.12 | R3.1 | R3.2 | R3.3 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 建設業 | 2,513 | 2,133 | 2,845 | 2,783 | 2,092 | 2,630 | 2,798 | 2,491 | 2,835 |
| | ▲ 10.2 | ▲ 20.9 | ▲ 5.1 | ▲ 0.8 | ▲ 20.1 | ▲ 2.2 | 18.6 | 2.0 | 10.7 |
| 製造業 | 2,235 | 2,233 | 2,902 | 2,636 | 2,251 | 2,408 | 2,594 | 2,533 | 2,744 |
| | ▲ 38.6 | ▲ 49.2 | ▲ 24.1 | ▲ 33.7 | ▲ 37.8 | ▲ 29.9 | ▲ 13.7 | ▲ 25.3 | ▲ 7.9 |
| 運輸業、 郵便業 | 1,150 | 1,280 | 1,619 | 1,407 | 1,350 | 1,211 | 1,306 | 1,349 | 1,542 |
| | ▲ 35.3 | ▲ 24.7 | ▲ 13.5 | ▲ 31.6 | ▲ 29.8 | ▲ 14.0 | ▲ 9.9 | ▲ 25.3 | 18.0 |
| 卸売業、 小売業 | 2,917 | 2,874 | 3,210 | 3,087 | 2,868 | 2,810 | 2,976 | 2,970 | 3,050 |
| | ▲ 42.2 | ▲ 31.6 | ▲ 10.1 | ▲ 40.4 | ▲ 37.6 | ▲ 10.9 | ▲ 26.0 | ▲ 16.6 | ▲ 5.6 |
| 医療、 福祉 | 7,910 | 7,814 | 8,805 | 9,010 | 7,865 | 8,214 | 9,018 | 8,385 | 8,384 |
| | ▲ 20.6 | ▲ 19.5 | ▲ 11.9 | ▲ 15.9 | ▲ 17.8 | ▲ 15.6 | ▲ 4.7 | ▲ 11.7 | ▲ 4.8 |
| サービス業 | 3,087 | 2,762 | 3,403 | 3,433 | 3,179 | 3,419 | 3,596 | 3,316 | 3,891 |
| | ▲ 35.0 | ▲ 34.8 | ▲ 17.8 | ▲ 24.0 | ▲ 22.5 | ▲ 1.2 | ▲ 5.2 | ▲ 11.7 | 16.3 |

注) 原数値。年度数値は月平均。新規学卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業(その他に分類されないもの)」。

(参考) 完全失業率



出所：労働力調査（総務省）

完全失業率 (%)

| | | 29年 | 30年 | R1年 | R2年 | R2.2 | R2.3 | R2.4 | R2.5 | R2.6 |
|-------|----|-----|-----|-----|-----|------|------|------|------|------|
| 完全失業率 | 県 | 2.8 | 2.6 | 2.4 | 2.7 | - | 2.5 | - | - | 2.8 |
| | 近畿 | 3.0 | 2.8 | 2.6 | 3.0 | 2.7 | 3.1 | 3.1 | 2.9 | 3.1 |
| | 全国 | 2.8 | 2.4 | 2.4 | 2.8 | 2.4 | 2.5 | 2.6 | 2.9 | 2.8 |

| | | R2.7 | R2.8 | R2.9 | R2.10 | R2.11 | R2.12 | R3.1 | R3.2 | R3.3 |
|-------|----|------|------|------|-------|-------|-------|------|------|------|
| 完全失業率 | 県 | - | - | 2.8 | - | - | 2.8 | - | - | - |
| | 近畿 | 3.2 | 3.2 | 3.3 | 3.3 | 2.9 | 3.1 | 3.2 | 3.2 | 2.9 |
| | 全国 | 2.9 | 3.0 | 3.0 | 3.1 | 2.9 | 2.8 | 2.9 | 2.9 | 2.6 |

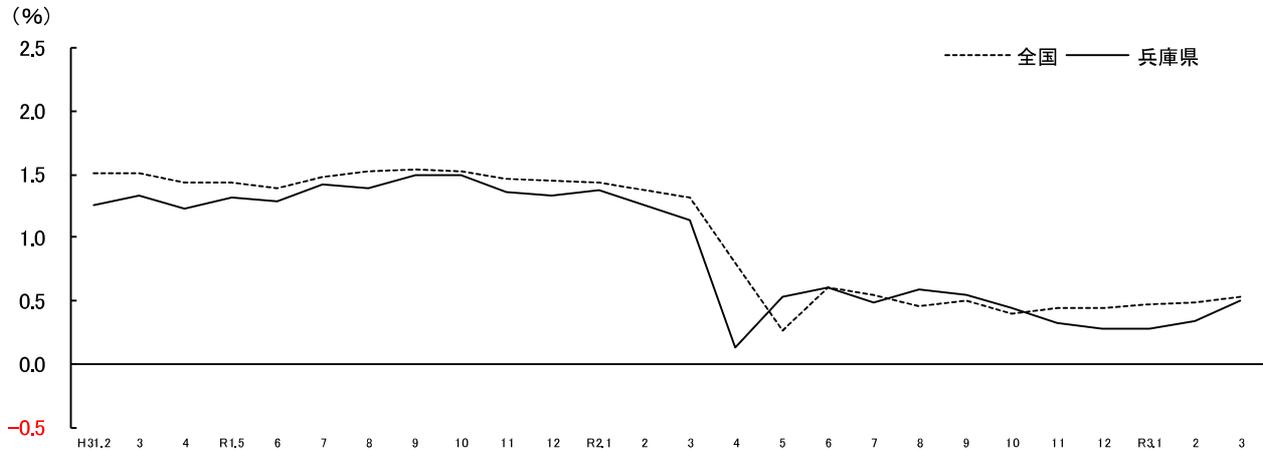
注) 全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

雇用保険被保険者数

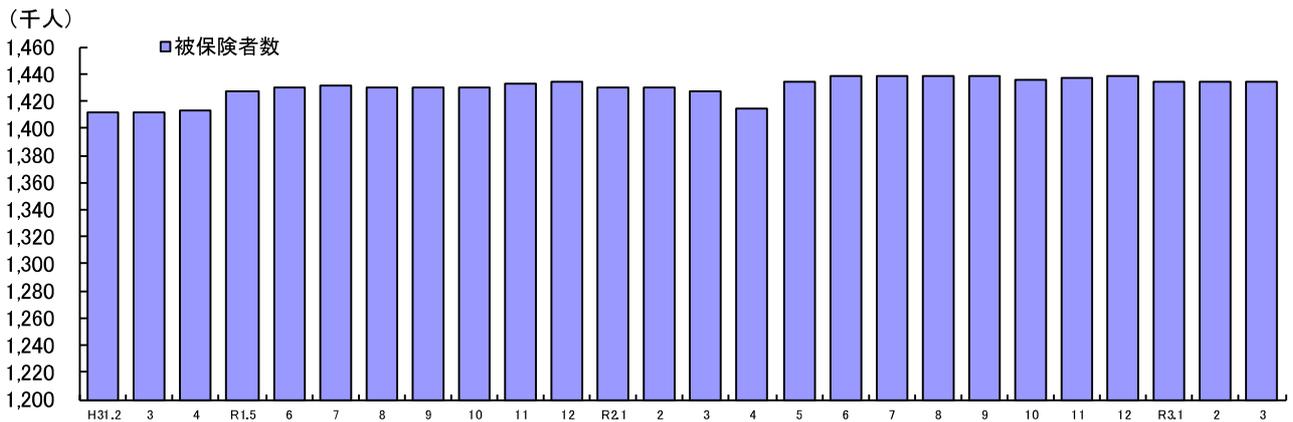


雇用保険被保険者数（全産業）（R3.3）は、平成 24 年 10 月以降、前年同月を上回る状況が続いている。

雇用保険被保険者数増減率



兵庫県・雇用保険被保険者数



出所：雇用保険事業月報（厚生労働省）、労働市場月報ひょうご（兵庫労働局）

雇用保険被保険者数の状況(人) ※下段は対前年度増減率(%)

| | 29年度 | 30年度 | R1年度 | R2年度 | R2.2 | R2.3 | R2.4 | R2.5 | R2.6 |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 全産業 | 1,390,758 | 1,409,892 | 1,428,795 | 1,434,864 | 1,429,452 | 1,427,695 | 1,414,819 | 1,435,032 | 1,439,032 |
| | | 3.4 | 1.4 | 1.3 | 0.4 | 1.3 | 1.1 | 0.1 | 0.5 |
| うち | 387,108 | 392,306 | 393,647 | 390,313 | 392,556 | 391,157 | 390,949 | 394,057 | 393,693 |
| 製造業 | | 1.1 | 1.3 | 0.3 | ▲ 0.8 | 0.0 | ▲ 0.0 | ▲ 0.6 | ▲ 0.5 |

| | R2.7 | R2.8 | R2.9 | R2.10 | R2.11 | R2.12 | R3.1 | R3.2 | R3.3 |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 全産業 | 1,438,348 | 1,438,395 | 1,438,006 | 1,436,104 | 1,436,984 | 1,438,038 | 1,434,282 | 1,434,408 | 1,434,917 |
| | 0.5 | 0.6 | 0.5 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.5 |
| うち | 392,300 | 391,459 | 390,585 | 389,271 | 389,105 | 389,270 | 388,035 | 387,908 | 387,129 |
| 製造業 | ▲ 0.6 | ▲ 0.7 | ▲ 0.8 | ▲ 1.0 | ▲ 1.1 | ▲ 1.1 | ▲ 1.2 | ▲ 1.2 | ▲ 1.0 |

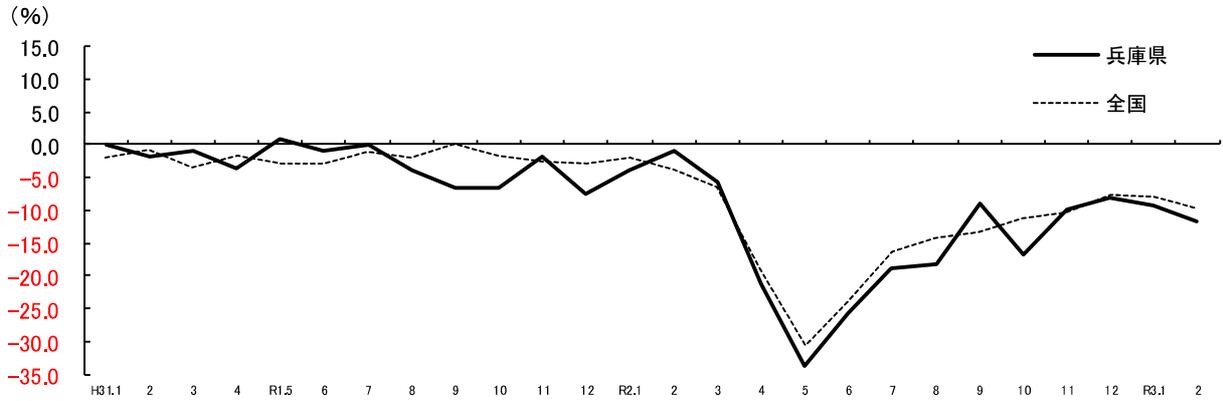
注) 各月の月末の数値。年度数値は月平均。短時間労働被保険者も含む全数。

所定外労働時間

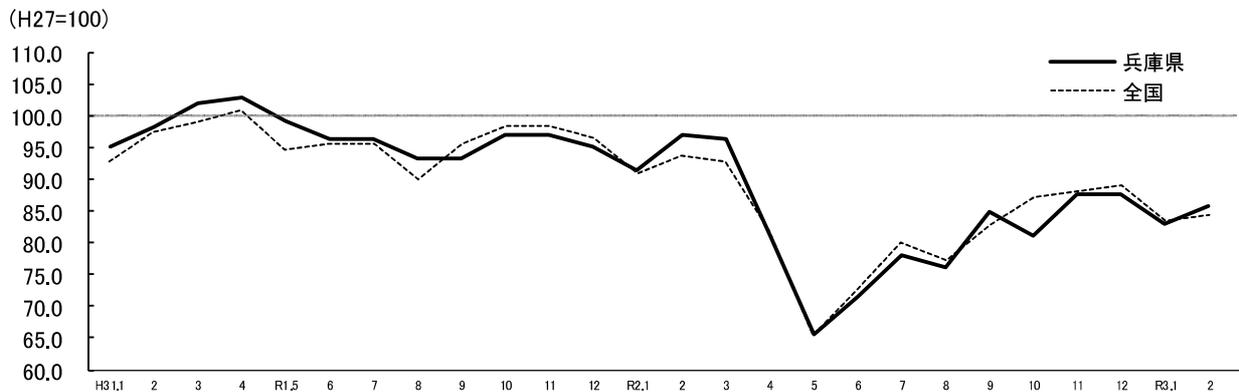


所定外労働時間（R3.2）は、19 か月連続で前年同月を下回った。

所定外労働時間指数増減率



所定外労働時間指数



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

所定外労働時間指数（平成27年=100） ※下段は対前年増減率(%) 事業所規模5人以上

| | | 29年 | 30年 | R1年 | R2年 | R2.1 | R2.2 | R2.3 | R2.4 | R2.5 |
|-----------|----|------|------|------|-------|------|------|------|-------|-------|
| 所定外労働時間指数 | 県 | 93.7 | 99.9 | 97.1 | 83.2 | 91.4 | 97.1 | 96.2 | 81.0 | 65.7 |
| | 全国 | 99.6 | 98.1 | 96.2 | 84.7 | 90.9 | 93.6 | 92.7 | 81.8 | 65.5 |
| | | 1.1 | ▲1.5 | ▲1.9 | ▲13.2 | ▲1.9 | ▲3.8 | ▲6.5 | ▲18.9 | ▲30.7 |

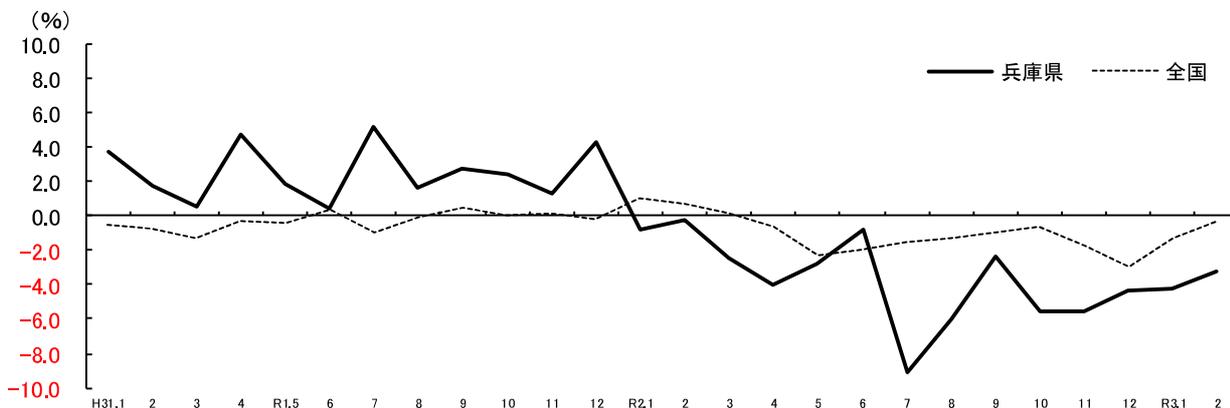
| | | R2.6 | R2.7 | R2.8 | R2.9 | R2.10 | R2.11 | R2.12 | R3.1 | R3.2 |
|-----------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|
| 所定外労働時間指数 | 県 | 71.4 | 78.1 | 76.2 | 84.8 | 81.0 | 87.6 | 87.6 | 82.9 | 85.7 |
| | 全国 | 72.7 | 80.0 | 77.3 | 82.7 | 87.3 | 88.2 | 89.1 | 83.6 | 84.5 |
| | | ▲23.9 | ▲16.2 | ▲14.1 | ▲13.4 | ▲11.1 | ▲10.2 | ▲7.6 | ▲8.0 | ▲9.7 |

賃金

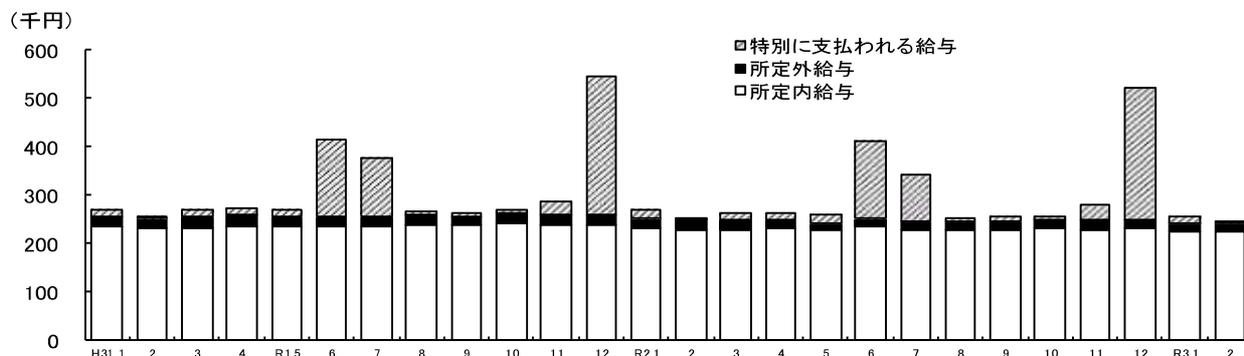


現金給与総額(R3.2)は、14か月連続で前年同月を下回った。

現金給与総額増減率(名目)



兵庫県・現金給与総額



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・現金給与総額(円、増減率% [名目]) 事業所規模5人以上

| | 29年平均 | 30年平均 | R1年平均 | R2年平均 | R2.1 | R2.2 | R2.3 | R2.4 | R2.5 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 現金給与総額 | 297,956 | 304,601 | 312,795 | 301,652 | 267,689 | 253,057 | 261,718 | 262,368 | 260,083 |
| 前年比(※) | 2.1 | 2.2 | 2.7 | ▲ 3.6 | ▲ 0.8 | ▲ 0.3 | ▲ 2.5 | ▲ 4.0 | ▲ 2.8 |
| うち所定内給与 | 226,395 | 229,100 | 235,360 | 229,106 | 229,747 | 228,321 | 228,719 | 229,491 | 227,568 |
| 前年比(※) | 1.6 | 1.2 | 2.7 | ▲ 2.7 | ▲ 1.5 | ▲ 0.6 | ▲ 1.7 | ▲ 2.6 | ▲ 2.4 |
| うち所定外給与 | 19,538 | 21,261 | 20,833 | 18,417 | 20,398 | 20,699 | 21,294 | 18,882 | 15,268 |
| 前年比(※) | 5.1 | 8.8 | ▲ 2.1 | ▲ 11.6 | ▲ 3.2 | ▲ 0.4 | ▲ 0.9 | ▲ 13.8 | ▲ 25.1 |
| 特別に支払われた給与 | 52,023 | 54,241 | 56,603 | 54,127 | 17,544 | 4,037 | 11,705 | 13,995 | 17,247 |
| 前年比(※) | 3.4 | 4.3 | 4.4 | ▲ 4.4 | 15.0 | 15.9 | ▲ 18.4 | ▲ 11.1 | 23.7 |

| | R2.6 | R2.7 | R2.8 | R2.9 | R2.10 | R2.11 | R2.12 | R3.1 | R3.2 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 現金給与総額 | 411,940 | 341,807 | 250,231 | 255,490 | 254,675 | 279,140 | 521,621 | 256,174 | 245,018 |
| 前年比 | ▲ 0.8 | ▲ 9.1 | ▲ 6.0 | ▲ 2.4 | ▲ 5.6 | ▲ 5.6 | ▲ 4.4 | ▲ 4.2 | ▲ 3.2 |
| うち所定内給与 | 234,122 | 228,797 | 226,818 | 226,049 | 230,887 | 228,470 | 230,314 | 224,375 | 222,507 |
| 前年比 | 0.0 | ▲ 3.0 | ▲ 4.4 | ▲ 4.5 | ▲ 3.7 | ▲ 3.8 | ▲ 3.4 | ▲ 2.3 | ▲ 2.5 |
| うち所定外給与 | 16,285 | 16,960 | 16,811 | 18,144 | 18,326 | 18,881 | 19,050 | 18,125 | 18,535 |
| 前年比 | ▲ 20.9 | ▲ 17.5 | ▲ 18.5 | ▲ 8.3 | ▲ 12.0 | ▲ 10.0 | ▲ 9.3 | ▲ 11.1 | ▲ 10.5 |
| 特別に支払われた給与 | 161,533 | 96,050 | 6,602 | 11,297 | 11,297 | 31,789 | 272,257 | 13,674 | 3,976 |
| 前年比(※) | 0.5 | ▲ 19.7 | ▲ 19.6 | 110.7 | ▲ 41.6 | 16.0 | ▲ 4.8 | ▲ 22.1 | ▲ 1.5 |

(※) 前年比増減率は、現金給与総額については平成27年を100とした場合の指数をもとに産業労働部で計算している。所定内給与・所定外給与・特別に支払われた給与については指数化されていないため、同様に実数をもとに計算している。

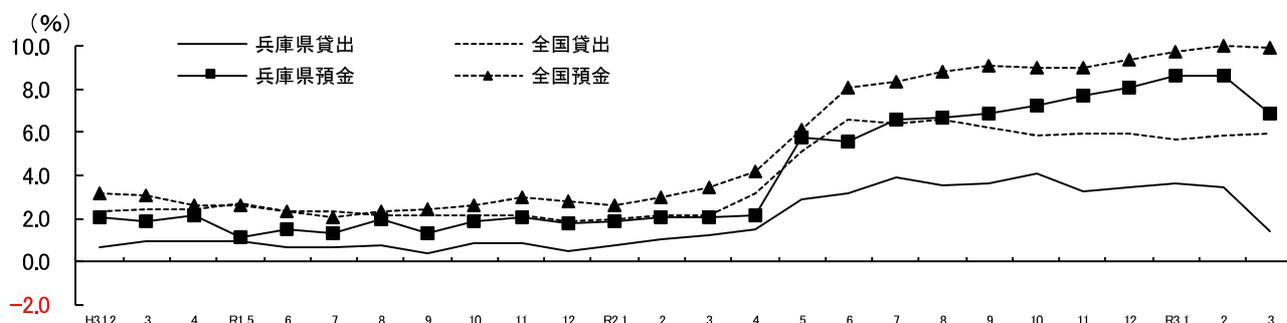
(5) 金融

預貸金残高

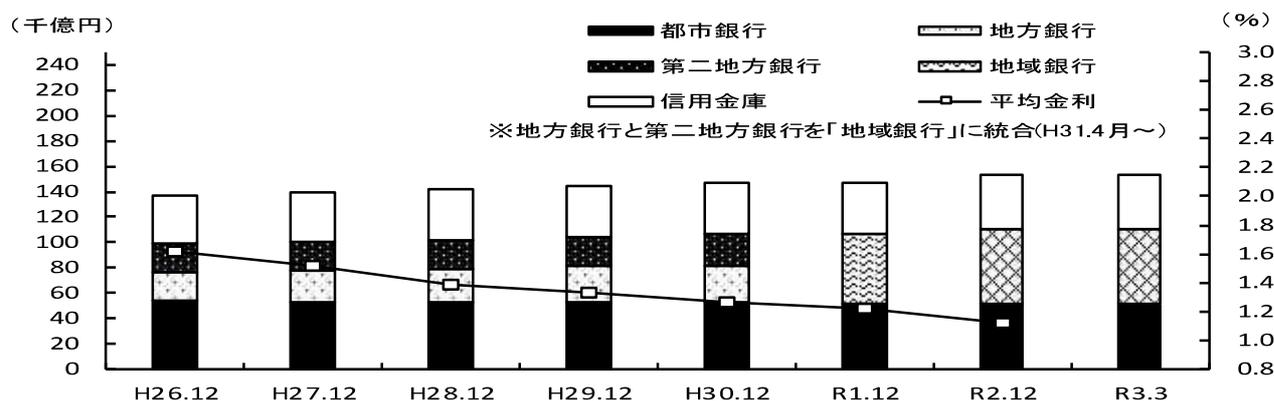


貸出残高及び預金残高 (R3. 3) は、前年同月を上回る状況が続いている。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

| | 29 年末 | 30 年末 | R1 年末 | R2 年末 | R2. 2 | R2. 3 | R2. 4 | R2. 5 | R2. 6 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 貸出残高 | 144,793 | 146,845 | 147,550 | 152,640 | 147,168 | 150,739 | 148,669 | 150,050 | 151,096 |
| 前年比 | 2.1 | 1.4 | 0.5 | 3.4 | 1.1 | 1.2 | 1.5 | 2.9 | 3.2 |
| 預金残高 | 317,418 | 323,593 | 329,473 | 356,175 | 328,998 | 330,684 | 333,478 | 342,167 | 345,819 |
| 前年比 | 2.8 | 1.9 | 1.8 | 8.1 | 2.1 | 2.0 | 2.1 | 5.8 | 5.6 |
| 貸出平均金利 | 1.33 | 1.264 | 1.222 | 1.121 | 1.216 | 1.210 | 1.203 | 1.199 | 1.172 |

| | R2. 7 | R2. 8 | R2. 9 | R2. 10 | R2. 11 | R2. 12 | R3. 1 | R3. 2 | R3. 3 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 貸出残高 | 151,677 | 151,408 | 151,929 | 152,134 | 151,635 | 152,640 | 152,066 | 152,188 | 152,794 |
| 前年比 | 3.9 | 3.5 | 3.6 | 4.1 | 3.3 | 3.4 | 3.7 | 3.4 | 1.4 |
| 預金残高 | 347,146 | 348,548 | 347,998 | 349,489 | 352,412 | 356,175 | 355,388 | 357,377 | 353,532 |
| 前年比 | 6.6 | 6.7 | 6.9 | 7.2 | 7.7 | 8.1 | 8.6 | 8.6 | 6.9 |
| 貸出平均金利 | 1.158 | 1.148 | 1.141 | 1.136 | 1.131 | 1.121 | 1.113 | 1.114 | - |

注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。

貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。

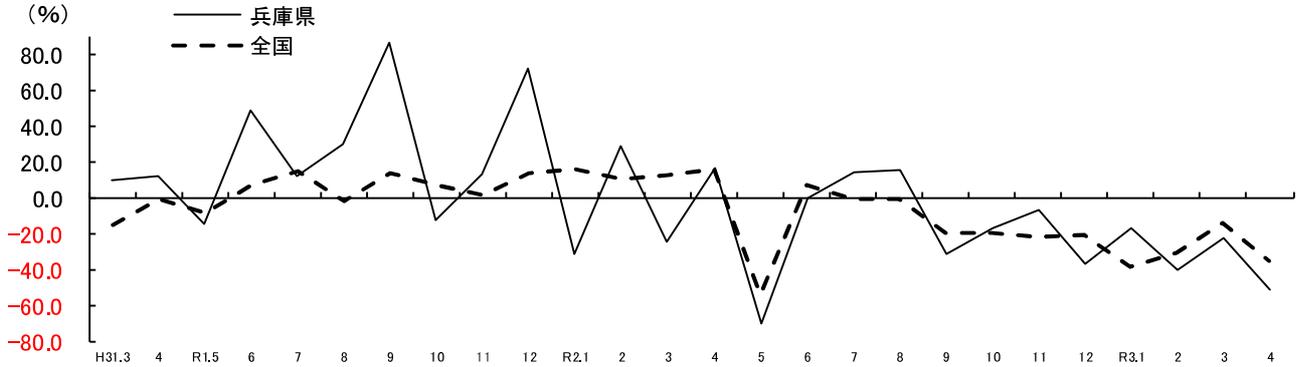
※主要金融関連指標（日本銀行神戸支店）の定義・公表項目見直しに伴い、前月以前の数値とは接続しない。

倒産

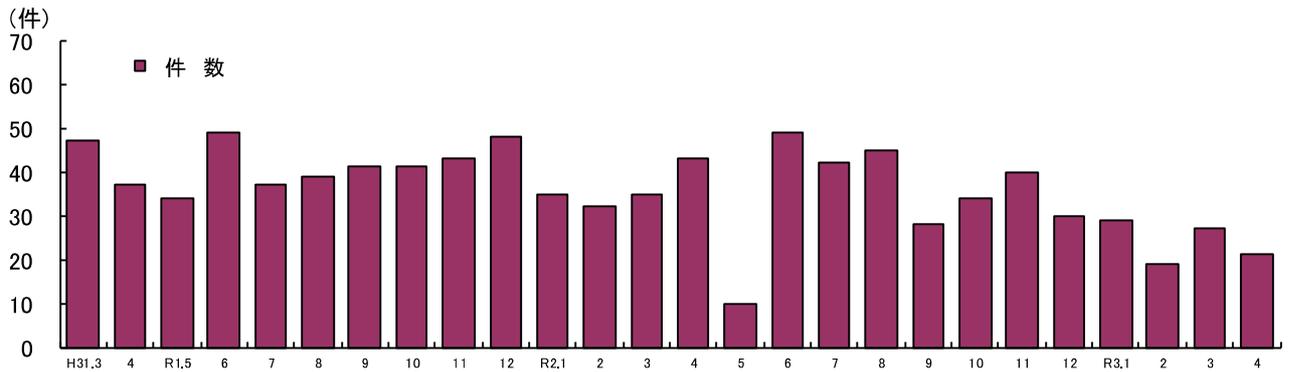


倒産件数 (R3.4) は、8 か月連続前年同月を下回った。負債総額は、2 ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

企業倒産件数増減率



兵庫県・企業倒産件数



出所：全国企業倒産状況（株式会社東京商工リサーチ）、兵庫県企業倒産状況（同神戸支店）

兵庫県・企業倒産状況（件、負債総額(億円)、増減率(%))

| | 29年度 | 30年度 | R1年度 | R2年度 | R2.3 | R2.4 | R2.5 | R2.6 | R2.7 |
|------|--------|-------|--------|--------|--------|------|--------|--------|--------|
| 件数 | 467 | 427 | 471 | 396 | 35 | 43 | 10 | 49 | 42 |
| 前年度比 | 12.0 | ▲ 8.6 | 10.3 | ▲ 15.9 | ▲ 25.5 | 16.2 | ▲ 70.6 | 0.0 | 13.5 |
| 負債総額 | 359 | 578 | 498 | 590 | 24 | 61 | 20 | 33 | 20 |
| 前年度比 | ▲ 25.7 | ▲ 8.6 | ▲ 13.9 | 18.5 | ▲ 87.2 | 4.6 | ▲ 48.0 | ▲ 46.8 | ▲ 52.2 |

| | R2.8 | R2.9 | R2.10 | R2.11 | R2.12 | R3.1 | R3.2 | R3.3 | R3.4 |
|------|------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 件数 | 45 | 28 | 34 | 40 | 30 | 29 | 19 | 27 | 21 |
| 前年度比 | 15.4 | ▲ 31.7 | ▲ 17.1 | ▲ 7.0 | ▲ 37.5 | ▲ 17.1 | ▲ 40.6 | ▲ 22.9 | ▲ 51.2 |
| 負債総額 | 60 | 136 | 28 | 50 | 15 | 126 | 6 | 34 | 13 |
| 前年度比 | 73.0 | 375.4 | ▲ 54.6 | 85.4 | ▲ 14.4 | 86.5 | ▲ 81.9 | 39.7 | ▲ 79.5 |

3. 県内の主要業種の概況

| 業 種 | 概 況 |
|------------------|--|
| 飲 食 料 品 小 売 業 | <p>神戸市内の繁華街が3割ほど減少したが、県内の店舗は、客足・売上は伸びてきており、昨年4～6月の売上に比べ8%増えている。県内の観光地は大阪・京都と比べ外国人観光客が少なく、日帰り客が中心なので影響は少ない。また、住宅街の影響も比較的小さい。コロナ禍で家食が増え、冷凍食品・惣菜・酒類・デザートが伸びている。客数は増加しているが、客単価は減少している。設備投資の計画は前年度並みだが、一部で延期や規模縮小している。またAIの導入も実験的に行っている。</p> <p>雇用の現状は他産業の業況が厳しいこともあり、その反動でアルバイト人員など比較的人手は充足できている。在宅勤務は出勤率40%以下にしている状況である。</p> |
| 金 融 業 | <p>資金繰り面では、各社コロナ禍に備え手元資金を厚くするための借り入れをおこなっていたこともあり安定している。景況感は製造業では改善されており好調であるが、非製造業は依然厳しい業種がある。「観光・旅行業」「飲食業」などの対面のサービス業は依然厳しい状況。</p> <p>融資対応は、昨年の4～6月は多かったが、それ以降は落ち着いている。設備投資は一定の投資意欲はあるものの、コロナ禍の影響等を見極めている状況。</p> <p>雇用は新規採用については全体的に減らず動きとなっているが、中途採用は増やす企業も多い。コロナの影響で様々なことが変化し、平常時にはなかなか変えにくい事も変わっている。DXへの大きな流れは加速していく。</p> |

令和3年4月 兵庫県産業労働部調査

(地域の概況)

| 地域 | 業種 | 概況 |
|-----|-------------------|---|
| 神戸 | 食料品製造業 | <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、外食店の時短営業や休業等が続いており、業務用食材部門に暗く影を落としている。今後、ワクチン接種が進み、その効果が出るまで、景況感は冴えない状況が続くだろう。</p> <p>このような状況に対応すべく、生産現場の人員を除いた部署では在宅勤務を実施するとともに、同一労働同一賃金の方針を掲げ、働きぶりで評価され、また、多様な勤務を可能とする雇用および評価制度を確立すべく、働き方改革の推進に取り組んでいる。</p> |
| | 情報サービス業 | <p>新型コロナ禍において、当業界の中でも得意分野の違いがあり、業績が良い企業ばかりではない。先行きについては、外出や人の交流が戻らない限り、サービス業や小売業の顧客の業績はさらに悪化することが予想され、見通せない。</p> <p>現在、世界的な半導体不足の影響によるプロジェクトの延期や、新システム開発に有効な手法である PoC (Proof of Concept : 概念実証) による試作ができない事案が発生しており、新たな技術の検証にも支障を来している。</p> |
| 阪神南 | 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | <p>太陽光システムの需要は一巡した模様で、受注はメンテナンスを主に展開している。また、移動通信分野では、新規格 5G (第 5 世代移動通信システム) に切り替わる前の避雷器の取り替え需要が昨年度より増加している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、海外出張の中止により新規開拓は減速したが、Web 等を活用し継続している。また、感染対策のひとつとして同社では、60 歳以上の社員の在宅勤務を推奨している。</p> |
| | その他の生活関連サービス業 | <p>新型コロナウイルス感染症の影響で失われた旅行需要の回復や観光関連消費の喚起を図る Goto トラベルは一時停止中で、個人、法人旅行の需要はほとんど無い状況である。また、海外への日本人出国や訪日インバウンドも壊滅状態である。外務省より海外への渡航中止勧告、日本上陸の入国制限が継続されており、日本人の海外旅行及び訪日インバウンドの回復の見通しは立たない状況である。</p> |
| 阪神北 | 各種商品小売業 | <p>昨年 4 月に兵庫県に緊急事態宣言が発令され、その後、全国都道府県に拡大されてから 1 年が経過し、昨年との比較では直近で売上が 15% ほど回復しているが、2019 年と比較すると 7% ほど戻っていない状態。</p> <p>特に、シーズン商品 (浴衣、水着、花火など) はコロナ禍前に完全に戻るとは考えられず、マスクなど新しい生活様式に対応した売場対応が必須。一方でネットスーパーは 120% 近くの伸びをみせている。</p> |
| | 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | <p>半導体関連の需要については、現在のところ、新型コロナウイルス感染症の影響はなく、売上高や利益に大きな影響は出ていない。</p> <p>今後のコロナ状況により、顧客 (取引先) での予算圧縮、設備投資時期の延期などがあれば業績面に影響が出る可能性がある。</p> |
| 東播磨 | 各種商品小売業 | <p>新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた昨年同時期に比べると売上は伸びているが、客層の中心であった年配客の戻りが悪く景況感は悪い。以前から人員不足による売り逃しが課題であったが、来店客数の減少により現在は少し緩和されている。</p> <p>雇用については一定数応募があり一時的に充足することがあっても、定着しづらいのが課題となっている。</p> <p>売上確保に向け、お弁当のデリバリーを行う等、新たな取り組みを行っている。</p> |

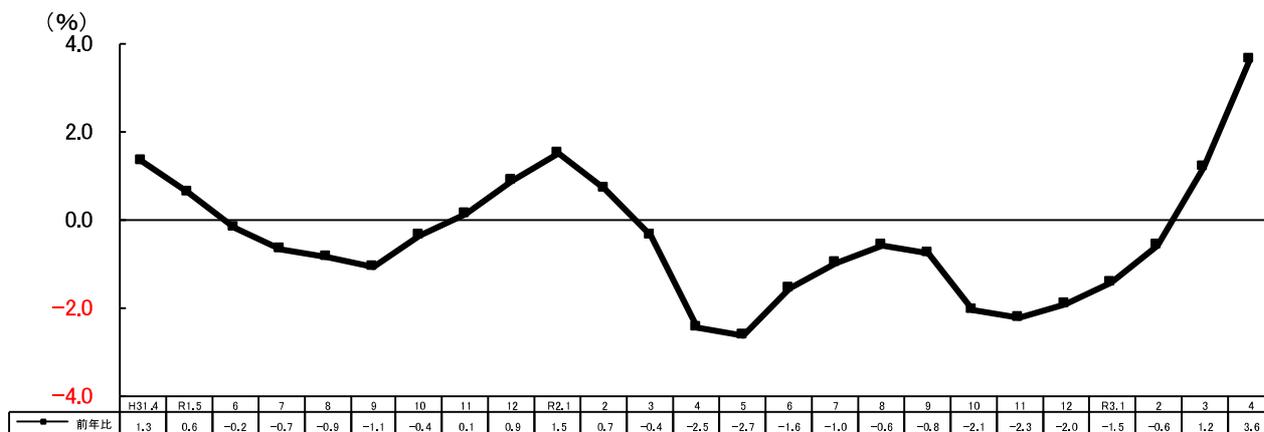
| 地域 | 業種 | 概況 |
|-------------|--------------|---|
| 東播磨 (続き) | 電気機械器 製造業 | <p>新しい受注案件が少なく、現在の景況感はさほど良くない。</p> <p>業種的に影響を受けるのが遅いため、新型コロナウイルス感染症の影響を懸念しており、見通しは悪い。</p> <p>雇用については、部門によって応募に差があり、特に電気関係の設計技術者が不足しているため求人活動を行っているものの、確保に苦慮している。</p> <p>鋼材等の材料価格が高騰しており材料費率が高くなりつつあるので、利益が圧迫されるのではないかと懸念している。</p> |
| 北播磨 | 食料品 製造業 | <p>巣ごもり需要により、景況感が良い。</p> <p>前期と比べ少し売上が減少したが、季節変動によるところが多く、今のところ、大きな景況感の後退要因は見られない。</p> |
| | 金属製品 製造業 | <p>コロナ禍でDIYの需要が多く、当社で製造している工具も、ホームセンターからの受注が増加し、景況感が良い。</p> <p>このため、新卒は当初予定より多く採用した。さらに増産のため設備の増設を図り、求人を募集しているが応募は無く、人員不足を超過勤務で対応している。</p> |
| 中播磨 | 宿泊業 | <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響で、予約のキャンセルが相次ぎ、令和2年3月以降急激に業績が悪化した。</p> <p>令和2年7月開始のGotoトラベルが起爆剤となり、8月から12月中旬までの稼働率は95%まで回復し、持ち直しがみられたものの、緊急事態宣言2回目の発出により、会合・イベント等の自粛により宴会の需要が減少し、運営に大きな影響が出ている。</p> <p>一方で、現在建設中の大型施設工事関係者の宿泊利用により新型コロナウイルスが流行する前の60%程度の売上が維持できており、温浴施設は80%程度回復している。Gotoトラベル等の経済対策が待たれている状況。</p> |
| | 印刷業 | <p>売上利益は前年同期比10%程度増加したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、展示会、イベントが相次いで中止となり、印刷物・販促水（オリジナルラベルの水）の受注が減少しており厳しい状況が続いている。デザイン部門の受注減でできた時間を利用し、新しい分野（デジタル化）に挑戦中である。また、経産省のIT化補助金を活用し、1月からRPA（業務自動化）を導入。業務効率化や生産性の向上を図りつつ、経費の削減に努めている。</p> |
| 西播磨 | 総合 工事業 | <p>景況感は例年通りで、コロナの影響はほぼなし。基礎・施工工事だけでなく、難工事や災害復旧工事等あらゆる工事を受注し各種設備やメンテナンス、資器材調達、自社工場完備、技術や企画提案、営業等すべての部門において対応できる企業である。</p> <p>建設・土木業といえば3Kのイメージが強いため、なかなか人材確保が難しく、雇用人員も不足している。社宅等完全完備で福利厚生は充実しており、中途採用、高齢者雇用についての取り組みも継続していきたい。</p> |
| | 食料品 製造業 | <p>景況感は前年並みである。コロナがまだ終息せず、売上、利益は前年並みの変化なしであるが、生産量は若干昨年より増加した。前年同様に百貨店での贈答品、家庭用商品の売上がどのような動きになるか、また梅雨や天候に伴って売上げにどう影響がでるか今後注視していく。レストラン・販売部門については前年より若干増加したが、現在も団体客は皆無。人手は充足している。働き方改革の推進としてフレックスタイム制導入についても昨年に引き続き、事業所側・職員側双方共に好評である。</p> |

| 地域 | 業種 | 概況 |
|----|-------------|---|
| 但馬 | 靴卸売業 | <p>2、3、4月は通常繁忙期であるが、売上の前年度比は2、3月ともに6割である。雇用調整補助金を6~7割もらい、収支を合わせており、週休5日程の人が65%となっている。商品の発注から利益が出るまでに半年程要する。</p> <p>北近畿豊岡自動車道路延伸が観光客の導線になると予想しており、新規需要獲得を狙い、小売店販売を始めようと計画中。海外での展示会には1年以上出展していない。豊岡靴業界の中で、個人事業主や小規模事業者は後継者問題を抱えており、コロナ禍を機に閉業を考えているところも多い。</p> |
| | 宿泊業 | <p>売上の前年度比は1月26%、2月22%、3月86%である。4、5月は30%と予想。湯村地区のクリーニング、土産、仕入れを担当する企業も経営状況が悪い。大型バスが動いていないため、団体客から個人客へと焦点を移し、経営効率を上げる。感染症対策としての部屋数を半減した営業はお客様からの評価も高く、今後2年程続ける予定。今後は湯治文化の魅力を広めたり、ロングトレイルやライドの需要を当地区にも取り入れることで、集客に繋げたい。</p> |
| 丹波 | 総合工事業 | <p>足元の景況感はさほど良くないものの、コロナの影響で減少していた受注は徐々に回復してきており、前年同期と比較すると1割程度増加している。今後は一般住宅建築に加えて近隣都市での公共工事の受注を増やしていきたい。</p> <p>一方、長期的な人手不足への警戒感は強く、今春は県内の大学から新規学卒者を3名採用した。大手にも通用する技術力の高さを追求するため、引き続き高度な知識と技術を備えた意欲の高い人材の確保に努めていきたい。</p> |
| | プラスチック製品製造業 | <p>コロナ禍における巣ごもり需要の影響で、主力となる家庭用樹脂製品の売上が好調なことから全体的な景況感の良い。製造部門はフル稼働の状況が続いており、今後はコロナの収束とともに自動車の部品用素材等の産業用途の需要が復活してくるものと期待している。</p> <p>設備投資については、現機器の老朽化に伴う更新がメインとなるため規模としては前年並みにとどまる見込み。</p> |
| 淡路 | 各種商品小売業 | <p>スーパー部門の売上は、緊急事態宣言が発令されていた昨年同月と比べ減少はしているものの好調を維持している。しかし、観光客が多いコンビニ部門の売上は回復しておらず、景況感はさほど良くない。</p> <p>消費動向は、まとめ買いの傾向があるため来店頻度は落ちているが、ブランド肉など高級品が好調であり客単価は増加している。今後もこの傾向は続くものと思われるが、変異株の感染拡大による市況への影響を懸念している。</p> |
| | 運送業 | <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響などで、ネット通販など個人向け宅配は増加しているが、輸入品を含めた商業貨物の物量は減少している。また、昨年末から燃料価格が上昇していることも合わせり景況感は悪い。</p> <p>設備投資は、車両の更新が中心となるが、利益が減少している中では一部の車両更新を先送りすることも検討している。</p> |

令和3年4月 県民局・県民センター調査

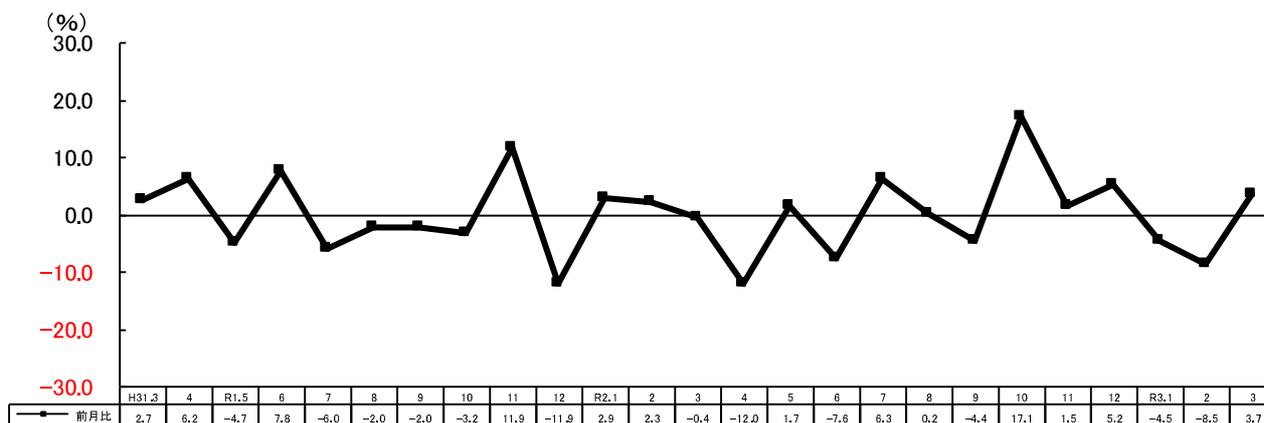
4. その他の指標等

(1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



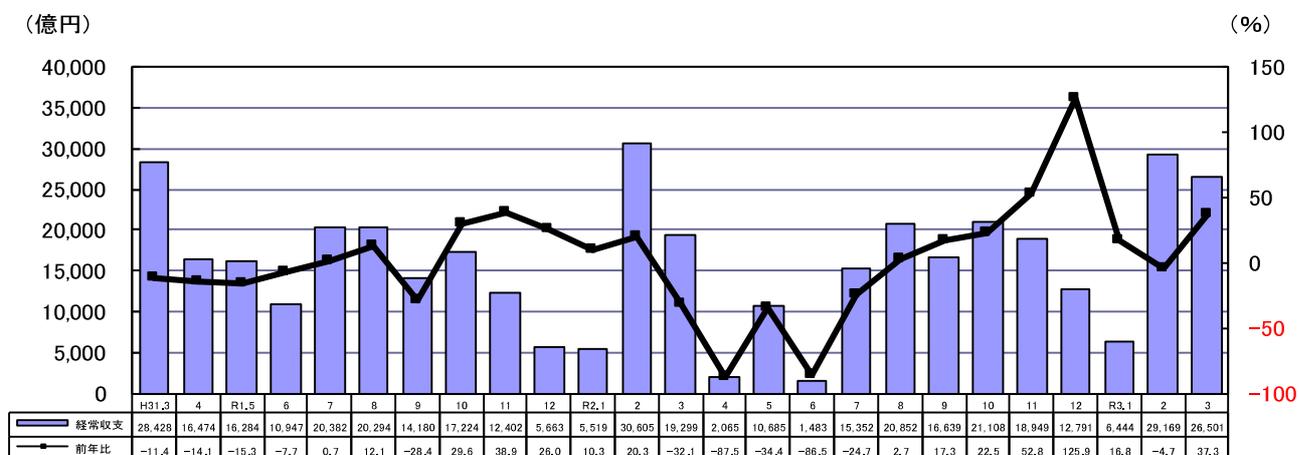
出所：企業物価指数（日本銀行）

(2) 機械受注総額(船舶・電力を除く民需)対前月比増減率



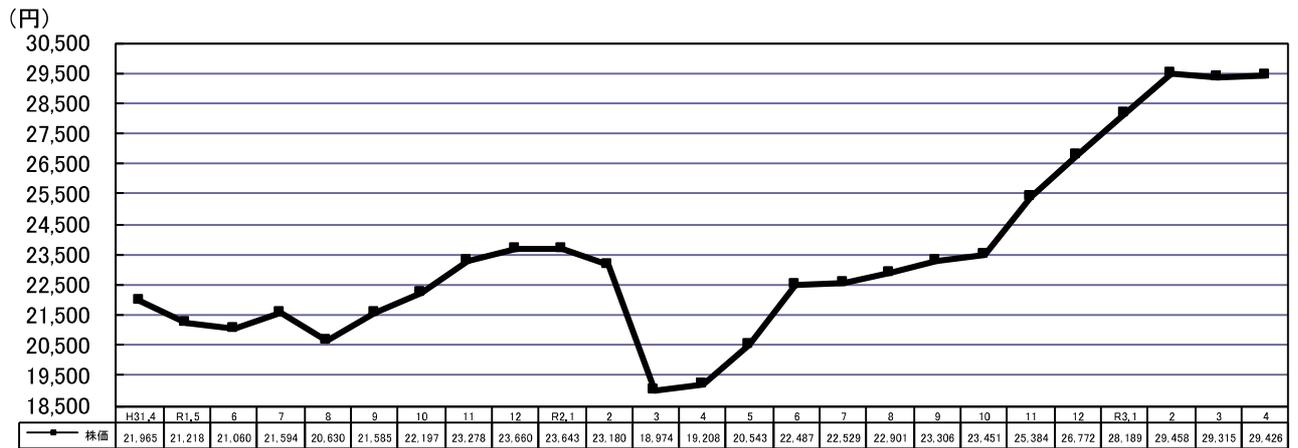
出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

(3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



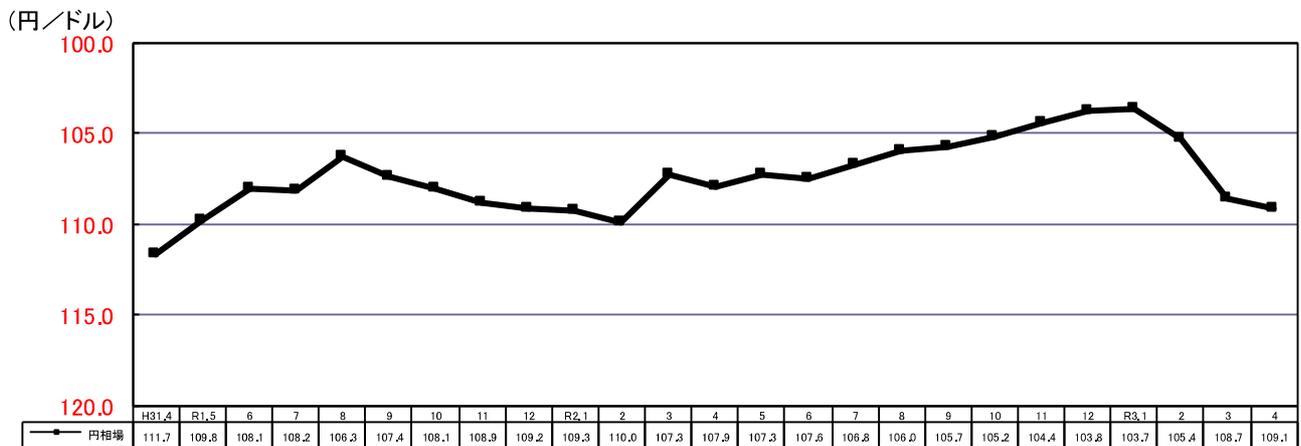
出所：国際収支状況（財務省）

(4) 東京証券取引所日経平均株価(月中平均)



出所：日本経済新聞

(5) 東京外国為替市場円相場(月中平均)



出所：主要時系列統計データ表（日本銀行）

近畿の主要経済指標

① 景況

現状（良い－悪い） 構成比（%ポイント）

| 区分 | R2.6月 | R2.9月 | R2.12月 | R3.3(現在) | R3.6(予測) |
|--------|-------|-------|--------|----------|----------|
| 全産業 | ▲36 | ▲32 | ▲20 | ▲9 | ▲12 |
| 大企業 | ▲24 | ▲24 | ▲10 | ▲1 | ▲1 |
| 中堅企業 | ▲28 | ▲28 | ▲17 | ▲8 | ▲9 |
| 中小企業 | ▲39 | ▲39 | ▲25 | ▲15 | ▲17 |
| うち製造業 | ▲42 | ▲39 | ▲24 | ▲6 | ▲9 |
| うち非製造業 | ▲31 | ▲25 | ▲16 | ▲14 | ▲13 |

(出所) 全国企業短期経済観測調査—近畿地区— (日本銀行大阪支店)

② 需要

| 項目 | R1年度 | R2年度 | R2.12月 | R3.1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
|--------------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 商業販売額:億円 (前年度比増減率%) | 79,368 (+ 0.4) | 76,025 (▲ 4.3) | 7,667 (▲ 1.8) | 6,234 (▲ 4.2) | 5,708 (▲ 3.2) | 6,483 (▲ 4.3) | — (—) |
| 乗用車販売台数:台 (前年度比増減率%) | 663,205 (▲ 0.9) | 663,205 (▲ 0.9) | 48,869 (+14.1) | 50,888 (+ 8.0) | 57,628 (+ 2.1) | 75,893 (+ 7.3) | — (—) |
| 新設住宅着工戸数:戸 (前年度比増減率%) | 135,857 (▲ 6.5) | 128,116 (▲ 5.7) | 10,453 (▲13.2) | 8,720 (▲10.6) | 10,324 (▲ 6.0) | 11,497 (▲ 1.3) | — (—) |
| 近畿圏輸出額:億円 (前年度比増減率%) | 161,539 (▲ 4.5) | 157,112 (▲ 2.7) | 14,874 (+ 5.2) | 12,891 (+13.3) | 13,115 (▲ 1.4) | 16,300 (+14.6) | 15,975 (+24.5) |

(出所) 商業動態統計 (前年度比増減率は全店ベース) (経済産業省) ※、近畿経済の動向 (近畿経済産業局) ※、住宅着工統計 (国土交通省)、近畿圏貿易概況 (大阪税関) (注)※での「近畿」は福井県も含む。

| 項目 | 29年度 | 30年度 | R1年度 | R2年度(計画) | R3年度(計画) |
|---------------------|-------|-------|-------|----------|----------|
| 設備投資額 前年度比増減率: % | + 4.3 | + 9.5 | + 3.8 | + 0.7 | ▲ 0.2 |

(出所) 全国企業短期経済観測調査—近畿地区— (日本銀行大阪支店)

③ 生産

| 項目 | R1年度 | R2年度 | R2.11月 | 12月 | R3.1月 | 2月 | 3月 |
|-------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|
| 鉱工業生産指数:H27=100 (前年度比増減率%) | 99.5 (▲ 3.8) | 91.4 (▲ 8.2) | 95.7 (+ 3.5) | 91.1 (▲ 4.8) | 99.6 (+ 9.3) | 100.3 (+ 0.7) | 96.4 (▲ 4.0) |

(月次は季節調整値、年度は原数値。対前年度比較は原数値による比較)

(出所) 鉱工業生産動向 (経済産業省近畿経済産業局)

④ 雇用

| 項目 | R1年度 | R2年度 | R2.11月 | 12月 | R3.1月 | 2月 | 3月 |
|----------------------------|--------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 有効求人倍率(季節調整値):倍 | 1.57 | 1.08 | 1.03 | 1.01 | 1.05 | 1.06 | 1.05 |
| 新規求人数(原数値):人 (前年度比増減率%) | 158,360 (▲ 3.7) | 125,833 (▲ 20.5) | 122,312 (▲22.3) | 121,724 (▲19.1) | 133,885 (▲14.7) | 142,942 (▲ 8.6) | 136,804 (▲ 0.3) |

((有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均)

(出所) 一般職業紹介状況 (厚生労働省)

⑤ 金融

| 項目 | R1年度 | R2年度 | R2.12月 | R3.1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
|---------------------------|------------------|------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 企業倒産件数:件 (前年度比増減率%) | 2,205 (+ 7.0) | 1,924 (▲12.7) | 139 (▲21.0) | 130 (▲33.7) | 101 (▲40.2) | 165 (▲ 2.9) | 129 (▲27.9) |
| 企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率%) | 2,181 (▲35.1) | 2,649 (+21.4) | 116 (▲53.8) | 194 (+ 4.9) | 57 (▲59.8) | 155 (+35.6) | 133 (▲68.3) |

(出所) 近畿地区倒産状況 (東京商工リサーチ関西支社)

(参考) 関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、全体として持ち直している。もっとも、まん延防止等重点措置が実施されるもとの、サービス消費への下押し圧力は強い状態にある。

輸出は、緩やかに増加している。設備投資は、底堅さを増している。個人消費は、持ち直し基調にあるが、まん延防止等重点措置が実施されるもとの、サービス消費への下押し圧力は強い状態にある。住宅投資は、緩やかに減少している。公共投資は、増加している。こうした中で、生産は、緩やかに増加している。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。この間、企業の業況感は、製造業を中心に引き続き改善している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

(令和3年4月13日 日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」)

2021年6月4日（金）

《問い合わせ先》
総合政策推進局長 富田 珠代
直通電話 03 (5295) 0517
代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

多岐にわたる「働き方の見直し」の具体的な取り組み内容を公表 ～2021 春季生活闘争 第6回回答集計結果について～

連合 2021 春季生活闘争につきまして、6月1日（火）午前10時時点で第6回回答集計を行いましたので、概要を報告いたします。

【概要】

○働き方の見直しの具体的な内容^(*)が明らかに

総労働時間の短縮、勤務間インターバル制度の導入、テレワーク制度にかかる規定と手当等の新設、65歳までの定年制の延長、職場におけるハラスメント対策など、職場の実態に応じた様々な取り組みが前進した。

^(*) 詳細は、P29「2021 春季生活闘争および通年（2020年9月～）における「すべての労働者の立場にたった働き方」の見直しとジェンダー平等・多様性の推進に向けた具体的な取り組み内容（2021年4月末時点）」をご参照ください。

○第6回回答集計においても、賃上げの流れは継続

月例賃金改善を要求した5,655組合（昨年同時期比498組合増）のうち、4,275組合（同67組合増・解決率75.5%）が妥結し、賃上げ要求・妥結ともに昨年同時期を上回った。妥結内容が確認できる2,460組合のうち48.1%が賃金改善分を獲得、98.4%が定昇相当分を確保しており、賃上げの流れは継続している。

今後の回答集計結果公表予定

7月5日（月） 6月末時点集計結果（第7回）※最終

連合HP掲載

2021 春季生活闘争

検索



回 答 集 計

1. 賃上げ(月例賃金)

①平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

| 平均賃金方式 | 2021回答(2021年6月4日公表) | | | | 昨 年 対 比 | 2020回答(2020年6月5日公表) | | | |
|----------|-------------------------|----------------|---------------|---------------------|-------------------------|---------------------|---------------|--|--|
| | 集計組合数 集計組合員数 | 定昇相当込み賃上げ計 | | 集計組合数 集計組合員数 | | 定昇相当込み賃上げ計 | | | |
| | | 額 | 率 | | | 額 | 率 | | |
| | 4,298 組合 2,422,272 人 | 5,233 円 | 1.79 % | ▲ 303 円 ▲ 0.11 % | 4,321 組合 2,678,576 人 | 5,536 円 | 1.90 % | | |
| 300人未満 計 | 3,138 組合 2,299,726 人 | 4,331 円 | 1.74 % | ▲ 181 円 ▲ 0.07 % | 3,052 組合 3,046,603 人 | 4,512 円 | 1.81 % | | |
| ~99人 | 1,896 組合 79,442 人 | 3,861 円 | 1.67 % | ▲ 260 円 ▲ 0.11 % | 1,783 組合 76,896 人 | 4,121 円 | 1.78 % | | |
| 100~299人 | 1,242 組合 220,284 人 | 4,503 円 | 1.76 % | ▲ 143 円 ▲ 0.06 % | 1,269 組合 227,707 人 | 4,646 円 | 1.82 % | | |
| 300人以上 計 | 1,160 組合 2,122,546 人 | 5,366 円 | 1.80 % | ▲ 311 円 ▲ 0.11 % | 1,269 組合 2,373,973 人 | 5,677 円 | 1.91 % | | |
| 300~999人 | 758 組合 409,050 人 | 4,935 円 | 1.83 % | ▲ 172 円 ▲ 0.05 % | 833 組合 451,886 人 | 5,107 円 | 1.88 % | | |
| 1,000人~ | 402 組合 1,713,496 人 | 5,475 円 | 1.79 % | ▲ 343 円 ▲ 0.13 % | 436 組合 1,922,087 人 | 5,818 円 | 1.92 % | | |

※ 2021年と2020年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

| 《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均) | 2021回答(2021年6月4日公表) | | | | 賃上げ分 昨年対比 | 2020回答(2020年6月5日公表) | | | |
|--|-----------------------|----------------|----------------|---------------------|-------------------------|---------------------|----------------|--|--|
| | 集計組合数 集計組合員数 | 定昇相当込み 賃上げ計 | | 集計組合数 集計組合員数 | | 定昇相当込み 賃上げ計 | | | |
| | | 額 | 率 | | | 額 | 率 | | |
| | 1,421 組合 957,087 人 | 5,830 円 | 1.615 % | ▲ 201 円 0.08 % | 1,828 組合 1,423,151 人 | 6,188 円 | 1.414 % | | |
| 300人未満 計 | 926 組合 113,194 人 | 5,204 円 | 1.362 % | ▲ 36 円 ▲ 0.02 % | 1,112 組合 137,725 人 | 5,337 円 | 1.398 % | | |
| ~99人 | 427 組合 22,148 人 | 4,797 円 | 1.325 % | ▲ 263 円 ▲ 0.13 % | 503 組合 26,226 人 | 5,278 円 | 1.588 % | | |
| 100~299人 | 499 組合 91,046 人 | 5,300 円 | 1.371 % | 18 円 0.00 % | 609 組合 111,499 人 | 5,350 円 | 1.353 % | | |
| 300人以上 計 | 495 組合 843,893 人 | 5,925 円 | 1.649 % | 234 円 0.09 % | 716 組合 1,285,426 人 | 6,288 円 | 1.415 % | | |
| 300~999人 | 322 組合 174,949 人 | 5,539 円 | 1.258 % | ▲ 40 円 ▲ 0.01 % | 455 組合 247,437 人 | 5,620 円 | 1.298 % | | |
| 1,000人~ | 173 組合 668,944 人 | 6,044 円 | 1.751 % | 308 円 0.12 % | 261 組合 1,037,989 人 | 6,467 円 | 1.443 % | | |

②個別賃金方式 (組合数による単純平均)

| 個別賃金方式 | 2021回答(2021年6月4日公表) | | | | 引上げ額/率 昨年対比 | 2020回答(2020年6月5日公表) | | |
|--------|---------------------|---------------------------------|------------------------|---------------------------------|---------------------|---------------------------------|------------------------|---|
| | 集計組合数 集計組合員数 | 引上げ額 引上げ率 | 改定前水準 到達水準 | 集計組合数 集計組合員数 | | 引上げ額 引上げ率 | 改定前水準 到達水準 | |
| | | | | | | | | 額 |
| A方式35歳 | 231 組合 133,183 人 | 1,189 円 0.44 % | 270,874 円 272,063 円 | 20 円 0.01 % | 196 組合 117,748 人 | 1,169 円 0.43 % | 273,415 円 274,584 円 | |
| A方式30歳 | 237 組合 151,697 人 | 642 円 0.27 % | 238,865 円 239,507 円 | ▲ 698 円 ▲ 0.28 % | 184 組合 138,212 人 | 1,340 円 0.55 % | 242,522 円 243,862 円 | |
| B方式35歳 | 210 組合 138,719 人 | 7,583 円 2.78 % | 272,754 円 282,522 円 | 1,098 円 0.35 % | 153 組合 99,968 人 | 6,485 円 2.43 % | 266,585 円 273,070 円 | |
| B方式30歳 | 161 組合 66,398 人 | 7,689 円 3.37 % | 228,499 円 234,843 円 | 227 円 0.16 % | 120 組合 60,247 人 | 7,462 円 3.21 % | 232,156 円 239,617 円 | |
| C方式35歳 | 60 組合 83,208 人 | 0 円 0 % | 292,237 円 294,761 円 | | 60 組合 99,716 人 | 0 円 0 % | 288,849 円 292,475 円 | |
| C方式30歳 | 0 組合 0 人 | 0 円 0 % | 0 円 0 円 | | 0 組合 0 人 | 0 円 0 % | 0 円 0 円 | |

【注】A方式: 特定した労働者(たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職)の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式: 特定する労働者(たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職)の前年度の賃金に対し、新年度(勤続と年齢がそれぞれ1年増加)いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式: 個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③ 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

| 時給 | 2021回答(2021年6月4日公表) | | | 昨年対比 | 2020回答(2020年6月5日公表) | | |
|------|---------------------|---------|---------------|-----------|---------------------|---------|---------------|
| | 集計組合数 集計組合員数 | 賃上げ額 | 平均時給 (参考値) | | 集計組合数 集計組合員数 | 賃上げ額 | 平均時給 (参考値) |
| 単純平均 | 249 組合 | 18.45 円 | 1,035.00 円 | ▲ 6.73 円 | 351 組合 | 25.18 円 | 1,029.72 円 |
| 加重平均 | 592,960 人 | 21.24 円 | 1,044.36 円 | ▲ 5.92 円 | 720,184 人 | 27.16 円 | 1,026.58 円 |
| 月給 | 集計組合数 集計組合員数 | 賃上げ額 | 率(参考値) | 昨年対比 | 集計組合数 集計組合員数 | 賃上げ額 | 率(参考値) |
| | 単純平均 | 79 組合 | 3,991 円 | | 1.86 % | 120 組合 | 4,219 円 |
| 加重平均 | 18,889 人 | 4,218 円 | 1.94 % | ▲ 2,121 円 | 32,665 人 | 6,339 円 | 3.03 % |

④ 企業内最低賃金協定 (組合数による単純平均)

| 基幹的労働者 | 2021回答(2021年6月4日公表) | | | | 2020回答(2020年6月5日公表) | |
|--------------------------|---------------------|--------|-----------|-------|---------------------|--|
| | 闘争前水準 | 回答組合数 | 回答額 | 回答組合数 | 回答額 | |
| 18歳月額 時間額 | 161,587 円 | 74 組合 | 163,207 円 | 1 組合 | 180,114 円 | |
| | 995 円 | 38 組合 | 1,017 円 | 0 組合 | 0 円 | |
| 基幹的労働者以外 18歳月額 時間額 | 163,281 円 | 597 組合 | 165,793 円 | 22 組合 | 165,023 円 | |
| | 945 円 | 157 組合 | 933 円 | 4 組合 | 865 円 | |

※ 要求提出組合の単純平均

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

| 一時金 | 2021回答(2021年6月4日公表) | | 昨年対比 | 2020回答(2020年6月5日公表) | |
|-----|-------------------------|-------------|------------|-------------------------|-------------|
| | 集計組合数 集計組合員数 | 回答 | | 集計組合数 集計組合員数 | 回答 |
| 年間 | 1,739 組合 1,696,663 人 | 4.63 月 | ▲ 0.20 月 | 1,795 組合 1,753,341 人 | 4.83 月 |
| | 933 組合 1,017,196 人 | 1,570,257 円 | ▲ 16,057 円 | 1,086 組合 1,045,145 人 | 1,586,314 円 |
| 季別 | 1,691 組合 1,159,439 人 | 2.26 月 | ▲ 0.02 月 | 1,644 組合 1,323,428 人 | 2.28 月 |
| | 1,060 組合 761,120 人 | 705,626 円 | 25,593 円 | 1,191 組合 742,784 人 | 680,033 円 |

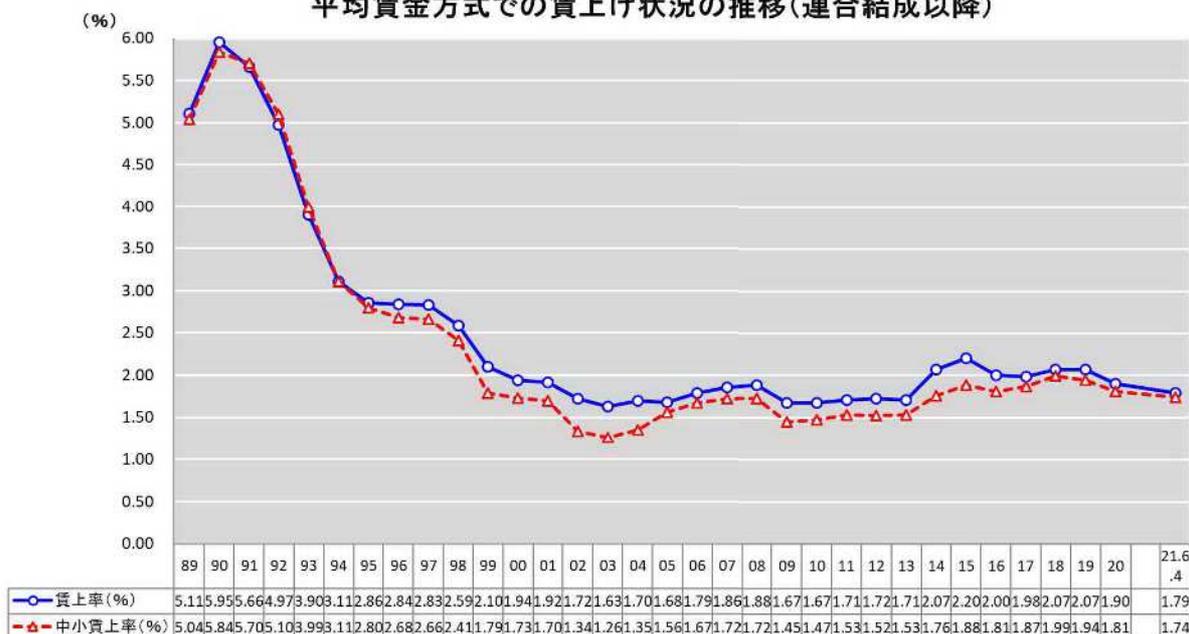
※ (月数)集計と(金額)集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

3. 要求状況・妥結進捗状況 【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

| | 2021回答(2021年6月4日公表) | | 2020回答(2020年6月5日公表) | |
|--|---------------------|--------|---------------------|--------|
| | 組合数 | 率 | 組合数 | 率 |
| 集計組合計 | 7,925 組合 | | 8,045 組合 | |
| 要求を提出(賃金に限らず全ての要求) | 6,289 組合 | 79.4 % | 6,509 組合 | 80.9 % |
| うち、月例賃金改善(定昇維持含む)を要求 | 5,655 組合 | 71.4 % | 5,157 組合 | 64.1 % |
| 要求検討中・要求状況不明 | 1,636 組合 | 20.6 % | 1,536 組合 | 19.1 % |
| 要求提出組合(月例賃金改善限定) | 5,655 組合 | | 5,157 組合 | |
| ヤマ場週より前 (2021.3/12まで・2020.3/6まで) | 127 組合 | 2.2 % | 42 組合 | 0.8 % |
| 第1先行組合回答ゾーン (2021.3/13-19・2020.3/7-13) | 740 組合 | 13.1 % | 690 組合 | 13.4 % |
| 第2先行組合回答ゾーン (2021.3/20-26・2020.3/14-20) | 811 組合 | 14.3 % | 631 組合 | 12.2 % |
| 3月末まで | 590 組合 | 10.4 % | 851 組合 | 16.5 % |
| 4月中 | 1,230 組合 | 21.8 % | 1,047 組合 | 20.3 % |
| 5月中 | 653 組合 | 11.5 % | 823 組合 | 16.0 % |
| 6月中 | 0 組合 | 0.0 % | 4 組合 | 0.1 % |
| 確認中 | 124 組合 | 2.2 % | 120 組合 | 2.3 % |
| 小計 | 4,275 組合 | 75.5 % | 4,208 組合 | 81.6 % |
| 未妥結 | 1,380 組合 | 24.4 % | 949 組合 | 18.4 % |
| 妥結済組合(月例賃金改善限定) | 4,275 組合 | | 4,208 組合 | |
| 賃金改善分獲得 | 1,184 組合 | 27.7 % | 1,487 組合 | 35.3 % |
| 定昇相当分確保のみ(協約確定含む) | 1,237 組合 | 28.9 % | 1,002 組合 | 23.8 % |
| 定昇相当分確保未達成 | 39 組合 | 0.9 % | 7 組合 | 0.2 % |
| 確認中 | 1,815 組合 | 42.5 % | 1,712 組合 | 40.7 % |

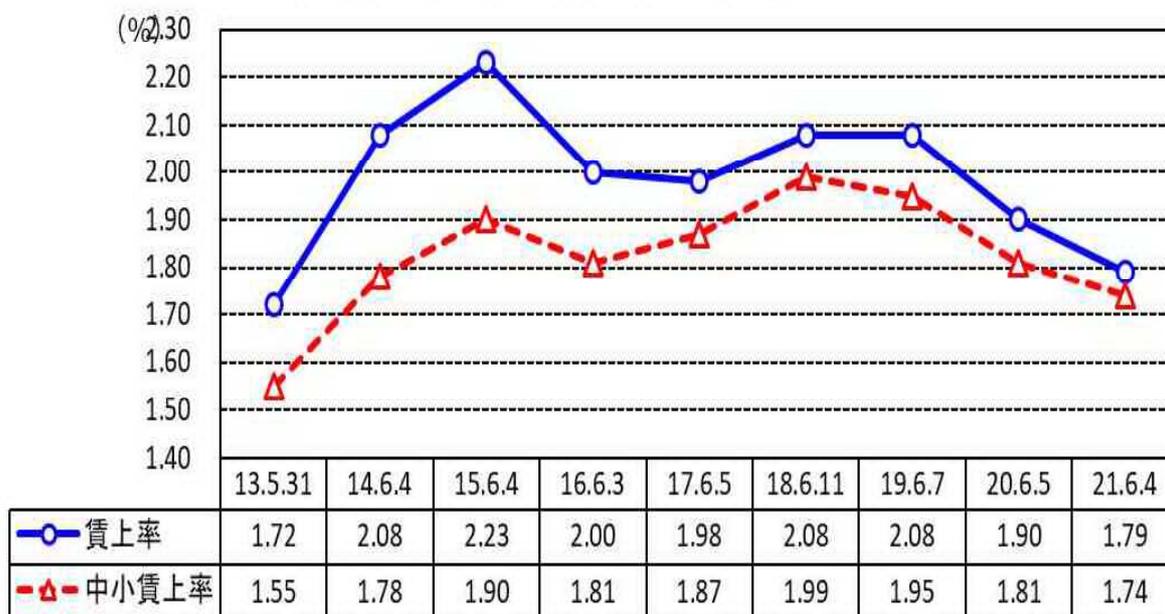


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



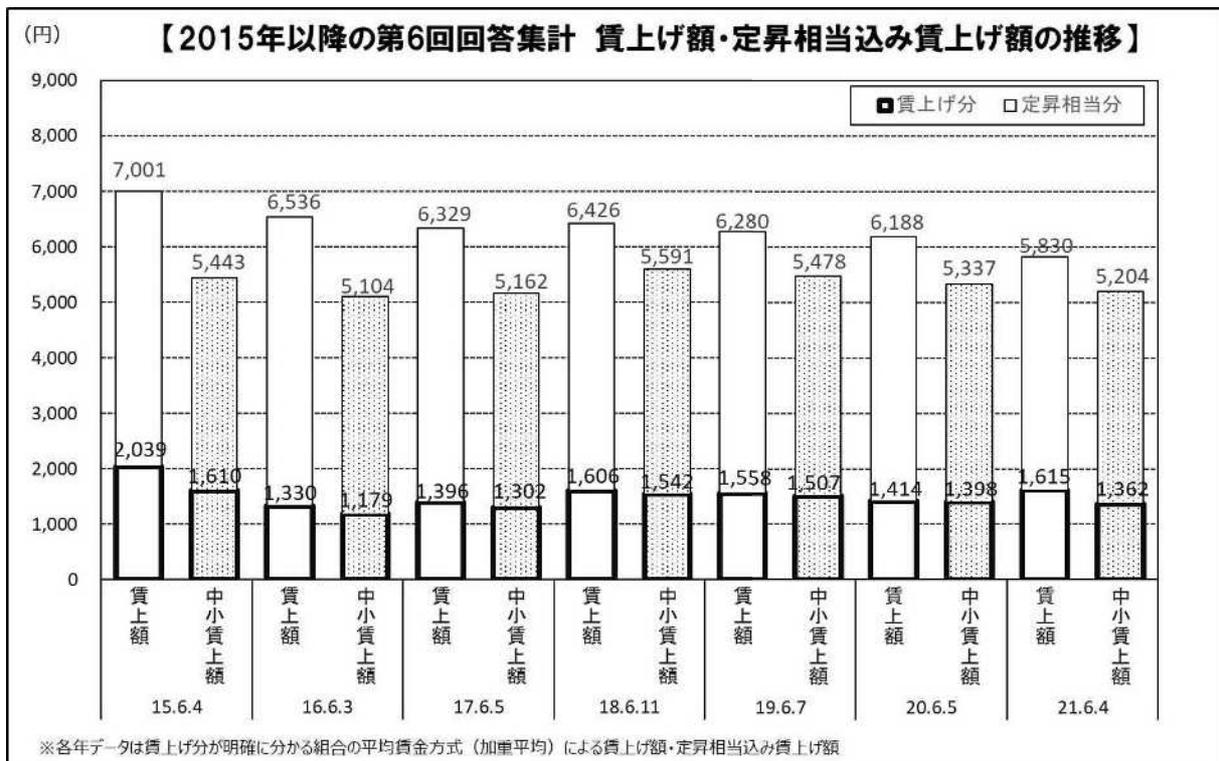
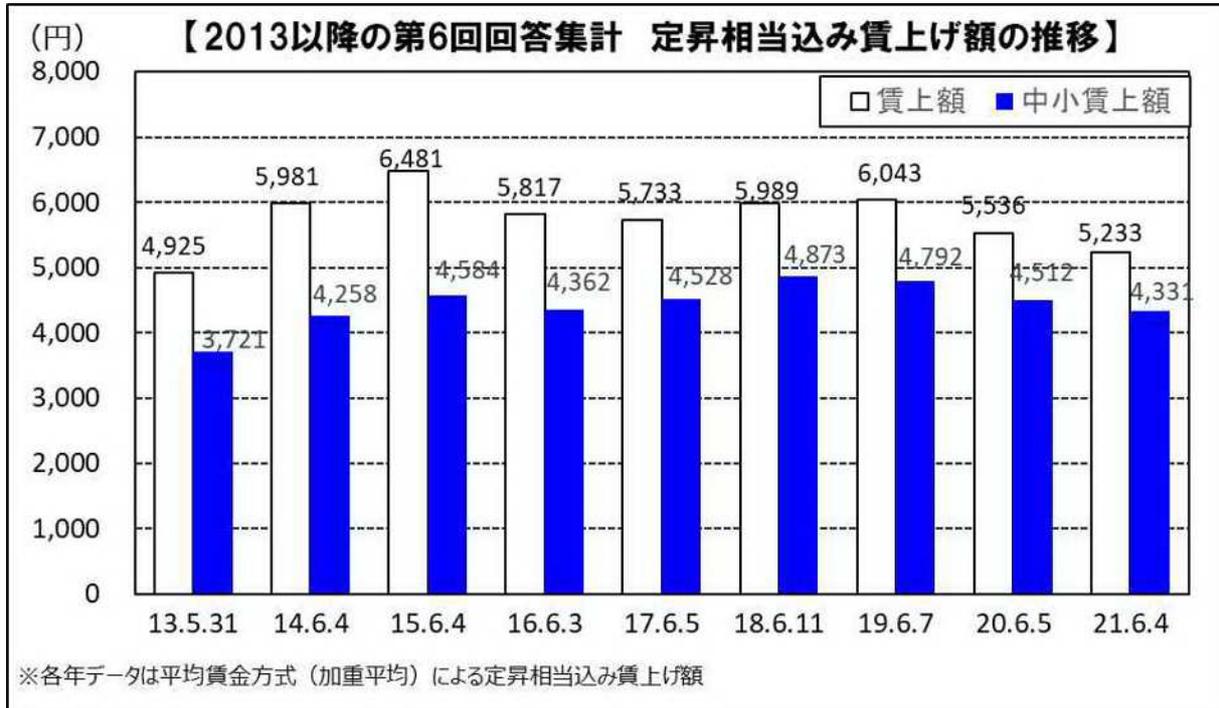
(注)1989～2019年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013以降の第6回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率





要 求 集 計

1. 賃金引き上げ

①平均賃金方式 (集計組合員数による加重平均)

| 平均賃金方式 | 2021要求(2021年6月4日公表) | | | | 昨対比 | 2020要求(2020年6月5日公表) | | | |
|----------|-------------------------|---------|------------|-----------------------|-------------------------|---------------------|--------|------------|--|
| | 集計組合数 | | 定算相当込み賃上げ計 | | | 集計組合数 | | 定算相当込み賃上げ計 | |
| | 集計組合員数 | 額 | 率 | 額 | | 集計組合員数 | 額 | 率 | |
| | 4,732 組合 2,550,043 人 | 7,817 円 | 2.76 % | ▲ 1,026 円 ▲ 0.33 % | 4,958 組合 2,807,178 人 | 8,843 円 | 3.09 % | | |
| 300人未満 計 | 3,499 組合 330,071 人 | 7,142 円 | 2.88 % | ▲ 894 円 ▲ 0.38 % | 3,580 組合 351,234 人 | 8,036 円 | 3.26 % | | |
| ~99人 | 2,139 組合 89,616 人 | 7,212 円 | 3.08 % | ▲ 782 円 ▲ 0.35 % | 2,107 組合 90,018 人 | 7,994 円 | 3.43 % | | |
| 100~299人 | 1,360 組合 240,455 人 | 7,116 円 | 2.82 % | ▲ 935 円 ▲ 0.38 % | 1,473 組合 261,216 人 | 8,051 円 | 3.20 % | | |
| 300人以上 計 | 1,233 組合 2,219,972 人 | 7,922 円 | 2.75 % | ▲ 1,040 円 ▲ 0.32 % | 1,378 組合 2,455,944 人 | 8,962 円 | 3.07 % | | |
| 300~999人 | 827 組合 446,518 人 | 7,308 円 | 2.75 % | ▲ 1,039 円 ▲ 0.40 % | 927 組合 498,410 人 | 8,347 円 | 3.15 % | | |
| 1,000人~ | 406 組合 1,773,454 人 | 8,082 円 | 2.75 % | ▲ 1,040 円 ▲ 0.30 % | 451 組合 1,957,534 人 | 9,122 円 | 3.05 % | | |

※ 2021年と2020年で集計対象組合が異なるため、「定算相当込み賃上げ計」の昨対比は整合しない。

| 《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均) | 2021要求(2021年6月4日公表) | | | | 賃上げ分 昨対比 | 2020要求(2020年6月5日公表) | | | |
|--|-------------------------|---------|----------------|-------------------|---------------------|-------------------------|---------|----------------|-------------------|
| | 集計組合数 | | 定算相当込み 賃上げ計 | | | 集計組合数 | | 定算相当込み 賃上げ計 | |
| | 集計組合員数 | 額 | 率 | 額 | | 集計組合員数 | 額 | 率 | |
| | 2,479 組合 1,462,298 人 | 8,299 円 | 2.97 % | 3,796 円 1.37 % | ▲ 227 円 ▲ 0.04 % | 3,099 組合 2,096,871 人 | 8,887 円 | 3.08 % | 4,023 円 1.41 % |
| 300人未満 計 | 1,664 組合 202,158 人 | 7,379 円 | 2.91 % | 3,295 円 1.31 % | ▲ 675 円 ▲ 0.29 % | 1,990 組合 240,049 人 | 8,127 円 | 3.22 % | 3,970 円 1.60 % |
| ~99人 | 769 組合 39,353 人 | 7,341 円 | 3.02 % | 3,403 円 1.39 % | ▲ 552 円 ▲ 0.26 % | 924 組合 46,345 人 | 8,008 円 | 3.29 % | 3,955 円 1.65 % |
| 100~299人 | 895 組合 162,805 人 | 7,389 円 | 2.89 % | 3,269 円 1.29 % | ▲ 704 円 ▲ 0.29 % | 1,066 組合 193,704 人 | 8,157 円 | 3.21 % | 3,973 円 1.58 % |
| 300人以上 計 | 815 組合 1,260,140 人 | 8,445 円 | 2.97 % | 3,877 円 1.38 % | ▲ 153 円 ▲ 0.01 % | 1,109 組合 1,856,822 人 | 8,982 円 | 3.06 % | 4,030 円 1.39 % |
| 300~999人 | 564 組合 307,336 人 | 7,601 円 | 2.85 % | 3,142 円 1.19 % | ▲ 752 円 ▲ 0.30 % | 744 組合 402,013 人 | 8,415 円 | 3.16 % | 3,894 円 1.49 % |
| 1,000人~ | 251 組合 952,804 人 | 8,706 円 | 3.01 % | 4,114 円 1.44 % | 47 円 0.07 % | 365 組合 1,454,809 人 | 9,131 円 | 3.04 % | 4,067 円 1.37 % |

②個別賃金方式 (組合数による単純平均)

| 個別賃金方式 | 2021要求(2021年6月4日公表) | | | | 引上げ額/率 昨対比 | 2020要求(2020年6月5日公表) | | | |
|--------|---------------------|----------|--------|------------------------|---------------------|---------------------|----------|--------|------------------------|
| | 集計組合数 | | 引上げ額 | 改定前水準 到達水準 | | 集計組合数 | | 引上げ額 | 改定前水準 到達水準 |
| | 集計組合員数 | 額 | 率 | 額 | | 集計組合員数 | 額 | 率 | 額 |
| A方式35歳 | 333 組合 155,930 人 | 6,803 円 | 2.53 % | 269,062 円 274,713 円 | ▲ 190 円 ▲ 0.05 % | 331 組合 173,010 人 | 6,993 円 | 2.58 % | 270,758 円 277,751 円 |
| A方式30歳 | 329 組合 174,843 人 | 5,853 円 | 2.47 % | 236,897 円 241,899 円 | ▲ 668 円 ▲ 0.28 % | 305 組合 172,909 人 | 6,521 円 | 2.75 % | 237,180 円 243,701 円 |
| B方式35歳 | 240 組合 145,630 人 | 11,720 円 | 4.32 % | 271,380 円 282,635 円 | ▲ 149 円 ▲ 0.12 % | 218 組合 114,305 人 | 11,571 円 | 4.44 % | 260,453 円 271,971 円 |
| B方式30歳 | 186 組合 70,870 人 | 12,171 円 | 5.36 % | 226,892 円 239,064 円 | ▲ 486 円 ▲ 0.20 % | 190 組合 75,617 人 | 12,657 円 | 5.56 % | 227,650 円 240,307 円 |
| C方式35歳 | 172 組合 261,878 人 | 0 円 | 0 % | 291,573 円 288,712 円 | | 686 組合 602,098 人 | 0 円 | 0 % | 253,818 円 265,217 円 |
| C方式30歳 | 0 組合 0 人 | 0 円 | 0 % | 0 円 0 円 | | 0 組合 0 人 | 0 円 | 0 % | 0 円 0 円 |

【注】A方式: 特定した労働者(たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職)の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式: 特定する労働者(たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職)の前年度の賃金に対し、新年度(勤続と年齢がそれぞれ1年増加)いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式: 個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。

※ 「賃金水準の追求II」にこだわって要求した組合数

3,147 組合



要 求 集 計

③ 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

| 時給 | 2021要求(2021年6月4日公表) | | | 昨対比 | 2020要求(2020年6月5日公表) | | |
|------|---------------------|---------|---------------|----------|---------------------|---------|------------|
| | 集計組合数 集計組合員数 | 賃上げ額 | 平均時給 (参考値) | | 集計組合数 集計組合員数 | 賃上げ額 | 平均時給 |
| 単純平均 | 443 組合 | 36.44 円 | 1,053.97 円 | ▲ 5.69 円 | 369 組合 | 42.13 円 | 1,046.85 円 |
| 加重平均 | 883,912 人 | 36.69 円 | 1,059.71 円 | ▲ 5.18 円 | 782,641 人 | 41.87 円 | 1,041.39 円 |
| 月給 | 集計組合数 集計組合員数 | 賃上げ額 | 率(参考値) | 昨対比 | 集計組合数 集計組合員数 | 賃上げ額 | 率(参考値) |
| | 単純平均 | 187 組合 | 6,391 円 | 2.98 % | ▲ 594 円 | 171 組合 | 6,985 円 |
| 加重平均 | 62,832 人 | 6,940 円 | 3.19 % | 19 円 | 42,167 人 | 6,921 円 | 3.31 % |

④ 企業内最低賃金協定 (組合数による単純平均)

| 基幹的労働者 | 2021要求(2021年6月4日公表) | | | | |
|----------|---------------------|--------|-----------|---------|-----------|
| | 闘争前協約あり | | 闘争前協約なし | | |
| | 闘争前水準 | 要求組合数 | 要求額 | 要求組合数 | 要求額 |
| 18歳月額 | 161,587 円 | 142 組合 | 165,870 円 | 11 組合 | 167,891 円 |
| | 時間額 | 995 円 | 70 組合 | 1,032 円 | 5 組合 |
| 基幹的労働者以外 | 闘争前水準 | 要求組合数 | 要求額 | 要求組合数 | 要求額 |
| 18歳月額 | 163,281 円 | 946 組合 | 166,880 円 | 114 組合 | 164,064 円 |
| | 時間額 | 945 円 | 221 組合 | 973 円 | 14 組合 |

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

| 一時金 | 2021要求(2021年6月4日公表) | | | 昨対比 | 2020要求(2020年6月5日公表) | |
|-----|---------------------|-------------------------|-------------|------------|-------------------------|-------------|
| | 集計組合数 集計組合員数 | 要求 | 要求 | | 集計組合数 集計組合員数 | 要求 |
| 年間 | 月数 | 2,466 組合 1,889,376 人 | 4.93 月 | ▲ 0.15 月 | 2,560 組合 1,857,136 人 | 5.08 月 |
| | 金額 | 985 組合 741,270 人 | 1,516,760 円 | ▲ 27,939 円 | 1,205 組合 736,839 人 | 1,544,699 円 |
| 季別 | 月数 | 1,841 組合 1,153,887 人 | 2.46 月 | ▲ 0.13 月 | 1,854 組合 1,176,852 人 | 2.59 月 |
| | 金額 | 977 組合 616,240 人 | 752,776 円 | ▲ 4,952 円 | 1,212 組合 650,688 人 | 757,728 円 |

※〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

3. 要求状況 【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

| | 2021要求(2021年6月4日公表) | | 2020要求(2020年6月5日公表) | |
|----------------------|---------------------|--------|---------------------|--------|
| | 組合数 | 率 | 組合数 | 率 |
| 集計組合計 | 7,925 組合 | | 8,045 組合 | |
| 要求を提出(賃金に限らず全ての要求) | 6,289 組合 | 79.4 % | 6,509 組合 | 80.9 % |
| うち、月例賃金改善(定昇維持含む)を要求 | 5,655 組合 | 71.4 % | 5,157 組合 | 64.1 % |
| 要求検討中・要求状況不明 | 1,636 組合 | 20.6 % | 1,536 組合 | 19.1 % |

添付資料:

1. 平均賃金方式 8
2. 個別賃金A方式 10
3. 個別賃金B方式 13
4. 個別賃金C方式 15
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ(時給・月給) 16
6. 企業内最低賃金協定 17
7. 夏季一時金 19
8. 初任給 23
9. 労働条件に関する 2021 春季生活闘争および通年の各種取り組み 25
10. 時間外・休日労働の賃金割増率 28
11. 2021 春季生活闘争および通年(2020年9月～)における「すべての労働者の立場にたった働き方」の見直しとジェンダー平等・多様性の推進に向けた具体的な取り組み内容(2021年4月末時点) 29



2021年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況[了承・妥結合](加重平均)

2021年6月11日

(一社)日本経済団体連合会

[第1回集計]

| 業 種 | | 2021年 | | | 2020年 | | |
|------------------|---------------|-------|----------------------|----------------|-------|----------------------|----------------|
| | | 社 数 | 回答額 (了承・妥結合) 円 | アップ率 % | 社 数 | 回答額 (了承・妥結合) 円 | アップ率 % |
| 製 造 業 | 鉄鋼・非鉄金属 | 11 社 | 4,758 円 | 1.78 % | 11 社 | 4,576 円 | 1.75 % |
| | 機 械 金 属 | 48 | 4,835 | 1.82 | 42 | 4,828 | 1.83 |
| | 電 気 機 器 | 5 | 4,565 | 1.86 | 8 | 6,120 | 2.37 |
| | 輸 送 用 機 器 | 7 | 4,597 | 1.81 | 7 | 4,033 | 1.58 |
| | 化 学 | 10 | 5,457 | 1.99 | 13 | 4,297 | 1.62 |
| | 紙 ・ パ ル プ | 6 | 3,846 | 1.64 | 5 | 4,668 | 1.82 |
| | 窯 業 | 5 | 4,335 | 1.60 | 4 | 4,981 | 1.81 |
| | 織 維 | 15 | 2,885 | 1.33 | 4 | 4,437 | 1.77 |
| | 印 刷 ・ 出 版 | 4 | 5,636 | 1.75 | 7 | 5,302 | 1.72 |
| | 食 品 | 9 | 4,720 | 1.98 | 13 | 4,812 | 1.95 |
| そ の 他 製 造 業 | 23 | 4,344 | 1.58 | 14 | 4,576 | 1.66 | |
| 製 造 業 平 均 | | 143 | 4,647 (4,376) | 1.76 (1.72) | 128 | 4,836 (4,519) | 1.83 (1.73) |
| 非 製 造 業 | 商 業 | 17 | 4,175 | 1.66 | 15 | 4,368 | 1.71 |
| | 金 融 | 2 | 6,716 | 2.81 | 1 | — | 1.37 |
| | 運 輸 ・ 通 信 | 25 | 3,512 | 1.43 | 26 | 2,879 | 1.21 |
| | 土 木 ・ 建 設 | 8 | 4,227 | 1.64 | 8 | 5,228 | 1.80 |
| | ガ ス ・ 電 気 | 6 | 3,894 | 1.31 | 11 | 5,016 | 1.75 |
| | そ の 他 非 製 造 業 | 11 | 5,474 | 2.28 | 12 | 4,259 | 1.74 |
| 非 製 造 業 平 均 | | 69 | 4,110 (4,027) | 1.64 (1.63) | 73 | 3,865 (3,961) | 1.53 (1.57) |
| 総 平 均 | | 212 | 4,444 (4,263) | 1.72 (1.69) | 201 | 4,471 (4,317) | 1.72 (1.68) |

- (注) 1)本調査は、地方別経済団体の協力により、従業員数500人未満の17業種754社を対象に実施
 2)17業種224社(29.7%)の回答を把握しているが、うち12社は平均金額不明等のため、集計より除外
 3)上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
 4)製造業平均、非製造業平均、総平均欄の()内の数値は、単純平均
 5)2020年の数値は、2020年6月12日付第1回集計結果
 6)集計社数が1社の場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる

2021 春季生活闘争 第6回回答集計 平均貸金方式(兵庫県構成組織)

| 業種別 | 集計組合 | | 平均年齢 | 平均勤続 | 要求ベース | 2021要求 | | | | 2021回答 | | | | | | | | |
|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|----------------|----------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| | | | | | | 額 | | 率 | | 額 | | 率 | | | | | | |
| | 組合数 | 人員 | 計 | 定額相当分 | 償上げ分 | 計 | 定額相当分 | 償上げ分 | 計 | 定額相当分 | 償上げ分 | 計 | 定額相当分 | 償上げ分 | | | | |
| 製造業 | ~99 | 2,083 | 40.47 | 12.46 | 246,612 | 6,444 | 3,712 | 4,021 | 2.49 | 1.33 | 1.40 | 4,144 | 3,426 | 938 | 1.59 | 1.28 | 0.41 | |
| | 100~299 | 39 | 6,858 | 37.61 | 265,481 | 7,853 | 4,559 | 4,207 | 3.01 | 1.72 | 1.61 | 4,853 | 4,367 | 887 | 1.80 | 1.63 | 0.35 | |
| | 300未満計 | 103 | 8,941 | 38.19 | 262,042 | 7,508 | 4,394 | 4,176 | 2.91 | 1.66 | 1.59 | 4,680 | 4,193 | 895 | 1.76 | 1.57 | 0.36 | |
| | 300~999 | 15 | 7,405 | 37.98 | 267,069 | 7,403 | 4,848 | 2,595 | 2.75 | 1.80 | 0.95 | 5,819 | 4,977 | 1,258 | 2.17 | 1.81 | 0.56 | |
| | 1,000~ | 5 | 6,340 | 39.84 | 330,537 | 6,935 | 4,981 | 1,469 | 2.15 | 1.55 | 0.48 | 6,912 | 6,119 | 200 | 2.14 | 1.92 | 0.07 | |
| 計 | 123 | 22,686 | 38.51 | 13.89 | 283,522 | 7,305 | 4,715 | 2,981 | 2.63 | 1.70 | 1.09 | 5,700 | 4,973 | 842 | 2.02 | 1.76 | 0.32 | |
| 商業流通 | ~99 | 3 | 181 | 37.00 | 224,945 | 6,876 | | | 3.05 | | | 4,787 | | | 2.13 | | | |
| | 100~299 | 4 | 455 | 34.68 | 255,398 | 13,205 | 3,969 | 3,900 | 5.37 | 1.58 | 1.53 | 4,232 | 3,017 | 747 | 1.69 | 1.18 | 0.30 | |
| | 300未満計 | 7 | 636 | 34.81 | 246,731 | 11,404 | 3,969 | 3,900 | 4.71 | 1.58 | 1.53 | 4,390 | 3,017 | 747 | 1.81 | 1.18 | 0.30 | |
| | 300~999 | 1 | 670 | 30.80 | 251,073 | 4,778 | 4,778 | | 1.90 | 1.90 | | 4,778 | 4,778 | | 1.90 | 1.90 | | |
| | 1,000~ | 2 | 2,653 | 43.80 | 325,615 | 8,467 | 4,372 | 4,095 | 2.68 | 1.41 | 1.28 | 4,668 | 4,372 | 296 | 1.51 | 1.41 | 0.11 | |
| 計 | 10 | 3,959 | 40.56 | 17.36 | 300,328 | 8,314 | 4,423 | 4,079 | 2.88 | 1.51 | 1.30 | 4,642 | 4,319 | 348 | 1.63 | 1.48 | 0.13 | |
| 交通運輸 | ~99 | 9 | 283 | 56.60 | 219,968 | 9,376 | 1,640 | | 5.20 | | | 2,721 | 1,640 | 2,000 | 1.28 | | | |
| | 300未満計 | 9 | 283 | 56.60 | 219,968 | 9,376 | 1,640 | | 5.20 | | | 2,721 | 1,640 | 2,000 | 1.28 | | | |
| | 300~999 | 5 | 2,710 | 38.18 | 245,684 | 5,349 | 3,788 | 1,000 | 2.15 | 1.57 | 0.53 | 3,640 | 3,925 | 740 | 1.52 | 1.70 | 0.32 | |
| | 1,000~ | 1 | 1,095 | 39.50 | 21.80 | | | | | | | | | 5,500 | | | 1.82 | |
| | 計 | 15 | 4,088 | 38.58 | 13.79 | 245,627 | 5,704 | 3,786 | 1,000 | 2.15 | 1.57 | 0.53 | 3,559 | 3,923 | 3,130 | 1.52 | 1.70 | 1.08 |
| サービス・ホテル | 300~999 | 1 | 302 | 31.70 | 3.40 | 216,992 | 2,293 | 2,293 | 1.06 | 1.06 | | 2,293 | 2,293 | | 1.06 | 1.06 | | |
| | 計 | 1 | 302 | 31.70 | 3.40 | 216,992 | 2,293 | 2,293 | 1.06 | 1.06 | | 2,293 | 2,293 | | 1.06 | 1.06 | | |
| その他 | ~99 | 6 | 232 | 42.49 | 13.12 | 248,539 | 6,345 | 1,878 | 2.61 | 0.72 | 1.17 | 4,086 | 1,878 | 2,038 | 1.64 | 0.72 | 1.40 | |
| | 100~299 | 1 | 136 | 43.60 | 6.30 | 261,784 | 5,356 | 5,356 | 2.05 | 2.05 | | 5,356 | 5,356 | | 2.05 | 2.05 | | |
| | 300未満計 | 7 | 368 | 43.00 | 10.02 | 253,434 | 5,904 | 2,990 | 2.36 | 1.74 | 1.17 | 4,653 | 4,550 | 2,038 | 1.82 | 1.74 | 1.40 | |
| | 300~999 | 5 | 2,462 | 34.06 | 6.22 | 243,581 | 6,714 | 5,173 | 1,846 | 2.70 | 2.07 | 6,256 | 5,093 | 1,163 | 2.50 | 2.05 | 0.46 | |
| | 計 | 12 | 2,830 | 35.39 | 6.79 | 244,863 | 6,625 | 5,126 | 1,899 | 2.67 | 2.05 | 0.77 | 6,079 | 5,057 | 1,198 | 2.43 | 2.03 | 0.47 |
| 計 | ~99 | 82 | 2,779 | 40.69 | 12.53 | 244,449 | 6,714 | 3,627 | 3,903 | 2.57 | 1.30 | 1.37 | 4,066 | 3,357 | 1,137 | 1.66 | 1.25 | 0.48 |
| | 100~299 | 44 | 7,449 | 37.58 | 13.15 | 264,660 | 8,159 | 4,553 | 4,190 | 3.17 | 1.73 | 1.61 | 4,822 | 4,295 | 876 | 1.80 | 1.61 | 0.35 |
| | 300未満計 | 126 | 10,228 | 38.23 | 13.02 | 260,375 | 7,762 | 4,380 | 4,140 | 3.04 | 1.66 | 1.57 | 4,615 | 4,130 | 921 | 1.77 | 1.55 | 0.36 |
| | 300~999 | 27 | 13,549 | 36.94 | 11.23 | 255,945 | 6,625 | 4,635 | 2,298 | 2.53 | 1.79 | 0.86 | 5,392 | 4,770 | 1,162 | 2.08 | 1.83 | 0.48 |
| | 1,000~ | 8 | 10,088 | 41.08 | 18.08 | 328,893 | 7,387 | 4,659 | 2,859 | 2.33 | 1.47 | 0.90 | 6,250 | 5,353 | 1,048 | 1.93 | 1.69 | 0.35 |
| 300以上計 | 35 | 23,637 | 38.58 | 13.95 | 285,222 | 6,946 | 4,642 | 2,504 | 2.45 | 1.69 | 0.88 | 5,742 | 4,962 | 1,109 | 2.02 | 1.78 | 0.41 | |
| 計 | 161 | 33,865 | 38.49 | 13.71 | 278,154 | 7,196 | 4,582 | 2,956 | 2.61 | 1.68 | 1.07 | 5,401 | 4,769 | 1,060 | 1.95 | 1.73 | 0.40 | |

2021 春季生活闘争 第6回答集計 平均貸金方式(兵庫県構成組織)

| 業種別 | 集計組合 | | 1組合あたり平均(単純平均) | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|------|--------|----------------|-------|---------|--------|-------|-------|------|--------|------|-------|-------|-------|------|------|------|
| | | | 平均年齢 | 平均勤続 | 要求ベース | 2021要求 | | | | 2021回答 | | | | | | | |
| | | | | | | 額 | | 率 | | 額 | | 率 | | | | | |
| | | | | | | 計 | 実上げ分 | 定昇相当分 | 実上げ分 | 計 | 実上げ分 | 定昇相当分 | 実上げ分 | | | | |
| 製造業 | 組合数 | 人員 | 41.03 | 12.92 | 239,788 | 6,758 | 3,716 | 4,235 | 2.80 | 1.43 | 1.49 | 3,975 | 3,443 | 912 | 1.54 | 1.35 | 0.36 |
| | 64 | 2,083 | 37.47 | 13.21 | 265,082 | 7,650 | 4,494 | 4,294 | 2.97 | 1.70 | 1.66 | 4,782 | 4,296 | 1,000 | 1.77 | 1.61 | 0.39 |
| | 103 | 8,941 | 39.33 | 13.06 | 251,319 | 7,077 | 4,095 | 4,268 | 2.87 | 1.58 | 1.60 | 4,263 | 3,869 | 961 | 1.64 | 1.49 | 0.38 |
| | 15 | 7,405 | 37.82 | 13.18 | 270,408 | 7,784 | 4,898 | 2,901 | 2.87 | 1.79 | 1.06 | 6,014 | 5,056 | 1,312 | 2.22 | 1.80 | 0.55 |
| | 5 | 6,340 | 39.88 | 15.38 | 326,161 | 6,705 | 4,942 | 1,500 | 2.11 | 1.55 | 0.49 | 6,733 | 6,194 | 200 | 2.12 | 1.95 | 0.07 |
| | 123 | 22,686 | 39.10 | 13.19 | 257,761 | 7,142 | 4,309 | 3,872 | 2.84 | 1.63 | 1.43 | 4,590 | 4,256 | 985 | 1.76 | 1.58 | 0.39 |
| | 3 | 181 | 37.00 | 8.00 | 230,426 | 8,000 | | | 3.45 | | | 5,003 | | 2,18 | | | |
| | 4 | 455 | 34.63 | 11.00 | 254,854 | 13,491 | 3,969 | 3,853 | 5.49 | 1.59 | 1.52 | 4,270 | 3,036 | 757 | 1.71 | 1.19 | 0.30 |
| 商業流通 | 7 | 636 | 35.23 | 10.25 | 244,385 | 11,138 | 3,969 | 3,853 | 4.62 | 1.59 | 1.52 | 4,584 | 3,036 | 757 | 1.91 | 1.19 | 0.30 |
| | 1 | 670 | 30.80 | 6.50 | 251,073 | 4,778 | 4,778 | | 1.90 | 1.90 | | 4,778 | 4,778 | | 1.90 | 1.90 | |
| | 2 | 2,653 | 43.15 | 20.25 | 316,753 | 8,655 | 4,583 | 4,073 | 2.82 | 1.52 | 1.31 | 4,956 | 4,583 | 373 | 1.65 | 1.52 | 0.14 |
| | 10 | 3,959 | 36.86 | 12.57 | 259,527 | 10,005 | 4,376 | 3,963 | 3.99 | 1.62 | 1.41 | 4,678 | 3,842 | 603 | 1.86 | 1.42 | 0.24 |
| | 9 | 283 | 56.00 | 27.50 | 227,710 | 10,100 | 1,640 | | 5.18 | | | 2,199 | 1,640 | 2,000 | 1.17 | | |
| 交通運輸 | 9 | 283 | 56.00 | 27.50 | 227,710 | 10,100 | 1,640 | | 5.18 | | | 2,199 | 1,640 | 2,000 | 1.17 | | |
| | 5 | 2,710 | 38.86 | 10.98 | 250,418 | 5,372 | 3,502 | 1,000 | 2.11 | 1.44 | 0.53 | 3,317 | 3,589 | 850 | 1.38 | 1.55 | 0.37 |
| | 1 | 1,095 | 39.50 | 21.80 | | | | | | | | | | 5,500 | | | 1.82 |
| | 15 | 4,088 | 43.23 | 16.46 | 242,848 | 8,524 | 3,129 | 1,000 | 3.13 | 1.44 | 0.53 | 2,571 | 3,102 | 2,300 | 1.31 | 1.55 | 0.85 |
| サービス・ホテル | 1 | 302 | 31.70 | 3.40 | 216,992 | 2,293 | 2,293 | | 1.06 | 1.06 | | 2,293 | 2,293 | | 1.06 | 1.06 | |
| | 1 | 302 | 31.70 | 3.40 | 216,992 | 2,293 | 2,293 | | 1.06 | 1.06 | | 2,293 | 2,293 | | 1.06 | 1.06 | |
| | 6 | 232 | 42.60 | 12.95 | 248,821 | 6,868 | 2,000 | 4,000 | 2.81 | 0.77 | 1.55 | 4,457 | 2,000 | 3,000 | 1.78 | 0.77 | 1.55 |
| | 1 | 136 | 43.60 | 6.30 | 261,784 | 5,356 | 5,356 | | 2.05 | 2.05 | | 5,356 | 5,356 | | 2.05 | 2.05 | |
| その他 | 7 | 368 | 42.80 | 11.62 | 250,673 | 6,616 | 3,119 | 4,000 | 2.68 | 1.20 | 1.55 | 4,607 | 3,119 | 3,000 | 1.82 | 1.20 | 1.55 |
| | 5 | 2,462 | 34.83 | 7.31 | 244,592 | 6,106 | 4,983 | 1,520 | 2.46 | 1.99 | 0.62 | 5,606 | 4,890 | 716 | 2.24 | 1.96 | 0.28 |
| | 12 | 2,830 | 39.81 | 10.00 | 248,139 | 6,384 | 4,184 | 2,583 | 2.58 | 1.65 | 1.02 | 5,061 | 4,226 | 1,572 | 2.01 | 1.68 | 0.64 |
| | 82 | 2,779 | 41.82 | 13.53 | 239,829 | 7,161 | 3,477 | 4,200 | 2.95 | 1.35 | 1.50 | 3,864 | 3,255 | 1,262 | 1.59 | 1.29 | 0.52 |
| | 44 | 7,449 | 37.40 | 12.81 | 263,854 | 8,190 | 4,486 | 4,257 | 3.25 | 1.71 | 1.65 | 4,745 | 4,191 | 971 | 1.77 | 1.57 | 0.38 |
| 計 | 126 | 10,228 | 39.78 | 13.20 | 250,125 | 7,507 | 3,970 | 4,231 | 3.07 | 1.55 | 1.59 | 4,160 | 3,732 | 1,104 | 1.67 | 1.45 | 0.43 |
| | 27 | 13,549 | 37.12 | 11.30 | 258,667 | 6,678 | 4,536 | 2,437 | 2.53 | 1.73 | 0.91 | 5,330 | 4,711 | 1,082 | 2.02 | 1.77 | 0.43 |
| | 8 | 10,088 | 40.76 | 17.69 | 323,025 | 7,262 | 4,762 | 2,786 | 2.35 | 1.53 | 0.90 | 6,225 | 5,549 | 1,141 | 1.96 | 1.77 | 0.38 |
| | 35 | 23,637 | 37.94 | 12.74 | 271,538 | 6,870 | 4,571 | 2,507 | 2.49 | 1.70 | 0.91 | 5,520 | 4,856 | 1,098 | 2.01 | 1.77 | 0.42 |
| | 161 | 33,865 | 39.25 | 13.06 | 255,760 | 7,360 | 4,190 | 3,692 | 2.92 | 1.61 | 1.36 | 4,455 | 4,140 | 1,102 | 1.76 | 1.57 | 0.43 |

連合兵庫（全国/兵庫県内集約分）

2021春季生活闘争

1. 要求集計（300人未満）

| 公表日 | 組合数 | 昨年比 | 額 | 昨年比 | 率 | 昨年比 |
|-----------|-------|------|-------|-------|------|--------|
| 7回目 全国 | 3,499 | ▲ 81 | 7,142 | ▲ 890 | 2.88 | ▲ 0.38 |
| 6/4 兵庫 | 126 | 1 | 7,762 | ▲ 599 | 3.04 | ▲ 0.20 |
| | | (組合) | (円) | (円) | (%) | (%) |

2. 要求集計（全体）

| 公表日 | 組合数 | 昨年比 | 額 | 昨年比 | 率 | 昨年比 |
|-----------|-------|------|-------|---------|------|--------|
| 7回目 全国 | 4,288 | ▲ 33 | 7,817 | ▲ 1,026 | 2.76 | ▲ 0.33 |
| 6/4 兵庫 | 161 | ▲ 6 | 7,196 | ▲ 905 | 2.61 | ▲ 0.31 |
| | | (組合) | (円) | (円) | (%) | (%) |

3. 回答集計（300人未満）

| 公表日 | 組合数 | 昨年比 | 額 | 昨年比 | 率 | 昨年比 |
|-----------|-------|------|-------|-------|------|--------|
| 6回目 全国 | 3,138 | 86 | 4,331 | ▲ 181 | 1.74 | ▲ 0.07 |
| 6/4 兵庫 | 126 | 1 | 4,615 | ▲ 213 | 1.77 | ▲ 0.11 |
| | | (組合) | (円) | (円) | (%) | (%) |

4. 回答集計（全体）

| 公表日 | 組合数 | 昨年比 | 額 | 昨年比 | 率 | 昨年比 |
|-----------|-------|------|-------|-------|------|--------|
| 6回目 全国 | 4,298 | ▲ 23 | 5,233 | ▲ 303 | 1.79 | ▲ 0.11 |
| 6/4 兵庫 | 161 | ▲ 6 | 5,401 | ▲ 230 | 1.95 | ▲ 0.03 |
| | | (組合) | (円) | (円) | (%) | (%) |

2020春季生活闘争

| 公表日 | 組合数 | 額 | 率 |
|-----------|-------|-------|------|
| 7回目 全国 | 3,580 | 8,032 | 3.26 |
| 6/5 兵庫 | 125 | 8,361 | 3.24 |
| | | (組合) | (円) |

| 公表日 | 組合数 | 額 | 率 |
|-----------|-------|-------|------|
| 7回目 全国 | 4,321 | 8,843 | 3.09 |
| 6/5 兵庫 | 167 | 8,101 | 2.92 |
| | | (組合) | (円) |

| 公表日 | 組合数 | 額 | 率 |
|-----------|-------|-------|------|
| 6回目 全国 | 3,052 | 4,512 | 1.81 |
| 6/5 兵庫 | 125 | 4,828 | 1.88 |
| | | (組合) | (円) |

| 公表日 | 組合数 | 額 | 率 |
|-----------|-------|-------|------|
| 6回目 全国 | 4,321 | 5,536 | 1.90 |
| 6/5 兵庫 | 167 | 5,631 | 1.98 |
| | | (組合) | (円) |

2019春季生活闘争

| 公表日 | 組合数 | 額 | 率 |
|-----------|-------|-------|------|
| 7回目 全国 | 3,723 | 8,152 | 3.34 |
| 6/7 兵庫 | 162 | 8,597 | 3.34 |
| | | (組合) | (円) |

| 公表日 | 組合数 | 額 | 前年 |
|-----------|-------|-------|------|
| 7回目 全国 | 5,109 | 9,005 | 3.13 |
| 6/7 兵庫 | 162 | 8,017 | 2.98 |
| | | (組合) | (円) |

| 公表日 | 組合数 | 額 | 率 |
|-----------|-------|-------|------|
| 6回目 全国 | 3,555 | 4,792 | 1.95 |
| 6/7 兵庫 | 162 | 5,169 | 1.98 |
| | | (組合) | (円) |

| 公表日 | 組合数 | 額 | 前年 |
|-----------|-------|-------|------|
| 6回目 全国 | 4,927 | 6,043 | 2.08 |
| 6/7 兵庫 | 209 | 5,583 | 2.06 |
| | | (組合) | (円) |

2021年度 春季賃上げ状況

2021/6/9

兵庫県経営者協会調査

| 県下従業員 | 全体 | | | | | | 組合がある企業 | | | | 組合がない企業 | | | | |
|------------------|----------|------|------|---------|---------|-------|---------|---------|---------|-------|---------|---------|---------|-------|-------|
| | 社数 | 年齢 | 勤続 | 基礎賃金 | 昇給総額 | 昨年実績 | 社数 | 基礎賃金 | 昇給総額 | 昨年実績 | 社数 | 基礎賃金 | 昇給総額 | 昨年実績 | |
| 製 造 業 | 49人以下 | 1 | 40.7 | 13.7 | 278,604 | 4,260 | 4,340 | 1 | 278,604 | 4,260 | 4,340 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 50～99人 | 3 | 39.9 | 13.9 | 262,032 | 4,865 | 4,482 | 1 | 298,368 | 5,553 | 5,154 | 2 | 243,864 | 4,521 | 4,147 |
| | 100～299人 | 13 | 42.1 | 15.4 | 262,780 | 4,085 | 4,197 | 9 | 267,076 | 4,107 | 4,433 | 4 | 253,116 | 4,035 | 3,666 |
| | 300～499人 | 4 | 38.0 | 14.1 | 270,239 | 5,242 | 5,101 | 4 | 270,239 | 5,242 | 5,101 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 500～999人 | 2 | 43.3 | 14.8 | 281,112 | 4,754 | 2,703 | 2 | 281,112 | 4,754 | 2,703 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 1,000人以上 | 1 | 40.5 | 15.1 | 302,813 | 4,417 | 4,096 | 1 | 302,813 | 4,417 | 4,096 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 499人以下小計 | 21 | 41.0 | 14.8 | 264,848 | 4,425 | 4,417 | 15 | 270,774 | 4,516 | 4,653 | 6 | 250,032 | 4,197 | 3,826 |
| | 500人以上小計 | 3 | 42.4 | 14.9 | 288,346 | 4,642 | 3,167 | 3 | 288,346 | 4,642 | 3,167 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 製造業合計 | 24 | 41.1 | 14.8 | 267,785 | 4,452 | 4,260 | 18 | 273,703 | 4,537 | 4,405 | 6 | 250,032 | 4,197 | 3,826 |
| 非 製 造 業 | 49人以下 | 3 | 46.7 | 12.0 | 276,054 | 4,642 | 5,826 | 3 | 276,054 | 4,642 | 5,826 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 50～99人 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 100～299人 | 7 | 38.0 | 11.8 | 285,873 | 4,201 | 4,261 | 6 | 279,343 | 4,556 | 4,646 | 1 | 325,054 | 2,073 | 1,953 |
| | 300～499人 | 2 | 39.8 | 15.2 | 247,665 | 4,790 | 3,701 | 2 | 247,665 | 4,790 | 3,701 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 500～999人 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 1,000人以上 | 2 | 46.5 | 15.4 | 305,317 | 4,177 | 3,400 | 2 | 305,317 | 4,177 | 3,400 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 499人以下小計 | 12 | 40.5 | 12.4 | 277,050 | 4,410 | 4,559 | 11 | 272,686 | 4,622 | 4,796 | 1 | 325,054 | 2,073 | 1,953 |
| | 500人以上小計 | 2 | 46.5 | 15.4 | 305,317 | 4,177 | 3,400 | 2 | 305,317 | 4,177 | 3,400 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 非製造業合計 | 14 | 41.3 | 12.8 | 281,088 | 4,376 | 4,393 | 13 | 277,706 | 4,554 | 4,581 | 1 | 325,054 | 2,073 | 1,953 |
| 総 合 計 | 38 | 41.2 | 14.1 | 272,686 | 4,424 | 4,309 | 31 | 275,382 | 4,544 | 4,479 | 7 | 260,749 | 3,894 | 3,559 | |

☆賃金テーブル“有”と回答した企業の「ベア」実施状況

| | 社数 | 基礎賃金 | 賃上額平均 | 賃上げ率 | 前年 | | テーブル有 | ベア実施 | 実施率 | 基礎賃金 | 昇給総額 | 内ベア額 | ベア率 | 昨年総額 |
|------|----|---------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | 実施額 | 実施率 | | | | | | | | |
| 全体 | 38 | 272,686 | 4,424 | 1.65% | 4,309 | 1.62% | 20 | 0 | 0.0% | 274,176 | 4,332 | 0 | 0.00% | 4,277 |
| 製造業 | 24 | 267,785 | 4,452 | 1.68% | 4,260 | 1.62% | 12 | 2 | 16.7% | 282,009 | 4,553 | 1,153 | 0.43% | 4,584 |
| 非製造業 | 14 | 281,088 | 4,376 | 1.61% | 4,393 | 1.61% | 32 | 2 | 6.3% | 277,113 | 4,415 | 1,153 | 0.43% | 4,392 |

【過去の実績推移】

| 年度 | 社数 | 基礎賃金 | 昇給額 | 賃上率(%) |
|------|-----|---------|-------|--------|
| 2012 | 56 | 273,519 | 4,697 | 1.72 |
| 2013 | 73 | 268,848 | 4,481 | 1.68 |
| 2014 | 113 | 268,761 | 4,838 | 1.82 |
| 2015 | 85 | 273,549 | 4,677 | 1.70 |

| 年度 | 社数 | 基礎賃金 | 昇給額 | 賃上率(%) |
|------|-----|---------|-------|--------|
| 2017 | 98 | 271,964 | 4,768 | 1.76 |
| 2018 | 99 | 271,020 | 5,061 | 1.87 |
| 2019 | 109 | 273,272 | 5,019 | 1.86 |
| 2020 | 93 | 274,582 | 4,535 | 1.66 |

* 2013年度以前の結果は、労働組合がある企業のみを対象に調査



兵庫労働局発表
令和3年5月28日(金)
午前8時30分 解禁

【照会先】
職業安定部職業安定課
職業安定課長 前橋 秀憲
地方労働市場情報官 矢口 敬一
電話 078-367-0792

一般職業紹介状況(令和3年4月分)

～県内の雇用情勢の概況～

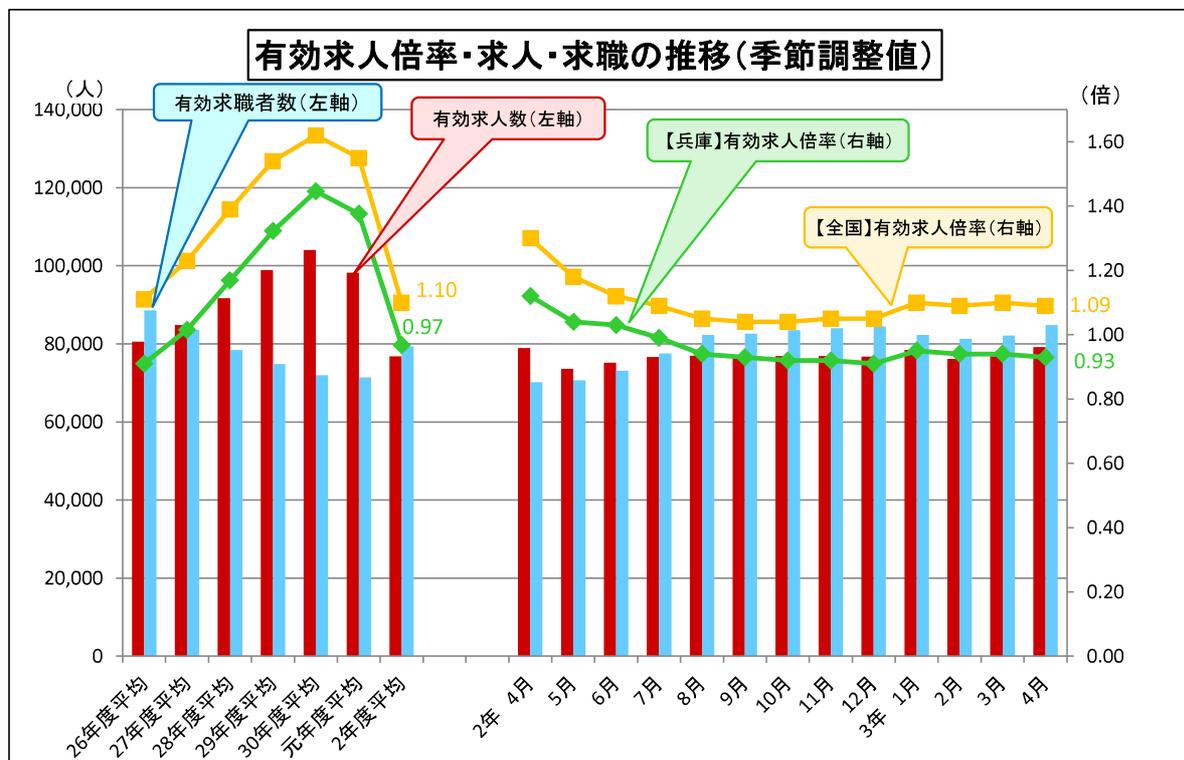
有効求人倍率等(季節調整値)の動向

◎ 有効求人倍率は**0.93倍**で、前月と比べて0.01ポイント下回りました。

- 有効求人数は79,209人で、前月と比べて3.2%増となりました。
- 有効求職者数は84,812人で、前月と比べて3.3%増となりました。
- 新規求人倍率は1.59倍で、前月と比べて0.20ポイント下回りました。

◎ 県内の雇用失業情勢は、求職が求人を上回っており、厳しい状況にある。

新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある。



(注) 年度平均の数値は原数値で月別の数値は季節調整値である。令和2年12月以前の季節調整値は、令和3年1月公表時に新季節指数により改定されている。

次回公表予定日 令和3年6月29日(火)

前月との比較(季節調整値)

1 新規求人・新規求職の動き

新規求人数は25,846人で、前月比8.0%減と2か月ぶりに減少し、新規求職者数は16,305人で前月比4.1%増と3か月連続して増加しました。

今月の新規求人倍率は1.59倍となり、前月と比べて0.20ポイント下回りました。

2 有効求人・有効求職の動き

有効求人数は79,209人で、前月比3.2%増と2か月連続して増加し、有効求職者数は84,812人で、前月比3.3%増と2か月連続して増加しました。

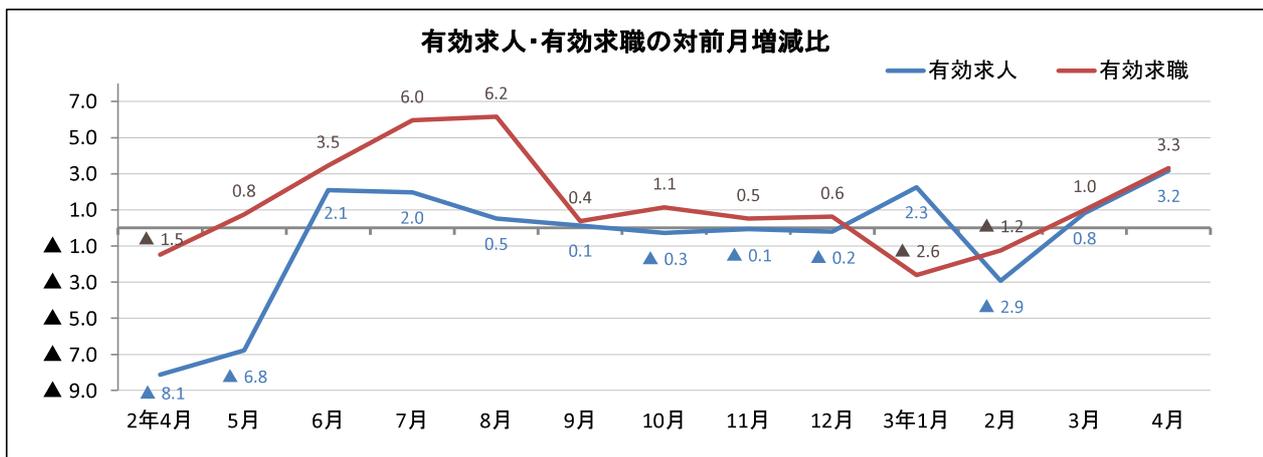
今月の有効求人倍率は0.93倍となり、前月と比べて0.01ポイント下回りました。

第1表 求人・求職・求人倍率の状況(時系列)(季節調整値)

| | 新規求人数 | | 新規求職者数 | | 新規求人倍率 | | 有効求人数 | | 有効求職者数 | | 有効求人倍率 | |
|-------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|
| | | 前月比 | | 前月比 | | 前月差 | | 前月比 | | 前月比 | | 前月差 |
| 2年 4月 | 22,805 | ▲ 21.0 | 14,455 | ▲ 4.3 | 1.58 | ▲ 0.33 | 78,962 | ▲ 8.1 | 70,193 | ▲ 1.5 | 1.12 | ▲ 0.09 |
| 5月 | 24,503 | 7.4 | 14,891 | 3.0 | 1.65 | 0.07 | 73,607 | ▲ 6.8 | 70,720 | 0.8 | 1.04 | ▲ 0.08 |
| 6月 | 28,883 | 17.9 | 17,915 | 20.3 | 1.61 | ▲ 0.04 | 75,144 | 2.1 | 73,167 | 3.5 | 1.03 | ▲ 0.01 |
| 7月 | 26,025 | ▲ 9.9 | 16,980 | ▲ 5.2 | 1.53 | ▲ 0.08 | 76,622 | 2.0 | 77,529 | 6.0 | 0.99 | ▲ 0.04 |
| 8月 | 26,667 | 2.5 | 16,341 | ▲ 3.8 | 1.63 | 0.10 | 77,017 | 0.5 | 82,298 | 6.2 | 0.94 | ▲ 0.05 |
| 9月 | 31,256 | 17.2 | 15,230 | ▲ 6.8 | 2.05 | 0.42 | 77,121 | 0.1 | 82,614 | 0.4 | 0.93 | ▲ 0.01 |
| 10月 | 26,925 | ▲ 13.9 | 15,714 | 3.2 | 1.71 | ▲ 0.34 | 76,916 | ▲ 0.3 | 83,556 | 1.1 | 0.92 | ▲ 0.01 |
| 11月 | 28,249 | 4.9 | 15,301 | ▲ 2.6 | 1.85 | 0.14 | 76,864 | ▲ 0.1 | 83,987 | 0.5 | 0.92 | 0.00 |
| 12月 | 29,882 | 5.8 | 15,369 | 0.4 | 1.94 | 0.09 | 76,713 | ▲ 0.2 | 84,516 | 0.6 | 0.91 | ▲ 0.01 |
| 3年 1月 | 24,818 | ▲ 16.9 | 14,625 | ▲ 4.8 | 1.70 | ▲ 0.24 | 78,440 | 2.3 | 82,303 | ▲ 2.6 | 0.95 | 0.04 |
| 2月 | 23,912 | ▲ 3.7 | 15,009 | 2.6 | 1.59 | ▲ 0.11 | 76,153 | ▲ 2.9 | 81,279 | ▲ 1.2 | 0.94 | ▲ 0.01 |
| 3月 | 28,081 | 17.4 | 15,656 | 4.3 | 1.79 | 0.20 | 76,777 | 0.8 | 82,094 | 1.0 | 0.94 | 0.00 |
| 4月 | 25,846 | ▲ 8.0 | 16,305 | 4.1 | 1.59 | ▲ 0.20 | 79,209 | 3.2 | 84,812 | 3.3 | 0.93 | ▲ 0.01 |

※新規学卒者を除く、パートタイムを含む全数。▲は減少である。

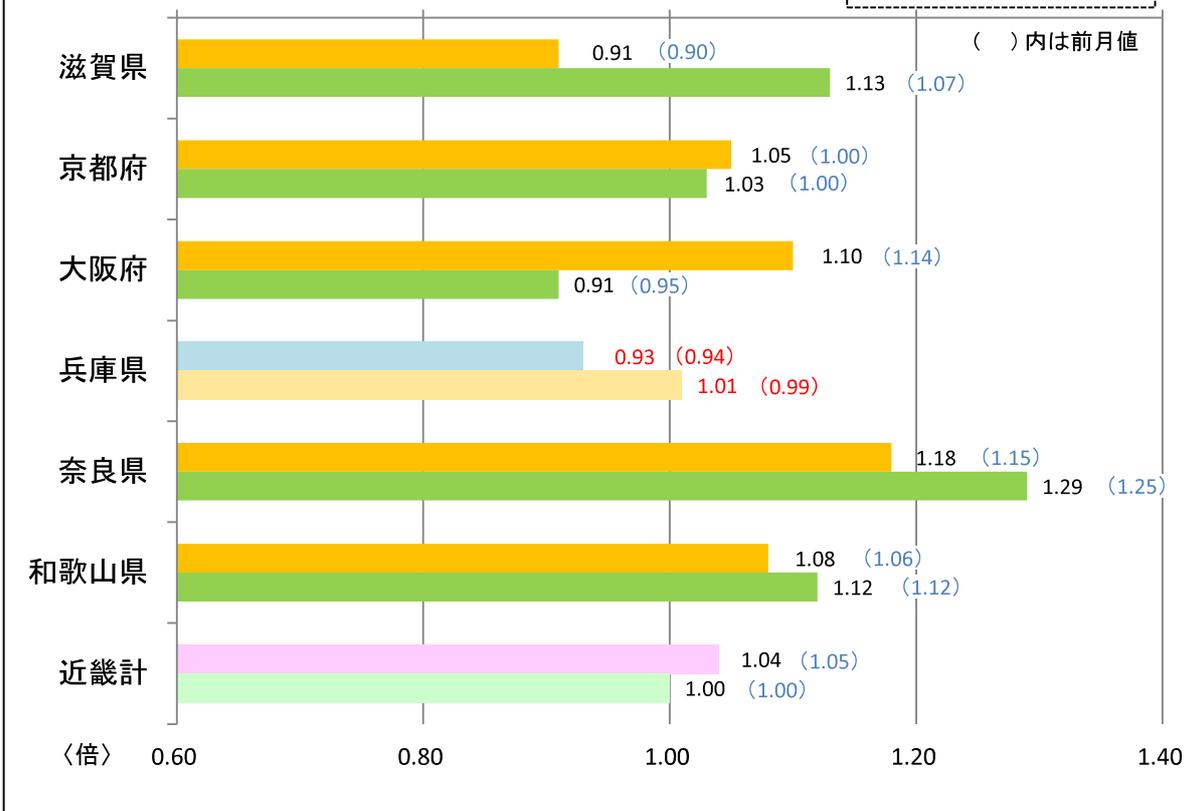
※令和2年12月以前の季節調整値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



近畿地域の有効求人倍率(季節調整値)

【令和3年4月】

上段: 受理地別有効求人倍率
下段: 就業地別有効求人倍率



第2表 受理地別・就業地別有効求人倍率の推移(季節調整値)

【受理地別】有効求人倍率(季節調整値)

| | 2年 | | | | | | | | | | | | 3年 | | | | |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
| 兵庫県 | 1.12 | 1.04 | 1.03 | 0.99 | 0.94 | 0.93 | 0.92 | 0.92 | 0.91 | 0.95 | 0.94 | 0.94 | 0.93 | 0.95 | 0.94 | 0.94 | 0.93 |
| | ▲0.09 | ▲0.08 | ▲0.01 | ▲0.04 | ▲0.05 | ▲0.01 | ▲0.01 | 0.00 | ▲0.01 | 0.04 | ▲0.01 | 0.00 | ▲0.01 | 0.04 | ▲0.01 | 0.00 | ▲0.01 |
| 近畿計 | 1.31 | 1.18 | 1.14 | 1.09 | 1.04 | 1.03 | 1.02 | 1.02 | 1.01 | 1.05 | 1.06 | 1.05 | 1.04 | 1.05 | 1.06 | 1.05 | 1.04 |
| | ▲0.10 | ▲0.13 | ▲0.04 | ▲0.05 | ▲0.05 | ▲0.01 | ▲0.01 | 0.00 | ▲0.01 | 0.04 | 0.01 | ▲0.01 | ▲0.01 | 0.04 | 0.01 | ▲0.01 | ▲0.01 |

【就業地別】有効求人倍率(季節調整値)

| | 2年 | | | | | | | | | | | | 3年 | | | | |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|------|------|-------|-------|------|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
| 兵庫県 | 1.22 | 1.13 | 1.09 | 1.04 | 0.98 | 0.98 | 0.97 | 0.97 | 0.96 | 1.02 | 1.01 | 0.99 | 1.01 | 1.02 | 1.01 | 0.99 | 1.01 |
| | ▲0.07 | ▲0.09 | ▲0.04 | ▲0.05 | ▲0.06 | 0.00 | ▲0.01 | 0.00 | ▲0.01 | 0.06 | ▲0.01 | ▲0.02 | 0.02 | 0.06 | ▲0.01 | ▲0.02 | 0.02 |
| 近畿計 | 1.26 | 1.14 | 1.09 | 1.04 | 0.99 | 0.98 | 0.97 | 0.96 | 0.95 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 | 1.00 |
| | ▲0.10 | ▲0.12 | ▲0.05 | ▲0.05 | ▲0.05 | ▲0.01 | ▲0.01 | ▲0.01 | ▲0.01 | 0.05 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.05 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

※新規学卒者を除き、パートタイムを含む。下段は前月差。

※令和2年12月以前の季節調整値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

(注) 受理地別求人数: 各地域(府県)内のハローワークで受理した求人数
 就業地別求人数: 全国のハローワークで受理した求人のうち就業地が各地域(府県)内の求人数

$$\left[\begin{array}{l} \text{受理地別有効求人倍率} = \text{受理地別有効求人人数} / \text{各地域(府県)内の有効求職者数} \\ \text{就業地別有効求人倍率} = \text{就業地別有効求人人数} / \text{各地域(府県)内の有効求職者数} \end{array} \right]$$

前年同月との比較(原数値)

1 求人の動き

新規求人数は27,159人で、3,291人(13.8%)増と2か月連続で増加しました。

この新規求人数を産業別にみると、主要産業で増加したのは、「医療、福祉」1,162人(16.6%)、「サービス業(他に分類されないもの)」530人(17.9%)、「製造業」498人(22.0%)などです。一方、減少したのは、「宿泊業、飲食サービス業」287人(12.3%)です。

なお、有効求人数は79,359人で、94人(0.1%)減と26か月連続で減少しました。

2 求職の動き

新規求職者数は22,455人で、2,517人(12.6%)増と3か月連続で増加しました。

この新規求職者数を雇用形態別にみると、一般常用希望者は12,375人で、14人(0.1%)減と2か月ぶりに減少しましたが、常用的パート希望者は9,931人で、2,552人(34.6%)増と3か月連続で増加しました。

また、一般常用希望者のうち、事業主都合離職者は2,958人で、392人(11.7%)減と15か月ぶりに減少しました。

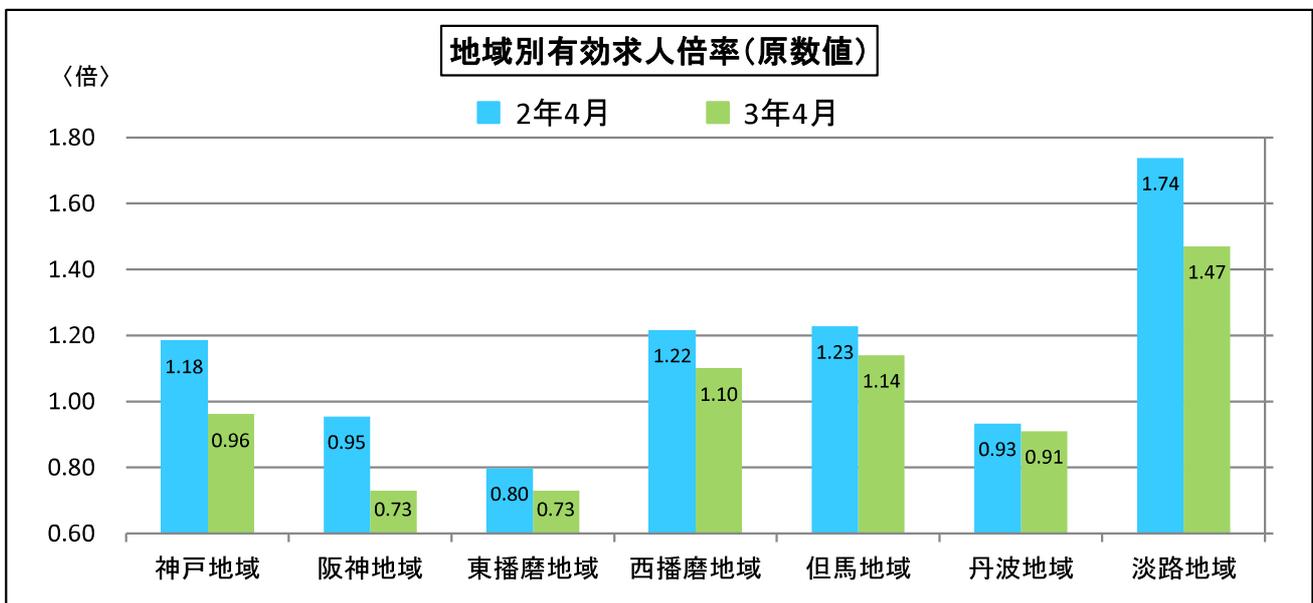
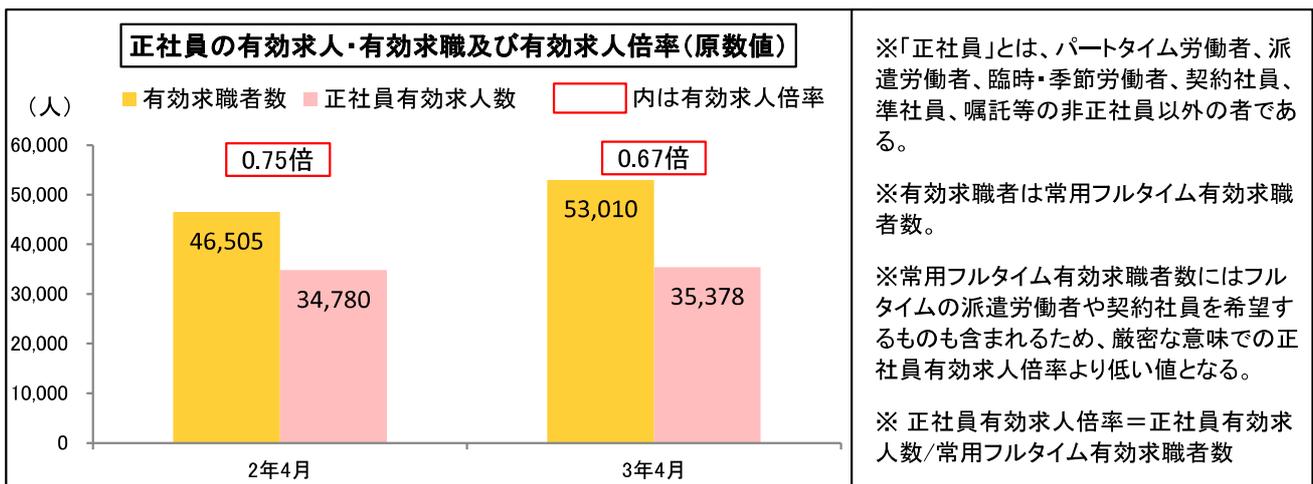
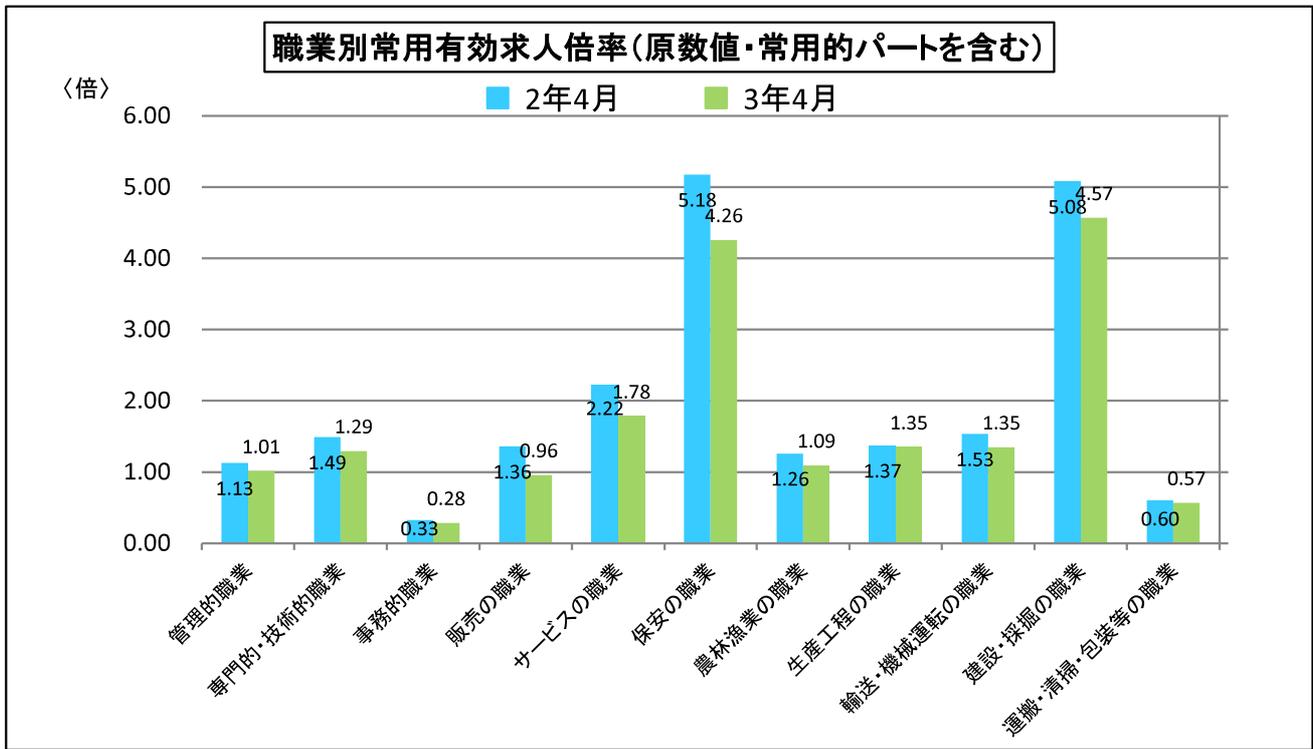
なお、有効求職者数は89,587人で、14,873人(19.9%)増と11か月連続で増加しました。

第3表 求人・求職・求人倍率等の状況(時系列)(原数値)

| | 新規求人数 | | 新規求職者数 | | 有効求人数 | | 有効求職者数 | | 有効求人倍率 | | 雇用保険 被保険者数 |
|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| | 前年度(前年 同月)比 | |
| 平成30年度 | 36,004 | 3.8 | 16,536 | ▲ 5.7 | 104,075 | 5.2 | 71,961 | ▲ 3.8 | 1.45 | 0.13 | 1.3 |
| 令和元年度 | 33,517 | ▲ 6.9 | 15,962 | ▲ 3.5 | 98,234 | ▲ 5.6 | 71,398 | ▲ 0.8 | 1.38 | ▲ 0.07 | 1.1 |
| 令和2年度 | 26,812 | ▲ 20.0 | 15,663 | ▲ 1.9 | 76,824 | ▲ 21.8 | 79,387 | 11.2 | 0.97 | ▲ 0.41 | 0.5 |
| 2年 4月 | 23,868 | ▲ 32.3 | 19,938 | ▲ 10.2 | 79,453 | ▲ 22.7 | 74,714 | ▲ 1.5 | | | 0.1 |
| 5月 | 23,315 | ▲ 32.3 | 14,566 | ▲ 15.4 | 70,461 | ▲ 28.6 | 74,439 | ▲ 2.7 | | | 0.5 |
| 6月 | 27,953 | ▲ 13.0 | 18,661 | ▲ 19.4 | 72,155 | ▲ 26.3 | 78,399 | ▲ 4.4 | | | 0.6 |
| 7月 | 25,631 | ▲ 28.4 | 16,380 | ▲ 1.0 | 73,536 | ▲ 25.6 | 79,783 | ▲ 8.2 | | | 0.5 |
| 8月 | 24,397 | ▲ 29.2 | 14,252 | ▲ 0.4 | 73,856 | ▲ 24.8 | 81,687 | ▲ 14.2 | | | 0.6 |
| 9月 | 29,507 | ▲ 12.0 | 14,926 | ▲ 5.1 | 76,629 | ▲ 23.6 | 82,259 | ▲ 15.2 | | | 0.5 |
| 10月 | 28,526 | ▲ 24.2 | 16,428 | ▲ 2.2 | 79,311 | ▲ 22.1 | 84,370 | ▲ 17.5 | | | 0.4 |
| 11月 | 25,984 | ▲ 24.6 | 12,570 | ▲ 6.0 | 79,383 | ▲ 21.9 | 81,639 | ▲ 17.9 | | | 0.3 |
| 12月 | 26,969 | ▲ 13.9 | 11,192 | ▲ 1.3 | 77,984 | ▲ 21.5 | 77,449 | ▲ 19.5 | | | 0.3 |
| 3年 1月 | 28,347 | ▲ 12.4 | 15,532 | ▲ 10.0 | 78,244 | ▲ 17.4 | 76,632 | ▲ 14.8 | | | 0.3 |
| 2月 | 27,516 | ▲ 15.3 | 15,432 | ▲ 0.1 | 79,313 | ▲ 15.6 | 77,979 | ▲ 14.0 | | | 0.3 |
| 3月 | 29,735 | ▲ 4.8 | 18,078 | ▲ 10.2 | 81,568 | ▲ 9.9 | 83,293 | ▲ 16.2 | | | 0.5 |
| 4月 | 27,159 | ▲ 13.8 | 22,455 | ▲ 12.6 | 79,359 | ▲ 0.1 | 89,587 | ▲ 19.9 | | | 0.8 |

※新規学卒者を除く、パートタイムを含む全数。各年度は月平均値。

▲は減少である。



第4表 地域別新規求人・新規求職・有効求人倍率の状況(原数値)

○ 地域別新規求人人数

| | 2年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 3年1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 神戸 | 8,781 ▲ 31.2 | 8,509 ▲ 30.7 | 10,477 ▲ 5.6 | 9,341 ▲ 28.1 | 8,799 ▲ 29.2 | 10,260 ▲ 10.0 | 10,108 ▲ 28.2 | 9,505 ▲ 19.9 | 9,415 ▲ 12.4 | 9,797 ▲ 17.4 | 9,533 ▲ 20.2 | 10,752 10.1 | 9,441 7.5 |
| 阪神 | 5,363 ▲ 31.7 | 5,738 ▲ 28.1 | 6,402 ▲ 16.9 | 5,713 ▲ 28.7 | 5,920 ▲ 31.8 | 7,018 ▲ 10.7 | 6,606 ▲ 20.7 | 5,652 ▲ 34.0 | 6,129 ▲ 20.1 | 6,469 ▲ 13.2 | 6,266 ▲ 18.0 | 6,212 ▲ 10.5 | 6,353 18.5 |
| 東播磨 | 3,233 ▲ 34.7 | 3,255 ▲ 34.9 | 3,764 ▲ 20.8 | 3,693 ▲ 27.1 | 3,616 ▲ 24.0 | 4,040 ▲ 10.8 | 3,797 ▲ 28.0 | 4,486 ▲ 6.1 | 3,866 ▲ 7.2 | 4,007 ▲ 12.3 | 4,476 ▲ 11.5 | 4,279 11.9 | 3,925 21.4 |
| 西播磨 | 4,179 ▲ 34.6 | 3,736 ▲ 35.6 | 4,522 ▲ 10.8 | 4,307 ▲ 32.8 | 3,833 ▲ 26.5 | 5,116 ▲ 11.7 | 5,037 ▲ 19.8 | 4,023 ▲ 27.3 | 4,702 ▲ 4.6 | 5,040 ▲ 3.1 | 4,686 ▲ 6.2 | 5,187 16.5 | 4,700 12.5 |
| 但馬 | 1,213 ▲ 18.9 | 979 ▲ 31.8 | 1,336 ▲ 15.3 | 1,267 ▲ 23.6 | 1,067 ▲ 29.9 | 1,518 ▲ 22.4 | 1,447 ▲ 12.0 | 1,122 ▲ 18.8 | 1,379 ▲ 16.7 | 1,404 ▲ 1.9 | 1,195 ▲ 8.2 | 1,559 ▲ 1.0 | 1,330 9.6 |
| 丹波 | 467 ▲ 50.4 | 522 ▲ 45.4 | 567 ▲ 36.6 | 564 ▲ 37.0 | 583 ▲ 36.8 | 621 ▲ 29.8 | 614 ▲ 36.1 | 537 ▲ 59.3 | 615 ▲ 24.5 | 833 ▲ 9.2 | 637 ▲ 8.6 | 768 36.2 | 649 39.0 |
| 淡路 | 632 ▲ 25.6 | 576 ▲ 40.5 | 885 ▲ 16.2 | 746 ▲ 6.0 | 579 ▲ 36.0 | 934 ▲ 15.6 | 917 ▲ 14.7 | 659 ▲ 34.6 | 863 ▲ 34.9 | 797 ▲ 12.2 | 723 ▲ 14.4 | 978 ▲ 21.5 | 761 20.4 |

(注)パートタイムを含む全数、下段は前年同月比。

○ 地域別新規求職者数

| | 2年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 3年1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
|-----|-----------------|-----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|---------------|
| 神戸 | 6,438 ▲ 10.0 | 4,796 ▲ 14.3 | 5,866 13.4 | 5,028 ▲ 6.1 | 4,536 ▲ 6.5 | 4,714 ▲ 9.5 | 5,017 ▲ 3.9 | 3,835 ▲ 13.1 | 3,566 ▲ 7.3 | 4,773 ▲ 16.6 | 4,866 ▲ 8.2 | 5,886 11.2 | 7,185 11.6 |
| 阪神 | 4,975 ▲ 15.6 | 3,793 ▲ 12.9 | 4,567 17.5 | 4,069 0.8 | 3,600 3.1 | 3,892 0.2 | 4,086 4.9 | 3,320 ▲ 0.8 | 2,985 8.2 | 4,036 ▲ 3.6 | 4,059 10.6 | 4,665 23.1 | 5,914 18.9 |
| 東播磨 | 3,813 ▲ 3.6 | 2,499 ▲ 20.3 | 3,221 19.0 | 2,964 1.1 | 2,644 4.4 | 2,796 ▲ 0.7 | 3,323 11.6 | 2,461 1.4 | 2,079 3.2 | 2,872 ▲ 8.2 | 2,832 ▲ 1.3 | 3,292 ▲ 3.6 | 4,193 10.0 |
| 西播磨 | 2,924 ▲ 8.9 | 2,308 ▲ 14.9 | 3,564 37.1 | 3,168 5.9 | 2,323 ▲ 0.5 | 2,342 ▲ 7.4 | 2,705 2.5 | 1,931 ▲ 5.7 | 1,668 ▲ 6.6 | 2,436 ▲ 11.3 | 2,388 0.0 | 2,747 8.6 | 3,382 15.7 |
| 但馬 | 858 ▲ 13.7 | 560 ▲ 19.4 | 700 12.5 | 550 ▲ 4.7 | 534 0.4 | 556 ▲ 9.3 | 626 ▲ 3.4 | 482 ▲ 13.5 | 462 ▲ 5.3 | 654 ▲ 13.9 | 549 ▲ 7.1 | 661 ▲ 4.9 | 872 1.6 |
| 丹波 | 460 ▲ 20.0 | 291 ▲ 20.9 | 380 9.8 | 312 ▲ 12.1 | 284 ▲ 7.2 | 300 ▲ 10.4 | 329 ▲ 8.9 | 276 ▲ 15.9 | 237 ▲ 1.3 | 401 7.8 | 387 17.3 | 427 24.1 | 494 7.4 |
| 淡路 | 470 9.8 | 319 ▲ 10.1 | 363 22.6 | 289 ▲ 2.0 | 331 24.9 | 326 ▲ 6.1 | 342 3.3 | 265 2.7 | 195 ▲ 8.0 | 360 7.5 | 351 23.6 | 400 16.6 | 415 ▲ 11.7 |

(注)パートタイムを含む全数、下段は前年同月比。

○ 地域別有効求人倍率

| | 2年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 3年1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 神戸 | 1.18 ▲ 0.28 | 1.04 ▲ 0.35 | 1.05 ▲ 0.39 | 1.05 ▲ 0.43 | 1.03 ▲ 0.47 | 1.03 ▲ 0.49 | 1.03 ▲ 0.55 | 1.09 ▲ 0.52 | 1.12 ▲ 0.57 | 1.12 ▲ 0.41 | 1.09 ▲ 0.41 | 1.05 ▲ 0.35 | 0.96 ▲ 0.22 |
| 阪神 | 0.95 ▲ 0.23 | 0.86 ▲ 0.24 | 0.81 ▲ 0.31 | 0.81 ▲ 0.35 | 0.80 ▲ 0.43 | 0.81 ▲ 0.44 | 0.83 ▲ 0.42 | 0.83 ▲ 0.47 | 0.84 ▲ 0.55 | 0.83 ▲ 0.48 | 0.86 ▲ 0.41 | 0.81 ▲ 0.35 | 0.73 ▲ 0.22 |
| 東播磨 | 0.80 ▲ 0.33 | 0.71 ▲ 0.36 | 0.71 ▲ 0.35 | 0.73 ▲ 0.37 | 0.71 ▲ 0.40 | 0.72 ▲ 0.37 | 0.70 ▲ 0.38 | 0.77 ▲ 0.36 | 0.81 ▲ 0.36 | 0.84 ▲ 0.27 | 0.84 ▲ 0.25 | 0.80 ▲ 0.17 | 0.73 ▲ 0.07 |
| 西播磨 | 1.22 ▲ 0.37 | 1.09 ▲ 0.43 | 1.00 ▲ 0.47 | 0.96 ▲ 0.50 | 0.94 ▲ 0.55 | 1.06 ▲ 0.53 | 1.08 ▲ 0.47 | 1.11 ▲ 0.50 | 1.19 ▲ 0.47 | 1.23 ▲ 0.28 | 1.25 ▲ 0.19 | 1.21 ▲ 0.12 | 1.10 ▲ 0.12 |
| 但馬 | 1.23 ▲ 0.25 | 1.11 ▲ 0.36 | 1.06 ▲ 0.40 | 1.11 ▲ 0.47 | 1.14 ▲ 0.55 | 1.21 ▲ 0.61 | 1.23 ▲ 0.53 | 1.28 ▲ 0.48 | 1.31 ▲ 0.43 | 1.29 ▲ 0.28 | 1.26 ▲ 0.29 | 1.28 ▲ 0.17 | 1.14 ▲ 0.09 |
| 丹波 | 0.93 ▲ 0.51 | 0.83 ▲ 0.62 | 0.85 ▲ 0.66 | 0.89 ▲ 0.64 | 0.92 ▲ 0.66 | 0.96 ▲ 0.69 | 0.96 ▲ 0.71 | 0.94 ▲ 1.01 | 0.99 ▲ 0.70 | 1.11 ▲ 0.51 | 1.07 ▲ 0.32 | 0.97 ▲ 0.27 | 0.91 ▲ 0.02 |
| 淡路 | 1.74 ▲ 0.21 | 1.60 ▲ 0.34 | 1.34 ▲ 0.62 | 1.45 ▲ 0.54 | 1.41 ▲ 0.63 | 1.40 ▲ 0.63 | 1.49 ▲ 0.73 | 1.59 ▲ 0.76 | 1.73 ▲ 1.01 | 1.67 ▲ 0.84 | 1.61 ▲ 0.73 | 1.56 ▲ 0.77 | 1.47 ▲ 0.27 |

(注)パートタイムを含む全数、下段は前年同月差。

第5表 - 1 産業別一般新規求人状況（新規学卒者を除く 原数値）

令和3年4月

| 産 業 | 新規求人人数 (人) | | | 対前年同月比 (%) | | |
|------------------------------------|------------|--------|--------|------------|--------|---------|
| | 全 数 | 一 般 | パートタイム | 全 数 | 一 般 | パートタイム |
| 合 計 | 27,159 | 15,183 | 11,976 | 13.8 | 18.5 | 8.3 |
| A.B 農、林、漁業(01~04) | 116 | 68 | 48 | 52.6 | 30.8 | 100.0 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業(05) | 9 | 9 | 0 | 12.5 | 12.5 | - |
| D 建設業(06~08) | 2,657 | 2,482 | 175 | 19.7 | 18.9 | 31.6 |
| (06 総合工事業) | 1,324 | 1,228 | 96 | 25.3 | 25.4 | 23.1 |
| E 製造業(09~32) | 2,763 | 1,968 | 795 | 22.0 | 25.0 | 15.2 |
| 09 食料品製造業 | 619 | 342 | 277 | ▲ 1.6 | 35.2 | ▲ 26.3 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 73 | 57 | 16 | ▲ 2.7 | ▲ 6.6 | 14.3 |
| 11 繊維工業 | 47 | 28 | 19 | 67.9 | 86.7 | 46.2 |
| 12 木材・木製品製造業(家具を除く) | 18 | 13 | 5 | ▲ 5.3 | 0.0 | ▲ 16.7 |
| 13 家具・装備品製造業 | 22 | 20 | 2 | 57.1 | 42.9 | - |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 50 | 31 | 19 | 31.6 | 0.0 | 171.4 |
| 15 印刷・同関連業 | 53 | 35 | 18 | 82.8 | 75.0 | 100.0 |
| 16 化学工業 | 136 | 68 | 68 | 54.5 | 38.8 | 74.4 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 4 | 4 | 0 | ▲ 20.0 | 300.0 | ▲ 100.0 |
| 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) | 93 | 59 | 34 | 34.8 | 15.7 | 88.9 |
| 19 ゴム製品製造業 | 39 | 27 | 12 | 34.5 | 17.4 | 100.0 |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 68 | 52 | 16 | 47.8 | 40.5 | 77.8 |
| 22 鉄鋼業 | 90 | 81 | 9 | 32.4 | 26.6 | 125.0 |
| 23 非鉄金属製造業 | 48 | 42 | 6 | 6.7 | 5.0 | 20.0 |
| 24 金属製品製造業 | 391 | 329 | 62 | 43.2 | 34.8 | 113.8 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 161 | 151 | 10 | ▲ 3.6 | 4.9 | ▲ 56.5 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 128 | 111 | 17 | 1.6 | ▲ 0.9 | 21.4 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 66 | 53 | 13 | 57.1 | 71.0 | 18.2 |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 60 | 38 | 22 | 122.2 | 123.5 | 120.0 |
| 29 電気機械器具製造業 | 258 | 164 | 94 | 28.4 | ▲ 1.8 | 176.5 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 42 | 37 | 5 | ▲ 17.6 | 76.2 | ▲ 83.3 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 180 | 148 | 32 | 55.2 | 41.0 | 190.9 |
| 20,32 その他の製造業 | 117 | 78 | 39 | 46.3 | 25.8 | 116.7 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36) | 27 | 26 | 1 | 145.5 | 188.9 | ▲ 50.0 |
| G 情報通信業(37~41) | 220 | 179 | 41 | 60.6 | 54.3 | 95.2 |
| (39 情報サービス業) | 178 | 158 | 20 | 56.1 | 54.9 | 66.7 |
| H 運輸業、郵便業(42~49) | 1,334 | 998 | 336 | 20.6 | 16.2 | 36.0 |
| I 卸売業、小売業(50~61) | 3,099 | 1,557 | 1,542 | 4.0 | 6.3 | 1.8 |
| 50~55 卸売業 | 749 | 497 | 252 | 33.8 | 40.0 | 22.9 |
| 56~61 小売業 | 2,350 | 1,060 | 1,290 | ▲ 2.9 | ▲ 4.5 | ▲ 1.5 |
| (56 各種商品小売業) | 156 | 22 | 134 | ▲ 2.5 | ▲ 24.1 | 2.3 |
| J 金融業、保険業(62~67) | 136 | 117 | 19 | ▲ 30.3 | ▲ 26.4 | ▲ 47.2 |
| K 不動産業、物品賃貸業(68~70) | 591 | 395 | 196 | 27.4 | 71.7 | ▲ 16.2 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74) | 669 | 481 | 188 | 12.8 | 17.0 | 3.3 |
| M 宿泊業、飲食サービス業(75~77) | 2,053 | 326 | 1,727 | ▲ 12.3 | ▲ 10.7 | ▲ 12.6 |
| (76 飲食店) | 1,645 | 161 | 1,484 | ▲ 18.8 | ▲ 38.3 | ▲ 15.9 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80) | 770 | 358 | 412 | 41.5 | 58.4 | 29.6 |
| O 教育、学習支援業(81,82) | 429 | 191 | 238 | 48.4 | 94.9 | 24.6 |
| P 医療、福祉(83~85) | 8,180 | 3,720 | 4,460 | 16.6 | 16.3 | 16.8 |
| (83 医療業) | 2,426 | 1,246 | 1,180 | 14.2 | 14.7 | 13.7 |
| (85 社会保険・社会福祉・介護事業) | 5,738 | 2,470 | 3,268 | 17.6 | 17.2 | 17.8 |
| Q 複合サービス事業(86,87) | 125 | 65 | 60 | 60.3 | 41.3 | 87.5 |
| R サービス業(他に分類されないもの)(88~96) | 3,494 | 2,142 | 1,352 | 17.9 | 19.7 | 15.2 |
| S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99) | 487 | 101 | 386 | ▲ 16.0 | ▲ 11.4 | ▲ 17.2 |

(注) 1.平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

2.全数は「一般（一般常用＋臨時・季節）」＋「パートタイム（常用的パートタイム＋臨時的パートタイム）」

第5表 - 2 主要産業別、規模別一般新規求人状況（原数値）

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和3年4月

| 産 業 ・ 規 模 | | 全 数 | 一 般 | 一 般 常 用 | 臨 時 ・ 季 節 | パ ー ト タ イ ム | |
|----------------------------|---------------------|--------|--------|---------|-----------|-------------|-------|
| 合 計（全産業） | | 27,159 | 15,183 | 14,059 | 1,124 | 11,976 | |
| 新 規 求 人 | D 建設業 | 2,657 | 2,482 | 2,462 | 20 | 175 | |
| | E 製造業 | 2,763 | 1,968 | 1,818 | 150 | 795 | |
| | G 情報通信業 | 220 | 179 | 163 | 16 | 41 | |
| | H 運輸業、郵便業 | 1,334 | 998 | 959 | 39 | 336 | |
| | I 卸売業、小売業 | 3,099 | 1,557 | 1,479 | 78 | 1,542 | |
| | L 学術研究、専門・技術サービス業 | 669 | 481 | 456 | 25 | 188 | |
| | M 宿泊業、飲食サービス業 | 2,053 | 326 | 326 | 0 | 1,727 | |
| | N 生活関連サービス業、娯楽業 | 770 | 358 | 357 | 1 | 412 | |
| | O 教育、学習支援業 | 429 | 191 | 178 | 13 | 238 | |
| | P 医療、福祉 | 8,180 | 3,720 | 3,665 | 55 | 4,460 | |
| | R サービス業(他に分類されないもの) | 3,494 | 2,142 | 1,479 | 663 | 1,352 | |
| | (企業規模別) | | | | | | |
| | △ | 29人以下 | 8,024 | 4,983 | 4,906 | 77 | 3,041 |
| △ | 30～99人 | 5,542 | 3,215 | 3,109 | 106 | 2,327 | |
| △ | 100～299人 | 5,216 | 3,246 | 2,858 | 388 | 1,970 | |
| △ | 300～499人 | 1,878 | 1,015 | 931 | 84 | 863 | |
| △ | 500～999人 | 1,680 | 731 | 662 | 69 | 949 | |
| △ | 1,000人以上 | 4,819 | 1,993 | 1,593 | 400 | 2,826 | |
| 合 計（全産業） | | 13.8 | 18.5 | 17.7 | 30.2 | 8.3 | |
| 対 前 年 同 月 比 | D 建設業 | 19.7 | 18.9 | 19.1 | 5.3 | 31.6 | |
| | E 製造業 | 22.0 | 25.0 | 23.3 | 50.0 | 15.2 | |
| | G 情報通信業 | 60.6 | 54.3 | 50.9 | 100.0 | 95.2 | |
| | H 運輸業、郵便業 | 20.6 | 16.2 | 17.4 | ▲ 7.1 | 36.0 | |
| | I 卸売業、小売業 | 4.0 | 6.3 | 12.0 | ▲ 45.8 | 1.8 | |
| | L 学術研究、専門・技術サービス業 | 12.8 | 17.0 | 13.4 | 177.8 | 3.3 | |
| | M 宿泊業、飲食サービス業 | ▲ 12.3 | ▲ 10.7 | ▲ 10.7 | - | ▲ 12.6 | |
| | N 生活関連サービス業、娯楽業 | 41.5 | 58.4 | 59.4 | ▲ 50.0 | 29.6 | |
| | O 教育、学習支援業 | 48.4 | 94.9 | 95.6 | 85.7 | 24.6 | |
| | P 医療、福祉 | 16.6 | 16.3 | 16.8 | ▲ 9.8 | 16.8 | |
| | R サービス業(他に分類されないもの) | 17.9 | 19.7 | 9.0 | 53.1 | 15.2 | |
| | (企業規模別) | | | | | | |
| | △ | 29人以下 | 35.2 | 29.5 | 28.9 | 79.1 | 45.6 |
| △ | 30～99人 | 20.8 | 20.4 | 19.9 | 35.9 | 21.5 | |
| △ | 100～299人 | 6.8 | 10.4 | 11.9 | 0.3 | 1.2 | |
| △ | 300～499人 | 30.0 | 20.4 | 23.1 | ▲ 3.4 | 43.4 | |
| △ | 500～999人 | ▲ 17.8 | ▲ 17.9 | ▲ 18.5 | ▲ 11.5 | ▲ 17.8 | |
| △ | 1,000人以上 | ▲ 3.0 | 23.2 | 11.6 | 110.5 | ▲ 15.7 | |

○ 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）

(%)

| 産 業 | | 2年 | | | | | | 3年 | | | | | | |
|---------------------|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|
| | | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | |
| 合 計（全産業） | | ▲ 32.3 | ▲ 13.0 | ▲ 28.4 | ▲ 29.2 | ▲ 12.0 | ▲ 24.2 | ▲ 24.6 | ▲ 13.9 | ▲ 12.4 | ▲ 15.3 | 4.8 | 13.8 | |
| 全 数 | D 建設業 | ▲ 20.7 | ▲ 7.8 | ▲ 10.2 | ▲ 20.9 | ▲ 5.1 | ▲ 0.8 | ▲ 20.1 | ▲ 2.2 | 18.6 | 2.0 | 10.7 | 19.7 | |
| | E 製造業 | ▲ 46.2 | ▲ 29.6 | ▲ 38.6 | ▲ 49.2 | ▲ 24.1 | ▲ 33.7 | ▲ 37.8 | ▲ 29.9 | ▲ 13.7 | ▲ 25.3 | ▲ 7.9 | 22.0 | |
| | G 情報通信業 | ▲ 33.1 | ▲ 24.9 | ▲ 19.6 | ▲ 19.2 | 25.2 | ▲ 29.4 | ▲ 29.3 | ▲ 10.8 | 3.8 | ▲ 30.0 | ▲ 11.3 | 60.6 | |
| | H 運輸業、郵便業 | ▲ 27.6 | ▲ 10.0 | ▲ 35.3 | ▲ 24.7 | ▲ 13.5 | ▲ 31.6 | ▲ 29.8 | ▲ 14.0 | ▲ 9.9 | ▲ 25.3 | 18.0 | 20.6 | |
| | I 卸売業、小売業 | ▲ 38.9 | ▲ 23.8 | ▲ 42.2 | ▲ 31.6 | ▲ 10.1 | ▲ 40.4 | ▲ 37.6 | ▲ 10.9 | ▲ 26.0 | ▲ 16.6 | ▲ 5.6 | 4.0 | |
| | L 学術研究、専門・技術サービス業 | ▲ 36.9 | ▲ 24.1 | ▲ 18.2 | ▲ 22.8 | ▲ 15.3 | ▲ 9.1 | ▲ 14.8 | ▲ 6.0 | 7.5 | ▲ 7.3 | 16.0 | 12.8 | |
| | M 宿泊業、飲食サービス業 | ▲ 21.5 | 13.2 | ▲ 35.7 | ▲ 26.4 | ▲ 5.5 | ▲ 35.1 | ▲ 14.1 | ▲ 6.7 | ▲ 41.4 | ▲ 31.5 | 20.3 | ▲ 12.3 | |
| | N 生活関連サービス業、娯楽業 | ▲ 53.1 | ▲ 3.6 | ▲ 45.1 | ▲ 39.0 | ▲ 13.7 | ▲ 40.2 | ▲ 23.0 | ▲ 36.4 | ▲ 34.9 | ▲ 32.2 | 5.0 | 41.5 | |
| | O 教育、学習支援業 | ▲ 48.2 | ▲ 10.0 | 0.0 | ▲ 23.1 | 2.6 | ▲ 7.3 | ▲ 13.4 | 10.4 | ▲ 21.8 | 25.8 | 35.2 | 48.4 | |
| | P 医療、福祉 | ▲ 26.5 | ▲ 10.8 | ▲ 20.6 | ▲ 19.5 | ▲ 11.9 | ▲ 15.9 | ▲ 17.8 | ▲ 15.6 | ▲ 4.7 | ▲ 11.7 | ▲ 4.8 | 16.6 | |
| | R サービス業(他に分類されないもの) | ▲ 35.5 | ▲ 15.9 | ▲ 35.0 | ▲ 34.8 | ▲ 17.8 | ▲ 24.0 | ▲ 22.5 | ▲ 1.2 | ▲ 5.2 | ▲ 11.7 | 16.3 | 17.9 | |
| | 合 計（全産業） | | ▲ 34.0 | ▲ 15.4 | ▲ 29.4 | ▲ 29.6 | ▲ 13.7 | ▲ 23.2 | ▲ 26.6 | ▲ 16.6 | ▲ 7.5 | ▲ 13.2 | ▲ 0.8 | 18.5 |
| | 一 般 | D 建設業 | ▲ 20.2 | ▲ 5.7 | ▲ 8.8 | ▲ 20.5 | 0.5 | 1.3 | ▲ 18.9 | ▲ 4.0 | 21.3 | 1.5 | 7.2 | 18.9 |
| E 製造業 | | ▲ 45.2 | ▲ 34.3 | ▲ 43.7 | ▲ 49.0 | ▲ 22.6 | ▲ 35.7 | ▲ 37.7 | ▲ 30.7 | ▲ 15.7 | ▲ 18.6 | ▲ 4.7 | 25.0 | |
| G 情報通信業 | | ▲ 31.4 | ▲ 24.1 | ▲ 15.2 | ▲ 17.4 | 13.7 | ▲ 27.3 | ▲ 25.5 | ▲ 10.7 | ▲ 30.8 | ▲ 30.0 | ▲ 16.8 | 54.3 | |
| H 運輸業、郵便業 | | ▲ 30.5 | ▲ 13.2 | ▲ 35.6 | ▲ 21.9 | ▲ 25.5 | ▲ 36.5 | ▲ 23.3 | ▲ 15.6 | ▲ 10.9 | ▲ 25.5 | 17.7 | 16.2 | |
| I 卸売業、小売業 | | ▲ 35.4 | ▲ 14.8 | ▲ 39.1 | ▲ 23.1 | ▲ 8.9 | ▲ 37.0 | ▲ 31.0 | ▲ 16.0 | ▲ 12.2 | ▲ 9.1 | ▲ 3.5 | 6.3 | |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | | ▲ 34.3 | ▲ 31.2 | ▲ 18.4 | ▲ 20.1 | ▲ 19.9 | ▲ 1.6 | ▲ 11.3 | ▲ 6.9 | 7.3 | ▲ 7.7 | 12.8 | 17.0 | |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | | ▲ 57.0 | ▲ 26.0 | ▲ 44.5 | ▲ 46.4 | ▲ 31.8 | ▲ 40.4 | ▲ 14.4 | ▲ 2.2 | ▲ 43.1 | ▲ 2.2 | ▲ 29.6 | ▲ 10.7 | |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | | ▲ 45.3 | 16.8 | ▲ 30.9 | ▲ 31.2 | ▲ 3.0 | ▲ 41.8 | ▲ 12.8 | ▲ 35.2 | ▲ 28.4 | ▲ 34.3 | 26.0 | 58.4 | |
| O 教育、学習支援業 | | ▲ 52.0 | ▲ 21.0 | 3.9 | ▲ 27.4 | ▲ 0.5 | ▲ 12.8 | ▲ 0.6 | 10.9 | ▲ 33.9 | 37.4 | 19.4 | 94.9 | |
| P 医療、福祉 | | ▲ 30.3 | ▲ 4.6 | ▲ 20.9 | ▲ 18.5 | ▲ 10.1 | ▲ 16.5 | ▲ 22.0 | ▲ 17.3 | ▲ 3.1 | ▲ 12.6 | ▲ 8.3 | 16.3 | |
| R サービス業(他に分類されないもの) | | ▲ 37.7 | ▲ 21.6 | ▲ 39.7 | ▲ 41.8 | ▲ 20.2 | ▲ 19.5 | ▲ 31.2 | ▲ 3.7 | ▲ 3.5 | ▲ 14.6 | 3.8 | 19.7 | |

(注) 1.平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

2.全数は「一般（一般常用＋臨時・季節）」＋「パートタイム（常用的パートタイム＋臨時的パートタイム）」

第6表 企業規模別一般新規求人の推移(新規学卒者を除く 原数値)

| | 2年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 3年1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 29人以下 | 5,936 ▲ 37.9 | 6,033 ▲ 35.6 | 8,290 ▲ 6.4 | 7,290 ▲ 25.4 | 6,518 ▲ 26.9 | 9,002 ▲ 6.6 | 8,368 ▲ 13.4 | 7,192 ▲ 18.3 | 7,752 ▲ 5.8 | 8,072 3.1 | 8,031 ▲ 3.1 | 8,935 12.6 | 8,024 35.2 |
| 30~99人 | 4,586 ▲ 35.1 | 4,328 ▲ 37.0 | 5,845 ▲ 17.7 | 5,115 ▲ 28.7 | 4,925 ▲ 30.9 | 6,136 ▲ 15.4 | 5,582 ▲ 26.4 | 5,189 ▲ 27.3 | 5,538 ▲ 16.7 | 5,728 ▲ 6.8 | 5,161 ▲ 21.2 | 6,500 14.0 | 5,542 20.8 |
| 100~299人 | 4,886 ▲ 27.8 | 4,565 ▲ 33.1 | 5,090 ▲ 22.7 | 4,952 ▲ 29.8 | 4,832 ▲ 27.3 | 5,445 ▲ 19.0 | 5,476 ▲ 29.0 | 4,928 ▲ 22.3 | 4,957 ▲ 25.3 | 5,420 ▲ 18.6 | 5,415 ▲ 16.0 | 5,519 ▲ 2.3 | 5,216 6.8 |
| 300~499人 | 1,445 ▲ 47.7 | 1,602 ▲ 32.2 | 1,789 ▲ 30.6 | 1,582 ▲ 40.7 | 1,840 ▲ 31.9 | 1,706 ▲ 33.2 | 1,918 ▲ 27.4 | 1,807 ▲ 28.5 | 1,793 ▲ 16.8 | 1,821 ▲ 10.5 | 1,991 ▲ 19.2 | 1,701 ▲ 10.8 | 1,878 30.0 |
| 500~999人 | 2,045 ▲ 37.8 | 1,907 ▲ 42.4 | 2,040 ▲ 25.4 | 2,231 ▲ 29.4 | 1,773 ▲ 46.5 | 2,043 ▲ 28.3 | 1,918 ▲ 43.4 | 1,853 ▲ 40.6 | 2,077 ▲ 25.0 | 2,267 ▲ 26.5 | 1,982 ▲ 25.6 | 2,050 ▲ 27.5 | 1,680 ▲ 17.8 |
| 1,000人以上 | 4,970 ▲ 14.1 | 4,880 ▲ 14.3 | 4,899 14.2 | 4,461 ▲ 25.5 | 4,509 ▲ 21.3 | 5,175 14.5 | 5,264 ▲ 20.8 | 5,015 ▲ 23.0 | 4,852 ▲ 0.6 | 5,039 ▲ 23.6 | 4,936 ▲ 18.7 | 5,030 15.6 | 4,819 ▲ 3.0 |

※新規学卒者を除き、パートタイムを含む。上段は原数値、下段は前年同月比(前年度比)。各年度は月平均値。

第7表 新規求職者の状況(態様別)

| | 2年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 3年1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
|----------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|---------------|-----------------|
| 新規求職者数計 | 12,389 ▲ 3.0 | 9,157 ▲ 11.0 | 10,877 14.6 | 9,893 ▲ 3.4 | 8,952 ▲ 2.9 | 9,102 ▲ 6.0 | 9,975 1.0 | 7,848 ▲ 5.6 | 7,314 ▲ 0.9 | 9,765 ▲ 10.9 | 9,552 ▲ 3.2 | 11,072 4.5 | 12,375 ▲ 0.1 |
| 在職者 | 2,108 ▲ 22.2 | 1,886 ▲ 32.4 | 2,739 ▲ 2.5 | 2,501 ▲ 13.4 | 2,438 ▲ 14.1 | 2,430 ▲ 14.4 | 2,545 ▲ 6.0 | 2,206 ▲ 12.4 | 2,178 ▲ 8.0 | 2,916 ▲ 15.9 | 3,341 ▲ 5.3 | 3,438 2.3 | 2,562 21.5 |
| 離職者 | 9,760 6.1 | 6,805 ▲ 0.1 | 7,393 24.0 | 6,775 1.6 | 5,917 3.2 | 6,032 ▲ 2.5 | 6,787 4.4 | 5,061 ▲ 2.0 | 4,701 6.7 | 6,261 ▲ 8.1 | 5,583 ▲ 2.0 | 6,713 4.3 | 8,965 ▲ 8.1 |
| 定年等退職者 | 467 ▲ 11.7 | 205 ▲ 10.5 | 182 13.8 | 221 7.8 | 154 ▲ 6.1 | 161 ▲ 4.2 | 249 13.2 | 148 ▲ 3.3 | 133 ▲ 6.3 | 184 ▲ 10.7 | 170 1.8 | 195 2.6 | 508 8.8 |
| 事業主都合離職者 | 3,350 23.1 | 2,266 39.6 | 2,367 76.6 | 2,269 44.5 | 1,720 43.1 | 1,808 42.7 | 2,028 36.5 | 1,344 17.2 | 1,295 26.0 | 1,725 13.4 | 1,378 15.6 | 1,748 4.4 | 2,958 ▲ 11.7 |
| 自己都合離職者 | 5,774 ▲ 0.6 | 4,204 ▲ 13.3 | 4,668 7.7 | 4,139 ▲ 13.0 | 3,898 ▲ 8.3 | 3,930 ▲ 14.7 | 4,357 ▲ 7.1 | 3,460 ▲ 7.2 | 3,155 0.2 | 4,180 ▲ 15.5 | 3,879 ▲ 8.2 | 4,578 3.7 | 5,328 ▲ 7.7 |
| 無業者 | 521 ▲ 39.6 | 466 ▲ 31.5 | 745 2.9 | 617 ▲ 10.1 | 597 ▲ 8.4 | 640 ▲ 3.0 | 643 ▲ 3.2 | 581 ▲ 8.4 | 435 ▲ 28.1 | 588 ▲ 14.0 | 628 ▲ 2.2 | 921 15.3 | 848 62.8 |

※下段は前年同月比。

※一般常用労働者(新規学卒者、パート、臨時・季節を除く)の数値(原数値)を計上。

※「無業者」には、(1)家事、育児等従事者、(2)その他を計上し、離職後1年を超える者を含む。

〈参考 表1-1〉 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）（原数値）

令和3年4月

| 項 目 | | 3年 4月 | 3年 3月 | 2年 4月 | 対前年同月 増減比、差 (%、ポイント) | 季節調整値 対前月 増減比、差 (%、ポイント) |
|--------------------|----------------------|----------|----------|----------|----------------------------|-----------------------------------|
| 全 数 | 1 月間有効求職者数(人) | 89,587 | 83,293 | 74,714 | 19.9 | 3.3 |
| | 2 新規求職申込件数(件) | 22,455 | 18,078 | 19,938 | 12.6 | 4.1 |
| | 3 月間有効求人人数(人) | 79,359 | 81,568 | 79,453 | ▲ 0.1 | 3.2 |
| | 4 新規求人数(人) | 27,159 | 29,735 | 23,868 | 13.8 | ▲ 8.0 |
| | 5 就職件数(件) | 4,448 | 5,245 | 3,348 | 32.9 | |
| | 6 充足数(件) | 4,183 | 5,066 | 3,205 | 30.5 | |
| | 7 有効求人倍率(3/1)(倍) | 0.89 | 0.98 | 1.06 | ▲ 0.17 | — |
| | 季節調整値 | 0.93 | 0.94 | 1.12 | — | ▲ 0.01 |
| | 8 新規求人倍率(4/2)(倍) | 1.21 | 1.64 | 1.20 | 0.01 | — |
| | 季節調整値 | 1.59 | 1.79 | 1.58 | — | ▲ 0.20 |
| 9 就職率(5/2*100)(%) | 19.8 | 29.0 | 16.8 | 3.0 | | |
| 10 充足率(6/4*100)(%) | 15.4 | 17.0 | 13.4 | 2.0 | | |
| 常 用 計 | 11 月間有効求職者数(人) | 89,207 | 82,987 | 74,355 | 20.0 | |
| | 12 新規求職申込件数(件) | 22,306 | 18,001 | 19,768 | 12.8 | |
| | 13 月間有効求人人数(人) | 69,541 | 71,251 | 68,595 | 1.4 | |
| | 14 新規求人数(人) | 23,838 | 26,123 | 20,650 | 15.4 | |
| | 15 就職件数(件) | 4,121 | 4,770 | 3,075 | 34.0 | |
| | 16 充足数(件) | 3,860 | 4,590 | 2,945 | 31.1 | |
| | 17 有効求人倍率(13/11)(倍) | 0.78 | 0.86 | 0.92 | ▲ 0.14 | |
| | 18 新規求人倍率(14/12)(倍) | 1.07 | 1.45 | 1.04 | 0.03 | |
| | 19 就職率(15/12*100)(%) | 18.5 | 26.5 | 15.6 | 2.9 | |
| | 20 充足率(16/14*100)(%) | 16.2 | 17.6 | 14.3 | 1.9 | |

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、令和2年12月以前の季節調整値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. ▲は減少である。

〈参考 表1-2〉 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く) (原数値)

令和3年4月

| 項 目 | | 3年 4月 | 3年 3月 | 2年 4月 | 対前年同月 増減比、差 (%、ポイント) |
|---|----------------------|----------|----------|----------|----------------------------|
| 一般常用 (パート タイムを 除く) | 1 月間有効求職者数(人) | 53,010 | 51,072 | 46,505 | 14.0 |
| | 2 新規求職申込件数(件) | 12,375 | 11,072 | 12,389 | ▲ 0.1 |
| | 3 月間有効求人数(人) | 41,559 | 42,791 | 41,030 | 1.3 |
| | 4 新規求人数(人) | 14,059 | 14,859 | 11,947 | 17.7 |
| | 5 就職件数(件) | 2,085 | 2,426 | 1,736 | 20.1 |
| | 6 充足数(件) | 1,939 | 2,362 | 1,664 | 16.5 |
| | 7 有効求人倍率(3/1)(倍) | 0.78 | 0.84 | 0.88 | ▲ 0.10 |
| | 8 新規求人倍率(4/2)(倍) | 1.14 | 1.34 | 0.96 | 0.18 |
| | 9 就職率(5/2*100)(%) | 16.8 | 21.9 | 14.0 | 2.8 |
| | 10 充足率(6/4*100)(%) | 13.8 | 15.9 | 13.9 | ▲ 0.1 |
| 正 社 員 | 11 月間有効求人数(人) | 35,378 | 36,271 | 34,780 | 1.7 |
| | 12 新規求人数(人) | 11,864 | 12,556 | 9,977 | 18.9 |
| | 13 就職件数(件) | 1,630 | 1,812 | 1,368 | 19.2 |
| | 14 充足数(件) | 1,542 | 1,781 | 1,338 | 15.2 |
| | 15 有効求人倍率(11/1)(倍) | 0.67 | 0.71 | 0.75 | ▲ 0.08 |
| | 16 充足率(14/12*100)(%) | 13.0 | 14.2 | 13.4 | ▲ 0.4 |
| 常 用 的 パ ー ト タ イ ム | 17 月間有効求職者数(人) | 36,197 | 31,915 | 27,850 | 30.0 |
| | 18 新規求職申込件数(人) | 9,931 | 6,929 | 7,379 | 34.6 |
| | 19 月間有効求人数(人) | 27,982 | 28,460 | 27,565 | 1.5 |
| | 20 新規求人数(人) | 9,779 | 11,264 | 8,703 | 12.4 |
| | 21 就職件数(件) | 2,036 | 2,344 | 1,339 | 52.1 |
| | 22 充足数(件) | 1,921 | 2,228 | 1,281 | 50.0 |
| | 23 有効求人倍率(19/17)(倍) | 0.77 | 0.89 | 0.99 | ▲ 0.22 |
| | 24 新規求人倍率(20/18)(倍) | 0.98 | 1.63 | 1.18 | ▲ 0.20 |
| | 25 就職率(21/18*100)(%) | 20.5 | 33.8 | 18.1 | 2.4 |
| | 26 充足率(22/20*100)(%) | 19.6 | 19.8 | 14.7 | 4.9 |

1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

〈参考 表1-3〉 常用求人・求職バランスシート(常用的パート含む)

【令和3年4月】

| 職業分類 | 有効求人数 | 有効求職者数 | 有効求人倍率 | 充足数 |
|---|--------|--------|--------|-------|
| A 管理的職業 | 362 | 357 | 1.01 | 7 |
| B 専門的・技術的職業 | 15,699 | 12,139 | 1.29 | 565 |
| 07 開発技術者 | 451 | 457 | 0.99 | 11 |
| 08 製造技術者 | 381 | 1,040 | 0.37 | 14 |
| 09 建築・土木・測量技術者 | 1,938 | 580 | 3.34 | 30 |
| 10 情報処理・通信技術者 | 561 | 1,289 | 0.44 | 10 |
| 11 その他の技術者 | 89 | 95 | 0.94 | 4 |
| 12 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師 | 526 | 332 | 1.58 | 7 |
| 13 保健師、助産師、看護師 | 3,467 | 2,019 | 1.72 | 162 |
| 14 医療技術者 | 1,708 | 634 | 2.69 | 26 |
| 15 その他の保健医療の職業 | 686 | 567 | 1.21 | 36 |
| 16 社会福祉の専門的職業 | 4,375 | 1,920 | 2.28 | 167 |
| 22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者 | 229 | 1,133 | 0.20 | 14 |
| 05、06、17～21、23、24 その他の専門的職業 | 1,288 | 2,073 | 0.62 | 84 |
| C 事務的職業 | 6,695 | 23,497 | 0.28 | 987 |
| 25 一般事務の職業 | 4,753 | 20,003 | 0.24 | 794 |
| 26 会計事務の職業 | 569 | 1,356 | 0.42 | 64 |
| 27 生産関連事務の職業 | 493 | 512 | 0.96 | 49 |
| 28 営業・販売関連事務の職業 | 573 | 1,232 | 0.47 | 53 |
| 29 外勤事務の職業 | 51 | 14 | 3.64 | 0 |
| 30 運輸・郵便事務の職業 | 130 | 107 | 1.21 | 12 |
| 31 事務用機器操作の職業 | 126 | 273 | 0.46 | 15 |
| D 販売の職業 | 6,094 | 6,363 | 0.96 | 176 |
| 32 商品販売の職業 | 3,123 | 4,000 | 0.78 | 94 |
| 33 販売類似の職業 | 320 | 108 | 2.96 | 7 |
| 34 営業の職業 | 2,651 | 2,255 | 1.18 | 75 |
| E サービスの職業 | 15,924 | 8,933 | 1.78 | 622 |
| 35 家庭生活支援サービスの職業 | 193 | 37 | 5.22 | 9 |
| 36 介護サービスの職業 | 7,803 | 2,633 | 2.96 | 196 |
| 37 保健医療サービスの職業 | 1,147 | 472 | 2.43 | 80 |
| 38 生活衛生サービスの職業 | 1,020 | 591 | 1.73 | 28 |
| 39 飲食物調理の職業 | 2,874 | 2,323 | 1.24 | 150 |
| 40 接客・給仕の職業 | 1,806 | 1,515 | 1.19 | 55 |
| 41 居住施設・ビル等の管理の職業 | 302 | 674 | 0.45 | 39 |
| 42 その他のサービスの職業 | 779 | 688 | 1.13 | 65 |
| F 保安の職業 | 2,925 | 687 | 4.26 | 127 |
| G 農林漁業の職業 | 422 | 386 | 1.09 | 46 |
| H 生産工程の職業 | 6,903 | 5,117 | 1.35 | 440 |
| 49 生産設備制御・監視の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断) | 105 | 97 | 1.08 | 3 |
| 50 生産設備制御・監視の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く) | 148 | 93 | 1.59 | 12 |
| 51 生産設備制御・監視の職業(機械組立) | 65 | 102 | 0.64 | 5 |
| 52 金属材料製造、金属加工(金属溶接・溶断の職業) | 1,710 | 829 | 2.06 | 90 |
| 54 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く) | 1,965 | 1,522 | 1.29 | 202 |
| 57 機械組立の職業 | 714 | 984 | 0.73 | 32 |
| 60 機械整備・修理の職業 | 1,154 | 351 | 3.29 | 26 |
| 61 製品検査の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断) | 219 | 80 | 2.74 | 12 |
| 62 製品検査の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く) | 172 | 100 | 1.72 | 22 |
| 63 機械検査の職業 | 218 | 92 | 2.37 | 12 |
| 64 生産関連・生産類似の職業 | 433 | 867 | 0.50 | 24 |
| I 輸送・機械運転の職業 | 4,107 | 3,049 | 1.35 | 255 |
| 65 鉄道運転の職業 | 0 | 6 | 0.00 | 0 |
| 66 自動車運転の職業 | 3,325 | 2,096 | 1.59 | 198 |
| 67 船舶・航空機運転の職業 | 0 | 8 | 0.00 | 0 |
| 68 その他の運輸の職業 | 234 | 458 | 0.51 | 24 |
| 69 定置・建設機械運転の職業 | 548 | 481 | 1.14 | 33 |
| J 建設・採掘の職業 | 4,015 | 879 | 4.57 | 68 |
| 70 建設躯体工事の職業 | 897 | 76 | 11.80 | 4 |
| 71 建設の職業(建設躯体工事の職業を除く) | 1,077 | 291 | 3.70 | 22 |
| 72 電気工事の職業 | 650 | 250 | 2.60 | 19 |
| 73 土木の職業 | 1,387 | 259 | 5.36 | 23 |
| 74 採掘の職業 | 4 | 3 | 1.33 | 0 |
| K 運搬・清掃・包装等の職業 | 6,395 | 11,273 | 0.57 | 567 |
| 75 運搬の職業 | 1,637 | 1,807 | 0.91 | 117 |
| 76 清掃の職業 | 2,383 | 1,863 | 1.28 | 205 |
| 77 包装の職業 | 288 | 135 | 2.13 | 50 |
| 78 その他の運搬・清掃・包装等の職業 | 2,087 | 7,468 | 0.28 | 195 |
| 分類不能の職業 | 0 | 16,527 | 0.00 | 0 |
| 職業計 | 69,541 | 89,207 | 0.78 | 3,860 |

参考

| | | | | |
|---------------|--------|-------|------|-----|
| IT関連職業合計 | 1,558 | 3,173 | 0.49 | 57 |
| 福祉関連職業合計 | 14,903 | 5,813 | 2.56 | 491 |
| 福祉関連職業のうち介護関係 | 10,471 | 3,443 | 3.04 | 307 |

※ 数値は原数値

(参考 表1-4) 一般職業紹介状況(全数)(新規学卒者を除く)

| | 月間有効求職者数 | | 月間有効求人数 | | 有効求人倍率 | | 新規求職申込件数 | | 新規求人数 | | 新規求人倍率 | | 就職件数 | | 充足数 | |
|--------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------|------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------|------|---------------------|---------------------|-----|--|
| | 季節調整 対前月 増減率 | 実 数 対前年同月 増減率 | 季節調整 対前月 増減率 | 実 数 対前年同月 増減率 | 季節調整値 | 実 数 | 季節調整 対前月 増減率 | 実 数 対前年同月 増減率 | 季節調整 対前月 増減率 | 実 数 対前年同月 増減率 | 季節調整値 | 実 数 | 実 数 対前年同月 増減率 | 実 数 対前年同月 増減率 | | |
| | % | % | % | % | 倍 | 倍 | % | % | % | % | 倍 | 倍 | % | % | | |
| 平成30年度 | — | ▲ 3.8 | — | 5.2 | — | 1.45 | — | ▲ 5.7 | — | 3.8 | — | 2.18 | ▲ 9.0 | ▲ 9.0 | | |
| 令和元年度 | — | ▲ 0.8 | — | ▲ 5.6 | — | 1.38 | — | ▲ 3.5 | — | ▲ 6.9 | — | 2.10 | ▲ 10.5 | ▲ 10.8 | | |
| 令和2年度 | — | 11.2 | — | ▲ 21.8 | — | 0.97 | — | ▲ 1.9 | — | ▲ 20.0 | — | 1.71 | ▲ 17.4 | ▲ 16.1 | | |
| 30年 4月 | 0.4 | ▲ 3.1 | 1.0 | 7.1 | 1.40 | 1.31 | 0.9 | ▲ 1.9 | ▲ 0.8 | 4.5 | 2.01 | 1.50 | ▲ 10.0 | ▲ 9.4 | | |
| 5月 | ▲ 0.3 | ▲ 2.3 | 0.3 | 7.4 | 1.40 | 1.26 | ▲ 3.7 | ▲ 1.8 | ▲ 0.7 | 8.5 | 2.08 | 1.89 | ▲ 5.4 | ▲ 6.2 | | |
| 6月 | ▲ 1.2 | ▲ 4.0 | 1.4 | 6.5 | 1.44 | 1.30 | ▲ 2.5 | ▲ 11.5 | 3.3 | 4.9 | 2.20 | 2.12 | ▲ 13.3 | ▲ 10.4 | | |
| 7月 | ▲ 1.6 | ▲ 4.7 | ▲ 0.4 | 7.4 | 1.46 | 1.37 | ▲ 1.1 | ▲ 5.7 | ▲ 0.0 | 6.3 | 2.22 | 2.28 | ▲ 7.8 | ▲ 7.1 | | |
| 8月 | ▲ 0.5 | ▲ 5.0 | ▲ 0.1 | 6.7 | 1.46 | 1.42 | 2.5 | ▲ 5.9 | 0.5 | 5.2 | 2.18 | 2.29 | ▲ 13.2 | ▲ 13.6 | | |
| 9月 | ▲ 1.2 | ▲ 7.3 | ▲ 0.9 | 4.2 | 1.47 | 1.46 | ▲ 5.9 | ▲ 19.0 | 0.7 | ▲ 0.1 | 2.33 | 2.35 | ▲ 20.4 | ▲ 20.6 | | |
| 10月 | 0.9 | ▲ 3.9 | 0.6 | 7.2 | 1.47 | 1.49 | 6.3 | 4.2 | 4.3 | 13.5 | 2.29 | 2.33 | ▲ 3.7 | ▲ 4.6 | | |
| 11月 | 0.4 | ▲ 3.0 | ▲ 0.2 | 7.1 | 1.46 | 1.53 | 0.3 | ▲ 2.4 | ▲ 2.9 | 5.3 | 2.22 | 2.52 | ▲ 3.7 | ▲ 2.9 | | |
| 12月 | 1.3 | ▲ 2.0 | 0.9 | 5.8 | 1.45 | 1.59 | ▲ 1.9 | ▲ 7.9 | ▲ 2.4 | ▲ 1.5 | 2.21 | 2.79 | ▲ 10.7 | ▲ 9.2 | | |
| 31年 1月 | ▲ 1.6 | ▲ 2.6 | ▲ 0.5 | 2.9 | 1.47 | 1.58 | ▲ 0.7 | ▲ 3.0 | ▲ 1.3 | 3.0 | 2.19 | 2.31 | ▲ 6.2 | ▲ 7.2 | | |
| 2月 | ▲ 0.2 | ▲ 3.0 | ▲ 1.0 | 1.9 | 1.46 | 1.59 | ▲ 0.9 | ▲ 5.7 | ▲ 1.6 | 1.4 | 2.18 | 2.37 | ▲ 3.0 | ▲ 4.1 | | |
| 3月 | ▲ 0.2 | ▲ 4.7 | ▲ 0.4 | ▲ 0.3 | 1.45 | 1.52 | 0.8 | ▲ 9.5 | ▲ 2.2 | ▲ 6.2 | 2.11 | 1.96 | ▲ 8.9 | ▲ 11.6 | | |
| 4月 | 0.1 | ▲ 4.2 | ▲ 0.5 | ▲ 1.3 | 1.44 | 1.35 | 0.5 | ▲ 5.1 | 0.8 | 0.1 | 2.12 | 1.59 | ▲ 8.5 | ▲ 10.0 | | |
| 元年 5月 | 0.4 | ▲ 4.7 | 0.4 | ▲ 2.7 | 1.44 | 1.29 | 1.2 | ▲ 8.6 | 2.1 | ▲ 3.1 | 2.13 | 2.00 | ▲ 12.0 | ▲ 12.7 | | |
| 6月 | ▲ 0.2 | ▲ 2.9 | 0.1 | ▲ 2.8 | 1.45 | 1.30 | ▲ 0.1 | ▲ 3.4 | ▲ 0.8 | ▲ 6.5 | 2.12 | 2.06 | ▲ 12.5 | ▲ 11.8 | | |
| 7月 | 0.5 | 0.4 | ▲ 0.8 | ▲ 1.7 | 1.43 | 1.34 | 1.1 | 7.2 | 1.4 | 1.7 | 2.13 | 2.17 | ▲ 1.5 | ▲ 2.0 | | |
| 8月 | 0.5 | ▲ 0.4 | ▲ 0.0 | ▲ 3.5 | 1.42 | 1.37 | ▲ 3.6 | ▲ 9.9 | 2.5 | ▲ 5.3 | 2.26 | 2.41 | ▲ 8.5 | ▲ 9.5 | | |
| 9月 | 0.4 | 3.0 | ▲ 0.4 | ▲ 1.0 | 1.41 | 1.40 | 3.4 | 11.0 | 0.5 | 0.8 | 2.20 | 2.13 | 3.2 | 4.1 | | |
| 10月 | ▲ 1.1 | ▲ 0.1 | ▲ 1.6 | ▲ 5.0 | 1.40 | 1.42 | ▲ 4.8 | ▲ 9.7 | ▲ 1.3 | ▲ 9.2 | 2.28 | 2.34 | ▲ 6.7 | ▲ 6.2 | | |
| 11月 | ▲ 0.4 | ▲ 1.3 | ▲ 1.2 | ▲ 5.5 | 1.39 | 1.47 | 0.4 | ▲ 8.9 | ▲ 0.9 | ▲ 6.8 | 2.25 | 2.58 | ▲ 12.9 | ▲ 14.3 | | |
| 12月 | 0.3 | ▲ 0.5 | ▲ 0.6 | ▲ 4.3 | 1.38 | 1.53 | 0.2 | 2.1 | ▲ 0.5 | 1.2 | 2.23 | 2.76 | ▲ 8.3 | ▲ 10.9 | | |
| 2年 1月 | 0.4 | 0.9 | ▲ 3.6 | ▲ 9.4 | 1.32 | 1.42 | ▲ 0.1 | ▲ 1.7 | ▲ 20.2 | ▲ 20.2 | 1.78 | 1.88 | ▲ 17.0 | ▲ 17.2 | | |
| 2月 | 0.3 | 0.5 | ▲ 4.1 | ▲ 13.0 | 1.27 | 1.37 | ▲ 1.5 | ▲ 7.3 | 2.4 | ▲ 17.6 | 1.85 | 2.11 | ▲ 22.9 | ▲ 22.7 | | |
| 3月 | ▲ 0.7 | 1.2 | ▲ 5.4 | ▲ 16.0 | 1.21 | 1.26 | ▲ 3.6 | ▲ 1.9 | ▲ 0.7 | ▲ 13.5 | 1.91 | 1.73 | ▲ 16.3 | ▲ 15.1 | | |
| 4月 | ▲ 1.5 | ▲ 1.5 | ▲ 8.1 | ▲ 22.7 | 1.12 | 1.06 | ▲ 4.3 | ▲ 10.2 | ▲ 21.0 | ▲ 32.3 | 1.58 | 1.20 | ▲ 35.9 | ▲ 34.2 | | |
| 5月 | 0.8 | ▲ 2.7 | ▲ 6.8 | ▲ 28.6 | 1.04 | 0.95 | 3.0 | ▲ 15.4 | 7.4 | ▲ 32.3 | 1.65 | 1.60 | ▲ 44.1 | ▲ 44.8 | | |
| 6月 | 3.5 | 4.4 | 2.1 | ▲ 26.3 | 1.03 | 0.92 | 20.3 | 19.4 | 17.9 | ▲ 13.0 | 1.61 | 1.50 | ▲ 16.1 | ▲ 17.3 | | |
| 7月 | 6.0 | 8.2 | 2.0 | ▲ 25.6 | 0.99 | 0.92 | ▲ 5.2 | ▲ 1.0 | ▲ 9.9 | ▲ 28.4 | 1.53 | 1.56 | ▲ 20.1 | ▲ 18.5 | | |
| 8月 | 6.2 | 14.2 | 0.5 | ▲ 24.8 | 0.94 | 0.90 | ▲ 3.8 | ▲ 0.4 | 2.5 | ▲ 29.2 | 1.63 | 1.71 | ▲ 16.0 | ▲ 12.8 | | |
| 9月 | 0.4 | 15.2 | 0.1 | ▲ 23.6 | 0.93 | 0.93 | ▲ 6.8 | ▲ 5.1 | 17.2 | ▲ 12.0 | 2.05 | 1.98 | ▲ 16.9 | ▲ 14.6 | | |
| 10月 | 1.1 | 17.5 | ▲ 0.3 | ▲ 22.1 | 0.92 | 0.94 | 3.2 | 2.2 | ▲ 13.9 | ▲ 24.2 | 1.71 | 1.74 | ▲ 16.3 | ▲ 17.2 | | |
| 11月 | 0.5 | 17.9 | ▲ 0.1 | ▲ 21.9 | 0.92 | 0.97 | ▲ 2.6 | ▲ 6.0 | 4.9 | ▲ 24.6 | 1.85 | 2.07 | ▲ 15.8 | ▲ 13.4 | | |
| 12月 | 0.6 | 19.5 | ▲ 0.2 | ▲ 21.5 | 0.91 | 1.01 | 0.4 | ▲ 1.3 | 5.8 | ▲ 13.9 | 1.94 | 2.41 | ▲ 11.0 | ▲ 8.3 | | |
| 3年 1月 | ▲ 2.6 | 14.8 | 2.3 | ▲ 17.4 | 0.95 | 1.02 | ▲ 4.8 | ▲ 10.0 | ▲ 16.9 | ▲ 12.4 | 1.70 | 1.83 | ▲ 7.7 | ▲ 5.9 | | |
| 2月 | ▲ 1.2 | 14.0 | ▲ 2.9 | ▲ 15.6 | 0.94 | 1.02 | 2.6 | 0.01 | ▲ 3.7 | ▲ 15.3 | 1.59 | 1.78 | ▲ 3.9 | ▲ 2.0 | | |
| 3月 | 1.0 | 16.2 | 0.8 | ▲ 9.9 | 0.94 | 0.98 | 4.3 | 10.2 | 17.4 | 4.8 | 1.79 | 1.64 | 4.9 | 6.7 | | |
| 4月 | 3.3 | 19.9 | 3.2 | ▲ 0.1 | 0.93 | 0.89 | 4.1 | 12.6 | ▲ 8.0 | 13.8 | 1.59 | 1.21 | 32.9 | 30.5 | | |

(注)1. パートタイムを含む全数。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、令和2年12月以前の季節調整値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

〈参考 表1-5〉 雇用形態別就職件数の推移

| | 全 数 | 一 般 | | 一般のうち 常 用 | | パート | | |
|--------|--------|--------|--------|--------------|--------|--------|--------|--------|
| | | うち受給者 | うち受給者 | うち受給者 | うち受給者 | うち受給者 | うち受給者 | |
| 30年度 | 60,623 | 15,034 | 34,331 | 10,131 | 32,532 | 9,637 | 26,292 | 4,903 |
| 元年度 | 54,284 | 14,157 | 29,953 | 9,340 | 28,400 | 8,879 | 24,331 | 4,817 |
| 2年度 | 44,818 | 12,668 | 22,945 | 7,957 | 21,761 | 7,528 | 21,873 | 4,711 |
| 31年 4月 | 5,221 | 1,133 | 2,908 | 757 | 2,767 | 726 | 2,313 | 376 |
| 元年 5月 | 5,226 | 1,253 | 2,752 | 817 | 2,624 | 783 | 2,474 | 436 |
| 6月 | 4,723 | 1,303 | 2,622 | 882 | 2,473 | 836 | 2,101 | 421 |
| 7月 | 4,902 | 1,327 | 2,748 | 881 | 2,618 | 839 | 2,154 | 446 |
| 8月 | 4,124 | 1,141 | 2,361 | 754 | 2,243 | 715 | 1,763 | 387 |
| 9月 | 4,665 | 1,313 | 2,587 | 867 | 2,463 | 823 | 2,078 | 446 |
| 10月 | 5,026 | 1,412 | 2,731 | 938 | 2,592 | 884 | 2,295 | 474 |
| 11月 | 4,380 | 1,263 | 2,401 | 815 | 2,300 | 780 | 1,979 | 448 |
| 12月 | 3,877 | 1,116 | 2,214 | 736 | 2,062 | 698 | 1,663 | 380 |
| 2年 1月 | 3,277 | 872 | 1,811 | 557 | 1,698 | 527 | 1,466 | 315 |
| 2月 | 3,863 | 907 | 2,149 | 606 | 2,026 | 577 | 1,714 | 301 |
| 3月 | 5,000 | 1,117 | 2,669 | 730 | 2,534 | 691 | 2,331 | 387 |
| 4月 | 3,348 | 790 | 1,837 | 517 | 1,736 | 487 | 1,511 | 273 |
| 5月 | 2,923 | 694 | 1,560 | 450 | 1,489 | 429 | 1,363 | 244 |
| 6月 | 3,963 | 1,129 | 1,996 | 725 | 1,917 | 703 | 1,967 | 404 |
| 7月 | 3,915 | 1,076 | 1,947 | 678 | 1,854 | 645 | 1,968 | 398 |
| 8月 | 3,465 | 1,022 | 1,833 | 659 | 1,765 | 631 | 1,632 | 363 |
| 9月 | 3,877 | 1,203 | 1,985 | 753 | 1,916 | 721 | 1,892 | 450 |
| 10月 | 4,206 | 1,296 | 2,109 | 817 | 1,997 | 775 | 2,097 | 479 |
| 11月 | 3,687 | 1,158 | 1,873 | 738 | 1,789 | 708 | 1,814 | 420 |
| 12月 | 3,452 | 1,085 | 1,767 | 661 | 1,648 | 611 | 1,685 | 424 |
| 3年 1月 | 3,026 | 911 | 1,573 | 553 | 1,442 | 493 | 1,453 | 358 |
| 2月 | 3,711 | 992 | 1,912 | 621 | 1,782 | 582 | 1,799 | 371 |
| 3月 | 5,245 | 1,312 | 2,553 | 785 | 2,426 | 743 | 2,692 | 527 |
| 4月 | 4,448 | 1,040 | 2,194 | 634 | 2,085 | 602 | 2,254 | 406 |
| 30年度 | ▲ 9.0 | ▲ 2.5 | ▲ 10.7 | ▲ 4.5 | ▲ 10.3 | ▲ 3.9 | ▲ 6.7 | 1.7 |
| 元年度 | ▲ 10.5 | ▲ 5.8 | ▲ 12.8 | ▲ 7.8 | ▲ 12.7 | ▲ 7.9 | ▲ 7.5 | ▲ 1.8 |
| 2年度 | ▲ 17.4 | ▲ 10.5 | ▲ 23.4 | ▲ 14.8 | ▲ 23.4 | ▲ 15.2 | ▲ 10.1 | ▲ 2.2 |
| 31年 4月 | ▲ 8.5 | ▲ 5.7 | ▲ 8.2 | ▲ 5.6 | ▲ 8.7 | ▲ 6.7 | ▲ 8.7 | ▲ 5.8 |
| 元年 5月 | ▲ 12.0 | ▲ 7.7 | ▲ 15.3 | ▲ 13.7 | ▲ 15.4 | ▲ 13.8 | ▲ 8.0 | 6.1 |
| 6月 | ▲ 12.5 | 0.5 | ▲ 13.2 | ▲ 0.8 | ▲ 13.0 | 0.0 | ▲ 11.6 | 3.4 |
| 7月 | ▲ 1.5 | 3.3 | ▲ 4.0 | 1.7 | ▲ 3.2 | 2.8 | 1.9 | 6.7 |
| 8月 | ▲ 8.5 | ▲ 4.2 | ▲ 9.4 | ▲ 6.7 | ▲ 9.5 | ▲ 7.4 | ▲ 7.3 | 1.0 |
| 9月 | 3.2 | 8.6 | ▲ 0.2 | 7.8 | ▲ 0.4 | 6.2 | 7.8 | 10.1 |
| 10月 | ▲ 6.7 | ▲ 0.3 | ▲ 10.1 | ▲ 1.1 | ▲ 10.5 | ▲ 1.8 | ▲ 2.3 | 1.3 |
| 11月 | ▲ 12.9 | ▲ 6.2 | ▲ 16.6 | ▲ 10.7 | ▲ 15.7 | ▲ 10.6 | ▲ 8.0 | 3.5 |
| 12月 | ▲ 8.3 | 1.9 | ▲ 10.2 | 1.4 | ▲ 11.5 | 1.3 | ▲ 5.5 | 3.0 |
| 2年 1月 | ▲ 17.0 | ▲ 20.4 | ▲ 20.3 | ▲ 24.2 | ▲ 19.6 | ▲ 23.7 | ▲ 12.7 | ▲ 12.5 |
| 2月 | ▲ 22.9 | ▲ 26.9 | ▲ 24.9 | ▲ 26.0 | ▲ 24.5 | ▲ 24.9 | ▲ 20.3 | ▲ 28.7 |
| 3月 | ▲ 16.3 | ▲ 14.2 | ▲ 19.4 | ▲ 16.5 | ▲ 19.5 | ▲ 16.9 | ▲ 12.4 | ▲ 9.6 |
| 4月 | ▲ 35.9 | ▲ 30.3 | ▲ 36.8 | ▲ 31.7 | ▲ 37.3 | ▲ 32.9 | ▲ 34.7 | ▲ 27.4 |
| 5月 | ▲ 44.1 | ▲ 44.6 | ▲ 43.3 | ▲ 44.9 | ▲ 43.3 | ▲ 45.2 | ▲ 44.9 | ▲ 44.0 |
| 6月 | ▲ 16.1 | ▲ 13.4 | ▲ 23.9 | ▲ 17.8 | ▲ 22.5 | ▲ 15.9 | ▲ 6.4 | ▲ 4.0 |
| 7月 | ▲ 20.1 | ▲ 18.9 | ▲ 29.1 | ▲ 23.0 | ▲ 29.2 | ▲ 23.1 | ▲ 8.6 | ▲ 10.8 |
| 8月 | ▲ 16.0 | ▲ 10.4 | ▲ 22.4 | ▲ 12.6 | ▲ 21.3 | ▲ 11.7 | ▲ 7.4 | ▲ 6.2 |
| 9月 | ▲ 16.9 | ▲ 8.4 | ▲ 23.3 | ▲ 13.1 | ▲ 22.2 | ▲ 12.4 | ▲ 9.0 | 0.9 |
| 10月 | ▲ 16.3 | ▲ 8.2 | ▲ 22.8 | ▲ 12.9 | ▲ 23.0 | ▲ 12.3 | ▲ 8.6 | 1.1 |
| 11月 | ▲ 15.8 | ▲ 8.3 | ▲ 22.0 | ▲ 9.4 | ▲ 22.2 | ▲ 9.2 | ▲ 8.3 | ▲ 6.3 |
| 12月 | ▲ 11.0 | ▲ 2.8 | ▲ 20.2 | ▲ 10.2 | ▲ 20.1 | ▲ 12.5 | 1.3 | 11.6 |
| 3年 1月 | ▲ 7.7 | 4.5 | ▲ 13.1 | ▲ 0.7 | ▲ 15.1 | ▲ 6.5 | ▲ 0.9 | 13.7 |
| 2月 | ▲ 3.9 | 9.4 | ▲ 11.0 | 2.5 | ▲ 12.0 | 0.9 | 5.0 | 23.3 |
| 3月 | 4.9 | 17.5 | ▲ 4.3 | 7.5 | ▲ 4.3 | 7.5 | 15.5 | 36.2 |
| 4月 | 32.9 | 31.6 | 19.4 | 22.6 | 20.1 | 23.6 | 49.2 | 48.7 |

下段は前年同月比(前年度比)。

〈参考 表1-6〉 正社員の職業紹介状況

| 年 月 | 全体の有効求人倍率 (季節調整値) | 正社員有効求人倍率 | 新規求人数(全数) | | | | | 充足数 | | | 充足率 | | |
|--------|----------------------|-----------|-----------|---------|---------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| | | | 合計 | 正社員 | 非正社員 | 構成比 | | 合計 | 正社員 | 非正社員 | 合計 | 正社員 | 非正社員 |
| | | | | | | 正社員 | 非正社員 | | | | | | |
| 30年度 | - | 0.96 | 432,048 | 176,140 | 255,908 | 40.8 | 59.2 | 56,956 | 24,655 | 32,301 | 13.2 | 14.0 | 12.6 |
| 元年度 | - | 0.95 | 402,200 | 170,086 | 232,114 | 42.3 | 57.7 | 50,827 | 21,521 | 29,306 | 12.6 | 12.7 | 12.6 |
| 2年度 | - | 0.69 | 321,748 | 138,925 | 182,823 | 43.2 | 56.8 | 42,636 | 16,639 | 25,997 | 13.3 | 12.0 | 14.2 |
| 31年 4月 | 1.44 | 0.92 | 35,237 | 14,147 | 21,090 | 40.1 | 59.9 | 4,868 | 2,055 | 2,813 | 13.8 | 14.5 | 13.3 |
| 元 5月 | 1.44 | 0.90 | 34,422 | 14,802 | 19,620 | 43.0 | 57.0 | 4,855 | 1,899 | 2,956 | 14.1 | 12.8 | 15.1 |
| 6月 | 1.45 | 0.93 | 32,148 | 14,101 | 18,047 | 43.9 | 56.1 | 4,496 | 1,901 | 2,595 | 14.0 | 13.5 | 14.4 |
| 7月 | 1.43 | 0.95 | 35,820 | 14,673 | 21,147 | 41.0 | 59.0 | 4,596 | 1,981 | 2,615 | 12.8 | 13.5 | 12.4 |
| 8月 | 1.42 | 0.95 | 34,435 | 14,678 | 19,757 | 42.6 | 57.4 | 3,811 | 1,686 | 2,125 | 11.1 | 11.5 | 10.8 |
| 9月 | 1.41 | 0.97 | 33,536 | 14,660 | 18,876 | 43.7 | 56.3 | 4,439 | 1,917 | 2,522 | 13.2 | 13.1 | 13.4 |
| 10月 | 1.40 | 0.99 | 37,631 | 15,392 | 22,239 | 40.9 | 59.1 | 4,754 | 2,011 | 2,743 | 12.6 | 13.1 | 12.3 |
| 11月 | 1.39 | 1.02 | 34,448 | 14,538 | 19,910 | 42.2 | 57.8 | 4,045 | 1,775 | 2,270 | 11.7 | 12.2 | 11.4 |
| 12月 | 1.38 | 1.06 | 31,315 | 13,818 | 17,497 | 44.1 | 55.9 | 3,555 | 1,600 | 1,955 | 11.4 | 11.6 | 11.2 |
| 2年 1月 | 1.32 | 0.97 | 32,350 | 12,670 | 19,680 | 39.2 | 60.8 | 3,040 | 1,283 | 1,757 | 9.4 | 10.1 | 8.9 |
| 2月 | 1.27 | 0.94 | 32,491 | 13,949 | 18,542 | 42.9 | 57.1 | 3,619 | 1,534 | 2,085 | 11.1 | 11.0 | 11.2 |
| 3月 | 1.21 | 0.87 | 28,367 | 12,658 | 15,709 | 44.6 | 55.4 | 4,749 | 1,879 | 2,870 | 16.7 | 14.8 | 18.3 |
| 4月 | 1.12 | 0.75 | 23,868 | 9,977 | 13,891 | 41.8 | 58.2 | 3,205 | 1,338 | 1,867 | 13.4 | 13.4 | 13.4 |
| 5月 | 1.04 | 0.67 | 23,315 | 10,273 | 13,042 | 44.1 | 55.9 | 2,678 | 1,110 | 1,568 | 11.5 | 10.8 | 12.0 |
| 6月 | 1.03 | 0.66 | 27,953 | 12,147 | 15,806 | 43.5 | 56.5 | 3,720 | 1,423 | 2,297 | 13.3 | 11.7 | 14.5 |
| 7月 | 0.99 | 0.67 | 25,631 | 11,132 | 14,499 | 43.4 | 56.6 | 3,745 | 1,414 | 2,331 | 14.6 | 12.7 | 16.1 |
| 8月 | 0.94 | 0.66 | 24,397 | 10,743 | 13,654 | 44.0 | 56.0 | 3,325 | 1,384 | 1,941 | 13.6 | 12.9 | 14.2 |
| 9月 | 0.93 | 0.66 | 29,507 | 12,759 | 16,748 | 43.2 | 56.8 | 3,792 | 1,529 | 2,263 | 12.9 | 12.0 | 13.5 |
| 10月 | 0.92 | 0.67 | 28,526 | 12,189 | 16,337 | 42.7 | 57.3 | 3,935 | 1,501 | 2,434 | 13.8 | 12.3 | 14.9 |
| 11月 | 0.92 | 0.70 | 25,984 | 11,269 | 14,715 | 43.4 | 56.6 | 3,501 | 1,360 | 2,141 | 13.5 | 12.1 | 14.5 |
| 12月 | 0.91 | 0.71 | 26,969 | 11,382 | 15,587 | 42.2 | 57.8 | 3,261 | 1,296 | 1,965 | 12.1 | 11.4 | 12.6 |
| 3年 1月 | 0.95 | 0.72 | 28,347 | 12,310 | 16,037 | 43.4 | 56.6 | 2,862 | 1,138 | 1,724 | 10.1 | 9.2 | 10.8 |
| 2月 | 0.94 | 0.73 | 27,516 | 12,188 | 15,328 | 44.3 | 55.7 | 3,546 | 1,365 | 2,181 | 12.9 | 11.2 | 14.2 |
| 3月 | 0.94 | 0.71 | 29,735 | 12,556 | 17,179 | 42.2 | 57.8 | 5,066 | 1,781 | 3,285 | 17.0 | 14.2 | 19.1 |
| 4月 | 0.93 | 0.67 | 27,159 | 11,864 | 15,295 | 43.7 | 56.3 | 4,183 | 1,542 | 2,641 | 15.4 | 13.0 | 17.3 |
| 30年度 | - | 0.11 | 3.8 | 4.6 | 3.2 | 0.4 | 0.4 | ▲ 9.0 | ▲ 9.9 | ▲ 8.3 | ▲ 1.9 | ▲ 2.3 | ▲ 1.6 |
| 元年度 | - | ▲ 0.01 | ▲ 6.9 | ▲ 3.4 | ▲ 9.3 | 1.5 | ▲ 1.5 | ▲ 10.8 | ▲ 12.7 | ▲ 9.3 | ▲ 0.5 | ▲ 1.3 | 0.0 |
| 2年度 | - | ▲ 0.26 | ▲ 20.0 | ▲ 18.3 | ▲ 21.2 | 0.9 | ▲ 0.9 | ▲ 16.1 | ▲ 22.7 | ▲ 11.3 | 0.6 | ▲ 0.7 | 1.6 |
| 31年 4月 | ▲ 0.01 | 0.06 | 0.1 | 3.1 | ▲ 1.8 | 1.1 | ▲ 1.1 | ▲ 10.0 | ▲ 11.0 | ▲ 9.3 | ▲ 1.6 | ▲ 2.3 | ▲ 1.1 |
| 元 5月 | 0.00 | 0.05 | ▲ 3.1 | ▲ 0.4 | ▲ 5.1 | 1.2 | ▲ 1.2 | ▲ 12.7 | ▲ 18.2 | ▲ 8.7 | ▲ 1.5 | ▲ 2.8 | ▲ 0.6 |
| 6月 | 0.01 | 0.04 | ▲ 6.5 | ▲ 2.1 | ▲ 9.6 | 2.0 | ▲ 2.0 | ▲ 11.8 | ▲ 11.9 | ▲ 11.8 | ▲ 0.9 | ▲ 1.5 | ▲ 0.4 |
| 7月 | ▲ 0.02 | 0.02 | 1.7 | 3.5 | 0.6 | 0.7 | ▲ 0.7 | ▲ 2.0 | ▲ 4.5 | 0.1 | ▲ 0.5 | ▲ 1.1 | ▲ 0.1 |
| 8月 | ▲ 0.01 | 0.00 | ▲ 5.3 | ▲ 3.6 | ▲ 6.5 | 0.7 | ▲ 0.7 | ▲ 9.5 | ▲ 11.3 | ▲ 8.0 | ▲ 0.5 | ▲ 1.0 | ▲ 0.2 |
| 9月 | ▲ 0.01 | 0.01 | 0.8 | 6.5 | ▲ 3.2 | 2.3 | ▲ 2.3 | 4.1 | 1.3 | 6.3 | 0.4 | ▲ 0.7 | 1.2 |
| 10月 | ▲ 0.01 | 0.02 | ▲ 9.2 | ▲ 3.0 | ▲ 13.1 | 2.6 | ▲ 2.6 | ▲ 6.2 | ▲ 8.4 | ▲ 4.6 | 0.4 | ▲ 0.8 | 1.1 |
| 11月 | ▲ 0.01 | 0.01 | ▲ 6.8 | ▲ 7.0 | ▲ 6.6 | ▲ 0.1 | 0.1 | ▲ 14.3 | ▲ 14.9 | ▲ 13.8 | ▲ 1.0 | ▲ 1.1 | ▲ 0.9 |
| 12月 | ▲ 0.01 | 0.01 | 1.2 | 7.6 | ▲ 3.3 | 2.6 | ▲ 2.6 | ▲ 10.9 | ▲ 13.2 | ▲ 8.9 | ▲ 1.5 | ▲ 2.8 | ▲ 0.7 |
| 2年 1月 | ▲ 0.06 | ▲ 0.06 | ▲ 20.2 | ▲ 20.6 | ▲ 19.9 | ▲ 0.2 | 0.2 | ▲ 17.2 | ▲ 22.3 | ▲ 13.0 | 0.3 | ▲ 0.2 | 0.7 |
| 2月 | ▲ 0.05 | ▲ 0.08 | ▲ 17.6 | ▲ 14.0 | ▲ 20.1 | 1.8 | ▲ 1.8 | ▲ 22.7 | ▲ 24.0 | ▲ 21.7 | ▲ 0.7 | ▲ 1.4 | ▲ 0.2 |
| 3月 | ▲ 0.06 | ▲ 0.12 | ▲ 13.5 | ▲ 6.0 | ▲ 18.8 | 3.5 | ▲ 3.5 | ▲ 15.1 | ▲ 14.7 | ▲ 15.4 | ▲ 0.3 | ▲ 1.5 | 0.7 |
| 4月 | ▲ 0.09 | ▲ 0.17 | ▲ 32.3 | ▲ 29.5 | ▲ 34.1 | 1.7 | ▲ 1.7 | ▲ 34.2 | ▲ 34.9 | ▲ 33.6 | ▲ 0.4 | ▲ 1.1 | 0.1 |
| 5月 | ▲ 0.08 | ▲ 0.23 | ▲ 32.3 | ▲ 30.6 | ▲ 33.5 | 1.1 | ▲ 1.1 | ▲ 44.8 | ▲ 41.5 | ▲ 47.0 | ▲ 2.6 | ▲ 2.0 | ▲ 3.0 |
| 6月 | ▲ 0.01 | ▲ 0.27 | ▲ 13.0 | ▲ 13.9 | ▲ 12.4 | ▲ 0.4 | 0.4 | ▲ 17.3 | ▲ 25.1 | ▲ 11.5 | ▲ 0.7 | ▲ 1.8 | 0.2 |
| 7月 | ▲ 0.04 | ▲ 0.28 | ▲ 28.4 | ▲ 24.1 | ▲ 31.4 | 2.4 | ▲ 2.4 | ▲ 18.5 | ▲ 28.6 | ▲ 10.9 | 1.8 | ▲ 0.8 | 3.7 |
| 8月 | ▲ 0.05 | ▲ 0.29 | ▲ 29.2 | ▲ 26.8 | ▲ 30.9 | 1.4 | ▲ 1.4 | ▲ 12.8 | ▲ 17.9 | ▲ 8.7 | 2.6 | 1.4 | 3.5 |
| 9月 | ▲ 0.01 | ▲ 0.31 | ▲ 12.0 | ▲ 13.0 | ▲ 11.3 | ▲ 0.5 | 0.5 | ▲ 14.6 | ▲ 20.2 | ▲ 10.3 | ▲ 0.4 | ▲ 1.1 | 0.2 |
| 10月 | ▲ 0.01 | ▲ 0.32 | ▲ 24.2 | ▲ 20.8 | ▲ 26.5 | 1.8 | ▲ 1.8 | ▲ 17.2 | ▲ 25.4 | ▲ 11.3 | 1.2 | ▲ 0.8 | 2.6 |
| 11月 | 0.00 | ▲ 0.32 | ▲ 24.6 | ▲ 22.5 | ▲ 26.1 | 1.2 | ▲ 1.2 | ▲ 13.4 | ▲ 23.4 | ▲ 5.7 | 1.7 | ▲ 0.1 | 3.1 |
| 12月 | ▲ 0.01 | ▲ 0.35 | ▲ 13.9 | ▲ 17.6 | ▲ 10.9 | ▲ 1.9 | 1.9 | ▲ 8.3 | ▲ 19.0 | 0.5 | 0.7 | ▲ 0.2 | 1.4 |
| 3年 1月 | 0.04 | ▲ 0.25 | ▲ 12.4 | ▲ 2.8 | ▲ 18.5 | 4.2 | ▲ 4.2 | ▲ 5.9 | ▲ 11.3 | ▲ 1.9 | 0.7 | ▲ 0.9 | 1.8 |
| 2月 | ▲ 0.01 | ▲ 0.21 | ▲ 15.3 | ▲ 12.6 | ▲ 17.3 | 1.4 | ▲ 1.4 | ▲ 2.0 | ▲ 11.0 | 4.6 | 1.7 | 0.2 | 3.0 |
| 3月 | 0.00 | ▲ 0.16 | 4.8 | ▲ 0.8 | 9.4 | ▲ 2.4 | 2.4 | 6.7 | ▲ 5.2 | 14.5 | 0.3 | ▲ 0.7 | 0.9 |
| 4月 | ▲ 0.01 | ▲ 0.08 | 13.8 | 18.9 | 10.1 | 1.9 | ▲ 1.9 | 30.5 | 15.2 | 41.5 | 2.0 | ▲ 0.4 | 3.8 |

(注)

- 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数
なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望するものも含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
- 充足率＝充足数/新規求人数
- 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員ではない者である。
- 全体の有効求人倍率は季節調整値(令和2年12月以前の季節調整値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている)。その他はすべて原数値。
- 全体の有効求人倍率は前月差、求人数及び充足数については前年同月比(%)、正社員有効求人倍率、構成比及び充足率については前年同月差(ポイント)。

〈参考 表2-1〉 有効求人倍率の推移(季節調整済)(新規学卒者を除く)

2 有効求人倍率

| 西暦 | 和暦 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 兵庫県 | | 全国 | |
|-----|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | | | | | | | | | | | | | | 暦年平均 | 年度平均 | 暦年平均 | 年度平均 |
| 89年 | 元年 | 0.86 | 0.88 | 0.88 | 0.93 | 0.95 | 0.95 | 0.97 | 0.97 | 0.97 | 1.00 | 1.01 | 1.04 | 0.95 | 0.99 | 1.25 | 1.30 |
| 90年 | 2年 | 1.04 | 1.06 | 1.07 | 1.08 | 1.07 | 1.10 | 1.11 | 1.14 | 1.11 | 1.10 | 1.10 | 1.12 | 1.09 | 1.11 | 1.40 | 1.43 |
| 91年 | 3年 | 1.11 | 1.12 | 1.12 | 1.11 | 1.10 | 1.11 | 1.09 | 1.05 | 1.00 | 0.99 | 0.99 | 0.98 | 1.06 | 1.01 | 1.40 | 1.34 |
| 92年 | 4年 | 0.95 | 0.91 | 0.86 | 0.84 | 0.80 | 0.79 | 0.75 | 0.74 | 0.72 | 0.70 | 0.67 | 0.64 | 0.78 | 0.71 | 1.08 | 1.00 |
| 93年 | 5年 | 0.62 | 0.61 | 0.60 | 0.59 | 0.57 | 0.54 | 0.53 | 0.51 | 0.50 | 0.49 | 0.48 | 0.47 | 0.54 | 0.50 | 0.76 | 0.71 |
| 94年 | 6年 | 0.46 | 0.45 | 0.44 | 0.44 | 0.44 | 0.45 | 0.45 | 0.46 | 0.47 | 0.46 | 0.46 | 0.45 | 0.45 | 0.46 | 0.64 | 0.64 |
| 95年 | 7年 | 0.45 | 0.50 | 0.48 | 0.49 | 0.47 | 0.46 | 0.46 | 0.48 | 0.49 | 0.51 | 0.50 | 0.49 | 0.48 | 0.50 | 0.63 | 0.64 |
| 96年 | 8年 | 0.52 | 0.54 | 0.58 | 0.61 | 0.62 | 0.63 | 0.64 | 0.62 | 0.62 | 0.62 | 0.63 | 0.63 | 0.61 | 0.62 | 0.70 | 0.72 |
| 97年 | 9年 | 0.63 | 0.61 | 0.60 | 0.60 | 0.60 | 0.60 | 0.59 | 0.57 | 0.56 | 0.54 | 0.53 | 0.51 | 0.58 | 0.54 | 0.72 | 0.69 |
| 98年 | 10年 | 0.48 | 0.45 | 0.43 | 0.42 | 0.41 | 0.39 | 0.37 | 0.37 | 0.36 | 0.35 | 0.35 | 0.35 | 0.39 | 0.37 | 0.53 | 0.50 |
| 99年 | 11年 | 0.36 | 0.35 | 0.35 | 0.32 | 0.33 | 0.34 | 0.35 | 0.34 | 0.36 | 0.37 | 0.38 | 0.38 | 0.35 | 0.37 | 0.48 | 0.49 |
| 00年 | 12年 | 0.39 | 0.40 | 0.41 | 0.41 | 0.42 | 0.43 | 0.44 | 0.45 | 0.46 | 0.46 | 0.46 | 0.48 | 0.44 | 0.46 | 0.59 | 0.62 |
| 01年 | 13年 | 0.49 | 0.48 | 0.47 | 0.47 | 0.47 | 0.47 | 0.46 | 0.46 | 0.45 | 0.42 | 0.41 | 0.40 | 0.45 | 0.43 | 0.59 | 0.56 |
| 2年 | 14年 | 0.40 | 0.40 | 0.40 | 0.40 | 0.41 | 0.41 | 0.42 | 0.42 | 0.43 | 0.45 | 0.44 | 0.44 | 0.42 | 0.44 | 0.54 | 0.56 |
| 3年 | 15年 | 0.46 | 0.47 | 0.48 | 0.48 | 0.49 | 0.49 | 0.50 | 0.52 | 0.55 | 0.57 | 0.59 | 0.61 | 0.51 | 0.55 | 0.64 | 0.69 |
| 4年 | 16年 | 0.63 | 0.63 | 0.63 | 0.64 | 0.67 | 0.69 | 0.69 | 0.70 | 0.69 | 0.74 | 0.77 | 0.78 | 0.69 | 0.73 | 0.83 | 0.86 |
| 5年 | 17年 | 0.79 | 0.81 | 0.84 | 0.86 | 0.84 | 0.84 | 0.84 | 0.84 | 0.83 | 0.83 | 0.84 | 0.85 | 0.83 | 0.86 | 0.95 | 0.98 |
| 6年 | 18年 | 0.89 | 0.90 | 0.92 | 0.93 | 0.94 | 0.94 | 0.96 | 0.96 | 0.95 | 0.95 | 0.96 | 0.96 | 0.94 | 0.95 | 1.06 | 1.06 |
| 7年 | 19年 | 0.95 | 0.95 | 0.95 | 0.96 | 0.96 | 0.97 | 0.97 | 0.96 | 0.94 | 0.92 | 0.89 | 0.88 | 0.94 | 0.92 | 1.04 | 1.02 |
| 8年 | 20年 | 0.86 | 0.85 | 0.84 | 0.85 | 0.83 | 0.79 | 0.78 | 0.74 | 0.72 | 0.72 | 0.69 | 0.68 | 0.78 | 0.70 | 0.88 | 0.77 |
| 9年 | 21年 | 0.61 | 0.55 | 0.51 | 0.48 | 0.46 | 0.45 | 0.43 | 0.43 | 0.44 | 0.43 | 0.43 | 0.42 | 0.47 | 0.44 | 0.47 | 0.45 |
| 10年 | 22年 | 0.43 | 0.44 | 0.45 | 0.46 | 0.48 | 0.49 | 0.50 | 0.51 | 0.53 | 0.54 | 0.55 | 0.56 | 0.49 | 0.53 | 0.52 | 0.56 |
| 11年 | 23年 | 0.57 | 0.58 | 0.58 | 0.58 | 0.57 | 0.57 | 0.59 | 0.60 | 0.61 | 0.62 | 0.63 | 0.64 | 0.59 | 0.61 | 0.65 | 0.68 |
| 12年 | 24年 | 0.65 | 0.65 | 0.67 | 0.67 | 0.68 | 0.68 | 0.69 | 0.69 | 0.69 | 0.69 | 0.69 | 0.69 | 0.68 | 0.69 | 0.80 | 0.82 |
| 13年 | 25年 | 0.70 | 0.71 | 0.72 | 0.73 | 0.74 | 0.75 | 0.76 | 0.78 | 0.77 | 0.79 | 0.80 | 0.82 | 0.75 | 0.79 | 0.93 | 0.97 |
| 14年 | 26年 | 0.83 | 0.86 | 0.86 | 0.86 | 0.88 | 0.88 | 0.89 | 0.89 | 0.90 | 0.91 | 0.92 | 0.95 | 0.88 | 0.91 | 1.09 | 1.11 |
| 15年 | 27年 | 0.95 | 0.95 | 0.96 | 0.96 | 0.96 | 0.97 | 0.97 | 0.99 | 1.01 | 1.02 | 1.04 | 1.05 | 0.98 | 1.01 | 1.20 | 1.23 |
| 16年 | 28年 | 1.06 | 1.08 | 1.09 | 1.11 | 1.12 | 1.14 | 1.14 | 1.14 | 1.15 | 1.17 | 1.19 | 1.19 | 1.13 | 1.17 | 1.36 | 1.39 |
| 17年 | 29年 | 1.21 | 1.23 | 1.24 | 1.27 | 1.28 | 1.30 | 1.29 | 1.31 | 1.30 | 1.31 | 1.32 | 1.35 | 1.28 | 1.32 | 1.50 | 1.54 |
| 18年 | 30年 | 1.38 | 1.38 | 1.39 | 1.40 | 1.40 | 1.44 | 1.46 | 1.46 | 1.47 | 1.47 | 1.46 | 1.45 | 1.43 | 1.45 | 1.61 | 1.62 |
| 19年 | 元年 | 1.47 | 1.46 | 1.45 | 1.44 | 1.44 | 1.45 | 1.43 | 1.42 | 1.41 | 1.40 | 1.39 | 1.38 | 1.43 | 1.38 | 1.60 | 1.55 |
| 20年 | 2年 | 1.32 | 1.27 | 1.21 | 1.12 | 1.04 | 1.03 | 0.99 | 0.94 | 0.93 | 0.92 | 0.92 | 0.91 | 1.04 | 0.97 | 1.18 | 1.10 |
| 21年 | 3年 | 0.95 | 0.94 | 0.94 | 0.93 | | | | | | | | | - | - | - | - |

(注)1. パートタイムを含む全数。各月は季節調整値、その他は原数値。

(注)2. 令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

〈参考 表2-2〉 新規求人倍率の推移(季節調整済)(新規学卒者を除く)

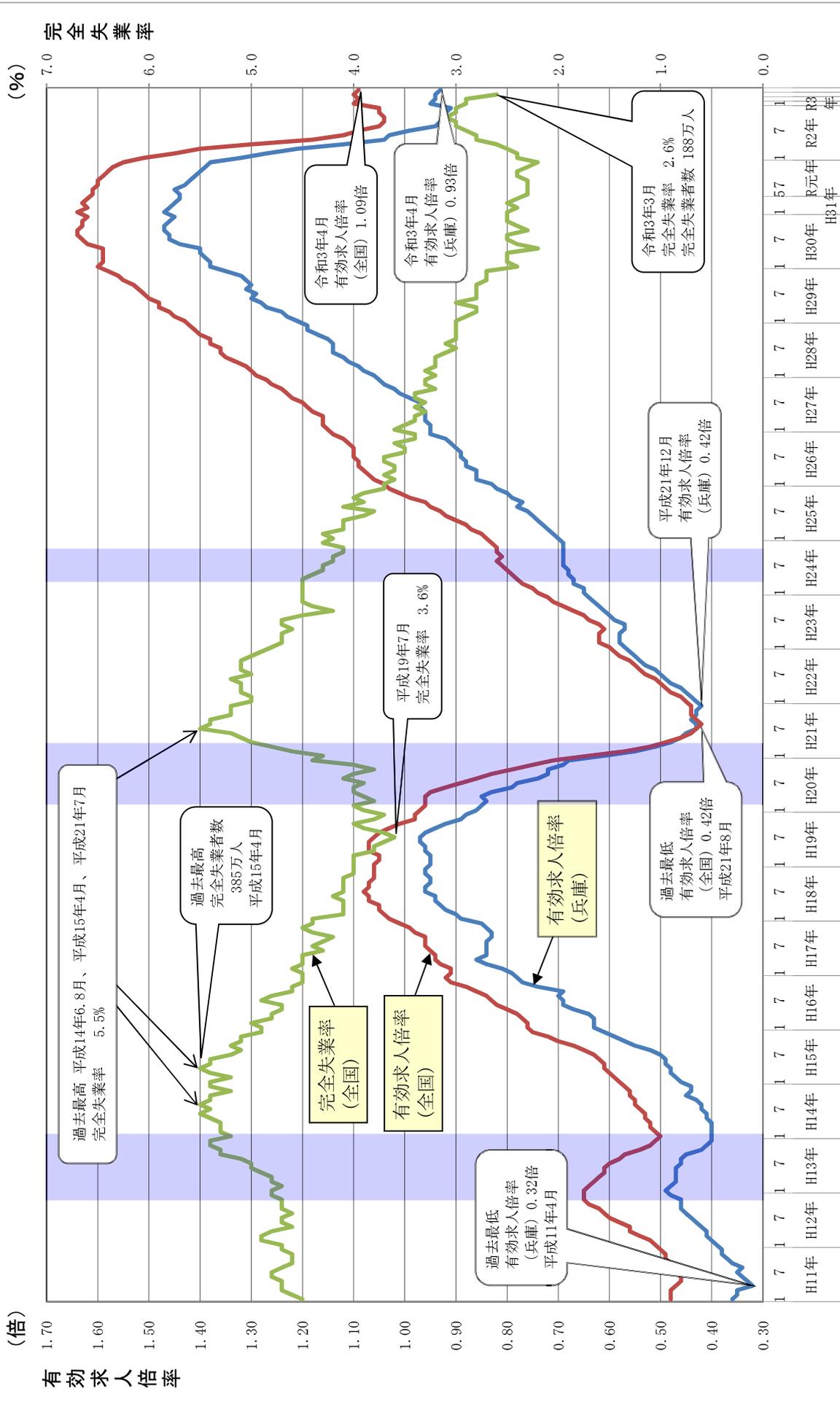
1 新規求人倍率

| 西暦 | 和暦 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 兵庫県 | | 全国 | |
|-----|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | | | | | | | | | | | | | | 暦年平均 | 年度平均 | 暦年平均 | 年度平均 |
| 89年 | 元年 | 1.51 | 1.49 | 1.46 | 1.65 | 1.58 | 1.62 | 1.68 | 1.53 | 1.57 | 1.68 | 1.69 | 1.66 | 1.58 | 1.65 | 1.85 | 1.93 |
| 90年 | 2年 | 1.85 | 1.73 | 1.69 | 1.79 | 1.82 | 1.88 | 1.82 | 1.88 | 1.88 | 1.78 | 1.80 | 1.94 | 1.82 | 1.84 | 2.07 | 2.11 |
| 91年 | 3年 | 1.84 | 1.94 | 1.90 | 1.74 | 1.89 | 1.87 | 1.68 | 1.62 | 1.59 | 1.57 | 1.68 | 1.57 | 1.74 | 1.62 | 2.05 | 1.95 |
| 92年 | 4年 | 1.47 | 1.43 | 1.37 | 1.35 | 1.33 | 1.29 | 1.19 | 1.25 | 1.19 | 1.05 | 1.09 | 1.10 | 1.25 | 1.15 | 1.61 | 1.49 |
| 93年 | 5年 | 1.05 | 1.00 | 1.08 | 0.94 | 0.91 | 0.90 | 0.88 | 0.82 | 0.87 | 0.84 | 0.83 | 0.80 | 0.91 | 0.85 | 1.20 | 1.13 |
| 94年 | 6年 | 0.82 | 0.78 | 0.78 | 0.84 | 0.80 | 0.78 | 0.84 | 0.83 | 0.82 | 0.78 | 0.79 | 0.76 | 0.80 | 0.81 | 1.08 | 1.07 |
| 95年 | 7年 | 0.82 | 0.84 | 0.81 | 0.85 | 0.99 | 0.97 | 0.97 | 1.04 | 1.00 | 1.05 | 1.03 | 0.91 | 0.92 | 1.01 | 1.06 | 1.09 |
| 96年 | 8年 | 1.06 | 1.09 | 1.12 | 1.02 | 1.16 | 1.09 | 1.09 | 1.08 | 1.04 | 1.08 | 1.20 | 1.07 | 1.09 | 1.09 | 1.19 | 1.22 |
| 97年 | 9年 | 1.08 | 1.10 | 1.05 | 1.06 | 1.04 | 1.03 | 1.00 | 0.95 | 0.95 | 0.94 | 0.90 | 0.86 | 1.00 | 0.91 | 1.20 | 1.13 |
| 98年 | 10年 | 0.78 | 0.76 | 0.76 | 0.73 | 0.69 | 0.69 | 0.66 | 0.65 | 0.65 | 0.65 | 0.63 | 0.61 | 0.69 | 0.66 | 0.92 | 0.89 |
| 99年 | 11年 | 0.64 | 0.64 | 0.63 | 0.70 | 0.56 | 0.60 | 0.64 | 0.60 | 0.64 | 0.71 | 0.67 | 0.71 | 0.65 | 0.67 | 0.87 | 0.90 |
| 00年 | 12年 | 0.73 | 0.74 | 0.72 | 0.76 | 0.78 | 0.73 | 0.87 | 0.78 | 0.80 | 0.85 | 0.84 | 0.86 | 0.78 | 0.80 | 1.05 | 1.08 |
| 01年 | 13年 | 0.84 | 0.79 | 0.78 | 0.83 | 0.81 | 0.82 | 0.79 | 0.80 | 0.77 | 0.68 | 0.70 | 0.70 | 0.78 | 0.74 | 1.01 | 0.96 |
| 2年 | 14年 | 0.62 | 0.72 | 0.68 | 0.67 | 0.72 | 0.74 | 0.70 | 0.76 | 0.75 | 0.76 | 0.72 | 0.72 | 0.71 | 0.75 | 0.93 | 0.96 |
| 3年 | 15年 | 0.82 | 0.84 | 0.82 | 0.81 | 0.80 | 0.81 | 0.86 | 0.89 | 0.92 | 0.94 | 0.95 | 0.99 | 0.86 | 0.90 | 1.07 | 1.12 |
| 4年 | 16年 | 0.97 | 0.98 | 1.00 | 1.07 | 1.09 | 1.09 | 1.02 | 1.10 | 1.07 | 1.22 | 1.26 | 1.22 | 1.08 | 1.17 | 1.29 | 1.35 |
| 5年 | 17年 | 1.28 | 1.37 | 1.32 | 1.26 | 1.32 | 1.29 | 1.33 | 1.27 | 1.26 | 1.18 | 1.40 | 1.28 | 1.29 | 1.30 | 1.46 | 1.49 |
| 6年 | 18年 | 1.38 | 1.42 | 1.36 | 1.35 | 1.43 | 1.39 | 1.39 | 1.38 | 1.41 | 1.40 | 1.48 | 1.48 | 1.39 | 1.40 | 1.56 | 1.56 |
| 7年 | 19年 | 1.35 | 1.39 | 1.44 | 1.39 | 1.40 | 1.40 | 1.41 | 1.43 | 1.28 | 1.36 | 1.25 | 1.31 | 1.37 | 1.34 | 1.52 | 1.47 |
| 8年 | 20年 | 1.29 | 1.26 | 1.23 | 1.28 | 1.15 | 1.15 | 1.12 | 1.09 | 1.03 | 1.09 | 0.96 | 0.94 | 1.14 | 1.01 | 1.25 | 1.08 |
| 9年 | 21年 | 0.85 | 0.75 | 0.81 | 0.80 | 0.75 | 0.76 | 0.76 | 0.76 | 0.81 | 0.77 | 0.73 | 0.76 | 0.78 | 0.77 | 0.79 | 0.79 |
| 10年 | 22年 | 0.77 | 0.80 | 0.81 | 0.82 | 0.84 | 0.86 | 0.87 | 0.89 | 0.91 | 0.91 | 0.94 | 0.92 | 0.86 | 0.90 | 0.89 | 0.93 |
| 11年 | 23年 | 0.96 | 0.95 | 0.93 | 0.89 | 0.94 | 0.93 | 0.99 | 0.94 | 1.05 | 1.02 | 1.04 | 1.07 | 0.97 | 1.01 | 1.05 | 1.11 |
| 12年 | 24年 | 1.09 | 1.04 | 1.14 | 1.06 | 1.13 | 1.20 | 1.12 | 1.11 | 1.14 | 1.11 | 1.13 | 1.12 | 1.12 | 1.14 | 1.28 | 1.32 |
| 13年 | 25年 | 1.13 | 1.15 | 1.20 | 1.19 | 1.17 | 1.24 | 1.22 | 1.23 | 1.21 | 1.26 | 1.24 | 1.34 | 1.21 | 1.26 | 1.46 | 1.53 |
| 14年 | 26年 | 1.31 | 1.39 | 1.35 | 1.34 | 1.35 | 1.34 | 1.35 | 1.38 | 1.39 | 1.43 | 1.43 | 1.53 | 1.37 | 1.41 | 1.66 | 1.69 |
| 15年 | 27年 | 1.47 | 1.38 | 1.58 | 1.47 | 1.45 | 1.48 | 1.53 | 1.53 | 1.59 | 1.56 | 1.60 | 1.54 | 1.51 | 1.56 | 1.80 | 1.86 |
| 16年 | 28年 | 1.72 | 1.61 | 1.68 | 1.75 | 1.76 | 1.72 | 1.68 | 1.79 | 1.84 | 1.84 | 1.84 | 1.78 | 1.74 | 1.79 | 2.04 | 2.08 |
| 17年 | 29年 | 1.88 | 1.85 | 1.83 | 1.87 | 1.95 | 1.89 | 1.90 | 1.98 | 1.89 | 2.08 | 2.04 | 2.08 | 1.92 | 1.98 | 2.24 | 2.29 |
| 18年 | 30年 | 2.05 | 2.06 | 2.05 | 2.01 | 2.08 | 2.20 | 2.22 | 2.18 | 2.33 | 2.29 | 2.22 | 2.21 | 2.14 | 2.18 | 2.39 | 2.42 |
| 19年 | 元年 | 2.19 | 2.18 | 2.11 | 2.12 | 2.13 | 2.12 | 2.13 | 2.26 | 2.20 | 2.28 | 2.25 | 2.23 | 2.18 | 2.10 | 2.42 | 2.35 |
| 20年 | 2年 | 1.78 | 1.85 | 1.91 | 1.58 | 1.65 | 1.61 | 1.53 | 1.63 | 2.05 | 1.71 | 1.85 | 1.94 | 1.75 | 1.71 | 1.95 | 1.90 |
| 21年 | 3年 | 1.70 | 1.59 | 1.79 | 1.59 | | | | | | | | | - | - | - | - |

(注)1. パートタイムを含む全数。各月は季節調整値、その他は原数値。

(注)2. 令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

有効求人倍率と完全失業率の動向



資料出所 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

※ 有効求人倍率・完全失業率は季節調整値、有効求職者数・完全失業者数は原数値。

※ 網掛け部分は景気後退期 (平成12年11月～平成14年1月、平成20年2月～平成21年3月、平成24年3月～平成24年11月)

令和2年度
ひょうご経済・雇用白書

兵庫県

第2節 特集

新型コロナウイルス感染症による経済・雇用への影響と対応の方向性

新型コロナウイルス感染症は令和元年12月に中国の武漢市で第1例目の感染者が報告されてから、わずか数ヶ月ほどの間に我が国を含め世界各国で流行するに至った。

我が国においても、令和2年1月15日に最初の感染者が確認されて後、これまで感染者は233,785名、死亡者は3,459名に上り（※令和2年12月31日時点）、あらゆる社会経済活動に大きな影響を及ぼしている。

今後、本県の経済・雇用の活性化には、新型コロナウイルス感染症による影響への対応と、コロナ禍を機にもたらされた社会経済構造の変化を踏まえた、ポストコロナ時代に向けた成長・発展が欠かせないことから、感染症拡大のフェーズに応じた影響と課題、それらへの対応の方向性について整理を行う。

なお、本稿においては令和2年12月末までの状況を基に考察している。

1 本県における新型コロナウイルス感染症の拡大とその対応

1-(1) 県内における感染症拡大の状況

本県では、令和2年3月1日に初の感染者を確認して以降、5月16日までの間に699名の陽性者が発生。その後、5月17日から6月18日までの33日間、新規感染者数がゼロとなるなど、感染拡大は小康状態となった。6月19日以降、感染者数は再び増加に転じ、12月31日までに9,332名、合計10,031名の感染者を確認している。（図表1）

図表1 【県内陽性者数の推移(R2. 3. 1~12. 31)】



1-(2) 本県における主な対応

本県は、感染の拡大を受けて令和2年4月7日に発令された、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の対象地域に指定されたことから、兵庫県新型インフルエンザ等対策行動計画等に基づき、感染拡大防止や県民生活・県民経済の安定に向けた緊急事態措置を実施した。

また、5月21日に緊急事態宣言の対象区域からは解除されたが、引き続き感染防止対策を推進するとともに、生活の日常化と経済活動の回復を目指すための取組を行ってきた。(図表2)

図表2【県内における感染拡大防止に向けた主な社会活動制限等(R2年12月末時点)】

| 区 分 | 主な取組 |
|-----------------|--|
| 外出自粛等の要請 | <ul style="list-style-type: none"> ・最低7割、極力8割の接触機会の低減(4/15～5/22) ・不要不急の外出自粛(府県をまたぐ移動等)(5/23～5/31) ・不要不急の移動自粛(人口密集地等)(6/1～) |
| イベントの開催自粛等の要請 | <ul style="list-style-type: none"> ・イベントの開催自粛(R2/4/15～5/22) ・全国的・大規模イベントの開催自粛(一定規模(屋内100人以上、屋外200人以上等))(R2/5/23～6/18) ・全国的・大規模イベントの延期等(一定規模(1,000人以上))(R2/6/19～7/9) ・全国的・大規模イベントの延期等(一定規模(5,000人以上))(R2/7/10～) |
| 事業者への感染防止対策等の要請 | <ul style="list-style-type: none"> ・休業等の要請(遊興施設等及び飲食店(営業短縮)(4/15～5/15)、クラスター発生施設等(4/15～5/31)) ・通勤の7割削減(4/15～5/22) ・感染症拡大予防が「トラン」等に基づく対策の徹底、ひょうごスタイルの推進、兵庫県新型コロナ追跡システムへの登録等(R2/6/1～) |

これまで8度の補正予算編成を行い、地域経済の活性化に向けた緊急対策として、中小企業融資制度による資金繰り支援や休業要請事業者経営継続支援事業による企業等の事業継続への支援、兵庫型ワークシェアの推進や緊急対応型雇用創出事業による雇用対策の強化、「Welcome to Hyogo キャンペーン」の展開による観光需要の喚起などに取り組んできている。(図表3)(※緊急対策の詳細はP54以降に掲載)

図表3【本県における緊急対策実施に向けた補正予算編成の状況】

(単位：億円)

| 区 分 | R1年度 2月 | R1年度 3月 | R2年度 4月 | R2年度 6月 | R2年度 7月 | R2年度 9月 | R2年度 10月 | R2年度 12月 | 計 |
|------------------|------------|------------|-------------------------|------------|------------|-------------------------|-------------|-------------|-------------------------|
| 医療・検査態勢の強化 | 5.0 | 14.7 | 121.7 | 768.3 | 441.2 | 26.2 | 61.6 | 12.0 | 1,450.7 |
| 地域経済活性化・地域の元気づくり | — | 13.1 | 3,794.6 (うち預託金3,591) | 321.9 | 32.1 | 1,670.6 (うち預託金1,569) | 154.5 | — | 5,986.8 (うち預託金5,160) |
| ポストコロナ社会 | — | — | — | 29.8 | — | 203.9 | — | 0.4 | 234.1 |
| 計 | 5.0 | 27.8 | 3,916.3 (うち預託金3,591) | 1,120.0 | 473.3 | 1,900.7 (うち預託金1,569) | 216.1 | 12.4 | 7,671.6 (うち預託金5,160) |

2 新型コロナウイルス感染症拡大による経済・雇用への影響及び活性化に向けた課題

新型コロナウイルス感染症の拡大は、人々のあらゆる営みに大きな変化を引き起こした。特に、需要の減退や生産活動への支障など、経済面における影響は甚大であり、経済活動は停滞を余儀なくされることとなった。

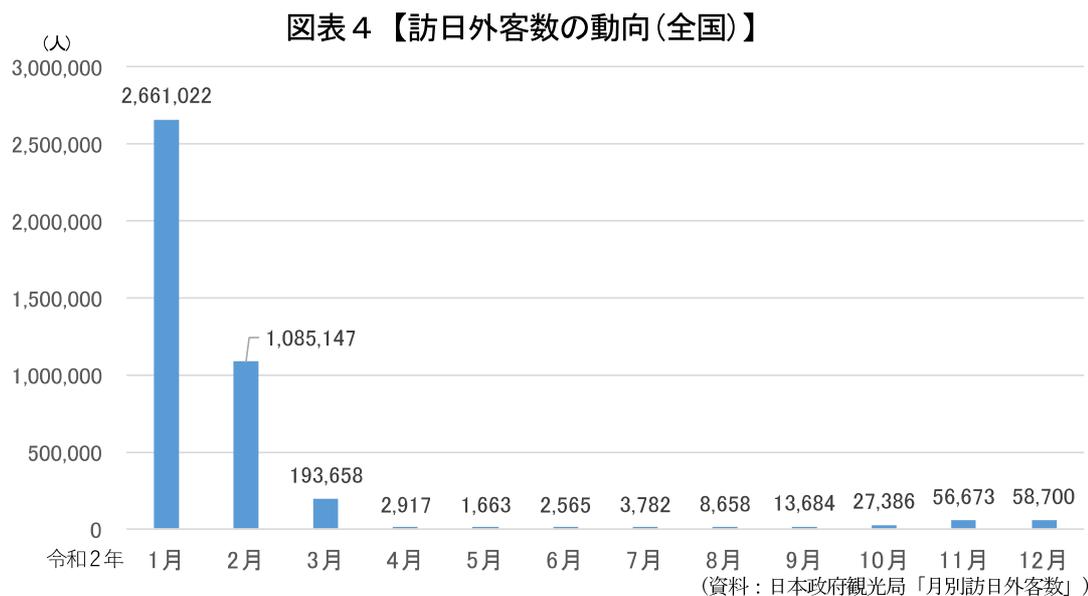
ここでは、まず、令和2年12月末までの感染症拡大の局面(フェーズ)毎に生じたと考えられる主な事象と、経済活動への影響を整理する。

2-(1) 感染拡大期(令和2年3月～5月頃の状況を想定)

【需要面での影響】

① 諸外国からの入国制限の実施による訪日外国人の減少

新型コロナウイルス感染症が世界的な拡大を見せて以降、各国は感染拡大防止に向け入国の制限を行うに至った。国境を超える人の移動が大きく制限された結果、インバウンドは急減し、令和2年4月以降のわが国への訪日外客数は対前年同月比で約99%の減少となった。(図表4)



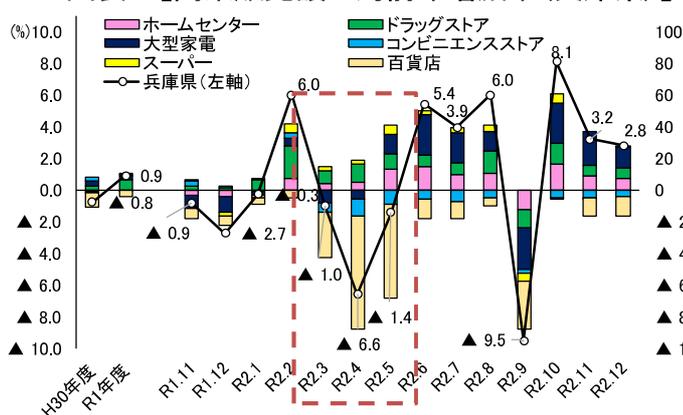
直接的に影響が及ぶ宿泊業、旅客業といった観光産業はもとより、小売業や飲食業などにおいてもインバウンド関連消費が大きく減少することとなった。

② 外出自粛の実施や緊急事態宣言の発令等による需要の減退

県内での感染が確認されて以降、不要不急の外出の自粛が広く呼びかけられ、感染拡大に伴う新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の発令を受け、県内の集客施設の使用制限や休業、出勤者の7割削減などが要請された。

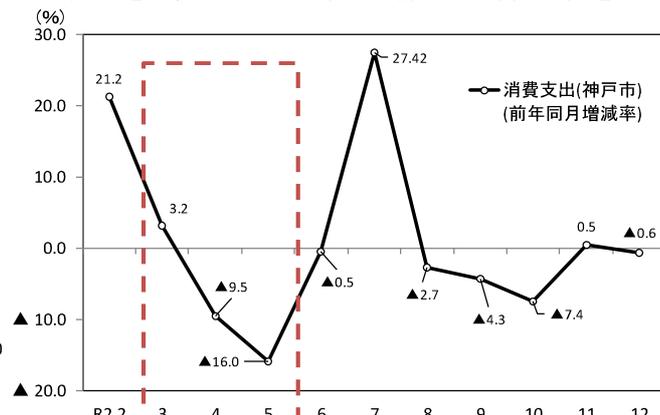
外出の減少は、生活関連用品を除く物品の購入や外食の機会・意欲を大きく減らすこととなった。(図表5、6)

図表5【商業販売額の対前年増減率(兵庫県)】



(資料：経済産業省「商業動態統計」)

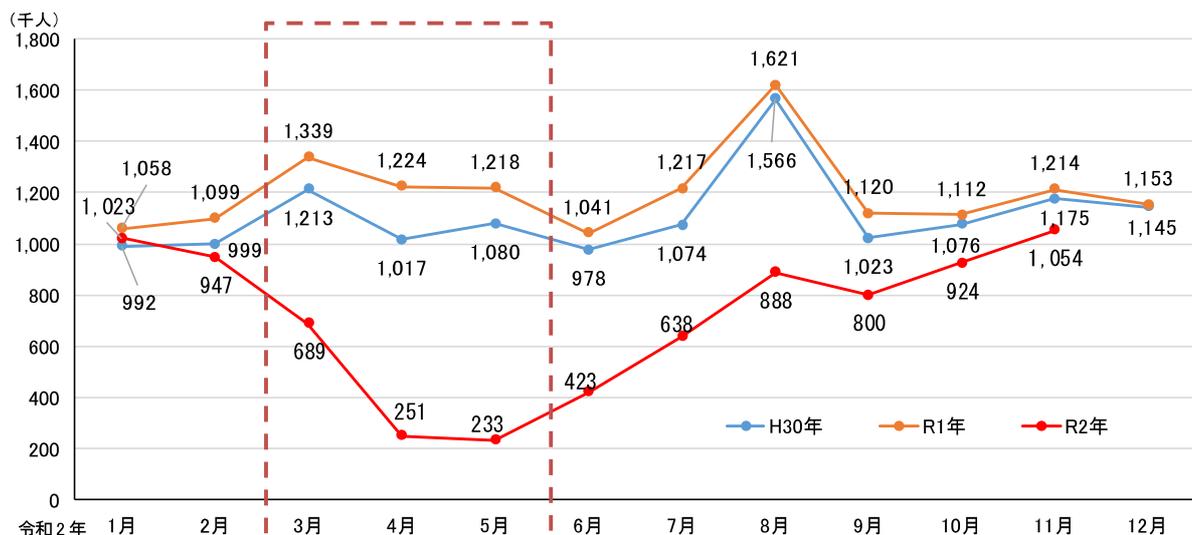
図表6【消費支出の対前年増減率(神戸市)】



(資料：総務省「家計調査」)

旅行も差し控えられることとなり、県内での観光による宿泊者数は急減し、6月以降は回復傾向となったものの、例年に比べ低い水準が続いている。(図表7)

図表7【延べ宿泊者数の推移(兵庫県)】



(資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」)

また、海外ではより厳しい行動制限を伴う都市封鎖を行う国もあり、それに伴う自動車をはじめとした輸出製品への需要が減少することで、輸送機械や鉄鋼など関連する製造業へ影響を及ぼした。

③ 感染症対策用品、医療物資等の不足

感染拡大が顕著となったのと時を同じくして、マスクや消毒液等の感染症対策用品への需要が急激に高まり、平常時の供給量を大きく上回ることとなった。また、医療用ガウンなどの医療物資についても、自国での供給を優先し輸出を制限する動きもあり、高まる需要に供給が追いつかない状況となった。

国からの支援を受け国内メーカーはそれぞれ増産体制を敷いたものの、当面の間は十分な量が確保できない状況が続いた。

〔企業活動への影響〕

④ 緊急事態宣言下における感染拡大防止対策への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を最優先し、緊急事態宣言に基づき、遊興施設、商業施設等の休業や飲食店の営業時間の短縮を要請した。(図表8)

図表8 【県内における感染拡大防止に向けた休業要請等の概要(令和2年4～5月)】

[休業要請等期間：R2年4/15～5/6]

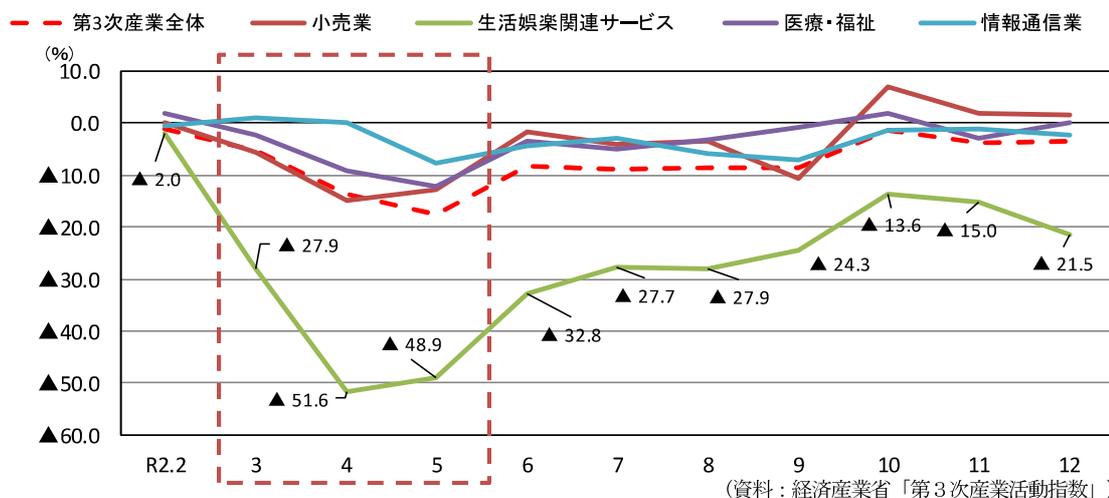
| 対象種別 | 休業等要請に係る床面積要件・その他要件 |
|------------------------------|--|
| 遊興施設、劇場、集会・展示施設、運動・遊戯施設、博物館等 | なし |
| 学習塾 | ・床面積 100 m ² 超 ※4/29～5/6 は床面積 100 m ² 以下も含む |
| 商業施設 (生活必需物資・生活必需サービス以外) | ・床面積 100 m ² 超 ※4/29～5/6 は床面積 100 m ² 以下も含む |
| ホテル・旅館 | ・集会の用に供する部分 ※4/29～5/6 は行楽を主目的とする宿泊事業に供する宿泊施設(ホテル、旅館等または民泊)も含む |
| 飲食店等食事提供施設 | ・夜 20 時～朝 5 時営業休止 ・酒類提供は夜 19 時～朝 5 時休止 |

また、休業要請等の対象でない施設において、感染防止対策と事業活動との両立や、需要の急減により採算性確保が困難であるとの判断から、自主的に休業する事業者もあり、幅広い産業において経済活動が停滞することとなった。

⑤ 急激な売上減少に伴う運転資金の逼迫

感染症拡大に伴う需要減と事業活動の停滞により、幅広い産業で売上が減少することとなった。特に、小売業や飲食業、外出自粛が需要の減少に直結する宿泊業など、対面でサービスを提供する産業においては、その影響は顕著となった。(図表9)

図表9 【第3次産業活動指数の対前年増減率(全国)】



売上減少に伴う資金繰りの悪化により、経営基盤の弱い中小・小規模事業者の事業継続が困難となる可能性が高まった。

⑥ 海外生産施設の操業停止等によるサプライチェーンの毀損

中国では感染拡大が顕著となったことを受けて、令和2年1月以降、人の行き来を制限する都市封鎖が行われ、県内企業の現地法人を含め、現地工場は操業を停止した。

生産拠点の機能低下は中国以外の国々にも広がりを見せ、生産における中間投入の割合及び中間投入に占める輸入の割合が他産業に比べ高い製造業では、県内企業でもサプライチェーンの毀損により生産活動に大きな影響が見られた。(図表 10、11)

図表 10 【生産活動における中間投入に占める輸入の状況(兵庫県)】

(単位:億円、%)

| 主な業種 | 県内生産額 (①) | 中間投入 | | 中間投入のうち輸入 | |
|-------|--------------|--------|--------|-----------|--------|
| | | 額(②) | 率(②/①) | 額(③) | 率(③/②) |
| 製造業 | 147,879 | 98,691 | 66.7 | 16,191 | 16.4 |
| 商業 | 28,777 | 9,057 | 31.5 | 57 | 0.6 |
| 金融・保険 | 11,755 | 3,809 | 32.4 | 468 | 12.3 |
| 運輸・郵便 | 20,356 | 6,800 | 33.4 | 757 | 11.1 |
| サービス | 90,550 | 34,710 | 38.3 | 1,862 | 5.4 |

(資料:兵庫県「平成27年兵庫県産業連関表」)

図表 11 【中国をはじめとした海外生産施設の機能低下による県内企業への影響

(※令和2年2~4月の県内企業への聞き取り内容)】

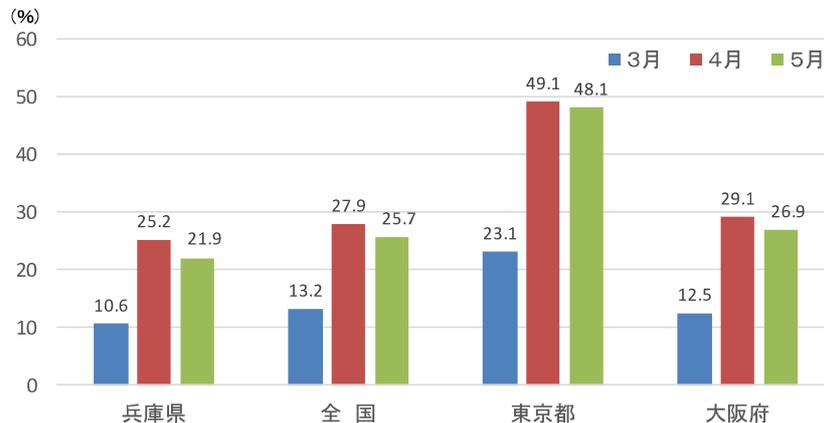
| | |
|---------------------------|--|
| 中国における県内企業関連 の生産施設等の状況 | <ul style="list-style-type: none"> ○中国に事業所を有する県内企業は約120社で、日本政府が滞在歴のある外国人の入国を拒否している地域に事業所を有する企業は、湖北省に5社、浙江省に16社 ○湖北省や浙江省以外の地域では、令和2年2月10日には多くの企業が操業を再開したが、従業員の十分な確保が難しく、当面は稼働率が5~7割となっていた。 ○湖北省や浙江省では当局から操業再開の許可が得られない状況が続き、操業再開が令和2年3月11日にずれ込むこととなり、日本ほか他国への製造移管を実施した企業もあった。 |
| 県内製造業等への影響 | <ul style="list-style-type: none"> ○海外から一部原材料を調達できないため、国内調達に切り替えた。中国からの材料供給が停滞し、生産に影響が出ている。(地場産業(ケルヒーズ、播州織)) ○中国生産の材料が入荷困難になることを想定し、国内調達への切り替えを行っている。(石油製品・石炭製品製造業) ○物流や部品調達の面では平常稼働までに時間を要する。国内での生産活動にあたり国内メーカーへのシフトや、代替品への置き換えを進めている。(電気機械) ○中国から電子部品が調達できず、他からの調達が不可能なため、生産に支障をきたし、受注が減少している。(電子部品・デバイス・電子回路製造業) ○中国からトイレ、システムキッチン、エントランス等の住宅設備の入荷が遅れており、国内生産の代替品での対応を検討している。(不動産) |

⑦ 感染拡大防止を目的としたテレワークの急速な普及

感染拡大防止対策として、人と人との接触機会の低減が求められる中、民間企業や官公庁において時差出勤やフレックスタイム、テレワークが積極的に導入された。

特にテレワークについては、企業規模によるリモート環境の差異や業務内容による向き・不向きはあるものの、多くの業種で急速に普及することとなった。(図表 12)

図表 12【テレワークの普及率(兵庫県・全国・東京都・大阪府、令和2年)】



(資料：パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」)

また、テレワークの普及による外出の減少は消費行動にも変化を及ぼすこととなり、飲食業や小売業など対人サービス業への需要減少等影響をもたらすこととなった。

〔雇用・働き方への影響〕

⑧ 事業活動の停滞等による休業者の増加

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う需要の減少と、感染拡大防止対策の実施等による事業活動の停滞により、事業活動に必要なとなる労働力は平時に比して減少し、余剰感が高まることとなった。

多くの事業主が、雇用調整助成金の活用等により雇用を維持した上で当面の労働力の調整を行った結果、幅広い業種で休業者が増加した。特に、需要の減少が著しかった飲食業、宿泊業をはじめ幅広い業種で増加した。(図表 13)

図表 13【業種別の休業者数の推移(全国)】

(単位：万人)

| | 全産業 | | 製造業 | | 情報通信業 | | 卸売業、小売業 | | 宿泊業、飲食サービス業 | | 生活関連サービス業、娯楽業 | | 教育、学習支援業 | | 医療、福祉 | |
|-------|------|---------|------|---------|-------|---------|---------|---------|-------------|---------|---------------|---------|----------|---------|-------|---------|
| | 休業者数 | 対前年同月増減 | 休業者数 | 対前年同月増減 | 休業者数 | 対前年同月増減 | 休業者数 | 対前年同月増減 | 休業者数 | 対前年同月増減 | 休業者数 | 対前年同月増減 | 休業者数 | 対前年同月増減 | 休業者数 | 対前年同月増減 |
| R2年4月 | 597 | +420 | 57 | +33 | 13 | +7 | 90 | +68 | 105 | +95 | 54 | +48 | 55 | +45 | 50 | +25 |
| 5月 | 423 | +274 | 37 | +21 | 10 | +5 | 49 | +28 | 79 | +71 | 34 | +28 | 38 | +29 | 35 | +12 |
| 6月 | 236 | +90 | 25 | +10 | 7 | +3 | 29 | +13 | 28 | +18 | 14 | +7 | 13 | +4 | 23 | -2 |
| 7月 | 220 | +34 | 26 | +6 | 7 | +3 | 24 | +3 | 21 | +0 | 12 | +5 | 13 | -11 | 25 | +0 |
| 8月 | 216 | +14 | 24 | +6 | 4 | -1 | 28 | +4 | 23 | +4 | 9 | +2 | 15 | -11 | 26 | +0 |
| 9月 | 197 | +35 | 21 | +6 | 7 | +1 | 26 | +5 | 18 | +5 | 9 | +2 | 12 | +0 | 27 | +1 |
| 10月 | 170 | +12 | 19 | +3 | 5 | +0 | 21 | +2 | 14 | +5 | 8 | +0 | 10 | +2 | 26 | +0 |
| 11月 | 176 | +15 | 19 | +1 | 5 | +0 | 21 | +0 | 11 | +2 | 8 | +2 | 12 | +2 | 26 | +3 |
| 12月 | 202 | +16 | 24 | +3 | 6 | +1 | 18 | -3 | 12 | +1 | 7 | +2 | 17 | +2 | 27 | +2 |

(資料：総務省「労働力調査」)

⑨ 業績悪化等による離職者の増加

先に見たとおり、需要の減少や事業活動の停滞により企業業績の悪化が見られる中、事業者は従業員を休業させることで雇用の維持を図っている。しかし、飲食業や生活関連サービス業、娯楽業等への影響は大きく、また、これらの業種においては経営基盤の弱い小規模事業者が占める割合が高い(図表 14)ことから、需要の回復が進まず、解雇や雇い止めなど事業主都合による離職者の増加が続くことが懸念される。(図表 15)

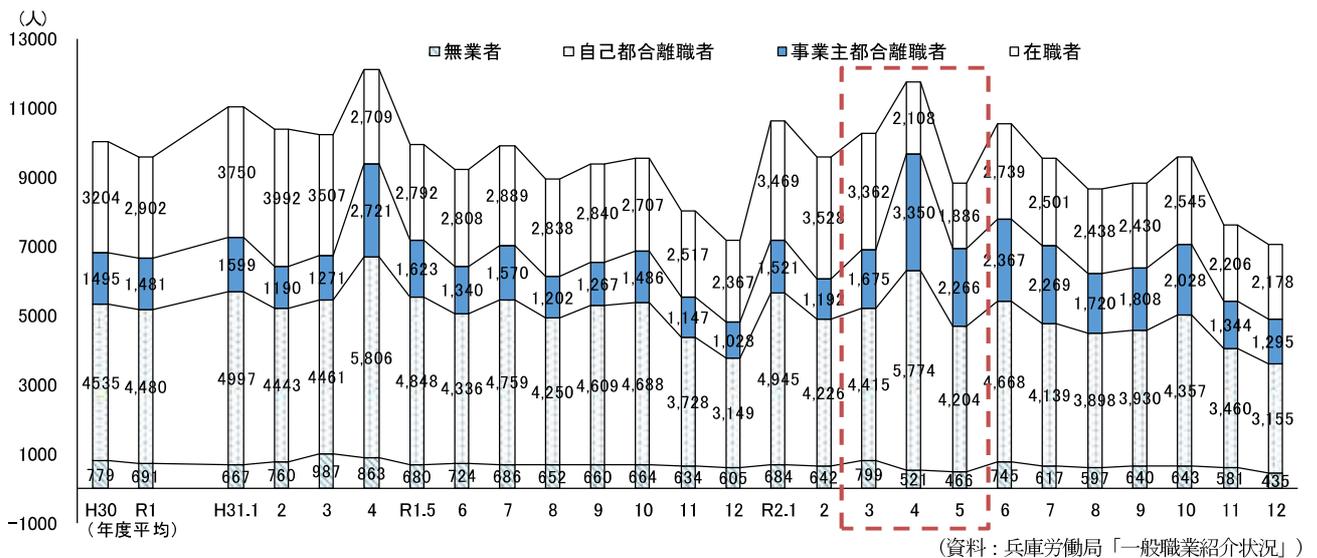
図表 14 【各業種における小規模事業者の占める割合(兵庫県)】

| 業 種 | 全事業者数(A) (企業等数) | うち小規模 事業者数(B) | 小規模事業者の 占める割合(B/A) |
|--------------|--------------------|------------------|-----------------------|
| 全産業 | 155,237 | 128,986 | 83.1% |
| 飲食業 | 22,516 | 19,275 | 85.6% |
| 生活関連サービス、娯楽業 | 13,997 | 12,674 | 90.5% |

※小規模事業所：常用雇用者が、サービス業等は5人未満、製造業その他は20人未満

(資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」)

図表 15 【態様別新規求職者数の推移(兵庫県)】



2-(2) 一定収束期（令和2年6月以降の状況を想定）

【需要面への影響】

① 人の移動と需要の減少の底打ち

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が確認されて以降、安全・安心の確保に向け感染拡大の防止を最優先し、あらゆる社会・経済活動が制限された。

それらの取組が奏功し、県内では令和2年5月中旬に新規感染者の発生が認められなくなると、5月21日には緊急事態宣言が解除され、県では6月1日に全施設の休業要請を解除した。これにより、減少していた外出機会は緊急事態宣言下のレベルから大幅に増加し、特に影響を受けていた対人サービス業を中心に多くの産業で需

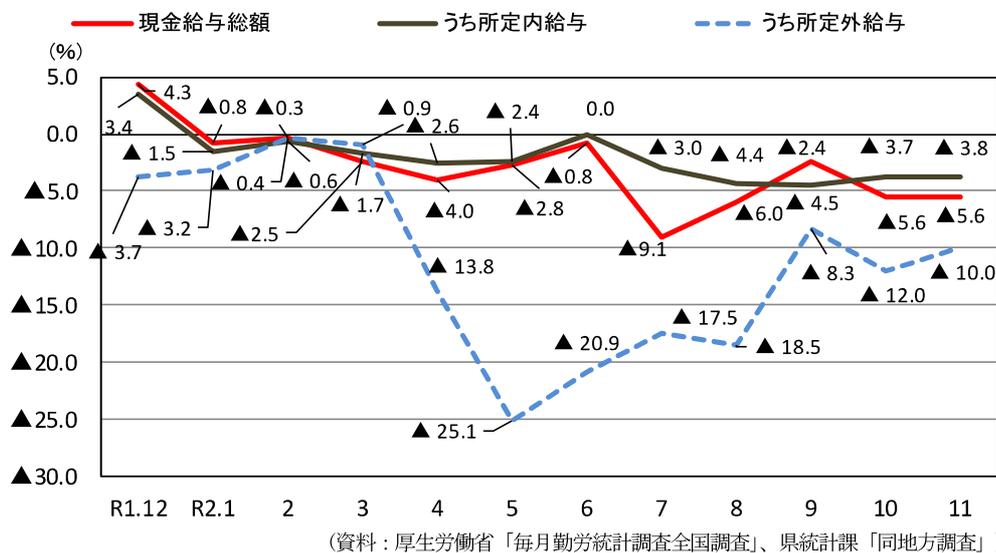
要が回復することとなった。(図表5【商業販売額の対前年増減率(兵庫県)】及び図表6【消費支出の対前年増減率(神戸市)】(P23)参照)

② 消費意欲の回復の遅れ

感染拡大が抑制されるのに合わせて、外出機会やそれに伴う需要は回復基調を辿った。国による特別定額給付金の支給や自粛期間中の反動による、いわゆる“リベンジ消費”などもその傾向を後押しし、消費意欲の低迷は底を打った感があるが、従前並みの水準を継続して維持する状況に至るかは依然として不透明である。

定着した自粛意識や、依然残る感染への恐れ等により、人々の意識や行動が不可逆的に変化したことに加え、経済活動の停滞に伴う企業業績の悪化により従業員の所得が減少することで、消費意欲の減退を招く恐れがあると考えられる。(図表16)

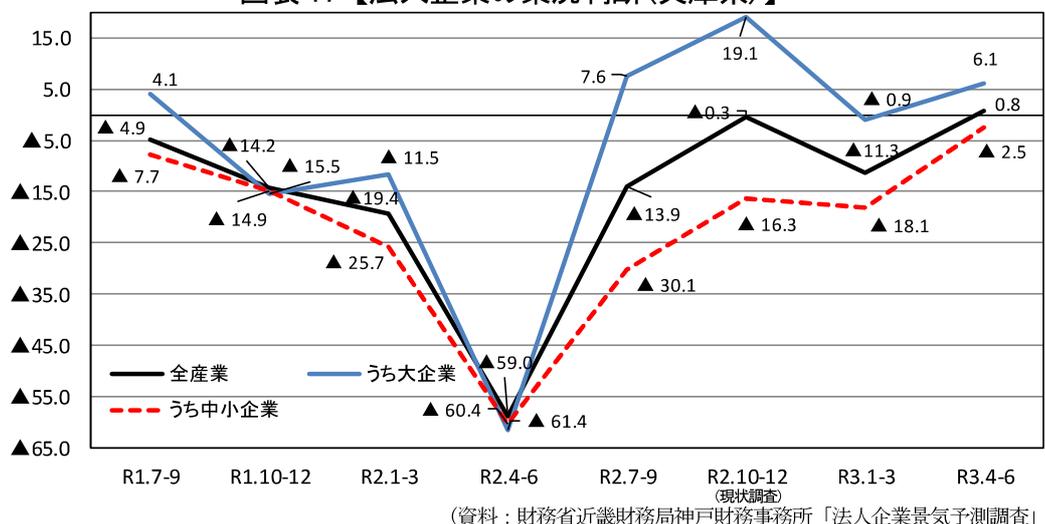
図表16【現金給与総額(名目)の対前年増減率(兵庫県・事業所規模5人以上)】



③ 設備・イノベーション投資やスタートアップ企業への支援に向けた意欲の減退

感染症の拡大は需要の減少と事業活動の停滞をもたらし、多くの業種において企業の業況は悪化することとなった。(図表17)

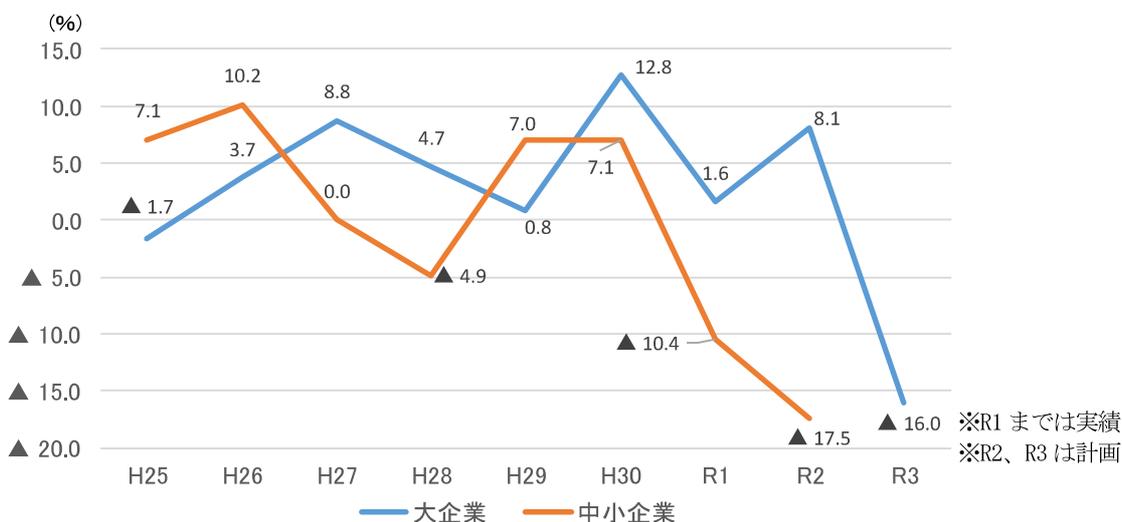
図表17【法人企業の業況判断(兵庫県)】



合わせて、休業要請への対応、大幅な需要の減少やサプライチェーンの毀損に伴う事業活動の減産調整など、これまで想定しなかった状況が発生したことは、企業行動にも影響を与えた。

全国的に、非常時における企業体力の確保に向け内部留保の積み増しが行われる一方で、将来の成長に資する設備投資を抑制する動きも見られる。(図表 18)

図表 18 【製造業における設備投資の対前年度増減率(全国)】



(資料：日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」、日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」)

また、スタートアップ企業への投資も減少することとなった。民間調査会社が実施したアンケート調査では、資金調達を行っていたスタートアップ企業のうち、約7割の企業がコロナ禍の影響で調達活動に支障を来すこととなった。また、設立後の事業継続年数が浅く、事業収益の黒字化への途上にあるスタートアップ企業にとって、国や地方自治体の用意する制度融資の要件はハードルが高く、全体の約6割のスタートアップ企業は資金繰り支援制度の利用申請を行っていないなど、資金繰りに苦慮することとなった。(出展：デロイトトマソン・ベンチャーサポート株式会社「COVID-19(新型コロナウイルス)のスタートアップ企業への影響」)

【企業活動への影響】

④ 感染拡大防止対策と両立した経済活動の再開

人の移動と需要に回復の兆しが見え始めたことで、多くの産業で停滞を余儀なくされていた経済活動は再開された。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大を経て事業活動を取り巻く環境は大きく変化しており、特に感染症の再拡大防止への配慮、いわゆる「新しい生活様式」を踏まえた事業活動が求められることとなった。(図表 19)

ソーシャルディスタンスの確保や換気・消毒の実施など、感染拡大防止に向けた取組は不可欠である一方で、効率性の低下やコストの増加、対人サービス業においてはおもてなしレベルが下がることにより満足度の低下につながる恐れがある。

図表 19【主な業種における感染拡大防止に配慮した事業活動の例】

| 業 種 | 主 な 対 応 |
|-----------|--|
| 製造業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 2mを目安に一定の作業間隔を確保 ・ 工程区域間を往来しないようゾーニングを工夫 |
| スーパー・コンビニ | <ul style="list-style-type: none"> ・ レジ前では間隔を確保 ・ 混雑に繋がる販売促進策の自粛 |
| 飲食業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 客は最低1m空けて横並び、アクリル板で仕切り ・ 回し飲み、大皿料理の提供の自粛 |
| 宿泊業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 適切な換気、客の入れ替え時消毒実施 ・ 入退室時や集合場所等での間隔の確保 ・ 多人数での座敷席等の使用は控える |
| 公共交通 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 空調や窓開けで換気確保 ・ 座席の間隔確保、定期的な消毒 |

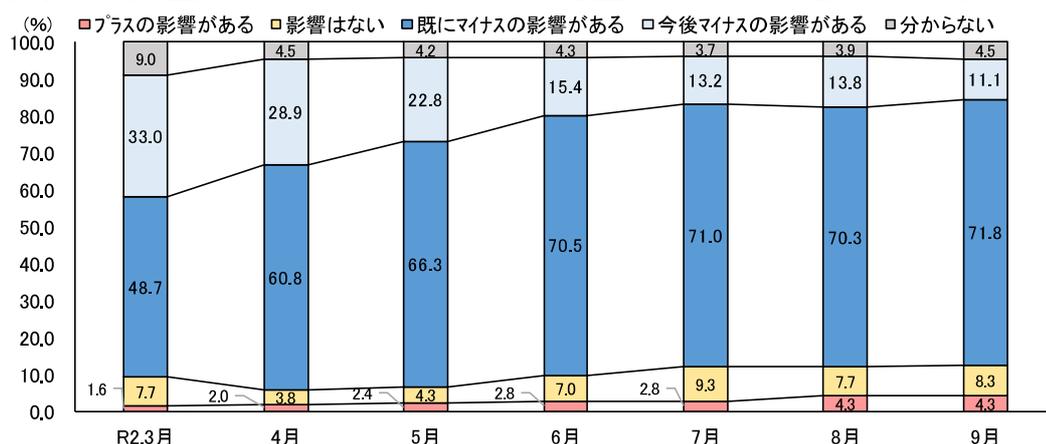
(資料：各業種における感染拡大防止ガイドラインより)

⑤ 需要回復の遅れによる倒産・廃業の増加の恐れ

幅広い産業で売上が減少する中、制度融資による資金繰り支援や、事業継続に向けた国の持続化給付金、県の休業要請事業者経営継続支援金などにより、企業運営を下支えしてきた。

しかし、個人消費の戻りが緩やかで、設備投資計画には下方修正の動きもあるなど、需要面での回復が遅く、また、従前の水準を取り戻すに至らない状況が続いている。これまでのところ、倒産件数の増加には歯止めが掛かっているが（P13 参照）、経営基盤の脆弱な小規模事業者においては、感染拡大防止対策を踏まえた事業の継続が困難となり、倒産に至らずとも、経営に行き詰まるケースの増加が懸念される。（図表 20）

図表 20【新型コロナウイルス感染症による企業業績への影響(兵庫県)】



(資料：帝国データバンク「新型コロナウイルス感染症に対する近畿企業の意識調査」)

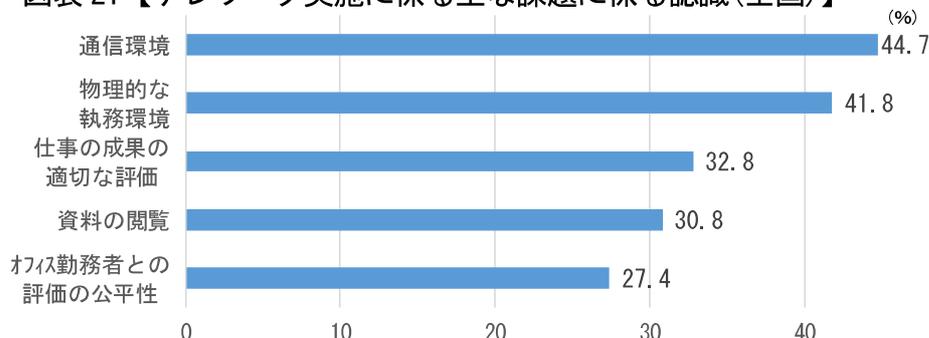
⑥ テレワーク実施にあたっての課題の表面化

感染拡大防止対策として導入されたテレワークは、多くの業種で急速に普及することとなった一方で、事前準備が十分でないままに導入した企業も多く、企業側と従業員側の双方に課題が生じることとなった。

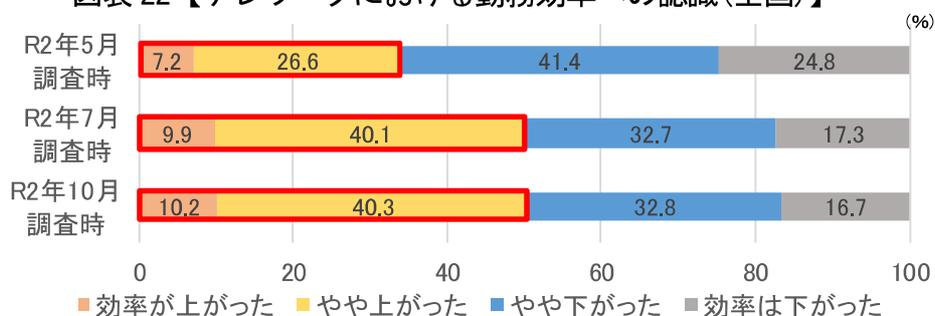
自宅での執務のための通信環境や情報セキュリティ、執務スペースの確保、資料

や意思決定過程のペーパーレス化といった環境整備や、従来の手法では困難となる労務管理や人事評価のあり方、テレワーク実施に係る費用負担等に関する労使間のルール不備などソフト面での準備不足に加え、5割近くの人が生産性は低下したと感じるなど、業務効率の向上も課題となった。(図表 21、22)

図表 21 【テレワーク実施に係る主な課題に係る認識(全国)】



図表 22 【テレワークにおける勤務効率への認識(全国)】



(資料：(公財)日本生産性本部「働く人の意識に関する調査」)

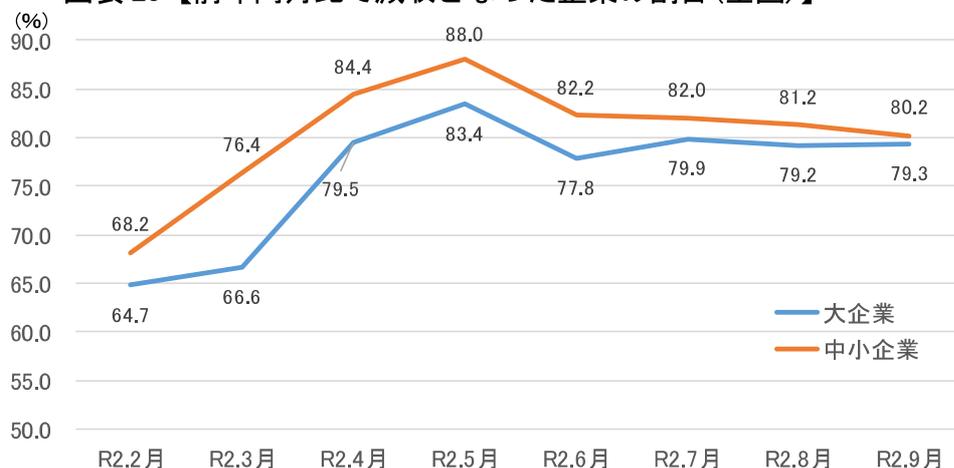
〔雇用・働き方への影響〕

⑦ 雇用継続の困難化による失業者増加の恐れ

令和2年4～5月の緊急事態宣言下の間、新型コロナウイルス感染症拡大による需要減少及び事業活動の停滞により生じた余剰労働力については、従業員を当面休業させることで雇用を維持するべく対応が図られた。

緊急事態宣言が解除された後、需要回復が見られたものの従前の水準には戻らず、厳しい経営状況が継続することとなった。(図表 23)

図表 23 【前年同月比で減収となった企業の割合(全国)】



(資料：(株)東京商工リサーチ「新型コロナウイルスに関するアンケート調査」)

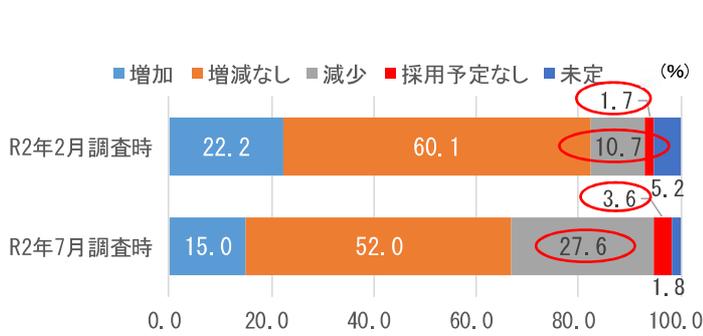
このような状況が続くことにより、経営悪化を原因として従業員の解雇や早期退職募集を行う企業や、経営に行き詰まり倒産や廃業に至る企業が増加することで、失業者の増加に繋がることも懸念される。

⑧ 新卒採用者抑制の動きの拡大

需要減少や事業活動の停滞による業績悪化と、需要の回復遅れによる業況の見通しの不透明感は、企業における雇用維持を困難にするだけでなく、今後の企業の成長を担うこととなる新規従業員の採用意欲を減ずることとなった。

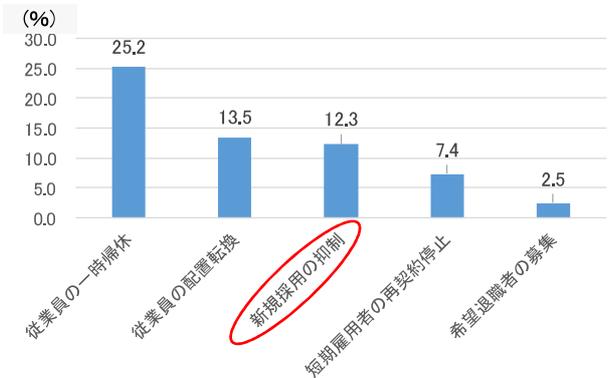
特に、業績への影響が顕著である観光関連産業や航空産業などをはじめ、大企業においても新卒採用者抑制の動きが見られ(図表 24)、県内企業においても採用計画の見直しを視野に入れる企業が生じている。(図表 25)

図表 24 【新卒採用に関する企業の意識(全国)】



(資料: ((株)ディスコ「2021年卒・新卒採用に関する企業調査」)

図表 25 【雇用調整として考えられる対策(神戸市内)】



(資料: (神戸商工会議所「新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する緊急調査」)

2-(3) 本格的収束期・ポストコロナ期

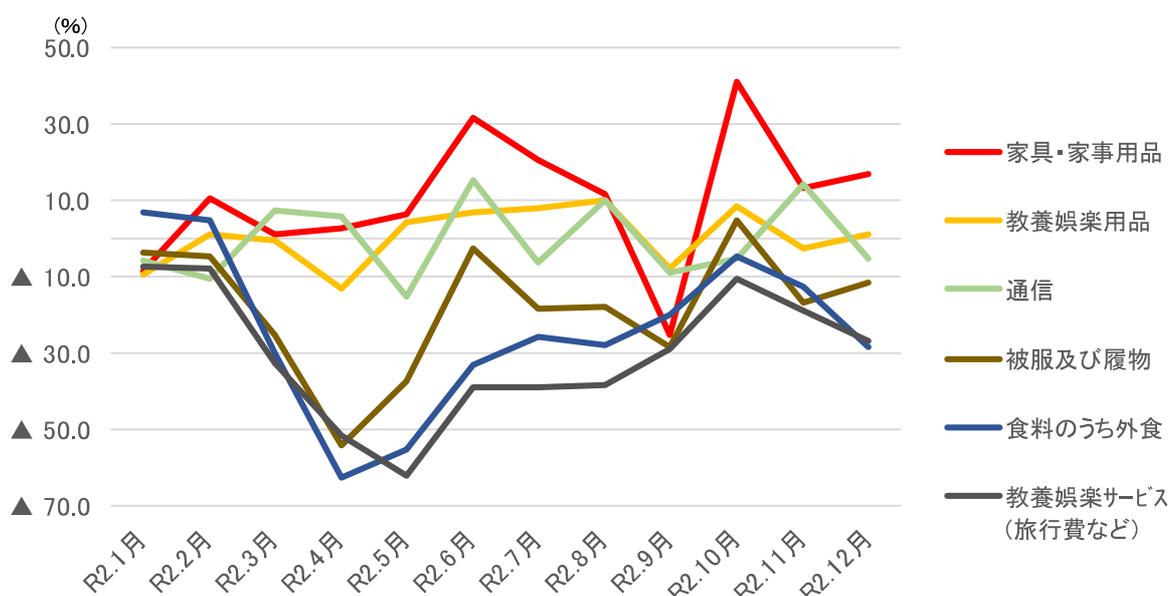
〔需要面への影響〕

① 消費意欲の本格的な回復とその傾向・嗜好の変化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が一定の収束を見せた後、社会・経済活動は感染拡大防止とのバランスを取りつつ再開された。その後は、活動再開に伴う感染者の再増加とその抑制に向けた対応の実施、そして収束した上で再度の活動再開というサイクルを繰り返しながら、終息へ向かうと考えられ、それに伴い消費や外出といった需要を生み出す活動も本格的に回復することとなる。

この間、コロナ禍との共存により社会にもたらされる変化は数多く、一時的なものから不可逆的なものまで様々である。その中で、感染症拡大防止期や新しい生活様式を経験したことにより、消費や行動を決定する傾向・嗜好は確実に変化しており、それは自宅での消費に適した財・サービスへの支出が増加する一方、外出に関連する支出は減少していることから見て取ることができる。(図表 26)

図表 26 【増減の大きな項目における消費額の対前年増減率(全国)】



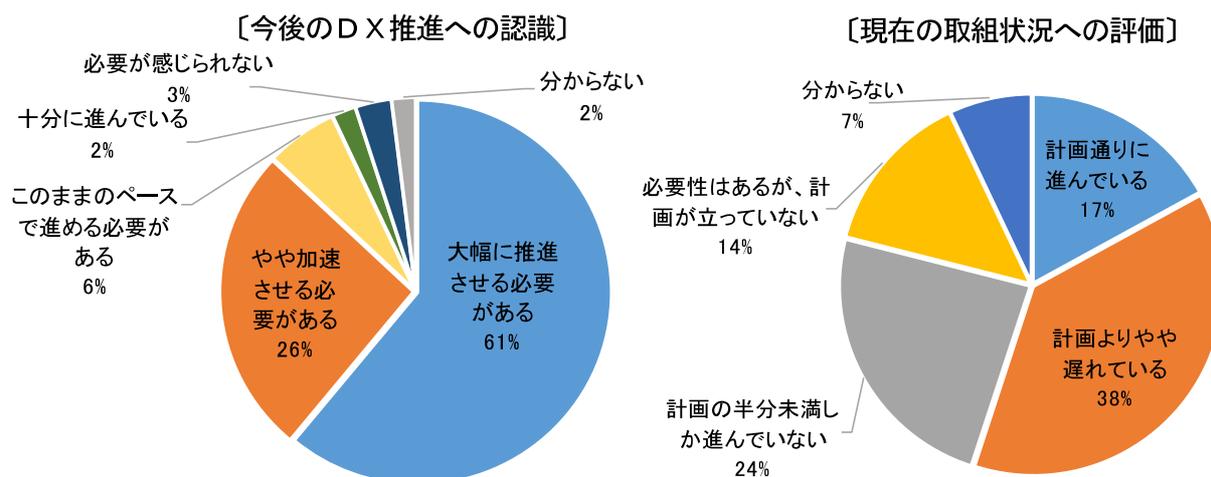
(資料：総務省「家計調査」)

② 新常態への対応に向けた設備投資の増加

先に見たとおり、感染症拡大により多くの産業で業績が悪化したことにより、企業における設備投資意欲は減退した。

しかし、非接触化や自動化といったデジタル技術を活用した業務や工程の変革(DX(デジタルトランスフォーメーション))は、感染症拡大防止対策としての活用のみならず、事業活動における新常態としてイノベーション創出や生産性の向上を目的に、感染症収束後も取り組むべき課題として認識されることとなった。(図表 27)

図表 27 【コロナ禍後のDX導入に係る企業の認識の変化(全国)】



(資料：デロイト トーマツ ベンチャーポート(株)「ポスト・ノーマル社会構築に向けたDX推進の現状調査」)

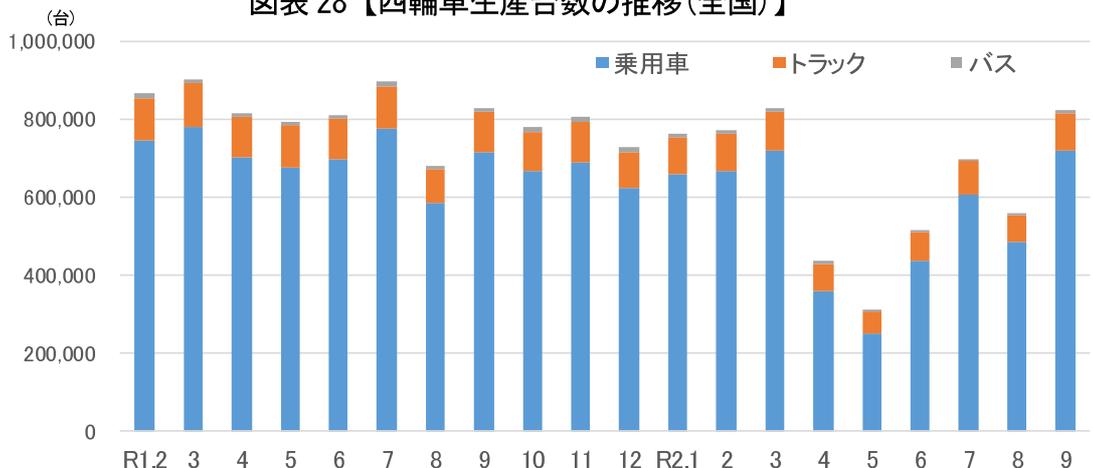
また、感染症の脅威を目の当たりにすることで需要が高まった医療・健康関連産業においては、研究・開発及び生産体制の整備に向けた設備投資が増加するものと考えられる。

③ 自動車・航空機関連産業における需要の回復

自動車・航空機関連産業は、最終製品を構成する部品の種類と数が非常に多く、幅広い業種、数多くの企業への生産波及効果を有する。

感染症が拡大する中、自動車関連産業においても需要が大幅に減少していたが、感染拡大の収束に伴い、国内外において人の外出機会と消費意欲が回復するのに合わせて、自動車への需要及び生産も回復傾向にある。また、コロナ禍で中断された感のあった電気自動車の普及やC A S E (Connected (コネクティッド)、Autonomous (自律化)/Automated (自動化)、Shared (シェアリング)、Electric (電動化))の推進による幅広い製造業への需要拡大にも期待が掛かる。

図表 28 【四輪車生産台数の推移(全国)】

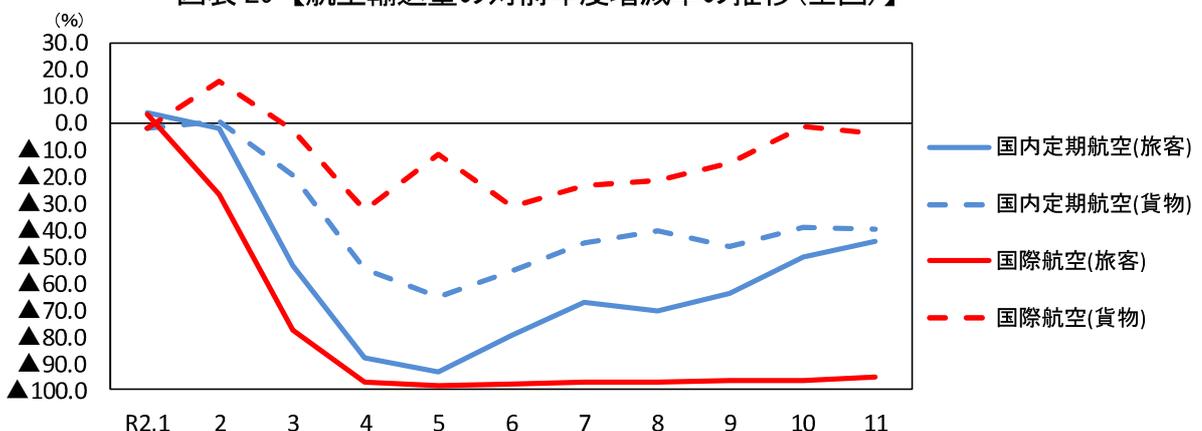


(資料: (一社)日本自動車工業会「自動車統計月報」)

航空機関連産業においては、世界各国で入国制限が行われていることで、航空旅客数が激減、航空会社の経営状況が悪化していることにより設備投資が手控えられ、航空機需要は著しく減少している。(図表 29) 国産旅客機の開発凍結や大手航空機メーカーでの大規模な人員削減など、その影響は大きい。

需要の回復には、国際的に感染症が収束し、国境を越えた人の往来が取り戻されることが必要であり、世界の航空需要がコロナ禍前の水準に戻るのは2024年になるとの見通しを国際航空運送協会が発表するなど、自動車関連産業に比べて時間を要するものと考えられる。

図表 29 【航空輸送量の対前年度増減率の推移(全国)】



(資料: 国土交通省「航空輸送統計調査」)

両産業の回復は、その裾野の広さから、鉄鋼、輸送用機械、電気機械等幅広い業種の製造業への効果の波及が期待される。

④ 国境を越える人の往来の再開によるインバウンドの来訪

感染拡大防止に向け各国が入国制限を実施した結果、国境を超える人の移動は大きく制限されることとなった。

今後、世界的に感染症拡大が収束に向かうこととなれば、再び海外へ渡航することが可能となり、停滞している国際的な人の移動が再開されることとなる。

治療薬やワクチンの開発・普及により新型コロナウイルスの脅威が払拭されるまでの間、国際的な人的交流の再促進に向けては、PCR検査の実施や待機に係る渡航者や出入国施設等の負担を軽減する体制・制度の導入が必要となる。

〔企業活動への影響〕

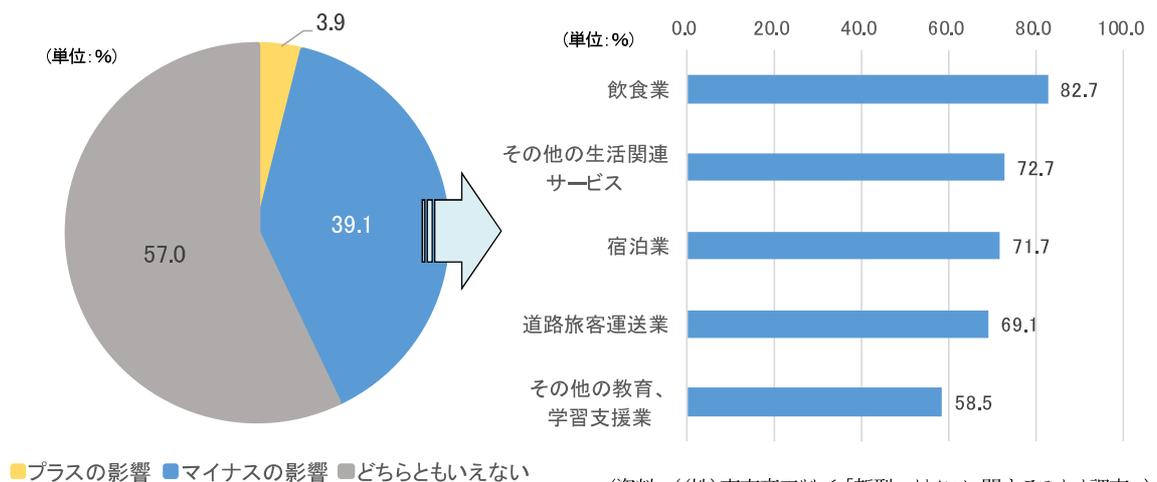
⑤ 本格的に回復する需要に対応する供給体制の確保

新型コロナウイルス感染症の拡大収束とともに、社会・経済活動は感染拡大防止とのバランスを取りつつ再開され、外出や消費といった需要を生み出す活動も本格的な回復期を迎えることとなる。

供給サイドでは、感染拡大が収束するまでの間、需要減少や経済活動の停滞を受けて、労働力の調整をはじめとした財・サービスの提供体制の縮小を行ったほか、感染症拡大防止対策と両立した事業形態の導入による非効率性の発生など、従前とは異なる状況となっている。(図表 30)

図表 30 【新しい生活様式への対応に関する企業の認識(全国)】

〔新しい生活様式への対応による業績への影響〕〔業種毎のマイナスの影響と回答した企業の割合〕



DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進や新たなビジネスモデルの確立などにより、高まる需要に対応しうる供給体制の確保が求められる。

⑥ 感染症拡大対策などとして実施・普及した対応の常態化

感染症の拡大期においては、感染拡大防止対策と両立する形での社会経済活動の継続が求められ、各企業は従来とは異なる態様でのサービス提供など、新たな事業モデルを模索することとなった。一方、タクシーによる飲食品配送など、コロナ禍により需要が急減した産業を下支えするため、従来の規制を緩和することによる参入業種の拡大などの措置が取られた。(図表 31)

図表 31 【コロナ禍対策として実施・普及し常態化した対応例】

| 業 種 | 主 な 対 応 |
|-----------------|---|
| 小売業等 | <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言下における外出機会の減少等により、EC 経由で飲食料品や衣料、家電等を購入する傾向が顕著に増加 ・アパレル販売や保険業における営業など、これまで対面で行われていた接客や営業、商談にオンラインを導入する動きが幅広い業種で広がる。 |
| 飲食業 | <ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大防止に配慮したサービス提供の手段として、デリバリーやテイクアウトを実施する飲食事業者が増加 ・外食産業への需要低迷が続くことで、デリバリー・テイクアウトに特化した業態へ転換する動きも見られる。 |
| 旅客運送業 (タクシー) | <ul style="list-style-type: none"> ・食料等の運送ニーズの増加を踏まえ、タクシー事業者が有償で食料を運送することを令和 2 年 9 月末までの特例措置として認める。 ・引き続きニーズが見込まれることから、令和 2 年 10 月以降も一定の条件下において貨物自動車運送事業法に基づき許可 |
| 医療業 | <ul style="list-style-type: none"> ・感染症拡大防止に向けた時限的な対応として、初診を含めた電話・オンラインによる診療・服薬指導を令和 2 年 4 月から認める。 ・デジタル時代に合致した制度として時限的措置の恒久化に向け、効果・課題を検証の上、国において検討が進められている。 |

(出展：各種報道資料等を基に県産業政策課作成)

これらの取組のうち、生産性の向上や多様化した需要への対応、より質の高い財・サービスの供給に資するものは、コロナ禍も継続する常態的なビジネスモデルになるものと考えられる。

テレワークについては、感染拡大防止という当初の導入目的に加え、通勤時間の削減や育児・介護との両立、家族との交流の時間の確保といった効果をもたらし、労使間におけるハード・ソフト両面での環境整備の進展とともに業務効率の向上にも資するものとなり、大企業を中心に、ポストコロナにおける勤務形態の新しいスタンダードとして広がりを見せている。

⑦ 新常態に適応したサービスを提供するスタートアップ企業の台頭

コロナ禍を経て、経済活動を取り巻く環境は大きく様変わりすることとなった。感染症拡大防止期や新しい生活様式を経て、人々の行動や嗜好が変化したことにより需要は多様化し、供給面では生産性の向上や多様化した需要への対応、より質の高い財・サービスの提供に資する、新常態のビジネスモデルが求められる。

スタートアップ企業は、新たな需要にいち早く反応し事業化しうる、その機動性と柔軟性の高さから、感染拡大防止期においても感染拡大防止と両立するサービス、ビジネスモデルを創出してきた。(図表 32)

スタートアップ企業が、新常态に即した新たな産業構造の構築を牽引する役割を担うことが期待される。

図表 32 【スタートアップ企業が創出した新サービス例】

| サービス[企業名] | 概要 |
|--|--|
| 営業に特化したウェブ会議システム [ベルフェイス株式会社] | <ul style="list-style-type: none"> ・遠隔営業に特化した Web 会議システム「bellFace」を提供 ・利便性の高いインターフェースで、顧客を直接訪問しない商談の普及を促進し、ビジネスの効率化と感染拡大防止の両立を支援 |
| 協働型ロボットによる作業支援 [株式会社 QBIT Robotics] | <ul style="list-style-type: none"> ・企業・医療機関向けに自動走行するロボットを開発・提供 ・飲食店での接客・給仕や病院における消毒、物資の搬送・配達を非接触・非対面で実施 |
| ホームシェフのマッチングプラットフォーム [株式会社 シェアデザイン] | <ul style="list-style-type: none"> ・出張シェフのマッチングプラットフォーム「シェアデザイン」を提供。自宅で好みに合わせた食の専門家による食事の提供を受けることができる。 ・需要が減少する飲食店の料理人を活用する支援を実施 |
| 集中治療専門医による遠隔診断 [株式会社 T-ICU] | <ul style="list-style-type: none"> ・遠隔地から T-ICU の集中治療専門医が、現場の医師や看護師から提供された情報を基に 24 時間アドバイスを実施 ・重篤なコロナ患者に対応するため、専門医を増員 |

(出展：(一社)日本ベンチャーキャピタル協会「コロナと戦うベンチャリスト」等を基に県産業政策課作成)

【雇用・働き方への影響】

⑧ サービス供給・生産体制の変化による労働力の再配分の必要性

新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と、その後の事業活動の態様の変化は、サービス供給・生産体制を維持するために必要となる労働力にも影響を及ぼすこととなる。

新常态に即した感染症拡大防止対策の実施は、主たる事業活動に加えて、新たな作業を現場に課すことになり、従前に比して必要となる労働力が増加することとなる。逆に、事業活動における新常态として非接触化や自動化が普及し、業務や工程の効率化・省人化が進めば、置き換えられるマンパワーが生じることにもなる。

コロナ禍を経て、事業活動に必要な労働力はコロナ以前とは変化することとなり、同一の企業内はもちろんのこと、限られた労働力供給の中、企業間や業種間においても、新たな労働力需要に対応するための調整が求められる。

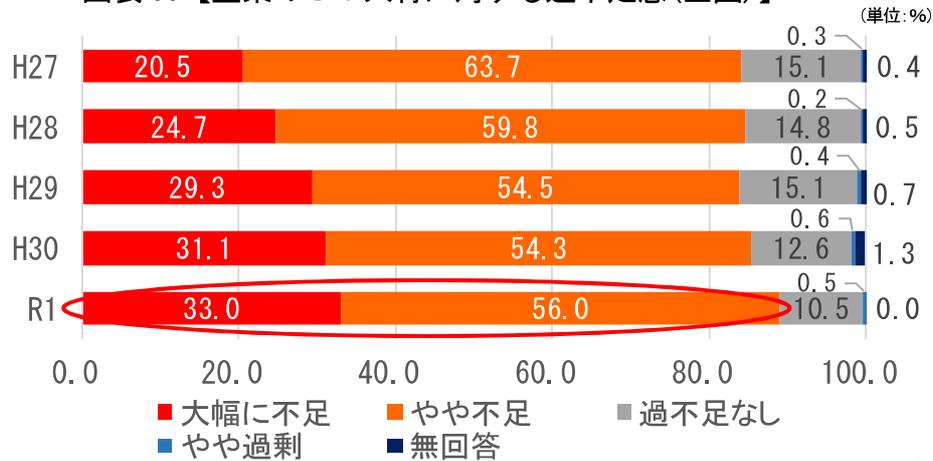
⑨ デジタル関連人材の不足の更なる深刻化

感染拡大防止対策及び生産性向上に向けた取組として、非接触化、自動化などデジタル技術を活用したサービス提供・生産過程の効率化、いわゆるDX(デジタルトランスフォーメーション)は、あらゆる産業で企業が取り組むべき課題となった。

従前から、システム開発者、S I e r (システムインテグレーター)など、企業におけるIT人材の需要は高いものであったが(図表 33)、コロナ禍を機に社会経済活動

のあらゆる場面でデジタル化が進展する中、デジタル技術を活用して実現できるビジネスモデルを具体化し、その実装までマネジメントできる人材への需要は更に高まるものと考えられる。

図表 33 【企業の IT 人材に対する過不足感(全国)】



⑩ 勤務形態の多様化による就労意識の変化と人材の流動性の高まり

テレワークなど、感染拡大防止対策として導入された働き方は、コロナ禍を機にその効果と導入可能性を企業が認識し、勤務形態の新しいスタンダードとなった。

テレワークの普及は、事業活動の効率性確保のためには人や企業の稠密が必要であるとするこれまでの常識を変化させ、大都市での就労の必要性に対する認識を低下させつつあり、大企業が本社機能を地方に移転する動きも見られる。(図表 34)

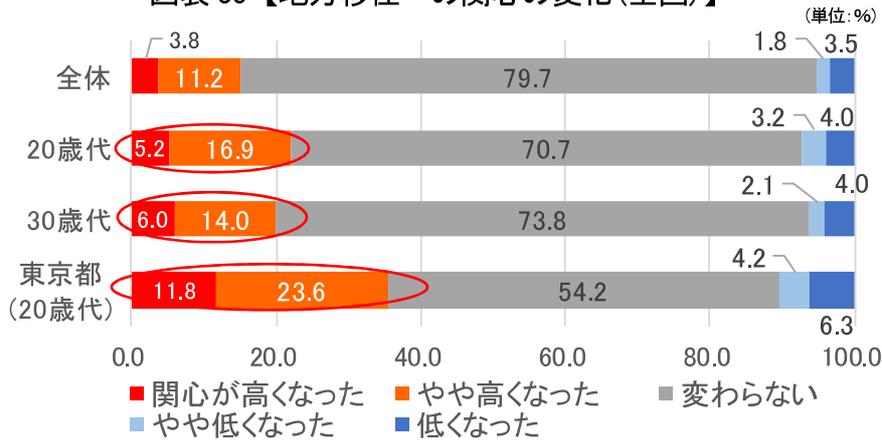
図表 34 【大企業における本社機能の地方移転の例】

〔(株)パナソニックグループによる本社機能の分散、淡路島への移転〕

- ・(株)パナソニックグループは、チャレンジファームの実施(H20)を皮切りに、淡路島で様々な事業を展開
- ・令和2年9月、「豊かな生き方・働き方の実現」とBCP対策の一環として、本社機能業務を淡路島島内の拠点に分散・移転する計画を表明
- ・令和5年度末までに、グループ全体の本社社員約1,800名のうち1,200名の淡路島での勤務を想定
- ・県では、産業立地条例による支援や庁内プロジェクトチームでの対応を行い、今後の首都圏からの拠点移転の呼び水になることを期待

加えて、感染症への恐れから首都圏など人口密集地で働くことをリスクと捉える意識の高まりや、テレワークの普及を機とした副業など、企業や産業の垣根を超えた働き方の促進が、都市部の大企業の人材が地方の中小企業に活躍の場を見出すといった、人材の地域間における流動性を高めるものと考えられる。(図表 35)

図表 35 【地方移住への関心の変化(全国)】



(資料：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」)

3 各フェーズにおいて取るべき対応の方向性

新型コロナウイルス感染症の拡大は、消費や設備投資といった需要のあり方や事業活動の態様、人々の働き方に大きな変化をもたらした。そして、これらの変化も、コロナ禍が終息することで元のあり様に戻るもの、終息後も継続して、ポストコロナの新常態となるものなど様々である。

以下では、これまでに見てきた感染症拡大がもたらす社会・経済活動の変化を踏まえ、県内企業の事業継続、そして今後の成長・発展を図るために講じる対応を検討する。

3-1) 経済活動停滞下での事業継続・雇用維持の下支え【感染拡大期】

① 中小企業、小規模事業者の事業継続に向けた運転資金の確保への支援

当座の資金繰りが困難な状況に陥った企業の事業継続を下支えするためには、資金需要に即応し、且つ今後の経営状況への負担が極力少ない、事業者の実情を踏まえて設計された制度融資等による金融支援が求められる。(図表 36)

図表 36【本県の中小企業融資制度による融資実績(令和2年12月28日時点)】

(単位：百万円)

| 制度名 | 区分 | 件数 | 金額 |
|-------------------------------------|------|--------|---------|
| 新型コロナウイルス対策貸付(R2/2/25～) | 保証承諾 | 3,221 | 64,578 |
| | 融資実行 | 3,220 | 64,498 |
| 新型コロナウイルス危機対応貸付(R2/3/16～) | 保証承諾 | 1,286 | 48,939 |
| | 融資実行 | 1,278 | 48,721 |
| 経営活性化資金(R2/3/16～) | 保証承諾 | 569 | 17,328 |
| | 融資実行 | 550 | 16,822 |
| 借換等貸付(R2/3/16～) | 保証承諾 | 156 | 5,004 |
| | 融資実行 | 154 | 4,924 |
| 新型コロナウイルス感染症対応資金(無利子・無保証料)(R2/5/1～) | 保証承諾 | 45,859 | 750,813 |
| | 融資実行 | 44,516 | 732,188 |
| 新型コロナウイルス感染症保証料応援貸付(R2/6/22～) | 保証承諾 | 2,412 | 77,053 |
| | 融資実行 | 2,180 | 70,124 |
| 合計 | 保証承諾 | 53,503 | 963,715 |
| | 融資実行 | 51,898 | 937,277 |

これら制度融資は足もとの経済状況が厳しい中で、当面の資金を確保し事業継続を可能にしたところである。一方、今後の感染再拡大により、なお事業環境に厳し

さが続くことも想定し、資本性の高い劣後ローンや官民ファンドの創設といった動きにも注視していく必要がある。

また、飲食業や宿泊業など需要の減少が著しい業種を中心に実施された、感染症が収束し事業活動が本格再開した後のサービス提供に対する代金先払いによる官民連携の経営支援も、地域経済を支える上で有効な手立てとなった。(図表 37)

図表 37 【クラウドファンディングを活用したサービス業支援の取組】

【尼崎のお店まるごと応援プロジェクト】

- ・外出自粛等で売上が減少する飲食店や小売店、美容院等を支援
- ・市、商工会議所、商店連盟等で構成する実行委員会がクラウドファンディングサイト「CAMPFIRE」を通じて実施
- ・利用者は応援したい店の利用券を先払いで購入(25%のプレミアム付き※尼崎市が負担)し、代金は来客に先立って店舗に入金される。
- ・21 日間の募集で、約 3,000 人から、目標金額 1,000 万円を大きく上回る約 7,200 万円が集まった。



加えて、コロナ禍による経営悪化は、経営者の高齢化等により深刻化していた中小企業の事業承継問題を加速させ、廃業を増加させる恐れがある。地域企業が事業を存続できるよう、事業承継時に発生する経費への補助や有利な税制の活用など、スムーズな事業承継に向けた支援が必要となる。(図表 38)

図表 38 【県内企業における事業承継への支援】

【事業承継支援事業を活用した県内企業による事業承継の実施】

【エースワン株式会社(介護用具のレンタル・販売業、神戸市)】

- ・取引先の経営や従業員の雇用の維持、介護事業の地域社会への必要性を考え、補助金を活用して事業を承継。

【株式会社小田垣商店(雑穀・豆類卸売業、丹波篠山市)】

- ・江戸時代の建物をリノベーションして丹波黒の発信源にし、全国、世界に丹波黒を広めるため、事業承継を機に補助金を活用し、見学コース設置のための建物改修等を実施。

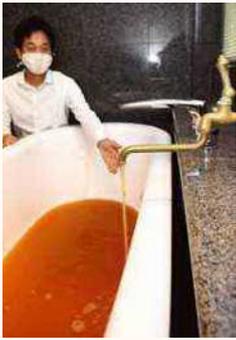
② 感染拡大防止が最優先される中でも実施できる事業活動への支援

新型コロナウイルス感染症の感染拡大期においては、巣ごもり関連消費と呼ばれる、自宅での消費に適した財やサービスへの需要増や、電子商取引(EC)、持ち帰りや宅配、ドライブスルーによる商品提供の拡大など、消費に関する意識や動向も感染拡大防止を踏まえたものへと変化することとなった。

従来通りの事業活動の実施が困難な中、事業者には、従来とは異なる業態の導入や新たな需要の取込みといった、感染拡大期に即した取組への適応が求められることとなる。経営が悪化する中、感染拡大防止対策に沿ったビジネスモデルへの転換に取り組む事業者に対して、設備投資等に対する支援なども求められる。

また、来訪者が急減した観光地などにおいては、長期の休業期間を活用した施設の大規模改修や、顧客とのつながりを継続し新たな魅力を発信する試み(映像等による情報発信、特産品等の宅配等)が見られ、収束後を見据えた、これら反転攻勢に向けた取組を促進するべきである。(図表 39)

図表 39 【感染症拡大期における交流再開後を見据えた取組の実施】

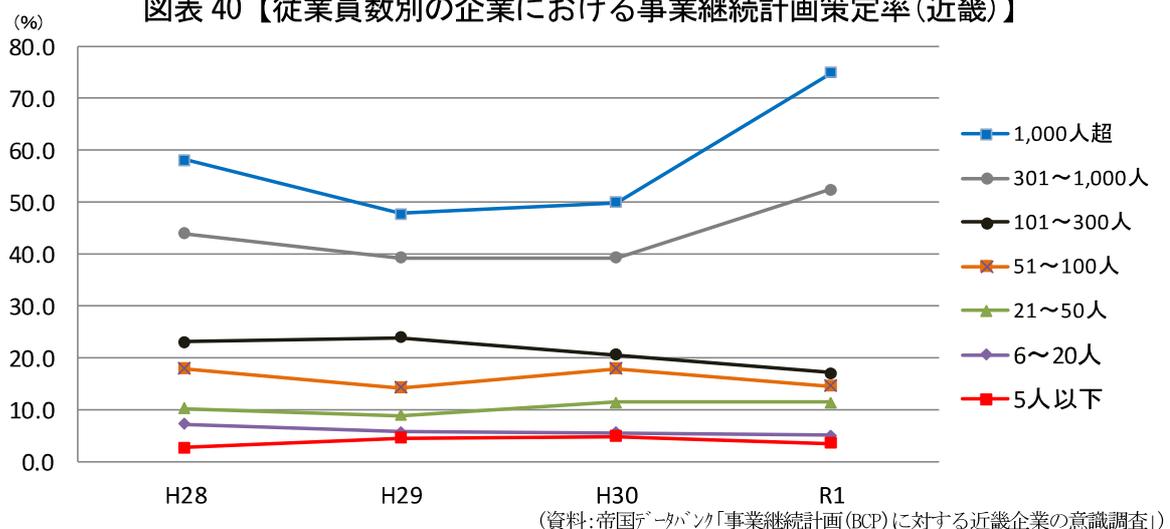
| | |
|---|--|
| <p>【ドローンを活用した温泉街のプロモーション(城崎温泉)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外出自粛中の温泉街の姿をドローンで撮影し、YouTube を通じて情報発信  | <p>【休業期間を活かした改装工事の実施(有馬温泉)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大浴場の利用に気を使う客のために、個室の浴槽でも金泉が利用できるよう改装 施設内の利用者を分散するため、プール等館内施設を増設  |
|---|--|

③ 感染症対策を含む事業継続計画策定の促進

感染症を含めた緊急事態において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするためには、事業継続計画(BCP)を予め定めておくことが肝要である。

経営基盤の脆弱な中小企業においては、倒産や事業縮小を余儀なくされないよう、平常時からBCPを周到に準備し、事業の継続・早期復旧を図ることが特に重要であるが、企業規模が小さいほどBCP策定率が低く、感染症を含む計画策定は進んでいない。(図表 40)

図表 40 【従業員数別の企業における事業継続計画策定率(近畿)】



世界的な感染症拡大による海外生産施設の機能低下や保護主義的な動きの高まりを想定した、有事における取引先の切替え等のルール化、感染拡大防止対策下での事業継続体制の事前取り決めなど、コロナ禍を踏まえた計画策定が求められる。

④ 感染症対策用品や医療物資等の安定的な供給体制の確保

感染症対策に必要な不可欠なマスクや消毒液、医療用ガウン等の確保は、国民の生命・安全の維持に直結する、国家を挙げて取り組むべき課題である。

今回のコロナ禍における感染拡大期においては、需要が急激に高まる一方、サプライチェーンの毀損及び自国での供給を優先した海外からの輸出制限による供給不足により、感染症対策用品や医療物資の不足は深刻となった。

このような状況に陥ることを未然に防ぐためには、平常時から周到に準備しておく必要がある。生産中間財や最終財の供給元の国内回帰や分散化によりリスクを分散するとともに、急増する需要に対応できる生産体制を敷くための企業間連携を平時から構築しておくことなどが考えられる。(図表 41)

図表 41【県内企業による医療・感染拡大防止用物資等の製造例】

| 兵庫県靴工業組合による医療用ガウンの製造 | 播州織を使った布マスク等の製造 |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○国・県から兵庫県靴工業組合に豊岡靴の縫製技術を活用した医療用ガウンの生産を要請。 ○国からの発注分の製造に取り組む傍ら、組合より県に対し医療用ガウン約2千着の寄贈の申し出があり、令和2年7月31日に寄贈式を実施。  | <ul style="list-style-type: none"> ○播州織の産地で、多くの事業者が布マスクやガーゼ生地の生産に取り組んでいる。 ○やさしい肌触りや鮮やかな色合いなど播州織の特徴に加え、機能面でも申し分なく、好評を博している。  |
| 県内酒造会社による消毒液の製造 | パル企業による医療用ガウン及びマスクの製造 |
| <ul style="list-style-type: none"> ○高濃度アルコール製品を医療機関で使用できることとなったことを受け、県内の酒造会社が消毒用アルコールの製造を開始。 ○白鶴酒造では、清酒の原料となる高濃度アルコールを希釈した消毒用アルコールを製造。 ○同様の取組は灘五郷のみならず、但馬や丹波地域など県内各地に広がった。  | <ul style="list-style-type: none"> ○株式会社ワールドは、国からの要請でファッション関連企業として培った生産・調達プラットフォームを活用し、自社工場で医療用ガウン、マスクを生産。 ○医療用ガウンは、150万枚を生産する計画としており、国のほか、県や神戸市へも納入されている。  |

(出展：各種報道資料等を基に県産業政策課作成)

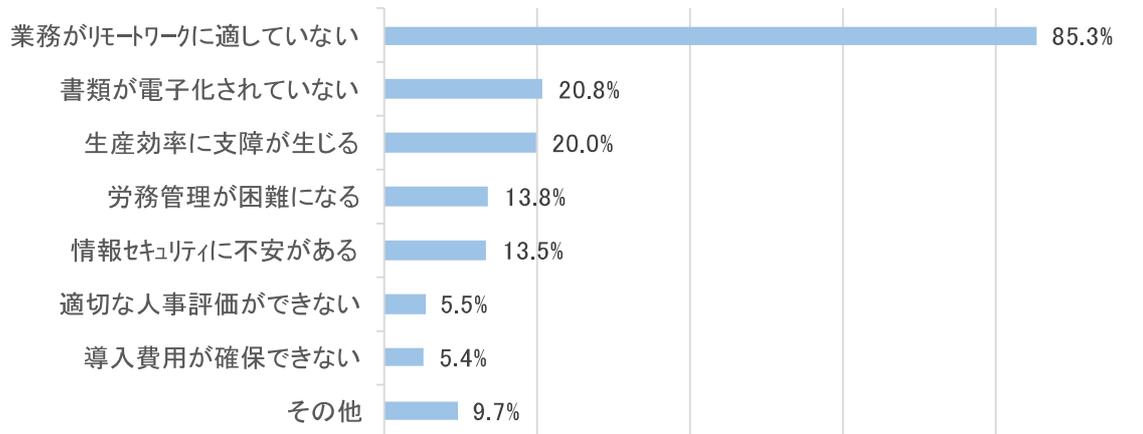
また、国や地方自治体において、友好国・州省等との間で関係用品・物資を必要に応じて融通し合うネットワークを平時から構築・充実することも有用である。

⑤ 中小企業におけるテレワークの導入促進

テレワークの普及は、働き方改革の推進に端を発した後、コロナ禍における感染拡大防止対策として急速に進むこととなったが、企業規模や業種により導入状況にはバラツキがあり、従業者数が少ない企業ほど導入率が低い傾向にある。

これは、コストに応じた恩恵を享受できるスケールメリットや、テレワークに適性のある業務の有無が、企業規模に比例するものとして、事業者の判断を消極的なものに行っていると考えられる。(図表 42)

図表 42 【テレワークを実施しない理由(全国)】



(資料：(株)東京商工リサーチ「新型コロナウイルスに関するアンケート調査」)

しかし、生産性の向上や人材不足の解消、コスト削減に加え、性別による役割分担の払拭等の観点も含めた、働き方改革への取組を推進するテレワークの導入は、これらの課題を抱える中小企業でこそ促進されるべきである。

国や地方自治体により導入経費への補助や先進事例の紹介などの取組を行っているが(図表 43)、加えて、小規模企業でも享受できるメリットやテレワークに適した業務を切り出して、企業毎に具体的に提示するなど、テレワーク導入に対する正しい認識を広げることで、中小企業における活用意欲を喚起していくべきである。

図表 43 【県内企業におけるテレワーク導入への支援】

〔地域企業デジタル活用支援事業を活用したテレワークの推進〕

【リアルタイムで現場と連携しながら設計業務が可能なテレワークシステムの構築(登鉄工株式会社、南あわじ市)】

- ・ 物流の自動化の流れを受け、顧客からの引き合いが増加している物流設備の設計・製造にあたり、設計スタッフのノートパソコンに3次元CADソフトを新たに導入し、設計・製造の両部門がクラウド上で業務の進捗確認等の情報共有を行うことができるシステムを構築
- ・ これにより、専門ソフトが必要であり製造過程での管理業務を行うため、これまでオフィスでの勤務が当たり前だった設計関連スタッフの在宅勤務が可能となり、従業員の負担軽減に繋がる柔軟な勤務態勢への対応、生産性やワークライフバランスの向上に期待

⑥ 事業活動が停滞する状況下での雇用維持等への支援

需要の減少と事業活動の停滞は、平時に比して余剰となる労働力を生み出し、また、業績悪化をもたらすことで事業主の雇用意欲を減退させる。企業による解雇や雇い止めが実施される恐れが高まることとなる。

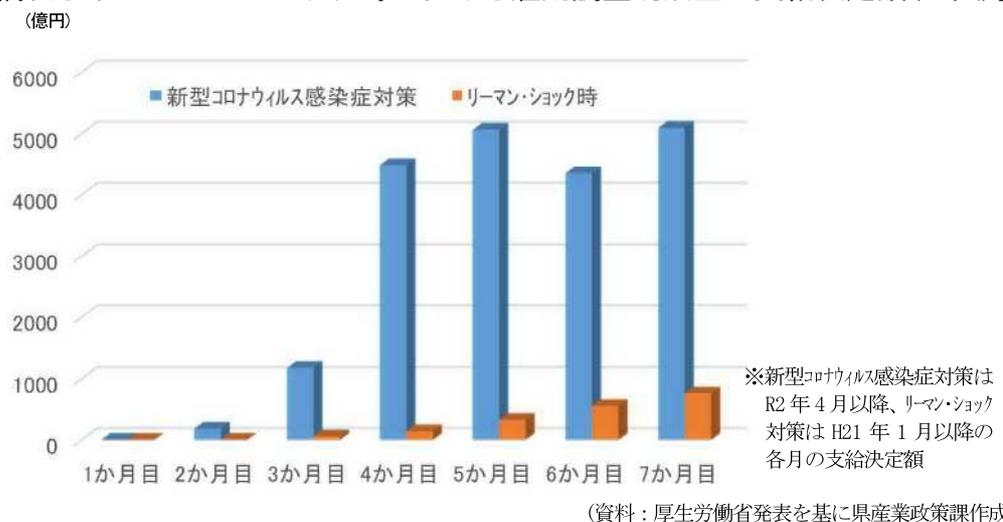
失業者の増加は、所得の減少による個人消費の落ち込みによる更なる需要の減少をもたらす、供給サイドに重ねて余剰労働力の発生と業績悪化をもたらすという、負のスパイラルに陥る契機となる。

また、感染症が一定収束し需要が回復した後は、それに応じた供給体制を再び確立することが求められる。雇用調整により失った労働力を速やかに確保できる確証はなく、需要回復の機を逃さない事業継続に支障をきたすことも懸念される。

現在までのところ、雇用調整助成金等による大規模な雇用維持支援施策の実行や高止まりしていた労働力需要もあり、過大な影響は生じていない。(図表 44)

雇用を維持する事業主への雇用調整助成金による支援等の適切な活用と迅速な給付に向けた国、地方自治体、関係団体等との連携に加え、雇用情勢の動向により、緊急雇用創出事業など雇用維持に向けたセーフティネットの確保が求められる。

図表 44 【コロナ禍及びリーマン・ショック時における雇用調整助成金の支給決定額(全国)】



3-(2) 感染症対策と両立する経済活動の再開と変化する労働環境への対応〔一定収束期〕

① 新しい生活様式に適応した事業活動の実施に向けた取組への支援

新型コロナウイルス感染症の拡大が一定収束し、人の移動と需要が回復すると、各産業で事業活動が再開されることとなるが、供給サイドにおいては新たに、感染拡大防止への配慮と、それを踏まえた上での効率性・採算性との両立が求められる。

ソーシャルディスタンスの確保をはじめとした感染拡大防止対策の実施は、従前の事業活動の態様に比して、効率性の低下やコストの増加、サービス業においては提供サービスの質の低下に繋がる恐れがある。

事業者が生産・サービス提供体制を見直し、コロナ禍中においても継続しうる新たな経営モデルの確立を目指すためには、新たな付加価値の創出による製品・客単価の向上、新たな需要の開拓や異分野への進出などの取組が必要となる。

例えば、観光産業においては、3密対策などに配慮した上で開催される、世界的に注目を集める芸術・文化イベントへの誘客や、オンラインによる対話・交流の併用などにより参加者が安心して集うことができるMICEの県内への誘致といった取組への支援が考えられる。

② 感染拡大防止と両立した実需要の喚起

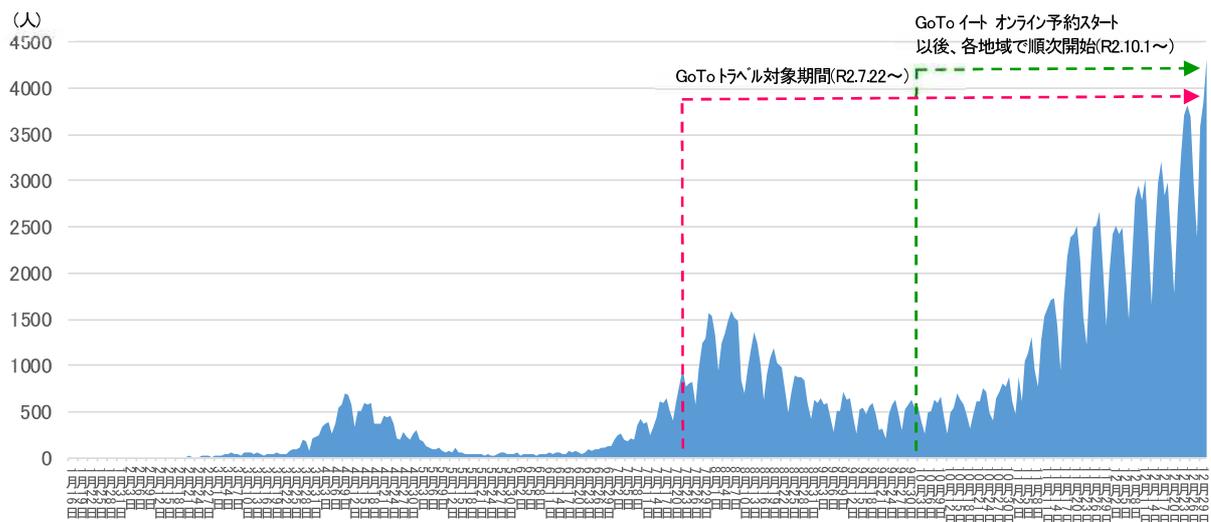
感染拡大が一定収束するのと時を同じくして、個人消費には回復の兆しが見られ、持ち直しの動きが続いているものの、従前の水準に至らない状況が続いている。

その大きな要因は、定着した自粛意識や感染への警戒感により、人々の意識や行動が変化し、必要不可欠なものを除いた消費や外出への意欲が減じていることによるものと考えられる。飲食業や宿泊業など、対人サービスを提供する業種でその影響は顕著であることから、需要喚起に向けた特段の対策を講じる必要がある。

国が実施する「GoTo」事業は、回復が遅れていた観光産業や飲食業への需要の喚起に一定の効果を発揮し、今後実施される予定の商店街における小売業を支援する事業等への期待も高まっていた。

しかし、これらの需要喚起策は人の交流を促すことにもなり、接触機会を増大させることで、感染再拡大のリスクに繋がることは否定できない。需要喚起策の実施にあたっては、感染拡大防止対策を実施している店舗の利用を優先的に促進する仕組みを組み込むことで、感染拡大防止と両立した需要喚起を行うとともに、事業者の感染拡大防止対策の促進にも資すると考えられる。(図表 45)

図表 45 【一日あたりの新規陽性者数の推移(全国)】



(資料：厚生労働省発表を基に県産業政策課作成)

③ 感染症対策を踏まえた新たなサービス確立等を促進するスタートアップへの支援

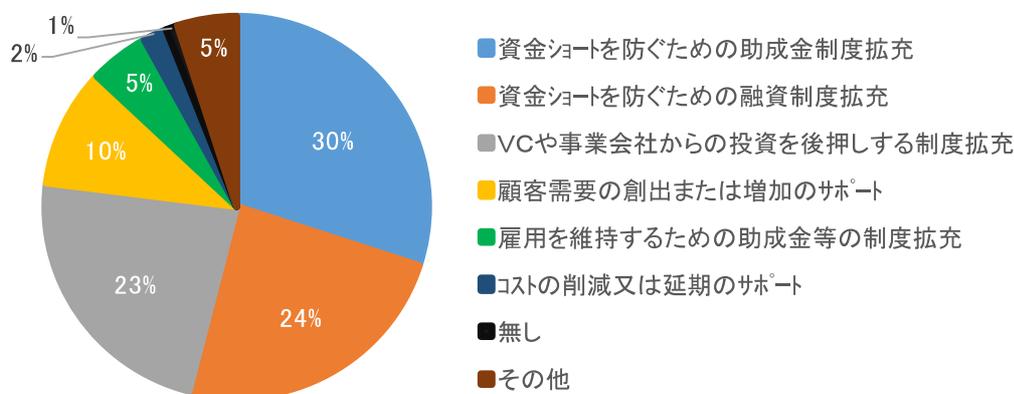
感染症拡大防止との両立が求められることとなり、事業者は、事業活動の新しい生活様式への適応を進めると同時に、従前とは異なる、新たなサービスや価値の創出を模索することとなった。

このような状況において、経済を取り巻く環境の変化に機敏に対応しうる、機動性・柔軟性の高いスタートアップ企業は、新たなビジネスのあり方を先取りし、産業の成長・発展を牽引していく可能性を秘めている。

一方で、前述の通り、多くのスタートアップ企業がコロナ禍による経営状況の悪化に直面している。資金的支援はもちろんのこと、様々な業種の既存企業との協働の

場を提供する等、実情に即した適時・適切なサポートにより、新たな需要を先取りするスタートアップ企業の取組を促進することが必要である。(図表 46、47)

図表 46 【スタートアップ企業が求める支援策(全国)】



(資料: デロイト トーマツ ベンチャーサポート(株) 「COVID-19 のスタートアップ企業への影響調査」)

図表 47 【スタートアップ企業支援の取組(兵庫県)】

〔起業プラザひょうごの展開及びグローバル・イノベーション・センター(GIC)との連携〕

- ・ 起業・創業の機運を高めるため、コワーキング施設「起業プラザひょうご」を神戸に設置。令和2年度には姫路と尼崎にエリア拠点を整備
- ・ 同じく令和2年度にリニューアルオープンした神戸の「起業プラザひょうご」では、産業振興にかかる協定を締結している三井住友銀行との官民連携により、一層充実した起業支援の取組を推進
- ・ 併設されるSDGsの課題解決に取り組むスタートアップ企業を支援する国連機関「UNOPS GIC Japan(Kobe)」との連携・交流を図るなど、世代・国籍を超えた起業家ネットワークの構築を目指す。



(写真: 「起業プラザひょうご」リニューアルオープン式典)

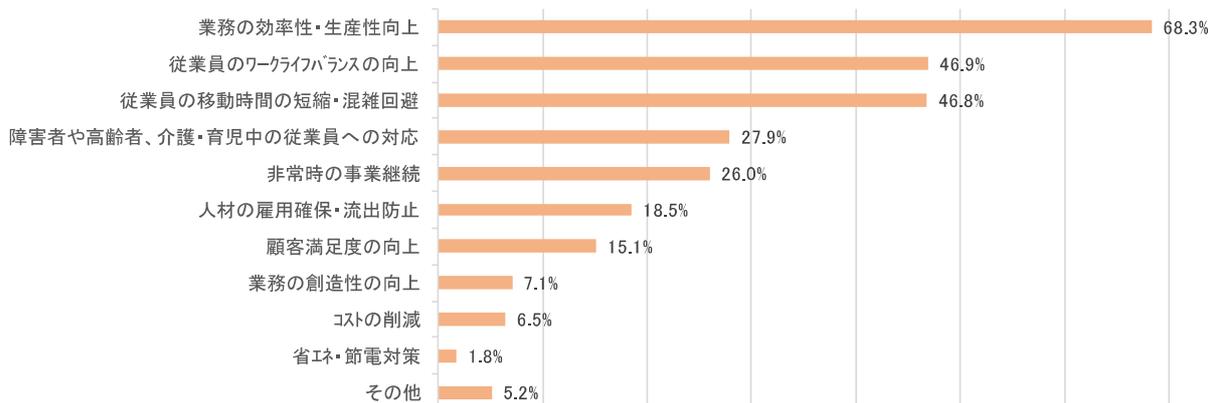
また、テレワークやオンラインでの企業活動が普及することで、そういった環境との親和性が高いスタートアップ企業の流動性が高まっている。スタートアップ支援の取組は、新たな事業展開が可能となる環境を求めるスタートアップ企業の、他地域からの移転を促進するアピールにもなり得る。

④ テレワーク推進を支援する仕組みの構築

感染症拡大後のテレワークの普及については、その急速な広がりには比して、ハード・ソフト両面において事前準備が十分とは言えず、様々な課題が生じた。

一方で、感染拡大防止対策として必要に迫られて導入した多くの企業で、テレワークが実施可能なものであることが認識されると、生産性の向上や働き方改革の推進、コスト削減など、従前から期待されていた目的達成に向け定着しつつある。(図表 48)

図表 48【テレワークの導入目的(R1 年度・全国)】



(資料：総務省「通信利用動向調査」)

勤務形態の新しいスタンダードとして、企業がその規模にかかわらず、実情に応じてテレワークを積極的に導入することができるよう、感染症拡大防止対策としてだけでなく、恒常的に支援していくべきである。

ITツールの導入やセキュリティ確保、ペーパーレス化の推進など広く環境整備を支援するとともに、テレワークに適した業務の切り出しや導入に即した就業規則、労使間で必要となるルールの作成支援など、ソフト面においてもきめ細やかな対応が求められる。(図表 49)

図表 49【中小企業におけるテレワーク推進に向けた環境整備(兵庫県)】

〔テレワーク兵庫(在宅勤務用システム基盤)の整備・提供〕

- ・ 県内中小企業を対象に、自宅から職場パソコンにアクセスして在宅勤務できるシステムを提供(県内中小企業で10万人まで登録可能、R5年12月まで無償提供)
- ・ また、神戸市、尼崎市、姫路市、丹波市所在の計5か所の県庁舎で県民向けのテレワークルームを臨時的に開設

自宅環境でも安心して利用可能

専用アプリを各パソコンへインストール

リモート接続アプリ
テレワーク兵庫
対応OS: Windows 8.1/10
※MacOS、Androidは対象外

ユーザー認証システムと暗号化通信により、自宅環境からでも高いセキュリティを実現。自宅から簡単・安全に職場にリモート接続できるテレワークシステム。

職場パソコン画面
マウス・キーボード
通常通りの操作が可能

自宅パソコン画面

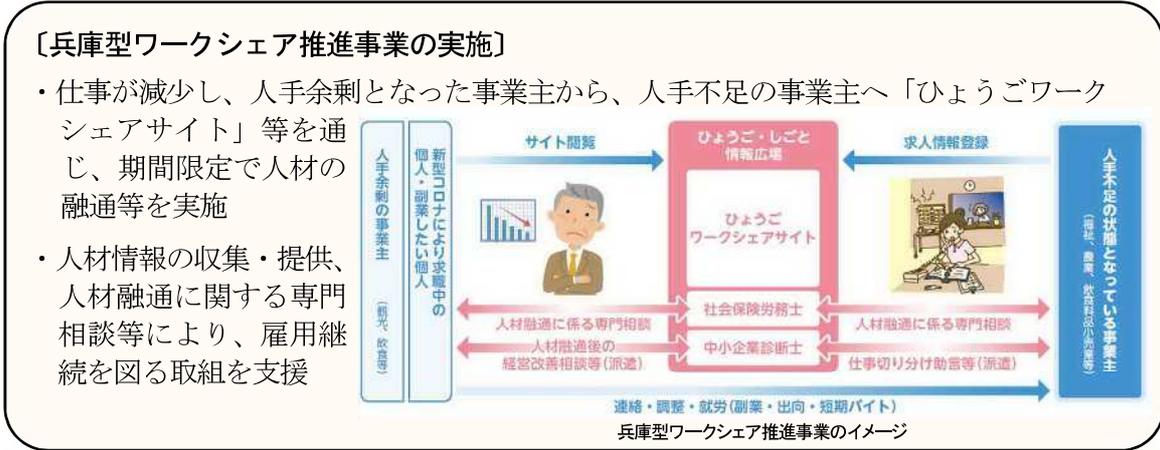
テレワーク兵庫(在宅勤務用システム基盤)のイメージ

⑤ 業種間における柔軟な労働力の移動・調整

コロナ禍による需要減と事業活動の停滞により、多くの産業で労働力の余剰感が高まる一方で、感染拡大防止期を経て人々の消費や行動の傾向が変化したことで、一部の業種では従来より需要が高まり、供給体制の拡大に向け労働力の確保が求められることとなった。

各業種で生じる労働力需給のミスマッチに対し、企業や業種の垣根を越えて、必要に応じて労働力を融通することができる仕組みが存在すれば、余剰となった労働力を維持できず解雇に至るケースや、労働力不足から時機に応える供給力を確保できないといったケースを回避することができる。(図表 50、51)

図表 50 【企業・業種を超えた労働力シェアに向けた取組(兵庫県)】



図表 51 【企業・業種を超えた労働力シェアに向けた取組(民間企業)】

| 区分 | 内容 |
|--------------------|--|
| 飲食業 →小売業(スーパー) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 外食産業のワタミ株式会社はスーパーマーケット等を運営する株式会社ロピアと、飲食店の従業員がスーパーマーケットに出向する人事交流を実施 ・ 飲食店従業員の雇用維持、小売業の労働力確保、異業種間交流による人材育成が目的 ・ ワタミ株式会社は新たに人材派遣会社を設立し、パート・アルバイトを含め従業員を他業種へ派遣する体制を確立 |
| 飲食店 → 宅配業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社出前館と「銀のさら」等を運営する株式会社ライドオンHDは共同で、飲食店の従業員向け緊急雇用シェアを実施 ・ 休業・営業縮小している飲食店の従業員を宅配スタッフとして受け入れ、雇用確保と出前需要への対応、飲食店とデリバリー業界の人材交流による業務理解の促進が目的 ・ 株式会社マイナビは採用管理ツールを無償提供してサポート |
| 観光業 → 農業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業人材シェアリングを推進する株式会社シェアグリと観光地の求人サイトを運営する株式会社ダイブが提携し、観光業で働く人材の一時的な就農等を斡旋 ・ 農業生産者の人手不足解消、観光業で働く若者の雇用確保が目的 |
| 航空運送業 →小売業、運輸業等 | <ul style="list-style-type: none"> ・ ANAは成城石井や家電量販店大手のノジマ、KDDI、官公庁等に400人以上の社員を出向させる方針 ・ JALは500人の社員をヤマトホールディングス、KDDI、官公庁等に一時的に出向させる。 ・ 出向するのは客室乗務や地上支援業務の現場職員が中心で、航空需要が回復すれば職場復帰する予定 |

(出展：各種報道資料等を基に県産業政策課作成)

需要の減少した飲食業や宿泊業から、労働力が不足している運輸業や農業など他業種へ一時的に従業員をシフトし、需要の回復などに合わせ復帰することなどが考えられ、異業種・他企業間でのネットワーク構築や人材派遣会社との連携などについて、平時からの対応が求められる。

⑥ コロナ禍以後の事業の継続・成長を見据えた新規採用者の確保

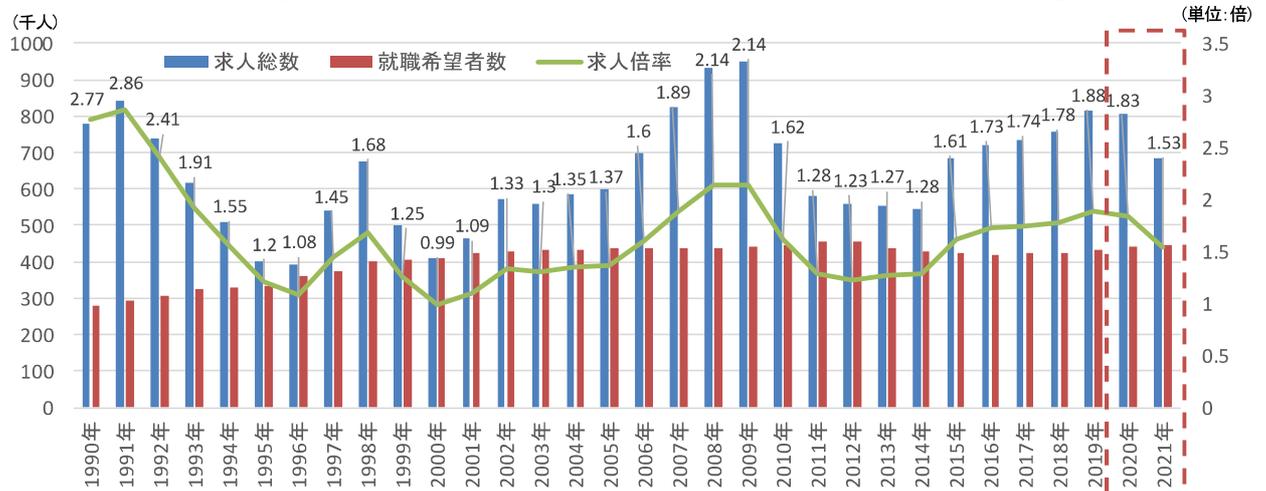
先述のとおり、感染症拡大による業績の悪化と先行きの不透明感により、企業は当面の経営維持に腐心し、成長に向けた布石を打つ意欲を減ずることとなった。

このことは、ハード面での設備投資の減少のみならず、人材の育成・確保といったソフト面にも広がっており、新規採用者の抑制の動きも懸念される。(図表 52)

新規採用の抑制をはじめ、事業活動を担う人材の育成・確保を怠ることは、今後回復する需要やコロナ後の新たなニーズへの対応を困難にするだけでなく、延いては将来的な事業継続にも影響を与えることになりかねない。

既存の従業員の雇用維持を促進するのはもちろんのこと、新規採用を積極的に行えるよう、事業者の人材確保に向けた取組を下支えすることが必要である。

図表 52 【大卒の求人倍率・求人総数・就職希望者数の推移(全国)】



(資料：(株)リクルート リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」)

3-(3) 本格的な経済活動の再開とコロナ後の新常态を見据えた展開 [本格的収束期・ポストコロナ期]

① デジタルトランスフォーメーションの推進等による新技術、新業態への迅速な対応

新型コロナウイルス感染症の拡大は、様々な形で経済活動の有り様に変化をもたらした。新しい生活様式への適応といった感染拡大防止対策や、需要急減下での産業支援のための規制緩和、コロナ禍を経て変化した消費動向への対応等のうち、感染症収束後も継続するものは「ポストコロナにおける経済活動の新常态」となる。

これまで存在しなかった「常態」をいち早く先取りすることは、今後の地域経済の発展、地域間競争における優位性の確保に大きなアドバンテージとなる。

そのためには、非接触化や自動化などテクノロジーの実装によるDXの推進や、多様化する消費者の需要に対応しつつ採算性・効率性を両立する新たなビジネスモデルの確立などを、県内企業に迅速且つ幅広く進めていく必要があるが、規模や経営状況がそれぞれ異なる中、企業の自主的な取組だけに期待するのは難しい。

新技術や新業態の実装を目指す企業や、それに資するサービスを提供しうるスタートアップ企業、関係団体、行政等が連携して一体的に取組を推進する体制の構築など、地域産業にポストコロナにおける革新を引き起こすための仕掛け作りが求められる。

② 今後の成長産業に対して高まる需要の的確な取り込みへの支援

コロナ禍を経ることで、医療・健康分野への注目が更に高まるのは勿論のこと、非接触化や無人化、自動化への設備投資意欲の高まりによるロボットやセンサーなどのDX関連分野、個人消費関連では、巣ごもり志向に即した商品に係る製造業やECビジネス、運輸業などへの需要がこれまでより増すこととなった。

また、感染症拡大の影響により低迷している、航空機関連産業における需要も感染症収束とともに回復し、遅れている自動車産業におけるCASE(コネクティッド、自律化/自動化、シェアリング、電動化)関連需要も到来するものと考えられる。

本県には、従来から、高い技術を有するものづくり企業が数多く存在するとともに、医療・健康やロボットなど次世代産業に関連する企業、研究・学術機関が集積している。これらの強みを活かし、県内企業による、需要の高まりを見せる分野への、新規参入や提供製品やサービスの深化による販路拡大といった事業の多角化・高収益化を後押しするべきである。

また、製品やサービス提供の付加価値向上の観点から、附帯技術や保守サービスの継続提供(リカーリング型)を視野に入れてビジネスモデルの検討を行うことも、収益性の向上などに繋がるものと考えられる。

③ サプライチェーンの国内回帰を促した企業誘致の推進と関連需要の取り込み

これまで、低廉な人件費によるコスト削減や、東日本大震災をはじめ国内で頻発する大規模災害による供給網寸断を理由に、中国をはじめとした海外への中間財等の供給拠点進出が進められてきた。

今回、感染症の世界的な拡大により海外生産施設の機能が停止し、サプライチェーンが大きく毀損する事態に至ると、中間財供給拠点の国内への回帰や海外での分散化(一国集中から複数国への移転)へシフトすることとなった。(図表 53)

図表 53【経済産業省「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」(先行実施分)の本県採択企業の概要】

| 企業名(企業区分) | 事業概要 | 所在地 |
|-------------------|------------------------|-------------------------|
| 株式会社カネカ(大企業) | 生分解性素材の製造 | 高砂市(工場) |
| 株式会社カネミツ(中小企業) | 自動車部品の製造(鋼板製トランスミッション) | 明石市(本社)、 加西市・三木市(工場) |
| 三田電気工業株式会社(中小企業) | 人工関節の製造(人工関節用樹脂ライナー) | 神戸市西区(本社・工場) |
| フェニックス電機株式会社(大企業) | 不織布マスクの製造 | 姫路市(本社、工場) |
| 三菱製紙株式会社(大企業) | 不織布の製造 | 高砂市(工場) |

本県は、地勢上において日本のほぼ中心に位置するとともに、高速道路や空港・港湾といった物流インフラを備えている。また、川上である大企業から川下にあたる中小企業まで県内に数多く集積し、人口が密集する都市部を有し、大阪という大消費地も隣接している。

本県への企業進出は、国内の他地域と接続する拠点として供給網を形成することにも、県域内で完結する供給網を構築することにも寄与しうるものであり、これら企業にとってのメリットを最大限に打ち出し、企業誘致を推進するべきである。

また、人件費が低く抑えられる海外から、国内へ供給拠点を回帰するためには、事業プロセスでのコストカットを進めることが不可欠である。サプライチェーンの国内回帰はDXの導入と同時平行に進むものと考えられ、このような観点から、企業活動のデジタル化推進に向けた支援環境の整備やDX関連産業への県内企業の参入は、企業誘致との相乗効果を期待できるものと考えられる。

④ 多様な働き方の普及促進に向けた環境整備

テレワークの普及は、オフィスなどに出勤しないことが仕事の成果や企業への帰属意識に悪影響を及ぼすものではないことを企業や従業員に認識させることとなり、就労に関して時間と場所による物理的な制約を軽減することとなった。

このことは、これまで普及が進まなかった副業・兼業やフリーランス、ワーケーションといった新たな働き方を促進することにも繋がっている。(図表 54)

図表 54 【民間企業における新しい働き方の導入例】

| 取組例 | 概要 |
|---------|--|
| 副業・兼業 | <p>[ヤフー株式会社(情報通信業)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業戦略の立案や新規事業の開発等で社外人材約 100 人を「ギグパートナー」として活用予定 ・新事業を企画・立案するアドバイザーは、2～3 か月の期間に月 5 時間程度の勤務を行い、報酬は月 5 万円 ・また、事業毎の専門人材を週 1 日以上勤務、月 5～15 万円の報酬で採用 ・ギグパートナーは原則出社を伴わないオンラインでの勤務 <p>[その他の企業例：ライオン株式会社、エリファ・ジャパン株式会社等]</p> |
| ジョブ型雇用 | <p>[株式会社日立製作所(製造業)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3 年 4 月より約 2 万 3,000 人の従業員を対象にジョブ型雇用を導入予定 ・従業員の業務内容を細かく定める職務定義書を作成し、業績評価を実施 ・合わせて、在宅勤務を標準化、出社は週 2～3 日程度とし、在宅勤務に必要な費用を手当てとして支給。 <p>[その他の企業例：富士通株式会社、カゴメ株式会社等]</p> |
| ワーケーション | <p>[株式会社三菱 UFJ 銀行(金融業)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員の生産性向上や意欲喚起を目的に、R 元年 4 月からワーケーション制度を導入。 ・7 月には長野県軽井沢市に所有する保養所にワーケーション専用の IT オフィスを開設 ・他にも三菱地所が和歌山県白浜町に有する専用施設を賃借しているほか、名古屋、横浜、シンガポール等にサテライトオフィスを設置 <p>[その他の企業例：日本航空株式会社、野村総合研究所等]</p> |

(出展：各種報道資料等を基に県産業政策課作成)

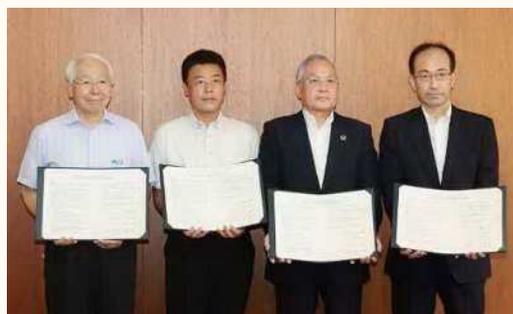
これら多様な働き方は、企業にとっては生産性の向上や人材の確保・育成などの推進、従業者にはワーク・ライフ・バランスや能力開発、収入確保などの実現といったメリットをもたらすものである。人材の多様性がイノベーションの創出など企業の活性化に寄与するものとして、従前から取り組んできたダイバーシティの推進等と合わせて、一層の促進が求められる。

そのためには、新しい働き方に対応しつつ、規模や業種により異なる企業の状況にも即した労使関係モデルを提案することが有効であると考えられる。業種や職種による、テレワークとオフィスワークのベストミックス、メンバーシップ型とジョブ型雇用のハイブリッドなど、日本型の就業慣行にも配慮した働き方についての検討を進めることが求められる。(図表 55)

図表 55 【官民が連携した新しい働き方などへの対応(兵庫県)】

【ポストコロナ社会に向けた地域経済・雇用の維持に関する四者合意】

- ・R2年8月、日本労働組合総連合会兵庫県連合会、兵庫県経営者協会、兵庫県、兵庫労働局の四者で、地域経済と雇用に関する取組の推進に合意
- ・新しい生活様式「ひょうごスタイル」に沿った労働環境の整備や事業継続・雇用維持確保に向けた対策の実施、ポストコロナ社会を見据えた仕事と生活の調和が取れた社会の実現を目指す。



兵庫県知事、連合兵庫会長、兵庫県経営者協会会長、兵庫労働局長による合意書署名

⑤ 企業や産業の枠を越えた人材確保と地方への分散化の促進

コロナ禍がもたらした変化を経た新常态に即した事業活動において必要とされる労働力は、従前のプロセスにおけるそれとは異なったものになる。また、人材需要の面からは、ポストコロナにおける経済動向を踏まえると、デジタル・IT関連など、特定の知識・技術を有する専門人材の不足に拍車が掛かるものと考えられる。

今後、人口減少・少子高齢化の進展により生産年齢人口の減少が進む中、限られた労働力と人材を最大限活用するためには、企業内のみならず、企業や業種、産業の垣根を越えて、柔軟に労働力や人材を共有することが解決策となりうる。

これには、同じくコロナ禍に端を発した、働き方の多様化や就労意識の変化による、人材や労働力の流動性の高まりが後押しとなる。テレワークや副業の普及により、定められた勤務地とは異なる場所での就労や、本来業務とは異なる業務に従事することに対する労使双方のハードルは下がり、むしろそれらのメリットが明確になることで、その気運は高まりを見せている。

この機を逃さず、まずは首都圏に集中する様々な知識・技術を有する人材について、地方での能力発揮を求める人材情報をストックし、県内企業のニーズに基づきマッチングを行う仕組みを構築するべきである。このようなりモートによる県内企

業での就労経験が、ゆくゆくはU J I ターンなど地方移住につながり、延いては東京一極集中の是正にも寄与していくことも期待される。

加えて、県内における人材力を底上げすることも不可欠である。需要が高い分野の職業能力の開発促進による複数分野で活躍できる人材の育成や、優れた技術や専門知識を有しながら、それを発揮する場に恵まれないシニアや障害者等に多様な就労機会を示し、積極的な活用を促進することが求められる。

4 本県における新型コロナウイルス感染症対策（産業・雇用関連）

(1) 企業等の事業継続支援

① 事業継続への支援

(ア) 中小企業のための相談窓口の設置（経営商業課、地域金融室）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者が抱える課題に応じた相談対応を実施

- (a) 設置場所 ひょうご・神戸経営相談センター、県地域金融室、県信用保証協会、各金融機関

(イ) 中小企業融資制度による資金繰り支援

令和2年2月以降、新型コロナ感染症関連貸付を創設、その充実を図るとともに、融資目標額を3,600億円から1兆3,000億円に引き上げ、中小企業の円滑な資金繰りを支援

新型コロナウイルス感染症対応資金の利子補給額を32億9千万円から39億3千万円に増額

| 貸付名 (適用期間) | 概要 | 信用保証 | 融資利率 (保証料率) | 融資限度額 | 融資期間 (据置期間) |
|--|--------------------------|----------------------------|---|-------------------------|----------------|
| ①新型コロナウイルス 対策貸付 (2月25日～翌1月31日) | セーフティネット(SN) 保証の別枠利用 | 一般保証 SN保証4号 SN保証5号 | 0.70% (0.80%※) | 2.8億円 | 10年(2年) 以内 |
| ②経営活性化資金 (3月16日～翌1月31日) | 迅速な融資審査 | | 金融機関所定 (0.80%※) | 5,000万円 | 10年(1年) 以内 |
| ③借換等貸付 (3月16日～翌1月31日) | 県制度融資の 借換 | | 0.70% (0.80%※) | 2.8億円 | |
| ④新型コロナウイルス 危機対応貸付 (3月16日～翌1月31日) | ①のさらに別 枠利用 | 危機関連保証 | 0.70% (0.80%) | | 2.8億円 |
| ⑤新型コロナウイルス 感染症対応資金 (5月1日～翌1月31日) | 最大で当初3 年無利子、保 証料免除 | SN保証4号 SN保証5号 危機関連保証 | 当初3年 0.0% 4年目以降 0.70% (最大0.00%) | 4,000万円 | 10年(5年) 以内 |
| | 家賃等つなぎ融資枠 | 同上 | 同上 | 法人：600万円 個人事業主：300万円 | 同上 |
| ⑥新型コロナウイルス 感染症保証料応援貸付 (6月22日～翌1月31日) | ⑤の限度額超 の資金ニーズに 対応 | SN保証4号 SN保証5号 危機関連保証 | 0.70% (0.00%) | 5,000万円 | 10年(2年) 以内 |

※SN保証・危機関連保証を利用する場合（一般保証を利用する場合）

（一般保証を利用する場合、第5区分で1.15%）

(ウ) 休業要請事業者経営継続支援事業

県・市町が協調して、県の休業要請等に応じた事業者へ経営継続支援金を支給

(a) 対象者

(ア)、(イ)、(ウ)のいずれも満たす中小法人及び個人事業主

(ア) 兵庫県内に事業所を置く中小法人及び個人事業主で令和2年3月31日までに創業していること

(イ) 令和2年4月または5月の売上が前年同月比で50%以上減少していること

(ウ) 県の休業要請等に応じて、対象となる施設を期間中、継続して休業していること

(b) 給付額

(ア) 4月15日～5月6日の休業要請等

| 休業開始時期(※) | 給付額 | |
|-----------|-----------------------------|---------------------------|
| | | 飲食店及び旅館・ホテル |
| 4月15日～21日 | 中小法人 1,000千円 個人事業主 500千円 | 中小法人 300千円 個人事業主 150千円 |
| 4月22日～28日 | 中小法人 600千円 個人事業主 300千円 | 中小法人 200千円 個人事業主 100千円 |
| 4月29日～ | 中小法人 300千円 個人事業主 150千円 | 中小法人 100千円 個人事業主 50千円 |

※いずれも5月6日まで継続して休業していることが要件

(イ) 4月29日～5月6日の休業協力依頼

- 対象者 ・100㎡以下の学習塾等、商業施設
・ホテル、旅館等又は民泊(宿泊施設)

- 給付額 中小法人30万円、個人事業主15万円

(ウ) 5月7日以降の休業要請の延長

中小法人30万円、個人事業主15万円

(飲食店、ホテル、旅館(集会の用に供する部分)については、
中小法人10万円、個人事業主5万円)

(c) 事業区分

県・市町協調事業として実施(県：2/3相当、市町：1/3相当)

②ポストコロナを見据えた事業展開への支援

(ア) 生産拠点の県内回帰、サプライチェーンの強化・再構築支援

新型コロナウイルス感染症の影響により、中国をはじめ、特定国・地域に集中するサプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、産業立地条例に基づく補助金等の拡充により、生産拠点の県内回帰をはじめ、サプライチェーンの強化・再構築を目指す製造業等を支援

(a) 拡充内容

- (ア) 県内全域での幅広い産業立地を促進するため、法人事業税軽減率を拡充（今年度から対象業種をほぼ全業種に拡大）
- (イ) 新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの強化・再構築対策として税軽減率・補助金額等を拡充
- (ウ) 事業用地の不均一課税にかかる工事着手期限の1年延長（新型コロナウイルス感染症の影響等、やむを得ない場合に限り）

(b) 支援対象者（サプライチェーン強化・再構築対策：上記(a)-(イ)）

- (ア) 海外の自社生産施設に類する生産施設を県内に新增設する者
- (イ) サプライチェーン強化のため、特定国に依存していた製品・部品等の生産施設を新たに県内に整備する者
- (ウ) 新型コロナウイルス感染症の影響により、需給が逼迫した医療物資・医療機器など県民の健康な生活を守る上で重要な製品の生産施設を新たに県内に整備する者

(c) 支援内容

| 区分 | | 拡充前 | 拡充後 | |
|-----|--------|---|---|---|
| | | | 県内全域での幅広い立地促進 | サプライチェーン強化・再構築対策 |
| 税軽減 | 不動産取得税 | 1/2 軽減 (拠点地区・促進地域) | 同左 | 【一般地域】 1/2 軽減 【促進地域】 3/4 軽減 |
| | 法人事業税 | 【一般地域】 1/4 軽減・5年間 (拠点地区 1/3 軽減・ 5年間) 【促進地域】 1/2 軽減・5年間 | 【一般地域】 1/3 軽減・5年間 (拠点地区 1/2 軽減・ 5年間) 【促進地域】 同左 | 【一般地域】 1/2 軽減・5年間 【促進地域】 3/4 軽減・5年間 |
| 補助金 | 設備投資補助 | 【一般地域】 設備投資額の3% ※国等補助金併用不可 【促進地域】 設備投資額の5% ※国等補助金併用不可 | 同左 | 【一般地域】 設備投資額の6% ※国等補助金併用可 【促進地域】 設備投資額の10% ※国等補助金併用可 |
| | 雇用補助 | 【一般地域】 新規正規雇用：30万円/人 【促進地域】 新規正規雇用：60万円/人 新規非正規雇用：30万円/人 | 同左 | 【一般地域】 新規正規雇用：45万円/人 【促進地域】 新規正規雇用：90万円/人 新規非正規雇用：同左 |

※サプライチェーン強化・再構築対策は、令和5年3月末立地促進事業等確認申請受付分まで

(イ) がんばるお店・お宿応援事業

外出自粛要請等により売上が減少している飲食店や宿泊施設等によるテイクアウトや新商品開発などの新たな事業展開を支援

- (a) 対象事業 テイクアウト・デリバリーへの参入、地元食材を使った新商品開発等
- (b) 補助額 100 千円 (定額)
- (c) 実施期間 令和2年5月12日～6月10日
- [支給決定件数] 4,905 件

(ウ) 商店街お買い物券・ポイントシール事業

新型コロナウイルス感染症の収束後における地域商業の活性化を図るため、商店街等が取り組む期間限定のプレミアム付商品券の発行やポイントシール事業を支援

- (a) 事業内容 商店街等のプレミアム付商品券発行及びポイントシール事業による地域商業の支援
- (b) 対象者 商店街等(商工会等と一体となって実施する場合を含む)
- (c) 対象経費 商品券プレミアム分、ポイントシールプレミアム分、イベント実施費、商品券・参加店マップ等作成費 等
- (d) 実施期間 感染症の収束後～令和3年3月末までのうち2か月間
- (e) 負担割合 県2/3、市町1/3 (市町義務随伴)
- (f) 予定件数 133 団体

(エ) 商店街感染症対策への支援

地域の住民が集う商店街で感染拡大の第2波が発生しないよう、「ひょうごスタイル」にあわせた感染症対策を講じる商店街等を支援

| 区分 | 感染症拡大防止事業 | クリーン商店街発信事業 |
|----------|---|---------------------------|
| 内容 | 商店街共有スペースの感染症対策 | 感染症対策に取り組む商店街のPRや来街者への啓発等 |
| 補助対象経費 | 空気清浄機、換気扇の設置、サーモカメラ、パーティションの購入等 | PR・啓発資材の作成 |
| 補助対象 | 商店街・小売市場、商店街連合会 | |
| 対象期間 | 令和2年4月7日～9月末 | |
| 補助率 | 定額 | |
| 補助額(上限額) | 商店街・小売市場：上限1,000千円/組合 商店街連合会：上限2,000千円/連合会 | |
| 申請期間 | 令和2年6月22日～9月末 | |

(オ) 産業界提案型復活応援事業

業界団体又は中小企業グループによる、地域経済の立て直し促進のための取組又新たな事業展開に向けた仕組みづくり等を支援

- (a) 対象者 県内に事務所を有する商工団体等(商工会議所、商工会、地場産業団体若しくは商業団体で法人格を有するもの又はその連合体)
- (b) 補助対象 中小企業の経営資源の確保に資する取組

[取組例]

- ・プッシュ型経営相談やオンライン商談会の実施
- ・海外進出のための工業製品見本市への出展
- ・オンラインプラットフォームの構築

- (c) 補助率 3/4 以内
- (d) 補助限度額 7,500 千円
- (e) 件数 30 件
- (f) 受付期間 令和2年6月22日～7月22日

(カ) 地域企業デジタル活用支援事業

中小企業（個人事業主を含む）によるコロナ禍により毀損した地域経済の再起等のため、AI・IoTをはじめデジタル技術等を活用した新たな創意工夫による事業展開を支援

- (a) 補助対象 中小企業（個人事業主を含む）による AI・IoT をはじめデジタル技術等を活用した新たな創意工夫による取組

[取組例]

- ・新型コロナウイルス感染拡大の予防に対応した新たなビジネスモデルの構築
- ・テレワークシステムの導入（UTM 等を活用したテレワークシステムの導入等）
- ・「ひょうごスタイル」における医療健康や社会問題の解決を担う先駆的技術・製品開発等

- (b) 補助率 3/4 以内
- (c) 補助限度額 3,000 千円
- (d) 件数 490 件

(キ) 地場産業の持続・活性化への支援

新型コロナウイルス感染症拡大により被害を受けた地場産業の持続的発展に向けた事業実施を支援し、地場産業を活性化

| 対象事業 | 新製品・新技術開発 | 販路開拓 | 感染症拡大防止 |
|----------|---|----------------------------|---|
| 補助対象経費 | 新しい生活様式（ひょうごスタイル）での活用が期待される新製品・新技術・デザイン開発（抗菌性生地の開発や医療用ガウン製作等） | オンライン商談会の実施、Web マーケティング調査等 | サーモカメラ導入、アクリル板設置、換気設備整備、オンライン会議システムの構築等 |
| 補助対象者 | 県内の産地組合 等 | | |
| 対象期間 | 令和2年4月7日～12月末 | | |
| 補助率 | 定額 | | |
| 補助額(上限額) | 5,000 千円/件 | | |
| 申請期間 | 令和2年6月29日～7月31日 | | |

(ク) 兵庫県最先端技術研究事業(COEプログラム)の拡充

コロナ危機の克服に向けた県内産業の反転攻勢支援の一環として、先端産業分野における事業創出・拡大を図るため、COEプログラムを拡充し、プロジェクトの採択枠を増やすことで、ポストコロナにおける産業・社会課題の解決に取り組む事業者等を支援

(a) 追加テーマ例

- ・ サプライチェーンの再構築 (AI・IoT・ロボット・ビッグデータ活用等)
- ・ デジタル技術を活用した非対面型ビジネス創出
- ・ テレワークの拡大
- ・ 健康医療や社会課題の解決を担う先駆的技術

(b) 事業内容

| 区分 | 拡充前 | 拡充後 |
|--------------|---|---|
| 対象分野 | ①航空・宇宙 ②ロボット ③環境・エネルギー ④健康医療 ⑤新素材 ⑥オンリーワン技術 ⑦AI・IoT・ビッグデータ ⑧自動運転・ドローン | 同左 ※ポストコロナ社会に対応した追加テーマの研究開発プロジェクトを優先採択 |
| 補助対象者 | 「産学官で構成される共同研究チーム」で、次の全ての要件を満たすもの ①「産・学・官」、「産・学」、「産・官」のいずれかで構成 ②「産」のうち県内に事業所を有し、かつ県内で研究活動を行っている中小企業を少なくとも1者含む ③ 対象産業分野の事業拡大又は新規参入を目的として実施する研究で、共同研究に参画する県内中小企業者が当該研究成果を活用した事業化計画を有していること | 同左 |
| 補助額 (上限額) | (可能性調査研究) 100万円 (応用ステージ研究) 1,000万円 | 同左 |
| 補助率 | 定額 | 同左 |
| 採択予定件数 | (可能性調査研究) 5件程度 (応用ステージ研究) 10件程度 | (可能性調査研究) 5件程度 (応用ステージ研究) 5件程度 |
| 対象経費 | 研究(調査、試験分析、試作を含む)に必要な経費 | 同左 |
| 補助期間 | 原則1年間(最大2年間) | 1年間 |
| 所要額 | 100,000千円 | 55,000千円 |

(c) 公募期間 令和2年6月18日～7月17日

(ケ) ポストコロナ・スタートアップ支援事業の実施

ポストコロナ社会を視野に入れつつ、産業・社会課題の解決に取り組むスタートアップを優先的に支援する事業を実施

| | | |
|----------|---|--|
| 対象分野 | 新たな価値や市場を生み出すクリエイティブなものづくりやビジネス ※ポストコロナ社会に対応したテーマの事業を優先的に採択 | |
| 対象者 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年4月1日時点で創業5年未満の県内に事業所を有するスタートアップ ・コンソーシアムでの応募も可 (コアメンバーに上記スタートアップが含まれていることが必要) ・過去に起業家助成金を受けた者も対象 | |
| 補助額(上限額) | 5,000千円(定額) | |
| 対象経費 | <ul style="list-style-type: none"> ・起業、事業拡大経費 (事務所開設費、初度備品費、 専門家経費、広告宣伝費等) ・研究開発費 (人件費、試作・開発費等) | 4,000千円 ※コンテスト形式の公開審査で最優秀と評価された事業者は5,000千円に増額 |
| | 空き家改修費 | 1,000千円 ※空き家活用の場合のみ |
| 採択予定件数 | 10件 | |
| 補助期間 | 令和2年4月1日～令和3年1月末日 | |
| 受付期間 | 令和2年6月22日～8月31日 | |

(2) 企業等の雇用維持支援

① 雇用維持への支援

(ア) 兵庫型ワークシェアの推進

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に仕事が減少し、人手が余剰となっている事業主から、人手不足となっている事業主へ期間限定で人材融通等を行うことにより雇用継続を図る取組を“ひょうご・しごと情報広場”で支援

(a) 事業内容

(ア) ワークシェア実施企業の掘り起こし

- ・関係団体を通じて、県内企業へチラシにより兵庫型ワークシェアの取組を周知
- ・ひょうご・しごと情報広場での専門相談(一時的な人材融通等を行う上で発生する諸課題に社会保険労務士や中小企業診断士が相談対応)

(イ) 人材情報の登録・調整

- ・「ひょうごワークシェアサイト」の運用(人手不足事業主が求人情報を登録。人手余剰事業主や求職中の個人などがサイトを閲覧し、関心のある企業に連絡・調整)
- ・人手余剰事業主や人手不足事業主に対して、ひょうご・しごと情報広場から適宜、情報を提供

(イ) Web 合同企業説明会の開催

新型コロナウイルス感染症の影響により、県内企業による新卒採用や学生の就職活動に遅れが生じていることから、Web 方式による合同企業説明会を開催し、より多くの企業情報提供の場を設け、県内外の学生とのマッチング機会を創出

- (a) 対象者 大学等卒業予定及び概ね卒業3年以内の既卒者等
- (b) 実施内容 Web 面接対策講座、Web 相談コーナー、企業による PR・質疑応答
- (c) 開催日 令和2年8月、9月、11月、令和3年3月(4回)
- (d) 参加企業 ひょうご応援企業等 160 社

(ウ) 離職者生活安定資金融資制度の拡充

新型コロナウイルス感染症の影響により、非自発的失業者となった方の生活の安定を図り、次なる求職に向けた活動に専念する機会を確保するため、離職者生活安定資金融資制度を拡充

- (a) 融資枠の拡充 (200 件、100,000 千円 (限度額 500 千円/件))
融資枠を大幅に拡大し、今後増加する資金ニーズに対応
- (b) 保証料補助 (補助率 10/10)
保証料を県が補助し、より利用しやすい制度にすることで離職者の資金ニーズに柔軟に対応
- (c) 取扱金融機関 近畿労働金庫

(エ) 緊急雇用対策職業訓練事業

内定を取り消された学卒者や離職を余儀なくされる労働者の就職促進のため、ITスキルの習得や各種資格の取得等につながる職業訓練を拡充

- (a) 拡充内容 41 コース、800 人
(176 コース、3,320 人 → 217 コース、4,120 人)
- (b) 訓練内容 IT 応用、Web デザイン、医療事務、FP・宅建養成、初級者向け OA 等

(オ) 緊急対応型雇用創出事業

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用情勢が下降局面にある中で、雇用調整の進行が懸念されることから、今後の雇用情勢を総合的に判断し、悪化した場合、離職を余儀なくされた労働者等に対して、次の雇用までのつなぎの雇用を創出

- (a) 雇用者数：1,000 人(7月補正：500 人＋9月補正 500 人)

(カ) 緊急対応型障害者在宅ワーク創出事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、在宅で業務を請負う障害者の受注・収

入が大幅に減少しているため、県業務を発注して事業継続を支援

- (a) 事業内容 県で保管する紙資料等をデータ化する業務を発注
(県民意識調査結果、雇用関係事業等資料ほか)
- (b) 実施手法 障害者在宅ワーク受発注業務のノウハウのある事業者へ委託

(キ) ひょうご障害者ワークフォーラムの開催

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、障害者の就職活動等に支障が生じていることから、企業、障害者等がお互いの理解を深め、企業同士が情報交換できる、就職へのきっかけづくりの場を提供

- (a) 対象者 就労を希望する障害者、企業、特別支援学校の教員、生徒及びその保護者
- (b) 実施内容 企業ブースの設置、障害者向け・企業向け相談コーナー等
- (c) 開催日 令和2年10月

② 労働環境改善への支援

(ア) 中小企業等事業再開への支援

新しい生活様式（ひょうごスタイル）にあわせて、事業者が従業員の労働環境確保のために取組む接触感染や飛沫感染の感染防止対策等を支援

- (a) 対象者 県内に事業所を置く中小法人、個人事業主
- (b) 対象経費 感染拡大を予防するために必要な経費
(衛生管理用品、飛沫防止対策、換気設備、掲示・告知用具等)
- (c) 補助対象期間 令和2年4月7日～9月30日
- (d) 募集期間 令和2年6月30日～9月30日
- (e) 補助額 補助額以上の事業を実施した場合に定額で支給

| 区分 | 中小法人 | 個人事業主 |
|--------------|-------|-------|
| 県内に1事業所の場合 | 200千円 | 100千円 |
| 県内に2事業所以上の場合 | 400千円 | 200千円 |

(イ) ポストコロナ・労働環境対策事業

新型コロナウイルス感染症を機に顕在化した中小企業・小規模事業者の課題解決や、ポストコロナ社会での労働環境の構築に向けた取組を支援

- (a) 補助対象 商工会議所連合会、商工会連合会
- (b) 取組事業例
 - (ア) ポストコロナ社会に向けたセミナー・研修会・相談会の開催
 - ・テレワーク導入に向けた相談会、テレワーク導入に必要な労務管理セミナー、従業員の処遇改善に関するセミナー等

- (イ) ICT化の推進による人材確保や労働環境の改善
 - ・WEB 説明会・面接の導入、企業の ICT 化の推進に関するセミナー等
- (c) 実施手法 各連合会が商工会議所・商工会からの提案を公募し、事業採択

(ウ) 新たなワークスタイルの推進

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済・雇用情勢の中、ワーク・ライフ・バランスとひょうごスタイルの推進を図るため、アドバイザーによる企業への助言を実施

(a) 事業内容

(ア) アドバイザーの設置

- ・ICT アドバイザー 神戸 2 名、阪神事務所 1 名を新たに配置
- ・WLB (ワーク・ライフ・バランス) アドバイザー センターの既存スタッフで対応

(イ) 活動内容

ICT アドバイザー、WLB アドバイザーがペアとなり、各企業を訪問し助言

(エ) 中小企業従業員の福利厚生継続への支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の福利厚生の継続を図るため、中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）を支援

(a) 会費助成の実施

会員事業所の負担軽減を図るため、2 カ月分（4～5 月分）の会費を補助

- ・補助額 1 千円/件（4～5 月分会費）
- ・所要額 30,000 千円

(b) 福利厚生支援の拡充

ファミリーパックのサービスの一部を拡充

| 区分 | 拡充前 | 拡充後 |
|----------|--------------|--------------|
| 憩の宿施設利用券 | @2,000 円×3 枚 | @3,000 円×3 枚 |
| 宿泊施設利用券 | @1,000 円×8 枚 | @2,000 円×8 枚 |

(3) 観光振興

① Welcome to Hyogo キャンペーンの展開

(ア) ひょうごの旅の魅力発信

ア 観光ガイドブック「ひょうご旅手帖」の配布

- (a) 配布部数 13 万部
- (b) 配布場所 県内観光案内所、観光施設、道の駅等
JR 西日本京阪神各駅、近隣府県主要駅

イ 公式観光サイト「HyoGo!たゞ」でのPR

- ・「The Hyogo Times」の配信
地域、テーマ別動画19本、高画質360度ドローンで巡るひょうごの風景
- ・県内観光地からのメッセージ動画の配信
観光事業者からポスト・コロナの新しい旅のスタイルを伝えるメッセージ配信
- ・「ひょうご旅スタイル」の提案
新しい生活様式「ひょうごスタイル」を踏まえ、旅行者向けにソーシャルディスタンスの確保など新しい旅の形を提案

(イ) “ひょうごのお得旅” キャンペーン

ア 「Welcome to Hyogo クーポン」の配布

特設サイトから1泊2,000円の宿泊割引webクーポンを配布

- (a) 対象経費 対象の県内宿泊施設の利用費用
- (b) 補助対象 関西2府4県、岡山県、鳥取県、徳島県在住者
- (c) 対象期間 令和2年6月26日～8月31日までの宿泊を対象

イ 宿泊割引支援事業

市町観光協会が指定する県内のホテル、旅館での宿泊について1人1泊2,000円を割引

- (a) 補助対象 関西2府4県、岡山県、鳥取県、徳島県在住者
- (b) 開始時期 7月10日以降順次開始

ウ スポーツ・文化関連合宿誘致事業

新型コロナウイルス感染症により、合宿中止等で大きな影響を受けている但馬・播磨地域のスキー場周辺地域の需要喚起を図るため、スポーツ・文化関連の合宿誘致を支援

- (a) 対象経費 但馬・播磨地域のスキー場周辺宿泊施設の利用費用
- (b) 補助対象 県内外の学生・社会人の団体
- (c) 補助額 2千円(1泊・1人)
上限：1団体300千円
- (d) 補助要件 延べ5人泊以上
- (e) 対象期間 令和2年6月26日～11月30日までの宿泊を対象

エ スキー場周辺における宿泊割引

昨年度の少雪に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、但馬・播磨地域のスキー場周辺地域の観光客数が大幅に減少していることから、誘客促進対策として宿泊割引を実施

- (a) 対象経費 但馬・播磨地域のスキー場周辺宿泊施設の利用費用
- (b) 補助額 2千円(1泊・1人)
- (c) 対象期間 令和2年12月1日～令和3年3月31日までの宿泊を対象
※3月31日チェックアウト分まで 年末年始及び土日祝日の前日を除く

オ 宿泊に伴うおみやげ購入券発行事業

県内観光需要の回復を図るため、宿泊者におみやげ購入券を進呈

- (a) 事業内容 10,000円以上の宿泊で2,000円の購入券、
5,000円以上1万円未満の宿泊で1,000円の購入券を進呈
- (b) 対象施設等 県内温泉地の宿泊施設とそのお土産コーナー、宿泊施設のエリア内のお土産店と飲食店
- (c) 実施時期 7月23日～9月22日(第1弾)、10月31日～令和3年1月31日(第2弾)

カ 兵庫の特産品購入促進事業

おみやげ購入券付きで地域特産品を販売するなど、市町が実施する需要喚起につながる事業に対して支援

- (a) 対象事業例 特産品をおみやげ購入券付で販売
(1,000円購入毎に200円のおみやげ購入券を進呈)
道の駅のお食事処での特産品購入割引クーポンの配布
1,000円で1,200円分購入できるプレミアム付おみやげ券販売等
※プレミアム率の上限は20%
- (b) 補助率 2/3以内(上限5,000千円/市町)
- (c) 開始時期 8月以降順次実施

(ウ) ひょうご五国のバス旅支援

ア ひょうごツーリズムバス事業の拡充

バスの感染予防ガイドラインを踏まえた座席間隔を空けた利用の推奨により、助成単価や補助台数を拡充するとともに、参加者に特産品(1,000円相当)を進呈

(a) 拡充内容

| 区 分 | | 拡充前 | 拡充後 |
|------|----|--------|--------|
| 助成単価 | 日帰 | 15千円 | 30千円 |
| | 宿泊 | 30千円 | 60千円 |
| 補助台数 | | 1,950台 | 2,350台 |

イ ひょうご五国のバス旅支援事業

県内旅行業者と連携し、県内観光地を巡る五国交流バスツアーの造成を促進するとともに、ツアー参加者に県特産品セットを贈呈

- (a) 補助対象 県内旅行事業者
- (b) 補助額等

| 区 分 | 補 助 額 | 補助件数 |
|----------|-----------|----------|
| 支援額(日帰り) | 50千円/ツアー | 400ツアー |
| 支援額(宿泊) | 100千円/ツアー | 700ツアー |
| 特産品 | 2千円/人 | 1,100ツアー |

(エ) コンベンションの開催支援

ホテル、旅館の会議場等における学会やコンベンションの開催費用の支援を通じて宿泊や滞在を伴う県内誘客を促進

(a) 対象経費 会場借上料、映像・音響など付帯設備借上費用 等

(b) 補助額

| 会議参加者数 | 補助額 |
|-----------------|---------|
| 100人以上～500人未満 | 500千円 |
| 500人以上～1,000人未満 | 1,000千円 |
| 1,000人以上 | 2,000千円 |

(c) 受付期間 令和2年6月26日～令和3年3月15日

② ひょうごスタイルに対応したひょうご安心旅の推進

(ア) 宿泊施設における感染防止対策のための設備整備助成事業

兵庫県「業種毎の感染拡大予防ガイドライン」を踏まえた対策を講じる県内宿泊施設を支援

(a) 対象設備 ホテル・旅館のロビー・受付、食事処等パブリックスペースの3密回避等のための設備（客室除く）

〔 サーモカメラ、換気扇・空気清浄機、アクリル板、パーティション、キャッシュレス機器等 〕

(b) 補助額

| 区分 | 金額 |
|--------------------------------------|-------|
| 1つのホテル・旅館を運営する事業者 | 300千円 |
| 複数のホテル・旅館を運営する事業者 (2つのホテル・旅館まで対象) | 600千円 |

(c) 受付期間 令和2年6月22日～9月30日

(イ) 産官連携の「ひょうご安心旅」発信事業

産官連携により、県内宿泊施設、貸切バス、旅客船における感染症対策、3密回避等の整備設備など、県ガイドラインを踏まえ得た取組をPR

(a) 支援対象 ログマークのデザイン、掲示ボードの制作

(4) 情報通信ネットワーク基盤の整備推進

① テレワーク環境の整備

高度なセキュリティ水準で職場システムにアクセスできる環境を整備し、市町・中小企業等に3年間無償提供することで、在宅勤務の導入を支援

(a) 整備内容 リモートワークシステムの構築

(b) 導入時期 令和2年8月

② 兵庫情報ハイウェイの増強と活用

兵庫情報ハイウェイを増強し、GIGA ハイスピードネットワーク、遠隔医療、リモートワーク等に活用するとともに、県内への誘致企業に対し兵庫情報ハイウェイを無償提供

(a) 整備時期 令和3年2月(予定)

③ 兵庫情報スーパーハイウェイの新設

兵庫情報ハイウェイを東京まで延伸し、高速大容量の通信環境を整備するとともに、利用企業、通信量の増加を踏まえ、セキュリティシステムを強化

(a) 整備内容 令和3年2月(予定)

- ・東京アクセスポイントの設置

実施内容 機器(サーバ、ルータ)購入、システム構築

設置場所 東京都内データセンター

- ・通信回線(10GB)の運用保守

実施内容 民間の既存回線を借上げ

- ・セキュリティシステムの強化

実施内容 セキュリティソフト・機器(サーバ・ルータ)購入等

(b) 運用開始 令和3年3月

④ 県主体による超高速通信基盤の整備

(ア) スマート工場等のローカル5G導入の支援

工業技術センター内にローカル5G設備、体験・デモンストレーション機器を設置し、体験会や導入へのコンサルティングを実施

(イ) HYOGO 情報通信基盤未来都市整備モデル事業

東播磨地域(加古川市、高砂市、稲美町、播磨町)における高速通信網整備の整備への支援を実施

経済財政運営と改革の基本方針 2021

(令和3年6月18日閣議決定)

<関係部分抜粋>

第1章 新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナの経済社会のビジョン**1. 経済の現状と課題****(当面の経済運営の課題)**

今後とも、感染拡大防止に全力を尽くし、機動的なマクロ経済運営によって事業や雇用、国民生活を支えながら、医療提供体制の強化やワクチン接種を促進していく。こうした取組が経済活動を拡大するための確固たる基盤となり、感染症を乗り越えて、更なる需要や成長に向けた投資意欲を呼び起こす。その上で、世界経済の回復ペースが加速していることを踏まえ、デフレに決して戻さないとの強い決意の下、外需を取り込みながらあらゆる政策を総動員して経済回復を確実なものとしていく。雇用を確保しつつ成長分野への円滑な労働移動を促進するとともに、賃上げモメンタムを維持・拡大し、成長と雇用・所得拡大の好循環を目指したマクロ政策運営を行っていく。

同時に、感染症により厳しい影響を受けた女性や非正規雇用の方々、生活困窮者、孤独・孤立状態にあるの方々などへのきめ細かい支援を継続し、コロナ禍が格差の拡大・固定化につながらないように、目配りの効いた政策運営を行っていく。

4. 感染症の克服と経済の好循環に向けた取組**(1) 感染症に対し強靱で安心できる経済社会の構築**

(略)

ワクチンについて、感染症の発症を予防し、死亡者・重症者の発生をできる限り減らすため、医療従事者等への接種を進め、大規模接種も活用して、希望する高齢者への接種を本年7月末を念頭に完了させる。また、希望する全ての対象者への接種を本年10月から11月にかけて終わることを目指す。引き続き、効果的な治療法、国産治療薬の研究開発・実用化の支援及び国産ワクチンの研究開発体制・生産体制の強化を進めるとともに、新たな感染症に備え、国内のワクチン開発・生産体制の強化のため、「ワクチン開発・生産体制強化戦略」を着実に推進する。そのために必要な取組の財源を安定的に確保する。

(略)

(2) 経済好循環の加速・拡大

日本経済をデフレに後戻りさせず、経済の好循環を加速・拡大させるため、まずは感染症の厳しい経済的な影響に対し、引き続き、重点的・効果的な支援策を躊躇なく講じ、事

業の継続と雇用の確保、生活の下支えに万全を期す。その上で、民需主導の自律的な経済回復の実現に向け、技術革新・イノベーションを起こしつつ、グリーン・デジタルなど成長分野への民間需要を大胆に喚起しながら、新分野への展開等の事業者の前向きな取組や、人材への投資、成長分野への円滑な労働移動を強力に推進するなど守りから攻めの政策へと重心を移し、経済全体の生産性を高め、最低賃金の引上げを含む賃金の継続的な上昇を促す。世界経済が回復していく中で、国際経済連携を強化しつつ、中小企業の輸出や農水産物輸出の振興、インバウンドの再生、航空・空港・海事関連といった国際交通を支える企業の経営基盤強化等を通じて、外需を日本の成長に取り込んでいく。また、ワクチンの接種証明について、不当な差別につながらないこと等に留意しつつ、速やかに検討を進め、成案を得る。

事業者への支援については、感染拡大防止の局面では、引き続き、営業時間短縮要請等に応じる事業者に対する規模に応じた協力金のできる限り迅速な支給や当面本年末まで継続する政府系金融機関による実質無利子・無担保融資等により事業継続を支える。また、特に深刻な影響を受けている事業者に対し、資本性資金を通じた財務基盤の強化を着実に実行する。同時に、感染防止対策やテレワークを含む感染リスクの低いビジネスモデルへの転換を図る投資等の取組を重点的に支援するとともに、ポストコロナの新しい経済に対応する事業再構築やデジタルトランスフォーメーション（DX）に向けた企業の挑戦に対し、補助金や税制、金融支援の着実な実行を通じて強力に後押しする。感染状況が落ち着いている地域では、感染防止対策を徹底した上で、まずは県内観光の割引事業等の支援により、感染症により甚大な影響を受けた需要の回復を図る。

雇用と生活への支援として、雇用調整助成金の特例措置等については、引き続き、感染が拡大している地域・特に業況が厳しい企業に配慮しつつ、雇用情勢を見極めながら段階的に縮減していく一方で、在籍型出向を通じた雇用確保を支援する助成の活用促進やマッチング支援の強化、感染症の影響による離職者のトライアル雇用への助成等によるグリーン・デジタル、介護・障害福祉等の成長分野や人手不足分野への円滑な労働移動や、セーフティネットとしての求職者向けの支援、働きながら学べる環境の整備、リカレント教育等の人的投資支援を強力に推進する。雇用保険について、これらの施策を適切に講じ、セーフティネット機能を十分に発揮できるよう、その財政運営の在り方を検討する。非正規雇用労働者など感染症のより厳しい影響を受け、生活に困窮する方々に対しては、住まいの確保を含め生活を下支えする重層的なセーフティネットによる支援に万全を期すとともに、デジタル分野等の新たなスキルの習得に向けた職業訓練の強化等を通じ自立を支援する。女性を中心とする自殺者の増加に対するSNSを含むきめ細かい相談支援のほか、望まない孤独・孤立を抱える方々に対する民間団体等を通じた寄り添い型の支援を引き続き強力に後押しする。

引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、新型コロナウイルス感染症対策予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、我が国経済の自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

第2章 次なる時代をリードする新たな成長の源泉～4つの原動力と基盤づくり～

3. 日本全体を元気にする活力ある地方創り～新たな地方創生の展開と分散型国づくり～

感染症を契機とした地方への関心の高まり、テレワーク拡大、デジタル化といった変化を後押しして地方への大きな人の流れを生み出し、新たな地方創生を展開し、東京一極集中を是正する。活力ある地方を創り、地方の所得を引き上げ、日本全体を元気にしていく。

(1) 地方への新たな人の流れの促進

地方の中小企業等への就業、就農、事業承継、起業等をきっかけとして、地方をフロンティアと捉える都市部人材が地方に移住・定着できるよう取り組む。このため、地域経済活性化支援機構の人材リストを早期に1万人規模へ拡充しつつ、地銀等の人材仲介機能を強化し、地域活性化起業人制度等と連携する。地域おこし協力隊等を充実させ、地方自治体の移住支援体制を強化する。地方でテレワークを活用することによる「転職なき移住」を実現するため、サテライトオフィスの整備・利用促進、立地円滑化を推進する。

関係人口の拡大に向けて、ふるさと納税等の地域の取組を後押しする。多様な二地域居住・多拠点居住を促進するため、保育・教育等の住民票・居住地と紐づいたサービスの提供や個人の負担の在り方を整理・検討し、地方自治体向けのガイドラインを本年度中に策定するとともに、空き家・空き地バンクの拡大・活用等を推進する。

(2) 活力ある中堅・中小企業・小規模事業者の創出

感染症の影響下の変化に対応し、経済の底上げを図る地域を中心に、生産性向上等に取り組む中小企業・小規模事業者に対し思い切った支援を行う。支援策の申請手続の電子化、支援機関や専門家に見える化、民間の支援ビジネスとの連携による経営支援体制の整備を行う。デジタル等の無形資産投資、EC活用や信用供与等を通じた輸出などの海外展開の促進や人材の確保・育成等により、中小企業の規模拡大を支援し、活力ある中堅・中小企業等の創出を促す。また、地域の女性起業家、社会起業家等を支援するとともに、中小企業等の事業承継・再生の円滑化のための環境を整備すること等により、地域コミュニティの持続的発展を支援する。こうした中小企業支援策について効果的・効率的に行うとともに、中小企業への周知の強化を図る。

下請中小企業における労務費等の上昇を取引価格に円滑に転嫁できるよう、大企業と中小企業のパートナーシップ構築を推進するとともに、特定の期間を設定して下請取引の特別調査を行うこと等により下請取引の価格交渉を推進する。あわせて、官公需において労務費の円滑な価格転嫁を図るため、官公庁が最低賃金額の改定を踏まえて契約金額に関して必要な確認を行う措置を適切に講ずる。

(3) 賃上げを通じた経済の底上げ

民需主導で早期の経済回復を図るため、賃上げの原資となる企業の付加価値創出力の強化、雇用増や賃上げなど所得拡大を促す税制措置等により、賃上げの流れの継続に取り組む。我が国の労働分配率は長年にわたり低下傾向にあり、更に感染症の影響で賃金格差が広がる中で、格差是正には最低賃金の引上げが不可欠である。感染症の影響を受けて厳しい業況の企業に配慮しつつ、雇用維持との両立を図りながら賃上げしやすい環境を整備するため、生産性向上等に取り組む中小企業への支援強化、下請取引の適正化、金融支援等に一層取り組みつつ、最低賃金について、感染症下でも最低賃金を引き上げてきた諸外国の取組も参考にして、感染症拡大前に我が国で引き上げてきた実績⁵²を踏まえて、地域間格差にも配慮しながら、より早期に全国加重平均1000円とすることを目指し、本年の引上げに取り組む。

また、本年4月に中小企業へ適用が拡大した「同一労働同一賃金」に基づき、非正規雇用の処遇改善を推進するとともに、非正規雇用の正規化を支援する。

(4) 観光・インバウンドの再生

観光関連産業は約900万人が従事し、地方を支えている。我が国の自然、気候、文化、食といった魅力は失われておらず、観光立国実現に官民一丸で取り組む。

G o T o トラベル事業は、今後の感染状況等を踏まえて取扱いを判断することとし、宿泊施設・観光地等での感染拡大防止策を徹底した上で、地域観光事業支援を実施する。ワーケーションや休暇取得促進等により旅行需要平準化を図り、混雑を低減させる。

観光客が戻るまでの時間を活用し、観光業や観光地の再生のため、宿泊施設や飲食、土産物店等の施設改修や廃屋撤去、経営力底上げやDX推進等による収益性・生産性向上、金融機関等と連携した宿泊施設再生、地方自治体等の観光施設への民間活力導入等に取り組む。

地域内の縦割りを超えた観光業と異業種の連携によるコンテンツ造成や、デジタル技術も活用した観光資源の磨き上げ、スノーリゾート整備や国立公園の滞在環境上質化、古民家等の歴史的資源の面的活用、文化観光拠点等の整備や三の丸尚蔵館の美術品等の地方展開等を進める。日本酒、焼酎・泡盛等のユネスコ無形文化遺産への登録を目指す。

多言語表記やバリアフリー、C I Q等の受入環境整備、観光地への交通の充実、上質なサービスを求める観光客誘致のための取組を進める。国内外の感染状況等を見極めながら、小規模分散型パッケージツアーの試行等により、安心・安全な旅行環境整備を目指す。

I R整備は、厳格なカジノ規制の実施を含め、所要の手続を着実に進める。

⁵² 「経済財政運営と改革の基本方針2016」（平成28年6月2日閣議決定）において「最低賃金については、年率3%程度を目途として、名目GDP成長率にも配慮しつつ引き上げ、全国加重平均が1000円とすることを旨」と記載。それ以降、最低賃金額の全国加重平均は対前年比で、2016年3.1%、2017年3.0%、2018年3.1%、2019年3.1%と引き上げられている。なお、2020年は、0.1%の引上げとなった。

第3章 感染症で顕在化した課題等を克服する経済・財政一体改革

7. 経済・財政一体改革の更なる推進のための枠組構築・EBPM推進

(基本的考え方)

「経済あつての財政」との考え方の下、引き続き、感染症の影響など経済状況に応じた機動的なマクロ経済運営を行うとともに、生産性の向上と賃金所得の拡大を通じた経済の好循環の実現、海外需要の取込み等を通じ、デフレ脱却・経済再生に取り組み、実質2%程度、名目3%程度を上回る成長、600兆円経済の早期実現を目指す。それに向け、ワイズスペンディングの徹底と4つの成長の原動力への予算の重点配分、広く国民各層の意識変革や行動変容につながる見える化、先進・優良事例の全国展開、インセンティブ改革、公的部門の産業化、PPP/PFIや共助も含めた資金・人材面での民間活力の最大活用などの歳出改革努力を続けていく。あわせて応能負担の強化などの歳入改革を進めて行く。

第4章 当面の経済財政運営と令和4年度予算編成に向けた考え方

1. 当面の経済財政運営について

政府は、決してデフレに戻さないとの決意を持って、経済をコロナ前の水準に早期に回復させるとともに、成長分野で新たな雇用や所得を生み、多様な人々が活躍する「成長と雇用の好循環」の実現を目指す。

当面は、感染症の感染拡大防止に引き続き万全を期す中で、厳しい経済的な影響に対して、雇用の確保と事業の継続、生活の下支えのための重点的・効果的な支援策を講じ、国民の命と暮らしを守り抜く。さらに、グリーン・デジタルなど成長分野への民間需要を大胆に呼び込みながら、人材への投資と円滑な労働移動を強力に進めることにより、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の自律的な成長軌道の実現につなげる。このため、令和2年度第3次補正予算を含む「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、新型コロナウイルス感染症対策予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、我が国経済の自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

2. 令和4年度予算編成に向けた考え方

- ① 前述のように、感染症の影響等の経済状況に応じて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行うことにより、経済の下支え・回復に最優先で取り組むとともに、生産性向上と賃金所得の拡大を通じた経済の好循環の実現を図る。
- ② 団塊の世代の75歳入りも踏まえ、将来世代の不安を取り除くため、全世代型社会保障改革を進めるとともに、経済・財政一体改革を着実に推進し、社会保障関係費、一般歳出のうち非社会保障関係費、地方の歳出水準について、第3章で定める目安に沿った予算編成を行う。
- ③ グリーン、デジタル、地方活性化、子供・子育てへの重点的な資源配分（メリハリ付け）を行う。
- ④ 歳出全般について、徹底したワイズスペンディングを実行するとともに、歳入面での応能負担を強化するなど、歳出・歳入両面の改革を着実に実行していく。

成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ
(令和3年6月18日閣議決定)

<関係部分抜粋>

成長戦略実行計画

第10章 足腰の強い中小企業の構築

1. 中小企業の事業継続と事業再構築への支援

今後もコロナ禍の影響を受ける中小企業の事業継続の支援に万全を期すとともに、積極的に事業再構築に取り組む中小企業を支援するため、事業再構築補助金の不断の見直しを図る。

2. 中小企業の成長を通じた労働生産性の向上

中堅企業に成長し、海外で競争できる企業を増やすため、民間支援機関との連携により海外展開するまでの伴走支援を強化する。

中小企業の円滑な事業承継を後押しするとともに、中小企業が M&A の支援を適切に活用できる環境を整備する。具体的には、①事業承継・引継ぎ支援センターの強化や、②簡易な企業価値評価ツールの整備、③M&A 支援機関に係る登録制度や自主規制団体の設立など支援機関の適切な取組を促す仕組みの構築を図る。

ドイツのフラウンホーファー研究機構による強い中小企業群創出のモデルを参考に、既存の研究開発機関の機能強化の検討等を含め、意欲ある中小企業の支援態勢を検討する。

3. 大企業と中小企業との取引の適正化

(1) 下請取引の適正化

下請業者への取引価格のしわ寄せを防ぐため、監督体制を強化する。また、業界による自主行動計画の策定を加速するとともに、業界だけでなく、個別企業による取組強化についても、コーポレートガバナンスの改善の一環として促進する。

(2) 大企業と中小企業の連携促進

大企業と中小企業の共存共栄を目指すパートナーシップ構築宣言について、官民をあげて周知や働きかけを実施し、本年度中に 2,000 社の宣言を目指すとともに、宣言の拡大などを通じ、大企業と中小企業の連携強化を図っていく。

(3) 約束手形の利用の廃止

本年夏を目途に、産業界及び金融界による自主行動計画の策定を求めることで、5年後の約束手形の利用の廃止に向けた取組を促進する。まずは、下請代金の支払に係る約束手形の支払サイトについて 60 日以内への短縮化を推進する。さらに、小切手の全面的な電子化を図る。

(4) 系列を超えた取引拡大

電子受発注システムの標準化等を通じて、中小企業のみならず発注側企業等も含めたシステムの利用を促進し、中小企業・小規模事業者の系列を超えた取引拡大を促す。

4. 地域の中小企業・小規模事業者等への支援

地域の中小企業、小規模事業者等は、地域の雇用のみならず、人口が特に減少している地域社会において地域を支える重要な機能を果たしている。これらの事業者の生産性向上を図りつつ、生活に不可欠な機能の確保を図るため、地方自治体と国が連携して、地域づくりの担い手の創出や、中小企業・小規模事業者等による地域コミュニティを支える取組を強化していく。

5. 官民連携による経営支援の高度化

コロナ禍から立ち上がろうとする事業者が、適切な経営支援を受けられるよう、各地域で民間も含む支援機関のネットワークを構築するとともに、個々の支援機関の専門性等の見える化を図る。その一環として、身近な支援機関である中小企業診断士に求められる専門分野の見える化を進める。

成長戦略フォローアップ

はじめに

本成長戦略フォローアップにおいては、以下のとおり、成長戦略実行計画の構成に基づき、これまでの成長戦略の進捗及び新たな取組について記載するものとする。

4. 「人」への投資の強化

(3) 兼業・副業の解禁や短時間正社員の導入促進などの新しい働き方の実現

成長戦略実行計画に基づき、同計画に記載する施策のほか、以下の具体的施策を講ずる。

iv) 生産性を最大限に発揮できる働き方に向けた支援

(略)

③賃金

- ・ 民需主導で早期の経済回復を図るため、賃上げの原資となる企業の付加価値創出力の強化、雇用増や賃上げなど所得拡大を促す税制措置等により、賃上げの流れの継続に取り組む。我が国の労働分配率は長年にわたり低下傾向にあり、さらに感染症の影響で賃金格差が広がる中で、格差是正には最低賃金の引き上げが不可欠である。感染症の影響を受けて厳しい業況の企業に配慮しつつ、雇用維持との両立を図りながら賃上げしやすい環境を整備するため、生産性向上等に取り組む中小企業への支援強化、下請取引の適正化、金融支援等に一層取り組みつつ、最低賃金について、感染症下でも最低賃金を引き上げてきた諸外国の取組も参考に、感染症拡大前に我が国で引き上げてきた実績³を踏まえて、地域間格差にも配慮しながら、より早期に全国加重平均 1,000 円とすることを目指し、本年の引上げに取り組む。

(略)

(6) 労働移動の円滑化

成長戦略実行計画に基づき、同計画に記載する施策のほか、以下の具体的施策を講ずる。

i) 雇用の維持と労働移動の円滑化

- ・ 雇用調整助成金の特例措置等については、引き続き、感染が拡大している地域・特に業況が厳しい企業に配慮しつつ、雇用情勢を見極めながら段階的に縮減していく。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、大企業への雇用維持支援策の強化の一環として、大企業でシフト制等の勤務形態で働く労働者が休業手当を受け取れない場合に、休業支援金・給付金の対象とする。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主

³ 「経済財政運営と改革の基本方針 2016」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）において「最低賃金については、年率 3%程度を目途として、名目 GDP 成長率にも配慮しつつ引き上げ、全国加重平均が 1000 円となることを目指す」と記載。それ以降、最低賃金額の全国加重平均は対前年比で、2016 年 3.1%、2017 年 3.0%、2018 年 3.1%、2019 年 3.1%と引上げられている。なお、2020 年は、0.1%の引上げとなった。

- が、在籍型出向により労働者の雇用を維持する場合に、産業雇用安定助成金により出向元と出向先の双方の事業主に対して助成を行う。
- ・労働力の産業間、企業間移動の円滑化に寄与するため、出向・移籍による失業なき労働移動に関する情報提供・相談等を行う産業雇用安定センターによるマッチング体制を強化する。
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた労働者であって、就労経験のない職業に就くことを希望する者を試行雇用する事業主の負担を軽減し、異なる分野への円滑な移動を支援する。
 - ・職業訓練の訓練期間や訓練内容について、短期間の訓練やオンライン受講を始めとする多様化・柔軟化を行い、利用しやすい制度とするとともに、ハローワークにおいて、離職者、休業者等に職業訓練の情報提供や受講斡旋、職業訓練の成果を踏まえた就職支援などを実施する。
 - ・労働移動支援助成金の早期雇入れ支援コースにおいて成長企業へ再就職する場合に助成額の加算を行う。
 - ・労働者協同組合により、多様な就労の機会を創出するとともに、地域における多様な需要に応じた事業が行われることを促進する労働者協同組合法について、円滑な施行を図る。
 - ・スタートアップの経営人材についてヒアリングやアンケート調査を実施するとともに、2021年度は、スタートアップの成長に寄与する人材を効率的・効果的にマッチングする好連携の創出を支援し、またその中で得られた知見や事例を成果として取りまとめて公表することで、民間市場で広く成果が活用され、スタートアップへの人材流動の大規模化かつ加速化を目指す。

9. 足腰の強い中小企業の構築

(1) 中小企業の事業継続と事業再構築への支援

成長戦略実行計画に基づき、以下の具体的施策を講ずる。

i) 事業継続（事業承継・引継ぎ・再生等）の支援

- ・事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継・引継ぎのワンストップ支援が2021年4月から開始されたことを契機に、本センターの人材強化や域内外の民間事業者等との連携強化を行うとともに、2021年度及び2022年度に事業承継診断を抜本的に見直し、これを通じたプッシュ型事業承継支援や後継者不在の中小企業と他者とのマッチング等による事業承継・引継ぎの一体的な支援を強化する。
- ・法人版・個人版事業承継税制や中小企業の経営資源の集約化に資する税制の活用促進も含め、新型コロナウイルス感染症の影響下においても円滑な事業承継・引継ぎが進むよう、M&Aを含む事業承継について集中的な広報を実施する。
- ・2021年度から、定期的な情報交換や研修、優良事例の横展開等を通じて、事業承継・引継ぎ支援センターと中小企業再生支援協議会を連携させ、スポンサー型再生を円滑に実施する体制を各地域に整備する。
- ・事業承継や事業引継ぎに伴う転廃業に必要な費用の支援に加え、M&Aを追求してもなお転廃業を選択せざるを得ない場合に早期に専門的な相談や支援が受けられるよう、専門機関等と連携しつつ、経営資源の引継ぎへの事業承継・引継ぎ支援センターによる切れ目のない支援を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の資金繰り支援のため、中小企

業再生支援協議会において、窓口相談、既往債務に係る最長1年間の元金返済猶予要請、並びに既往債務に新規融資を含めた関係金融機関調整の上での資金繰り計画の策定支援（新型コロナ特例リスクスケジュール支援）を行う。

- ・ 中小企業再生支援協議会において、事業者の希望に応じて事業再生支援専門家を紹介する取組を2021年度中に開始する。また、事業再生支援体制の強化に向け、事業再生支援の専門家育成等を検討する。
- ・ 経営者保証に依存しない融資の促進を図るため、中小事業者や金融機関等に対する「経営者保証に関するガイドライン」や「事業承継時の経営者保証解除に向けた総合的な対策」等の周知を引き続き行う。また、金融機関の経営者保証徴求に関するデータ等の活用や事業者の経営者保証に関するニーズに対する円滑な支援が実施できるように、事業承継・引継ぎ支援センター内の業務フローの見直し等を行い、事業承継・引継ぎ支援センターと外部機関等との連携を一層強化する。

ii) 事業再構築への支援

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ中小企業の設備投資・IT導入・販路開拓等を支援する中小企業生産性革命推進事業について、生産性の向上に加え、感染拡大の抑制を図るビジネスについて重点的に支援を行う。このうち、ものづくり補助金においては付加価値額年率3.0%増、IT導入補助金においては、労働生産性年率3.0%増を達成する事業計画の策定を引き続き求める。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対して、金融機関が継続的に伴走支援を実施すること等を条件に信用保証料を大幅に引き下げる「伴走支援型特別保証制度」等により、中小企業者の経営支援等を進める。
- ・ 日本政策金融公庫等が、新分野展開、業態転換等に向けた設備投資の適用利率を引き下げ、事業再構築等に必要な資金繰りを支援する。
- ・ 地域金融機関と政府系金融機関、官民連携ファンド等において、資本金劣後ローンの積極的な活用を含め資本金の供給を推進する。
- ・ 引き続き、DBJの特定投資業務等を活用して、地域金融機関等との共同ファンド等を通じたノウハウの共有や人材育成等を行うとともに、事業承継ファンドへのLP出資等を行うことで、地域の中堅・中小企業の事業転換・事業承継等による成長を促進する。
- ・ 株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）が新型コロナウイルス感染症の影響で財務基盤が悪化した地域の主たる中堅・中小企業等の経営改善等のため、事業再生の枠組みを活用した支援や地域金融機関と連携したファンドを通じた資本金の供給等を進める。
- ・ 地方の中堅企業等による都市部の若者人材の採用を促進するため、採用戦略の策定からデジタル求人ツールの活用、リモート面接の実施までの一連の採用プロセスにおける最適な手法を2021年に実証した上で、得られる結果も踏まえて、都市から地方への人材マッチング市場の拡大に向けた普及策を講ずる。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中、地域の中小企業・小規模事業者の成長・生産性向上と地域金融機関の持続可能なビジネスモデル構築の両立に向け、「先導的人材マッチング事業」を継続するほか、2020年度にトライアル実施している「事業者支援ノウハウ共有サイト」の本格稼働や、「Re:ing/SUM (Regional Banking Summit)」における地域金融機関の特徴的な事例の発掘等を通じて、事業者支援体制を強化する。
- ・ 買い物弱者対策や高齢者見守りなど、地域住民にとって必要不可欠なサービスを

持続的に提供するため、2021 年度中に地域内外の組織が連携する体制構築の検討を深めた上で、全国で新たに 10 程度の連携体制を構築するとともに、複数の地域に共通する地域・社会課題を抽出し、ビジネスの手法を活用してその解決を図る取組を促進する。

- ・事業者支援を全国でかつ同時に進めるため、関係省庁において AI や ICT を活用した能率的で効果的な支援の方法や業種等ごとの共通的で典型的な事業再生の手法等の研究を行う。
- ・地域の核となる企業・産業の育成を推進するため、地域金融機関による地域の創業・事業展開・事業承継の支援を促す。

(2) 中小企業の成長を通じた労働生産性の向上

成長戦略実行計画に基づき、以下の具体的施策を講ずる。

i) 中堅・中小企業の海外展開支援

(販路開拓支援・人材・金融面の支援)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大のため海外との販売チャネル作り等が難しくなっていることを踏まえ、新輸出大国コンソーシアムや中小企業海外展開現地支援プラットフォームを通じて海外現地での支援を拡充する。
- ・デジタルマーケティング情報を踏まえた商品改良や EC サイト上での PR 手法の改善、独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) の海外 EC サイトに設置する「ジャパンモール」への出展や EC 事業者のニーズに沿った商品提案の支援などを通じて EC やオンライン商談などを活用する支援を強化する。
- ・中小企業の海外展開の成功率や取引の継続率の大幅な向上を図るため、JAPAN ブランド育成支援等事業により、現地の市場開拓に精通し支援ノウハウ・実績のある民間支援事業者との連携を前提とした中小企業の海外展開支援を行う。
- ・中堅・中小企業の海外展開が自律的に拡大する仕組みの構築を目的として、民間事業者による越境 EC 事業や SDGs 分野での新事業創出といった新たなビジネスモデルの実証を支援する。

(海外進出支援)

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により海外現地での契約関係や労働関係でのトラブルが増加する中、国際的な人の往来が制限されていることから、在外公館における弁護士を活用した企業支援やインフラアドバイザーを活用した支援を推進する。また、進出先国の人権状況・水準の向上のための取組を含め、日本企業の現地での一層の人権尊重に資する取組を行う。
- ・中堅・中小企業が海外進出を検討する際に取引先候補の情報収集に役立つよう、株式会社日本貿易保険 (NEXI) が 2021 年 1 月に開始した特定国・特定セクターの海外商社 (バイヤー) 情報一覧を無料で提供するサービスを周知する。
- ・国際仲裁の活性化に向け、国連国際商取引法委員会 (UNCITRAL) の最新の国際仲裁モデル法に対応するため、仲裁廷が発令する暫定保全措置に執行力を付与し得るものとするなど仲裁法改正に向けた検討について 2021 年度中に結論を出すとともに、最先端の ICT を備えた仲裁専用施設を活用しながら、人材育成、広報・意識啓発等を進める。

ii) 規模拡大を通じた労働生産性の向上

- ・連携の在り方の見直しも含め、M&A 支援機関との連携を強化するとともに、業務の標準化や人材育成を進めることで、「事業承継・引継ぎ支援センター」の機能強化を図る。
- ・事業承継・引継ぎ後の設備投資・販路開拓等の新たな取組や事業引継ぎ時の専門家の活用費用や表明保証保険の保険料等を支援する事業承継・引継ぎ補助金等について、中小企業の更なる利便性向上を図る。
- ・後継者不在の中小企業の経営資源等を活用しつつ、リスクやコストを抑えた創業を促すため、事業承継・引継ぎ補助金も活用しながら、他者の経営資源を引き継いで行う創業（経営資源引継ぎ型創業）を支援する。
- ・M&A を経営戦略の一部として捉え、M&A 後の経営統合も含めた一体的な取組が促されるよう、M&A 後の経営統合（PMI）の在り方に関する指針を 2021 年度中に策定する。
- ・サーチファンド等の新たな投資分野への取組の促進等、中小企業経営力強化支援ファンドの活用を含め、中小企業向けファンドの裾野の拡大に向けた取組を進める。
- ・中小企業を当事者とする M&A の譲渡価格や手数料等の相場観を形成するとともに、M&A に関する知識や経験が十分でない中小企業においても M&A 支援機関からの提案等の妥当性を判断できるよう、2021 年度に企業価値評価ツールの提供に向けた試行的取組を進めるとともに、他の M&A 支援機関から意見を求めるセカンドオピニオンの取組を支援する。
- ・2021 年度中に事業承継・引継ぎ補助金と連携した M&A 支援機関の登録制度の創設をすることにより、民間仲介業者等による自主規制団体の創設と併せて、中小企業が M&A に関する適切な支援を受けられる環境を整備する。
- ・国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）と都道府県の公設試験研究機関（公設試）が適切な連携・役割分担の下で、中小・中堅企業等における生産性向上や企業間連携につながるデジタル化等を支援すべく、2020 年度に開始した産総研と公設試等の連携による中小・中堅企業等への IoT 活用に係る普及啓発・人材育成等の取組を一層推進する。

(3) 大企業と中小企業との取引の適正化

i) 下請取引の適正化

成長戦略実行計画に基づき、同計画に記載する施策のほか、以下の具体的施策を講ずる。

- ・独占禁止法及び下請代金支払遅延等防止法の執行について、公正取引委員会の執行体制強化を検討する。中小企業庁でも、2022 年度における下請検査官や下請取引 G メンの体制強化による中小企業の取引の実態に関する情報収集の強化を検討する。あわせて、中小企業庁と公正取引委員会の連携を強化し、収集した中小企業の声を法執行につなげる体制を強化する。
- ・改正下請振興法に基づく下請 G メンによる調査等を活用し、「振興基準」に基づく業所管大臣による指導・助言等により、取引慣行や商慣行の是正に、関係省庁が連携して取り組む。また、課題を抱える業界による新たな下請ガイドラインや自主行動計画の策定につなげる。

- ・改正下請振興法に基づき、デジタル技術の活用等による中小企業の強みを活かした取引機会等を創出する事業者を認定する制度を創設するとともに、金融支援等を行うことにより、下請中小企業における従来の取引関係に依存しない新たな取引機会の創出や適正な価格転嫁等による取引の透明化等を図る。

ii) 大企業と中小企業の連携促進

成長戦略実行計画に基づき、具体的施策を講ずる。

iii) 約束手形の利用の廃止

成長戦略実行計画に基づき、具体的施策を講ずる。

iv) 系列を超えた取引拡大

成長戦略実行計画に基づき、具体的施策を講ずる。

(4) 地域の中小企業・小規模事業者等への支援

成長戦略実行計画に基づき、同計画に記載する施策のほか、以下の具体的施策を講ずる。

- ・GoTo 商店街事業は、感染拡大防止策を徹底した上で、今後の感染状況等を踏まえて、実施の取扱いを判断する。
- ・地域の持続的発展を促進するため、2021 年度に地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業により、中小事業者等が地方公共団体と連携しながら新たな需要の創出につながる魅力的な機能を導入するための実証支援を行う。

(5) 官民連携による経営支援の高度化

成長戦略実行計画に基づき、同計画に記載する施策のほか、以下の具体的施策を講ずる。

- ・各都道府県の「よろず支援拠点」において、中堅企業への成長を促すため、新たに民間も取り込んだ支援機関のネットワークを構築する。そのため、2021 年度に意欲のある中小企業に対する積極的な支援を行うモデル実証拠点を選定し、2022 年度以降、全国へ展開する。

(6) デジタル化を通じた生産性向上

- ・2021 年度中に AI の実装スキルを持つ人材 600 人の育成や中小企業との協働の仕方の検証をし、AI の実装スキルを持つ人材を介した企業の生産性向上の仕組みを確立するとともに地方大学等を通じて普及させる。
- ・「AI 導入ガイドブック」(外観検査・需要予測版)の普及を図るとともに、2021 年度中に「AI 導入ガイドブック」の新規テーマを検討し公表する。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、中小企業でのテレワーク導入を促進

- するため、テレワークに資するソフトウェア・通信機器等の導入支援等を行う。
- ・地域未来牽引企業等の地域企業のデジタル技術を活用した業務・ビジネスモデルの変革を促進するために、各地に産学官金の関係者が一体となって地域企業を支援する枠組みの整備や活動等の支援、デジタル人材の育成等を促進する。
 - ・中小企業庁の全ての行政手続を 2023 年度までに電子化し、中小企業施策の活用状況や施策活用結果など国が保有するデータを民間ビジネスに開放し、中小企業を支援する民間サービス市場の創出と活性化を目指す。
 - ・国が保有する補助金等のデータを民間に開放し中小企業を支援する民間サービスの創出を促すとともに、中小企業向けの経営支援の専門家や支援ビジネス事業者などを巻き込んだコミュニティ形成のため、中小企業の経営相談や新しいビジネスパートナーをオンライン上で見つけられる仕組みを 2022 年度までに構築する。

令和3年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(地域別最低賃金の場合)

※令和3年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※10月1日(金)発効とするためには、8月5日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

| 答申 (要旨公示) | 15日 | 異議申出 締切 | 1営業日 | 官総 持込 | 7営業日 | 官報 公示 | 30日 | 発効 |
|--------------|-----|------------|------|----------|------|----------|-----|-----------|
| | → | | → | | → | | → | |
| 8月1日(日) | | 8月16日(月) | | 8月17日(火) | | 8月26日(木) | | 9月25日(土) |
| 8月2日(月) | | 8月17日(火) | | 8月18日(水) | | 8月27日(金) | | 9月26日(日) |
| 8月3日(火) | | 8月18日(水) | | 8月19日(木) | | 8月30日(月) | | 9月29日(水) |
| 8月4日(水) | | 8月19日(木) | | 8月20日(金) | | 8月31日(火) | | 9月30日(木) |
| 8月5日(木) | | 8月20日(金) | | 8月23日(月) | | 9月1日(水) | | 10月1日(金) |
| 8月6日(金) | | 8月23日(月) | | 8月24日(火) | | 9月2日(木) | | 10月2日(土) |
| 8月7日(土) | | 8月23日(月) | | 8月24日(火) | | 9月2日(木) | | 10月2日(土) |
| 8月8日(日) | | 8月23日(月) | | 8月24日(火) | | 9月2日(木) | | 10月2日(土) |
| 8月9日(月) | | 8月24日(火) | | 8月25日(水) | | 9月3日(金) | | 10月3日(日) |
| 8月10日(火) | | 8月25日(水) | | 8月26日(木) | | 9月6日(月) | | 10月6日(水) |
| 8月11日(水) | | 8月26日(木) | | 8月27日(金) | | 9月7日(火) | | 10月7日(木) |
| 8月12日(木) | | 8月27日(金) | | 8月30日(月) | | 9月8日(水) | | 10月8日(金) |
| 8月13日(金) | | 8月30日(月) | | 8月31日(火) | | 9月9日(木) | | 10月9日(土) |
| 8月14日(土) | | 8月30日(月) | | 8月31日(火) | | 9月9日(木) | | 10月9日(土) |
| 8月15日(日) | | 8月30日(月) | | 8月31日(火) | | 9月9日(木) | | 10月9日(土) |
| 8月16日(月) | | 8月31日(火) | | 9月1日(水) | | 9月10日(金) | | 10月10日(日) |
| 8月17日(火) | | 9月1日(水) | | 9月2日(木) | | 9月13日(月) | | 10月13日(水) |
| 8月18日(水) | | 9月2日(木) | | 9月3日(金) | | 9月14日(火) | | 10月14日(木) |
| 8月19日(木) | | 9月3日(金) | | 9月6日(月) | | 9月15日(水) | | 10月15日(金) |
| 8月20日(金) | | 9月6日(月) | | 9月7日(火) | | 9月16日(木) | | 10月16日(土) |
| 8月21日(土) | | 9月6日(月) | | 9月7日(火) | | 9月16日(木) | | 10月16日(土) |
| 8月22日(日) | | 9月6日(月) | | 9月7日(火) | | 9月16日(木) | | 10月16日(土) |
| 8月23日(月) | | 9月7日(火) | | 9月8日(水) | | 9月17日(金) | | 10月17日(日) |
| 8月24日(火) | | 9月8日(水) | | 9月9日(木) | | 9月21日(火) | | 10月21日(木) |
| 8月25日(水) | | 9月9日(木) | | 9月10日(金) | | 9月22日(水) | | 10月22日(金) |
| 8月26日(木) | | 9月10日(金) | | 9月13日(月) | | 9月24日(金) | | 10月24日(日) |
| 8月27日(金) | | 9月13日(月) | | 9月14日(火) | | 9月27日(月) | | 10月27日(水) |
| 8月28日(土) | | 9月13日(月) | | 9月14日(火) | | 9月27日(月) | | 10月27日(水) |
| 8月29日(日) | | 9月13日(月) | | 9月14日(火) | | 9月27日(月) | | 10月27日(水) |
| 8月30日(月) | | 9月14日(火) | | 9月15日(水) | | 9月28日(火) | | 10月28日(木) |
| 8月31日(火) | | 9月15日(水) | | 9月16日(木) | | 9月29日(水) | | 10月29日(金) |
| 9月1日(水) | | 9月16日(木) | | 9月17日(金) | | 9月30日(木) | | 10月30日(土) |
| 9月2日(木) | | 9月17日(金) | | 9月21日(火) | | 10月1日(金) | | 10月31日(日) |
| 9月3日(金) | | 9月21日(火) | | 9月22日(水) | | 10月4日(月) | | 11月3日(水) |
| 9月4日(土) | | 9月21日(火) | | 9月22日(水) | | 10月4日(月) | | 11月3日(水) |
| 9月5日(日) | | 9月21日(火) | | 9月22日(水) | | 10月4日(月) | | 11月3日(水) |
| 9月6日(月) | | 9月21日(火) | | 9月22日(水) | | 10月4日(月) | | 11月3日(水) |
| 9月7日(火) | | 9月22日(水) | | 9月24日(金) | | 10月5日(火) | | 11月4日(木) |
| 9月8日(水) | | 9月24日(金) | | 9月27日(月) | | 10月6日(水) | | 11月5日(金) |
| 9月9日(木) | | 9月24日(金) | | 9月27日(月) | | 10月6日(水) | | 11月5日(金) |
| 9月10日(金) | | 9月27日(月) | | 9月28日(火) | | 10月7日(木) | | 11月6日(土) |
| 9月11日(土) | | 9月27日(月) | | 9月28日(火) | | 10月7日(木) | | 11月6日(土) |
| 9月12日(日) | | 9月27日(月) | | 9月28日(火) | | 10月7日(木) | | 11月6日(土) |
| 9月13日(月) | | 9月28日(火) | | 9月29日(水) | | 10月8日(金) | | 11月7日(日) |

令和3年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(地域別最低賃金の場合)

※令和3年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※10月1日(金)発効とするためには、8月5日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

| 答申 (要旨公示) | 15日 | 異議申出 締切 | 1営業日 | 官総 持込 | 7営業日 | 官報 公示 | 30日 | 発効 |
|--------------|-----|------------|------|-----------|------|-----------|-----|-----------|
| | → | | → | | → | | → | |
| 9月14日(火) | | 9月29日(水) | | 9月30日(木) | | 10月11日(月) | | 11月10日(水) |
| 9月15日(水) | | 9月30日(木) | | 10月1日(金) | | 10月12日(火) | | 11月11日(木) |
| 9月16日(木) | | 10月1日(金) | | 10月4日(月) | | 10月13日(水) | | 11月12日(金) |
| 9月17日(金) | | 10月4日(月) | | 10月5日(火) | | 10月14日(木) | | 11月13日(土) |
| 9月18日(土) | | 10月4日(月) | | 10月5日(火) | | 10月14日(木) | | 11月13日(土) |
| 9月19日(日) | | 10月4日(月) | | 10月5日(火) | | 10月14日(木) | | 11月13日(土) |
| 9月20日(月) | | 10月5日(火) | | 10月6日(水) | | 10月15日(金) | | 11月14日(日) |
| 9月21日(火) | | 10月6日(水) | | 10月7日(木) | | 10月18日(月) | | 11月17日(水) |
| 9月22日(水) | | 10月7日(木) | | 10月8日(金) | | 10月19日(火) | | 11月18日(木) |
| 9月23日(木) | | 10月8日(金) | | 10月11日(月) | | 10月20日(水) | | 11月19日(金) |
| 9月24日(金) | | 10月11日(月) | | 10月12日(火) | | 10月21日(木) | | 11月20日(土) |
| 9月25日(土) | | 10月11日(月) | | 10月12日(火) | | 10月21日(木) | | 11月20日(土) |
| 9月26日(日) | | 10月11日(月) | | 10月12日(火) | | 10月21日(木) | | 11月20日(土) |
| 9月27日(月) | | 10月12日(火) | | 10月13日(水) | | 10月22日(金) | | 11月21日(日) |
| 9月28日(火) | | 10月13日(水) | | 10月14日(木) | | 10月25日(月) | | 11月24日(水) |
| 9月29日(水) | | 10月14日(木) | | 10月15日(金) | | 10月26日(火) | | 11月25日(木) |
| 9月30日(木) | | 10月15日(金) | | 10月18日(月) | | 10月27日(水) | | 11月26日(金) |
| 10月1日(金) | | 10月18日(月) | | 10月19日(火) | | 10月28日(木) | | 11月27日(土) |
| 10月2日(土) | | 10月18日(月) | | 10月19日(火) | | 10月28日(木) | | 11月27日(土) |
| 10月3日(日) | | 10月18日(月) | | 10月19日(火) | | 10月28日(木) | | 11月27日(土) |
| 10月4日(月) | | 10月19日(火) | | 10月20日(水) | | 10月29日(金) | | 11月28日(日) |
| 10月5日(火) | | 10月20日(水) | | 10月21日(木) | | 11月1日(月) | | 12月1日(水) |
| 10月6日(水) | | 10月21日(木) | | 10月22日(金) | | 11月2日(火) | | 12月2日(木) |
| 10月7日(木) | | 10月22日(金) | | 10月25日(月) | | 11月4日(木) | | 12月4日(土) |
| 10月8日(金) | | 10月25日(月) | | 10月26日(火) | | 11月5日(金) | | 12月5日(日) |
| 10月9日(土) | | 10月25日(月) | | 10月26日(火) | | 11月5日(金) | | 12月5日(日) |
| 10月10日(日) | | 10月25日(月) | | 10月26日(火) | | 11月5日(金) | | 12月5日(日) |
| 10月11日(月) | | 10月26日(火) | | 10月27日(水) | | 11月8日(月) | | 12月8日(水) |
| 10月12日(火) | | 10月27日(水) | | 10月28日(木) | | 11月9日(火) | | 12月9日(木) |
| 10月13日(水) | | 10月28日(木) | | 10月29日(金) | | 11月10日(水) | | 12月10日(金) |
| 10月14日(木) | | 10月29日(金) | | 11月1日(月) | | 11月11日(木) | | 12月11日(土) |
| 10月15日(金) | | 11月1日(月) | | 11月2日(火) | | 11月12日(金) | | 12月12日(日) |
| 10月16日(土) | | 11月1日(月) | | 11月2日(火) | | 11月12日(金) | | 12月12日(日) |
| 10月17日(日) | | 11月1日(月) | | 11月2日(火) | | 11月12日(金) | | 12月12日(日) |
| 10月18日(月) | | 11月2日(火) | | 11月4日(木) | | 11月15日(月) | | 12月15日(水) |
| 10月19日(火) | | 11月4日(木) | | 11月5日(金) | | 11月16日(火) | | 12月16日(木) |
| 10月20日(水) | | 11月4日(木) | | 11月5日(金) | | 11月16日(火) | | 12月16日(木) |
| 10月21日(木) | | 11月5日(金) | | 11月8日(月) | | 11月17日(水) | | 12月17日(金) |
| 10月22日(金) | | 11月8日(月) | | 11月9日(火) | | 11月18日(木) | | 12月18日(土) |
| 10月23日(土) | | 11月8日(月) | | 11月9日(火) | | 11月18日(木) | | 12月18日(土) |
| 10月24日(日) | | 11月8日(月) | | 11月9日(火) | | 11月18日(木) | | 12月18日(土) |
| 10月25日(月) | | 11月9日(火) | | 11月10日(水) | | 11月19日(金) | | 12月19日(日) |
| 10月26日(火) | | 11月10日(水) | | 11月11日(木) | | 11月22日(月) | | 12月22日(水) |
| 10月27日(水) | | 11月11日(木) | | 11月12日(金) | | 11月24日(水) | | 12月24日(金) |

令和3年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和3年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(水)発効とするためには、10月1日(金)までに答申要旨を公示し、指定日発効とする必要がある。

| 答申 (要旨公示) | 15日 | 異議申出 締切 | 3営業日 | 官総 持込 | 7営業日 | 官報 公示 | 30日 | 発効 |
|--------------|-----|------------|------|-----------|------|-----------|-----|-----------|
| | → | | → | | → | | → | |
| 9月1日(水) | | 9月16日(木) | | 9月22日(水) | | 10月4日(月) | | 11月3日(水) |
| 9月2日(木) | | 9月17日(金) | | 9月24日(金) | | 10月5日(火) | | 11月4日(木) |
| 9月3日(金) | | 9月21日(火) | | 9月27日(月) | | 10月6日(水) | | 11月5日(金) |
| 9月4日(土) | | 9月21日(火) | | 9月27日(月) | | 10月6日(水) | | 11月5日(金) |
| 9月5日(日) | | 9月21日(火) | | 9月27日(月) | | 10月6日(水) | | 11月5日(金) |
| 9月6日(月) | | 9月21日(火) | | 9月27日(月) | | 10月6日(水) | | 11月5日(金) |
| 9月7日(火) | | 9月22日(水) | | 9月28日(火) | | 10月7日(木) | | 11月6日(土) |
| 9月8日(水) | | 9月24日(金) | | 9月29日(水) | | 10月8日(金) | | 11月7日(日) |
| 9月9日(木) | | 9月24日(金) | | 9月29日(水) | | 10月8日(金) | | 11月7日(日) |
| 9月10日(金) | | 9月27日(月) | | 9月30日(木) | | 10月11日(月) | | 11月10日(水) |
| 9月11日(土) | | 9月27日(月) | | 9月30日(木) | | 10月11日(月) | | 11月10日(水) |
| 9月12日(日) | | 9月27日(月) | | 9月30日(木) | | 10月11日(月) | | 11月10日(水) |
| 9月13日(月) | | 9月28日(火) | | 10月1日(金) | | 10月12日(火) | | 11月11日(木) |
| 9月14日(火) | | 9月29日(水) | | 10月4日(月) | | 10月13日(水) | | 11月12日(金) |
| 9月15日(水) | | 9月30日(木) | | 10月5日(火) | | 10月14日(木) | | 11月13日(土) |
| 9月16日(木) | | 10月1日(金) | | 10月6日(水) | | 10月15日(金) | | 11月14日(日) |
| 9月17日(金) | | 10月4日(月) | | 10月7日(木) | | 10月18日(月) | | 11月17日(水) |
| 9月18日(土) | | 10月4日(月) | | 10月7日(木) | | 10月18日(月) | | 11月17日(水) |
| 9月19日(日) | | 10月4日(月) | | 10月7日(木) | | 10月18日(月) | | 11月17日(水) |
| 9月20日(月) | | 10月5日(火) | | 10月8日(金) | | 10月19日(火) | | 11月18日(木) |
| 9月21日(火) | | 10月6日(水) | | 10月11日(月) | | 10月20日(水) | | 11月19日(金) |
| 9月22日(水) | | 10月7日(木) | | 10月12日(火) | | 10月21日(木) | | 11月20日(土) |
| 9月23日(木) | | 10月8日(金) | | 10月13日(水) | | 10月22日(金) | | 11月21日(日) |
| 9月24日(金) | | 10月11日(月) | | 10月14日(木) | | 10月25日(月) | | 11月24日(水) |
| 9月25日(土) | | 10月11日(月) | | 10月14日(木) | | 10月25日(月) | | 11月24日(水) |
| 9月26日(日) | | 10月11日(月) | | 10月14日(木) | | 10月25日(月) | | 11月24日(水) |
| 9月27日(月) | | 10月12日(火) | | 10月15日(金) | | 10月26日(火) | | 11月25日(木) |
| 9月28日(火) | | 10月13日(水) | | 10月18日(月) | | 10月27日(水) | | 11月26日(金) |
| 9月29日(水) | | 10月14日(木) | | 10月19日(火) | | 10月28日(木) | | 11月27日(土) |
| 9月30日(木) | | 10月15日(金) | | 10月20日(水) | | 10月29日(金) | | 11月28日(日) |
| 10月1日(金) | | 10月18日(月) | | 10月21日(木) | | 11月1日(月) | | 12月1日(水) |
| 10月2日(土) | | 10月18日(月) | | 10月21日(木) | | 11月1日(月) | | 12月1日(水) |
| 10月3日(日) | | 10月18日(月) | | 10月21日(木) | | 11月1日(月) | | 12月1日(水) |
| 10月4日(月) | | 10月19日(火) | | 10月22日(金) | | 11月2日(火) | | 12月2日(木) |
| 10月5日(火) | | 10月20日(水) | | 10月25日(月) | | 11月4日(木) | | 12月4日(土) |
| 10月6日(水) | | 10月21日(木) | | 10月26日(火) | | 11月5日(金) | | 12月5日(日) |
| 10月7日(木) | | 10月22日(金) | | 10月27日(水) | | 11月8日(月) | | 12月8日(水) |
| 10月8日(金) | | 10月25日(月) | | 10月28日(木) | | 11月9日(火) | | 12月9日(木) |
| 10月9日(土) | | 10月25日(月) | | 10月28日(木) | | 11月9日(火) | | 12月9日(木) |
| 10月10日(日) | | 10月25日(月) | | 10月28日(木) | | 11月9日(火) | | 12月9日(木) |
| 10月11日(月) | | 10月26日(火) | | 10月29日(金) | | 11月10日(水) | | 12月10日(金) |
| 10月12日(火) | | 10月27日(水) | | 11月1日(月) | | 11月11日(木) | | 12月11日(土) |
| 10月13日(水) | | 10月28日(木) | | 11月2日(火) | | 11月12日(金) | | 12月12日(日) |
| 10月14日(木) | | 10月29日(金) | | 11月4日(木) | | 11月15日(月) | | 12月15日(水) |

令和3年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和3年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

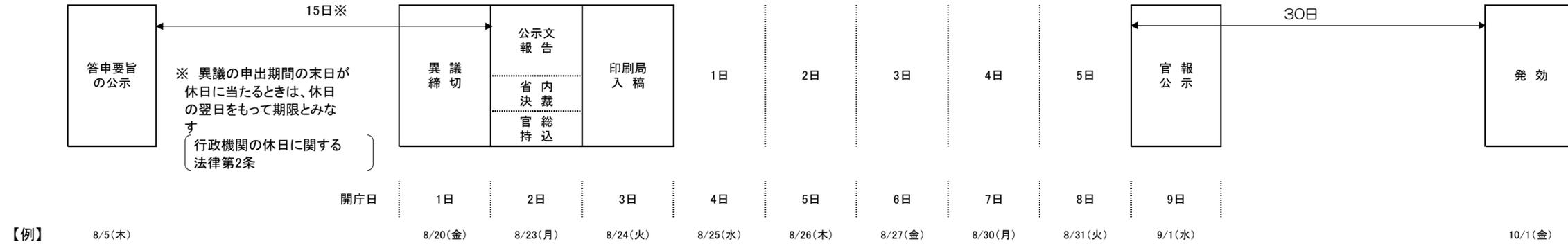
※12月1日(水)発効とするためには、10月1日(金)までに答申要旨を公示し、指定日発効とする必要がある。

| | | | | | | | | |
|-----------|--|-----------|--|-----------|--|-----------|--|-----------|
| 10月15日(金) | | 11月1日(月) | | 11月5日(金) | | 11月16日(火) | | 12月16日(木) |
| 10月16日(土) | | 11月1日(月) | | 11月5日(金) | | 11月16日(火) | | 12月16日(木) |
| 10月17日(日) | | 11月1日(月) | | 11月5日(金) | | 11月16日(火) | | 12月16日(木) |
| 10月18日(月) | | 11月2日(火) | | 11月8日(月) | | 11月17日(水) | | 12月17日(金) |
| 10月19日(火) | | 11月4日(木) | | 11月9日(火) | | 11月18日(木) | | 12月18日(土) |
| 10月20日(水) | | 11月4日(木) | | 11月9日(火) | | 11月18日(木) | | 12月18日(土) |
| 10月21日(木) | | 11月5日(金) | | 11月10日(水) | | 11月19日(金) | | 12月19日(日) |
| 10月22日(金) | | 11月8日(月) | | 11月11日(木) | | 11月22日(月) | | 12月22日(水) |
| 10月23日(土) | | 11月8日(月) | | 11月11日(木) | | 11月22日(月) | | 12月22日(水) |
| 10月24日(日) | | 11月8日(月) | | 11月11日(木) | | 11月22日(月) | | 12月22日(水) |
| 10月25日(月) | | 11月9日(火) | | 11月12日(金) | | 11月24日(水) | | 12月24日(金) |
| 10月26日(火) | | 11月10日(水) | | 11月15日(月) | | 11月25日(木) | | 12月25日(土) |
| 10月27日(水) | | 11月11日(木) | | 11月16日(火) | | 11月26日(金) | | 12月26日(日) |
| 10月28日(木) | | 11月12日(金) | | 11月17日(水) | | 11月29日(月) | | 12月29日(水) |
| 10月29日(金) | | 11月15日(月) | | 11月18日(木) | | 11月30日(火) | | 12月30日(木) |
| 10月30日(土) | | 11月15日(月) | | 11月18日(木) | | 11月30日(火) | | 12月30日(木) |
| 10月31日(日) | | 11月15日(月) | | 11月18日(木) | | 11月30日(火) | | 12月30日(木) |
| 11月1日(月) | | 11月16日(火) | | 11月19日(金) | | 12月1日(水) | | 12月31日(金) |
| 11月2日(火) | | 11月17日(水) | | 11月22日(月) | | 12月2日(木) | | 1月1日(土) |
| 11月3日(水) | | 11月18日(木) | | 11月24日(水) | | 12月3日(金) | | 1月2日(日) |
| 11月4日(木) | | 11月19日(金) | | 11月25日(木) | | 12月6日(月) | | 1月5日(水) |
| 11月5日(金) | | 11月22日(月) | | 11月26日(金) | | 12月7日(火) | | 1月6日(木) |
| 11月6日(土) | | 11月22日(月) | | 11月26日(金) | | 12月7日(火) | | 1月6日(木) |
| 11月7日(日) | | 11月22日(月) | | 11月26日(金) | | 12月7日(火) | | 1月6日(木) |
| 11月8日(月) | | 11月24日(水) | | 11月29日(月) | | 12月8日(水) | | 1月7日(金) |
| 11月9日(火) | | 11月24日(水) | | 11月29日(月) | | 12月8日(水) | | 1月7日(金) |
| 11月10日(水) | | 11月25日(木) | | 11月30日(火) | | 12月9日(木) | | 1月8日(土) |
| 11月11日(木) | | 11月26日(金) | | 12月1日(水) | | 12月10日(金) | | 1月9日(日) |
| 11月12日(金) | | 11月29日(月) | | 12月2日(木) | | 12月13日(月) | | 1月12日(水) |
| 11月13日(土) | | 11月29日(月) | | 12月2日(木) | | 12月13日(月) | | 1月12日(水) |
| 11月14日(日) | | 11月29日(月) | | 12月2日(木) | | 12月13日(月) | | 1月12日(水) |
| 11月15日(月) | | 11月30日(火) | | 12月3日(金) | | 12月14日(火) | | 1月13日(木) |
| 11月16日(火) | | 12月1日(水) | | 12月6日(月) | | 12月15日(水) | | 1月14日(金) |
| 11月17日(水) | | 12月2日(木) | | 12月7日(火) | | 12月16日(木) | | 1月15日(土) |
| 11月18日(木) | | 12月3日(金) | | 12月8日(水) | | 12月17日(金) | | 1月16日(日) |
| 11月19日(金) | | 12月6日(月) | | 12月9日(木) | | 12月20日(月) | | 1月19日(水) |
| 11月20日(土) | | 12月6日(月) | | 12月9日(木) | | 12月20日(月) | | 1月19日(水) |
| 11月21日(日) | | 12月6日(月) | | 12月9日(木) | | 12月20日(月) | | 1月19日(水) |
| 11月22日(月) | | 12月7日(火) | | 12月10日(金) | | 12月21日(火) | | 1月20日(木) |
| 11月23日(火) | | 12月8日(水) | | 12月13日(月) | | 12月22日(水) | | 1月21日(金) |
| 11月24日(水) | | 12月9日(木) | | 12月14日(火) | | 12月23日(木) | | 1月22日(土) |
| 11月25日(木) | | 12月10日(金) | | 12月15日(水) | | 12月24日(金) | | 1月23日(日) |
| 11月26日(金) | | 12月13日(月) | | 12月16日(木) | | 12月27日(月) | | 1月26日(水) |
| 11月27日(土) | | 12月13日(月) | | 12月16日(木) | | 12月27日(月) | | 1月26日(水) |
| 11月28日(日) | | 12月13日(月) | | 12月16日(木) | | 12月27日(月) | | 1月26日(水) |
| 11月29日(月) | | 12月14日(火) | | 12月17日(金) | | 12月28日(火) | | 1月27日(木) |

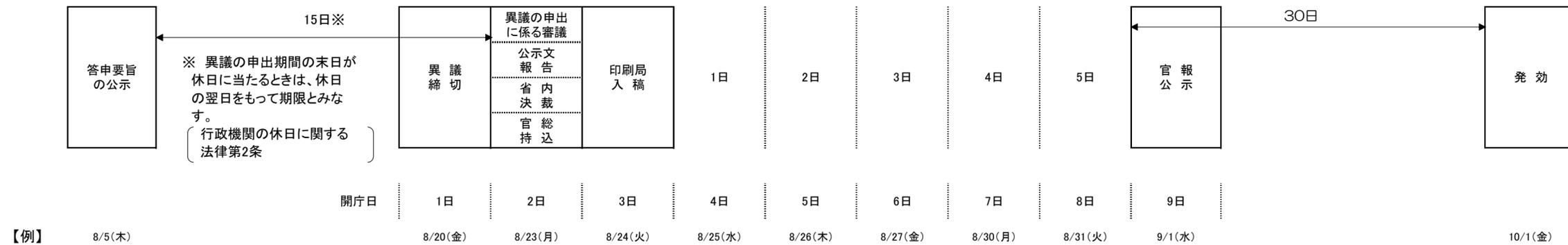
令和3年度 答申要旨の公示から発効までの流れ(最短の場合のモデル)

1 地域別最低賃金について

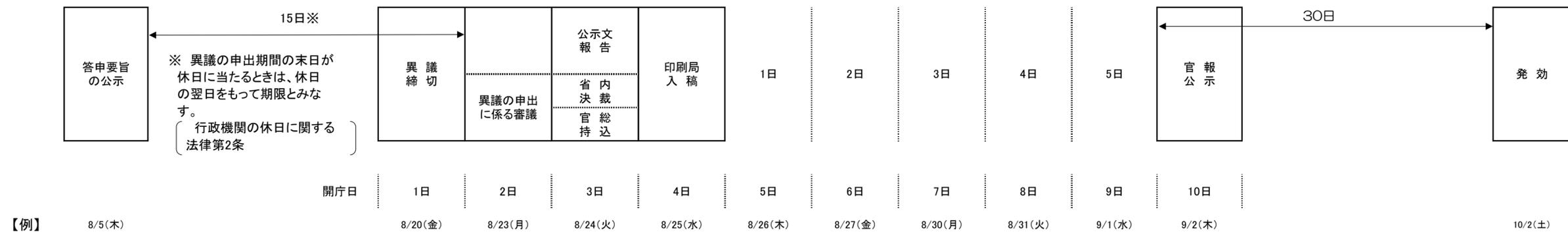
(1) 異議の申出に係る審議がなく、かつ、異議申出締切日の翌開庁日の午後2時までに官報公示文を本省に送付した場合



(2)ア 異議の申出に係る審議があり、異議締切日の翌開庁日に異議の申出に係る審議が開催され、同日の午後2時までに官報公示文を本省に送付した場合

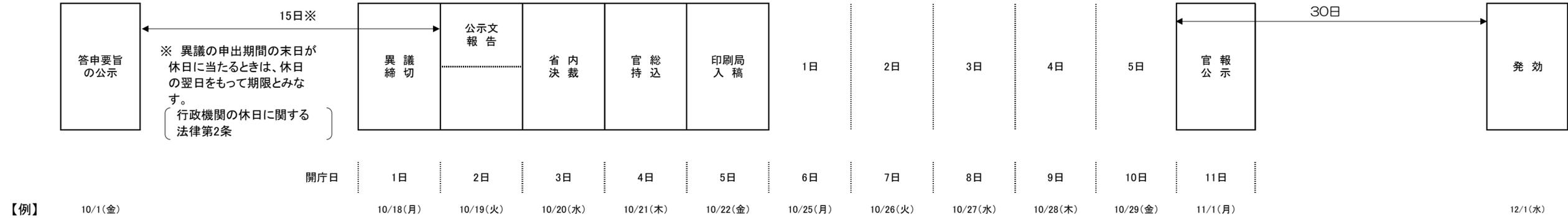


(2)イ 異議の申出に係る審議があり、異議締切日の翌開庁日に異議の申出に係る審議が開催され、同日の午後2時過ぎから翌開庁日の午後2時までの間に官報公示文を本省に送付した場合

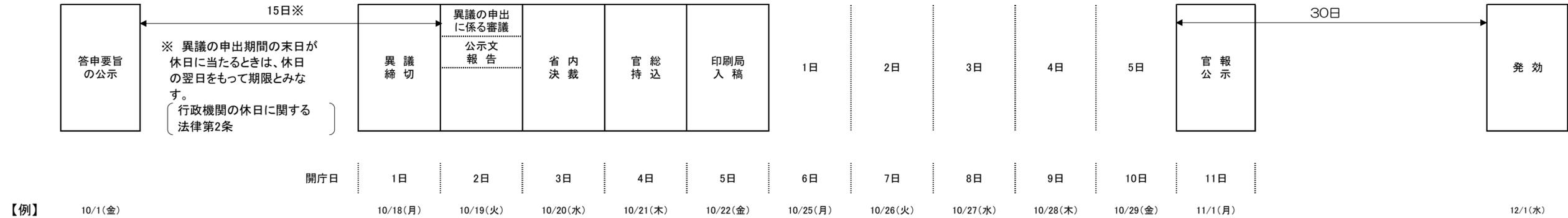


2 特定最低賃金について

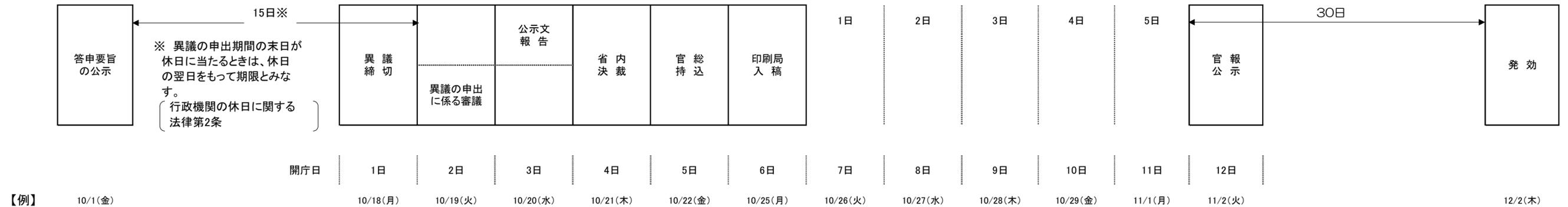
(1) 異議の申出に係る審議がなく、かつ、異議申出締切日の翌開庁日の午後2時までに官報公示文を本省に送付した場合



(2)ア 異議の申出に係る審議があり、異議の申出に係る審議が異議締切日の翌開庁日に開催され、同日の午後2時までに官報公示文を本省に送付した場合



(2)イ 異議の申出に係る審議があり、異議の申出に係る審議が異議締切日の翌開庁日に開催され、同日の午後2時過ぎから翌開庁日の午後2時までの間に官報公示文を本省に送付した場合



第 2 回 兵庫県最低賃金審議会小委員会報告書

| | | | |
|--|--|--------|--------|
| 開催日時 | 令和 3 年 3 月 10 日 10 時 00 分 ~ 30 分 | | |
| 出席状況 | 公益を代表する委員 | 出席 3 人 | 定数 3 人 |
| | 労働者を代表する委員 | 出席 3 人 | 定数 3 人 |
| | 使用者を代表する委員 | 出席 3 人 | 定数 3 人 |
| 主要議題 | (1) 特定 (産業別) 最低賃金改正申出の意向確認について (2) 特定 (産業別) 最低賃金設定業種の適用使用者数及び適用労働者数について (3) 最低賃金の周知広報の状況について (4) 次年度の実地視察等について (5) その他 | | |
| 議 事 内 容 | | | |
| <p>1 2 月 26 日に、労側から次年度の特定最低賃金について、繊維工業と各種商品小売業を除く 7 件の特定最低賃金についての金額改定について申し出を行う予定であるとの意向表明があったことを報告した。</p> <p>2 特定 (産業別) 最低賃金設定業種の適用使用者数及び適用労働者数及び最低賃金の周知広報の状況について事務局から説明を行った。</p> <p>3 事務局から、令和 2 年度の最低賃金の周知広報の状況について説明を行った。</p> <p>4 令和 3 年度の実地視察について、地域別最賃対象事業場から 2 業種、そして特定最賃適用業種の自動車小売業の計 3 業種を実地視察対象として計画をすることを説明した。</p> <p>5 その他、次年度の特定最低賃金の審議の進め方については 5 月に開催予定の第 1 回目本審において、小委員会の設置等を検討の上、継続して協議することとされた。</p> | | | |

令和3年度 兵庫地方最低賃金審議会による実地視察及び意見聴取について（案）

1 実地視察

（1）実地視察対象事業場の選定基準

- ア 地域別最低賃金の適用を受ける業種
- イ 基礎調査において最低賃金の引上げによる影響率が高い業種
- ウ 有期雇用労働者（パート、アルバイト）の割合が高い事業場
- エ 中小企業の事業場（概ね100人未満）

（2）令和3年度実地視察事業場（案）

| 最低賃金の別 | 業種 | 事業種類 | 地域 |
|--------|-----------|---|-----------------|
| 地域別 | 洗濯、理容、美容業 | クリーニング業、リネンサプライ業、理容店、美容室等 | 阪神 or 播磨 |
| | 食料品等製造業 | 肉・乳製品、水産加工品、農業保存食料品、酒類、調味料、麺類、飲料、パン・菓子製造等 | 県北・淡路 or 播磨 |
| | 小売業 | 食料品、衣料品、家具・建具、文房具、書籍、燃料、新聞販売等 | 阪神 or 播磨 |
| 特定 | 自動車小売 | 中古車販売業、カー用品販売業 | 県北・淡路 or 播磨 全県下 |

（3）実施時期

令和3年7月8日（木）～同月9日（金）

2 意見聴取

（1）令和3年度意見聴取事業場（案）

| 業種 |
|------------|
| 塗料製造業 |
| 輸送用機械器具製造業 |
| 計量器等製造業 |

（2）実施時期

令和3年7月16日（金）